法学部

【2025 年度 大学評価総評】

法学部は、法律学科、政治学科、国際政治学科の独自性を踏まえた上で、学部全体として、自己点検・評価の各項目において、適切に目標の設定を行い、適切に改善・向上に取り組んでいる点について評価に値する。

2024 年度の年度目標達成の状況において、各評価項目では所期の目標を達成しており、特に成績不振学生への対応の拡大、学生へのモニタリング調査の活用など、学生からのフィードバックを積極的に取り入れている点を高く評価したい。国際政治学科においては、実施した海外研修プログラムについて詳細な学生へのアンケートを実施したことは、今後の同プログラムの拡充に寄与するものであり、評価に値する。

2025 年度の年度目標・達成指標において、学部の質保証委員会においても、2026 年度からの次期中期目標に向けて、これまでの取り組みについてとりまとめを行うことが期待されるとあり、その具体的な進展を期待したい。また、重点目標として、定員大幅超過となった 2025 年度入試の結果について分析し、2026 年度以降のあり方について検討するとあり、次年度以降の入試においてその成果を期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（1）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

法学部は大学が掲げる理念を踏まえ教育目標を適切に設定・公表した上で、内部質保証、教育・学習、学生支援等を含むすべての点検評価項目の基準を充足しており、特に問題なく教育課程の改善や向上に向けて適切に取り組んでいると評価できる。学部 FD 活動で「生成 AI の対応について」を取り上げており、時宜を得たテーマ設定であると評価できる。

2023 年度目標・達成指標と、教授会執行部及び学部の質保証委員会による年度末報告の内容には整合性が取れていると言える。各評価項目において所期の目標を達成することができ、学生の学習成果の向上、教育の充実に寄与していることは評価に値する。評価項目の「学生の受け入れ」や「年度重点目標」に関連して、全学における総合型選抜の整理統合の検討と、法学部全学科における総合型選抜の更なる活用を目標とした法学部入試改革委員会での検討が相乗効果を生み出すことを期待する。また、英語試験の外部化に伴う転編入入試のあり方についての検討を継続することと、英語外部試験利用自己推薦入試のさらなる充実に向けて国際政治学科会議で検討を重ねていくことは適切な取り組みであり、その成果が期待される。

2024 年度目標・達成指標についても、法律学科、政治学科、国際政治学科の独自性を踏まえた上で適切に設定されていると評価できる。2024 年度重点目標として掲げている「障がいのある学生への合理的配慮の提供」に向けて建設的対話をはじめとする学生支援が期待される。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2024 年度は学部 SD 活動として、教育開発・学習支援センターから提供があった「大学設置基準における単位制度と単位について」動画を視聴した。動画視聴後、意見交換を行い、カリキュラム改革などに際して、単位についての考え方を、各学科において、共有することが提案された。

また学部 FD 活動として「障がいのある学生への合理的配慮について」の動画を視聴し、授業における対応および方法の改善について意見交換を行った。合理的配慮を要する学生は、一様ではなくきわめて多様であるため、なにか一律の対応方法を確立すれば事足りるということではないので、要配慮者の個別の特性に応じての対応がもとめられる。したがって、学科・学部をこえて相談室はじめ関係部局と緊密に連携していくべきであるとの意見が確認された。

入試については、入学センターの協力をえながら執行部において 2024 年入試結果の要因を分析し、入試改革委員会で検討し、安定的に水準の高い学生を確保していくために、指定校推薦の見直し、入試経路別の募集定員の見直し、英語外部試験のスコアの再設定などをおこなった。

（2）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあったことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	A（学習成果が概ね達成できていることが確認できた）

上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。

≪理由≫

拡大執行部（実施主体）による、成績不振学生（測定対象）との面談（測定方法）を実施し、要因を把握するとともに、解決へ向けた相談に応じた。

法律学科（実施主体）では、学生（測定対象）へのモニタリング調査（測定方法）を実施し、学生から寄せられたオンライン教育および対面教育に関するメリット・デメリット等について法律学科会議で情報共有し、意見交換を行った。

政治学科（実施主体）では、政治学科生（測定対象）における、カリキュラム改革の成果の可視化を試み（測定方法）共有した。

国際政治学科（実施主体）では、2024 年度も学生モニター制度（想定方法）を利用し、国際政治学科の専門科目に対する学生（測定対象）の意見を汲み取ることに努めた。2024 年度は必修科目である「国際政治への案内」についての意見の聴取に特に力を入れ、授業の構成や期末試験の出題形式などについて学生の意見を詳細に聞き取ることができた。

教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。

≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

事例

≪改善した項目≫ （複数選択可）	✓ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 ✓ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） □ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） □ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） □ ⑤評価基準、評価方法 □ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） ✓ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 ✓ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） ✓ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 □ ⑩その他

≪改善内容≫

※理由を含めて記入してください。

法律学科では、中期目標に設定した「授業科目のスリム化を念頭においたカリキュラム改革」を目指すために（理由）、カリキュラムを検討した。

政治学科では、中期目標に設定した「カリキュラム改革の成果と整合させた授業科目のスリム化実施計画」を具体化するために（理由）、各教員の科目負担状況を調査し、授業科目の適正な再編成について検討した。

国際政治学科では、中期目標に設定した「カリキュラム改革の内容を実践できる工夫」の実現のために（理由）、2023 年度に開講した海外で研修を行う Overseas Study Program という授業を 2024 年度も引き続きを開講するとともに、履修者に対して通常の授業よりも詳細な学生アンケートを行い、効果を調べた。

≪改善した結果良かった点・課題≫ 法律学科では、スリム化を念頭におきつつ、新規採用の教員の状況を踏まえたカリキュラムとすることができた。 政治学科では、一部の科目について、各教員の科目負担状況の調査を踏まえた再調整を行うことができた。 国際政治学科では、Overseas Study Program を実践し、タイのブラパー大学において 27 名の学生が 15 日間の海外研修を行った。研修終了後、参加者に詳細なアンケートを行い、満足度が非常に高く、英語の学習意欲が大きく向上したことを確認した。また 6 月の学内 TOEIC の受験を促し、国際政治学科 1 年生について 95.4%の受験率を実現し、試験結果を国際政治学科が開講している英語関連科目のクラス分けに活用することができた。

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。 ・教員組織に対する取り組み※ ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み ≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	
≪特色または課題≫	課題
≪項目≫	教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
≪内容≫ 法律学科では、学科構成員の世代交代、ジェンダーバランスに配慮しながら補充人事を実施した。 政治学科では、学科会議を通じて、定年退職者の補充人事について教員が担う責任の内容などに留意しながら、方向性を継続的に検討し、次年度以降の人事委員会設置につなげる WG を立ち上げた。 国際政治学科では、退職教員の補充人事について人事委員会を立ち上げ、科目適合性などに留意しながら、候補者との面談を行い、教員 1 名の採用を決定した。	

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（2）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）

評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫		
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 法律学科の取り組みとして、昨年度、講師をデータベース提供元の業者から派遣してもらう学生向けの「LEX/DB インターネット」データベース講習会を実施し、今年度も実施予定である。		

（３）学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	Ａ（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	Ａ（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	①2021 年度第 16 回教授会にて策定した授業科目のスリム化の実施計画を具体化する ②法律学科では、授業科目のスリム化を念頭においたカリキュラム改革を目指す。 ③政治学科では、カリキュラム改革の成果と整合させながら、授業科目のスリム化実施計画（2021 年度第 16 回教授会）の具体化にとりくむ。 ④国際政治学科では、国際社会で主体的に行動できる総合的な能力を養うためにカリキュラムの改革を行ったが、その内容を実践できるよう工夫していく。
年度目標	①各学科におけるスリム化実施計画の進捗を確認する ②法律学科では、授業科目のスリム化を視野に入れてカリキュラムの検討を行う。 ③政治学科では、引き続き各教員の科目負担状況の調査を踏まえ、授業科目の適正な再編成についての必要を検討する。 ④国際政治学科では、国際社会で主体的に行動できる総合的な能力を養うために、海外で研修を行う Overseas Study Program という授業を 2023 年度に新たに開講した。2024 年度も引き続き Overseas Study Program を開講するとともに、履修者に対して通常の授業よりも詳細な学生アンケートを行うことによって新科目の効果を調べる。
達成指標	①各学科において実施計画の最終年度（2026 年度）に向けて努力目標の実現可能性についての検討結果を教授会で報告する ②法律学科では、現行のカリキュラムの課題を把握するため法律学科会議で協議する。 ③政治学科では、引き続き各教員の科目負担状況の調査を踏まえ、授業科目の適正な再編成についての必要を検討する。 ④国際政治学科では、2023 年度に新たに導入した Overseas Study Program の内容の

		充実度と毎年6月に行う学内TOEICの受験者数を達成指標とする。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①各学科の状況を教授会などを通して確認した。 ②法律学科では、新規採用の教員の状況を踏まえて、改めて現行カリキュラムの課題を把握すべく、検討した。 ③政治学科では、各教員の科目負担状況の調査を踏まえ、授業科目の適正な再編成の必要性について検証した結果、一部の科目について再調整を行った。 ④国際政治学科では、2024年度もOverseas Study Programを開講し、タイのブラパー大学において27名の学生が15日間の海外研修を行った。研修終了後、参加者に詳細なアンケートを行い、満足度が非常に高く、英語の学習意欲が大きく向上したことを確認した。また6月に行った学内TOEICを国際政治学科の1年生の95.4%が受験し、試験結果に基づいて国際政治学科が開講している英語関連科目のクラス分けにも活用した。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①各学科の進捗状況を教授会で把握していることは評価できる。 ②法律学科において、新規採用の教員の状況を踏まえて、改めて現行カリキュラムを検討したことは評価することができる。 ③政治学科では、授業科目の再編成、新設から4年経過し、それらが定着して効果を上げていると評価できる。 ④カリキュラム改革の実践が少しずつ進んでいることは評価できる。
	改善のための提言	②法律学科では、学科の将来を見据えつつ、引き続きカリキュラムの検討を進めることが期待される。 ③政治学科では、引き続きカリキュラム改革の効果を評価しつつ、学生のニーズに応じて今後のカリキュラムの検討を進めていくことが求められる。 ④学科会議などで実践の状況を共有し、さらなる改善方法を議論することが望ましい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		①ポスト・コロナの状況に適合した適切な教育方法の実施に向け検討と実践を継続する ②法律学科では、ポスト・コロナに対応した法学教育の在り方を検討する。 ③政治学科では、コロナ・インパクトが学部教育やカリキュラムに与える影響を確認しながら、情報通信環境の変化を活かした教育の実践にとりくむ ④国際政治学科では、グローバルに活躍できる人材育成のため、講義と演習を併せ持った授業などを設置するなど改革したが、それをさらに洗練していく。
年度目標		①授業形態による学生の学習成果の相違について調査をする。 ②法律学科では、ICTを活用した法学教育の在り方を再検討する。 ③政治学科では、引き続きコロナ・インパクトに際して培った教育ノウハウを共有し、アフターコロナの教育体制の中に有機的に取り込んでいく。 ④国際政治学科では、1年生を対象として、講義と演習を伴わせた少人数授業である「国際政治ワークショップ」の開講数を2023年度に5つから6つに増やした。2024年度も引き続き「国際政治ワークショップ」を6コース開講することを目標とする。
達成指標		①授業形態に関するアンケート結果の分析と検討を行う。 ②法律学科においては、教員によるICTの活用の具体例を把握するため、法律学科会議で協議する。 ③政治学科では、引き続きコロナ・インパクトに際して培った教育ノウハウを共有し、アフターコロナの教育体制の中に有機的に取り込んでいくことができたか検証する。

		④国際政治学科では、1年生を対象として、講義と演習を伴わせた少人数授業である「国際政治ワークショップ」の開講数とその充実度を達成指標とする。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①各学科で授業形態などについて分析し、学科の特性に応じて教育方法の改善につとめた。 ②法律学科では、学生へのモニタリング調査を実施し、それを踏まえた学科会議等における議論を行い、ICT の活用等を含む教育手法に関する情報共有を行った。 ③政治学科では、コロナ・インパクトに際して培った教育ノウハウを共有した結果、アフターコロナの教育体制の中にそうした知見が有機的に取り込まれていることが検証された。 ④国際政治学科では、1年生を対象として、講義と演習を伴わせた少人数授業である「国際政治ワークショップ」を 6 つ開講した。担当教員 6 人が相互に授業を参観し、授業の運営方法と学生の理解度について感想・意見を交換したことにより、授業の質を向上させることができた。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①学科毎に学科の特性に応じた分析・検討を行っていることは評価できる。 ②法律学科では、在学生へのモニタリング調査及び学科会議等の議論を通じて、ICT の活用等を含む教育手法に関する情報共有を図ることができたことについて評価することができる。 ③政治学科では、対面授業が多くなる中で、多様な授業方法を組み合わせ効果を上げていることが確認された。 ④学科会議などで実践の状況を共有し、さらなる改善方法を議論することが望ましい。
	改善のための提言	①2025 年度においては、次期中期目標の設定に向けて、これまでの取り組みについて学部教授会としてなんらかのとりまとめを行うことが期待される。 ②法律学科では、在学生へのモニタリング調査及び学科会議等の議論を継続し、ICT の活用等を含む教育手法及び授業科目の課題についての学科内における情報共有が図られることが期待される。 ③政治学科では、今後とも授業方法の検討を続け、学生の利便性を図るとともに、知的刺激に満ちた授業方法を探求していくことが期待される。 ④「国際政治ワークショップ」の状況を学科会議などで情報共有し、2-3 年の演習科目に繋げていくことが望ましい。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		①成績不振学生の状況の把握と効果的な対策のあり方について、2020 年度以降の実施された種々の感染症対策の影響も踏まえながらさらなる検討を進める。 ②法律学科では、引き続き教育成果の可視化・共有のための方策を検討する。 ③政治学科では、2020 年度以降の感染症対策期の影響を受けた学生の学習・成績状況を注意深くふまえながら、成績不振者への対応をおこない、学習成果の向上にひきつづきとりくむ ④国際政治学科では、カリキュラム改革の内容を定着させ、安定させる。
年度目標		①成績不振学生の要因を検討する。 ②法律学科においては、オンライン教育（ハイフレックスも含む）から対面を中心とする教育への移行において、オンライン教育と対面教育それぞれの教育成果を可視化し共有化する方策を検討する。 ③政治学科では、引き続きカリキュラム改革の成果を可視化し共有するための方策を検討する。 ④国際政治学科では、カリキュラム改革の効果を検証するために学生モニターなどの制度を活用し、学習成果に対する学生の意見をできるだけ汲み取ることに努め

		る。
達成指標		①秋学期に行う成績不振学生との面談を通じて、成績不振の要因を把握する。 ②法律学科においては、オンライン教育（ハイフレックスを含む）と対面を中心とする教育それぞれにおける、具体的な教育成果を把握するため、法律学科会議で協議する。 ③政治学科では、引き続きカリキュラム改革の成果を可視化し共有することができたか検証する。 ④国際政治学科では、カリキュラム改革の効果を検証するために学生モニターなどの制度を 2024 年度も活用することを達成指標とする。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①成績不振学生との面談を実施し、要因を把握するとともに、解決へ向けた相談に応じた。 ②法律学科では、学生へのモニタリング調査を実施し、学生から寄せられたオンライン教育および対面教育に関するメリット・デメリット等について法律学科会議で情報共有し、意見交換を行った。 ③政治学科では、カリキュラム改革の成果を可視化し共有されたことが確認された。 ④国際政治学科では、2024 年度も学生モニター制度を利用し、国際政治学科の専門科目に対する学生の意見を汲み取ることに努めた。2024 年度は必修科目である「国際政治への案内」についての意見の聴取に特に力を入れ、授業の構成や期末試験の出題形式などについて学生の意見を詳細に聞き取ることができた。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①成績不振学生との面談を通じて要因把握に努めたことは評価できる。 ②法律学科では、在学生へのモニタリング調査実施の結果が学科会議で報告されることで、オンライン教育及び対面教育に関するメリット・デメリット等について学科会議で情報共有が図られたことは評価することができる。 ③政治学科では、新しいカリキュラムが定着し、学生がぞれぞれの関心に応じて積極的で多様な学びを追求していることが確認された。 ④学生モニター制度で毎年特定の課題について学生からの意見聴取ができていることは評価できる。
	改善のための提言	①2025 年度においては、次期中期目標の設定に向けて、執行部および各学科のこれまでの取り組みについて学部 FD 活動等を等してなんらかのとりまとめを行うといったことも考えられるのではないか。 ②法律学科では、今後も在学生へのモニタリング調査を実施した上で、その結果につき学科会議で報告を行い、これによりオンライン教育及び対面教育に関するメリット・デメリット等に関しり具体的な状況を学科会議において情報共有することが期待される。 ③政治学科では引き続き、政治学入門 1、Ⅱ、政治学入門演習などの機会を通して政治学科の授業科目の内容紹介を行い、学生のニーズに合った修学の道筋を示していくことが求められる。 ④モニターで聴取した内容を学科教員間で共有し、授業や試験の形態の改善に繋げていくことが望ましい。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		既存の選抜方式と入学者の動向を確認しながら、入学者選抜方式の新設・変更の可否と、新設・変更された選抜方式がアドミッションポリシーに沿った選抜方式であるかを継続して検証する。
年度目標		2024 年度入試の結果について分析し、2025 年度入試以降のあり方についての検討の素材とする。

達成指標		入学センターの協力を仰ぎながら執行部において2024年度入試の結果の要因分析を実施し、結果を法学部入試改革委員会で検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	入学センターの協力をえながら執行部において2024年度入試結果の要因を分析し、入試改革委員会で検討し、安定的に水準の高い学生を確保していくために、指定校推薦の見直し、入試経路別の募集定員の見直しなどをおこなった。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	要因分析と入試改革委員会における検討を具体的な見直しに繋げたことは評価できる。
	改善のための提言	引き続き入試センターとも協力しつつ、各種入試の実施形態・募集定員などにつき継続的な検討を行っていくことが期待される。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		法学部創設百周年事業の成果（2021 年における法学部創設百周年記念誌の刊行と関連SDの実施）を踏まえて、法学部教員集団の研究・教育組織としての特色の内外への発信の一層の進展を図る
年度目標		すでに一部実現した「法学志林」電子データ化をさらにすすめる。 政治学科では、定年退職者の補充人事を適正に行いつつ、今後の人事の方向性の大枠について検討していく。
達成指標		引き続き志林委員会において「法学志林」電子データ化の推進を検討し、学部HPに最新号の案内を掲載する。 政治学科では、定年退職者の補充人事について人事委員会を立ち上げ、今後の大きな方向性についても学科会議等での検討を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	法学志林を安定的に発行するとともに、バックナンバーの電子データ化をさらにすすめ、学部HPに最新号の案内を掲載した。 政治学科では、学科会議を通じて、定年退職者の補充人事について方向性は継続的に検討し、次年度以降の人事委員会設置に向けたWGを立ち上げた。 国際政治学科では、退職教員の補充人事について人事委員会を立ち上げ、候補者との面談なども行い、教員1名の採用を決定した。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	法学志林バックナンバーの電子データ化をすすめたことは評価できる。 政治学科では3ないし5年後に定年を迎える教員が数名存在するので、切れ目のない人事を行う体制を作ったことが確認された。 国際政治学科で、次年度以降の人事について概ね目処が立ったことは評価できる。
	改善のための提言	法学志林データと外部発信の継続強化が期待される。 設置されたワーキンググループで情報収集を行い、優れた研究者の確保のために着実に準備を進めることが期待される。 国際政治学科では、計画通りに補充人事を進めていくことが望ましい。
評価基準		学生支援
中期目標		ポスト・コロナの状況も踏まえて、成績不振学生の状況把握と支援対策の検討に継続して取り組む
年度目標		成績不振学生への対応に継続して取り組む。くわえて必要とする学生への合理的配慮へ向けた調整が円滑に進むように努める。
達成指標		執行部及び各学科によって成績不振学生に面談を実施するとともに、その結果を教

		授会に報告して必要な情報を共有する。くわえて合理的配慮についても必要な情報を教授会で共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	執行部および各学科で成績不振者面談を実施し、それぞれの事情に応じて解決策を助言した（執行部：8名、法律学科：9名、政治学科：7名、国際政治学科：8名） 学部FD研修で合理的配慮についての動画を視聴し同配慮についての理解を深めた。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	成績不振者面談の継続的実施に加え、合理的配慮についての研修を実施したことは評価できる。
	改善のための提言	引き続き不振者面談を着実に実施すことと、合理的配慮への理解増進を図ることが期待される。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		全学プログラム「沖縄・千代田区フィールドワーク」への参与による、他大学・地域との連携の強化
年度目標		政治学科「現代政策学特講Ⅰ」において進めてきた、千代田コンソーシアム参加大学との交流を前提に、区内の産業界・住民・自治体の協力を得つつフィールドワークを実施し、その成果を協力者を招いた発表会での政策提言として発表する。また、「公共政策FW」においても協力自治体関係者に対して同様の取り組みを実施した。
達成指標		サマー（オータム）セッションおよびスプリングセッションを活用したフィールドワーク授業を実施し、受講者、参加大学数等の動向を調査し、その効果を確認する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	政治学科「現代政策学特講Ⅰ」では、沖縄大学、名桜大学、さらに千代田コンソーシアム参加大学との交流を前提に、千代田区・住民、事業者等の協力を得て、フィールドワークを実施し、その成果を政策提言として発表した。また、公共政策FWにおいても、協力自治体関係者に対して同様の取り組みを実施した。 国際政治学科では、夏休み期間中にOverseas Study Programの受講生27人をタイのブラパー大学での15日間の研修に参加させ、滞在先のタイ・チョンブリー県において現地の大学生らとともにインタビュー調査も含むフィールドワークも行わせた。またGlobal Internshipの受講生2人が夏休み期間中に、ウズベキスタンとタイでそれぞれ2週間のインターンを行った。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	政治学科の現代政治学特講Ⅰ、Ⅱでは、本学のみならず関心を持つ他大学の学生の参加を得て、活発な交流が行われていることが確認された。 国際政治学科で、コロナ禍中に中断した海外研修型のプログラムがこの数年でコロナ禍前の状況に復帰したことは評価できる。
	改善のための提言	フィールドワーク等に関する予算確保に工夫を重ね、今後ともこの種の交流授業を進めていくことが期待される。 国際政治学科では、海外研究型のプログラムに参加する人数が減っているので、より多くの学生が参加できるようなプログラムを模索することも必要である。

【重点目標】

従前のポスト・コロナ状況からの移行期において、2024 年4 月から「障がいのある学生への合理的配慮の提供」が義務付けられた。これに伴い、学生支援において「建設的対話」をはじめ、合理的配慮へ向けた調整が円滑に進むようにつとめる。

【目標を達成するための施策等】

・教授会執行部で支援室の助言を共有・検討 ・教授会執行部より授業担当教員に提案。学部教授会で個人情報をふせて提案を共有。
【年度目標達成状況総括】 学部教職員の協力のもと、ほとんどの項目において所期の目標を十分に達成することができた。重点目標として掲げた「合理的配慮」に関する執行部による施策についても目標をほぼ達成することができた。来年度も引きつづき合理的配慮へ向けた調整が円滑に進む取り組みを継続したい。

Ⅳ. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	①2021 年度第 16 回教授会にて策定した授業科目のスリム化の実施計画を具体化する ②法律学科では、授業科目のスリム化を念頭においたカリキュラム改革を目指す。 ③政治学科では、カリキュラム改革の成果と整合させながら、授業科目のスリム化実施計画（2021 年度第 16 回教授会）の具体化にとりくむ。 ④国際政治学科では、国際社会で主体的に行動できる総合的な能力を養うためにカリキュラムの改革を行ったが、その内容を実践できるよう工夫していく。
年度目標	①各学科におけるスリム化実施計画の進捗を確認する ②法律学科では、授業科目のスリム化を視野に入れてカリキュラムの検討を行う。 ③政治学科では、引き続き各教員の科目負担状況の調査を踏まえ、授業科目の適正な再編成についての必要を検討する。 ④国際政治学科では、カリキュラム改革の一環として始めた国際政治ワークショップ科目の充実化や Overseas Study Program の改善策を検討する。
達成指標	①実施計画の最終年度（2026 年度）に向けて、各学科における計画の進捗状況と努力目標の実現可能性について教授会で報告する。 ②法律学科では、現行のカリキュラムの課題を把握し、対応策を検討するため、法律学科会議で協議を行う。 ③政治学科では、引き続き各教員の科目負担状況の調査を踏まえ、授業科目の適正な再編成についての必要を検討する。 ④国際政治学科では、海外研修科目や新設科目の実施状況などについて学科会議で引き続き検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	①ポスト・コロナの状況に適合した適切な教育方法の実施に向け検討と実践を継続する ②法律学科では、ポスト・コロナに対応した法学教育の在り方を検討する。 ③政治学科では、コロナ・インパクトが学部教育やカリキュラムに与える影響を確認しながら、情報通信環境の変化を活かした教育の実践にとりくむ ④国際政治学科では、グローバルに活躍できる人材育成のため、講義と演習を併せ持った授業などを設置するなど改革したが、それをさらに洗練していく。
年度目標	①次期中期目標の設定に向けて、これまでの取り組みをとりまとめる。 ②法律学科では、ICT の活用と対面教育の強みを組み合わせた法学教育のあり方を検討する。 ③政治学科では、引き続きコロナ・インパクトに際して培った教育ノウハウを共有し、アフターコロナの教育体制の中に有機的に取り込んでいく。 ④国際政治学科では、講義と演習を併せ持つ「国際政治ワークショップ」や、選択科目となった海外研修や演習の実施状況やさらなる充実策を検討する。
達成指標	①とりまとめた結果を教授会で報告する。 ②法律学科では、教員による ICT 活用事例を把握し、対面教育と適切に組み合わせる具体的方法について、法律学科会議で協議する。 ③政治学科では、引き続きコロナ・インパクトに際して培った教育ノウハウを共有し、アフターコロナの教育体制の中に有機的に取り込んでいくことができたか検証する。 ④国際政治学科では、新カリキュラムの実施方法や実施状況などについて検討を行い、学科会議を通じてさらなる洗練化を図る。

評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	①成績不振学生の状況の把握と効果的な対策のあり方について、2020 年度以降の実施された種々の感染症対策の影響も踏まえながらさらなる検討を進める。 ②法律学科では、引き続き教育成果の可視化・共有のための方策を検討する。 ③政治学科では、2020 年度以降の感染症対策期の影響を受けた学生の学習・成績状況を注意深くふまえながら、成績不振者への対応をおこない、学習成果の向上にひきつづきとりくむ ④国際政治学科では、カリキュラム改革の内容を定着させ、安定させる。
年度目標	①成績不振学生の状況の把握に努める。 ②法律学科では、オンライン教育と対面教育それぞれの教育成果を可視化し共有する方策を検討する。 ③政治学科では、引き続きカリキュラム改革の成果を可視化し共有するために、学生モニターなどの制度を活用し、学習成果に対する学生の意見をできるだけ汲み取りつつ、その方策を検討する。 ④国際政治学科では、引き続き新カリキュラムにおける課題に対処し、学習成果の向上に取り組む
達成指標	①成績不振学生との面談結果を教授会で報告し情報を学部で共有する。 ②法律学科では、学習の段階や科目の特性に着目しつつ、オンライン教育と対面教育それぞれの具体的な成果を把握するため、法律学科会議で協議する。 ④国際政治学科では、コース名称や各コースの科目など新カリキュラム上に残された問題について引き続き議論する ③政治学科では、学生モニターなどの制度を活用しつつ、引き続きカリキュラム改革の成果を可視化し共有することができたか検証する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	既存の選抜方式と入学者の動向を確認しながら、入学者選抜方式の新設・変更の可否と、新設・変更された選抜方式がアドミッションポリシーに沿った選抜方式であるかを継続して検証する。
年度目標	定員大幅超過となった 2025 年入試の結果について分析し、2026 年入試以降のあり方についての検討の素材とする。
達成指標	入学センターの協力を仰ぎながら執行部において 2025 年入試結果の要因分析を実施し、結果を法学部入試改革委員会で検討する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	法学部創設百周年事業の成果（2021 年における法学部創設百周年記念誌の刊行と関連 SD の実施）を踏まえて、法学部教員集団の研究・教育組織としての特色の内外への発信の一層の進展を図る
年度目標	すでに一部実現した「法学志林」電子データ化をさらにすすめる。 政治学科では、人事委員会の設置に先立って、定年退職者の補充人事について中長期的に検討する WG を立ち上げ、検討をはじめる。
達成指標	引き続き志林委員会において「法学志林」電子データ化の推進を検討し、学部 HP に最新号の案内を掲載する。 政治学科では、ＷＧでの検討内容を学科会議で共有し、必要な人事委員会を構成する。
評価基準	学生支援
中期目標	ポスト・コロナの状況も踏まえて、成績不振学生の状況把握と支援対策の検討に継続して取り組む
年度目標	成績不振学生への対応に継続して取り組む。くわえて必要とする学生への合理的配慮へ向けた調整が円滑に進むように、こちらも継続して努める。
達成指標	執行部及び各学科によって成績不振学生に面談を実施するとともに、その結果を教授会に報告して必要な情報を共有する。くわえて合理的配慮についても必要な情報を教授会で共有する。

評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	全学プログラム「沖縄・千代田区フィールドワーク」への参与による、他大学・地域との連携の強化
年度目標	2025 年度も政治学科「現代政策学特講Ⅰ」において進めてきた、千代田コンソーシアム参加大学との交流を前提に、区内の産業界・住民・自治体の協力を得つつフィールドワークを実施する。また「公共政策 FW」においても協力自治体にてフィールドワークを実施する。
達成指標	その成果を協力者を招いた発表会で政策提言として発表する。またサマー（オータム）セッションおよびスプリングセッションを活用し、受講者、参加大学数等の動向を調査し、効果を確認する。

【重点目標】
　定員大幅超過となった 2025 年入試の結果について分析し、2026 年入試以降のあり方についての検討の素材とする。
【目標を達成するための施策等】
　入学センターの協力を仰ぎながら執行部において 2025 年入試結果の要因分析を実施し、結果を法学部入試改革委員会で検討する。

Ⅳ-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

法学部

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
理念・目的	—	—	—	—	—	—	—	—
内部質保証	—	—	—	—	—	—	—	—
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	①2021年度第16回教授会にて策定した授業科目のスリム化の実施計画を具体化する ②法律学科では、授業科目のスリム化を念頭においたカリキュラム改革を目指す。 ③政治学科では、カリキュラム改革の成果と整合させながら、授業科目のスリム化実施計画（2021年度第16回教授会）の具体化にとりくむ。 ④国際政治学科では、国際社会で主体的に行動できる総合的な能力を養うためにカリキュラムの改革を行ったが、その内容を実践できるよう工夫していく。		①実施計画の最終年度（2026年度）に向けて、各学科における計画の進捗状況と努力目標の実現可能性について教授会で報告する。 ②法律学科では、現行のカリキュラムの課題を把握し、対応策を検討するため、法律学科会議で協議を行う。 ③政治学科では、引き続き各教員の科目負担状況の調査を踏まえ、授業科目の適正な再編成についての必要を検討する。 ④国際政治学科では、海外研修科目や新設科目の実施状況などについて学科会議で引き続き検討する。	S	①各学科の状況を教授会などを通して確認した。 ②法律学科では、カリキュラムの課題・対応策について、学科会議で協議した。その結果をふまえ、一部科目については、科目名変更・履修学年変更・カリキュラムマップ修正を行った。 ③政治学科では、各教員の科目負担状況の調査を踏まえ、授業科目の適正な再編成の必要性について検証した結果、一部の科目について再調整を行った。具体的には、例えば、初年度教育の充実・強化を目指し、政治学入門演習の担当教員数を2人増やすとともに、その責任の所在を明確化するため、専任教員比率を高める措置をとった。 ④国際政治学科では、「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」の２つのコースの不均衡を是正し、グローバル・ガバナンスを選択した学生の科目選択肢を増やすことにした。	—	①学科の教育の状況を教授会で把握していることは評価できる。 ②法律学科において、カリキュラムの見直しに関する協議を学科会議で行い、カリキュラムマップも含めて必要な修正を進めていることは評価できる。 ③政治学科において、授業科目の適正な再編成の必要性について検証した結果、政治学入門演習の担当教員について専任教員の比率を高める措置をとったことは評価できる。 ④国際政治学科において、「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」の２つのコースの開講科目数の不均衡を是正するとともに、コース制のあり方について中長期的な観点から議論を進めていることは評価できる。また、海外研修プログラムを3年連続で開講したことは評価に値する。	①各学科での情報を教授会などで共有することにより、最終年度に向けて目標の実現を確かなものにすることが望ましい。 ②法律学科には、教員の退職・補充も念頭に入れつつ、「スリム化」の検討を続けていくことが望まれる。 ③政治学科には、引き続き授業科目の適正な再編成の必要性を検討することが求められる。 ④国際政治学科では、「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」の２コース制を数年内に廃止し、新たなカリキュラム制度について議論を加速化させることが望まれる。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	①ポスト・コロナの状況に適合した適切な教育方法の実施に向け検討と実践を継続する ②法律学科では、ポスト・コロナに対応した法学教育の在り方を検討する。 ③政治学科では、コロナ・インパクトが学部教育やカリキュラムに与える影響を確認しながら、情報通信環境の変化を活かした教育の実践にとりくむ ④国際政治学科では、グローバルに活躍できる人材育成のため、講義と演習を併せ持った授業などを設置するなど改革したが、それをさらに洗練していく。	①次期中期目標の設定に向けて、これまでの取り組みをとりまとめる。 ②法律学科では、ICTの活用と対面教育の強みを組み合わせた法学教育のあり方を検討する。 ③政治学科では、引き続きコロナ・インパクトに際して培った教育ノウハウを共有し、アフターコロナの教育体制の中に有機的に取り込んでいく。 ④国際政治学科では、講義と演習を併せ持つ「国際政治ワークショップ」や、選択科目となった海外研修や演習の実施状況やさらなる充実策を検討する。	①とりまとめた結果を教授会で報告する。 ②法律学科では、教員によるICT活用事例を把握し、対面教育と適切に組み合わせる具体的方法について、法律学科会議で協議する。 ③政治学科では、引き続きコロナ・インパクトに際して培った教育ノウハウを共有し、アフターコロナの教育体制の中に有機的に取り込んでいくことができたか検証する。 ④国際政治学科では、新カリキュラムの実施方法や実施状況などについて検討を行い、学科会議を通じてさらなる洗練化を図る。	A	①各学科で授業形態などについて分析し、学科の特性に応じて教育方法の改善につとめた。 ②法律学科では、学生へのモニタリング調査を実施し、それをふまえて学科会議で議論した。ICTの活用を含む教育手法に関する情報共有・意見共有を行った。 ③政治学科では、コロナ・インパクトに際して培った教育ノウハウを共有した結果、アフターコロナの教育体制の中にそうした知見が有機的に取り込まれていることが検証された。 ④国際政治学科では、昨年に続き、１年生を対象として、講義と演習を伴わせた少人数授業である「国際政治ワークショップ」を6つ開講し、科目の定着化を図った。選択科目になった海外研修科目への参加度向上のため、新入生に繰り返しその内容を案内し、より多数の学生が参加することになった。	—	①学科毎に授業形態を含む学科の特性に応じた分析・検討を行い、改善に向けて取り組んでいることは評価できる。 ②法律学科において、モニタリングを通じて学生の意見を踏まえた議論が行われ、ICTを活用する教育手法についての情報・意見共有が行われていることは評価できる。 ③政治学科において、コロナ・インパクトに際して培った教育ノウハウがアフターコロナの教育体制に有機的に取り込まれていることは評価できる。 ④国際政治学科おいて、講義と演習を合わせた内容を備える「国際政治ワークショップ」を一年生を対象に6つ開講したこと、入学時と秋に実施した学内TOEICで高得点を取得した学生のスコアでの単位認定制度を導入したことなど、初年度教育の充実が進められていることは評価できる。	①各学科の取り組みを教授会などで共有することによって、今後の課題を発見し、具体的な政策に繋げることも考えられるのではないか。 ②法律学科には、今後も学生モニター制度を生かしつつ、適切な教育方法を検討していくことが期待される。 ③政治学科には、オンライン併用など「アフターコロナ」を所与としたうえでさらなる教育方法の改善が求められる。 ④国際政治学科には、円安や燃油サーチャージの高騰によって海外研修への参加費用が高くなっていることは避けられないが、経済的な理由で参加を断念する学生ができるだけでないように研修プログラムの実施形態の見直しを行ってほしい。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	①成績不振学生の状況の把握と効果的な対策のあり方について、2020年度以降の実施された種々の感染症対策の影響も踏まえながらさらなる検討を進める。 ②法律学科では、引き続き教育成果の可視化・共有のための方策を検討する。 ③政治学科では、2020年度以降の感染症対策期の影響を受けた学生の学習・成績状況を注意深くふまえながら、成績不振者への対応をおこない、学習成果の向上にひきつづきとりくむ ④国際政治学科では、カリキュラム改革の内容を定着させ、安定させる。	①成績不振学生の状況の把握に努める。 ②法律学科では、オンライン教育と対面教育それぞれの教育成果を可視化し共有する方策を検討する。 ③政治学科では、引き続きカリキュラム改革の成果を可視化し共有するために、学生モニターなどの制度を活用し、学習成果に対する学生の意見をできるだけ汲み取りつつ、その方策を検討する。 ④国際政治学科では、引き続き新カリキュラムにおける課題に対処し、学習成果の向上に取り組む	①成績不振学生との面談結果を教授会で報告し情報を学部で共有する。 ②法律学科では、学習の段階や科目の特性に着目しつつ、オンライン教育と対面教育それぞれの具体的な成果を把握するため、法律学科会議で協議する。 ③政治学科では、学生モニターなどの制度を活用しつつ、引き続きカリキュラム改革の成果を可視化し共有することができたか検証する。 ④国際政治学科では、コース名称や各コースの科目など新カリキュラム上に残された問題について引き続き議論する。	A	①成績不振学生との面談を実施し、要因を把握するとともに、解決へ向けた相談に応じた。 ②法律学科では、学生へのモニタリング調査を実施し、学生から寄せられたオンライン教育および対面教育に関するメリット・デメリット等について法律学科会議で情報共有し、意見交換を行った。 ③政治学科では、カリキュラム改革の成果を可視化し共有されたことが確認された。学生モニターを今回、初めて利用し、そこで得られた学生の意見を教員間で共有し、授業運営の課題とその改善の方策について議論することで、教育課程をより良いものにできるよう努めた。 ④国際政治学科では、学生へのモニタリング調査を実施し、２つのコース制の改善策を学科会議で議論してコース制の統合を検討することにした。	—	①成績不振学生との面談を通じて要因把握に努めたことは評価できる。 ②法律学科において、オンライン教育・対面教育についてのモニタリングによる学生の意見を学習成果の把握に生かそうという試みは評価できる。 ③政治学科において、学生モニター制度を利用し、得られた知見を教員間で共有したことは大いに評価できる。 ④国際政治学科が学生のモニタリング調査から得た学生からの意見を参考にして、1年生の必修科目である「国際政治への案内」の成績評価の方法に修正を加えたり、コース制のあり方を検討したりしたことは評価に値する。	①執行部および各学科のこれまでの取り組みについて教授会で情報を共有を進めたり、FD研修などの場を設けてとりまとめを行うといったことも考えられるのではないか。 ②法律学科には、学生モニターの活用は評価されるが、学習成果把握のために何をモニターすべきかをさらに精査してゆくことが期待される。 ③政治学科には、来年度以降も学生モニター制度を着実に運用していくことが求められる。 ④国際政治学科では１年生による学内TOEICの受験率は高いが、２年生以上の受験率が低いことから、英語関連科目の効果を把握するためにも、２年生以上の受験率を向上させる工夫をし、英語の学習効果を把握することを提言する。
学生の受け入れ	既存の選抜方式と入学者の動向を確認しながら、入学者選抜方式の新設・変更の可否と、新設・変更された選抜方式がアドミッションポリシーに沿った選抜方式であるかを継続して検証する。	定員大幅超過となった2025年入試の結果について分析し、2026年入試以降のあり方についての検討の素材とする。	入学センターの協力を仰ぎながら執行部において2025年入試結果の要因分析を実施し、結果を法学部入試改革委員会で検討する。	S	入学センターの協力をえながら執行部において2025年度入試結果の要因を分析し、入試改革委員会で検討し、安定的に水準の高い学生を確保していくために、指定校推薦の見直し、入試経路別の募集定員の見直しなどをおこなった。	—	安定的に水準の高い学生を確保するために、入試結果の分析と入試改革委員会での検討結果を踏まえて具体的な見直しに繋げたことは評価できる。定員充足率の向上は全学的に対応すべき問題だが、オンラインスクーリングの活用の呼びかけを続けるなど、学部としての努力は評価できる。国際政治学科で行っている英語外部試験利用自己推薦入試の知名度が高まり、志願者数が増加傾向にあることは評価できる。また、こうした新しい状況に応じて適切なタイミングで応募資格の見直しを行ったことは高く評価できる。	引き続き入試センターとも連携しつつ、各種入試の実施形態、募集定員などについて継続的に検討を行っていくことが期待される。国際政治学科の英語外部試験利用自己推薦入試の応募資格の見直しが来年度以降の志願者数にどのような影響を与えるかを分析し、さらに見直しが必要な場合には今後も適切なタイミングで見直しを行うことが望まれる。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教員・教員組織	法学部創設百周年事業の成果（2021年における法学部創設百周年記念誌の刊行と関連SDの実施）を踏まえて、法学部教員集団の研究・教育組織としての特色の内外への発信の一層の進展を図る	すでに一部実現した「法学志林」電子データ化をさらにすすめる。 政治学科では、人事委員会の設置に先立って、定年退職者の補充人事について中長期的に検討するWGを立ち上げ、検討をはじめる。	引き続き志林委員会において「法学志林」電子データ化の推進を検討し、学部HPに最新号の案内を掲載する。 政治学科では、WGでの検討内容を学科会議で共有し、必要な人事委員会を構成する。	A	法学志林を安定的に発行するとともに、バックナンバーの電子データ化をさらにすすめ、学部HPに最新号の案内を掲載した。 政治学科では、定年退職者の補充人事について方向性は継続的に検討し、次年度以降の人事委員会設置に向けたWGを立ち上げ、定期的な議論を重ねるとともに、学科会議においても適宜情報を共有した。また、必要な人事委員会を構成し、検討を進めた。 国際政治学科では、	—	法学志林バックナンバーの電子データ化をすすめたことは評価できる。 政治学科において、定年退職者の補充人事について定期的に検討を続けており、切れ目のない人事を行う体制づくりを進めていることは評価できる。 国際政治学科では、次年度に2名の新任教員を迎える体制が整ったことは評価できる。また、通信教育課程では、教授会などにおいて、メディアスクーリング活用についての呼びかけがなされていることも評価できる。	引き続き法学志林データと外部発信を強化することが期待される。 政治学科には、設置されたワーキンググループで情報収集を行い、優れた研究者の確保のために着実に準備を進めることが期待される。 国際政治学科には、次年度以降も切れ目のない人事を進めていくことが望ましい。通信教育課程には、専任教員の負担状況を考慮しつつ、法律学科会議・法学部教授会において、メディアスクーリングの開講への協力を呼びかけることが望ましい。
学生支援	ポスト・コロナの状況も踏まえて、成績不振学生の状況把握と支援対策の検討に継続して取り組む	成績不振学生への対応に継続して取り組む。くわえて必要とする学生への合理的配慮へ向けた調整が円滑に進むように、こちらも継続して努める。	執行部及び各学科によって成績不振学生に面談を実施するとともに、その結果を教授会に報告して必要な情報を共有する。くわえて合理的配慮についても必要な情報を教授会で共有する。	A	執行部および各学科で成績不振者面談を実施し、それぞれの事情に応じて解決策を助言した（執行部：12名、法律学科：4名、政治学科：4名、国際政治学科：7名） 学部FD研修でダイバーシティについての動画を視聴し多様性についての理解を深めた。	—	学部のみならず学科でも一定基準に満たない成績不振者の面談を事務担当者とともに個別の対応を行っていること、また、必要な学生には合理的配慮に基づいた対応をとっていることは評価できる。さらに、学部でDEIについてのFD研修を行い、多様化について理解を深めたことも評価に値する。	今後も成績不振者、配慮が必要な学生に対して各相談室・支援室等と連携してきめ細かいサポートを続けていくことが望まれる。
社会貢献・社会連携	全学プログラム「沖縄・千代田区フィールドワーク」への参与による、他大学・地域との連携の強化	2025年度も政治学科「現代政策学特講Ⅰ」において進めてきた、千代田コンソーシアム参加大学との交流を前提に、区内の産業界・住民・自治体の協力を得つつフィールドワークを実施する。また「公共政策FW」においても協力自治体にてフィールドワークを実施する。	その成果を協力者を招いた発表会で政策提言として発表する。またサマー（オータム）セッションおよびスプリングセッションを活用し、受講者、参加大学数等の動向を調査し、効果を確認する。	S	翌年度の「現代政策学特講Ⅰ」と「公共政策フィールドワーク」の内容のさらなる充実化に向けて検討を進めた。	—	政治学科の科目を通じて、他大学からの参加学生との活発な交流が地域の企業・住民・自治体の協力を得て行われていることは評価できる。 国際政治学科において、コロナ禍中に中断した海外研修型のプログラムがこの数年でコロナ禍前の状況に戻りつつあることは評価できる。	政治学科には、フィールドワークなどに関する予算確保に工夫を重ね、今後ともこの種の交流授業を進めていくことが期待される。

自己評価について
- S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B　目標の達成が不十分である。
- C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
定員大幅超過となった2025年入試の結果について分析し、2026年入試以降のあり方についての検討の素材とする。	入学センターの協力を仰ぎながら執行部において2025年入試結果の要因分析を実施し、結果を法学部入試改革委員会で検討する。

【年度目標達成状況総括】

学部教職員の協力のもと、ほとんどの項目において所期の目標を十分に達成することができた。重点目標として掲げた入試に関する執行部による検討についても入学センターと協力しながら施策をすすめることができた。来年度も引きつづき学部の価値を上げる取り組みを継続したい。☒

文学部

【2025 年度 大学評価総評】

文学部は 2024 年度の大学評価委員会の指摘を真摯に受け止め、教育課程・教育方法の実質的改善を通じて学修成果の可視化と検証に向けた取り組みを着実に前進させている。総合型選抜入試の再編成、カリキュラム改編に伴う新科目の導入、さらに文理融合的な教育実践など、多層的に設計された教育改革は、学部としての理念を具体化する実践知の体現と評価できる。加えて、教員 FD の組織的実施や学生モニター制度を活用した意見収集とフィードバックループの形成は、教育の質保証に対する構造的アプローチとして特筆に値する。また、学部共通科目「文学部生のキャリア形成」において海外在住の国際機関に勤務する方による講演を実現し、その成果を共有したことは、文学部の新たな試みとして評価できる。

また、日本文学科の『法政文芸』編集活動が「自由を生き抜く実践知大賞」を受賞したことは、学生主体の創造的活動が教育の枠を超えて社会的評価を得た象徴的事例であり、人文学の社会的意義を再確認させるものである。教員組織面では、語学・専門分野の精緻な適合を踏まえた人事戦略が講じられつつあり、教育と研究の質的充実に向けた持続可能な基盤整備が進められている。

一方、教員構成の将来像を見据えつつ、人事委員会および教授会で組織的に専任教員の新規採用を行っているものの、一部の人事で学部と市ヶ谷リベラルアーツとの間で要望に齟齬が生じ、採用に遅れが生じたことは、今後全学的に検討すべき課題であろう。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（1）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

全体的には、適切に設定された年度目標と達成指標に基づいて適切な対応がなされていると評価される。併せて次年度の年度目標と達成指標についても、中期目標を踏まえた、昨年度とは別観点のポイントが設定されており、自己点検・評価を積極的に進める観点からも高く評価される。

帰国生入試・グローバル体験入試・自己推薦入試・国際バカロレア入試といった総合型選抜入試を再編成することを決定したこと、学部全体としてカリキュラム改革に取り組み学則改正を行ったことなど、大学評価委員会の評価結果をふまえて各学科における改革への積極的な取り組みを続けているところは高く評価できる。

さらに，学生の意見を把握し、教育の質向上に活用するための方策についても、文学部質保証委員会で意見交換を行うなど積極定な対応が認められる。引き続き学科・質保証委員会等を通じての検討・議論を継続していただきたいことと同時に、どのように学習成果を評価し、どのようにフィードバックしてその効果を検証するのか、具体的な方策を策定して実施に移すプロセスの実現へ向けた検討も期待したい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

上記評価結果にて「高い評価」を受けた年度目標・達成指標の各項目は、おおむね達成できた。「教育課程・学習成果」に関しては、カリキュラム改革での変更科目の履修者動向の把握、文理融合科目の紹介、双方向型授業のフィードバック方法の情報共有などにより年度目標を達成し、「学生の受け入れ」に関しては、総合型選抜入試の出願要件等を検討の上、入試要項に集約することができた。学生の意見の把握に関しても、SSI コースの学生を対象にした学生モニターを実施し、状況と課題の把握、改善策の検討を行えたことは大きな成果であった。（2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書参照。）

他方、今後への期待として挙げられた「学習成果の評価・検証」については、2024 年度がカリキュラム改革の初年度にあたり、2025 年度以降に実施される内容もあることから、当面は関連科目の履修状況や学生の取り組み状況の把握に努め、一定の把握ができたところで学習成果や効果の検証を図る方針である。その前段階として、2024 年度は、関連する新規開講科目の履修状況を該当学科（日本文学科、英文学科）および学部で把握・共有した。いずれも多くの履修者が集まり、順調な滑り出しができたと考えている。中でも、英文学科の「英語圏文学研究」「英語圏文学演習」（大学院との合同科

目）においては、大学院生の発表から学ぶことで学部生の発表の質が向上したり、学部生が卒論計画の相談を大学院生にしたりといった大学院生・学部生の交流効果が生じており、科目設置の成果が出始めている。

（２）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあったことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	A（学習成果が概ね達成できていることが確認できた）

上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。

≪理由≫
文学部では、2024 年度より各学科にてカリキュラム改革を実施しており、それに関連する科目の新設や改編を順次実行中である。2024 年度はその初年度にあたり、学習成果の把握や評価を行う段階には至っていないが、今後、履修実績や成績データの蓄積を待って、成果の把握・評価を行っていく予定である。他方で、その前段階として、今後、学習成果を適切に把握していくための準備的な試みとして、下記２つの取り組みを行った。

①第 11 回教授会（３月）にて、FD 研修会として、双方向型教育における学習成果の把握に向けたフィードバックの方法・実践についての教員向け研修を行った。これにより、演習授業のみならず講義形式の授業においても課題や質問を示したフィードバックシートの配布という方法を通じて、双方向的な学習効果の向上と個々の学生の具体的な学習成果の把握が図れることが示され、教員間で理解の共有がなされた。
＊第 11 回（３月）教授会議事録参照。

②後記２（３）記載のように、11 月に文学部各学科の SSI 生を対象にした学生モニターを実施する中で、参加者に向けて、文学部のアセスメント・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの内容を解説し、それらと SSI のカリキュラムとの関連を示した。学生に対して、単位修得や評価に関する学部学科としての基準の理解を促しつつ履修指導を行うことが、学習成果の達成とその適切な把握にプラスの効果をもたらすことを期待しており、学習成果把握の前段階としてこれらのポリシーでの「単位修得・評価基準の周知・理解」の取り組みを引き続き行っていきたい。
＊2024 年度学生モニター制度実施報告書（2025.1.29 付）、第９回（１月）教学改革委員会議事録、第９回（１月）教授会議事録参照。

教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。
≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

事例

≪改善した項目≫ （複数選択可）	□ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 ✓ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） ✓ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） □ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） □ ⑤評価基準、評価方法 ✓ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） □ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 □ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）

	□　⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 □　⑩その他

≪改善内容≫
※理由を含めて記入してください。
　2021 年度から 2023 年度にかけて、各学科にて授業の内容や配置、必要単位数の設定などを見直すカリキュラムの改編を検討し、2024 年度からカリキュラム改革を順次実行している。その中で、科目の新設・再編による専門教育の拡充（哲学科：「文献講読」の新設・再編、日本文学科：「日本文芸研究特講（８）言語Ｃ・D」「くずし字入門Ａ・B」の新設、英文学科：「世界文学講義」の新設、大学院との合同科目「英語圏文学研究」「英語圏文学演習」の新設、史学科：「東洋史特講」の増設（ILAC 主催科目への乗り入れ）、地理学科：「社会経済地理学Ａ～Ｃ」の学年配当見直し、「地理学研究法基礎（１）～（２）」の新設、ゼミの８単位必修化とセメスター化、ＧＩＳ系科目の充実化、地誌学系科目と実験系科目の統廃合など）を行うと共に、単位修得の要件を見直し、学生の履修上の自由度を上げる（注）といった取り組みを行った。
（注）哲学科：ILAC200 番台科目におけるリベラルアーツ科目（８単位以上）と外国語科目（４単位以上）の必要単位数の条件を外し、両科目あわせての必要単位数条件を 12 単位以上から８単位以上とした。あわせて、専門科目中の自由科目の必要単位数を８単位以上から４単位以上とした。地理学科：２年次の語学を選択制にした。
＊2024 年度・2025 年度『文学部履修の手引き』参照。

≪改善した結果良かった点・課題≫
2024 年度からの実施であるため、結果・効果の把握や課題の抽出を行う段階には至っていない。今後、履修実績や成績データの蓄積を待って、成果の把握・評価を行っていく方針である。

（３）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。
・教員組織に対する取り組み※
　※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み
≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫
≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫
≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

≪特色または課題≫	特色
≪項目≫	教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

≪内容≫
・哲学科にて、英語・独語・仏語の原典理解を通じた専門教育を充実させる方針の下で、これら各言語に関する文献講読授業を選択必修科目として設置することとした。それに基づき、仏語の文献講読授業を含め、フランスの現代哲学の授業担当が可能な教員確保の必要性を学科にて協議・確認し、その旨を ILAC 運営委員会に申し入れた上で、２表教員人事としてそれに該当する教員の公募を 2025 年度に行うこととした。
＊2024 年度哲学科４月・５月定例学科会議、８月臨時学科会議、９月・10 月定例学科会議、10 月臨時学科会議、文学部第６回（10 月）教学改革委員会議事録、第６回（10 月）教授会議事録、第７回（11 月）人事委員会、第７回（11 月）教授会議事録、第 10 回（３月）人事委員会、第 10 回（３月）教授会議事録、第８回（12 月）・９回（１月）ILAC 運営委員会議事録。
・英文学科にて、２表教員人事にあたって、教養教育との連携や接続性を踏まえて担当領域の検討を行い、英語圏を中心とする西洋文化圏に関する教育研究を担える教員としてドイツ語、スペイン語に関する科目を担当できる教員を採用する方針を立てた。それに基づく採用科目希望を ILAC 運営委員会に提出し、後者についての教員の公募を 2025 年度に行うこととなった。（前者のドイツ語教員に関しては、2025 年度になって４月の ILAC 運営委員会にて科目承認されたため、こちらも 2025 年度中に教員公募を行う予定である。）

＊文学部第７回（11 月）人事委員会、第７回（11 月）教授会議事録。ILAC 運営委員会第８回（12 月）・９回（１月）・10 回（２月）・11 回（３月）議事録。

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（１）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	Ｓ（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 日本文学科の学会組織である法政大学国文学会発行の文芸誌『法政文芸』が、第８回「自由を生き抜く実践知大賞　自由な学風の継承賞」を受賞した。本誌は、教員編集長（日本文学科専任教員）の下で、学生編集長を中心とする編集委員を学部学生が務め、企画・取材・校正などの編集業務をすべて学生が行う形で刊行している。学生が主体となって自由に企画立案し、刊行までの作業を担って雑誌として完成させ、書店販売・フリマ出店などを通じてその成果を継続的に社会に発信している点が「実践知」の活動として評価され、受賞の栄誉を得ることができた。 ＊第８回（12 月）教授会議事録、法政大学文学部同窓会報第 47 号 3 頁参照。 他方、教員間の研究・教育に関して、第 11 回（３月）教授会にて、FD 研修会として、文学部での文理融合教育・研究に関する教員研修を行った。脳科学領域での検討を通じて、科学的・実証的な研究を踏まえた価値創造の探究が文学部での文理融合の取り組みの例となることが紹介され、教員間で理解の共有がなされた。科学や医学と人間的・社会的価値の検討を架橋する意味で「実践知」を体現する取り組みとして位置づけられる。 ＊第 11 回（３月）教授会議事録参照。		

（２）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	Ａ（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（３）学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	Ｓ（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 11 月に文学部各学科の SSI 生を対象にした学生モニターを実施し、SSI 生の就学上の課題等について学生から意見聴取を行うと共に、課題解決のための対応を検討した。履修等に関する情報周知の必要性や授業配置の工夫などが課題として示されたため、教学改革委員会・教授会にてその結果を報告		

し、教員間で理解を共有した。また、SSI 運営委員会との間でもその結果を共有すると共に、４月のオリエンテーションなどにその対応を反映させる。 ＊2024 年度学生モニター制度実施報告書（2025.1.29 付）、第９回（１月）教学改革委員会議事録、第９回（１月）教授会議事録参照。		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		学位授与方針に基づき、各学科の専門分野の学問内容を積み上げてゆく専門科目と幅広い知識や教養を身につける教養科目とを融合・連携させた、現行の教育課程・教育内容をさらに発展させる。また、全学共通の新規科目の取り込み方を含め、設置科目の見直しを引き続き行う。
年度目標		カリキュラム改革に伴って変更のあった科目の履修者動向の検証を開始する。 カリキュラム改編に向けた科目の整理統合について検討する（心理学科）。
達成指標		カリキュラム改革に伴って変更のあった科目について、各学科で履修者動向を調査し、教学改革委員会にて、その結果を報告する。 教学改革委員会等でカリキュラム改編の改定案を報告する（心理学科）。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	いずれも、第 7 回教学改革委員会において報告され、意見交換がなされた。
	改善策	―
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	カリキュラム改革を踏まえた履修者動向の調査と、心理学科のカリキュラム改定案について、学科および学部で議論が重ねられた。年度目標は達成できたと言える。
	改善のための提言	履修者動向については 1 年の調査だけでは見えてこないこともあるので、継続して調査をしていく必要があるのではないか。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		教育課程の編成・実施方針に掲げた課題の発見・解決やそれを表現する能力の涵養に資する教育方法を、各年次における演習科目等で継続するとともに、他の科目でも適用範囲をさらに広げてゆく。
年度目標		文学部において実現可能な文理融合科目について検討する。
達成指標		文学部での文理融合科目の実例を教授会で紹介する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	第 11 回教授会において、学部の特性にあわせた文理融合科目の実例が紹介された。
	改善策	―
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	文学部において実現可能な文理融合科目について、実例の紹介を通じて具体的な検討がなされた。年度目標は達成できたと言える。

	改善のための提言	今後は実例の紹介にとどまらず、文学部において実現すべき文理融合科目について、さらに議論を深める必要があるのではないか。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		演習以外の科目においても、双方向型の運営部分をさらに充実することにより、学生の学習成果についてより精緻に把握する。学期中の各段階における学習成果の測定をより細かく行い、それを学生へ適切に伝えられるようにする。
年度目標		授業期間内に学習成果の把握とフィードバックを実践している双方向型授業をとりあげ、そのあり方を検討する。
達成指標		演習以外の科目で、双方向型の授業の実例を教授会で紹介する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	第 11 回教授会において、大規模講義科目におけるフィードバックの工夫を通じた双方向型授業運営の実例が紹介された。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	演習以外の科目における双方向型授業運営のあり方について、実例の紹介を通じて具体的な検討がなされた。年度目標は達成できたと言える。
	改善のための提言	今後は双方向型授業運営にはどのようなヴァリエーションがありうるかについて、さらに議論を深める必要があるのではないか。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		学生の受け入れ方針として設定した能力・意欲等を入学した学生が有していたと言えるか否か、各種の入学試験経路別に分析を続けることにより、それぞれの試験のあり方を再検討してゆく。
年度目標		再編成した総合型選抜入試の実施に向けた準備を行う。
達成指標		再編成した総合型選抜入試の実施に向けて、求める学生像を明文化し、入試要項を作成する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学務部学部事務課文学部担当および入学センターと協働で、出願要件等を各学科および入試小委員会において吟味し、2026 年度の入試要項を作成した。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	総合型選抜入試の実施に向けて、入試要項が作成された。年度目標は達成できたと言える。
	改善のための提言	今後は再編成された総合型選抜入試が実際に求める学生の入学につながったかどうか、検証していく必要があるのではないか。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
年度目標		年齢、国際性等の観点から教員組織の現状を検証し、さらに多様性をもった教員構成を目指す。
達成指標		人事委員会および教授会において、過年度の教員採用状況を共有し、教員構成の将来像を見据えつつ、専任教員の新規採用に関する審議を行う。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B

年度末報告	理由	第1回・第4回・第5回・第6回・第7回・第8回人事委員会および教授会において、日本文学科、地理学科、心理学科の専任教員採用について慎重かつ十分な議論を行い、教員構成の改善に繋がる専任教員の採用を実現した。 一方、英文学科における2表教員の採用についてはILAC諸語分科会との間に要望上の齟齬が生じていることから、学部・学科教育と教養教育を両立することのできる教員の採用に至っていないことには課題を残している。ただし、哲学科の2表教員の採用においてはそのような齟齬が生じることなく人事を進めつつある。
	改善策	ILAC 運営委員会のもとで進められるプロジェクトにおいて、英文学科で採用する教員の分野等について検討・調整する予定である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	日本文学科、地理学科、心理学科において教員構成の改善に繋がる専任教員の採用が実現した。また哲学科の 2 表教員人事も進みつつある。しかし英文学科の 2 表教員人事は、学科・学部・ILAC 運営委員会において十分に議論を重ねつつも、思うように進展していない。
	改善のための提言	改善策にある通り、今後は2表教員人事を市ヶ谷キャンパス全体の問題として捉え、ILACと学部の間で要望の齟齬が起こらないように調整していく必要がある。
評価基準		学生支援
中期目標		①成績不振学生への個別指導を丁寧に行う。また、外国人留学生、体育会学生等への特性に応じた支援も行う。
年度目標		2024年度よりカリキュラム改定を行ったSSIコースの学生に対する修学支援のあり方を検討する。
達成指標		①SSIコースの学生を対象に学生モニターを実施し、修学上の課題を明らかにする。 ②SSI運営委員を中心に、必要に応じて関連部局と連携しながら、上記課題の改善策を検討し、教授会で共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2024年11月11日に学生モニターを実施し、SSI運営委員会ならびに保健体育センターと連携しながら、課題の改善策を検討し、第9回教学改革委員会および第9回教授会で共有した。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	SSIコースの学生を対象に学生モニターを実施し、そこで明らかになった課題の改善策を関連部局と検討し、学部で共有した。年度目標は十分に達成できたと言える。
	改善のための提言	ー
評価基準		学生支援
中期目標		②学生のキャリア支援に関する施策を積極的に導入する。
年度目標		現代社会の動向を考慮しながら、キャリア支援に繋がる学部共通科目の内容をさらに充実させる。
達成指標		学部共通科目「文学部生のキャリア形成」において国際経験豊かな方による講演を実現し、共通科目運営委員会においてその効果について検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	海外在住で、国際機関に勤務する方による講演を実現し、その成果を共通科目運営委員会で検討し、共有することができた。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	

	所見	「文学部生のキャリア形成」において、国際機関に勤務する方による講演を実現し、学生のキャリア支援を充実させることができた。年度目標は十分に達成できたと言える。
	改善のための提言	ー
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		学部の教育・研究を社会へ広報することで学部の社会における認知度を高めつつ、社会人の学び直し等の機会提供に努める。
年度目標		学部専任教員による社会貢献活動を継続的に実施し、学部の社会における認知度を高める。
達成指標		学部専任教員による、社会貢献につながる諸活動・諸成果を文学部ホームページに掲載する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	文学部ホームページ内に「文学部の学生・卒業生・教員の活躍」というページを開設し、広報小・IT 委員会の運営により、学部専任教員のみならず文学部生も対象として、その諸活動・諸成果を掲載している。
	改善策	今後、ホームページで紹介する活動の種類をさらに広げるなどして、充実化・多様化を図りたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	文学部ホームページにおいて、学生・卒業生・教員の活動や成果を紹介していく体制が整った。年度目標は十分に達成できたと言える。
	改善のための提言	今後は当該ページの閲覧数を増やしていくための方策が必要となるのではないか。たとえばオープンキャンパスのページや入試情報サイトに当該ページを掲載することなどが考えられる。

【重点目標】
2024 年度よりカリキュラム改定を行った SSI コースの学生に対する修学支援のあり方を検討する。
【目標を達成するための施策等】
①SSI コースの学生を対象に学生モニターを実施し、修学上の課題を明らかにする。
②SSI 運営委員を中心に、必要に応じて関連部局と連携しながら、上記課題の改善策を検討し、教授会で共有する。

【年度目標達成状況総括】
2024 年度の文学部ではカリキュラム改革を進めるとともに、履修者の動向からの分析を開始した。あわせて文理融合科目や双方向型授業の実例を紹介するなど、近年の教学改革にふさわしい取り組みを学部内で共有することができた。また、学生モニターを通じて SSI 学生の修学上の課題について把握し、その改善について学内への働きかけを始めている。入試改革にも積極的に取り組み、総合型選抜の入試要項を改訂している。
教員採用については英文学科の 2 表教員人事に課題を残しているものの、日本文学科、地理学科、心理学科において組織のあり方にふさわしい形で実現することができ、哲学科においても採用人事を進めているところである。さらに、教員の社会貢献活動を広く発信するためにホームページを活用する取り組みを始めたところである。以上のように、文学部においては 2024 年度の目標を概ね達成することができたと認識している。

Ⅳ. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	学位授与方針に基づき、各学科の専門分野の学問内容を積み上げてゆく専門科目と幅広い知識や教養を身につける教養科目とを融合・連携させた、現行の教育課程・教育内容をさらに発展させる。また、全学共通の新規科目の取り込み方を含め、設置科目の見直しを引き続き行う。

年度目標	カリキュラム改革にて変更した科目について、昨年度との比較を含めて、今年度（２年目）の履修者動向を把握・検証する。心理学科では、カリキュラム改編に向けた科目の整理統合について検討する。
達成指標	該当科目について、各学科にて、昨年度・今年度の履修者動向を調査し、教学改革委員会にて、その結果を報告する。特に「科学哲学１、２」（哲学科）では（ILAC 科目に学部科目が乗り入れるケースはこれまでもあったが）ILAC から学部科目への乗り入れという新しい試みがなされるので、履修者動向等を含めてその影響を把握する。心理学科では、教学改革委員会等で、カリキュラム改編の改定案を報告する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	教育課程の編成・実施方針に掲げた課題の発見・解決やそれを表現する能力の涵養に資する教育方法を、各年次における演習科目等で継続するとともに、他の科目でも適用範囲をさらに広げてゆく。
年度目標	新学習支援システムの下で、卒業論文の電子提出に関する適切な方法を検討する。
達成指標	旧システムでのやり方と課題を踏まえて、新学習支援システムに基づく卒業論文電子提出の方法を検討し、運用する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	演習以外の科目においても、双方向型の運営部分をさらに充実することにより、学生の学習成果についてより精緻に把握する。学期中の各段階における学習成果の測定をより細かく行い、それを学生へ適切に伝えられるようにする。
年度目標	昨年度の双方向型授業に関する検討結果を踏まえ、講義型授業における双方向型授業運営・成果把握の有効な活用方法を検討する。
達成指標	該当する取り組み例（リアクションペーパー・学習支援システムなど）を教授会などを通じて学部教員間で情報共有する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	学生の受け入れ方針として設定した能力・意欲等を入学した学生が有していたと言えるか否か、各種の入学試験経路別に分析を続けることにより、それぞれの試験のあり方を再検討してゆく。
年度目標	今年度から再編実施される総合型選抜入試について、効果の検証を開始する。
達成指標	総合型選抜入試の志願状況・試験結果・入学状況を、昨年度までと対照しつつ、学部学科で把握・検証する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
年度目標	カリキュラム改革の実践を見据えて、学科の教育目標・カリキュラムに適合した新規教員の採用を行う。
達成指標	今年度に新規教員募集を予定している哲学科、日本文学科、英文学科、地理学科の人事において、適任者の選考・採用を行う。あわせて、昨年度来の課題となっている英文学科の２表教員人事において、ILAC での協議・検討状況を踏まえて、学部・学科の専門教育と教養教育を両立できる適任者の選考・採用を行う。
評価基準	学生支援
中期目標	①成績不振学生への個別指導を丁寧に行う。また、外国人留学生、体育会学生等への特性に応じた支援も行う。
年度目標	外国人留学生の修学支援のあり方を検討する。
達成指標	学生モニター制度などを活用し、外国人留学生の修学状況について、特徴と支援上の課題を把握する。
評価基準	学生支援
中期目標	②学生のキャリア支援に関する施策を積極的に導入する。

年度目標	各学科でのキャリア支援に関する現状や対応、課題等を把握し、学部全体で情報共有を行う。
達成指標	各学科にてキャリア支援に向けて実践している施策やそこでの課題などを集約し、教学改革委員会等で報告・検証を行う。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部の教育・研究を社会へ広報することで学部の社会における認知度を高めつつ、社会人の学び直し等の機会提供に努める。
年度目標	学部 HP の充実・閲覧数増加に向けて、見やすさや掲載情報等に関する内容整理を検討する。
達成指標	昨年度に開設した「文学部の学生・卒業生・教員の活躍」ページについて、広報小・IT 委員会を中心にコンテンツ拡充に向けた対応を検討・実行する。

【重点目標】
昨年度の双方向型授業に関する検討結果を踏まえ、講義型授業における双方向型授業運営・成果把握の有効な活用方法を検討する。
【目標を達成するための施策等】
昨年度の研修会で挙げられたフィードバックシートの活用事例を踏まえ、講義型授業における双方向型授業運営・成果把握の取り組み例（リアクションペーパー・学習支援システムの活用など）を教授会などを通じて学部教員間で情報共有する。

IV-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

文学部

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	学位授与方針に基づき、各学科の専門分野の学問内容を積み上げてゆく専門科目と幅広い知識や教養を身につける教養科目とを融合・連携させた、現行の教育課程・教育内容をさらに発展させる。また、全学共通の新規科目の取り込み方を含め、設置科目の見直しを引き続き行う。	カリキュラム改革にて変更した科目について、昨年度との比較を含めて、今年度（２年目）の履修者動向を把握・検証する。心理学科では、カリキュラム改編に向けた科目の整理統合について検討する。	該当科目について、各学科にて、昨年度・今年度の履修者動向を調査し、教学改革委員会にて、その結果を報告する。特に「科学哲学１、２」（哲学科）では（ILAC科目に学部科目が乗り入れるケースはこれまでもあったが）ILACから学部科目への乗り入れという新しい試みがなされるので、履修者動向等を含めてその影響を把握する。心理学科では、教学改革委員会等で、カリキュラム改編の改定案を報告する。	S	第５回（９月）教授会において、該当科目の履修者増減や学習状況に関する報告と意見交換を行い、それぞれの科目の現状把握と課題の抽出が詳しくなされた。	—	履修者動向の調査および科目配置の影響について教授会等で報告・検討が行われている。心理学科のカリキュラム改編も進められている。年度目標は十分達成されたと言える。	—
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	教育課程の編成・実施方針に掲げた課題の発見・解決やそれを表現する能力の涵養に資する教育方法を、各年次における演習科目等で継続するとともに、他の科目でも適用範囲をさらに広げてゆく。	新学習支援システムの下で、卒業論文の電子提出に関する適切な方法を検討する。	旧システムでのやり方と課題を踏まえて、新学習支援システムに基づく卒業論文電子提出の方法を検討し、運用する。	S	文学部事務にて新学習支援システムによる新たな提出方法を編み出し、第４回（７月）教学改革委員会から第６回（10月）教学改革委員会・教授会にかけて中身を検討し改善を図った。11月に同システムによるテスト提出期間を設け、不具合がないことを確認して、12月から１月にかけての本提出で運用し、トラブルなく実行することができた。	—	新学習支援システムを用いた卒業論文電子提出について、検討と試行を重ねた上で、実施に至っている。年度目標は十分達成されたと言える。	—
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	演習以外の科目においても、双方向型の運営部分をさらに充実することにより、学生の学習成果についてより精緻に把握する。学期中の各段階における学習成果の測定をより細かく行い、それを学生へ適切に伝えられるようにする。	昨年度の双方向型授業に関する検討結果を踏まえ、講義型授業における双方向型授業運営・成果把握の有効な活用方法を検討する。	該当する取り組み例（リアクションペーパー・学習支援システムなど）を教授会などを通じて学部教員間で情報共有する。	S	第６回（10月）教授会において双方向型授業運営の工夫に関する研修会を行った。各学科での取り組み事例を報告し、情報共有すると共に意見交換を行った。	—	講義型授業における双方向型授業運営について情報共有が行われており、学習成果の把握方法の改善に向けた取り組みが適切に進められている。年度目標は十分達成されたと言える。	—
学生の受け入れ	学生の受け入れ方針として設定した能力・意欲等を入学した学生が有していたと言えるか否か、各種の入学試験経路別に分析を続けることにより、それぞれの試験のあり方を再検討してゆく。	今年度から再編実施される総合型選抜入試について、効果の検証を開始する。	総合型選抜入試の志願状況・試験結果・入学状況を、昨年度までと対照しつつ、学部学科で把握・検証する。	S	第８回（12月）教授会にて試験結果を報告し学部全体で状況把握を行った。また、第９回（１月）教授会において、総合型選抜入試の志願状況や合格者・手続者状況を、昨年度との比較を含めて把握・検証した。	今年度から自己推薦入試を導入した哲学科・英文学科については、来年度以降も志願状況等を注視し、適切な実施体制を適宜検討する。	総合型選抜入試について志願状況および入学状況の検証が行われ、制度変更の影響を把握する取り組みが実施されている。年度目標は十分達成されたと言える。	—
教員・教員組織	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。	カリキュラム改革の実践を見据えて、学科の教育目標・カリキュラムに適合した新規教員の採用を行う。	今年度に新規教員募集を予定している哲学科、日本文学科、英文学科、地理学科の人事において、適任者の選考・採用を行う。あわせて、昨年度来の課題となっている英文学科の２表教員人事において、ILACでの協議・検討状況を踏まえて、学部・学科の専門教育と教養教育を両立できる適任者の選考・採用を行う。	A	哲学科、日本文学科、英文学科、地理学科いずれの人事においても、適切な時期に人事選考を行い、適任者の採用に至った。英文学科の２表教員人事においても、ILACの関連分科会・部会と共同で選考委員会を組織し、適任者の採用に至った。	—	新規教員採用において適任者の選考が行われ、教員組織の整備は計画どおり進められている。関係組織との調整を要する人事についても対応が図られている。年度目標は達成されたと言える。	今後も、関係組織との連携を図りながら、大局的な視点で人事を検討することが期待される。
学生支援	①成績不振学生への個別指導を丁寧に行う。また、外国人留学生、体育会学生等への特性に応じた支援も行う。	外国人留学生の修学支援のあり方を検討する。	学生モニター制度などを活用し、外国人留学生の修学状況について、特徴と支援上の課題を把握する。	S	外国人留学生を対象とした学生モニターを11月12日に実施し、ヒアリングによる学習状況・課題・要望等の把握を行って第９回（１月）教学改革委員会・教授会で報告した。また、成績不振学生に対しては例年通り各学科にて個別の面談を行い、第５回（９月）教学改革委員会で学部全体での報告を行った。	—	外国人留学生に関する学生モニターの実施や成績不振学生に対する個別指導の報告などを通じて、修学状況の把握と支援の検討が適切に行われている。年度目標は十分達成されたと言える。	—
学生支援	②学生のキャリア支援に関する施策を積極的に導入する。	各学科でのキャリア支援に関する現状や対応、課題等を把握し、学部全体で情報共有を行う。	各学科にてキャリア支援に向けて実践している施策やそこでの課題などを集約し、教学改革委員会等で報告・検証を行う。	A	第４回（７月）教学改革委員会・教授会から第５回（９月）教学改革委員会・教授会にかけて、学部でのキャリア支援のあり方を抜本的に見直す議論を行った。各学科でのキャリア支援の対応状況を集約・報告した上で、「文学部生のキャリア形成」等における授業科目としての対応は昨今の就職事情の中で役割を終えたものとして廃止し、今後は学科ごとの対応を中心にすることとした。	—	キャリア支援について、学部内での情報共有と見直しが進められている。年度目標は達成されたと言える。	各学科教員の負担を考慮しながら、学科の事情に合わせた対応を行うことが期待される。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
社会貢献・社会連携	学部の教育・研究を社会へ広報することで学部の社会における認知度を高めつつ、社会人の学び直し等の機会提供に努める。	学部HPの充実・閲覧数増加に向けて、見やすさや掲載情報等に関する内容整理を検討する。	昨年度に開設した「文学部の学生・卒業生・教員の活躍」ページについて、広報小・IT委員会を中心にコンテンツ拡充に向けた対応を検討・実行する。	S	文学部生の活躍情報を募集するグーグルフォームを作成し、学生に周知した。２件の応募があり、自己申告分とあわせて３件の学生活躍情報を掲載できた。他に教員の活躍情報も３件掲載した。	—	学部ホームページの内容充実に向けた検討と情報掲載が行われ、学生・教員の活動発信の強化が図られている。年度目標は十分達成されたと言える。	—

自己評価について
S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
B　目標の達成が不十分である。
C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
昨年度の双方向型授業に関する検討結果を踏まえ、講義型授業における双方向型授業運営・成果把握の有効な活用方法を検討する。	昨年度の研修会で挙げられたフィードバックシートの活用事例を踏まえ、講義型授業における双方向型授業運営・成果把握の取り組み例（リアクションペーパー・学習支援システムの活用など）を教授会などを通じて学部教員間で情報共有する。

【年度目標達成状況総括】

上記の通り、すべての項目において年度目標・達成指標にかなう対応を実践できた。特に、重点目標とした双方向型授業運営の工夫については各学科での個別事例の紹介等を通じて今後の参考になる情報が共有できた。加えて、講義型授業の場合とは別に、11月の第７回教学改革委員会においてゼミ・卒論に関する各学科の指導体制の現状と課題についての情報共有と意見交換を行い、従来は学科の中で議論・検討されてきたことについて学科をまたいだ議論ができて、この点でも今後の参考になる成果を得ることができた。

経済学部

【2025 年度 大学評価総評】

経済学部の自己点検・評価につき、各点検・評価項目における現状は、根拠資料をもとに適正に把握されている。

経済学部では、2024 年度に対面授業とオンライン授業の運用規準を設定し、規準に基づき授業が実施され、教育の質が維持、向上されており、質保証という点で高く評価できる。また、評価基準、評価方法について実施した諸対応により、評価基準や教育内容の明確化、標準化と質確保がなされていることも評価に値する。「入門ゼミ」の担当者会議を開催し、変更点や留意点を検討するとともに、過年度の実施や教育成果についての分析結果を共有しており、専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し、講義の状況に関する情報を共有していることも評価できる。さらに、積極的な採用人事で、学生の多様な学びに応えるとともに、平均クラス人数の増加を抑制し、教育の質が維持、改善されていることも特記に値する。また、IGESS 受入れ学生の多様化にともなう学習上、就学上の課題を問題点として認識し、改善に向けて検討を始めている。

2025 年度年度目標や達成指標は適切に設定されており、2025 年度重点目標も、2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書の内容と整合性があると判断される。2025 年度の重点目標に基づき、2025 年度から実施されている新カリキュラムについて細部を調整しつつ円滑に運営することを期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（1）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

経済学部の自己点検・評価シートにおける現状分析は、根拠資料をもとに適正に確認されている。2023 年度における重点目標の一つであった 2025 年度実施のカリキュラム改定に関し、タスクフォースが設置され、学部教育の要となるカリキュラム改革が順調に推移している。そうした新カリキュラムの構想が、現在活用が推し進められているカリキュラムツリーやカリキュラムマップを通して、学生および関係者に浸透していくことを期待したい。また、2023 年度、2024 年度の中期目標「教育課程・学習成果」に設定されている、学生による主体的・能動的学習活動であるアクティブラーニングの普及については、ディベート大会、学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会が着実に実行されていること、「社会貢献・社会連携」活動においては、地域内で開催される市民講座へ講師を派遣すること等は、経済学部の認知度を高める積極的な活動として高く評価できる。

2024 年度の重点目標に基づき、新カリキュラムに対する細部を調整・策定することにより、現行カリキュラムからの円滑な移行が実現できるものと判断できる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

タスクフォース設置など過年度からの入念な準備により、2025 年 4 月より新カリキュラムを予定通り開始することができた。カリキュラムツリー、カリキュラムマップは、ホームページ上で公開され、ガイダンスでその活用に触れるなど、本学部における「積み上げ学習」の過程について学生および関係者に対して周知する努力が継続されている。アクティブラーニングの普及の契機となる各種大会も、運営方法に更なる改善を加えながら実施している。「社会貢献・社会連携」活動においても、高く評価されている市民講座への講師派遣などを継続していく。半期 7 週連続開講、通年 2 単位化など大きなカリキュラム改革となった「入門ゼミ」については、4 月初頭、担当者会議を開催し、新カリキュラム移行にともなう変更点や留意点、過年度の実施状況や教育成果に関する分析結果の共有をおこない円滑な新カリキュラム移行実現について入念な配慮をおこなっている。

（2）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部として	S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあったこと	A（学習成果が概ね達成できていることが確認できた）

どのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	を確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	

上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。

≪理由≫
執行部において「学生による授業改善アンケート〈期末〉」や入学前アンケート及び卒業生アンケート、および学修成果可視化システムの学部別 GPCA などの集計結果を、教授会や入門ゼミ担当者会議、および専門必修ブリッジ科目担当者会議などで共有して学習成果を把握するとともに、授業編成方針や講義方針などの調整にも活用している。さらに経済学部生の実態や教育上のニーズを把握し、今後の学部運営やカリキュラム改革等に活用することを目的として、執行部により「学生モニター制度」によるインタビューを実施し、適切な学習成果が得られているか個別意見を聴取、確認する機会を持っている。以上における評価から学習成果が概ね達成できていることが確認された。

教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。

≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

事例

≪改善した項目≫ （複数選択可）	□ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 ✓ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） ✓ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） □ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） ✓ ⑤評価基準、評価方法 ✓ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） □ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 ✓ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） □ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 □ ⑩その他

≪改善内容≫
※理由を含めて記入してください。
②授業科目の内容では、単に退職教員の補充人事に留まらず、学生の多様な学習ニーズへの対応と選択の拡大、教育の質の維持・向上を念頭に積極的な採用人事をおこなってきた。結果として 2021 年度～24 年度の間に新たに 11 名の採用を決定し、開講科目の点で学生の選択拡大に資したほか、語学やゼミなどでは平均クラス人数増の抑制による教育の質の維持・向上が図られた。
③、⑥ 経済学部では、2017 年度から全ての科目にディプロマ・ポリシー（DP）を付与し、それをもとに体系的なカリキュラムマップと「積み上げ型」を意識したカリキュラムツリーを作成している。過去 4 年間には、ホームページ上での公開、履修ガイダンス等でこれらの啓蒙活動を実施しており、学生の目的、意欲に応じた履修構築の利便性向上を図った。
⑤の評価基準、評価方法については、以下のような改善方策を実施している。
・専門必修ブリッジ科目担当者会議において、毎年成績評価の状況を確認し、担当者間のすり合わせを実施している
・必修英語において、2024 年度より TOEIC 未受験者の成績を一律にワンランク下げ、評価の公平性確保と受験動機を賦与
・2023・24 年度の入門ゼミ担当者会議において、成績評価方法の標準化を議論
・2025 年度の入門ゼミから全学科共通シラバスを導入（24 年度に決定）し、学部全体で教育内容の標準化と質確保を推進
⑧学習支援については、英語学位プログラム「グローバル経済学・社会科学インスティテュート（Institute for Global Economics and Social Sciences 略称 IGESS）」において、IGESS 生の多摩

への受入れに伴い、市ヶ谷と多摩をブリッジする科目の設置や IGESS 科目を担当する任期付教員の採用などプログラムの充実を図るべく取り組みを進めてきた。2022 年 3 月に IGESS の在校生向けに多摩キャンパスでガイダンスを実施、同年 7 月に第 1 回 IGESS 運営委員会を開催し、IGESS 生の近況等について担当者間で情報共有を図った。さらに同年 9 月には IGESS 新入生に向けたオリエンテーションを実施するなど継続的に学生の状況把握と支援をおこなってきた。また少人数の演習科目である「Seminar」については、IGESS 生対象のゼミ（Type-E）に加え、日本語学位プログラム生向けのゼミ（Type-J）も開放し、教育の多様性を担保するとともに、日本語学位生と IGESS 生との交流が進むように企図している。
≪改善した結果良かった点・課題≫ ・積極的な採用人事とその成功により開講科目の維持・拡大が図られており、学生の多様な学びに応えることができていると共に、平均クラス人数の増加抑制など、教育の質の維持、改善にも寄与している。 ・ディプロマ・ポリシーに対応した体系的カリキュラムマップと「積み上げ」を意識したカリキュラムツリーは、学生にとっての 4 年間の体系的な学びを「見える化」し、自身の履修を組み立てる上で有用なものである。ホームページ上での公開、履修ガイダンスでの紹介など、熱心な活用の啓蒙にも関わらず、「学生モニター制度」のインタビューなどでは、未だ学生間にその認知度や積極的活用が十分浸透しているとは言えず、その改善が課題と言える。 ・評価基準、評価方法について実施した諸々の対応により、評価基準や教育内容の明確化、標準化がなされ、透明性、公平性が高く、学生にとってもより納得度の高い方向性への改善がなされた。 ・IGESS も卒業生を輩出し完成年度を迎え、多摩での IGESS 生の受入れ体制整備が順次、整えられてきた。IGESS 生の状況把握が継続的になされることで、適切な支援のあり方を検討する素地ができた。一方で IGESS 生の状況が把握される中で、受入れ学生の多様化等にともなう学習上、就学上の課題も浮き彫りになってきた。学部として、それらへの対応が今後の課題である。

（３）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。 ・教員組織に対する取り組み※ ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み ≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	
≪特色または課題≫	特色
≪項目≫	教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
≪内容≫ 継続的に「入門ゼミ担当者会議」、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開催し、各クラスの学習成果を相互に確認しあうとともに、授業改善アンケートや学習成果可視化システム（Halo）からの分析情報のフィードバック、授業運営上の悩みや対応策、ベストプラクティスの共有を図ることで、教員組織全体として改善への気づきを得る機会としている。	

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（１）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。		

Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。
≪内容≫

（２）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	Ｓ（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫経済学部では、年度ごとに履修登録状況を確認し教育効果を改善できるよう、対面授業とオンライン授業、各々の特性、利点を慎重に検討、吟味し、その適用について以下のような運用規準を設定し実施している。 ・2024 年度より、「対面授業」を基本とする ・2024 年度より、必修科目・ゼミについては履修登録者数を問わず対面授業 ・2024 年度より、前年度の履修登録者数が半期で 300 名以上ないし 10 名未満の授業はオンライン授業を選択可（必修科目・ゼミ・IGESS 科目を除く） （以上、2023 年度第 4 回教授会） ・2025 年度より、新任の兼任講師による専門教育科目については履修登録者数基準を廃止 ・2025 年度より、同一教員が複数クラス開講している同一科目について、オンデマンド授業は 1 クラスのみ （以上、2024 年度第 2 回教授会） ・以上の規準に基づく運用により、授業内容により適した講義方法が選択され、教育の質確保の維持・改善とともに、教室数の確保など、学部授業運営全体の効率性の改善も図られている。		

（３）学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	Ａ（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	Ａ（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	内部質保証
中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。

年度目標		質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。
達成指標		質保証委員会の開催記録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2024年 4 月 19 日に第 1 回、5 月 24日に第 2 回、12 月 13日に第3回、2025年3月7日に第4回と目標を上回る4回の開催を実行した。
	改善策	質保証委員会に事前に資料を渡すなどして、引き続き自己点検の実効性を確保していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	回数は目標を越え、議論の内容も内部質保証の目的を十分達成するものだった。
	改善のための提言	引き続き、回数、議論の質を維持されたい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		2016年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。
年度目標		現行カリキュラムの最終年度となる2024年度までのデータを用いて各種教育成果を検討して、昨年度に枠組みを策定し2025年度から実施される新カリキュラムの細部をポストコロナへの適応を考慮して調整・策定し新カリキュラムの円滑な実施を準備する。
達成指標		入門ゼミ担当者会議と専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催、ならびに教授会での報告
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	入門ゼミ担当者会議を 2024年 4月 4日に開催し、入門ゼミに関するクラス別GPCAや授業改善アンケート等の情報を共有した。2024年9月20日と2025年2月21日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し各科目の講義の状況に関する情報を共有した。2024年7月19日、9月20日、10月25日に教学・人事政策委員会を開催し、新カリキュラムの下での入門ゼミの運営について議論した。2024年9月20日、10月25 日に教授会を開催し、新カリキュラムの下での入門ゼミの運営について議論し制度的枠組みを策定した。
	改善策	今回のカリキュラム改革の議論の中で得られた知見を活用して次回のカリキュラム改革で取り組むべき課題の検討を市ヶ谷移転後の状況を視野に入れて進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	入門ゼミ担当者会議、専門必修ブリッジ科目担当者会議で、教育成果の検証を行った。教学・人事政策委員会、教授会で，新カリキュラムの入門ゼミについて、検討、決定した。
	改善のための提言	さらに次回のカリキュラム改革に向けて、課題の検討に取り組まれたい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を視野に入れたたカリキュラムの点検と改善。
年度目標		カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
達成指標		学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動
年度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A

末報告	理由	学部専任教員にはシラバス執筆時にカリキュラムツリーやカリキュラムマップの周知を進め、学生には履修ガイダンス等を通じて啓蒙活動を行った。学生への周知状況については、学生モニター制度による学生へのヒアリング調査を通じて確認した。
	改善策	カリキュラムツリー・マップに関する学生に認知度は依然として低いため、引き続き履修ガイダンス等を通じて、学生への周知を進めて、にそれらの活用を促していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	カリキュラムの改善、学部専任教員への啓蒙は進んだ。一方、学生への周知活動には課題が残った。
	改善のための提言	カリキュラムの改善に取り組み、特に学生のツリー、マップ活用の促進に努められたい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。
年度目標		①正課活動においてアクティブラーニングを実施する授業を充実させる。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会を充実させる。
達成指標		①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックが入っている科目数 ②各大会の実施報告、学生の参加者数
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①全開講科目のうちチェックが入っている科目の割合は約 7 割で横這いであった。 ②ディベート大会は、2024 年 6 月 7 日、14 日に 2 段階の予選行い、決勝戦を 6 月 22 日に開催した 。ディベート大会参加チームは 7 チームであった。学生研究報告大会は 2024 年 11 月 1 日に行われ、論文報告 9 本、SA の発表 4 本、ポスター報告 12 本であった。学生プレゼンテーション大会は 2024 年 12 月 14 日に開催され、参加チームは 53 組（うち日本語部門 35 組、英語部門 18 組）であった。
	改善策	オンライン授業やハイフレックス授業においてもアクティブ・ラーニングの実践について情報共有を進める。学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会への参加数を増やす取り組みを進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	アクティブ・ラーニングに関する教員の理解は深まった。ディベート大会、学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会は、安全に最大限配慮したうえで、実施された。
	改善のための提言	オンライン授業でのアクティブラーニングについて、研究されたい。ディベート大会、学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会のさらなる活発化に取り組まれたい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
年度目標		カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
達成指標		ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開（https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/）し、履修ガイダンスにて説明した。
	改善策	引き続き、カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開し、学部ガイダンスでも説明していく。

	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生がツリー、マップを活用するための環境が、整えられた。
	改善のための提言	学生のツリー、マップ活用の促進のため、周知・啓蒙に取り組まれたい。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
年度目標		①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
達成指標		①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①入門ゼミ担当者会議を 2024 年 4 月 4 日に開催し、入門ゼミに関するクラス別 GPCA や授業改善アンケート等の情報を共有した。 ②2024 年 9 月 20 日と 2025 年 2 月 21 日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し各科目の講義の状況に関する情報を共有した。
	改善策	必修科目における学習成果や成績評価などについて、授業担当者間での情報の共有と課題の議論を進めて、今後も継続的・組織的に学生成果の把握に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	入門ゼミ担当者会議、専門必修ブリッジ科目担当者会議により、入門ゼミと専門必修ブリッジ科目の担当教員の知見の共有が進んだ。
	改善のための提言	質の高い担当者会議を継続されたい。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		学習成果の測定および評価方法の開発を進める。
年度目標		経済学部教授会として開発した GPCA 分析などを継続して学習成果を測定する。
達成指標		GPA 等の履修データを用いた分析結果報告
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	入門ゼミ担当者会議を 2024 年 4 月 4 日に開催し、入門ゼミに関するクラス別 GPCA 分析データや授業改善アンケート等の情報を共有した。
	改善策	より多角的な GP データを用いた学習成果の分析などを実施し、現行カリキュラムにおける学習成果を測定する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	定量的な分析が、学習成果の把握の進展につながった。
	改善のための提言	的情報と量的データの両面で、学習成果の分析を継続されたい。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
年度目標		①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願倍率（定員に対する出願者総数の比率）を 2 倍以上にする。 ②ダブルディグリー・プログラムの入学志願者を増やすために制度を改善する。
達成指標		①IGESS の出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの募集要項

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①今年度の IGESS の第Ⅰ期自己推薦入試・指定校推薦入試・付属校内部進学を合わせた出願者数は 16 人（昨年度は 31 人）、うち合格者数は 10 人（同 17 人）であった。今年度の IGESS の第Ⅱ期自己推薦入試は願書処理中であるが、昨年度は志願者数 20 人、うち合格者数 10 人であった。今年度の IGESS の出願倍率は、未完了の第Ⅱ期自己推薦入試が昨年度と同程度になれば約 1.8 倍となるが、第Ⅱ期の 3 月初旬時点で出願数が 50 を超えて昨年度を大きく上回っていることから、最終的な出願倍率は 2 倍を上回ることが見込まれる。 ②ダブルディグリー・プログラムの第 5 回入試を実施したものの、志願者はゼロであった。入試説明会は 11 月 9 日に実施し、参加学生は 10 人であった。2024 年 10 月 1 日に連携先の対外経済貿易大学との打ち合わせを行い、中国学生の動向を確認した上で出願しやすい環境整備を行いつつ今後の方向性を検討していくことについて確認した。2024 年 10 月 25 日に教授会を開催し、受験生が柔軟に対応できるよう試験日の日程に幅を持たせることや、出願前に外経済貿易大学においてあらかじめ選抜して募集定員どおり（または以下）になるように出願させることを議論した。
	改善策	IGESS については定員前後の入学者数を実現するため、応募者を増やす取り組みを進める。ダブルディグリー・プログラムについては、受験資格や選考プロセスの見直し結果を検証し、プログラムを外部環境の変化に合わせて見直すことを検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	IGESS は、出願倍率が目標を上回ることが見込まれ、留学生の受け入れチャンネルの一つとして定着した。ダブルディグリー・プログラムは、志願者を増やす策を、連携先の対外経済貿易大学を交えて、検討した。
	改善のための提言	IGESS の推進と、ダブルディグリー・プログラムでの外部環境の変化への適切な対応を、期待する。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		入学者数の定員管理を厳格に行う。
年度目標		2025 年度入試において、過去 3 年平均入学者数が入学定員の 1.0 倍程度～1.1 倍以下になるように入学者数を収める。
達成指標		2023-2025 年度入試結果（学部入学者数）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	過去 3 年の入学者数は、いずれも入学定員の 1.0 倍程度～1.1 倍以下で安定的に推移し目標の範囲内に収めることができた。
	改善策	厳格な入学定員管理を行いつつ、今後も 1.0 倍程度～1.1 倍以下を目標に査定を行っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	適切な入試査定が行われた。
	改善のための提言	適切な入試査定を継続されたい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
年度目標		①今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度に検討した今後の人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
達成指標		①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①2024 年 7 月 19 日の教授会で「数学」と「英語」の人事採用が可決された。 ②2025 年度の人事政策について、2025 年 1 月 24 日の教学・人事政策委員会と教授会で議論し、4 名の採用を提案した。公募人事への応募を促進するために、公募情報の学会ホームページへの掲載を増やした。
	改善策	引き続き、すべての人事採用を成功させるべく尽力していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2 件の人事採用が可決され、4 件の採用案が承認された。
	改善のための提言	安定した人事採用を継続されたい。
評価基準		学生支援
中期目標		外国人留学生の支援。
年度目標		①IGESS 生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
達成指標		①IGESS 運営委員会の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2 年生対象）の開催記録、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①2024 年 10 月 24 日に第 1 回 IGESS 運営委員会を開催し、IGESS 生の近況等について担当者間で情報共有を図った。第 2 回 IGESS 運営委員会を 2025 年 3 月 14 日に開催する予定。また、2024 年 3 月に IGESS の在校生向けに多摩キャンパスでガイダンスを実施した。2024 年 9 月に IGESS 新入生に向けたオリエンテーションを実施した。 ②留学生向けのガイダンス、懇談会を多摩総務部主催で実施した。
	改善策	社会のポストコロナ対応や中国の経済成長の減速などによる外部環境の変化が続くとみられ、留学生が直面する課題に変化が生じると見込まれることから、学生の動向の変化に注意しつつ学生の学習面でのサポートについて引き続き検討・対処していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	IGESS の学生を含めた、外国人留学生のための、適切な支援が行われた。
	改善のための提言	外国人留学生をめぐる環境の変化が予想される中、臨機応変な支援を期待する。
評価基準		学生支援
中期目標		成績不振学生への学修支援。
年度目標		①成績不振学生（1 年次：必修授業の欠席が多い学生、2 年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。
達成指標		①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①2024 年 5 月と 2024 年 10～11 月に、学生広報委員を中心とした成績不振学生に対

報告		する学習指導面談を実施した。 ②2024 年 9 月 20 日と 2025 年 2 月 21 日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催した。再試を実施し、受験者数は卒業再試 4 名、進級再試 8 名であった。
	改善策	コロナ禍以来、面談学生数が増加傾向にあり、学生による対面面談のキャンセルなどによる面談日程の再設定が増えて面談実施期間が長期化していることから、オンラインを活用するなど成績不振者の面談を円滑に実施する方策を検討していく。また、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」で授業内容や成績評価基準、不振学生へのフォローアップについて担当者間ですり合わせを図っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学習指導面談など、成績不振学生のための適切な支援が行われた。
	改善のための提言	学習指導面談の効率化、ブリッジ科目での支援の充実に、取り組まれたい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。
年度目標		いちょう塾 （八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する。
達成指標		2024 年度いちょう塾公開講座実績
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2024 年 11 月にいちょう塾公開講座でリッチングス・ヴィッキー准教授が日本文化論に関する講演を行った。
	改善策	引き続き教員派遣を継続していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	リッチングス・ヴィッキー准教授が、いちょう塾公開講座で、講演を行った。
	改善のための提言	派遣先と、従来通り、良好な連携関係を維持されたい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
年度目標		校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。
達成指標		各行事の開催記録、ホームページ上での連携の様子の社会への発信
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ディベート大会は 2024 年 6 月 7 日・14 日に、学生プレゼンテーション大会は 2024 年 12 月 14 日に開催した。各行事の開催記録を経済学部学会ホームページ等で公開した。
	改善策	引き続き、卒業生組織とのサステイナブルな関係を維持・構築していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	卒業生組織の支援を受けて、ディベート大会と学生プレゼンテーション大会が、安全に最大限配慮したうえで、実施された。
	改善のための提言	次の 100 年に向けて、卒業生組織との安定した連携を継続されたい。

【重点目標】
現行カリキュラムの最終年度となる 2024 年度までのデータを用いて各種教育成果を検討して、昨年度に枠組みを策定し 2025 年度から実施される新カリキュラムの細部をポストコロナへの適応を考慮して調整・策定し新カリキュラムの円滑な実施を準備する。

【目標を達成するための施策等】 ポストコロナへの対応として、対面講義とオンライン講義のそれぞれの長所を考慮した有効活用を可能にする授業編成に取り組み、それを土台として新カリキュラムへのスムーズな移行を準備する。
【年度目標達成状況総括】 今年度は来年度に導入する新カリキュラムの円滑な実施を準備することが重要な課題であったが、入門ゼミ担当者会議を 2024 年 4 月 4 日に開催し、入門ゼミに関するクラス別 GPCA や授業改善アンケート等の情報を共有して入門ゼミの課題を議論した。2024 年 9 月 20 日と 2025 年 2 月 21 日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し各科目の講義の状況に関する情報を共有して専門必修科目の課題を議論した。2024 年 7 月 19 日、9 月 20 日、10 月 25 日に教学・人事政策委員会を開催し、新カリキュラムの運営について議論した。2024 年 9 月 20 日、10 月 25 日に教授会を開催し、新カリキュラムの運営について議論した。議論を重ねて経済学部の市ヶ谷移転を視野に入れた新カリキュラムの制度的枠組みを確定して実施の準備が進められた点は今年度の成果であった。2025 年度は新カリキュラムの導入初年度となることから、実施状況をレビューして運営を改善する取り組みを円滑に行えるよう、今年度の検討結果を引き継いでいきたい。

Ⅳ. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	内部質保証
中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。
年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年 3 回開催する。
達成指標	質保証委員会の開催記録
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2016 年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。
年度目標	旧カリキュラムの最終年度となる 2024 年度までのデータを用いて各種教育成果を検討し、担当者等への全体的なフィードバックを行いながら、2025 年度から実施される新カリキュラムについて細部を調整しつつ円滑に運営する。
達成指標	入門ゼミ担当者会議と専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催、ならびに教授会での報告
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を視野に入れたたカリキュラムの点検と改善。
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。
年度目標	①正課活動においてアクティブラーニングを実施する授業を充実させる。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会を充実させる。
達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックが入っている科目数 ②各大会の実施報告、学生の参加者数
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。

達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発を進める。
年度目標	経済学部教授会として開発したGPCA分析などを継続して学習成果を測定する。
達成指標	GPA等の履修データを用いた分析結果報告
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願倍率（定員に対する出願者総数の比率）を2倍以上にする。 ②現状を踏まえながら、ダブルディグリー・プログラムのあり方を抜本的に見直す
達成指標	①IGESSの出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの募集要項
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。
年度目標	2026年度入試において、過去3年平均入学者数が入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下になるように入学者数を収める。
達成指標	2024-2026年度入試結果（学部入学者数）
評価基準	教員・教員組織
中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
年度目標	①今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度に検討した今後の人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を検討する。
達成指標	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
評価基準	学生支援
中期目標	外国人留学生の支援。
年度目標	①IGESS生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援。 ③入試方法の多様化による留学生への受験機会拡大への環境整備（T日程入試）。
達成指標	①IGESS運営委員会の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）の開催記録、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録 ③大学入試要項
評価基準	学生支援
中期目標	成績不振学生への学修支援。
年度目標	①成績不振学生（1年次：必修授業の欠席が多い学生、2年次：前年度GPAが0.8未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が面談を行って対応する。

	②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。
達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。
年度目標	いちょう塾 （八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する。
達成指標	2025 年度いちょう塾公開講座実績
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。
達成指標	各行事の開催記録、ホームページ上での連携の様子の社会への発信

【重点目標】

旧カリキュラムの最終年度となる 2024 年度までのデータを用いて各種教育成果を検討し、担当者等への全体的なフィードバックを行いながら、2025 年度から実施される新カリキュラムについて細部を調整しつつ円滑に運営する。

【目標を達成するための施策等】

旧カリキュラムの教育成果を学習成果可視化システム（Halo）などを活用しながら分析する。入門ゼミ担当者会議、専門必修ブリッジ科目担当者会議、教授会報告において、分析から得られた GPCA といった教育成果やベストプラクティスの共有を図ることで、新カリキュラムへの円滑な移行支援と担当者へのより効果的な授業運営への支援をおこなう。

IV-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

経済学部

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
内部質保証	学部の質保証体制を安定的に維持する。	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。	質保証委員会の開催記録	S	2025年4月18日に第 1 回、5月23日に第 2 回、12月12日に第3回、2026年3月13日に第4回と目標を上回る4回の開催を実行した。	質保証委員会の開催回数維持や十分な時間確保を図るなど、引き続き自己点検の実効性を確保していきたい。	質保証委員会の開催回数が年度目標の3回に対し、実際には4回実施されており、目標を上回る達成状況である。各回の開催記録も残されており、質保証体制は安定的に維持されていると評価できる。	今後も現在の開催頻度を維持しつつ、委員会での議論の充実や十分な時間確保に努めることで、自己点検・評価の実効性をさらに高めることが望まれる。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	2016年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。	旧カリキュラムの最終年度となる2024年度までのデータを用いて各種教育成果を検討し、担当者等への全体的なフィードバックを行いながら、2025年度から実施される新カリキュラムについて細部を調整しつつ円滑に運営する。	入門ゼミ担当者会議と専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催、ならびに教授会での報告	A	入門ゼミ担当者会議を 2025年4月2日に開催し、入門ゼミに関するクラス別GPCAの分析、授業改善アンケート等の情報を共有した。2025年9月19日と2026年2月20日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し各科目の講義の状況に関する情報を共有した。2025年11月21日の2限、3限に「学生モニター制度」を利用した学生面談を開催し、新カリキュラムの下での学生側から見た教育内容に関する評価や意見、特に入門ゼミの運営についての学生の受けとめや認識について情報収集、意見交換した。その後の教授会でもここで得られた情報を広く、教員に周知し、意見交換の機会を持った。	今回のカリキュラム改革の議論や改革後の評価の中で得られた知見を活用して次回のカリキュラム改革で取り組むべき課題の検討を市ヶ谷移転後の状況を視野に入れて進める。	入門ゼミ担当者会議や専門必修ブリッジ科目担当者会議が複数回開催され、GPCA分析や授業改善アンケート、講義状況の情報共有が行われている。さらに、「学生モニター制度」を活用した学生面談を実施し、新カリキュラムに対する学生の受け止めや認識について直接意見を収集した点は特筆に値する。これらの情報は教授会でも共有・意見交換されており、新カリキュラムの円滑な運営と検証が計画的に実施されていると評価できる。	今回のカリキュラム改革の検討過程や評価の中で得られた知見を体系化し、次期カリキュラム改革に向けた具体的な課題として整理することが望まれる。特に、市ヶ谷移転後の新しい教育環境を見据え、今回明らかになった入門ゼミの運営に関する学生の認識や、ブリッジ科目の効果的な実施方法等について、継続的なデータ収集と分析を行う体制を整えることが今後の改善につながると考えられる。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を視野に入れたたカリキュラムの点検と改善。	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動	A	学部専任教員にはシラバス執筆時にカリキュラムツリーやカリキュラムマップの周知を進め、学生には履修ガイダンス等を通じて啓蒙活動を行った。学生への周知状況、利用実態については、学生モニター制度による学生へのヒアリング調査を通じて確認した。	カリキュラムツリー・マップに関する学生に認知度は依然として低いため、引き続き履修ガイダンス等を通じて、学生への周知徹底を図り、それらの活用を促していく。	教員に対してはシラバス執筆時におけるカリキュラムツリー・マップの周知を図るとともに、学生に対しては履修ガイダンス等を通じた啓蒙活動を実施している。さらに、学生モニター制度を活用したヒアリング調査によって、学生の周知状況や利用実態を確認している点が評価できる。これらの活動は、カリキュラムの整合性や順次性を担保するための基礎的作業として位置づけられ、年度目標は計画通りに実施されていると評価できる。	学生のカリキュラムツリー・マップに対する認知度が依然として低い状況にあるため、今後は履修ガイダンスにおける説明方法の工夫や、学年進行に応じた段階的な周知活動を検討することが望まれる。また、学生モニター制度によるヒアリングを継続し、認知度向上に向けた取り組みの効果検証を行うとともに、学生の理解度や活用実態に即した改善策を講じていく必要がある。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。	①正課活動においてアクティブラーニングを実施する授業を充実させる。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会を充実させる。	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックが入っている科目数 ②各大会の実施報告、学生の参加者数	A	①全開講科目のうちチェックが入っている科目の割合は約 7 割で横這いであった。②ディベート大会は例年通り予選を行い、決勝戦を2025年6月21日に開催した 。ディベート大会参加チームは8チームであった。学生研究報告大会は 2025年10月31 日に行われ、論文報告14本、SAの発表3本、インスタグラムのリール動画を活用したポスター報告9本であった。学生プレゼンテーション大会は 2025年12月13日に開催され、参加チームは計43組（うち日本語部門26組、英語部門17組）であった。	オンライン授業やハイフレックス授業を含む多様な講義形態において、効果的にアクティブ・ラーニングを実践するための情報共有を進める。学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会については学生の主体性をより引き出すことを基本とし、より効率的かつ効果的な運営形態への改革を進める。	アクティブ・ラーニング実施科目は全開講科目の約7割で横ばいを維持しており、一定の普及が継続している。また、学生の主体的な研究活動である各種大会については、ディベート大会（8チーム参加）、学生研究報告大会（論文報告14本、SA発表3本、リール動画ポスター9本）、学生プレゼンテーション大会（計43組参加）と、いずれも活発に開催されており、実践知教育の場として機能している。これらの取り組みは年度目標に沿って着実に実施されていると評価できる。	アクティブ・ラーニング実施科目の割合をさらに向上させるためには、オンラインやハイフレックス授業も含めた多様な授業形態における効果的な実践事例を収集・共有し、教員間の情報交換を促進することが有効である。また、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会については、参加者数の維持・拡大に加え、学生の主体性をより引き出す運営形態の工夫（例えば、企画段階からの学生参画や、大会間の連携強化など）を検討することで、より深い学びの場へと発展させることが期待される。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明	A	カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開して学生への周知を図ると共に、履修ガイダンスにおいてその考え方や利用法について説明し活用を促した。	引き続き、カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開し、学部ガイダンスでも丁寧に説明していく。	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを学部ホームページで公開するとともに、履修ガイダンスにおいてその考え方や利用法を説明し、学生の活用を促す取り組みが実施されている。これらの活動は、学生が体系的なカリキュラム構造を理解した上で履修計画を立てるための基礎的な支援として位置づけられ、年度目標は達成されていると評価できる。	ホームページ公開とガイダンスでの説明を継続的に実施することに加え、学生が実際にカリキュラムツリー・マップを履修選択に活用しているかどうか、その理解度や活用実態を把握し、より効果的な周知方法や説明内容の改善につなげていくことが期待される。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録	A	①入門ゼミ担当者会議を 2025年4月2日に開催し、入門ゼミに関するクラス別GPCAの状況や授業改善アンケート等の情報と課題を共有した。②2025年9月19日と2026年2月20日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し各科目の講義の履修状況や成績状況に関する情報を共有し、課題を検討した。	必修科目における学習成果や成績評価などについて、授業担当者間での情報の共有と課題の議論を進めて、今後も継続的・組織的に学生成果の把握に努める。	入門ゼミ担当者会議（4月2日開催）ではクラス別GPCAや授業改善アンケートの情報共有が行われ、専門必修ブリッジ科目担当者会議（9月19日、2月20日開催）では各科目の履修状況や成績状況の共有と課題検討が実施されている。これらの会議を通じて、必修科目を中心とした学習成果の把握と、それに基づく改善の気づきを得る体制が継続的に機能しており、年度目標は十分に達成されていると評価できる。	今後も必修科目における学習成果や成績評価について、授業担当者間の情報共有と課題議論を継続することが重要である。さらに、これらの会議で共有された情報や課題を、単年度で終わらせることなく、次年度の授業改善やカリキュラム見直しに確実に反映させる仕組みを強化することが望まれる。例えば、会議での議論を踏まえた具体的な改善策を整理し、次年度のシラバスや授業計画にどのように活かしたかを記録・共有するなどの取り組みが有効と考えられる。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	学習成果の測定および評価方法の開発を進める。	経済学部教授会として開発したGPCA分析などを継続して学習成果を測定する。	GPA等の履修データを用いた分析結果報告	S	入門ゼミ担当者会議を 2025年4月2日に開催し、入門ゼミに関するクラス別GPCA分析データや授業改善アンケート等の情報を詳細に分析し担当者間で共有した。さらに2026年1月23日の教授会において学部カリキュラム点検の一環として、学部全体の成績・単位取得状況をDPや科目特性との関連において詳細に分析し、報告、情報共有をおこなった。	より多角的なGPデータを用いた学習成果の分析などを実施し、現行カリキュラムにおける学習成果を測定し、課題や改善点の洗い出しを継続する。	入門ゼミ担当者会議においてクラス別GPCA分析データや授業改善アンケートの詳細な分析・共有が行われたほか、教授会では学部全体の成績・単位取得状況をDPや科目特性と関連づけて分析し、報告・情報共有がなされている。これらの取り組みは、GPCA分析を継続的に活用しながら学習成果の測定を進めるという年度目標を達成しており、組織的なデータ共有の体制が機能していると評価できる。	今後は、より多角的なGPデータを用いた分析を実施し、現行カリキュラムにおける学習成果の詳細な測定を継続することが望まれる。その際、分析結果を、明らかになった課題や改善点を具体的な教育改善策に結びつける仕組みを強化することが重要である。また、経年比較や他学部・他大学とのベンチマークなどを通じて、学習成果の測定方法自体の高度化も検討に値する。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
学生の受け入れ	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願倍率（定員に対する出願者総数の比率）を2倍以上にする。 ②現状を踏まえながら、ダブルディグリー・プログラムのあり方を抜本的に見直す	①IGESSの出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの募集要項	A	①今年度のIGESSの第Ⅰ期自己推薦入試・指定校推薦入試・付属校内部進学を合わせた出願者数58人（昨年度は16人）、うち合格者数は15人（同10人）であった。今年度(2026年9月入学)のII期はまだ未実施(昨年度(2025年9月入学)のIGESS第Ⅱ期自己推薦入試は志願者数41人、うち合格者数12人)。定員30名に対して、今年度のIGESSの出願倍率は、第Ⅱ期の3月初旬時点での出願検定料の入金が80件を超えていることから、最終的な出願倍率は目標の2倍を大きく上回ることが見込まれる。 ②ダブルディグリー・プログラムの第6 回入試を実施したものの、志願者はゼロであった。入試説明会は11月29日に実施予定であったが、国際情勢の影響により開催が見送られた。2025年10月23日に連携先の対外経済貿易大学との打ち合わせを行い、中国学生の動向を確認した。今後の方向性を検討していくことについては昨年度確認済みである。	IGESSについては定員前後の入学者数を安定的に確保するため、応募者を獲得する取り組みを引き続き進める。それと同時により質の高い学生を効果的かつ効率的に選抜するための入試方式の改革を検討する。ダブルディグリー・プログラムについては、受験資格や選考プロセスの見直し結果を検証し、出願者がいない状況が継続する場合、内外の環境変化に合わせてプログラムの廃止を含めて見直す。	IGESSについては、第Ⅰ期入試で出願者数58人（前年度16人）と大幅に増加し、第Ⅱ期も検定料入金が80件を超えており、年度目標である出願倍率2倍以上を大きく上回る見込みである。一方、ダブルディグリー・プログラムは第6回入試でも志願者がゼロであり、国際情勢の影響で説明会も中止となった。IGESSは目標達成が見込まれるが、ダブルディグリーについては抜本的な見直しが必要な状況にあると評価できる。	IGESSについては、安定的な入学者確保に向けた広報活動を継続するとともに、より質の高い学生を選抜するための入試方式の改革を検討することが望まれる。ダブルディグリー・プログラムについては、志願者ゼロの状況が続いており、プログラムの廃止も含めた抜本的な見直しを早急に進める必要がある。その際、国内外の情勢や学生のニーズを十分に分析し、場合によっては代替プログラムの可能性も含めて検討することが求められる。
学生の受け入れ	入学者数の定員管理を厳格に行う。	2026年度入試において、過去3年平均入学者数が入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下になるように入学者数を収める。	2024-2026年度入試結果（学部入学者数）	A	2025年度の入学者は歩留まり率の向上により定員比で増加したものの、26年度入試では全学における収容定員充足率目標達成を意識し、単年度入学定員超過率0.93を目標に調整している。結果として定員の1.0倍程度～1.1倍以下で安定的に推移するという目標の範囲内にある。	厳格な入学定員管理を行いつつ、今後も学部の総定員につき1.0倍程度～1.1倍以下を目標に慎重な査定を行っていく。	2026年度入試において、単年度入学定員超過率0.93を目標に調整した結果、入学者数は入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下に収まっており、定員管理の目標は達成されている。2025年度は歩留まり率の向上により一時的に入学者が増加したが、全学的な収容定員充足率目標を踏まえた適切な調整が行われており、厳格な定員管理が機能していると評価できる。	今後も学部の総定員について1.0倍程度～1.1倍以下を目標に慎重な査定を継続することが重要である。その際、歩留まり率の変動要因をより精緻に分析し、入学定員超過率の予測精度を高めることで、より安定的な定員管理が実現することが望ましい。
教員・教員組織	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。	①今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度に検討した今後の人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を検討する。	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録	B	①2025年7月18日の教授会で提起された4件の採用人事案のうち「日本経済論」と「数理統計学」、「国際経済政策論」の3件の人事採用が可決、承認された。また採用教員の平均年齢は43.6歳（2026年4月採用時）であり、学部年齢構成教員の年齢構成に配慮した若手教員の積極採用という方向性に合致した採用人事をおこなうことができた。②2027年度の人事政策について、2026年1月23日の教学・人事政策委員会と教授会で議論し、2名の採用を提案した。公募人事への円滑な応募を促進するため、引き続きJREC-INなどを通じて幅広く周知する準備を整えている。	引き続き、今後起こされるすべての人事採用を成功させるべく尽力していく。	2025年度の教員採用については、教授会で提起された4件の採用人事案のうち3件が可決・承認されており、目標はおおむね達成されている。採用教員の平均年齢が43.6歳（2026年4月採用時）であり、学部の年齢構成に配慮した若手教員の積極採用という方向性に合致している点が評価できる。また、2027年度の人事政策についても教学・人事政策委員会と教授会で議論が開始されており、次年度以降の採用に向けた準備も進められている。	引き続き、すべての人事採用を成功させるべく尽力することが基本である。その際、不成立となった採用案件がある場合は、その要因を分析し、今後の公募手続きや選考プロセスの改善に活かすことが望まれる。また、JREC-INなどを通じた幅広い周知を継続することが重要である。
学生支援	外国人留学生の支援。	①IGESS生への学修支援 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援 ③入試方法の多様化による留学生への受験機会拡大への環境整備（T日程入試）	①IGESS運営委員会の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）の開催記録、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録 ③大学入試要項	A	①2025年10月29日に第1回IGESS 運営委員会を開催し、IGESS 生の履修状況、卒業後の進路、進学先等について担当者間で情報共有をおこなった。第2回IGESS 運営委員会を2026年3月12日に開催し、指定校推薦のあり方などを検討。また2025年3月にIGESSの在校生向けに多摩キャンパスでガイダンスを実施するとともに9月にはIGESS新入生に向けたオリエンテーションを実施した。②留学生向けのガイダンス、懇談会を多摩総務部主催で実施した。③T日程入試による合格者等を主たる対象として多摩キャンパスにおいて主体的に日本語学習に取り組める環境整備（日本語学習教材の配置、自習スペースの確保、ハーフ模試の受験機会提供の検討等）が進んでいる。	緊迫した国際的な外部環境の変化が続くとみられ、留学生が直面する課題に変化が生じると見込まれることから、学生の動向の変化に注意しつつ学生の学習面でのサポートについて引き続き検討・対処していく。	IGESS運営委員会の開催（10月、3月）や在校生・新入生向けガイダンスの実施を通じて、IGESS生の履修状況や進路に関する情報共有と学修支援が行われている。また、多摩総務部主催による留学生向けガイダンス・懇談会の実施、T日程入試合格者を対象とした日本語学習環境の整備も進められている。これらの取り組みは、外国人留学生に対する学修・生活支援の充実という年度目標を達成していると評価できる。	緊迫した国際情勢の変化に伴い、留学生が直面する課題も多様化・変化していくことが予想される。引き続き学生の動向を注視し、学習面・生活面双方のサポートについて柔軟に対応していくことが重要である。また、外国人留学生の卒業後の進路支援も視野に入れ、キャリア形成に関する情報提供や相談機会の充実を検討することが期待される。
学生支援	成績不振学生への学修支援。	①成績不振学生（1年次：必修授業の欠席が多い学生、2年次：前年度GPAが0.8未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数	A	①2025年5月と2025年10～11月に、学生広報委員を中心とした成績不振学生に対する学習指導面談を実施した。2025年度より、IGESS生に対しても10月中旬に面談を実施することとしている。 ②2025年9月19日と2026年2月20日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し、成績評価の状況について担当者間の情報共有を図った。	面談学生数の増加傾向や学生都合による対面面談キャンセルなどにより、面談実施期間が長期化していることからオンラインの活用など、成績不振者の効果的かつ効率的なフォローの方策を引き続き検討する。また「専門必修ブリッジ科目担当者会議」で授業内容や成績評価基準、不振学生へのフォローアップについて担当者間で対応方策に関する共有を図っていく。	成績不振学生に対する学習指導面談が、学生広報委員を中心に5月と10～11月に実施されている。特に2025年度からはIGESS生に対しても面談が新たに開始されており、支援対象の拡充が図られている点が評価できる。また、専門必修ブリッジ科目担当者会議（9月、2月開催）において、成績評価の状況に関する情報共有が行われている。これらの取り組みは、成績不振学生への学修支援という年度目標を達成していると評価できる。	面談学生数の増加や学生都合によるキャンセル等により面談実施期間が長期化していることから、オンライン面談の活用など、より効果的かつ効率的なフォロー方法を検討することが望まれる。また、専門必修ブリッジ科目担当者会議では、成績評価の情報共有に留まらず、不振学生への具体的なフォローアップ方策について担当者間でより踏み込んだ議論を行い、好事例の共有や統一的な対応指針の策定につなげることが期待される。さらに、面談結果や会議での議論を次年度の授業改善や学生支援の体制強化に反映させる仕組みを確立することも重要である。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
社会貢献・社会連携	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。	いちょう塾 （八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する。	2025年度いちょう塾公開講座実績	A	2025年6月30日～7月14日の期間、八王子いちょう塾公開講座で伊藤健彦教授が「この時代における信頼の役割とは～心理学と脳科学の観点から～」と題して3回の講義を行った。	引き続き、地域・社会貢献の一環として教員派遣を継続する。	八王子いちょう塾公開講座において、伊藤健彦准教授が3回にわたる講義を実施し、教育研究成果を地域社会に還元する取り組みが行われた。年度目標である講師派遣は達成されており、社会貢献活動として着実に実績を積んでいる点が評価できる。	引き続き、地域・社会貢献の一環として教員派遣を継続することが重要である。さらに、派遣教員や講座テーマの多様化を図ることで、学部としての社会連携活動の幅を広げることが期待される。また、講座参加者からのフィードバックを収集し、今後の公開講座の改善や新たな企画立案に活用する仕組みを検討することも有効と考えられる。
社会貢献・社会連携	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。	各行事の開催記録、ホームページ上での連携の様子の社会への発信	A	経済学部同窓会と執行部との意見交換を年2回継続実施している。また今年度は6月に開催された経済学部同窓会総会「オレンジの集い」において菅原琢磨教授が講演をおこなった。経済学部ディベート大会は2025年6月21日に決勝、学生プレゼンテーション大会は2025年12月13 日に開催した。各行事の開催記録を経済学部学会ホームページ等で公開した。	学生気質の変化など、従来手法の延長線上では上手くいかない局面も見受けられるようになってきている部分もあるが、引き続き卒業生組織との協力的かつ持続可能な関係性を維持・構築していく。	経済学部同窓会と執行部との意見交換が年2回継続して実施されており、同窓会総会「オレンジの集い」では教員による講演が行われた。また、学生ディベート大会（6月）や学生プレゼンテーション大会（12月）も例年通り開催され、これらの開催記録は経済学部学会ホームページ等で公開されている。これらの取り組みは、卒業生組織との協力関係を維持・強化し、ステークホルダーとの連携を可視化するという年度目標を達成していると評価できる。	学生気質の変化などにより従来の手法が通用しにくくなっているため、多様な世代が参画しやすいよう卒業生組織との連携方法を柔軟に見直すことが望まれる。ホームページに加え、SNS等も活用した情報共有も有効である。引き続き、協力的かつ持続可能な関係構築に向けた工夫を重ねていくことが期待される。

自己評価について
S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
B　目標の達成が不十分である。
C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
旧カリキュラムの最終年度となる2024年度までのデータを用いて各種教育成果を検討し、担当者等への全体的なフィードバックを行いながら、2025年度から実施される新カリキュラムについて細部を調整しつつ円滑に運営する。	旧カリキュラムの教育成果を学習成果可視化システム（Halo）などを活用しながら分析する。入門ゼミ担当者会議、専門必修ブリッジ科目担当者会議、教授会報告において、分析から得られたGPCAといった教育成果やベストプラクティスの共有を図ることで、新カリキュラムへの円滑な移行支援と担当者へのより効果的な授業運営への支援をおこなう。

【年度目標達成状況総括】

今年度は新カリキュラムの円滑な導入を図ることがもっとも重要な課題であった。とりわけ大きな変更をともなった入門ゼミについては、入門ゼミ担当者会議を 2025年4月2日に開催し、クラス別GPCAや授業改善アンケート等の詳細な分析・情報を共有して、入門ゼミの課題の共有、新制度の円滑な導入を促すよう努力した。また2025年11月21日には「学生モニター制度」を利用した学生面談を実施し、新カリキュラム下での学生側から見た教育内容に関する評価や意見、特に入門ゼミの運営についての学生の受けとめや認識について情報収集、意見交換した。その後の教授会でもここで得られた情報を広く、教員に周知し、意見交換の機会を持った。
2025年9月19日と2026年2月20日には専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し、各科目講義の状況に関する情報の詳細を共有して専門必修科目の課題を議論した。
2026年1月23日の教学・人事政策委員会、教授会においては「学部カリキュラム点検」の一環として、学部全体の成績・単位取得状況を、DPや科目特性との関連において詳細に分析し学部全体で情報と現状課題の共有をおこなった。
以上のように今年度は新カリキュラム移行にともなう障害が発生しないよう丁寧な対応を重ねるとともに、現状課題の把握や新カリキュラムの学生の受け止め、効果検証についても分析、検討を丁寧におこない学部全体で共有した。
さらに経済学部の市ヶ谷移転に向けた本格的議論が開始されたこともあり、市ヶ谷移転後のカリキュラムや教学運営を見据えながら、より効率的かつ効果的な学部の教学運営を図るための方策を常に意識、模索する一年でもあったが、多くの点において当初の目標を達成し、次年度以降につながる確かな知見の蓄積を築くことができたと考える。

社会学部

【2025 年度 大学評価総評】

社会学部では 2018 年度に開始したカリキュラムに加え、2022 年度から外国語教育新カリキュラムが導入され、積極的にカリキュラム改善に取り組むと同時に着実に新カリキュラム運営できている点は高く評価できる。2022 年度生の外国語教育の教育効果に関する最終評価に向けて、教授会、外国語教育委員会、学科カリキュラム運営会議などの各会議体において、外国語新カリキュラムの教育効果の中間評価に資する情報を共有したことは評価できる。学習支援として、2022 年から始められた「先輩学生による相談窓口」が安定的にかつ効果的に運営されていることは評価できる。演習 1、2、3 について履修率や卒業論文の提出率が低下していることを問題視し、2025 年度の重点課題として着手した点は評価できる。卒業研究の充実は学生の満足度や大学院進学率の改善とも関連することであるため、本取り組みが成果を上げることを期待する。経済学部の市ヶ谷キャンパス移転を受け、新たな将来構想を構築する必要はあるものの、ソーシャルイノベーションセンターと学部が連携し、社会調査実習や八王子住民向け報告会の実施など八王子市との地域連携を進める新しい試みをされていることは高く評価できる。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（１）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

社会学部では COVID-19 が 5 類に移行したことを受け、授業を原則対面に戻すとともに、コロナ禍中に獲得したオンライン授業のノウハウを活かし、対面授業とオンライン授業やオンデマンド授業の特長や利点を授業改善アンケートの満足度データなども参照しながら、次年度の方針を検討している。また 2022 年度から導入された外国語新カリキュラムの適切な運用とその教育効果について継続的な検討が行われている。さらに「先輩による履修相談窓口」など個別の履修相談会を設け、その効果的な運用を行っている点は評価できる。なお学修成果可視化システム（Halo）の組織的活用が不十分との認識が有るので、今後は他学部などの活用事例なども参考にしながら、教授会執行部等で組織的な活用方法を検討することが期待される。社会貢献・社会連携では、ソーシャルイノベーションセンターと学部が連携し、社会調査実習や八王子住民向け報告会の実施など新たな取り組みが実現されたことは高く評価できる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2025 年度も、授業は原則対面としつつ、オンライン授業の有効活用も行なっている。学修成果可視化システム（Halo）の組織的活用に関しても、基礎演習や演習１、２、３に関する情報とも絡めて、継続して行ないつつある。ソーシャルイノベーションセンターと学部との連携もより強化していくと共に、連携に関する情報共有が円滑に行えるように、学生への連絡方法の改善についての議論も教授会で行なっている。

（２）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあったことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	A（学習成果が概ね達成できていることが確認できた）
上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。		
≪理由≫		

教授会、教務委員会、および年２回開催する「学科カリキュラム運営会議」で、学生の学習成果に関する成績データなどを継続的に把握し、評価検討している。学生モニターへのインタビューによる卒業論文に関する調査も、執行部により行い、教授会でも共有した。
教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去４年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫
事例

≪改善した項目≫ （複数選択可）	□ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 □ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） □ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） ✓ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） □ ⑤評価基準、評価方法 □ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） □ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 □ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） □ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 □ ⑩その他

≪改善内容≫ ※理由を含めて記入してください。 対面・オンライン・オンデマンド等の授業形態の使い分けを行った。
≪改善した結果良かった点・課題≫ 現在は原則としては対面で授業を行っているが、大規模授業や、それ以外でも特定の回数はオンライン・オンデマンドでの授業も取り入れることができるようになったため、柔軟な運用や、個別の学生に向けたきめ細かい対応が可能になった。

（３）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。 ・教員組織に対する取り組み※ ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み ≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

≪特色または課題≫	課題
≪項目≫	教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

≪内容≫ 3 学科で相乗りしている科目が社会学部には現在複数あるが、学科毎に学生が前提としている知識が異なり、齟齬が生じている場合があるので、それらの解消を目指していく。

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（１）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（２）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（３）学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	・2022 年度から導入した外国語新カリキュラムの円滑な運営を図る（2022 年度～2025 年度） ・2022 年度生の外国語教育の見通しが見え始める 2024 年度以降、外国語新カリキュラムの教育効果に関する中間評価に着手し，改善の必要性についても検討する。 ・2018 年度から導入したカリキュラムについて評価検討し、今後のカリキュラムについて検討する。
年度目標	・外国語新カリキュラム開始時にあたる 2022 年度生の外国語教育に対する教育効果に関する中間評価に着手する。新カリキュラムの 3 年目の運営状況について情報

		収集を図る。この際、教授会、外国語教育委員会および年２回開催する「学科カリキュラム運営会議」を使う。 ・2018 年度から導入されたカリキュラムの評価検討のための情報収集を行い、各会議体において、より詳細なかたちで課題の洗い出しを進める。
達成指標		・教授会、外国語教育委員会、学科カリキュラム運営会議などで、2022 年度生の外国語教育に対する教育効果に関する中間評価に資する情報が共有ができている。 ・2018 年度から導入されたカリキュラムの評価検討のための情報収集蓄積があり、詳細なかたちで課題が洗い出されている。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・教授会、外国語教育委員会、学科カリキュラム運営会議などの各会議体において、外国語新カリキュラムの教育効果の中間評価に資する情報を共有した。 ・2018 年度から導入されたカリキュラムの評価検討のための情報についても上記会議体を通じて収集を行い、課題の洗い出しを進めた。
	改善策	・各会議体において洗い出された課題を分析し、中間評価のための指標を見いだしを進める。 ・中間目標設定時にはなかった経済学部の市ヶ谷移転問題への長期的な見通しも新たな背景状況として加えながら、情報収集と課題の分析を進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2022 年度に導入された外国語教育新カリキュラムの効果についての情報共有，2018 年度導入のカリキュラムの効果についての情報収集と検討が進められたことを評価する。
	改善のための提言	収集された情報をもとにして，中間評価に向けた課題の明確化と分析が進められることを期待したい。経済学部の市ヶ谷移転が社会学部のカリキュラムや履修状況にもたらす影響についても検討課題の一つに加えていただくことを期待したい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		・学生のカリキュラムへの理解を深め，学習の効率化を図る。また，成績不振学生へのケアを実施する。 ・With コロナ、ポストコロナに向けて対面授業・オンライン授業を組み合わせての質の高い授業を検討する。
年度目標		・教員による履修相談会、2022 年度に開始した「先輩学生による相談窓口」、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンス、の成果や効果を評価し、より効果的な対応方法について検討していく。 ・コロナが 5 類になり、感染予防の意義に加えてコロナ禍中に獲得したオンライン活用スキルのより有効な活用も視野に、対面・オンライン・オンデマンド等の授業形態の使い分けについて検討を続ける。
達成指標		・これまで実施してきた各種相談会や窓口の成果や効果が把握され、より効果的な対応方法についての知見が得られ、適正化の具体策が提示されている。 ・対面・オンライン・オンデマンド等の授業形態の特長、科目ごとの利点と不利点について、教員や科目ごとに最適化する具体策が提示されている。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・これまで実施してきた各種相談会や窓口の成果や効果を評価して、教員による履修相談会を廃止し、2022 年度に開始した「先輩学生による相談窓口」と成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」は継続することに変更した。 ・教員や科目ごとに、対面・オンライン・オンデマンド等の授業形態の利点と不利点について検討し、特に大規模授業へのオンライン授業の導入を促すなどの最適化策を提示した。
	改善策	・好評である「先輩学生による相談窓口」に対応してくれる上級生協力者の活用をよ

		り積極的にすすめる。 ・オンライン授業に対する学生による評価を検証するとともに、大規模授業における教員の負担感や教育効果の達成度などについて、対面授業の場合と比較しながら検討を進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	「先輩学生による相談窓口」,「個別履修相談会」を継続したこと，オンライン・オンデマンド授業の利点・不利点について検討したことを評価する。
	改善のための提言	2022 年から始められた「先輩学生による相談窓口」は，近年細りがちな先輩・後輩間の情報共有を促す意味でも意義深いものなので，今後も継続されることを期待したい。また，オンライン授業は受講生の数が多くなり，授業をさらに大規模化する傾向がある。その可否も含めたオンライン授業の効果，さらに大規模授業全般に関する教員の負担感と教育効果についての検討を進めていかれることを期待する。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		・初年次教育のうち基礎演習の在り方について、より効果的な教育内容、教育方法、少人数教育の一層の充実化を進める。 ・学部教育の中心的存在である演習１、２、３について履修率、卒業論文の提出率の向上を目指す。また、優秀卒業論文集の刊行を継続し、各演習での学習に活用する。
年度目標		・基礎演習の教育内容の向上のために、担当者懇談会の成果を活用することを継続する。 ・基礎演習各クラスの状況と問題点を把握し、複数年度に渡って未解決の問題点の改善に着手する。 ・演習１、２、３の履修率と卒業論文の提出率を向上させる方法が有効に機能しているかの確認にむけて、履修状況、運営実態を分析する。 ・web 公開された優秀卒業論文集の活用状況について把握し、活用事例などを紹介するなどして「動機づけ」を促し、卒業論文の提出率のさらなるアップにつなげる。
達成指標		・基礎演習担当者による懇談会の成果を活用して、必要に応じて、基礎演習の教育内容の向上策を提案でき、複数年度に渡って未解決の問題を把握できている。 ・演習１、２、３の履修率と卒業論文の提出率を向上させる方法が有効に機能しているかの分析が行われ、有効に機能しているかどうかが判明している。 ・優秀卒業論文集の刊行、web 公開が卒論の「動機づけ」につながっている。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・春・秋学期の最終授業回時に基礎演習担当者懇談会を実施し、担当者にアンケートを行った結果を教授会で共有した。 ・懸念されている専門演習の履修率および卒業論文の提出率の低下についての打開策として、上記の懇談会を通じて基礎演習時から専門演習への導入を促すような内容を盛り込んでもらうよう担当教員に提案した。 ・前年度の優秀卒業論文集を刊行し Web 公開を行い、今年度の優秀卒業論文集の掲載論文を選考・決定した。
	改善策	・23 年度に一旦歯止めがかかってきたかにみえた卒論提出率は低調のままであり、向上回復を実現する方策についてさらに検討を進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	兼任講師を含めた基礎演習担当者との懇談会の担当者へのアンケートの実施，優秀卒業論文集の作成とその Web 公開を継続していることを評価する。また，結果にはつながらなかったものの，専門演習履修率と卒論提出率の打開策を検討していることも評価する。
	改善のための提言	卒論の提出率が向上せず，低調なままなのは残念である。専門演習での少人数教育は本学部の教育方針の柱の一つである。近年の学生の学習・履修スタイルにおける専門演習の位置付けの変化との関連性に考慮しながら，なぜ学生が卒論執筆のモティベーションを持ちにくい状況にあるのかについて，今後も引き続き検討されることを

		期待したい。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		・安定した定員充足率が維持できるよう査定する。 ・高等学校の新教育課程の開始に対応して入試科目等の内容を検討する。
年度目標		・安定した入学定員が維持されるよう、査定とそのための情報収集に努める。 ・入学センターから入試制度の検討のための情報収集を行う。 ・2025 年入学生からの新課程に対応しつつ、入試経路別に適切な比率を検討する。
達成指標		・安定した定員充足率が維持されている。 ・入試制度の導入を検討するため収集した情報を精査する。 ・2025 年入学生からの新課程への対応策が明示され、入試経路別の適切な比率が示されている。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・安定した定員充足率が維持されている。 ・入試制度の情報を精査し，方式別合格者数に反映させた。 ・新課程による 2025 年入学生のための入試関連作業について確認し、工房体制や入試経路別の合格者比率について担当者間で情報を共有した。 ・経済学部の移転の方針が法人決定されて公開されたことに伴う志望者の動向について検討した。
	改善策	新課程の入学生の結果を精査して初年度の対応を振りかえり、2 年目以降の工房体制や入試経路別の合格者比率について検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	方式別合格者数の調整，経済学部移転の法人決定が公開されたことによる志望者数の動向についての検討がなされたこと，また，総じて安定した学生定員の充足が維持されていることを評価する。
	改善のための提言	入試方式別の合格点のバランスから見た合格者数の調整，大学入試をめぐる全国的な環境とともに合格者の進学後の実績に配慮した入試別経路の合格者比率について，今後も引き続き検討を進めていかれることを期待したい。また，入試工房体制が安定的に維持されるための工夫についても検討されることを期待したい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		・2022 年度から将来構想委員会、以降に人事構想委員会をもって、適切な専任教員の採用について検討し順次実行していく。
年度目標		・専任教員の欠員見込み状況などを確認する。 ・欠員状況について、適切な科目設定などを確認する。 ・専任教員の欠員について採用対応する。
達成指標		・専任教員の欠員見込み状況が確認できている。 ・欠員に対する適切な科目設定などが確認されている。 ・専任教員の欠員を補う形で専任教員が確保できている。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・「日本語教育」「哲学」「都市と地域の社会学」の採用人事を行うとともに、今後の専任教員の退職を受けた欠員補充のあり方について検討した。
	改善策	・任期途中退職によって欠員が生じていた日本語教育の採用人事を先行させたことにより、本来は間をあけずに後任人事をすすめるべきところ据え置いていた英語の採用人事をすすめる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	３つの採用人事が着実に行われ新任教員の採用が決まったこと，また今後の退職による欠員補充についての検討がなされたことを評価する。

	改善のための提言	来年度は英語の採用人事が着実に行われ，新任教員が補充されることを期待したい。また，2023 年度の将来構想委員会で提言のあった「視野形成科目」の人事についても検討されることを期待したい。
評価基準		学生支援
中期目標		・オフィスアワーやゼミなどによる日常的な指導および,「先輩学生による相談窓口」（2022 年度新規)、成績不振学生に対する個別学習相談会によって学生への修学支援を着実に実施する。
年度目標		・2022 年度に開始した「先輩学生による相談窓口」の実施を継続すると共により効果的なありかたも検討し、初年度学生のキャンパス生活に関する不安に対応する。 ・「個別学修相談会」を実施し、成績不振学生を対象として、履修指導を中心とした修学支援を行う。 ・オフィスアワーの実施を徹底する。
達成指標		・好評である「先輩学生による相談窓口」が着実に実施され、より効果的な運用ができている。 ・「個別学修相談会」を通じ、成績不振学生の修学支援の成果が出ている。 ・オフィスアワーが設定され、情報提供されている。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・「先輩学生による相談窓口」は実施 3 年目を迎え、相談に応じてくれる上級生の参加も積極的である。 ・成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」を、例年通り実施した。 ・教授会において多摩キャリアセンターによる学部生の就職動向の報告を実施し、就職支援のあり方について理解を深めた。 ・各教員がオフィスアワーを設定し、学生の相談に対応した。
	改善策	・「先輩学生による相談窓口」が好評のため、さらに効果的な運用のあり方を検討する。 ・2025 年 1 月に発生したハンマー殴打事件の影響もあり、学生のメンタルヘルスへの懸念が広がっているため、学生相談室や留学生センターなどの関係部署とも協力しながら対応を進めるとともに、教員の理解と協力を呼びかける。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	これまでの様々な取り組みが今年度も着実に継続されていること，特に今年度 3 年目を迎えた「先輩学生による相談窓口」が良い効果をあげていることを高く評価する。
	改善のための提言	年度末に近い 2025 年 1 月に学生によるハンマー殴打事件が発生したが，これは学生のメンタルヘルスに関する懸念を広めた。今後，学内各部署と協力しながら，この問題への対応を進めていかれることを期待したい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		・多摩キャンパスで取り組んでいる多摩地域交流センター、グローバル教育センターなどが進める事業及び学部の共催協賛等の事業を通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などを通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。
年度目標		・ソーシャル・イノベーションセンター（ＳＩＣ)、グローバル教育センターなどが進める事業を着実に実施する。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などへの参加を継続する。 ・社学コロキアムなどの研究集会について、可能な範囲で学外にも公開する。
達成指標		・ソーシャル・イノベーションセンター（ＳＩＣ)、グローバル教育センターが進める事業が実施されている。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などに参加している。 ・社学コロキアムなどが実施され、学外にも公開されている。

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・ソーシャル・イノベーション・センターの活動に参加する学生の数が増加し、サークル活動に比する学生のキャンパスライフの基盤の一つになりつつある。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などに引き続き協力した。 ・社学コロキアムとして、「「生(ライフ)の現場」から障害と運動を問いなおす」および「貧困の犯罪化」の２回を公開で開催した。
	改善策	・ソーシャル・イノベーション・センターを通して行われる社会貢献・社会連携に、さらに協力する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ソージャル・イノベーションセンター，大学コンソーシアム八王子等の連携をつじた学部の地域・社会連携のこれまでの取り組みが，今年度は学生の参加が進んだことでさらに深まったことを高く評価する。また，「社学コロキアム」が定期的に開催されてきていることも評価したい。
	改善のための提言	教員と学生の参加による地域・社会連携に関する報告や活動が、今後もさらに活発になることを期待する。「社学コロキアム」も引き続きアクチュアルなテーマ設定で開催されることを期待する。

【重点目標】
社会学部にとっては、2022 年度から導入した外国語新カリキュラムの円滑な運営を図りつつ、その教育効果に関する中間評価に着手することが最も重要である。
【目標を達成するための施策等】
教授会、外国語教育委員会および年２回開催する「学科カリキュラム運営会議」において、新カリキュラムの適切な運営が図られているか専任教員間で情報共有を行うとともに、2022 年度生の外国語教育に対する教育効果に関する中間評価に資する情報を共有する。

【年度目標達成状況総括】
全体として、着実に達成指標をクリアし、2022 年度からの外国語新カリキュラムも、着実に運営されている。
社会貢献・社会連携分野では、ソーシャル・イノベーション・センターの活動が本格化し、学生の参画も好調である。
その一方で、経済学部の市谷移転が法人決定されたことに伴い、中期目標の先を見据えた将来ビジョンの構築の必要性があらたに生じている。
さらに、2025 年１月に発生したハンマー殴打事件への対応が、今後の中間目標に向けた動きにも影響してくることが懸念される。
こうした、中間目標設定時に想定されていなかった周辺状況の変化にも対応しながら、次年度以降も引き続き各年度目標の着実な達成を目指す。

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	・2022 年度から導入した外国語新カリキュラムの円滑な運営を図る（2022 年度～2025 年度） ・2022 年度生の外国語教育の見通しが見え始める 2024 年度以降、外国語新カリキュラムの教育効果に関する中間評価に着手し，改善の必要性についても検討する。 ・2018 年度から導入したカリキュラムについて評価検討し、今後のカリキュラムについて検討する。
年度目標	・外国語新カリキュラム開始時にあたる 2022 年度生の外国語教育の教育効果に関する最終評価に向けて取り組む。新カリキュラム４年目の運営状況について情報収集を図る。この際、教授会、外国語教育委員会および年２回開催する「学科カリキュラム運営会議」を使う。 ・2018 年度から導入されたカリキュラムの評価検討のための情報収集を行い、各会議体

	において、より詳細なかたちで課題の洗い出しを進める。
達成指標	・教授会、外国語教育委員会、学科カリキュラム運営会議などで、2022 年度生の外国語教育に対する教育効果に関する最終評価に向けた情報が共有できている。 ・2018 年度から導入されたカリキュラムの最終評価検討のための情報収集蓄積があり、詳細なかたちで課題が洗い出されている。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	・学生のカリキュラムへの理解を深め，学習の効率化を図る。また，成績不振学生へのケアを実施する。 ・With コロナ、ポストコロナに向けて対面授業・オンライン授業を組み合わせての質の高い授業を検討する。
年度目標	・教員による履修相談会、2022 年度より開始した「先輩学生による相談窓口」、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンス、の成果や効果をより詳細に評価し、さらに効果的な対応方法について検討していく。 ・対面・オンライン・オンデマンド等の授業形態の使い分けについて検討を続けるとともに、教員間で情報を共有する。
達成指標	・これまで実施してきた各種相談会や窓口の成果や効果が正確に把握され、効果的な対応方法についての知見が得られ、適正化の具体策が詳細に提示されている。 ・対面・オンライン・オンデマンド等の授業形態の特長、科目ごとの利点と不利点について、教員や科目ごとに最適化する具体策が提示されるとともに、教員間で情報が共有されている。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	・初年次教育のうち基礎演習の在り方について、より効果的な教育内容、教育方法、少人数教育の一層の充実化を進める。 ・学部教育の中心的存在である演習１、２、３について履修率、卒業論文の提出率の向上を目指す。また、優秀卒業論文集の刊行を継続し、各演習での学習に活用する。
年度目標	・基礎演習の教育内容の向上のために、担当者懇談会の成果を、論文指導についてなどを中心に活用していくことを継続する。 ・基礎演習各クラスの状況と問題点を把握し、半期ごとの担当者変更の試行など、複数年度に渡って未解決の問題点を改善していく。 ・演習１、２、３の履修率と卒業論文の提出率を向上させる方法が有効に機能しているかの確認にむけて、履修状況、運営実態を分析し、教員間で共有する。 ・優秀卒業論文集の活用状況について把握し、新たなコンテンツを加えるなどによって「動機づけ」を促し、卒業論文の提出率のさらなるアップにつなげる。
達成指標	・基礎演習担当者による懇談会の成果を活用して、必要に応じて、基礎演習の教育内容の向上策を提案すると共に、複数年度に渡って未解決の問題の解消にも着手している。 ・演習１、２、３の履修率と卒業論文の提出率を向上させる方法が有効に機能している。 ・優秀卒業論文集の刊行や新たなコンテンツが卒論の「動機づけ」につながっている。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	・安定した定員充足率が維持できるよう査定する。 ・高等学校の新教育課程の開始に対応して入試科目等の内容を検討する。
年度目標	・安定した入学定員が維持されるよう、査定とそのための情報収集に引き続き努める。 ・入学センターなどから入試制度の検討のための情報収集を引き続き行う。 ・2025 年入学生からの新課程に対応し、入試経路別の適切な比率の検討を続ける。
達成指標	・安定した定員充足率が継続している。 ・入試制度の導入を検討するため収集した情報の精査を続ける。 ・2025 年入学生からの新課程へ対応がなされると共に、入試経路別の適切な比率が継続して示されている。
評価基準	教員・教員組織

中期目標	・2022 年度から将来構想委員会、以降に人事構想委員会をもって、適切な専任教員の採用について検討し順次実行していく。
年度目標	・専任教員の欠員見込み状況などの確認を続ける。 ・欠員状況について、適切な科目設定などの確認を続ける。 ・専任教員の欠員について採用対応を継続して行う。
達成指標	・専任教員の欠員見込み状況が継続して確認されている。 ・欠員に対する適切な科目設定などが継続して行えている。 ・専任教員の欠員を補う形で専任教員が確保を継続して行えている。
評価基準	学生支援
中期目標	・オフィスアワーやゼミなどによる日常的な指導および，「先輩学生による相談窓口」（2022 年度新規）、成績不振学生に対する個別学習相談会によって学生への修学支援を着実に実施する。
年度目標	・2022 年度に開始した「先輩学生による相談窓口」の実施を継続すると共により効果的なありかたも引き続き検討し、初年度学生のキャンパス生活に関する不安に対応していく。 ・「個別学修相談会」を実施し、成績不振学生を対象として、履修指導を中心とした修学支援を引き続き行う。 ・オフィスアワーの実施をより徹底する。
達成指標	・好評である「先輩学生による相談窓口」が着実に実施され続け、さらに効果的な運用ができている。 ・「個別学修相談会」を通じ、成績不振学生の修学支援の成果を継続している。 ・オフィスアワーがより徹底して設定され、情報提供もされている。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	・多摩キャンパスで取り組んでいる多摩地域交流センター、グローバル教育センターなどが進める事業及び学部の共催協賛等の事業を通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などを通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。
年度目標	・ソーシャル・イノベーションセンター（ＳＩＣ）、グローバル教育センターなどが進める事業を継続して着実に実施していく。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などへの参加をさらに継続する。 ・社学コロキアムなどの研究集会について、可能な範囲で学外にも公開することを続ける。
達成指標	・ソーシャル・イノベーションセンター（ＳＩＣ）、グローバル教育センターが進める事業が継続して実施されている。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などに継続して参加している。 ・社学コロキアムなどが実施され、学外にも継続して公開されている。

【重点目標】

社会学部では、教育の中心的存在である演習１、２、３について履修率、卒業論文の提出率の向上を目指していくことが最も重要である。

【目標を達成するための施策等】

優秀卒業論文集の活用状況について把握し、教員や卒論提出者による新たなコンテンツを加えるなどによって「動機づけ」を促し、卒業論文の提出率のさらなるアップにつなげる。また、卒業論文に至る、基礎演習や演習 1、2、3 の在り方について教員間で議論し、情報を共有していく。

Ⅳ-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

社会学部

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	・2022年度から導入した外国語新カリキュラムの円滑な運営を図る（2022年度～2025年度） ・2022年度生の外国語教育の見通しが見え始める2024年度以降、外国語新カリキュラムの教育効果に関する中間評価に着手し，改善の必要性についても検討する。 ・2018年度から導入したカリキュラムについて評価検討し、今後のカリキュラムについて検討する。	・外国語新カリキュラム開始時にあたる2022年度生の外国語教育の教育効果に関する最終評価に向けて取り組む。新カリキュラム4年目の運営状況について情報収集を図る。この際、教授会、外国語教育委員会および年２回開催する「学科カリキュラム運営会議」を使う。 ・2018年度から導入されたカリキュラムの評価検討のための情報収集を行い、各会議体において、より詳細なかたちで課題の洗い出しを進める。	・教授会、外国語教育委員会、学科カリキュラム運営会議などで、2022年度生の外国語教育に対する教育効果に関する最終評価に向けた情報が共有できている。 ・2018年度から導入されたカリキュラムの最終評価検討のための情報収集蓄積があり、詳細なかたちで課題が洗い出されている。	A	経済学部市ケ谷移転後の構想と絡めての外国語教育に関する報告が英語および諸外国語教員グループから執行部になされ、教授会とも共有できているため。	教育効果の細部の検討が、より求められる。	2022年度に中期目標を設定した時点では想定されていなかった経済学部市ケ谷移転の後の見通しを絡めながら，外国語新カリキュラムの教育効果についての情報が収集され，その内容が教授会内でも共有されたことは評価できる。	今後，外国語新プログラムの最終評価に向けた検討が進められるとともに，2018年度に導入されたカリキュラムに関する評価検討も進められることが望まれる。
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	・学生のカリキュラムへの理解を深め，学習の効率化を図る。また，成績不振学生へのケアを実施する。 ・Withコロナ、ポストコロナに向けて対面授業・オンライン授業を組み合わせての質の高い授業を検討する。	・教員による履修相談会、2022年度より開始した「先輩学生による相談窓口」、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンス、の成果や効果をより詳細に評価し、さらに効果的な対応方法について検討していく。 ・対面・オンライン・オンデマンド等の授業形態の使い分けについて検討を続けるとともに、教員間で情報を共有する。	・これまで実施してきた各種相談会や窓口の成果や効果が正確に把握され、効果的な対応方法についての知見が得られ、適正化の具体策が詳細に提示されている。 ・対面・オンライン・オンデマンド等の授業形態の特長、科目ごとの利点と不利点について、教員や科目ごとに最適化する具体策が提示されるとともに、教員間で情報が共有されている。	A	・これまで実施してきた各種相談会や窓口の成果や効果がある程度は把握されたため。 ・対面・オンライン・オンデマンド等の授業形態の特長、科目ごとの利点と不利点について、教員間で情報がある程度は共有されたため。	さらに細かい具体策や、情報共有を進めていく。	・様々な相談会や相談窓口が適切に運営され，その効果についての実態もある程度把握されていることは評価できる。 ・オンラインやオンデマンドでの授業が持つ利点・不利点についてある程度情報が共有されていることは評価できる。	・相談会や相談窓口の運営は，その成果に関する検討からのフィードバックを実行しつつ，今後も継続されることが望まれる。 ・オンライン／オンデマンドの授業は受講者数が多くなる傾向があり，それが結果としてオンライン／オンデマンド授業を固定化する可能性も否定できない。そのようなオンライン／オンデマンド授業の持つ教育効果や教員の授業負担などについて，その利点・不利点を今後も継続的に検討していくことが望まれる。
教育課程・学習成果 【学習成果に関すること】	・初年次教育のうち基礎演習の在り方について、より効果的な教育内容、教育方法、少人数教育の一層の充実化を進める。 ・学部教育の中心的存在である演習１、２、３について履修率、卒業論文の提出率の向上を目指す。また、優秀卒業論文集の刊行を継続し、各演習での学習に活用する。	・基礎演習の教育内容の向上のために、担当者懇談会の成果を、論文指導についてなどを中心に活用していくことを継続する。 ・基礎演習各クラスの状況と問題点を把握し、半期ごとの担当者変更の試行など、複数年度に渡って未解決の問題点を改善していく。 ・演習１、２、３の履修率と卒業論文の提出率を向上させる方法が有効に機能しているかの確認にむけて、履修状況、運営実態を分析し、教員間で共有する。 ・優秀卒業論文集の活用状況について把握し、新たなコンテンツを加えるなどによって「動機づけ」を促し、卒業論文の提出率のさらなるアップにつなげる。	・基礎演習担当者による懇談会の成果を活用して、必要に応じて、基礎演習の教育内容の向上策を提案すると共に、複数年度に渡って未解決の問題の解消にも着手している。 ・演習１、２、３の履修率と卒業論文の提出率を向上させる方法が有効に機能している。 ・優秀卒業論文集の刊行や新たなコンテンツが卒論の「動機づけ」につながっている。	S	基礎演習担当者懇談会や教授会での議論、卒論コメント集の作成などで、履修率や卒業論文の提出率に関し上昇の兆しが見られたため。	卒論コメント集の内容をより進化させるとともに、動機づけにつながるよう、学生にも、教員にも、より周知徹底させていく。	・近年低下傾向が見られた演習履修者数や卒論提出率に若干ながら復調の兆しが見られたことは高く評価できる。 ・優秀卒業論文集の刊行が卒論執筆へのひとつの大きな「動機づけ」につながっている点も高く評価できる。 ・卒論コメント集の導入は，学生の卒論執筆への動機づけを促す一要因になりうるという点から見て評価できる。	・今後も基礎演習などを通じてゼミ履修，卒論執筆への学生の動機づけを高め，それが本学部での当然の慣行であるという認識が共有されていくことが望まれる。また，そのためには卒業論文に至るまでの基礎演習や演習1、2、3の在り方について教員間で議論し、情報を共有していくことも望まれる。 ・学生及び教員の間に，卒論コメント集の存在についての情報を定着化していくこと，また卒論コメント集の内容をさらに進化させていくことが望まれる。
学生の受け入れ	・安定した定員充足率が維持できるよう査定する。 ・高等学校の新教育課程の開始に対応して入試科目等の内容を検討する。	・安定した入学定員が維持されるよう、査定とそのための情報収集に引き続き努める。 ・入学センターなどから入試制度の検討のための情報収集を引き続き行う。 ・2025年入学生からの新課程に対応し、入試経路別の適切な比率の検討を続ける。	・安定した定員充足率が継続している。 ・入試制度の導入を検討するため収集した情報の精査を続ける。 ・2025年入学生からの新課程へ対応がなされると共に、入試経路別の適切な比率が継続して示されている。	A	全学的に2025年度入試は入学者が過多だったため、定員充足率がやや高くなってしまったが、情報の精査や入試経路別の適切な比率は示せたため。	査定の精度をより向上させていくとともに、入学センターとのやりとりを密に継続していく。	入試経路別の受験生の情報が収集され，また適切な入試経路別の比率への調整が進められていることは評価できる。	・2025年度は入学者がやや多くなってしまったが，これからも査定の精度を向上させ，学部の適切な定員管理を進めていくことが期待される。 ・入学後の学習状況の検討を含め，入試経路別の適切な比率について今後も検証を進めていくことが望まれる。
教員・教員組織	・2022年度から将来構想委員会、以降に人事構想委員会をもって、適切な専任教員の採用について検討し順次実行していく。	・専任教員の欠員見込み状況などの確認を続ける。 ・欠員状況について、適切な科目設定などの確認を続ける。 ・専任教員の欠員について採用対応を継続して行う。	・専任教員の欠員見込み状況が継続して確認されている。 ・欠員に対する適切な科目設定などが継続して行えている。 ・専任教員の欠員を補う形で専任教員が確保を継続して行えている。	B	・専任教員の欠員見込み状況が継続して確認されたため。 ・欠員に対する適切な科目設定なども継続して行えたため。 ・専任教員の欠員を補う形で専任教員が確保をできなかった部分があったため。	社会政策科学科の新任人事を特に重点的に進める。	・専任教員の欠員見込みの状況が把握されていることは評価できる。	・社会政策科学科の欠員人事で専任教員が確保できなかったのは今回が２回目である。科目設定に関する検討も含め，この欠員を埋める人事を進めていくことが望まれる。
学生支援	・オフィスアワーやゼミなどによる日常的な指導および，「先輩学生による相談窓口」（2022年度新規）、成績不振学生に対する個別学習相談会によって学生への修学支援を着実に実施する。	・2022年度に開始した「先輩学生による相談窓口」の実施を継続すると共により効果的なありかたも引き続き検討し、初年度学生のキャンパス生活に関する不安に対応していく。 ・「個別学修相談会」を実施し、成績不振学生を対象として、履修指導を中心とした修学支援を引き続き行う。 ・オフィスアワーの実施をより徹底する。	・好評である「先輩学生による相談窓口」が着実に実施され続け、さらに効果的な運用ができている。 ・「個別学修相談会」を通じ、成績不振学生の修学支援の成果を継続している。 ・オフィスアワーがより徹底して設定され、情報提供もされている。	S	・好評である「先輩学生による相談窓口」が着実に実施され続け、さらに効果的な運用ができたため。 ・「個別学修相談会」を通じ、成績不振学生の修学支援の成果を継続したため。 ・オフィスアワーがより徹底して設定され、情報提供もされたため。 ・2025年1月に発生したハンマー殴打事件の影響もあり、学生のメンタルヘルスへの懸念が広がっていたが、学生相談室や留学生センターなどの関係部署とも協力しながら対応を進めることができたため。	「先輩学生による相談窓口」の、さらに効果的な運用のあり方を検討する。	・これまでの様々な取り組みが今年度も着実に継続されていること，特に今年度４年目を迎えた「先輩学生による相談窓口」が引き続き効果的に運用されていることを高く評価する。 ・さらにこの「先輩学生による相談窓口」は，相談をする下級生のみならず，相談を受ける上級生にとっても意義ある取り組みとなっていることを高く評価したい。	・今後もこれらの取り組みが継続的に実施・運営されていくことが期待される。 ・「先輩学生による相談窓口」を，ゼミ募集に応用してみるのもよいかもしれない。 ・2023年度の将来構想委員会で提言のあった「視野形成科目」の人事について，今後の経済学部の市ヶ谷移転を考慮に入れながら検討されることが望まれる。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
社会貢献・社会連携	・多摩キャンパスで取り組んでいる多摩地域交流センター、グローバル教育センターなどが進める事業及び学部の共催協賛等の事業を通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などを通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。	・ソーシャル・イノベーションセンター（ＳＩＣ）、グローバル教育センターなどが進める事業を継続して着実に実施していく。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などへの参加をさらに継続する。 ・社学コロキアムなどの研究集会について、可能な範囲で学外にも公開することを続ける。	・ソーシャル・イノベーションセンター（ＳＩＣ）、グローバル教育センターが進める事業が継続して実施されている。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などに継続して参加している。 ・社学コロキアムなどが実施され、学外にも継続して公開されている。	S	・ソーシャル・イノベーションセンター（ＳＩＣ）、グローバル教育センターが進める事業が継続して実施されたため。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などに継続して参加したため。 ・社学コロキアムなどが実施され、学外にも継続して公開されたため。	引き続き同様に継続していく。	・社会貢献・社会連携の様々な活動が継続的に実施されていることは評価できる。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などに継続して参加している点も評価に値する。 ・「社学コロキアム」は安定的に実施され、学外にも公開している点は評価できる。	教員と学生が参加し，地域社会との連携する活動が今後もさらに活発になることが期待される。また「社学コロキアム」も引き続きアクチュアルなテーマ設定で開催されることが期待される。

自己評価について
S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
B　目標の達成が不十分である。
C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
社会学部では、教育の中心的存在である演習１、２、３について履修率、卒業論文の提出率の向上を目指していくことが最も重要である。	優秀卒業論文集の活用状況について把握し、教員や卒論提出者による新たなコンテンツを加えるなどによって「動機づけ」を促し、卒業論文の提出率のさらなるアップにつなげる。また、卒業論文に至る、基礎演習や演習1、2、3の在り方について教員間で議論し、情報を共有していく。

【年度目標達成状況総括】

教員や卒論提出者による新たなコンテンツを加えた卒論コメント集を作成することができ、「動機づけ」を促し、卒業論文の提出率のさらなるアップにつなげる目処をつけることができた。また、卒業論文に至る、基礎演習や演習1、2、3の在り方について教員間で議論し、情報を共有していくこともできた。
学生支援についても、2025年1月の殴打事件に対する学生への対応を着実に行うことができた。
経済学部の市ケ谷移転後に向けた議論も様々に進めることができつつある。

経営学部

【2025 年度 大学評価総評】

教員のスムーズな人事が計画的に実現され、今後の教育効果が期待できる。オンデマンド講義に関するアンケートにより、学生にとっては自分のペースで繰り返し学修できるというメリットがある、一方、教員側としては作成の手間・学生の反応がわかりにくいという結果が得られている。オンデマンド授業のメリットを残しつつ、さらなる検討が期待される。

新入生の時間割作成を上級生が支援する学生サポートを対面でもオンラインでも行って成果をあげたことは評価できる。また、GBP 学生の増加により、学部内課程間の学生交流を通じた教育の相乗効果が期待され、継続的にその効果検証が行われることを期待する。同時に，教室の収容定員を超えるといった問題も把握できており、今後の対策を期待したい。さらに、SA プログラムの再開にともない、適切な数の応募者が確保できていることは評価できる。一方、SA 先の海外の大学を増加する問題の指摘もあり、今後の検討を期待したい。

社会貢献活動の実態に関するアンケート調査が教員を対象に実施され、その内容が多様な活動であることが明らかにされたことは評価できる。また、このような調査を継続して行う予定もあり、今後の結果に期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（1）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

経営学部は COVID-19 以後の教育の在り方について，たとえば留学生の受け入れや新入生に対するピアサポートなどで，単にコロナ以前の取り組みを従来通りに復活させるだけでなく，アフターコロナの時代に合わせて柔軟に必要な改革および検討を重ねている点がおおいに評価できる。

「教育課程・学修成果」のうち,「教育課程・教育内容に関すること」としては，これまでに引き続き，科目履修状況や成績分布等のデータに基づき，2019 年度に設置された新カリキュラムその教育効果の検証および授業科目スリム化実現に向けた計画の策定を進めていくことに期待したい。「教育方法に関すること」としては、入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP 科目については，履修状況の把握を踏まえ，より履修の促進につながる具体的な対応を始めることが期待される。「学修成果に関すること」としては，学修成果可視化システム(Halo)の利用可能性も視野に入れ，カリキュラム改革による新設科目の学習成果の評価方法についても引き続き検討を重ねることを期待したい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

経営学部では、COVID-19 以後の教育環境の変化に適応すべく、留学生受け入れ支援の再構築や、新入生に対するピアサポート体制の拡充などを通じて、アフターコロナ時代に即した柔軟な対応を心がけており、今後も必要に応じて更なる対応策を検討していく予定である。

教育課程・教育内容については、2019 年度に導入した新カリキュラムの検証を継続しており、引き続き、履修データや成績分布の分析を通じて、教育効果の把握と実情を踏まえた科目スリム化に向けた見直し作業を行っていきたい。さらに、学修成果の評価に関しては、学生モニターへのヒアリングや授業相互参観、授業改善アンケート、学修成果可視化ツール（Halo）の活用などを通じて、引き続き質の高い教育の実現を目指していく。

また、教育方法に関しては、グローバルビジネス/GBP 関連科目の履修状況をもとに、受講促進に資する施策を検討中であり、今年度 6 年ぶりの SA プログラムの再開をばねに，SA 帰国生の GBP 科目履修の促進など、学部内のプログラム間の連携を進めていく予定である。

（2）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果	S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた	A（学習成果が概ね達成できているこ

を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	B-1. 学習成果が達成できていないものがあったことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	とが確認できた）

上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。

≪理由≫

本学部では、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果の把握に務めてきた。特に、2019 年度に導入された新カリキュラムについては、履修状況や成績分布等のデータを用いた教育効果の検証を進めている。

教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。

≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

事例

≪改善した項目≫ （複数選択可）	□ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 □ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） □ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） □ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） □ ⑤評価基準、評価方法 ✓ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） ✓ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 □ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） ✓ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 ✓ ⑩その他

≪改善内容≫

※理由を含めて記入してください。

⑥　2024 年度に GBP 学生の受け入れを可とする経営学部日本語課程ゼミを募集した。学部内課程間の学生交流を通じた教育の相乗効果が期待される。

⑥新入生の時間割作成を上級生がサポートするシステムの拡充が行われた。これまで対面でのサポートのみであったものが、オンラインでのサポートが行われて内容が充実した。

⑦　2021 年度に GBP 入学定員を設置当初の 10 名から 20 名に増やした。GBP 志願者は 2016～2020 年度入試の年度平均が 32.6 名に対し、2021～2025 年度入試の年度平均が 84.4 となり、2.6 倍増加した。これに伴い出身国が多様化されるなど、着実な成果を挙げている。

⑨　2024 年度は 6 年ぶりに SA プログラムを再開し、ロイヤルメルボルン工科大学（RMIT）に派遣するための面接を実施した。

⑩　2024 年度末をもって 5 名の専門科目担当教員が定年退職となったが、年度中に後続採用人事が順調に行われ、シームレスな教育課程の提供が達成できた。

≪改善した結果良かった点・課題≫

・時間割作成サポートの効果として、窓口への相談件数の減少、履修申請手続きのトラブルの減少が見られた。

・GBP 入学者の増加に加え、交換留学生、他英語学位プログラム学生、経営学部日本語課程学生などが GBP 授業を履修しており、近年履修希望者が教室の収容定員を超えるケースが多くなっている。受講を制限する措置を取るなどで対応しているが、更なる対策が求められる。

・SA プログラムについては 2024 年度 15 名の応募があり、所定の人数を確保することができた。一方で、現時点では派遣先が RMIT 大学の 1 校に限られているため、今後の SA 希望者の増加状況によっては、新たな受入先大学の開拓を検討する必要がある。

（３）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。 ・教員組織に対する取り組み※ ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み ≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	
≪特色または課題≫	課題
≪項目≫	教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
≪内容≫ 本学部の授業運営は、各教員の専門性を活かした多様な教育実践が展開されている点に特長があるが、一方で、教員間での情報共有や授業設計に関する連携が十分とは言えない側面も存在する。特に初年次入門科目や入門外国語経営学などでみられる、複数教員による同一科目の担当においては、オムニバス形式の導入やシラバスの整合性確保など、教育の質の標準化に向けての一層の対応が期待される。	

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（１）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（２）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（３）学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）

上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		2019 年度にスタートした新カリキュラムの効果を検証する。
年度目標		2023 年度に引き続き、2019 年度にスタートした新カリキュラムについて履修データを利用して教育成果を分析する。
達成指標		200 番台専門科目を大幅に増やした学科を中心に履修状況を分析する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	200 番台の受講者数は毎年のべ 11,000～12,000 人の受講者がおり、そのうちオンデマンド講義の受講者は約半数である。学生モニターからはカリキュラム上 1 年次生が履修する 100 番台の入門科目と 200 番台の専門科目の接続が、学科が異なると 2 年次に履修できないという不都合があることが指摘された
	改善策	過去３年間における 200 番台の受講者数の推移を見ることに止まっており、各科目についてのより詳しい分析が出来なかったので、今後の課題となる、また、学生モニターが指摘する不便な点の改善策を検討することも必要である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2019 年度に始まったカリキュラム改革に関して 200 番台の科目の履修者の増加傾向を浮き彫りにし、新たな知見が得られた。他方で、運用面では問題も指摘された。2024 年度学生モニター制度実施報告によると、学科間による差異があるため、連続的に履修ができないケースがあり、学習面では非効率であることも浮き彫りになった。これについては、学科の縛りをもうけておくことが必要という意見が反映されているためであり、質保証委員会では学部としてこの縛りをどのように考えるかについて将来協議が必要であると提起された。
	改善のための提言	履修状況等の量の分析だけでなく，学習成果等の質の分析に着手することが期待される。また，2019 年にスタートした新カリキュラムの，旧カリキュラムとの違いが 100 番代の「入門」科目にあることを鑑みると，100 番台の分析にも着手することが望まれる。
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		新たな教育リソースの創出のための授業科目のスリム化を推進する。
年度目標		2023 年～26 年度までの授業科目スリム化の具体的な実行計画を作成する。
達成指標		過少受講科目について履修状況を確認し、関係する教員に情報提供するなど必要な対応を取る。
年度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A

末報告	理由	2024 年度に 10 人以下の講義は 59 科目あり、情報系の科目が 15、入門外国語経営学が 10、入門演習が 6、GBP が 9、演習が 18（通年カウントだと 9)、グローバルビジネス科目 1 となっている。入門外国語経営学については受講者のばらつきが大きく、100 人を超えるクラスもある。受講者の少ないクラスは 5 時限に開講されている場合が多く見られる。
	改善策	入門外国語経営学の受講者のばらつきを解消する必要がある。その対策としては、時間割編成の時に開講時限の変更、開講数の増加などの検討を行う必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教育資源の非効率性を表す過少受講生数科目の全体像が見えてきたことは、今後の改善のための意義深い情報である。その要因が推測できる多方面での実態も提示され、同名科目間の差異が大きいことが判明した。5 時限開講の入門演習の受講生が少ないなど、クロス要素に注目することにより改善の方向性がみえてくるのではないか。
	改善のための提言	5 時限に開講されている科目に過少受講科目が多いことを鑑みると，過少受講科目の開講時限について工夫する余地がないか検討することが望まれる。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		COVID-19 後の教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。
年度目標		授業相互参観を強化すると共に、効率的な教授法についての教員間の議論の機会を増やす。
達成指標		授業相互参観の回数を増やすとともに、参観によって得た知見を教員間で共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	今年度は春学期に周知を行ったことで実施科目数が昨年の 4 件から 10 件に増加した。また参観によって得られた授業運営の知見を教授会で共有した。
	改善策	依然として参観数が少ないため、次年度は協力依頼を徹底し、実施件数の増加に努めたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	前年の方法を変えて、通年で実施した 2024 年度には明確に成果が上がったことが示され、評価できる。とはいえ、参観のケースはトータルで 10 件にとどまっている。参観報告書によると、有用な情報であるとするなど、概して評価する意見があり、一段と奨励することが課題である。
	改善のための提言	すべての専任教員が定期的に他の教員の授業を参観する制度を作ることについて検討することが期待される。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP 科目の履修を促進させる。
年度目標		入門外国語経営学の円滑な履修促進についての議論を深める。
達成指標		入門外国語経営学の学年ごとの履修状況を確認し、必要な対応を取る。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2024 年度の受講者は前年度に比べ３48 人減少したが、１科目当たりの受講者数は 2023 年度が 29.2 人であるのに対し 2024 年度は 20.9 人と減少している。1 クラス当たりの受講者数のばらつきはかなり大きい。2023 年度は最高で 154 人、最低で 3 人であるのに対し 2024 年度は最高が 134 人、最低が 0 人であった。
	改善策	今後の課題としては受講者数のばらつきを解消することが挙げられる。そのためには開講科目数を増やすことが求められる。また、受講者が少ないクラスは５時限に開講されているので、時間帯を変更することも受講者を増やすことにつながる。これら

		のことは来年度の時間割編成で検討されることになる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	平均受講者数の減少問題がわかったことは改善への取り組みを呼び起こす重要な情報である。しかも、受講者数の授業間格差も広がった。他方で、教員の負担や教育の質的な面でも、大規模クラスは減らしていく必要があることが提示されたことも評価できる。いずれも解決は容易ではないが、科目数の増設やそのための担当教員の決定の仕方の工夫、担当教員の非常勤講師採用などの提案は、解決に向けての一歩になる。
	改善のための提言	入門外国語経営学の履修状況についてさらに分析し，開講時限，内容，担当者等について工夫する余地がないか検討することが望まれる。また，担当者を決める自由度を高めるためには，大学院と調整して担当者を決めるタイミングを早める仕組みを作ることが望まれる。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		全学で導入される学修成果可視化システム(Halo)の有効な活用などを通じて学習成果の測定を改善する。
年度目標		カリキュラム改革によって開設された授業に関して、分野の特性に応じた、学習成果の評価方法を検討、導入する。
達成指標		Halo 活用の可能性について検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学修成果可視化システム Halo について、どのようなことが可能か試験的に検討を行った。具体的には 2023 年度についてオンデマンド講義と対面講義の GPCA を比較してみた。オンデマンド講義は受講生も多く、単位が取りやすい科目と見られているならば GPCA は対面講義よりも高くなっている可能性がある。しかし、分析の結果は必ずしもそうではないことがわかった。
	改善策	今回 Halo を使ったのはオンデマンド講義の学修効果を検証するためであったが、使い方によってはより詳しい分析が可能であり、カリキュラム改革などに示唆を与えるものだとわかった。しかし、使いこなすにはそれなりの経験が必要である。機会を捉えて Halo を使うことを検討すべきだと思われる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンデマンド講義の実態と効果などが分析され、予想と違った結果になることもあり、Halo が非常に有効であることがわかった。明確な目的をもってうまく使えると、改善に向けての施策に関する有用な情報を与えてくれることが証明されたことは評価できる。
	改善のための提言	カリキュラムの改善等に向けて Halo が活用されることを期待したい。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		グローバルな人材の積極的な受け入れを行うと共に、留学生へのきめ細かな支援・指導によって、志願者数の増加を図る。
年度目標		英語学位プログラムの学生と日本語学位プログラムの学生の交流を支援する。
達成指標		英語学位プログラムと日本語学位プログラムの学生の交流イベントを開催する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	両プログラムの学生の交流を促進すべく、英語学位プログラムの学生が日本語学位プログラムのゼミを履修できるように準備を進めた。また、今年度は２つのゼミが研究発表等で英語学位プログラムの学生との間で交流を行った。
	改善策	英語学位プログラムの学生を受け入れる日本語プログラムのゼミを増やす努力をしつつ、英語学位プログラムの学生に日本語プログラムのゼミを履修できることを周

		知する必要がある。また、学部学生と英語学位プログラムの学生との交流を促進するための手立てを考える必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2024 年度から検討が始まった、英語学位プログラムの学生の日本語学位プログラムのゼミ履修が紹介された。検討が始まったばかりであるが、継続的な実施を推し進めるうえで有意義なスタートである。
	改善のための提言	過年度に実施された交流イベントの経験を踏まえて新たなイベントを企画することが期待される。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
年度目標		2019 年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
達成指標		定年退職予定者の後任人事を実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	今年度は「税務会計論」、「経営管理論」、マーケティングマネジメント論」、「投資入門・ポートフォリオ理論」、「国際金融論」の定年退職による採用人事が行われた。すでに前年度末から採用のプロセスを進行させた結果、後任の採用か出来た。
	改善策	次年度は退職教員を初めとして 5 名の採用が予定されている。すでに採用のプロセスはスタートしており。3 月末には公募が始まることになる。順調にいけば来年度の 9～10 月に新任の採用が決定できると思われる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2024 年度の後任人事 5 件は、例年より多く、難しい課題であったが、大きな問題なく順調に進んだことが報告され、評価できる。
	改善のための提言	人事を行う大前提として，時代の要請に沿ったカリキュラムに改善する漸進的・継続的努力が期待される。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教員間の相互学習をさらに強化する。
年度目標		オンデマンド授業の状況を把握し、ファカルティ・ディベロップメントを進める。
達成指標		オンデマンド講義の履修状況を確認するとともに、担当者にアンケートを実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2024 年度にオンデマンド講義の開講科目数は 30 科目あった、オンデマンド講義の担当教員にアンケート調査では学生が時間と空間に制限がなく自分のペースで繰り返して学習が出来るという点で対面講義比べ利点があるとの回答が見られた。逆に、学生の反応が直接把握しにくい、コンテンツの作成に時間がとられる等のデメリットがあるとの指摘もあった。
	改善策	アンケートではオンデマンド講義のコンテンツの作り込みや学習成果の確認・フィードバックなどにおいて教員間で対応に温度差が見られた。オンデマンド講義に関するガイドラインに沿ったコンテンツの作成やフィードバックなどを徹底する必要があると考えられる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンデマンド講義について、学生による全体的な肯定的評価がわかったことは評価できる。教員による工夫の内容やコンテンツ制作及び更新の負担が指摘される一方で、アクティブラーニングの面では難しい面があることも浮き彫りになった。
	改善のた	経営学部が主催するセミナーへの参加が拡がることが望まれる。また，紀要やホーム

	めの提言	ページ等で各教員の研究・教育分野を同僚および学生に向けて紹介する記事を載せるなどの試みが行われることが期待される。
評価基準		学生支援
中期目標		コロナ禍で停滞した学生主体の課外活動を活性化すると共に、「学生が学生を支援する」ピアサポート活動、ピアネットを中核とした正課外教育の拡充、充実化を図る。
年度目標		アフターコロナの課外活動について検討しつつ、学生支援策を実施する。また、ピアサポート活動、ピアネット活動の拡大を図る。
達成指標		授業履修、ゼミ履修について学生によるピアサポート活動を実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	授業履修に関しては、「時間割お助け隊」による新入生に対する履修等の相談が実施された。3 月中に研修を実施し、対面でのサポート、X を通じたサポート、Instagram を通じたサポートを行った。学術ゼミナール委員会はゼミ募集等で活動した。
	改善策	「時間割お助け隊」は 2025 年度においても実施される予定である。学生によるゼミ募集に関しては学生モニターからはいくつかの要望が出されており、来年度はその改善に向けた取り組みが必要となっている。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生サポートの有効性が判明し、特に SNS の積極的な利用が成果をあげたことが見えてきたことは意義深い。ゼミ募集については、コロナ禍で中止になっていた説明会が今年度復活したことも学生には有効であった。ただし、ネット募集の場合、学生には行っているかどうかが伝わりにくい問題点も指摘された。
	改善のための提言	ゼミ履修についてもピアサポート活動を行っていることを学生に広く知ってもらえるよう，ピアサポート活動自体の広報を一段と活性化することが望まれる。
評価基準		学生支援
中期目標		学生が主体的に進路選択ができ、また、職業観の醸成や職業に関する知識を身につけられるよう、実践的キャリア教育を強化する。
年度目標		①キャリア教育科目の履修状況を推進する。 ②キャリアセンターと協力して研修会を開催する。
達成指標		①キャリア教育科目の履修状況を確認する。 ②経営学部学生の就職活動について教員間で情報共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	キャリア教育科目としてキャリアマネジメント論Ⅰ・Ⅱの履修状況をみた。2024 年度の履修者数は過年度に比べ若干減少傾向にある。成績は良い学生とそうでない学生に二分化している印象である。経営学部生の就職先を見ると、近年は金融・保険が減少傾向にあり、情報・通信とサービスが上位になっている。
	改善策	今回の調査では学生の就職活動に関する具体的な動きを調べきれなかった。次年度は就職活動の終わった 4 年次生を対象としてインタビューなどによって近年の就活の実態を調査することが望まれる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	市ヶ谷のキャリア教育の履修者が減少傾向にあり、対策が必要であるとの指摘があった。売り手市場の就職状況が反映しているかもしれないが、明確な理由については分析が必要である。
	改善のための提言	経済環境および各産業の変化を踏まえてより踏み込んだ分析を行い，それをキャリア教育だけでなく，他の専門科目の教育にも生かすことが望まれる。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		専任教員が取り組んでいる社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさ らなる社会活動につなげるようにする。

年度目標		社会貢献・社会連携活動を把握する。
達成指標		教員へのアンケート調査を実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	アンケート調査では 22 名の教員から延べ 62 件の社会貢献・社会連携活動の報告があった。内訳は、公益団体・学会などの理事・役員などへの就任（継続）が 26 件と最も多かった。
	改善策	次年度も同様の調査を継続することが必要である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	活発な社会活動に関する実態が、調査によって明確になった。大学の社会貢献が具体的になる情報であり、奨励にもつながる。継続的なアンケートは評価すべきで、引き続き行うのが望ましい。
	改善のための提言	特に無い。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
年度目標		新規の大学との連携により SA プログラムを再開する。
達成指標		2025 年度の再開に向けて必要となる準備を進める。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	6 年ぶりに SA プログラムを再開し、15 名の学生をロイヤルメルボルン工科大学（RMIT）に派遣するための面接を実施した。
	改善策	SA の受け入れ校は現在は RMIT 一校のみで、定員は 15 名である。今後の SA 希望者数次第では新たな受け入れ校を探す必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	6 年ぶりの学生派遣は、評価すべきである。しかし、学生支援機構の奨学金の採択から外されたこともあり、円安のなかでは学生の負担が大きい。奨学金の獲得が課題として見えてきたことは評価すべきである。
	改善のための提言	学生の参加希望が増えれば，RMIT だけでなく，他の大学と提携して新たな SA プログラムを開発する必要が生まれるだろう。

【重点目標】

2023 年度に引き続き、2019 年度にスタートした新カリキュラムについて履修データを利用して教育成果を分析する。

【目標を達成するための施策等】

200 番台専門科目を大幅に増やした学科を中心に履修状況を分析する。

【年度目標達成状況総括】

経営学部では 2019 年度にカリキュラム改革を行った。その中で 100 番台の入門科目と 300 番台の専門科目を繋ぐ 200 番台の専門入門科目を配置する構成とした。今年度の自己点検では 200 番台の科目に焦点を当てたが、100 番台の入門科目の点検も必要となっている。また、今のカリキュラムでは英語に関連する科目を 2 単位以上履修する必要から入門外国語経営学が重要になっているが、入門外国語経営学の履修者のばらつきなど今後改善しなければならない点がある。その上でカリキュラムの大幅な点検と改善とを時間をかけて行うことが必要と考えられる。今年度の点検では Halo を大幅に使うことが出来なかったが、カリキュラムの点検では Halo の活用が役立つと考えられる。コロナ禍から採用されてきたオンデマンド講義に関しては、教員、学生双方から有益な講義方法であることが指摘されており、今後は対面講義と併用することも試みるべきものだと考えられる。ここ数年、教員の異動が激しくなっており、毎年採用人事が数多く発生しているが、講義に欠落が生じないように速やかであるとともに慎重な採用活動が必要となっている。

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2019 年度にスタートした新カリキュラムの効果を検証する。
年度目標	2024 年度に引き続き、2019 年度にスタートした新カリキュラムについて履修データを利用して教育成果を分析する。
達成指標	入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP 科目の履修状況を分析する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	新たな教育リソースの創出のための授業科目のスリム化を推進する。
年度目標	2023 年～26 年度までの授業科目スリム化の具体的な実行計画を作成する。
達成指標	過少受講科目の履修実態を確認し、関係教員に情報提供や対応を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	COVID-19 後の教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。
年度目標	授業の相互参観を強化し、効率的な教育手法について教員間での議論の機会を増やす。
達成指標	相互参観の実施に加え、得られた知見を教員間で共有する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP 科目の履修を促進させる。
年度目標	6 年ぶりに SA が再開されるため，派遣学生の GBP 科目の履修などを促す。
達成指標	SA 参加学生の帰国後の履修動機や学修へのモチベーションを把握し、対応に活かす。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	全学で導入される学修成果可視化システム(Halo)の有効な活用などを通じて学習成果の測定を改善する。
年度目標	学修成果可視化システム(Halo)の利用方法について，教員間で議論の機会を設ける。
達成指標	学修成果可視化システム(Halo)の有効な活用方法につていて検討する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを行うと共に、留学生へのきめ細かな支援・指導によって、志願者数の増加を図る。
年度目標	英語学位プログラムの学生と日本語学位プログラムの学生の交流を支援する。
達成指標	英語プログラムの学生に日本語で開催されるゼミへの履修を可能とするための制度を整え，実際の履修を促す。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
年度目標	2019 年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
達成指標	定年退職予定者の後任人事を適切に実施する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	教員間の相互学習をさらに強化する。
年度目標	2025 年度に改定された Hoppii の使い方について，教員間で情報共有を行う。
達成指標	より効果的な Hoppii の利用方法について検討する。
評価基準	学生支援
中期目標	コロナ禍で停滞した学生主体の課外活動を活性化すると共に、「学生が学生を支援する」ピアサポート活動、ピアネットを中核とした正課外教育の拡充、充実化を図る。

年度目標	コロナ禍で制限していたものについて感染状況を判断しながら元に戻していく、また、アフターコロナの課外活動について検討しつつ、学生支援策を実施する。また、ピアネット活動の拡大を図る。
達成指標	新入生に対するピアサポート、入ゼミに対するピアサポートを実施する。
評価基準	学生支援
中期目標	学生が主体的に進路選択ができ、また、職業観の醸成や職業に関する知識を身につけられるよう、実践的キャリア教育を強化する。
年度目標	キャリアセンターと協力して研修会を開催する。
達成指標	経営学部生の就職活動とキャリアセンターの支援に関する研修会を実施する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	専任教員が取り組んでいる社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動につなげるようにする。
年度目標	社会貢献・社会連携活動を把握する。
達成指標	教員に対するアンケート調査を行い、それを集約して教員間で情報を共有する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
年度目標	今年度，再開される SA プログラムについて，成果と課題の把握を行う。
達成指標	SA 委員会から教員を現地に派遣し，状況把握や意見交換を行う。

【重点目標】
今年度，再開される SA プログラムについて，成果と課題の把握を行う。
【目標を達成するための施策等】
SA 委員会から教員を現地に派遣し，状況把握や意見交換を行う。

Ⅳ-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

経営学部

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	2019年度にスタートした新カリキュラムの効果を検証する。	2024年度に引き続き、2019年度にスタートした新カリキュラムについて履修データを利用して教育成果を分析する。	入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP科目の履修状況を分析する。	A	毎年5月と10月に学部教授会で共有している学部主催科目の春・秋学期履修登録者数一覧と学修成果可視化システム（Halo）の授業データに基づいて時系列的に検証を行った。例年、入門外国語経営学科目において履修者数のバラツキが大きいことが課題になっているが、今年度は多少改善されているように見受けられる（履修者数標準偏差は2024年度31.8名、2025年度17名）。GBP科目については、受講者は2022年度から増加傾向にあり、2025年度はその平均が27.48名、最大値が78名となり、場合によっては教室運営と授業内試験の実施に負荷がかかっている。	授業形態と学習成果との関連性について、縦断的なデータ分析を進める。	検証結果について共感するところがある。2019年度以降の入学生はグローバルビジネス/GBP科目から2単位以上を取得する必要があるが、これを満たすために大半は入門外国語経営学を履修している現状を踏まえると、履修者の平準化を図るとともに教育効果に照らしたカリキュラム編成の工夫が求められる。	今年度は不慮の事態もあり、履修状況の分析結果についての共有タイミングが遅れた感がある。検証結果について教学問題委員会と教授会で報告を早めるなど、教員間の共有の充実化が望ましい。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	新たな教育リソースの創出のための授業科目のスリム化を推進する。	2023年～26年度までの授業科目スリム化の具体的な実行計画を作成する。	過少受講科目の履修実態を確認し、関係教員に情報提供や対応を行う。	A	2025年度履修者10人以下の授業は61科目あり、内訳は情報系25、入門外国語経営学9、演習18（春9+秋9）、入門演習5、GBP3、その他1となっている。入門外国語経営学32科目の受講者は平均22.4、最大値63で受講者の極端なばらつきは多少改善されているものの、過少受講の割合は高い方である。今年度は過少受講科目61のうち、5時限開講は8科目であり、遅い時間帯の開講が過少受講の直接的な原因とは言い難いが改善の必要性がある。一方、9科目開講した入門演習の履修者は2023年度除いて概ね10人を下回っており、時間割の工夫、ガイダンスの充実化などが求められる。	今年度着任した5名の日本語学位課程専任教員は演習系科目の履修者確保に難があったので、ゼミ生選抜のタイミングなどに工夫が求められる。入門外国語経営学受講者数の平準化は依然として課題である。履修動向の継続的モニタリングを行うとともに、科目統合や隔年開講等の措置を検討し、教育リソースの最適化を図る。	授業科目スリム化に向けて過少受講科目の所在を把握し、共有していることは評価に値する。	中期目標にあるように、「新たな教育リソースの創出」のための方法が授業科目のスリム化だと理解している。単なる授業科目数の削減でなく、この点を意識した取り組みとしての授業スリム化が期待される。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	COVID-19後の教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。	授業の相互参観を強化し、効率的な教育手法について教員間での議論の機会を増やす。	相互参観の実施に加え、得られた知見を教員間で共有する。	A	授業の相互参観を実施し、授業方法を学習するの機会を設け、教授会で共有した。また参観においてはその報告書を作成いただき，フィードバックを実施している。	相互参観を継続的な制度として定着させるとともに、共有された優良事例を具体的なガイドラインとして整理し、有益な実践につなげる。今年度は参観数が少なかったので、新任教員を含め、各教員に参加を促していく。	授業相互参観の実施は教育現場の全体的な質的向上を図るものだと理解している。引き続き、実施の充実化を期待したい。	参加度と効率性を高めるためには、教員の参加コストを下げることが考えられる。例えば、学生が選ぶベストティーチャー賞受賞の教員が担当する授業に対して公開日を設定し、各教員が自由に参加できるようにする、など参観を容易にすることもあり得る。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP科目の履修を促進させる。	6年ぶりにSAが再開されるため，派遣学生のGBP科目の履修などを促す。	SA参加学生の帰国後の履修動機や学修へのモチベーションを把握し、対応に活かす。	S	SA再開に伴い、派遣学生に対してGBP科目の履修を促すとともに、帰国後の履修状況や学修意欲について把握を行った。SA経験が履修意欲の向上に一定程度寄与していることが確認でき、履修促進に向けた基礎的データを得ることができた。	SA応募者がコロナ以前と比べて減少しているので，情報提供などの工夫をしていく。	あるSA帰国生が、現地学生から、なぜ正規課程で単位を取らず、英語学習プログラムのために海外へ「留学」するのかと聞かれ、困惑したと言っていた。近年は高校時代に1年間海外に留学した等の学生も珍しくない（しかし、彼らがGBP授業を積極的に取っている訳でもない）。学生の英語学習ニーズが多様化する中、現行のカリキュラム、プログラムが必ずしもマッチしていないのかもしれない。	いくつかのタイプの学生（海外生活経験あり・なし、英語レベルが上・中・低）をサンプリングし、その英語学習ニーズを調べてはどうか。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	全学で導入される学修成果可視化システム(Halo)の有効な活用などを通じて学習成果の測定を改善する。	学修成果可視化システム(Halo)の利用方法について，教員間で議論の機会を設ける。	学修成果可視化システム(Halo)の有効な活用方法についてて検討する。	A	学修成果可視化システム（Halo）のデータに基づいた入学方式別のGPA分析や履修状況を教学問題委員会と教授会で共有し、入試制度の見直しや授業科目のスリム化などについて議論した。	Haloの具体的な活用事例を整理し、学部としての運用方針を明確化する。あわせて、学修成果測定の実効性を高める。	特段の意見なし	特段の意見なし
学生の受け入れ	グローバルな人材の積極的な受け入れを行うと共に、留学生へのきめ細かな支援・指導によって、志願者数の増加を図る。	英語学位プログラムの学生と日本語学位プログラムの学生の交流を支援する。	英語プログラムの学生に日本語で開催されるゼミへの履修を可能とするための制度を整え，実際の履修を促す。	B	英語学位プログラム学生が日本語で開講されるゼミを履修できる制度整備は行ったが、実際の履修には至らなかった。制度的基盤は整備できたものの、交流促進という年度目標の実質的成果は限定的であった。	制度の周知方法を見直すとともに、教員・学生双方への説明機会を設ける。あわせて、履修条件の柔軟化や試行的受入れなど、実際の履修につながる具体的導線を設計する。	GBP学生と日本語学位課程学生との交流が実現できると、SAプログラムへの関心にもつながると考える。参加の動機付与が必要であるが、改善策に同意する。	特段の意見なし
教員・教員組織	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。	2019年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。	定年退職予定者の後任人事を適切に実施する。	S	2019年度に定めた採用プロセス内規に基づいて定年退職予定者や空きポストの後任人事（2026年4月1日に4名の専任教員が着任予定）を適切に行った。教育研究分野のバランスやカリキュラムとの整合性に配慮した人事が行われた。	今後も中長期的なカリキュラム構成を見据え、専門分野や年齢構成のバランスを踏まえた計画的な人事を継続する。	後任人事が順調に行われたことは評価できる。	経営学部の場合、①学部、②大学院（昼間と社会人コース）、③通教に加えて、④英語学位課程も担当しており、他学部にくらべ教員の負担が極めて重い。経営学部における真の「質保証」のためには予算措置や人員増等が必要であろう。制約が多い中での工夫だけではPDCAサイクルなどが機能しない可能性がある。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教員・教員組織	教員間の相互学習をさらに強化する。	2025年度に改定されたHoppiiの使い方について，教員間で情報共有を行う。	より効果的なHoppiiの利用方法について検討する。	C	改定後のHoppiiについて教員間で情報共有を行い、利用状況や課題を確認したが、教員・学生双方から操作性や利便性に関する強い改善要望が示された。教育開発・学習支援センターによりアンケートや説明会が実施されているが更なる改善が求められる。	学部として運用面での工夫や補完的支援策を検討するとともに、現場の意見を継続的に集約し、大学全体の検討材料として共有する。	学部の問題ではなく、大学全体の問題であるが、2025年度に更新された新・学習支援システムは使い勝手が悪く、機能的にも前システムより劣っている。実際、その習得、利用のために、新学期の繁忙期に膨大な時間を取られ、事務部門も混乱していたように見受けられ。二度とこうしたことがないよう、今後のシステム更新においては慎重な検討と、教員ニーズの適切なくみ上げを行って頂きたい。	これまで教学組織の「質保証」は学部・研究科等を単位に行われてきたが、これら教学組織が教学に関する法人の経営判断を評価し、PDCAサイクルを回せるような体制を整備すべきである。学部としての具体策が提示されることを期待する一方、教員への教育プログラムが充実していないことを積極的に発言することも必要ではないでしょうか。
学生支援	コロナ禍で停滞した学生主体の課外活動を活性化すると共に、「学生が学生を支援する」ピアサポート活動、ピアネットを中核とした正課外教育の拡充、充実化を図る。	コロナ禍で制限していたものについて感染状況を判断しながら元に戻していく、また、アフターコロナの課外活動について検討しつつ、学生支援策を実施する。また、ピアネット活動の拡大を図る。	新入生に対するピアサポート、入ゼミに対するピアサポートを実施する。	S	担当教員の指導の下、在学生の主体的な取り組みが行われた。「時間割お助け隊」と「学術ゼミナール委員会」が其々新入生と入ゼミ生に対するピアサポートを円滑に行った。課外活動も段階的に再開され、ピアネット活動の拡充に向けた基盤を整えることができた。	活動内容の継続的な支援体制を整備する。あわせて、学生の安定した参加や後継者育成の仕組みを構築し、持続可能な運営を図る。	特段の意見なし	特段の意見なし
学生支援	学生が主体的に進路選択ができ、また、職業観の醸成や職業に関する知識を身につけられるよう、実践的キャリア教育を強化する。	キャリアセンターと協力して研修会を開催する。	経営学部生の就職活動とキャリアセンターの支援に関する研修会を実施する。	A	キャリアセンターと連携し、経営学部生の就職活動および支援制度に関する研修会を実施した。学生に対して具体的な情報提供を行うことで、進路選択に関する理解を深める機会を確保できた。	研修内容の振り返りを行い、学生のニーズを踏まえたプログラム改善を図るとともに、低学年段階からのキャリア形成支援の可能性も検討する。	特段の意見なし	特段の意見なし
社会貢献・社会連携	専任教員が取り組んでいる社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動につなげるようにする。	社会貢献・社会連携活動を把握する。	教員に対するアンケート調査を行い、それを集約して教員間で情報を共有する。	S	今年度も社会貢献や社会連携に関するアンケート調査を教員向けに実施し、その結果について教授会で報告・共有している。例年、公益団体・学会などの理事・役員などへの就任（継続）が多く見られている。	次年度も同様の調査を継続することが必要である。	特段の意見なし	特段の意見なし
社会貢献・社会連携	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。	今年度，再開されるSAプログラムについて，成果と課題の把握を行う。	SA委員会から教員を現地に派遣し，状況把握や意見交換を行う。	S	今年度は三つの海外大学経営学部関係者が本学部を訪れ、学生と教員の交流に関する意見交換を行った。SA派遣先であるRMITに教員2名を派遣し、現地担当者との意見交換およびプログラム内容の確認を行った。また、RMIT関係者の来校時にも打ち合わせを実施し、相互理解の深化と課題共有を図ることができた。	訪問および協議内容を学部内で共有し、SAプログラムの改善に反映させる。あわせて、今後の継続的な情報交換体制を整備し、連携の実効性を高める。	上記「入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP科目の履修を促進させる」の項を参照。	特段の意見なし

自己評価について
S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
B　目標の達成が不十分である。
C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
今年度，再開されるSAプログラムについて，成果と課題の把握を行う。	SA委員会から教員を現地に派遣し，状況把握や意見交換を行う。

【年度目標達成状況総括】

本年度は、コロナ禍後の教育環境の再構築と国際プログラムの再始動を軸に、概ね計画どおりの取組を進めることができた。新カリキュラムの効果検証やGBP科目の履修状況分析、SAプログラムの再開と海外大学との連携強化など、教育内容・国際連携の両面で前進が見られた。また、ピアサポート活動やキャリア支援の充実など、学生支援体制の再活性化も着実に進んだ。

一方で、Hoppiiの運用や英語学位プログラム学生のゼミ履修など、制度整備と実質的成果の間に課題が残る項目も確認された。今後は、制度運用の実効性を高めるための具体的方策を講じるとともに、データに基づく検証と改善を継続し、教育の質保証を一層強化していく。

国際文化学部

【2025 年度 大学評価総評】

スリム化を視野に入れたカリキュラム改革、研究科との連携、コロナ後の SA の再開と世界情勢に合わせた SA 改革など、意欲的な取り組みが目立つ。特設の委員会だけでなく、時には教授会全体を対象にしたアンケートや懇談会などを通して、学部全体で丁寧に検討・議論を重ねて改革を進めている点が高く評価できる。中にはまだ成果として可視化できないものも一部あるが、実現に向けた準備は確実に進められていることから、これら目的の達成が期待できる。教育課程に関しては、「チュートリアル」廃止後の「国際文化情報学入門」や概論科目等において、活用可能な教材や授業実践のノウハウなどを集約し、学部内で共有できたことは、初年度教育の充実や教員の教育能力の向上に役立つ優れた取り組みである。また、学習成果を様々な方法（Halo、教員や履修生対象のアンケート、学生モニター制度、留学後のレポート、研究発表など）で把握し、ディプロマ・ポリシーに合致した教育が提供できているか、適正に確認できている。全体として、中期目標に向けて着実に前進していることがわかる。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（１）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

国際文化学部は各年度目標について高い成果を達成しており評価できる。2023 年度は中期目標の 2 年目であり、諸課題に対する改善策が検討・実施された。学生モニター制度などを積極的に利用し、新たな初年次教育策に関する具体的な取り組みが実施され成果についても検証されたことは評価できる。国際文化情報学会において、授業や演習単位で行われる学習成果発表が実施され、学会のウェブサイトで研究成果が共有されたことは評価できることから継続的な取り組みを期待したい。2025 年度から実施予定の 3 年次編入に向けた準備が着実に進捗している点も評価できる。引き続き学生の学びやすさを意識した教育制度の構築を期待したい。

課題となっている大学院との連携については、学部生の研究科授業の見学や他大学からの進学者向け履修制度を内部進学者にも開放するなど改善が行われている。また、教員の教育能力の向上及び研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化を図るための組織的な取り組みである、学部主催の FIC オープンセミナーが年に 5 回開催されているが、本取り組みの一部を研究科と合同企画することで大学院との連携を深めている点は評価できる。履修プログラムやカリキュラムの改善に向けた取り組み、教員と学生の交流については引き続き内容を充実させて頂きたい。社会貢献や社会連携に関する成果を教授会で共有できる仕組みを作ったことは評価できる。共有された成果を踏まえて国際文化学部の理念に相応しい社会貢献活動が継続されていくことを期待したい。

SA や留学プログラムについては、対応する教職員の負担増が懸念されているが、円安等による学生の経済的負担も大きくなっていることから、対応策を検討していただきたい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2024 年度大学評価結果総評の内容に沿って述べる。

「チュートリアル」廃止以降、現在の初年次教育（大学での学びに必要な基礎教育）やアカデミックスキルズ（専門的な学習や研究に取り組むための能力）のあり方について検討が進められている。また、新型ウイルス感染症の影響で中止されていた各留学プログラムも再開され、演習・卒業研究を含む大学生活全般についても、見直しが求められている。

こうした状況を受けて、授業改善アンケート、入学前アンケート、卒業生アンケート結果を基に 2024 年度についても学生モニター制度を活用し、今後のカリキュラム編成や教育改善に資することを目的に、学生からの意見や感想を聴取した。特に、大学入学時の初年次教育やアカデミックスキルズに関する取り組み、ならびに SA（Study Abroad）、派遣留学、SJ（Study Japan）、海外フィールドスクールなどの留学プログラム、さらには演習・卒業研究に関して国際文化学部における教育の実情と課題を把握するための意見を収集した。

初年次教育対策については、教務委員会、FD 委員会、および「国際文化情報学入門」授業担当者を対

象にアンケートを実施した。また、「国際文化情報学入門」において実施された「レポートの書き方」および「文献検索 基礎マニュアル」の理解度チェックの結果についても、教授会にて共有された。

2023 年度より開始されたピア・サポート制度については、利用者が少なかったことから、2025 年度は実施しないことが決定された。なお、「チュートリアル」廃止を前に、初年次教育に活用可能な教材の集約（いわゆる「棚卸し」）が 2022 年 7～8 月に実施されたが、2024 年度は、「チュートリアル」廃止後 2 年目にあたり、前回の「棚卸し」から 1 年以上が経過している。また、前述のとおり、「チュートリアル」の補完措置として位置づけられていたピア・サポート制度が来年度には実施されないことから、学部専門科目における初年次教育のさらなる強化・拡充を目的として、「棚卸し」を再実施する提案が 2024 年度第 8 回教授会にてなされ、承認された。これに基づき翌年度の「国際文化情報学入門」や各科目群の概論科目等において活用可能な教材の集約を実施した。本年度の「棚卸し」では、初年次教育に資するデジタルコンテンツに加え、授業実践例や教育ノウハウ等も集約の対象とした。その結果、授業実践例を含む 5 件の教材が提供され、Google ドライブ上で教授会メンバーに共有された。

2024 年度国際文化情報学会については、2024 年 11 月 30 日（土）に市ヶ谷キャンパス外濠校舎・富士見ゲート・大内山校舎を会場として開催された。論文部門 22 件、ポスター発表 7 件、映像部門 6 件、インスタレーション部門 8 件の発表があり、コロナ禍以降で最多の発表数となった。各発表に対しては、各審査担当教員による講評が行われた。各研究の内容および講評結果については、国際文化情報学会のウェブサイトでも公開されている。

編入学入試については、2021 年度より検討を開始し、募集人員、試験科目、単位認定、卒業要件単位数、演習の履修など、募集条件の整理を進めた。その結果を踏まえて 2025 年度編入学入試を実施、1 名の応募があり合格となった。次年度以降の実施に向けて改善を図るため、入試終了後に学部入試委員および編入学入試委員から改善点等に関する意見聴取が行われた。

大学院（研究科）との連携については、研究科および学部執行部による 2 回の合同会議を通じて情報共有を行った。FIC オープンセミナーの共同開催（2 回）、学部生による研究科授業の履修及び見学、大学院（研究科）への内部進学者による言語アプリケーション科目の履修、国際文化情報学会での研究発表などの取り組みが行われた。

社会貢献および社会連携に関する成果については、全教員を対象に「社会貢献・社会連携に関する実践」、「ICT を活用した異文化体験・交流・理解に係る授業での取り組み」、「授業や演習における学習成果発表の事例」についてアンケート調査を実施し、その回答結果は教授会で共有された。

SA や留学プログラムについては、2024 年度より SA 改革委員会を立ち上げ、国際的な社会情勢の変化や SA 費用の高騰などの課題に対応するため、SA の今後のあり方や実施地域の多様化に向けた検討を開始した。また、2017 年度に本学部主催でスタートした海外フィールドスクールは、コロナ禍の影響により一時オンライン開催となっていたが、2024 年度には海外でのフィールドワークを再開した。2025 年度からは全学共通教育プラットフォーム科目として提供される予定であるが、授業およびカリキュラム全体の運営には、引き続き本学部教員が関わることになっている。

（2）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあったことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	S（学習成果が達成できていることが確認できた）
上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。		

≪理由≫

本学部教授会執行部においては、「学修成果可視化システム（Halo）」を活用し、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果を適宜把握できる体制を整えている。また、初年次教育に関して、初年次教育の柱となる「国際文化情報学入門」を担当する教員および関連各委員会を対象に、授業等の実施内容や課題を把握するための初年次教育アンケートを実施し、その結果を確認した。学生モニター制度を利用し、「大学入学時の初年次教育（大学の学びに必要な基礎教育）について」、「アカデミックスキルズ（専門的な学習や研究に取り組むにあたっての能力）についての国際文化学部での取り組みについ

て」、「SA（Study Abroad）、派遣留学、SJ（Study Japan）、海外フィールドスクールなど、国際文化学部における留学プログラムについて」、「演習・卒業研究について」の各項目について意見聴取をした。

ディプロマ・ポリシー1（言語（英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語、朝鮮語、留学生の場合は日本語）、およびそれらの言語に関する知識の習得を通じて、バランスのとれた国際感覚、異文化に対する共感力、そして幅広い知識を持つ）に関連して、特に各 SA 先での学習成果に関しては、SA 委員会を中心に留学前や留学中の指導やサポート、留学後のレポート、SA 単位認定により評価、把握している。

また、ディプロマ・ポリシー2（異文化理解と同時に、自らの文化の枠にとらわれない判断力を持ち、自国の文化を客観的に眺めることができるような、通文化的かつ複眼的な視点を身につけている）、ディプロマ・ポリシー3（異文化間の摩擦が生じた場合でも、健全な批判精神に基づきながら、その要因や過程を見極めて対話を促し、情報の受発信ができるような双方向的なコミュニケーション能力を身につけている）、ディプロマ・ポリシー4（ICT を駆使しながら、さまざまな「文化情報」を収集・整理・分析・編集し、新たな「文化情報」を自ら創造し発信する「国際文化情報学」の手法に通じている）に関しては、国際文化情報学会での各研究発表を通じて、各ポリシーに関連した能力を身につけているかを確認した。また、演習・卒研運営委員会が演習履修希望者や演習履修者に対して演習に関連したアンケート調査を適宜実施している。

また、2022 年度より学部研究倫理委員会を母体とした研究倫理審査を実施しており、本学部の研究者（教員・学生）より寄せられた「人を対象とする研究倫理」規程の範疇にある分野の研究計画、研究同意書を研究倫理の観点から審査し、審議、結果に関する通知が教授会で報告されている。また、調査対象など外部からの研究倫理に関する苦情やクレームに対応し、措置や処分については教授会で審議、大学研究倫理委員会へ相談した上で決定している。

教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。

≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

事例

≪改善した項目≫（複数選択可）	
	✓ ①開講時期、開講頻度、授業時間等
	✓ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）
	✓ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）
	✓ ④教育方法（授業の形態、授業方法等）
	□ ⑤評価基準、評価方法
	✓ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等）
	✓ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続
	✓ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）
	✓ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実
	□ ⑩その他

≪改善内容≫

※理由を含めて記入してください。

現在本学部は、カリキュラム改革の途上にあり、カリキュラム改革委員会（2023 年度発足）および SA 改革委員会（2024 年度発足）を中心にカリキュラム全体の見直しを進めている。2024 年度にはこれらの課題を議論するために、教授会懇談会を 2 度開催し、それぞれの会で SA 改革、カリキュラム改革について議論した。また、教員を対象にカリキュラム改革に関するアンケートを行った。これらの議論や意見交換をベースとして、学部の教育課程およびその教育内容、教育方法について改善・向上に向けて取り組んでいる。

1　開講時期、開講頻度、授業時間等

教務委員会および各科目群会議において、例年、体系全体ならびに個別の授業に関する見直しが行われている。これらの検討を通じて、教員のサバティカル取得前後における開講科目の調整、また開講時期や授業時間、授業内容の見直し等による受講者数の増加などの成果が上がっている。

2　授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）

本学部の初年次教育の核ではあったが、教員の責任コマ数の超過を伴い、正常な授業配置とは言い難

かった「チュートリアル」を廃止し、「国際文化情報学入門」を軸とした初年次教育の見直しを図った。
3　授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図、等）
2023 年度に各科目間の関係を見直し、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを再確認した上でナンバリング全体の見直しを図った。2024 年度には、「専門的・学際的な学習・研究を行うための科目として、少人数制の演習（ゼミ）を設ける」という本来の科目の主旨やカリキュラムの体系性や順次性を考慮し、演習科目のナンバリングが 300 番台から 400 番台に変更された。
4　教育方法（授業の形態、授業方法等）
コロナ禍で実施された遠隔授業（オンライン授業、オンデマンド授業等）については、新型コロナウイルスの影響が薄れつつある中で、あらためてその学習効果や将来的な大学における授業の在り方が再検討されており、一部の授業で 2023 年度以降もオンライン、オンデマンド授業が継続されている。
⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続
社会貢献および社会連携に関する成果については、全教員を対象に「社会貢献・社会連携に関する実践」、「ICT を活用した異文化体験・交流・理解に係る授業での取り組み」、「授業や演習における学習成果発表の事例」についてアンケート調査を実施し、その回答結果は教授会で共有された。また、産業界等の社会との接続については、外部講師による「インターンシップ事前学習」が開講されており、国際文化学部に関係性の深い企業・団体の第一人者による専門的な仕事への理解を深めることで、今後の就職活動等に活かされている。大学院教育との接続については、前述のように、FIC オープンセミナーの共同開催、学部生による研究科授業の履修及び見学、大学院研究科への内部進学者による言語アプリケーション科目の履修、大学院生による国際文化情報学会での研究発表などの取り組みが実施されている。
5　学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）
「ピア・サポート」制度が 2023 年度に導入されたが、利用者がほとんどいなかったため、2024 年度をもって廃止された。
⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実
　SA プログラムに関して、2020 年以降のコロナ禍には各代替プログラムにより継続されていたが、2022 年より一部が、2023 年度には全面再開となった。また、SA ロシアに関しては現在国際情勢の変化の中でロシアでの実施が困難な状況にあるが、タリン大学（エストニア）で実施されている。コロナ禍でやはり実施できなかった SJ プログラムについても長野県飯田市でのフィールドワークが現在実施されている。また、東・東南アジアでの留学プログラムである「海外フィールドスクール」に関しては、2021・2022 年度のコロナ禍では表象文化コースがオンラインで実施されたが、2024 年度には海外でのフィールドワークが再開され、2025 年度からは全学共通教育プラットフォーム科目として、全学部の学生を対象に展開される予定。インターンシップに関しては、前述の通り「インターンシップ事前学習」が開講されている。

≪改善した結果良かった点・課題≫
　前述のように本学部はカリキュラム改革の途上にあり、カリキュラム全体にわたる見直しを進めている。その過程で、新型コロナウイルス感染拡大や国際情勢の変化といった予期せぬ要因が発生し、本学部の教育の柱である SA をはじめとする留学プログラムにおいて学部全体で対応策を講じ、留学に代わる教育プログラムの検討・実施を行ったことは、大きな成果として評価できる。
一方で、代替プログラムや遠隔授業など、コロナ禍で実施した本学部の教育の在り方や効果については、今後の検証が課題である。再開された各留学プログラムについても、留学費用の高騰といった新たな課題が生じており、現在、対応策を検討している。また、「チュートリアル」科目廃止以降の初年次教育の在り方や、2024 年度に廃止となった「ピア・サポート」に代わる学生サポートに関しても、今後の重要な検討課題である。

（３）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。
・教員組織に対する取り組み※
　※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み

≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	
≪特色または課題≫	特色
≪項目≫	教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
≪内容≫ 学部主催の企画であるFICオープンセミナーは、教員の教育能力の向上や、教育課程・授業方法の開発および改善を目的とした組織的な取り組みであり、研究活動や社会貢献などの諸活動を活性化し、教員の資質向上を促すことを目的としている。2024年度には、研究科との合同企画を含めて計8回開催され、その記録は学会誌『異文化』に掲載され、国際文化情報学会のウェブサイトにて公開されている。 学部と研究科による共同研究については、2023年度より検討を開始し、2024年度にはFICオープンセミナーの一環として、専任教員による研究発表会が順次実施された。 教員の社会連携・社会貢献に関しては、「社会貢献・社会連携に関する実践」、「ICTを活用した異文化体験・交流・理解に係る授業での取り組み」、「授業や演習における学習成果発表の事例」について、教員を対象としたアンケート調査を実施し、その結果は教授会で共有された。	

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（2）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023年度第6回学部長会議資料No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（3）学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

≪内容≫		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		理念・目的
中期目標		国際文化学部の理念・目的に掲げる人材像が明確になり、理念・目的の見直しの是非を判断できるようになる。
年度目標		卒業生及び同窓会会員に関する実態調査を継続する。
達成指標		卒業生の情報把握に関する具体的な方法の目処をつける。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	本学部では、学部創設 25 周年を記念して、2024 年 9 月 22 日に「法政大学国際文化学部創設 25 周年記念シンポジウム」を市ヶ谷キャンパス・ボアソナードタワー26 階スカイホールで開催した。シンポジウム終了後には、同窓会イベントが開催された。過去に在籍した教員や職員、各期の卒業生が集う交流の機会となった。2024 年度の達成目標である卒業生情報の把握に関する具体的な方法を探るため、学部委員である同窓会幹事と同窓会長との間で意見交換を行った。その中で、会則や会計を含めた同窓会の現状を把握するとともに、名簿情報の管理、個人情報の利用許諾、コンテンツのセキュリティといった課題について議論し、現在のボランティアによる同窓会運営の限界などの実態を共有した。今後の課題として、現在の運営の中心となっている第一期卒業生から後進への引き継ぎや、組織的な運営への移行について協議した。例年開催されていた卒業生による就職セミナーについては、コロナ禍以降、学生の参加が見込めない状況が続いているため、今年度は中止となった。
	改善策	2023 年度から継続して同窓会との活動実態に関する情報共有を重ねてきたことで、卒業生情報の把握に関する具体的な方法が明らかになってきた。同窓会会員の実態を把握するための議論の中で、同窓会運営に関する課題も共有できたため、その現状を踏まえつつ、卒業生の実態把握の方法を整理したい。また、卒業生による就職セミナーについては、再開する場合には開催方法の検討が必要である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	卒業生を含む多くの本学部関係者が集う場として、学部創設 25 周年記念のシンポジウムと、同窓会イベントが開催されたことは評価できる。また、同窓会との間で意見交換と問題把握がなされ、卒業生情報の収集について具体的な方法に目途が立ちつつあることも評価できる。卒業生情報の把握の問題が残っているが、今後、具体的な進展がなされることが期待される。
	改善のための提言	同窓会が安定的・持続的に運営されることは、今後の継続的な卒業生情報の把握のためにも重要である。同窓会との意見交換で明らかになった同窓会運営の課題を教授会で広く共有することが必要ではないか。
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		2021 年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
年度目標		チュートリアル廃止後の各初年次教育策に関する評価を継続する。

達成指標		各初年次教育策の教育課程全体の中での効果に関する課題について検証する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2024 年度の初年次教育施策に関する具体的な取り組み内容や成果、次年度に向けて考慮すべき点などについて、実施成果に関するアンケートを実施し、初年次教育の各担当者に回答を依頼した。その結果、国際文化情報学入門の各科目群教員（総括、言語文化、情報文化、表象文化、国際社会）、学部 FD 委員会、教務委員会から回答が寄せられた。また、国際文化情報学入門の担当者からは、「レポートの書き方」と「文献検索 基礎マニュアル」の理解度チェックの実施結果が共有された。これらのアンケート結果については、2025 年 3 月 25 日の教授会で報告した。さらに、3 月に開催されたカリキュラム改革委員会では、アカデミック・スキルズを含む基礎学力に関する学部としての取り組みについて意見交換が行われた。
	改善策	2025 年度にも調査を継続し、今後の教育効果の検証に繋げる必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	初年次教育に関する方策について、チュートリアル廃止以前と同等の取り組みになっているかを評価するには、継続的な調査が必要である。昨年度に引き続き、今年度も初年次教育アンケートが実施され、その結果が教授会で共有されたことや、国際文化情報学入門担当者より、理解度チェックの結果が共有されたことは高く評価できる。
	改善のための提言	来年度にはチュートリアル廃止初年度の入学生が 3 年次に進級し、演習科目や国際文化情報学会等でアカデミック・スキルズが必要とされる機会が増えると考えられる。教育効果を検証し、必要なアカデミック・スキルズを修得しているかを確認するためには、チュートリアル廃止後に入学した学生の追跡調査を行うことも必要ではないか。例えば、新 3 年生のアカデミック・スキルズについて、演習科目担当者を通して状況把握を行うことや理解度チェックを行うことなどが考えられる。
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		2021 年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
年度目標		策定された開講科目見直し方針に基づき、スリム化実施計画を準備する。
達成指標		スリム化実施計画に関する具体的な実施スケジュールと準備を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	スリム化実施計画（2022 年）に定められた 2024 年度の目標は、「具体的な実施スケジュールと準備」であり、2024 年度には計画に基づき、この年度目標を進めるとともに、中国語教職課程の存廃、2027 年度カリキュラム改革における海外留学プログラムのあり方、演習・卒研運営委員会による演習・卒業研究に関する開講科目の見直しなどについて議論が行われた。第 1 回カリキュラム改革委員会では、2023 年度委員会から 2024 年度への申し送り事項が確認された。第 2 回カリキュラム改革委員会では、2024 年度の過少受講人員科目の確認を行い、また、「中国語教職課程」「演習の開講数」「国際文化情報学の展開」について確認と議論がなされた。その際、委員会の依頼により、中国語教職担当教員から「本学部の中国語教職関連科目の設置の経緯と現状」について報告があった。さらに、第 2 回カリキュラム改革委員会での議論を受け、カリキュラム改革に関するアンケートを実施し、その結果を教授会で報告・共有した。アンケートの内容については、教授会懇談会で議論が行われた。3 月に開催された第 3 回カリキュラム改革委員会では、重点確認対象科目や各課題の確認が行われ、スリム化を含む来年度以降のカリキュラム改革に向けた提言がなされた。
	改善策	ー

	質保証委員会による点検・評価	
	所見	スリム化実施計画に基づき準備を進める中で、カリキュラム改革委員会が継続的に開催され、中国語教職課程の存廃、2027 年度カリキュラム改革における海外留学プログラムのあり方、演習・卒業研究に関する開講数について、問題の整理や議論の進展が見られたことは評価できる。また、カリキュラム改革アンケートを実施し、その結果を基に教授会懇談会において議論がなされたことも評価できる。
	改善のための提言	スリム化実施計画に基づく今年度の目標に関して、具体的な実施スケジュールや準備状況を整理した上で、その進捗を教授会で共有できることが望ましい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		異文化体験・交流・理解に係る授業を含め、ICT を活用した様々な形態の授業が複数実践される。
年度目標		異文化体験・交流・理解に係る ICT を活用した授業での実践事例を収集する。
達成指標		異文化体験・交流・理解に係る ICT を活用した授業での実践の成果を共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	3 月に実施されたアンケートを通じて 4 件の実例を把握し教授会で共有した。具体的には、ブータンの鳥の保護活動（オンライン講義、ブータンにおける鳥の保護活動について、ZOOM を使用して現地から説明を行った。飼育されている絶滅危惧種の鳥を紹介し、学生に生物多様性の現状を理解してもらうとともに、社会の持続可能性について考える機会を提供）メキシコ・グアダラハラ大学との合同プレゼン大会（2024 年 11 月 5 日（火）の 2 限に開講された「スペイン語上級 B」の授業において、派遣留学先でもあるメキシコ・グアダラハラ大学の学生と合同で、ZOOM によるプレゼン大会を実施）ドイツ語科目での国際交流（ILAC 科目のドイツ語授業において、ドイツの大学で日本語を学ぶ学生、日本国内の他大学でドイツ語を学ぶ学生との交流を実施）フィリピンの芸術に関する海外フィールドスクールにおいて、フィリピンの芸術をテーマとした授業を開講した。授業は、オンライン講義と現地でのフィールドワークの 2 つの形式で実施。年度を通じての多様な実践が共有された。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	異文化体験・交流・理解に係る ICT を活用した授業での実践例を収集し、共有できたことは評価できる。
	改善のための提言	収集された事例を参考にして、他の授業に活かすことができるよう、今年度のみならず継続的に、収集された事例を教授会において共有することが望ましい。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		学部全体だけでなく授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会と目的を明確にして、成果発表とその評価結果を共有し、今後に活かせるようになる。
年度目標		授業や演習単位で行われる学習成果発表の成果を収集する。
達成指標		収集された授業や演習単位で行われる学習成果発表の成果が共有される仕組みを作る。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	コロナ禍ではオンラインで実施されていた国際文化情報学会が、昨年度より対面で開催されるようになった。今年度は、より多くの学生が研究成果を発表し、その概要が学会ウェブサイトで共有された。また、3 月に実施した年度末アンケートを通じて、授業や演習単位での学習成果発表について 4 件の実例を把握し、教授会で共有した。具体的には、研修地での参加留学生による個人成果発表会（SJ）、公開卒論発表会（演習）、授業レポートをもとにした論文の法政大学懸賞論文への投稿（入選 2 編、佳作

		1編)、市ヶ谷キャンパス中庭でのパフォーマンス・ワークショップ（演習)、東京ビッグサイトで開催されたデザインフェスタへの出展（演習)、学内外での個人研究・卒業研究展の開催（演習)、法政大学主催のデジタルコンテンツコンテストへの応募（準優秀賞・入選)、国際文化学部の学部パンフレット表紙デザインコンペへの応募（最優秀賞・入選）など、多様な取り組みが実施された。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	国際文化情報学会において、学生による多くの研究成果発表がなされ、それがウェブサイトで共有されたことは評価できる。さらに、アンケートにより授業や演習単位での学習成果発表の具体的実例が把握ができたことも高く評価できる。
	改善のための提言	次年度以降も、授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会に関する事例を収集し、成果とともに継続的に共有することが望ましい。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。
年度目標		3年次編入学試験を実施する。
達成指標		実施した3年次編入学試験制度の問題点や課題を把握する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	本年度は、本学部初めてとなる2025年度3年次編入学入試を実施した。実施した試験制度の問題点や課題を把握するため、入試に関わった入試委員の先生方から意見を伺ったところ、以下のような課題が挙げられた。志願者を4年制大学の既卒者に限定したことに関する再検討・入試問題の課題文の出題レベルの適正化、志願者に求める 3 年次編入生としての学力レベルの明確化、外国人志願者に対する日本語能力の判定基準の検討、英語以外の言語について、外部試験を活用する可能性の検討、学部の特定の科目を推奨科目とすることの検討など。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	3年次編入学入試が本学部で初めて実施され、実施上の問題点を把握することができた点は高く評価できる。
	改善のための提言	次年度に向け、今年度実施した編入学入試の問題点に対する具体的改善策を検討することが必要であると考える。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。
年度目標		再開したSAの課題を検証し、今後のSAの在り方について検討を始める。
達成指標		SAの課題を分析し、課題や問題点を共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2023年度に、カリキュラム改革委員会より、SAをはじめとする留学プログラムの改革の必要性について精査し、包括的な検討を行うよう提言がなされた。その上で、今後の方針を決定することとした。また、新たなSA先を開拓する場合、2024年度後半からの着手が必要であるとの提言を受け、2024年度より設置されたSA将来構想委員会において、これらの課題について議論を進めることとなった。会議では、以下の議題について議論が行われた。GEC短期語学研修の活用について、SA参加基準の見直しについて、SAにおける文理融合的な内容の導入について、「国際社会人」養成におけるSAの役割の再検証、SAボストンおよびSAミシガンの問題点について（費用の高

		騰などの課題）また、SA 将来構想委員会での議論を受け、教授会懇談会においても同様のテーマで議論が行われた。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	SA 将来構想委員会が設置され、そこで現状の SA 制度の課題の整理と今後の SA のあり方の議論がなされたことは高く評価できる。さらに、このことに関して教授会懇談会が開催され、議論が深められたことも評価できる。
	改善のための提言	現状の SA の課題が教授会にて共有されることが望ましい。その上で、課題に対する対応策や将来の SA のあり方が次年度以降も引き続き議論され、検討が進められることが望ましい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		学部教育の質の向上を踏まえながら大学院との有機的な連携を具体的に深められる。
年度目標		学部と研究科の連携を継続する。
達成指標		連携して行う授業や研究発表を精査し、充実させる。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	研究科・学部合同による執行部会議が、春学期と秋学期にそれぞれ 1 回、合計 2 回開催され、授業見学や単位履修、合同企画の内容について意見交換が行われた。また、合同会議では、新任教員による研究セミナーの共同開催について検討が行われ、2025 年度には学部と研究科それぞれから 2 名の新任教員が参加し、合同で研究セミナーを開催する企画案が確認された。さらに、将来に向けて学部・研究科一貫教育プログラムについての意見交換が行われた。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学部・研究科合同の執行部会議が継続的に開催されていることは評価できる。その成果の１つとして挙げられた合同の研究セミナーについては、今年度実施され、来年度も継続して企画されていることも評価できる。
	改善のための提言	学部・研究科合同の研究セミナーに関しては、授業等での連携や学部・研究科一貫教育プログラムを検討するために、新任教員に限らず他の教員にも対象を広げて実施することが将来的には必要ではないか。
評価基準		学生支援
中期目標		コロナ禍で SA を実施する場合の学生支援の在り方や注意事項を蓄積して、スムーズなプログラム実施が行えるようになる。
年度目標		新型コロナウィルス感染症下での SA に関する学部の対応記録を資料として収集する。
達成指標		収集された新型コロナウィルス感染症下での SA に関する学部の対応記録資料を共有する仕組みを作る。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2019 年度後半以降のコロナ禍における SA 対応や検討記録について、教授会および SA 委員会で議論された各資料を収集し、Google Drive にアーカイブを作成する作業を昨年度より開始した。これらの資料は、今後教授会でも共有される予定である。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍の SA 対応や検討記録の収集が継続的に実施されていることは評価できる。今後、それが教授会で共有され、同様の事態が発生したときに活用できる仕組みが構

		築されることが期待される。
	改善のための提言	SA 関連の資料には個人情報を含むものがあり、共有する際にはその取り扱いに注意が必要である。収集された情報を共有するにあたり、情報の活用範囲をあらかじめ規定しておくことが必要ではいないか。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		専任教員が自ら実施している社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動に繋げられるようになる。
年度目標		専任教員が実施している社会貢献や社会連携の実態に関する情報共有について、継続して行う。
達成指標		専任教員が実施している社会貢献や社会連携に関する経年の成果を共有する仕組みを作る。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	社会貢献や社会連携に関する成果について、年度末アンケートを通じて多くの実例を把握し、教授会で共有した。具体的には、飯田で刊行されている『南信州新聞』元旦号に毎年研修にまつわる一文を寄稿、全国の大学が連携して学生研修を実施する組織「学輪 IIDA」に継続的に参加。三遠南信地域連携ビジョン推進会議の三遠南信サミットでのコーディネーター、ムトス飯田コーディネート専門委員会の委員、NGO の理事や顧問として社会活動に協力し、メコン・ウォッチ、国際環境 NGO FoE Japan、アジア太平洋資料センターなどの組織に関与、外務省開発協力適正会議委員、JICA（国際協力機構）の環境社会配慮ガイドライン運用の助言委員、外務大臣や環境大臣のもとに設置された委員会において、政策立案に向けた意見を提供、国際開発学会や環境アセスメント学会への貢献、芸術分野において、国内外での現代アートの作品制作や発表、公演、講演活動など。また、昨年より国際文化情報学会のウェブサイトが更新され、学会で発表された研究タイトルの閲覧が可能となったほか、学部学会紙もオンラインで参照できるようになっている。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	専任教員が実施する社会貢献や社会連携事例についてアンケートを通じて収集がなされ、その多様な事例が教授会で共有されたことは評価できる。
	改善のための提言	今年度も引き続き、専任教員による社会貢献や社会連携事例の共有がなされているが、これまでに収集した過去の事例とあわせて確認できるような仕組みが構築されることが望ましい。

【重点目標】

再開した SA の課題を検証し、今後の SA の在り方について検討を始める。

【目標を達成するための施策等】

・新型コロナウィルス感染症下での SA に関する学部の対応記録資料として収集し、共有する。
・戦争や紛争などの社会情勢、為替レートの変化などと関連した経済状況、地震や温暖化による環境変化の急激な変化への対応について検討する。
・これまでの SA 参加基準について再検討する。
・SA における文理融合的な内容について模索する。
・国際社会人養成における SA の役割について、再検証を行う。

【年度目標達成状況総括】

2022～2025 年度の中期目標の 3 年目にあたる 2024 年度は、過去 2 年間の課題を引き継ぎ、具体的な検証や実施が中心となった。学部委員である同窓会幹事と同窓会の間で、卒業生情報の把握、会則・会計管理、個人情報の取り扱い、コンテンツのセキュリティなどの課題が議論され、組織的な運営への移行や後進への引き継ぎが今後の課題として挙げられた。また、昨年に続き、初年次教育施策の成果に関するアンケート調査が実施され、具体的な取り組み内容や成果、次年度への考慮事項が共有された。カリキュラム改革については、スリム化実施計画に基づく 2024 年度の目標を進め、重点確認対象科目や各課題を整理し、スリム化を含む今後のカリキュラム改革に向けた提言がなされた。SA（留

学）プログラムの見直しを進めるため、SA 将来構想委員会が設置され、SA をはじめとする留学に関する課題が議論された。国際文化情報学会については、昨年度より対面開催となり、多くの学生が研究成果を発表した。また、社会貢献活動、授業や演習単位での学習成果発表の実例、異文化体験・交流・理解に関わる ICT を活用した授業での実践成果が共有された。さらに、2025 年度の 3 年次編入学入試を初めて実施し、試験の課題について検討を行った。また、学部・研究科の連携や、学部・研究科一貫教育プログラムについても検討を進めた。2025 年度はカリキュラム改革の折り返し地点を迎え、より具体的な教育プログラムの提言が求められる。その達成に向け、学生や教員からのフィードバックを積極的に受け入れ、改善に向けた努力を継続する必要がある。教育プログラムやカリキュラムの改善、教員と学生の交流を促進する活動は今後ますます重要となり、これらの取り組みにより、学生の学びや学部教育の発展につなげたい。

Ⅳ. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	国際文化学部の理念・目的に掲げる人材像が明確になり、理念・目的の見直しの是非を判断できるようになる。
年度目標	同窓会と連携し、卒業生および同窓会員の現状に関する実態調査を継続する。
達成指標	同窓会との意見交換を通じて明らかになった運営上の課題については、教授会および同窓会と連携して広く共有する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2021 年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
年度目標	各初年次教育施策については、引き続き、教育課程全体における教育効果との関連性や課題について検証を行う。
達成指標	演習科目担当教員等を通じて、アカデミック・スキルズに関する状況を把握する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2021 年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
年度目標	開講科目の実態を把握した上で、カリキュラムの再編およびスリム化の実施に向けた検討を進める。
達成指標	カリキュラムの再編およびスリム化の実施計画について、具体的な検討成果を取りまとめる。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	異文化体験・交流・理解に係る授業を含め、ICT を活用した様々な形態の授業が複数実践される。
年度目標	異文化体験・交流・理解に関する ICT を活用した授業の実践事例を、今後も継続的に収集する。
達成指標	異文化体験・交流・理解に関する ICT 活用授業の成果を、Web サイト等を通じて広く共有するための仕組みを構築する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部全体だけでなく授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会と目的を明確にして、成果発表とその評価結果を共有し、今後に活かせるようになる。
年度目標	授業および演習における学習成果発表の実施状況と成果を、継続的に収集・把握する。
達成指標	授業や演習の単位で行われた学習成果発表の成果を収集し、Web サイト等で共有するための仕組みを構築する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	SA の今後や 3-4 年次の学部教育の在り方を踏まえた 3 年次編入学を 2025 年度から導入できる。

年度目標	実施された 3 年次編入学試験制度について、その問題点や課題を把握する。
達成指標	3 年次編入学試験制度における問題点や課題について、対応策を検討する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	SA の今後や 3-4 年次の学部教育の在り方を踏まえた 3 年次編入学を 2025 年度から導入できる。
年度目標	現状の SA における課題を深く分析し、引き続き課題や改善策の検討を進める。
達成指標	SA に関する課題について、具体的な解決策を検討する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部教育の質の向上を踏まえながら大学院との有機的な連携を具体的に深められる。
年度目標	大学院（研究科）との有機的な連携体制の構築に向けたシステムについて検討する。
達成指標	現在連携して実施している授業や研究発表の内容を精査し、改善に向けた方策を検討する。
評価基準	学生支援
中期目標	コロナ禍で SA を実施する場合の学生支援の在り方や注意事項を蓄積して、スムーズなプログラム実施が行えるようになる。
年度目標	新型コロナウイルス感染症下で実施された SA の内容を検証し、今後の学部カリキュラムへの反映に向けた議論を継続する。
達成指標	新型コロナウイルス感染症下で実施された SA に関する情報を共有するにあたり、その活用範囲について検討する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	専任教員が自ら実施している社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動に繋げられるようになる。
年度目標	専任教員による社会貢献および社会連携に関する経年的な成果の収集を継続する。
達成指標	専任教員による社会貢献および社会連携に関する経年的な成果を、Web サイト等で広く共有するための仕組みを構築する。

【重点目標】
コロナ禍以降に再開された SA の課題を検証し、今後の SA の在り方について検討を継続する。
【目標を達成するための施策等】
・新型コロナウイルス感染症下における SA に関する学部の対応を記録資料として収集し、共有する。
・戦争・紛争などの国際的社会情勢、為替レートの変動に伴う経済状況、大規模災害や地球温暖化に起因する急激な環境変化への対応について検討する。
・これまでの SA 参加基準について再検討を行う。
・国際社会人の育成における SA の役割について、再評価を行う。

IV-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

国際文化学部

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
理念・目的	国際文化学部の理念・目的に掲げる人材像が明確になり、理念・目的の見直しの是非を判断できるようになる。	同窓会と連携し、卒業生および同窓会員の現状に関する実態調査を継続する。	同窓会との意見交換を通じて明らかになった運営上の課題については、教授会および同窓会と連携して広く共有する。	A	2025年度は、「同窓会と連携し、卒業生および同窓会員の現状に関する実態調査を継続する」ことを年度目標として取り組みを進めた。具体的には、同窓会幹事を中心に昨年度の情報共有を踏まえた論点整理を行い、委員間での意見交換を進めるとともに、同窓会長との連絡を通じて同窓会運営の現状や課題について情報の更新を図った。また、学部が保有する卒業生の加入申込書のデータ化について、外部委託の可能性を検討するため、候補となる事業者への問い合わせを行い、作業請負の可否や費用の規模等について確認を進めている。意見交換を通じて、名簿情報の管理、個人情報の利用許諾、コンテンツのセキュリティ、ボランティアに依拠した同窓会運営体制の限界などの課題が改めて確認された。また、例年実施してきた卒業生による就職セミナーについても、コロナ禍以降学生の参加が見込めない状況が続いていることから、今後の実施方法や位置づけについて検討を行った。以上の取り組みにより、卒業生情報の把握に向けた基礎的整理と課題の共有を行った。	今後は、同窓会との連携体制を強化し、卒業生情報の整理および共有の方法について制度的な枠組みを整備する必要がある。具体的には、卒業生名簿のデータ化や個人情報の取扱いに関する運用ルールを明確化するとともに、同窓会運営の持続可能性を確保するため、次世代の卒業生による参画を促す仕組みづくりを検討する。また、卒業生との交流事業についても、学生の参加状況や社会状況を踏まえ、実施方法の見直しを図る。	同窓会が安定的・持続的に運営されるためにも、同窓会長との連絡を通じて、同窓会運営の現状や課題について共有できたことは評価できる。個人情報の管理が厳格に求められる現在では、名簿管理や個人情報の扱い、セキュリティ上の問題への対処等は、学部創設時と大きく異なると考えられる。これらの課題を確認したことは、今後の運営に向けた進展と考えられる。また、卒業生の加入申込書については、データ化が進展しつつあることも評価できる。しかしながら、同窓会は任意団体で、基本的に参加・加入は自由意志によるものであるため、実態調査には難しい側面があることを念頭に置く必要もある。	個人情報の管理やセキュリティ上の問題に十分留意しながら、卒業生名簿のデータ化やそれをもとにした持続的な同窓会運営が必要と考えられる。現在進行中の取り組みを進展させるとともに、同窓会の運営状況における課題を教授会と共有する等、今後の安定的な運営に向けた取り組みが必要ではないか。 社会で活躍する卒業生と交流することは、在学生にとって、在学中の学びや将来を考えるうえで、大きなモチベーションとなるはずである。卒業生との交流事業への在学生の参加を増やすため、在学生の興味や関心を引く方策を検討する必要があるのではないか。
内部質保証	—	—	—	—	—	—	—	—
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	2021年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。	各初年次教育施策については、引き続き、教育課程全体における教育効果との関連性や課題について検証を行う。	演習科目担当教員等を通じて、アカデミック・スキルズに関する状況を把握する。	S	2025年度の初年次教育施策については、「各初年次教育施策について、引き続き教育課程全体における教育効果との関連性や課題について検証を行う」ことを年度目標として取り組みを進めた。具体的には、初年次教育の取り組み内容や成果、次年度に向けて考慮すべき点を把握するため、2024年度に引き続き実施成果に関するアンケートを実施し、初年次教育の各担当者に回答を依頼した。その結果、国際文化情報学入門の各科目群教員（言語文化、情報文化、表象文化、国際社会）、学部FD委員会、教務委員会から回答が寄せられた。また、担当者からは「レポートの書き方」および「文献検索 基礎マニュアル」の理解度チェック結果と授業のフィードバックが共有された。これらの結果は2026年3月の教授会で報告予定である。さらに、カリキュラム改革委員会では基礎学力やアカデミック・スキルズに関する取り組みについて意見交換を行い、表象文化科目群からは入門科目以降の教育に関する検討状況が報告された。以上の取り組みにより、アカデミック・スキルズの状況把握と教育効果・課題の検証を進めた。	初年次教育の成果を教育課程全体の学修成果と結び付けて検証できるよう、アンケート結果や理解度チェックの結果を継続的に分析し、演習科目担当教員等との情報共有を強化する。また、アカデミック・スキルズに関する到達状況を踏まえ、入門科目とその後の専門科目との接続を意識した授業内容や指導方法の改善を図るとともに、カリキュラム改革委員会等での議論を通じて、基礎学力向上に向けた学部全体としての取り組みを検討していく。	初年次教育によって学生のアカデミック・スキルズを高めることは教育の質を向上させるうえで重要であり、その有効性を継続的に確認する必要があると考える。今年度も、アンケートを通して、学生のアカデミック・スキルズに関する状況把握が継続的になされ、教授会でも共有されていることは、高く評価できる。さらに、初年次教育にとどまらず、入門科目以降の教育に関しても検討が進められている点も評価できる。	アカデミック・スキルズが必要となる機会は、初年次よりも学年が上がるにつれて増えると考えられる。カリキュラム改革委員会で意見交換が行われているように、今後、入門科目以降の教育において、アカデミック・スキルズをどのように高め、それを学生が必要な場面で使えるようにするのかを具体的に検討することが重要ではないか。また、とりわけレポート作成等における生成AIの利活用について学部全体として整理する等、AIリテラシー教育のあり方を模索していくことも必要ではないか。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	2021年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。	開講科目の実態を把握した上で、カリキュラムの再編およびスリム化の実施に向けた検討を進める。	カリキュラムの再編およびスリム化の実施計画について、具体的な検討成果を取りまとめる。	S	スリム化実施計画（2022年）に基づき、2025年度もカリキュラム改革委員会において科目構成の整理およびカリキュラムの適正化に関する検討を行った。第1回委員会では前年度からの検討事項を整理し、今後の検討課題を確認した。第2回委員会では重点確認対象科目の受講状況の確認および既存科目の整理について審議を行い、基幹科目「国際文化情報学の展開」の廃止、英語関連科目の整理、中国語教職関連科目のILAC科目への乗り入れなど、科目構成の見直しに関する措置を確認した。また、GO科目の科目名変更などカリキュラム改善に関する対応についても整理が行われた。3月開催の第3回委員会では、2025年度の議論を総括するとともに、生成AIの教育への活用、科目内容の精査、専攻科目の位置づけ、ゼミ・卒業研究を中心とした学びの体系化など、スリム化を含む今後のカリキュラム改革に向けた課題について意見交換を行った。	—	スリム化実施計画に基づいて、カリキュラム改革委員会が継続的に開催され、カリキュラムの再編やスリム化の実施計画が進展している点は大いに評価できる。さらに、教授会でもこの問題に関してかなり深く、活発な議論がなされており、この点も高く評価できる。	カリキュラムの再編やスリム化の進捗について、スリム化実施計画の年度目標とあわせて教授会で共有できることが望ましい。 また、一定程度のスリム化がおこなわれたあとは、開講科目数の削減だけにとどまらない、科目配置やディシプリンの見直し作業を実施し、学生にとって履修の道筋がみえやすいカリキュラム編成を考えていく必要がある。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	異文化体験・交流・理解に係る授業を含め、ICTを活用した様々な形態の授業が複数実践される。	異文化体験・交流・理解に関するICTを活用した授業の実践事例を、今後も継続的に収集する。	異文化体験・交流・理解に関するICT活用授業の成果を、Webサイト等を通じて広く共有するための仕組みを構築する。	S	2025年度に実施した異文化体験・交流・理解に係る授業の実践例について、3月に実施されたアンケートを通じて3名の教員からの事例を把握し、その内容を教授会で共有した。具体的には、「スペイン語上級A」「スペイン語上級B」の授業において、メキシコのグアダラハラ大学の学生とCOIL（オンライン国際協働学習）による合同授業を実施し、SAスペインから帰国した3・4年生がスペイン語で交流を行った。参加学生にはグアダラハラ大学からCOIL授業参加証明書が発行された。また、ILACのドイツ語科目では、動画制作を通じてドイツで日本語を学ぶ学生や日本国内の他大学でドイツ語を学ぶ学生との交流を実施した。さらに、海外フィールドスクールでは、フィリピンの芸術をテーマにオンライン講義とマニラでのフィールドワークを組み合わせた授業を行い、ICTも活用した国際的な学びの機会を提供した。これらの実践を通じて、多様な国際教育の取り組みが共有された。	—	異文化体験・交流・理解に係るICTを活用した授業での実践例を今年度も継続的に収集し、共有できたことは高く評価できる。	実践例や成果が継続的に収集されていることから、これらを共有する仕組みが構築できると、他の授業等でもその方法を取り入れやすくなり、実践例や成果をさらに増やすことにつながるのではないか。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	学部全体だけでなく授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会と目的を明確にして、成果発表とその評価結果を共有し、今後に活かせるようになる。	授業および演習における学習成果発表の実施状況と成果を、継続的に収集・把握する。	授業や演習の単位で行われた学習成果発表の成果を収集し、Webサイト等で共有するための仕組みを構築する。	S	2025年度に実施された授業および演習単位での学習成果発表の事例について、3月に実施した年度末アンケートを通じて4名の教員から実例報告が寄せられ、その内容を教授会で共有した。また、対面での開催が継続された国際文化情報学会では、多くの学生が研究成果を発表し、その概要が学会ウェブサイトで公開された。具体的には、教職課程科目「中国語科教育法（3）・（4）」において、拓殖大学外国語学部中国語学科とのオンライン研究交流会を実施し、受講生が中国語の模擬授業を行った。事前に学習指導案等の資料を共有し、Zoomを用いて両大学を接続した授業実践が行われた。また、3月7日には卒業論文等の公開発表会が実施された。さらに、表象文化演習ではワークショップや作品展示、研究成果展などが実施され、学外の展覧会や大学内コンテストへの応募・入選など、多様な学習成果発表の取り組みが行われた。	—	アンケートにより授業や演習単位での学習成果発表の具体的実例が継続的に把握ができていることは高く評価できる。さらに、大学院と共催で実施している国際文化情報学会において、学生による多くの研究成果発表が行われ、それがウェブサイトで共有されたことも評価できる。国際文化情報学会では、公表することの意義が強調され、それは達成指標を具現化する一つのあり方として特筆すべきことと考える。	次年度以降も、引き続き、授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会に関する事例を収集し、成果とともに共有がなされることが望ましい。また、国際文化情報学会における研究成果発表を引き続き推奨していくことも重要であろう。
学生の受け入れ	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。	実施された3年次編入学試験制度について、その問題点や課題を把握する。	3年次編入学試験制度における問題点や課題について、対応策を検討する。	S	本学部では2024年度（2025年度入試）から3年次編入学制度を開始した。当初は入学者7名を目標としていたが、2024年度は受験生1名・入学者1名、2025年度（2026年度入試）は受験生0名となり、志願者確保が課題となっている。制度の問題点を把握するため入試委員から意見を聴取したところ、既卒者に限定した受験要件の厳しさ、論述形式の入試問題作成および出題意図・解答例公表に伴う負担、3年次編入学生として求める学力水準の設定、入学後の履修指導、日本語能力判定方法などについて課題が指摘された。	—	志願者数が目標に達していないことについて、具体的な課題の把握がなされていることは評価できる。	志願者数確保に向け、他学部や他の大規模他私大の同系統の学部の3年次編入学制度や編入学試験等と比較をしながら、競争力を高める方法を検討する必要があるのではないか。その一つとして、本学部の場合、編入を既卒者のみに絞っているが、その妥当性については検討の余地が十分にあると考える。
学生の受け入れ	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。	現状のSAにおける課題を深く分析し、引き続き課題や改善策の検討を進める。	SAに関する課題について、具体的な解決策を検討する。	S	SAをはじめとする留学プログラムの改革については、SA将来構想委員会を中心に検討が行われた。2025年度の委員会では、英語圏SAプログラムの費用高騰への対応を背景として、国際交流課と連携しながら既存プログラムの見直しおよび新規SA先の導入について議論を進めた。第1回委員会では、東南アジア地域へのSA導入の可能性と既存プログラムの整理について検討を行った。第2回委員会では、新規SA先としてマレーシアのAsia Pacific UniversityおよびフィリピンのLapulapu-Cebu International Collegeが提案され、前者について教授会で検討を進めることが確認された。また、既存SA先の見直しとしてボストン大学の削減案についても検討が行われた。さらに、先方の事情によりSAトレントおよびSAボストンの中止が決定したことを受け、新たなSA先としてニュージーランドのオークランド大学を追加する案が議論されている。これらの検討内容は、教授会および教育課程編成教授会において順次審議・報告された。	—	SA将来構想委員会を中心に、SA費用高騰への対策として、既存プログラムの見直しや新規SA先導入の具体的な検討が進められたことは高く評価できる。	新規SA先として教授会での検討が進められることになったAsia Pacific Universityはマレーシアにあり、実現すれば初めての東南アジアにおけるSA先である。新規SA先の実現が具体的になれば、SAそのものの実施や対応だけでなく、新規SA先と、東南アジアに関連する授業とのかかわりをどのようにするか等、カリキュラムにかかわる準備も必要になるのではないか。さらに、円安の影響からSAは今後一層厳しくなってくると思われるが、SAという制度に縛られず、どのようにして学生に異文化体験をさせるかという、より幅広い文脈で問題を考える必要性も今後の大きな課題となってくるであろう。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教員・教員組織	学部教育の質の向上を踏まえながら大学院との有機的な連携を具体的に深められる。	大学院（研究科）との有機的な連携体制の構築に向けたシステムについて検討する。	現在連携して実施している授業や研究発表の内容を精査し、改善に向けた方策を検討する。	S	2025年度は、大学院（研究科）との有機的な連携体制の構築に向けたシステムの検討を年度目標として取り組みを進めた。研究科・学部合同による執行部会議が2026年2月10日に開催され、授業見学や単位履修、合同企画の内容について意見交換が行われた。会議では、研究科の入学状況、FICオープンセミナーの運営、学部生による大学院科目履修、「4年＋1年」による修士号取得制度の可能性などについて議論が行われた。学部生による大学院科目履修については履修が特定科目に偏る傾向が確認され、告知方法の改善などの必要性が指摘された。また、ジョイント・ディグリー制度（「4年＋1年」制度）については制度上の制約を踏まえ、大学の方針を見極めながら引き続き検討することが確認された。これらの議論を通じて、授業や研究発表など既存の連携内容を精査し、改善に向けた方策について検討を行った。	―	研究科・学部合同による執行部会議が開催され、既存の連携内容にとどまらず、研究科の入学状況の共有や「4年＋1年」による修士号取得制度の可能性等、様々な項目について意見交換が行われたことは、高く評価できる。	研究科・学部合同執行部会議によって確認された課題については、教授会において共有するとともに、具体的な改善策の実施が必要と考えられる。
学生支援	コロナ禍でSAを実施する場合の学生支援の在り方や注意事項を蓄積して、スムーズなプログラム実施が行えるようになる。	新型コロナウイルス感染症下で実施されたSAの内容を検証し、今後の学部カリキュラムへの反映に向けた議論を継続する。	新型コロナウイルス感染症下で実施されたSAに関する情報を共有するにあたり、その活用範囲について検討する。	S	2019年度後半以降のコロナ禍におけるSA対応や検討記録について、教授会およびSA委員会で議論された資料を収集し、Google Driveにアーカイブを作成する作業を一昨年度より進めている。2025年度は、戦争・紛争や移民政策などの国際的社会情勢や為替レートの変動がSAプログラムに与える影響が課題となり、その対応策について年度を通じて検討を行った。こうした状況の中で、北米の2つのSA先が突然中止となったため、参加予定であった学生を他のSAプログラムへ振り替えるなどの対応を行った。また、留学先で体調を崩す学生への対応についても、国際交流課、学部事務、SA委員、執行部が連携して対応している。	新型コロナウイルス感染症下で検討されたさまざまな対応策を踏まえ、今後は国際情勢や為替変動の影響にも対応できるよう、SA先の地域や提携校の多様化を検討する。また、急なプログラム変更に備えた情報提供体制の強化を図るとともに、国際交流課・学部事務・SA委員・執行部が連携した危機対応体制の整備を引き続き進めていく。	今後の安定的かつ継続的なSAの実施に向け、コロナ禍におけるSA対応のアーカイブ化が進められていることは大いに評価できる。また、国際交流課や学部事務と連携してSA先で体調を崩した参加学生への対応にあたったことや、SA先の事情によるSAの急な中止に適切な対応がなされたことは高く評価できる。	今年度、SA先の事情による急なSA中止が2件発生し、SA先の振り替え等の対応が必要になった。今後も、様々な事情から、SA先の急な中止が起こる可能性がある。今回のSAの急な中止における対応についても、今後必要な時に参照できるよう、何らかの形で記録に残しておくのが良いのではないか。
社会貢献・社会連携	専任教員が自ら実施している社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動に繋げられるようになる。	専任教員による社会貢献および社会連携に関する経年的な成果の収集を継続する。	専任教員による社会貢献および社会連携に関する経年的な成果を、Webサイト等で広く共有するための仕組みを構築する。	S	社会貢献および社会連携に関する成果について、年度末アンケートを通じて各教員の活動状況を把握し、その内容を教授会で共有した。具体的には、町田市民文学館において三島由紀夫生誕100年記念講演会が開催され、「異時の人」を題目とした講演が行われた。また、2025年9月にはタイ・ラオス国境のナコンパノムを訪れ、メコン地域の市民社会が主催するイベントに参加し、環境問題をめぐる言説の課題について講演を行った。さらに、同年10月には韓国環境政策研究所（KEI）の招きによりソウルを訪問し、韓国のウォン借款ODAにおける環境社会配慮の改善に関する発表や、韓国政府およびNGOとの意見交換を行った。加えて、国際協力NGOセンターが主催する国際協力イベントに登壇し、不確実な世界における平和と持続可能性に関する議論に参加した。また、芸術分野においても、東アジアおよび東南アジアのオルタナティブスペースやアートコレクティブによる展覧会への参加や、美術教育に関連する展覧会への協力など、文化・芸術分野における社会連携活動が行われた。さらに、国際文化情報学会のウェブサイトが公開され、学会発表の研究タイトルや学部学会誌をオンラインで閲覧できる環境が整備されるなど、研究成果の社会的発信の基盤が拡充された。	―	専任教員が実施する社会貢献や社会連携事例についてアンケートを通じて収集がなされ、その多様な事例が教授会で共有されたことは大いに評価できる。また、国際文化情報学会のウェブサイトにおいて、学会発表のタイトルや学部学会誌がオンラインで閲覧できる環境が整備されたことについても、高く評価できる。	国際文化情報学会における研究発表や学部学会誌についてはウェブサイトで閲覧できる環境が整備された。専任教員による社会貢献や社会連携事例についても、ウェブサイトで広く共有される仕組みが構築されることが望ましい。

自己評価について

S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。

A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。

B　目標の達成が不十分である。

C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
コロナ禍以降に再開されたSAの課題を検証し、今後のSAの在り方について検討を継続する。	・新型コロナウイルス感染症下におけるSAに関する学部の対応を記録資料として収集し、共有する。 ・戦争・紛争などの国際的社会情勢、為替レートの変動に伴う経済状況、大規模災害や地球温暖化に起因する急激な環境変化への対応について検討する。 ・これまでのSA参加基準について再検討を行う。 ・国際社会人の育成におけるSAの役割について、再評価を行う。

【年度目標達成状況総括】

2022～2025年度の中期目標の最終年度にあたる2025年度は、これまでの議論を踏まえ、各施策の検証と今後の改善に向けた整理を中心に取り組みを進めた。重点目標として掲げたコロナ禍以降に再開されたSA（留学）プログラムについては、国際情勢や為替変動など外部環境の影響も踏まえながら課題の検証を行い、SA将来構想委員会において英語圏SAの見直しや新規SA先の導入など、今後のSAの在り方について検討を継続した。また、初年次教育施策については、昨年度に引き続き実施成果に関するアンケート調査を行い、具体的な取り組み内容や教育効果、今後の課題について共有した。カリキュラム改革については、スリム化実施計画に基づき科目構成の整理や重点確認対象科目の状況を確認するとともに、今後のカリキュラム改善に向けた検討を進めた。さらに、授業や演習単位での学習成果発表、国際文化情報学会での研究発表、異文化体験・交流に関する授業実践など、多様な教育活動の成果が共有された。また、3年次編入学制度については入試の実施状況を踏まえ制度上の課題を整理し、今後の改善の方向性について検討を行った。加えて、学部・研究科合同会議を通じて大学院との連携や学部・研究科一貫教育の可能性についても意見交換が行われた。今後はこれらの検討結果を踏まえ、教育プログラムおよびカリキュラムの改善を継続するとともに、学生と教員の交流を通じた学びの深化を図り、学部教育のさらなる充実につなげていくことが求められる。

人間環境学部

【2025 年度 大学評価総評】

人間環境学部は人間と環境が調和・共存する持続可能な社会への貢献を教育理念としている。教育課程に関しては、社会連携科目をはじめとする学部独自の科目群の評価において、各科目の種類や授業形態に適した指標が用いられている。例えば、研究会修了論文、コース修了論文、プログラム修了論文などの学部独自の課題によって特色ある科目を評価しており、こうした取り組みは高く評価できる。ゼミナールの教育においても社会連携が図られており、学生による社会連携活動、インターンシップ、イベントへの参加に加え、留学者の成果報告も積極的に行われている。社会連携科目やゼミナールの学習内容は実践知を体現する取り組みであり、大学憲章に基づいて適切に展開されている。教員組織に関する取り組みについては、所属教員が ILAC 科目を多く担当する教員、大学院を中心に担当する教員、学部の専門科目を多く担当する教員、英語学位プログラム SCOPE を担当する教員に分かれることから、各教員の担当科目を可視化して共有するとともに、ライフイベントを尊重しながら業務の公平化に努めている。社会科学・自然科学・人文科学を融合させた学際的な学部教育の強みを活かし、専門分野の異なる教員の協働の機会を拡充するため、セミナーやイベントも活発に開催されている。今後も文理融合の学際的な教育を推進する学部として、学生教育のさらなる充実と向上に期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（1）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

人間環境学部は、「激動する 21 世紀の多様な課題を解決し、『持続可能な地球社会の構築』に貢献する」役割を中心的に担うことを理念・目的と設定している。その学部理念の元、学部長期構想「人間環境学部 2030~For Our Sustainable Future~」に記されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、フィールドスタディとキャリアチャレンジの計 12 コースを実施した点は、持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得という観点から大いに評価できる。教育課程については、学位授与方針に従って学生の育成に必要な教育課程が適切に編成されており、カリキュラムの充実化に向けて学部教授会や各種委員会において検証・検討作業が継続的に行われており、PDCA サイクルが適正に運用されていると評価できる。学生支援については、2022 年度末に開設した新年度スタートアップサイトを維持・改良しつつ、新入生の支援とリテンションを図る取り組みや、ラーニングサポーター制度を利用した社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）の学生の支援、英語学位プログラム（Sustainability Co-creation Programme）」（SCOPE）の学生のピアサポートを実施するなど学生支援の充実が見られる。その他、内部質保証、学生の受け入れ、教員・教員組織、社会貢献・社会連携における 2023 年度目標の達成度はすべて良好であり、適切に運営されている。今後も文理融合であり特定の分野の枠に収まらない学部教育を掲げる学部として、学部教育の追求、整備がなされることを期待する。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

人間環境学部の学部理念のもと、長期構想に記されたコアミッションに基づき、パンデミック、世界各地で起こっている戦争・紛争、国内外の自然災害の頻発など、近年の劇的に変動する社会環境を踏まえながら、学部のカリキュラムの特色である社会連携科目を実施した点が高く評価されている。「フィールドスタディ」については、2025 年度も 2024 年度と同様の規模で開催される予定であり、すでに FS はコロナ禍以前に回復していると言えるだろう。また、「キャリアチャレンジ」や、「人間環境セミナー」、千代田区との連携活動などを通じて、実務家との交流の機会を学生に広く提供することで、社会貢献に対する意識の向上を促す取組みを継続する。とくに、2025 年度の FS および「セミナー」については、上記の社会環境を問うテーマを数多く扱っており、持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得および社会還元に寄与している。

教育課程については、ディプロマ・ポリシーの達成に向けたカリキュラムの充実化のため、学部教授会や各種委員会で検証・検討作業を継続させながら、新カリキュラムとして結実させている。学生

支援については引き続き、新年度スタートアップサイトの維持・改良に努め、新入生の支援とリテンションをさらなる充実を図るとともに、RSP や SCOPE の学生相互のピア・サポートを実施することで、学習支援のみならず、各学生の学習成果の向上にも注力したい。
教員・教員組織については、2025 年度より他研究科から 2 名教員が移籍して、組織運営ならびに教学の面でますます充実したものとなった。
社会貢献・社会連携については、上記社会連携科目のほか、いくつかのゼミが人間環境学会の資金を原資として補助金を得て社会連携活動を推し進めることとなった。
上記により、今後も当学部が、社会環境の変化に対応し社会課題の解決に貢献する「行動する学生」を輩出すべく、文理融合、特定の分野の枠に収まらない学部教育を掲げ、学部教育の追求、整備に鋭意努めていく所存である。

（2）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあったことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	A（学習成果が概ね達成できていることが確認できた）

上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。

≪理由≫
本学部には、5 項目の「ディプロマ・ポリシー」（https://www.hosei.ac.jp/application/files/6815/8563/7329/09_.pdf）がある。本学部は、社会科学を中心とした文理融合の学際学部であり、学部が擁する 5 つのコース、学問領域、各教員が主宰する「研究会」（ゼミ）のテーマ領域はそれぞれ多岐にわたるため、さまざまな成果指標により、DP で求める能力修得を測定している。また、DP それ自体が謳っているように、DP の各項目が有機的に連関するため、以下の測定方法は、どの項目に該当するかというよりはむしろ、総合的に把捉したものとなっている。
全科目のシラバスには、それぞれ「到達目標」と「成績評価の方法と基準」が記載され、前者に対して後者が評価するような仕組みとなっている。シラバスは各科目ごとに教務担当の関連諸委員会の委員が第三者チェックを行っており、客観性は担保されていると言える。各科目担当者は、シラバスの「成績評価の方法と基準」に基づき成績評価を行い、学習成果の把握を行なっているが、本学部が社会連携科目をはじめとする独自の科目群を有しているため、科目の種類や授業形態などによって各々に適した指標を用いて、GPA では捉えられない面に関する評価方法を実践している。
その代表的なものとして、試験やレポートのほか、「研究会修了論文」、「コース修了論文」、「プログラム修了論文」といった他学部の卒業論文に当たる論文や、個々の学生の ILAC 科目も含めた各科目の履修記録と成績、卒業時アンケートなどが挙げられよう。加えて、ゼミの多様性に鑑みて、各ゼミでは、その目標や指針に照らした成果として、さまざまな成果指標を用いて DP で求める能力修得に関する積極性を測定している。たとえば、ゼミ内の留学者数（派遣・自主問わず）や帰国者の成果報告、ゼミで奨励する資格取得のために受験したり合格したりした人数、ゼミのテーマと関連の深い学内外のインターンシップやイベント、社会連携活動への参加、卒業後のゼミと関連の深い進路選択なども含められる。これらについては教授会資料などで報告されている。
以上については、内部質保証のための「自己点検・評価シート」ならびに「中期目標・年度目標達成状況報告書」が毎年、学部の質保証委員会に提出され、同委員会委員による点検・評価ではおおむね問題がないという評価を受けている。したがって、学部としては、本学部の学習成果は達成されており、かつ学習成果を評価・把握する仕組みそのものも適切に機能していると認識している。

教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。
≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

事例

≪改善した項目≫ （複数選択可）	□ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 ✓ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）

	✓ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） ✓ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） ✓ ⑤評価基準、評価方法 ✓ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） ✓ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 ✓ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） ✓ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 □ ⑩その他

≪改善内容≫
※理由を含めて記入してください。

パンデミックを経て、近年、社会環境が著しく変化するだけではなく、学生気質や学生の学力も変化している。そこで学部としてはこうした変化に対応するために改善策を講じてきた。とくに、学部の基幹科目であり、かつ選択必修となっている「社会連携科目」のうち、「フィールドスタディ」への参加者、参加希望者が減少していることは大いに課題となっている。

②パンデミックで中断、減少していた FS のコース数を、選択必修科目として適正化を図るため、漸次回復させ、2023 年度、2024 年度にはコロナ禍以前の数に戻した。

⑤⑨海外 FS について、従来は国内 FS と同じく 2 単位としていたが、授業の運営実態と授業時間数に鑑みて 2024 年度に、2025 年度から 4 単位に変更することが決定し、単位の実質化が図られることになった。

また社会環境の変化に対応させるため、②④⑥⑦2026 年度から新カリキュラムを発足させ、2024 年度にはその大枠が定めた。なかでも「研究会 B 」という半年ないし 1 年で開かれるゼミ科目については、多様な形態でのゼミ活動や従来の課題であった履修者数の伸び悩み解消を目的として、「人間環境演習」（仮称）と名称を変更して、「社会連携科目」の 1 つに加えることで、科目担当者により従来のゼミ型、FS 型などフレキシブルに実施できるようにすることになった。

新カリキュラムと連動させて、②④⑧専任・兼任教員の定年退職後を見据えて、科目の統廃合や置き換えも進めている。さらに同一科目のままであっても、旧来、英語で授業を行っていた科目を日本語で行ったりするなど、社会環境や学生のニーズの実態に合わせて変更した。

学部組織の人事では、2025 年度より大学院イノベーション・マネジメント研究科から 2 名の教員が移籍することになったが、これに伴い③かねてより学生からも科目の充実について要望が大きかった「サステイナビリティ経済・経営コース」の科目数が増加することとなった。

⑦⑧一方、本学部は社会連携が主要なミッションであるため、地域社会とのさらなる紐帯を結ぶべく、上記の通り「社会連携科目」をさらに強化したが、それに加えて、ゼミの社会連携を促進するため、2024 年度から人間環境学会の運営資金を原資として補助金を拠出することにした。

⑧パンデミック下での学生支援を契機として始まった新年度スタートアップサイトは、パンデミック以後も維持・改良に努めてきた。また、ラーニング・サポーター制度や授業支援アシスタント制度を積極的に利用して、RSP や SCOPE の学生相互のピア・サポートを実施している。

≪改善した結果良かった点・課題≫

上記のいくつかの項目は 2025 年度スタート、もしくは 2026 年度の新カリキュラム発足後のものなので、現段階でその成果を期待することは時期尚早である。ただし、ゼミの社会連携活動については、2024 年度に 3 つのゼミが、人間環境学会の拠出による補助金を利用して、その活動を広げることが可能となり、社会連携が促進された。今後の課題としては、人間環境学会の関連内規を整備して、社会連携活動をはじめとするゼミの諸活動を円滑なものにしていきたい。

また、新カリキュラムの発足に発足と併せて、科目の統廃合を今後進めていきたい。一部すでに、科目の統廃合の過程で実験的に設けた科目は「人間環境特論」として複数開講されているが、学生に対するキャリア教育や文化・芸術と社会貢献など、学生の強い関心に応えたかたちとなり、履修者も大変多い。今後は、新カリキュラム内での位置付けや学生の履修動向に注視しながら、これらの科目を正式な科目として組み入れていくか検討したい。

一方、FS についてはコース数こそ回復したものの、参加を希望する学生がコロナ禍以前に比べて依然として減少傾向にある。コロナ禍を学生が気質としていまだに引きずっているという一時的なものなのか、それとももっと根本的なところで原因があるのか、各教員ならびに学部は現在模索中である。今後の課題としては、その原因を究明し対応策を考えることである。なお、2024 年度の新カリキ

ュラム策定作業のなかで、「社会連携科目」についての卒業必要単位数を見直す動きもあったが、シミュレーションを行った結果、最終的には、現行通りの単位数とすることにした。今後は、「社会連携科目」全体で履修バランスを取ったり、各 FS コースの担当教員が内容の改善を図ることが必要であろう。

（３）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※

※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み

≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫

≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫

≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

≪特色または課題≫	課題
≪項目≫	教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

≪内容≫

人間環境学部は創設以来、1 表教員、2 表教員の別なく教学・組織運営に関与し、教養教育、専門教育の垣根もきわめて低い理想的な学部であるところに特徴がある。

このような環境のもと、2026 年度のカリキュラム改革においては、時代の変化と教育の質の維持の両面から、「社会連携科目」の卒業必修単位数を検討したが、この作業は、時代の要請や学生の気質・動向に鑑みたものであるだけではなく、特定の教員への過度な負担を減らすとともに、実質的な負担を正確な単位数で評価するためでもあった。そこで、通常業務以外の業務負担（「セミナー」／ FS ／ CC の担当、広報活動、入試担当など）を可視化するとともに、実施期間が従来長かった海外 FS の単位数を、2025 年度より 2 単位から 4 単位に変更した。

また本学部専任教員は、2 表教員を中心にして ILAC 科目を多く担当する教員、大学院を中心に担当する教員、1 表教員のように、学部の専門科目を多く担当する教員、英語学位プログラム SCOPE を担当する教員など、個々の教員の背景および担当科目構成はさまざまである。したがって、カリキュラム委員会では、各教員の担当科目を可視化して共有した。本学部は、ILAC の各分科会ならびに大学院の所属研究科など、本学部以外の教員所属部局と連携を緊密にとりながら、教員相互でそれぞれの科目の担当情況やライフイベントなどを尊重しつつ、業務の公平化に努めている。

新カリキュラム発足にあたって、業務の質量両面の見直しも含めて、「研究会 B 」を「人間環境演習」に変更した。2025 年 5 月現在、各担当教員ごとに授業形態・内容を多様化させることを契機として、各教員の担当科目のあり方について、それぞれに希望を募る準備をしているところである。

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（１）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）

上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。
Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。
Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

≪内容≫

自由を生き抜く実践知」の本質とは、社会の未聞の事態に対して、教養を涵養しながら自律する「よき市民」がその事態に取り組み、かつ「実践知」そのもののあり方も、社会の具体的な現場のなかで

絶えず問いに付さなければならないことにある。本学部は、そうした市民を輩出するべく、積極的に推し進めているところが大きな特徴である。
　すなわち、本学部はまず、学生が個々に発見した社会課題を、自身が所属するコース、ゼミに基づきつつも、その解決のために個々の学生が定めた履修にしたがって自律して解決すべく研究に取り組むようにカリキュラムを設計している。ただし、その「実践知」は、単に社会課題に取り組むということにとどまらず、あくまで現場での検証と現場への寄与に耐えうるものでなければならない。それゆえ社会連携という観点に絞って、以下に記述することにする。
　2026 年度より発足する新カリキュラムは、何よりもまず近年の激変する社会とその課題解決の要請を反映させて作られたものである。また本学部発足いらい基幹となっている「社会連携科目」は、社会の門として社会の第一線で活躍する方々を講師として招くオムニバス科目である「人間環境セミナー」、学生が現地に赴いて現地の方々や事物から学習する「フィールドスタディ」、そして現場に赴いて現地の人と協働して課題に取り組むインターンシップ型の「キャリアチャレンジ」の 3 つの科目から成る。以上の科目は、講義科目で学習したことを、さらに現場で深く具体的に学ぶのみならず、社会へと還元している点で「実践知」を形成していると言える。
　近年のゼミ活動のなかには、人間環境学会の学会費を原資として、社会連携活動を推し進めている試みも存在する。他方、現在の企業が要請するような資格の取得を奨励し、数多くの合格者を輩出しているゼミもある。
　加えて 2026 年度は、多年にわたって開催されてきたイベント企画「とにかく考えてみよう（トニカン）」を中心に、能登地方での自然災害からの復興について取り組む活動を企画しているところである。さらに、社会連携によって得られた教員の活動成果を個々の研究活動へとフィードバックすることも必要である。本学部は、学際学部ならではの試みとして、さまざまなディシプリンを持つ教員の知見を集積し、1 冊の叢書やブックレットとしてまとめている。すでに叢書とブックレットが 1 冊ずつ刊行されており、そのうち叢書の方は改訂を経ている。さらに、新たなテーマで次の叢書が企画されており、本年はその叢書づくりのための基盤を固めることに充てられる予定である。

（2）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（3）学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 例年秋学期に学生モニター制度を利用して、ILAC も含めた学部のカリキュラムならびに学生生活について学生から意見聴取し、それをカリキュラムなどの教学面でフィードバックを行っている。また、「招待」（1 年生春学期必修科目）では入学時と春学期終了の 2 回で 1 年生にアンケートをとり、属性ごとに分析を行って、初年次教育へのフィードバックや学部専任教員との共有を行っている。		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）

評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	を困難とする要因がある。	
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		理念・目的
中期目標		学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。
年度目標		コロナ禍後および今後起こりうる緊急事態を見据えての学部構想と具体的な戦略目標の見直しについて検討する。学部ホームページに記載された理念・目的・コース制の説明についての文章を再検討し、必要であれば修正する。
達成指標		・カリキュラム・基本制度委員会、戦略構想推進委員会の適時適切な開催 ・学部長期構想文書の改定と公表(必要に応じて) （教授会議事録、各種会議議事録、学部 HP）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	―
	改善策	―
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ない。
	改善のための提言	・改善が必要な点は見当たらない。
評価基準		内部質保証
中期目標		適正な PDCA サイクルの運営を継続する。
年度目標		・自己点検委員会（質保証委員会）を通じた内部質保証の運用を継続する。 ・特定の教員の過度な負担を避ける体制／業務方法作りの工夫を検討／実施する。
達成指標		・自己点検委員会（質保証委員会）の適時適切な開催（議事録） ・「ライフイベントに伴う配慮申請」の執行部による適切な運用 ・入試、フィールドスタディ／キャリアチャレンジ／フィールドワーク、広報活動の担当表
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	―
	改善策	―
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ない。
	改善のための提言	・改善が必要な点は見当たらない。
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて定義された「教育におけるミッション」を踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。
年度目標		・コロナウィルス流行・ウクライナ戦争後の一層複雑化した世界において、「持続可

		能な社会」の構築はさらに困難化する可能性がある。そのような課題に対応できるよう、学際学部の強みを活かし、専門分野のことなる複数教員の協働の機会の拡充をはかる。 ・社会連携科目については、コロナ禍後に規制が解除されたことを受け、単純に以前の状態に復帰するのではなく、オンライン方式など新しい可能性を組み込んだ教育内容／方法について検討する。
達成指標		・スリム化も視野に入れたカリキュラムの改革について検討する。戦略構想委員会、カリキュラム・基本制度委員会での議論（会議議事録） ・複数教員協働の機会実現（招待、セミナー開催、学部 25 周年記念事業、その他イベント等） ・社会連携科目に関する各種委員会等での議論とその結果の実施状況（各種会議議事録、イベント記録など）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2026 年から施行されるカリキュラムの改革案が固まった。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ない。社会連携科目については教授会および教授会懇談会等においても審議、検討されており、その点は高く評価できる。
	改善のための提言	・改善が必要な点は見当たらない。今後も継続的に検討することを期待したい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。
年度目標		対面・オンライン・ハイフレックス・オンデマンドなど各種の授業形態の長所短所を理解し、授業の内容や所与の条件に応じてそれらを柔軟に使い分ける事が可能な体制の構築をめざす。
達成指標		各教員の個別の工夫を発表し、学部内外の FD による知見と合わせ、学部として共有する機会の確保（教員懇談会の開催など） ・学期末アンケートなどを通じたグッドプラクティス、トラブル事例の集積と共有 ・各種委員会等での議論とその結果の実施状況 ・フィールドスタディ説明会の開催 ・研究会個別相談会の開催
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	ー
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ない。
	改善のための提言	・改善が必要な点は見当たらない。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。
年度目標		学部の学際性に鑑み、学生が科目のそれぞれの特色に応じて学習成果を確認できるような指標・基準を提示できるように努める。

達成指標		・各種委員会等での議論とその結果の実施状況（特にカリキュラム・基本制度委員会議事録） ・具体的な成果把握の方法や工夫を教員が発表し共有する機会を確保する（教員懇談会の開催など） ・研究会修了論文・コース修了論文・プログラム修了論文タイトル一覧
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	―
	改善策	―
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ない。
	改善のための提言	・改善が必要な点は見当たらない。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		2016 年度に策定した入試戦略に基づき、18 歳人口の減少を迎える 2018 年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。
年度目標		・広報・社会連携活動により、学部ホームページ、Web パンフレット、動画、模擬授業、学部教員が執筆した叢書やブックレットの配布、イベント開催など各種の手法を駆使して、学部の魅力をさらに発信してゆく。 ・高大連携を推進する。 ・RSP、SCOPE の両プログラムについては、定員確保に一層留意する。
達成指標		・定員充足率、辞退者数（2024 年度入試結果一覧） ・広報活動実績（学部 HP、広報・社会連携委員会議事録） ・RSP、SCOPE 志願者数、入試実績、相談会の実施
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	―
	改善策	―
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ない。
	改善のための提言	・改善が必要な点は見当たらない。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		学部長期構想および学部人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的な FD 活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。
年度目標		・2024 年度中に、専任教員 1 名の採用をおこなう。その際、全体の人員バランスも考量した適切な採用に努める ・様々な授業形態を踏まえた FD 活動は昨年度同様に継続する。 ・教員の負担の軽減／公平化に引き続き努める。
達成指標		・採用枠充足状況 ・FD 活動実績 ・「ライフイベントに伴う配慮申請」の執行部による適切な運用
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	専任教員 1 名の採用を行ったが、適任者の採用に至らなかった。

報告	改善策	次年度以降、カリキュラム改革を進める際に、長期的な展望をもって、採用する科目についても再考する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ない。採用手続き自体は学部人事規程にもとづき関連委員会および教授会での審議を経て適正に行われており、その点は高く評価できる。
	改善のための提言	・執行部の改善案に賛成する。今後も関連委員会および教授会等の継続的審議が望まれる。
評価基準		学生支援
中期目標		多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
年度目標		・学習指導委員会を積極的に活用し、予防的な学生指導をおこなう。 ・RSP、SCOPE 学生のピアサポートを引き続き実施する。 ・適宜、各種研修を行う。
達成指標		・成績不振学生面談の概要 ・教授会議事録 ・RSP オリエンテーションの開催 ・研修の実施
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	―
	改善策	―
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ない。
	改善のための提言	・改善が必要な点は見当たらない。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。
年度目標		・広報活動においてすでに活用している各種ツール・コンテンツのさらなる進化・拡充をはかる。 ・模擬授業、「トニカン」企画をはじめとする社会連携や高大連携をさらに展開する。 ・各種学部団体との協定の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実など社会連携の機会増を目指す。 ・学部 25 周年記念事業を通し、卒業生との連携を改めて見直し、今後の協力体制を検討する。
達成指標		・学部 HP ・広報活動実績 ・教授会議事録など各種会議議事録 ・その他社会連携イベント開催実績
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学部 25 周年事業でシンポジウムを開催し、成功裡に終了した。
	改善策	広報活動について、同窓会組織、同窓会ウェブページとの連携を強めていくことが肝要である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・学部 25 周年事業を成功させたことは評価に値する。ただ、この事業の開催を知らなかった卒業生もおり、このような行事の開催案内をより広く卒業生に届けることが望ましい。卒業生の参加者数が増えれば、各種の協力やアイディアをもらうこ

		とができ、社会連携に結びつくと思われる。 ・昨年度から検討していた研究会社会連携・貢献活動助成制度をスタートさせ、4 件の申請・採択となった。この実績は評価されるべきであり、自己評価はもっと高くても良いと思われる。
	改善のための提言	・執行部の改善案に賛成する。 ・研究会社会連携・貢献活動助成制度をより精力的かつ有効に活用したい。

【重点目標】
・カリキュラム改革について、実現可能性を考慮して具体的に進める。
・コロナ禍で縮小を余儀なくされていたフィールドスタディ、キャリアチャレンジをコロナ禍前の開催状況に近づける。
・多様な学生への対応や、より質の高い教育のために、特定の教員に過度な負担が課されている。負担の軽減と公平化に向けての検討が急務であり、最重要課題として検討する。
【目標を達成するための施策等】
・学部長期構想の必要に応じた見直しとカリキュラム改革に向けた議論を継続する。
・教員間の協働の推進する。
・教員の負担を可視化する。

【年度目標達成状況総括】
2026 年度のカリキュラム改革について、時代の変化と教育の質の維持の両面から、フィールドスタディ／キャリアチャレンジ、人間環境セミナーの取得単位数を検討した。また、特定の教員への過度な負担を減らすべく、業務負担（フィールドスタディ／キャリアチャレンジの担当、広報活動、入試担当等）を可視化した。多様な学生への対応について、特に合理的配慮が必要な場合に関する議論を行った。

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。
年度目標	今後起こりうる緊急事態を見据えての学部構想と具体的な戦略目標の見直しについて検討する。学部ホームページに記載された理念・目的・コース制の説明についての文章を再検討し、必要であれば修正する。
達成指標	・カリキュラム委員会、戦略構想委員会の適時適切な開催
評価基準	内部質保証
中期目標	適正な PDCA サイクルの運営を継続する。
年度目標	・自己点検委員会（質保証委員会）を通じた内部質保証の運用を継続する。
達成指標	・自己点検委員会（質保証委員会）の適時適切な開催（議事録） ・入試、人間環境セミナー／フィールドスタディ／キャリアチャレンジ／フィールドワークショップ、広報活動の担当表
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて定義された「教育におけるミッション」を踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。
年度目標	・現カリキュラムから新カリキュラムの移行作業を行う。 ・パンデミックの流行、戦争／紛争、日本国内外の自然災害などでいっそう複雑化した世界において、「持続可能な社会」の構築はさらに困難化する可能性がある。そのような課題に対応できるよう、学際学部の強みを活かし、専門分野のことなる複数教員の協働の機会の拡充をはかる。
達成指標	・スリム化も視野に入れたカリキュラムの改革について作業する。戦略構想委員会、カリキュラム委員会での議論（会議議事録）。

	・「人間環境学への招待」、「人間環境セミナー」の開催、その他イベントなどの開催。 ・社会連携科目に関する各種委員会等での議論とその結果の実施状況（各種会議議事録、イベント記録など） ・教員有志による、ゼミ生研究合同発表会の開催を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。
年度目標	・新カリキュラムを完成させ、新カリキュラムにおいての各教員の担当科目について確定させる。 ・ゼミ間の交流を促進 ・教員の研究活動を教育に還元する。 ・対面を基調としつつ、オンライン・ハイフレックス・オンデマンドなど各種の授業形態の長所短所を理解し、授業の内容や所与の条件に応じてそれらを柔軟に使い分ける事が可能な体制の構築をめざす。
達成指標	各教員の個別の工夫を発表し、学部内外の FD による知見と合わせ、学部として共有する機会の確保（教員懇談会の開催など） ・相互授業参観の実施 ・学期末アンケートなどを通じたグッドプラクティス、トラブル事例の集積と共有 ・各種委員会等での議論とその結果の実施状況 ・個々の担当者によるフィールドスタディ説明会の開催 ・研究会個別相談会の開催 ・学部 2 冊目の叢書刊行準備に着手する ・教員有志による学生合同研究発表会の開催により、指導教員のみならず、他の教員からのコメントを通じて、学生の研究・学習にさらなるフィードバックが得られるようにする。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。
年度目標	学部の学際性に鑑み、学生が科目のそれぞれの特色に応じて学習成果を確認できるような指標・基準を提示できるように努める。
達成指標	・各種委員会等での議論とその結果の実施状況（特にカリキュラム委員会議事録）
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	2016 年度に策定した入試戦略に基づき、18 歳人口の減少を迎える 2018 年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。
年度目標	・広報・社会連携活動により、学部ホームページ、Web パンフレット、動画、模擬授業、学部教員が執筆したブックレットの配布、イベント開催など各種の手法を駆使して、学部の魅力をさらに発信してゆく。 ・高大連携を推進する。 ・RSP、SCOPE の両プログラムについては、定員確保に一層留意する。
達成指標	・定員充足率、辞退者数（2025 年度入試結果一覧） ・広報活動実績（学部 HP、広報委員会議事録） ・RSP、SCOPE 志願者数、入試実績、相談会の実施
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部長期構想および学部人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的な FD 活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。
年度目標	・2025 年度中に、SCOPE　任期つき教員も含めた専任教員 3 名の採用をおこなう。その際、全体の人員バランスも考量した適切な採用に努める ・様々な授業形態を踏まえた FD 活動は昨年度同様に継続する。 ・教員の負担の軽減／公平化に引き続き努める。

達成指標	・採用枠充足状況 ・FD 活動実績 ・「ライフイベントに伴う配慮申請」の執行部による適切な運用
評価基準	学生支援
中期目標	多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
年度目標	・学習指導委員会を積極的に活用し、予防的な学生指導をおこなう。 ・RSP、SCOPE 学生のピアサポートを引き続き実施する。 ・適宜、各種研修を行う。
達成指標	・成績不振学生面談の概要 ・教授会議事録 ・RSP オリエンテーションの開催 ・研修の実施
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。
年度目標	・広報活動においてすでに活用している各種ツール・コンテンツのさらなる進化・拡充をはかる。 ・模擬授業、各種企画をはじめとする社会連携や高大連携をさらに展開する。 ・各種学部団体との協定の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実など社会連携の機会増を目指す。 ・卒業生との連携を改めて見直し、今後の協力体制を検討する。
達成指標	・学部 HP ・広報活動実績 ・教授会議事録など各種会議議事録 ・「トニカン」など社会連携イベント開催実績

【重点目標】
・カリキュラム改革を完成させ、2026 年度に新カリキュラムをスタートさせるべく細部の検討に努める。
・人間環境セミナー、フィールドスタディ、キャリアチャレンジ各々を適正受講者数で授業運営できるようにする。
・多様な学生への対応や、より質の高い教育のために、特定の教員に過度な負担が課されている。負担の軽減と公平化に向けての検討が急務であり、最重要課題として検討する。
・教員間の協働を推進する。
【目標を達成するための施策等】
・新カリキュラム発足に向けた教員科目担当の希望調査を行う。
・学部長期構想の必要に応じた見直しとカリキュラム改革に向けた議論を継続する。
・学部 2 冊目の叢書の企画に着手する。
・教員の負担をさらに可視化し、業務割り当てを公平化する。

IV-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

人間環境学部

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
理念・目的	学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。	今後起こりうる緊急事態を見据えての学部構想と具体的な戦略目標の見直しについて検討する。学部ホームページに記載された理念・目的・コース制の説明についての文章を再検討し、必要であれば修正する。	・カリキュラム委員会、戦略構想委員会の適時適切な開催	S	3回の戦略構想委員会で来るべき学部の中長期的な構想と戦略を検討し、毎月1回開催されるカリキュラム委員会では、学部ホームページに記載された理念・目的・コース制の説明についての文章、ならびに各種ポリシーについて再検討し、一部修正を行なった。	—	自己評価の通りで問題ない。カリキュラム委員会は、月例で開催せねばならない規定があるわけでもないのに、毎月こまめに開いていることは高く評価できる。	—
内部質保証	適正なPDCAサイクルの運営を継続する。	・自己点検委員会（質保証委員会）を通じた内部質保証の運用を継続する。	・自己点検委員会（質保証委員会）の適時適切な開催（議事録） ・入試、「人間環境セミナー」／「フィールドスタディ」／「キャリアチャレンジ」／「フィールドワークショップ」、広報活動の担当表	S	執行部で作成した年度目標・自己点検について、質保証委員会による点検・評価を受けた。	—	自己評価の通りで問題ないが、シラバス第三者チェックにおいて若干の課題が残っているとも考えられる。シラバスの任意記述項目で、各科目とコース制との紐づけについて、学部独自項目として【関連するコース】の記載を必須にしたほうがよいと思われるが、現時点では教授会でマストとして共有されていないためか、未記載の授業もある（兼任講師担当の科目など）。	左記の改善案としては、12月にシラバス執筆依頼を学部事務から一斉送信する際に、全学対応の案内に加えて兼任講師向けにの執行部作成のWord文書も添付して【関連するコース】を必ず記載して頂くよう案内することで対応できるだろう。
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて定義された「教育におけるミッション」を踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。	・現カリキュラムから新カリキュラムの移行作業を行う。 ・パンデミックの流行、戦争／紛争、日本国内外の自然災害などでいっそう複雑化した世界において、「持続可能な社会」の構築はさらに困難化する可能性がある。そのような課題に対応できるよう、学際学部の強みを活かし、専門分野のことなる複数教員の協働の機会の拡充をはかる。	・スリム化も視野に入れたカリキュラムの改革について作業する。戦略構想委員会、カリキュラム委員会での議論（会議議事録）。 ・「人間環境学への招待」、「人間環境セミナー」の開催、その他イベントなどの開催。 ・社会連携科目に関する各種委員会等での議論とその結果の実施状況（各種会議議事録、イベント記録など） ・教員有志による、ゼミ生研究合同発表会の開催を行う。	S	新カリキュラムが完成し、2026年4月にスタートする。 初年次教育科目である「人間環境学への招待」においては、学部執行部を除く教授会構成員がすべて参加し、国内外のアクチュアルな政治・社会課題に対する多様な取り組みを紹介し、学際学部の強みを活かした、専門分野の異なる教員相互の協働の機会となっている。 「人間環境セミナー」（「セミナー」）では、国内外のアクチュアルな社会課題について、外部講師を招聘してその最前線の取り組みについて紹介しており、2025年度は災害復興やカーボン・ニュートラル、国際貢献・多文化共生社会などをテーマに取り扱った。 また、少人数現地実習科目である「フィールドスタディ」（FS）のうち、「奥能登FS」では、地域の暮らし・地域復興・災害復興をテーマにしたが、その成果を「人間環境特別セミナー：とにかく考えてみよう」（トニカン）においてフィードバックをし、学部内全体に展開した。 別欄の通り、社会連携・貢献活動を複数のゼミが実施した。 教員有志により、複数のゼミの参加により卒論合同発表会を開催した。	—	コロナ期以降数年に亘り、二代の執行部に丁寧に時間をかけてリレーされてきた懸案事項の議論が、三代目の今年度に実を結んで学則改正が行われることは高く評価できる。2010年代後半に、コース制を履修制度化して以来の大きなカリキュラム改革といえる。人間環境セミナーや人間環境特論は、時代の変化に合わせてその時々の「旬」のテーマをとりあげることが可能な強みを活かしている。東日本大震災後以来の「トニカン」も、地道ながらも継続されていることは、大事な成果である。	—
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。	・新カリキュラムを完成させ、新カリキュラムにおいての各教員の担当科目について確定させる。 ・ゼミ間の交流を促進 ・教員の研究活動を教育に還元する。 ・対面を基調としつつ、オンライン・ハイフレックス・オンデマンドなど各種の授業形態の長所短所を理解し、授業の内容や所与の条件に応じてそれらを柔軟に使い分ける事が可能な体制の構築をめざす。	各教員の個別の工夫を発表し、学部内外のFDによる知見と合わせ、学部として共有する機会の確保（教員懇談会の開催など） ・相互授業参観の実施 ・学期末アンケートなどを通じたグッドプラクティス、トラブル事例の集積と共有 ・各種委員会等での議論とその結果の実施状況 ・個々の担当者によるフィールドスタディ説明会の開催 ・研究会個別相談会の開催 ・学部2冊目の叢書刊行準備に着手する ・教員有志による学生合同研究発表会の開催により、指導教員のみならず、他の教員からのコメントを通じて、学生の研究・学習にさらなるフィードバックが得られるようにする。	S	学期末アンケート、学生モニター、教員相互の情報交換を通じた、学生教育ならびに学力評価の方法を蓄積・共有を行なった。また、各種委員会などで議論がなされた。その成果の1つが新カリキュラムである。 相互授業参観：2025年度は「人間環境学への招待」、FS・CC、「人間環境セミナー」、「研究会B」の合同ゼミ、「研究会A」へのゲスト参加など、合計11件実施された。 さらに、執行部のみならず、個々の担当者による FS・CC の説明会を開催し、数多くの参加者を集めている。研究会個別相談会、ならびにゼミ見学も実施し、こちらも数多くの研究会入会者を得ている。 他方、教員有志による卒論合同発表会が開催され、指導教員のみならず、他の教員、および自他のゼミ生からのコメントを通じて、卒論執筆者ならびに在学生の更なる研究・学習の進捗に資するものとなった。 学部2冊目の叢書については、目次がほぼ確定し、各執筆者が執筆に取り掛かろうとしている段階にあるなど、刊行準備を進めた。	—	自己評価の通りで問題ない。近年、専任教員の世代交代により増えてきた若手教員や、イノベーションマネジメント研究センターから新たに加わった新任教員の交流・連携よる自主的なFDのとりくみが生まれていることは好ましい潮流である。学部2冊目の叢書も、一冊目のように執筆者を編集担当からの指名とはせずに希望を募る形にして多くの専任教員が寄稿する予定であり、第一に学部生向けのテキストとして、良い共著が出来ることが期待される。	—

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。	学部の学際性に鑑み、学生が科目のそれぞれの特色に応じて学習成果を確認できるような指標・基準を提示できるように努める。	・各種委員会等での議論とその結果の実施状況（特にカリキュラム委員会議事録）	A	カリキュラム委員会でカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーを改訂し、各授業科目に設定されている DP の見直しを行った。	本年度で見直した DP をもとにして、学部独自の学習達成度評価基準を策定できるように努める。	A評価で問題ないが、中期目標の記述に沿って、教授会において単年度ではなく丁寧に時間をかけた議論が必要である。各科目のDPの見直しはその一過程であると判断される。	—
学生の受け入れ	2016年度に策定した入試戦略に基づき、18歳人口の減少を迎える2018年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。	・広報・社会連携活動により、学部ホームページ、Web パンフレット、動画、模擬授業、学部教員が執筆したブックレットの配布、イベント開催など各種の手法を駆使して、学部の魅力をさらに発信してゆく。 ・高大連携を推進する。 ・RSP、SCOPE の両プログラムについては、定員確保に一層留意する。	・定員充足率、辞退者数（2025年度入試結果一覧） ・広報活動実績（学部HP、広報委員会議事録） ・RSP、SCOPE 志願者数、入試実績、相談会の実施	S	2025年度は、従来の学部 HP、動画、模擬授業、学部で刊行したブックレットの配布、各種イベントの開催に加え、インスタグラムの運用を開始し、広報、社会連携・貢献活動を多彩化させるとともに、学部説明、模擬授業、付属校をはじめとする研究発表会への参加などを推進した。 社会人プログラムである「社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム」（RSP）ではオープン・キャンパス時に個別相談会を実施したり、英語学位プログラム SCOPE では、模擬授業や学校説明など各種広報活動を積極的に展開して、定員確保に留意し、着実に志願者を増やしている。	—	26年度一般入試志願者数は前年度を大きく上回って、特にバロメーターといえるA日程では、900人強の増加となって2600名を越えた。この数字は、学部草創期を除けば過去最高クラスであり、法政大学全体の一般入試志願者数でも、前年度からの大幅な増加の約3分の１を占めるほど貢献している。よって本項目の自己評価は実質S＋ないしはSS評価として教授会内で共有すべき成果である。ただし、（大学全体も同様であるが）来年度は隔年現象が起こることも予期して、「勝って兜の緒を締めよ」の気持を持たねばならない。	—
教員・教員組織	学部長期構想および学部人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的なFD活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。	・2025年度中に、SCOPE 任期つき教員も含めた専任教員3名の採用をおこなう。その際、全体の人員バランスも考慮した適切な採用に努める ・様々な授業形態を踏まえたFD活動は昨年度同様に継続する。 ・教員の負担の軽減／公平化に引き続き努める。	・採用枠充足状況 ・FD 活動実績 ・「ライフイベントに伴う配慮申請」の執行部による適切な運用	A	学部の中長期的構想と実際の状況とを勘案して適切な人事活動を行った結果、SCOPE 任期つき教員2名の採用を得た。 一方、「人間環境学への招待」や FS・CC の複数教員実施を通じた相互授業参観、また教員有志による卒論合同発表会によって FD 活動は促進された。 また、「ライフイベントに伴う配慮申請」については執行部による適切な運用がなされるとともに、入試負担や各種広報活動、また社会連携活動系授業科目の担当表の充実化によって、よりいっそうの可視化がなされた。	2026年度に SCOPE 任期つき教員1名も含め2件の専任教員人事を行う予定である。	自己評価の通りで問題ない。	—
学生支援	多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。	・学習指導委員会を積極的に活用し、予防的な学生指導をおこなう。 ・RSP、SCOPE 学生のピアサポートを引き続き実施する。 ・適宜、各種研修を行う。	・成績不振学生面談の概要 ・教授会議事録 ・RSP オリエンテーションの開催 ・研修の実施	S	毎年7月、10月の2回、執行部と学習指導委員会委員が協働して、GPA 0.8以下の学生を対象に成績不振学生面談を行った。 RSP については、新入生オリエンテーションの後、個別オリエンテーションをピアサポート形式で開催した。SCOPE についても個別オリエンテーションがピアサポート形式で開催された。 新入生を主要な対象として、研究倫理研修を行い、またゼミを通じて、キャリア研修やハラスメント研修など、各種研修を実施した。	—	自己評価の通りで問題ない。執行部や学習指導委員の活動のほか、初年次必修の基礎演習クラスや、2年次以降のゼミが重要な学生支援の場であることは言うまでもない。ゼミは必修ではないが、参加を奨励していることは、コース制において大事な道しるべ、自分の居場所になるというカリキュラムポリシーの観点のみならず、学生支援の場となるメリットも自ずと含まれているといえる、PSP・SCOPE生についてきめ細かなサポートを行うことは今後も重要である。	—
社会貢献・社会連携	学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。	・広報活動においてすでに活用している各種ツール・コンテンツのさらなる進化・拡充をはかる。 ・模擬授業、各種企画をはじめとする社会連携・貢献活動や高大連携をさらに展開する。 ・各種外部団体との連携の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実など社会連携の機会増を目指す。 ・卒業生との連携を改めて見直し、今後の協力体制を検討する。	・学部 HP ・広報活動実績 ・教授会議事録など各種会議議事録 ・「トニカン」など社会連携イベント開催実績	S	2025年度は、従来の学部 HP、動画、模擬授業の展開、学部で刊行したブックレットの配布、各種イベントの開催に加え、インスタグラムの運用を開始し、学部パンフレットも内容・デザイン両面から一新して、多様な広報活動を促進した。 学部説明、模擬授業、付属校をはじめとする研究発表会への参加などを推進するとともに、2024年度より開始された「研究会社会連携・貢献活動助成金」制度を積極的に利用して社会連携・貢献活動を進めるゼミが増加した。 また、「奥能登 FS 」のように、FS での連携にとどまらず、その後、今年度の「トニカン」でも連携協力者とのイベントを実施したり、「奥津軽 FS 」のように、FS のみならず、「セミナー」でも連携協力者が登壇して授業を行ったりするなど、各種外部団体・協力者との関係構築は持続的かつ多層的なものとなっている。 卒業生との連携については、FS や CC をはじめとする授業において登壇してもらうなど、教学面へも広がっており、学部創設25年以上を経て、第一線で活躍する多彩な卒業生との充実した協力体制が構築できている。	—	自己評価の通りで問題ない。社会貢献・社会連携は学部のコンセプトとして重要な項目であり、専任教員に共有されて、人間環境セミナーやFS、ゼミ独自の活動や有志連携の催し等で実施されている。広報活動はそれを外向けに発信するとりくみであり、入学志願者数の安定的な確保に不可欠な活動である。	—

自己評価について
S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
B　目標の達成が不十分である。
C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
・カリキュラム改革を完成させ、2026年度に新カリキュラムをスタートさせるべく細部の検討に努める。 ・人間環境セミナー、フィールドスタディ、キャリアチャレンジ各々を適正受講者数で授業運営できるようにする。 ・多様な学生への対応や、より質の高い教育のために、特定の教員に過度な負担が課されている。負担の軽減と公平化に向けての検討が急務であり、最重要課題として検討する。 ・教員間の協働を推進する。	・新カリキュラム発足に向けた教員科目担当の希望調査を行う。 ・学部長期構想の必要に応じた見直しとカリキュラム改革に向けた議論を継続する。 ・学部2冊目の叢書の企画に着手する。 ・教員の負担をさらに可視化し、業務割り当てを公平化する。

【年度目標達成状況総括】

2026年度より発足の新カリキュラムは完成を見た。
また、「人間環境セミナー」に履修上限単位を設けたこと、学部全体で FS 説明会を開くなど FS・CC の広報に努め、その結果参加者数が前の年より増加したこと、「セミナー」では選抜を行うことで過剰な受講者数を抑制することができたこと、以上により、適正受講者数を維持し、円滑な授業運営が期待できるようになった。
特定教員の負担軽減のため、授業担当や学内行政上の負担の可視化を図るとともに、教員の希望アンケートを実施することで2026年度授業編成に利用するなど、業務割り当ての公平化に努めた。
学部2冊目の叢書の企画に着手し、執筆者、目次が確定し、刊行までの準備が整備されつつある。

現代福祉学部

【2025 年度 大学評価総評】

学部の性質上実習やフィールドワークが多く、それについて工夫を凝らして新たな取り組みもふんだんに取り入れて進めており、S 評価が多いのもうなずける。学生の声を取り入れる取り組みも、編入生や付属高出身者へのインタビュー、学生モニター制度など、毎年度新たな試みを発想して着実に実施している。また、ウェルビーイング研究会を年 3 回、FD・SD 研修を各 1 回開催し、教員の教育能力および資質向上、授業方法の開発や改善などを図っている点も高く評価できる。

ただ、学部の、福祉・地域・心理の総合という理念が素晴らしいだけに、「3 領域の横断的な教育の必要性や需要はあるものの、今年度は教育の在り方を検討する機会を持つことができなかった。」というのは残念である。3 領域の横断的教育は、学部の重要な課題の一つであるため、今後さらなる検討が期待される。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（1）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

現代福祉学部は、中期目標において特に学部の教育理念の周知を深めるべく在学生向けとともに外部への発信に力を入れておりその継続した取り組みは大いに評価でき今後も期待したい。昨年度の達成状況報告書全般については各評価項目・基準に関する達成指標への取り組みでは 9 項目中 3 項目で「S」評価とされ全体的な質的保証を担保できた点は大いに評価できる。特に、評価の高い「教育課程・学習成果」では、学部での福祉系、地域系、心理系の 3 領域を生かした総合的かつ専門的な学びを実現すべく、2 年目の新カリキュラムの先年よりさらに踏み込んだ目標設定に意欲的に取り組む姿勢がうかがえ特筆に値する。ここでは、学部の優れた魅力でもある各実習科目にも関連し国内における関連諸機関との連携のみならず国際的な活動も視野に入れたカリキュラムの検討等とそれに付随した下位の達成必要項目も明記され今年度以降の有言実行に大いに期待したい。学習成果を把握するための方法として 1 年生の基礎演習における基礎ゼミコンペにおいて、最終審査員として外部委員を招く等の取り組みも評価できる。また、「学生の受け入れ」も特に評価が高く、学部の教育理念に基づく多様な入試の在り方を構築すべく、在学生の入試経路別の学習成果把握の検討、指定校の見直しとともに関連情報発信についてさらに取り組みを充実させている姿勢は特筆に値する。総じて、本学部が真摯に掲げる幅広い福祉の視野をもって社会に貢献できる福祉マインドを身につけた人材養成を念頭とした教育目標の実現に今後とも大いに期待したい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

学部に関する情報発信への取り組み、学生モニター制度によって得られた課題の解消に向けた実習カリキュラムの検討などについて評価いただいた。2024 年度は、在学生が入学にあたってどのように学部情報を得てきているのか、入学後に何を求めているかの把握の試みとして、転編入生へのインタビューと付属校生へのインタビューを学部独自で実施した。そこで得られた結果は、教授会に報告し、今後の学部情報発信の方法や編入生が抱える課題について教員間で共有することができた。

実習に関しては、精神保健福祉士の養成課程について、4 年次のみ履修可能だったものを学生からの要望に応える形で、3 年次から履修可能とすることを決定した。今後はカリキュラム配当年次や実習機関の確保といった課題を解消していく予定である。その他、国際実習の実現に向けて、アジア圏の大学（フィリピン）を提携大学とすることを教授会にて承認した。

本学部の教育理念の実現を目指し、福祉系、地域系、心理系の 3 領域を融合した学問体系をより一層充実できるよう取り組んでまいりたい。

（2）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部として	S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあったこと	A（学習成果が概ね達成できていることが確認できた）

どのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	を確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	

上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。

≪理由≫
・英語に関して、入学時と 1 年終了時に TOEIC テストを実施することにより、学習効果が可視化され、担当教員の効果的な授業運営に活かすことが可能となっている。また、1 年次及び次年度の習熟度別科目のクラス編成にも役立てている。加えて、TOEIC 成績上位 20 名を対象に「Intensive English」を開講し、さらなる英語力の向上に向けた指導を行い、年度末には担当者より報告書が出され、学習成果を教授会にて確認している。
・実習に関しては、「ソーシャルワーク実習Ⅰ・Ⅱ」「精神保健ソーシャルワーク実習」「スクールソーシャルワーク実習」にて報告書の作成、外部指導者を招いて実習内容の検証を行っている。「臨床心理実習」においても実習報告書を作成している。「コミュニティマネジメント・インターンシップⅠ・Ⅱ」「コミュニティマネジメント・リサーチ」は、年度末に全体報告会を実施し、さらに「コミュニティマネジメント・インターンシップⅠ・Ⅱ」は調査・実習報告書も取りまとめており、一連の指導を通じて習熟度を把握している。
・福祉コミュニティ学科では、社会福祉士及び精神保健福祉士の国家試験対策講座を開設し、受講者の国家試験合格人数の把握によって学習成果を測定している。
・4 年間の学習成果である卒業論文のテーマ一覧表を学部内で作成し、教員間で共有がなされている。
・学修成果可視化システム Halo を用いて、成績上位者の GPA 分布を確認し、授業やカリキュラム構成における課題を執行部・教務委員会で共有している。
・大学評価室による学生調査結果および学生モニター制度を活用し、教育方法における課題を抽出し、教授会での報告・把握を行い、早急に改善できる点については着手している。

教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。
≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

事例

≪改善した項目≫ （複数選択可）	□ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 □ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） □ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） □ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） □ ⑤評価基準、評価方法 □ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） □ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 □ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） ✓ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 □ ⑩その他

≪改善内容≫
※理由を含めて記入してください。
　現代福祉学部では、海外研修および国内研修を実施している。海外研修はコロナ禍を経て 2023 年度より再開し 30 名定員で実施してきたが、人数の多さ、費用負担の増加が課題となっていた。2024 年度には参加者人数を 20 名、渡航費用の上限を 30 万円とすることを教授会にて決定し、プログラムの充実をはかった。また、国内研修は応募者が年々減少傾向であったため、年に 2 回しか申請できなかったものを、年に 6 回申請する方法へと変更した。

≪改善した結果良かった点・課題≫
　海外研修はスウェーデンのみとなっていたが、費用負担の軽減を目指し、アジア圏での実習・研修

を加えた選択肢を増やす取り組みの検討を開始し、すでに提携大学を教授会にて承認するなど次年度以降の実施に向けて準備を行っている。また、国内研修は、教授会やゼミで告知する回数を増やした結果、国内研修への周知度が上がり、応募者の増加につながった。

（３）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※

※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み

≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫

≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫

≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

≪特色または課題≫	特色
≪項目≫	教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

≪内容≫

ウェルビーイング研究会を年 3 回、FD・SD 研修を各 1 回開催し、教員の教育能力および資質向上、授業方法の開発や改善などを図っている。

【ウェルビーイング研究会】

第 1 回　日時：2024 年 7 月 6 日（土）　第一部 15:30～16:30 第二部 17:00～19:00
会場：（第一部）市ケ谷キャンパス外濠校舎 4 階 S407 教室
（第二部）アルカディア市ヶ谷 6 階伊吹（東西）
発表者：杉浦ちなみ先生
テーマ：「1970 年代以降の自治体教育改革における地域文化の組織化過程―鹿児島県奄美群島に注目して―」
参加人数：出席者数 第一部 28 名 第二部 29 名

第 2 回　日時：2024 年 12 月 4 日（水）15:30～16:20
会場：現代福祉学部棟 3 階第 1・2 会議室
発表者：小野純平先生
テーマ：検査結果の受検者へのフィードバック
参加者人数：教員 24 名参加（対面 23 名、オンライン 1 名）

第 3 回　日時：2025 年 1 月 29 日（水）15：30～16：10
会場：現代福祉学部棟 3 階第 1・2 会議室
発表者：山本五郎先生
テーマ：時事英語コーパスの構築と語彙リスト分析
参加者人数：教員 27 名参加（対面 25 名、オンライン 2 名）

【FD 研修】

日時：2024 年 11 月 6 日（水）15：00～16：30
会場：現代福祉学部棟 3 階第 1・2 会議室
テーマ：：障がいのある学生への合理的配慮について
参加者人数：23 名参加（対面 22 名、オンライン 1 名）

【SD 研修】

日時：2025 年 3 月 5 日（水）14：30～15：00
会場：現代福祉学部棟 3 階第 1・2 会議室
テーマ：大学設置基準単位制度について
参加者人数：教員 17 名、職員 2 名参加（対面 18 名、オンライン 1 名）

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（2）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（3）学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 学生モニター制度の結果を教授会に報告し、共有を図った。その際、新規給水機設置場所の変更希望が出され、早急に改善を図り、設置場所の変更、案内掲示を貼りだすなどの対策を行った。また、初めての試みとして、転・編入生インタビューおよび付属校生インタビューを実施し、その結果を教授会に報告・共有化を図った。転・編入生インタビューでは、ガイダンス期間の対応についての改善希望が出され、2025 年度ガイダンス期間の対応を改善した。付属校生インタビューでは、学部の特色科目、抽選科目の課題などが出され、教務委員会で改善点などを検討した。		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的

中期目標		現代福祉学部および福祉コミュニティ学科・臨床心理学科の教育理念について、外部に発信するとともに学部内の学生に対しての周知を深める。
年度目標		①教育理念のウェルビーイングの理念について、教員間で再確認したうえで、外部への発信方法について、検討を行う。 ②特に卒業生組織である同窓会との協議、在校生との協議を行い、新たな発信方法について戦略を練る。
達成指標		①２５周年事業等の発信を同窓会と相談しつつ進める。 ②オープンキャンパスに関わる学生たちから、受験生の動向を把握する。 ③在校生から見た現代福祉学部の認識・印象について把握していく。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①25 周年事業について、同窓会定例会に執行部が出席し、種々の協議を開始している。 ②オープンキャンパス実施日の受験生相談やオープンキャンパススタッフからの情報を得た（まちづくりチャレンジ入試に関する問い合わせの増加など）。 ③学生モニター制度のみならず、今年度は「編入生インタビュー」「付属校出身生インタビュー」を新たに実施し、現代福祉学部を選択した理由や入学後の印象などを聞き取り、教授会に報告した。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オープンキャンパススタッフからの情報収集に留まらず、新たに編入生や付属校出身生へのインタビューを実施して、学部内外の本学部に対する認識を確認している点は高く評価できる。さらに、25 周年事業に関して同窓会と準備を進めることにより、教育理念の外部への発信に尽力されている点は大いに期待したい。
	改善のための提言	ー
評価基準		内部質保証
中期目標		継続的な内部質保証を実現するための PDCA サイクルを充実させる。
年度目標		①質保証委員会と学部執行部との着実な PDCA サイクルを実施していく。 ②SD,FD 改善に向けて、教授会研修や研究会などを実施する。
達成指標		①質保証委員会の年３回の開催により、PDCA サイクルの運用を確認していく。 ②ウェルビーイング研究会を年２回以上開催する ③教授会において、FD 研修、SD 研修をそれぞれ実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	質保証委員会（3 回）、ウェルビーイング研究会(3 回)、FD 研修、SD 研修を実施し、課題共有などをはかった.
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	質保証委員会を年度当初、中期、年度末に 3 回開催し、ウェルビーイング研究会（3 回)、ＦＤ研修、ＳＤ研修も予定どおり実施しており、内部質保証に対する意欲が示されている。
	改善のための提言	ー
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		2021 年度から実施された新しいカリキュラムにおける教育課程と教育内容についてモニタリングすることにより、その改善策について検討を進める。

年度目標		①専門演習ＩA, ＩBの選考時期を変更したため、学生や教員へのモニタリングを実施する。 ②社会福祉士・精神保健福祉士養成課程において、新カリキュラムが開始されて、２年目となっているため、その動向を把握する。
達成指標		①専門演習ＩA, ＩBの選考方法や時期について、教員へのアンケート調査の実施、学生へのヒアリング等を行い、教務委員会で検証する。 ②社会福祉実習および精神保健福祉実習を受け入れている外部組織の方々と懇談し、新カリキュラムの運営方法について協議する。 ③社会福祉士及び精神保健福祉士の実習体制を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①専門演習ＩA・B に関して、昨年度から新たな運用方法で実施したため、その運用に関して教員にアンケート調査を実施した。結果をもとに、教務委員会で改善策を検討し、転ゼミの手法を変更した。 ②③社会福祉士実習、精神保健福祉士実習の外部組織の方々と協議し、新カリキュラムの運用課題について協議した。また、4 年次のみの履修となっていた精神保健福祉士のカリキュラムを 3 年次から履修可能となるよう検討し、2026 年度から実施できるよう準備を進めている。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	専門演習ＩＡ・Ｂの転ゼミ手法の変更を試みたこと、社会福祉士実習、精神保健福祉士実習の新カリキュラムの運用課題について協議したことは評価でき、その成果が期待される。
	改善のための提言	ー
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		教育目標に即して、国際的な活動も視野に入れた専門領域横断的、かつ実践現場を体験できる教育プログラムについて検討を重ねる。
年度目標		①実習、インターンシップに参加した学生の把握、実習の効果を検証する。 ②国際領域における実習およびインターンシップの実現を検討する。
達成指標		①実習、インターンシップに参加した学生から状況を確認し、学部カリキュラムに国際的な視点を反映できる教育プログラムについて検討する。 ②国際的かつ専門的な活動を視野に入れたカリキュラムの検討を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①海外研修への応募者が昨年度に比べ増加しており、国際的な活動への関心の高まりが確認できた。 ②東南アジア圏および韓国への海外実習プログラムの検討を始めており、すでに現地調査を実施している。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	海外研修参加者が増加したことは、学生の海外への興味関心がある程度あることを物語っている。また、東南アジア圏や韓国への検討を始めたことは評価できる。
	改善のための提言	渡航費の高騰から東南アジアへのシフトは避けられない状況にあり、ウェルビーイングの視点で多角的な観点から学生が主体的に学び取るプログラムの早期実現が待たれる。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		高い専門性と 3 領域をいかした総合的な学びを通して身につけた教育成果について、

		学内外に積極的に公表していく。
年度目標		①各実習についての報告書の作成と報告会を開催する。 ②4 年間の学習成果である卒業論文の報告会の開催状況について確認していく。 ③専門演習の学習成果として、積極的に学内外のコンペ、懸賞論文に挑戦することを促す。 ④第 2 言語の学習成果を把握していく。
達成指標		①各実習の報告書と報告会開催について検証する。 ②卒業論文報告会の開催実態を調査する。 ③懸賞論文に学部内で 5 本投稿する。 ④学内外のコンペ等への参加状況を把握し、検証する。 ⑤各ゼミの学習・活動報告会を開催する。 ⑥3 領域の横断的な教育の在り方を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①社会福祉士、精神保健福祉士、スクールソーシャルワーク、心理実習、およびコミュニティ・インターンシップ・マネジメントでは報告書の作成、報告会を実施し、次年度に実習に参加する学生への準備教育として機能している。 ②卒業論文等の報告会を開催しているゼミはホームページに実施状況を公開している。 ③懸賞論文は 5 本の投稿があり、最優秀賞を受賞する論文が出ている。 ④⑤学内外へのコンペに複数のゼミが参加しており、近隣自治体での提案型コンペでは最優秀賞を獲得するなどしているため、その状況をホームページで公開している。 ⑥3 領域の横断的な教育の必要性や需要はあるものの、今年度は教育の在り方を検討する機会を持つことができなかった。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	実習に関する報告書作成と報告会、卒論の報告会、懸賞論文への投稿、学内外コンペへの参加など、一定の成果が現れていることは評価できる。
	改善のための提言	各種部門での成績優秀者をホームページで公表するだけでなく、教授会でしっかりと表彰すること、学部で表彰式を開催するなどして、褒め称える風土を定着させることで学生の学習・活動意欲を高めることが求められる。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		学部の教育理念に基づき、留学生も含めた多様な入試の在り方を充実させる。
年度目標		①留学生受け入れの動向や指定校推薦入試、グローバル体験入試、まちづくりチャレンジ入試(自己推薦)などの特別入試による入学生数と学習成果について検討する。 ②編入学試験による入学生を確保するための方策を検討する。 ③指定校推薦入試における指定校の適否について、出願状況、入学後の学習成果等に基づいて検討し、指定校を見直していく。
達成指標		①教務委員会において、各入試方法による入学生の確保と学習成果(GPA)の動向について検討協議し、教授会に報告する。 ②編入学試験を経て入学してきた学生へのモニタリングを実施し、その内容を教務委員会で共有し、さらなる入学者確保に向けた方策を検討する。 ③指定校推薦の出願状況、入学者の学習成果等を用いて、指定校の適否を判断し、見直す。 ④高大連携活動を中心として、付属校へ現代福祉学部の魅力、特長を伝える。
年度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S

末報告	理由	①Halo を活用し、学習成果の検討を行ってきた。 ②編入学生へのインタビューにより課題を把握することが可能となった。教授会でも共有し、改善に向けて検討していく。 ③指定校に関しては、入学センターと懇談する機会を持ち、指定校の出願状況等の検討を行った。これらの結果を、今後の指定校の選定に生かしていく。 ④高大連携活動として、国際校への授業担当教員の派遣、オープンキャンパス前日に付属校生のみの学校見学等を実施した。また、学部独自の試みとして「付属校出身生インタビュー」(5 名) を実施し、課題を抽出、教授会で共有した。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	多様な入試方式に関して、学習成果を確認し、入学センターと情報交換していること、付属校への積極的な情報発信は評価できる。
	改善のための提言	ー
評価基準		教員・教員組織
中期目標		将来的な発展も見据えて、学部の教育理念に即した適切な科目、教員配置、教員組織のあり方について検討を行う。
年度目標		本学部の中期的なビジョンのもと、本学部の専門性と学際性をいかした教員組織の方向性について検討する。
達成指標		①他大学の情報を収集整理し、本学部の強みと課題を整理する。 ②教務委員会で協議の上、教授会懇談会を開催し、学部カリキュラム編成とのバランスを踏まえて、教員組織の将来像をとりまとめる。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	キャンパスグランドデザイン案に関連し、学部の将来像についてアンケート調査を行うと共に、学部懇談会を 2 回ほど開催し、検討を行った。また、学部の魅力や将来像を継続的に検討することを目的に、「多摩将来構想委員会」を発足した。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	キャンパスグランドデザインに対して、「多摩将来構想委員会」を設置して、本学部の強みを再確認して提言案をとりまとめたことは高く評価できる。
	改善のための提言	キャンパス内外の資源を繋げることで、多摩キャンパスならびに本学部の将来的な展開を見据えることが期待される。
評価基準		学生支援
中期目標		個々の学生の状況に応じて細やかな支援体制を維持するとともに、成績不振者への対応によって退学者を減らし、多様な学生へ目配りできるような支援を検討する。
年度目標		①学生支援のなかでも、とりわけ低 GPA 学生に対する支援の仕組みを整える。 ②先輩学生が後輩の相談に対応するラーニングサポーター制度を活用し、年度当初に身近な相談の機会を充実させる。
達成指標		①低 GPA の基準と対象とする学生を検討し、秋学期に加えて春学期にも当該学生への面談を実施することにより、適切な対策を講ずる。 ②ラーニングサポーターによる履修相談(相談件数と相談内容)の実績を整理し、次年度に向けた改善課題を検討する。
年度末報	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①低 GPA の学生に対し、春学期・秋学期の 2 回面談を行い、対応結果について教授会で報告・共有した。 ②ラーニングサポーターによる履修相談件数が、教員の履修相談件数を大幅に上回

告		り、新入生への支援として有効であることが明らかになった。両者の連携をさらに図り、履修内容に応じた誘導を行うなど、学生が相談しやすい体制を検討していく。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	低ＧＰＡ学生への対応、ラーニングサポーターによる履修相談を継続している成果が現れている。
	改善のための提言	ラーニングサポーターだけでなく、学生と教員が協働して学部教育を充実していく体制をより一層充実していくことが望まれる。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		学生や教員における個人・グループでの社会貢献や社会連携についての現状把握に努めるとともに、それらの活動についての認識を深めることを通して今後の展開を促す。
年度目標		①学生や教員、またゼミなどにおける社会貢献や社会連帯活動について実態を把握する。 ②それらの結果を学部内に対して発表し、共有することを通して、今後の活動の活性化を図る。
達成指標		①ゼミや実習担当教員へのアンケートを実施する。アンケート結果をもとに、個々の活動を可視化して、教務委員会および教授会で公開する。 ②優れた活動を学部内で共有したうえで、学部広報を通じて発信していく。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①②広報委員会から教授会への発信もあり、学生および教員の活動を積極的にホームページに公開することが可能となり、個々の活動が可視化されつつある。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	広報委員会を通じてホームページを通じた情報発信は定着しつつある。
	改善のための提言	外部への情報発信だけでなく、社会貢献活動を学内学生へ伝える場を設けることが望まれる。

【重点目標】
受験生に魅力ある学部情報を提供する媒体について検討する。
【目標を達成するための施策等】
・新入生、編入生へのインタビューを行い、現代福祉学部の魅力を検証し、より良い広報活動を検証していく。
・同窓会からの意見を収集し、現代福祉学部の方向性について検討していく。

【年度目標達成状況総括】
・新入生を含めた学生モニターによるインタビュー、編入生及び付属校出身生へのインタビューを実施し、現代福祉学部を志望した理由、学部の特徴としてアピールすべき点など、在校生の視点からの本学部の魅力を聞き取ることが出来た。こうした情報を得たことは、今後有効な広報活動に繋げる素地になったと評価している。また、同窓会とは２５周年事業を実施するために定例会に出席するなど足並みをそろえた対応をしており、関係性を構築することが可能となった。次年度の周年事業を効果的に発信する方法などを同窓会とともに模索していきたいと考える。

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	現代福祉学部および福祉コミュニティ学科・臨床心理学科の教育理念について、外部に発信するとともに学部内の学生に対しての周知を深める。

年度目標	教育理念に照らし合わせた、25 周年事業を開催する。
達成指標	①25 周年事業に向けて同窓会との連携を密にし、卒業生が参加しやすい仕組みを構築していく。 ②25 周年事業の情報発信を積極的に行い、在校生が参加できる仕組みを作っていく。 ③実習指導室や SIC 等の学内部署との連携を図り、学外の関係者の方々に 25 年周年事業の情報発信を積極的に行う。
評価基準	内部質保証
中期目標	継続的な内部質保証を実現するための PDCA サイクルを充実させる。
年度目標	①質保証委員会と学部執行部との着実な PDCA サイクルを実施していく。 ②SD,FD 改善に向けて、教授会研修や研究会などを実施する。
達成指標	①質保証委員会の年３回の開催により、PDCA サイクルの運用を確認していく。 ②ウェルビーイング研究会を年３回開催し、教育内容の質向上を図る。 ③教授会において、FD 研修、SD 研修をそれぞれ実施し、教員間で課題等を共有する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2021 年度から実施された新しいカリキュラムにおける教育課程と教育内容についてモニタリングすることにより、その改善策について検討を進める。
年度目標	①専門演習３年次に転ゼミを行う条件を変更したことによる、学生や教員へのヒアリングを実施する。 ②学生モニター結果を踏まえた精神保健福祉士養成課程の変更にかかわる詳細を決定する。
達成指標	①専門演習３年次の転ゼミ条件を変更したことに対する教員・学生へのヒアリング等を行い、教務委員会で検証する。 ②福祉コミュニティ学科において、3 年次での精神保健福祉士の実習開始に向けて、カリキュラム配置や実習受入機関等を決定する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	教育目標に即して、国際的な活動も視野に入れた専門領域横断的、かつ実践現場を体験できる教育プログラムについて検討を重ねる。
年度目標	これまでの海外研修および国内研修についてより一層の充実を図る。
達成指標	①海外研修は、スウェーデン研修のみならず、アジア圏（フィリピン）での研修体制を 2026 年度より実施できるよう準備を進める。 ②国内研修は、募集回数を増やしたことによる効果を検証する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	高い専門性と 3 領域をいかした総合的な学びを通して身につけた教育成果について、学内外に積極的に公表していく。
年度目標	①各実習についての報告書の作成と報告会を開催する。 ②4 年間の学習成果である卒業論文の報告会の開催状況について確認していく。 ③専門演習の学習成果として、積極的に学内外のコンペ、懸賞論文に挑戦することを促す。
達成指標	①各実習の報告書と報告会開催について検証する。 ②卒業論文報告会の開催実態を調査する。 ③懸賞論文に積極的に投稿する。 ④学内外のコンペ等への参加状況を把握し、検証する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	学部の教育理念に基づき、留学生も含めた多様な入試の在り方を充実させる。
年度目標	①留学生受け入れの動向や指定校推薦入試、グローバル体験入試、まちづくりチャレンジ入試(自己推薦)などの特別入試による入学生数と学習成果について検討する。 ③指定校推薦入試における指定校の適否について、出願状況、入学後の学習成果等に基づいて検討し、指定校を見直す。

達成指標	①学修成果可視化システム Halo や大学評価室が実施している学生調査結果などを活用し、学習成果や課題等を検討する。 ②指定校推薦入試において、出願状況、入学後の学習成果等に基づき、指定校の適否を検討する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	将来的な発展も見据えて、学部の教育理念に即した適切な科目、教員配置、教員組織のあり方について検討を行う。
年度目標	本学部の専門性を活かした教員組織と将来構想について検討していく。
達成指標	①学部のカリキュラム編成とのバランスをふまえて、教員昇格人事を進めていく。 ②多摩将来構想委員会や教授会懇談会を開催し、学部の専門性を活かした教員組織のあり方について検討していく。
評価基準	学生支援
中期目標	個々の学生の状況に応じて細やかな支援体制を維持するとともに、成績不振者への対応によって退学者を減らし、多様な学生へ目配りできるような支援を検討する。
年度目標	①先輩学生が後輩の学習や履修相談に応じるラーニングサポーター制度の充実を図る。 ②教員による低 GPA 学生に対する支援を積極的に行う。
達成指標	①ラーニングサポーターおよび教員履修相談体制の対応基準の相違を明確にし、学生にとって身近なラーニングサポーター制度の充実を図る。 ②低 GPA 学生に対する教員相談を年 2 回行い、適切な対策を講じる。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学生や教員における個人・グループでの社会貢献や社会連携についての現状把握に努めるとともに、それらの活動についての認識を深めることを通して今後の展開を促す。
年度目標	①学生や教員、ゼミ単位で実施している社会貢献活動や社会連携について、25 周年事業において活動報告等の実施を検討する。 ②①で把握したものを学内で共有することを通して、今後の活動の活性化を図る。
達成指標	①25 周年事業において活動報告等が実施できるよう準備を進める。 ②優れた活動を学部内で共有し、学部広報・ホームページを通して発信していく。

【重点目標】
同窓会とともに 25 周年事業の企画・運営を行う。
【目標を達成するための施策等】
・同窓会の定例会に執行部が参画しながら、共同体制を構築していく。
・25 周年事業に関する情報発信の方法を検討していく。

IV-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

現代福祉学部

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
理念・目的	現代福祉学部および福祉コミュニティ学科・臨床心理学科の教育理念について、外部に発信するとともに学部内の学生に対しての周知を深める。	教育理念に照らし合わせた、25周年事業を開催する。	①25周年事業に向けて同窓会との連携を密にし、卒業生が参加しやすい仕組みを構築していく。 ②25周年事業の情報発信を積極的に行い、在校生が参加できる仕組みを作っていく。 ③実習指導室やSIC等の学内部署との連携を図り、学外の関係者の方々に25年周年事業の情報発信を積極的に行う。	S	①同窓会幹事会に執行部副主任を中心に、実習委員長、時には学部長が出席し、２５周年事業に向け企画検討を行い、卒業生、在校生が共に集う仕組みづくりを検討した。 ②２５周年事業に関するHP発信、学部内におけるチラン配布やポスター掲示を行い、在校生への積極的な参加につなげた。 ③SICと連携を行い、SICが関係している学外関係者への25周年事業に関する情報発信を依頼し、参加者の増加を図った。	—	25周年事業を企画し、地域住民を含めて学内外へ発信した。加えてSIC（ソーシャルイノベーションセンター）と連携して情報発信を行っており、3点とも目標を達成している。	—
内部質保証	継続的な内部質保証を実現するためのPDCAサイクルを充実させる。	①質保証委員会と学部執行部との着実なPDCAサイクルを実施していく。 ②SD,FD改善に向けて、教授会研修や研究会などを実施する。	①質保証委員会の年３回の開催により、PDCAサイクルの運用を確認していく。 ②ウェルビーイング研究会を年３回開催し、教育内容の質向上を図る。 ③教授会において、FD研修、SD研修をそれぞれ実施し、教員間で課題等を共有する。	S	①質保証委員会を年３回（メール審議含む）実施し、中期目標及び年度目標の中間評価、年度末評価を行い、その結果を教授会で共有した。 ②ウェルビーイング研究会を３回開催し、第１回は兼任講師とともに学内の課題を共有する場を設けた。また第２・３回は国内外で研究を行った教員の成果報告を教授会メンバーで共有し、教育の質向上につなげるよう取り組んだ。 ③教授会においてFD、SD研修として動画を視聴し学内外での現状や課題について教員間で意見交換を実施した。	—	質保証委員会を3回開催した上で諸目標を評価し、結果を教授会で共有した。3回のウェルビーイング研究会では学内の課題を共有し、学部教員の国内外での研究成果を共有するなど、教育の質向上に取り組んだ。さらにFD、SD研修会を開催し、学部内外の現状や課題について教員間で意見交換を行うなど、目標を達成している。	—
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	2021年度から実施された新しいカリキュラムにおける教育課程と教育内容についてモニタリングすることにより、その改善策について検討を進める。	①専門演習３年次に転ゼミを行う条件を変更したことによる、学生や教員へのヒアリングを実施する。 ②学生モニター結果を踏まえた精神保健福祉士養成課程の変更にかかわる詳細を決定する。	①専門演習３年次の転ゼミ条件を変更したことに対する教員・学生へのヒアリング等を行い、教務委員会で検証する。 ②福祉コミュニティ学科において、3年次での精神保健福祉士の実習開始に向けて、カリキュラム配置や実習受入機関等を決定する。	A	①転ゼミ制度を変更して２年目の現状分析、意見交換を教務委員会で実施した。 ②福祉コミュニティ学科において、３年次の精神保健福祉士カリキュラム検討を重ねてきたが、今年度は入学定員が増加し、実習先の確保などの課題が出たため、導入を先送りとする決定を行った。	—	教務委員会で転ゼミ制度の現状分析を実施した。また、精神保健福祉士カリキュラムの導入を検討してきたが、入学者数の超過が理由となり、導入が次年度以降に先送りとなったが、概ね目標を達成している。	転ゼミ制度の現状分析を教授会で共有し、また、精神保健福祉士カリキュラムの検討を継続して頂きたい。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	教育目標に即して、国際的な活動も視野に入れた専門領域横断的、かつ実践現場を体験できる教育プログラムについて検討を重ねる。	これまでの海外研修および国内研修についてより一層の充実を図る。	①海外研修は、スウェーデン研修のみならず、アジア圏（フィリピン）での研修体制を2026年度より実施できるよう準備を進める。 ②国内研修は、募集回数を増やしたことによる効果を検証する。	A	①国際的な研修の一環として、韓国研修を検討し始め、今年度は大邱大学を視察し、大学察での受け入れ範囲や見学施設の検討などを実施した。学部内での調整を行い、実施に向けた準備を進めている。 ②国内研修は上限３万円での補助を行っていたが、昨今の物価高騰を踏まえ、上限金額を５万円に引き上げ、さらなる応募者の増加を目指していく。	—	韓国研修の実現に向けて大邱大学を視察し、受け入れ範囲や見学施設を検討するなど、実施に向けた準備を行った。また、国内研修の補助額の上限金額を5万円に引き上げるなど、応募者の増加を目指すなど、2点の目標を概ね達成している。	これまでの研修先である東南アジアならびに従来のスウェーデンとの研修内容を整理して頂きたい。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	高い専門性と3領域をいかした総合的な学びを通して身につけた教育成果について、学内外に積極的に公表していく。	①各実習についての報告書の作成と報告会を開催する。 ②4年間の学習成果である卒業論文の報告会の開催状況について確認していく。 ③専門演習の学習成果として、積極的に学内外のコンペ、懸賞論文に挑戦することを促す。	①各実習の報告書と報告会開催について検証する。 ②卒業論文報告会の開催実態を調査する。 ③懸賞論文に積極的に投稿する。 ④学内外のコンペ等への参加状況を把握し、検証する。	A	①ソーシャルワーク実習では、実習報告書の作成、実習報告会及び実習懇談会で実習先の指導者等を招き、年度末の実習総括や課題の共有などを実施した。心理実習においては実習報告書を作成し、実習先並びに関係者に配布した。コミュニティマネジメントインターンシップでは、実習報告書の作成及び実習報告会を開催し、実習を総括するとともに更なる学習の深化を促した。 ②卒業論文テーマは学部で把握し一覧表を作成している。また、報告会は各ゼミで自主的に実施している。 ③今年度は４編のうち、２編が入選、２編が佳作に選ばれており、継続的な応募が期待される状況である。 ④基礎ゼミコンペでは各ゼミの予選から本選に進んだ６チームの学びの集大成を心理、福祉、地域の外部審査員、学生らによる審査を実施し、その結果をHPで報告している。また、各ゼミによる学外コンペへの出場情報などはHPで随時発信、報告している。	—	ソーシャルワーク実習では実習を総括し課題の共有を行い、心理実習では実習報告書を関係者へ配布し、さらにコミュニティマネジメントインターンシップでは実習報告書を作成し実習報告会を開催した。卒業論文テーマは今年度も一覧表を共有できる体制を整えた。懸賞論文では応募した4編がすべて高い評価を受け、基礎ゼミコンペでは外部審査員を招いて発表会を開催し、学内外へ結果を配信した。すべての目標をほぼ達成している。	卒業論文や懸賞論文などの優秀作品を在校生に積極的に披露することができないか検討を進めて頂きたい。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
学生の受け入れ	学部の教育理念に基づき、留学生も含めた多様な入試の在り方を充実させる。	①留学生受け入れの動向や指定校推薦入試、グローバル体験入試、まちづくりチャレンジ入試(自己推薦)などの特別入試による入学生数と学習成果について検討する。 ③指定校推薦入試における指定校の適否について、出願状況、入学後の学習成果等に基づいて検討し、指定校を見直す。	①学修成果可視化システムHaloや大学評価室が実施している学生調査結果などを活用し、学習成果や課題等を検討する。 ②指定校推薦入試において、出願状況、入学後の学習成果等に基づき、指定校の適否を検討する。	S	①今年度は入学者が増加し、増コマが発生するなどしているが、学生調査結果等でも大きな課題等は見られていない。教務委員会等で学習成果や課題等については随時検討・共有してきた。 ②指定校推薦においては、例年、合格後の課題提出の遅延が見られている。また、入学後の成績については二極化しており、これらの課題を今後の指定校の適否を判断する材料とすることを教務委員会で確認した。	②指定校推薦者の課題提出遅延については、未提出者に連絡を取り督促を行い、再三の呼びかけに応じない未提出者については高校に連絡を行った。今後も同様の対応が必要となると考える。	学修成果可視化システムと学生調査結果を活用して学習成果や課題等を検討した。また、指定校推薦入試の入学生の成績を確認し、指定校の適否を検討する材料を作成した。2点の目標を達成している。	—
教員・教員組織	将来的な発展も見据えて、学部の教育理念に即した適切な科目、教員配置、教員組織のあり方について検討を行う。	本学部の専門性を活かした教員組織と将来構想について検討していく。	①学部のカリキュラム編成とのバランスをふまえて、教員昇格人事を進めていく。 ②多摩将来構想委員会や教授会懇談会を開催し、学部の専門性を活かした教員組織のあり方について検討していく。	S	①今年度は学部の将来的な発展を見据え、昇格審査を行い、教授昇格１名、准教授昇格１名となった。 ②多摩キャンパス及び学部将来構想に向けて、教授会懇談会、多摩将来構想委員会を適宜開催し、これまでの現代福祉学部を取り巻く環境、今後の課題を共有した。	—	教授1名と准教授1名の昇格人事審査を行い、また、教授会懇談会と多摩将来構想委員会を開催し、現代福祉学部を取り巻く環境と将来的な課題を共有するなど、目標を達成している。	—
学生支援	個々の学生の状況に応じて細やかな支援体制を維持するとともに、成績不振者への対応によって退学者を減らし、多様な学生へ目配りできるような支援を検討する。	①先輩学生が後輩の学習や履修相談に応じるラーニングサポーター制度の充実を図る。 ②教員による低GPA学生に対する支援を積極的に行う。	①ラーニングサポーターおよび教員履修相談体制の対応基準の相違を明確にし、学生にとって身近なラーニングサポーター制度の充実を図る。 ②低GPA学生に対する教員相談を年2回行い、適切な対策を講じる。	S	①ラーニングサポーターの履修相談件数が非常に好調であり、人数を増員して対応する結果となった。教員履修相談は低迷していたため、次年度からはオリエンテーション期間の履修相談をラーニングサポーターによる履修相談に特化し、教員による履修相談はメール相談等に変更し、相談内容に応じたサポート体制を整えることとした。 ②低GPA学生への教員相談を実施し、不調な学生へのアドバイスやフォローアップに努めた。	—	ここ数年の在学生からの履修相談の実績を踏まえ、次年度以降のラーニングサポーターと学部教員による履修相談の在り方を検討した。また、春学期と秋学期に成績不振学生への助言・指導を行った。目標を十分に達成している。	—
社会貢献・社会連携	学生や教員における個人・グループでの社会貢献や社会連携についての現状把握に努めるとともに、それらの活動についての認識を深めることを通して今後の展開を促す。	①学生や教員、ゼミ単位で実施している社会貢献活動や社会連携について、25周年事業において活動報告等の実施を検討する。 ②①で把握したものを学内で共有することを通して、今後の活動の活性化を図る。	①25周年事業において活動報告等が実施できるよう準備を進める。 ②優れた活動を学部内で共有し、学部広報・ホームページを通して発信していく。	S	①25周年事業において、地域貢献の一環として、和田秀樹先生をお招きし、基調講演を行い、地域住民の参加が好調であった。また、クロストークでは、卒業生と在校生が現代福祉学部ならではの学びと活動を交差させた報告を行い、２００名を超える参加者となった。 ②2025年度「開かれた法政21」奨学金（成績優秀者奨学金）を学部独自で表彰し、お祝い品の授与、学部長との懇談の機会を設け、その様子をＨＰで発信した。また、各ゼミによる優れた学外活動についても積極的にホームページで公開し、学部の活動内容について理解してもらうよう努めた。	—	25周年事業では地域貢献の一環として講演会を開催し、卒業生と在校生によるクロストークを実施した。また、学外で高く評価された活動を学部内で共有した上で、ホームページを活用して学外へ発信した。いずれも目標を達成している。	—

自己評価について
S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
B　目標の達成が不十分である。
C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
同窓会とともに25周年事業の企画・運営を行う。	・同窓会の定例会に執行部が参画しながら、共同体制を構築していく。 ・25周年事業に関する情報発信の方法を検討していく。

【年度目標達成状況総括】

25周年事業の開催に向けて準備委員会を発足し、執行部と共同で準備を進めた。
・和田秀樹氏の基調講演には地域住民が数多く来場され、現代福祉学部の情報発信に興味関心を抱いていただけた。
・同窓会との共同企画を数多く実施し、在校生代表者と卒業生代表者による「クロストーク」、「就職相談会」、昼食には卒業生が運営する団体から取り寄せた「里山ごはん」を提供することができ、同窓会と一体化した25周年事業を展開することができた。
以上を踏まえ、今年度の目標はおおむね達成できたと認識している。

情報科学部

【2025 年度 大学評価総評】

情報科学部は、開講形式を含めた 2022 年度以降のカリキュラムの着実な実施およびそれを踏まえた次の新カリキュラムに向けての構想、入試経路ごとの成績分布の分析とそれに基づく入試改革、外部資金への積極的な申請、広報活動のいずれにおいても確実に成果をあげていて評価できる。とくに、国家試験の受験推奨と受験料の補助、GBC の設置によるピアサポートの運営、科研費応募の意義の学部内における共有は、他の学部では見られない活動として高く評価できる。GBC の来訪者増加を実現させた取り組みも有効である。また、2025 年度の年度目標も整合性がある内容となっており、教育・研究の充実に寄与するものとして期待できる。目標の達成が不十分であったとするオンデマンド型教材の学習効果の把握に関しては、成績結果だけでは計れない具体的な効果測定のさまざまな模索を早い段階から開始して基盤となる適切かつ有効な方法を見出し、次のカリキュラムではそれを生かして新たに制定されることを期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（1）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

情報科学部では、2022 年度より開始された新カリキュラムに従い教育を実施している。新カリキュラムでは基礎科目を充実化し、特にプログラミング入門科目をクォーター化するとともに、オータムセッションで再履修を可能とする独創的な取り組みをしている。2023 年度 1-2 年次のプログラミング教育が完了したのに伴い、教授会で総括資料を共有し、情報交換したことは評価できる。また、2023 年度は対面授業とオンライン・オンデマンド型授業を組み合わせた教育効果を検討するため、オンデマンド形式による CF/IS/MS 特論を開講したことも特筆に値する。

2024 年度入試より公募推薦入試の基準を見直すことで、上位の高校からの応募を増やすことに成功した。高大連携では、付属校からの進学志望者に対する面談を実施するとともに、面談の結果を各付属校へフィードバックする独自の取り組みをしており、高く評価できる。

情報科学部は科学研究費への応募を継続的に積極的に行っており、2023 年度は 4 件の研究が新規採択された。2024 年度も 9 件の申請があり、昨年度に引き続き応募率が法政大学学部の中で最高値となっていることは高く評価される。広報誌に複数特集記事が掲載され、法政ミュージアムで研究展示を行うなど広報活動にも力を入れている。2024 年度は入学時の数学・英語プレースメントテストの結果とその後の学習達成度を入学経路やコース別に追跡することを重点目標としており、この分析を通じて各種入学試験の有効性や新カリキュラムの学習効果が適切に評価・検証されることを期待する。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

カリキュラムに関しては，2026 年度の再編を目指し、オンライン講義の拡充を含めた新カリキュラムの検討を行っている．入試に関しては，適時入学経路ごとの成績分布の調査を行い，適切な選定基準の設定に努めている．

（2）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	S．学習成果が達成できていることが確認できた A．学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1．学習成果が達成できていないものがあったことを確認できた B-2．学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3．ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	S（学習成果が達成できていることが確認できた）
上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。		

≪理由≫
入学時に実施する数学・英語のプレースメントテストをはじめとして，専門基礎教育では期末試験に加え，学期の中頃に基礎力確認を実施して学習成果の達成状況の把握を行っている．学部では，ディプロマ・ポリシーに掲げる「情報科学の概念や基礎の体系習得」の達成度を確認する手段として国家試験である情報処理技術者試験の受験を推奨しており，受験料の補助を行っている．また，全学生必修の卒業研究では，4 年学期末に卒業論文の発表会を実施し，複数の教員で卒業研究の成果を確認することにより，卒業する学生がディプロマ・ポリシーに合致していることを確認している．

教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。

≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

事例

≪改善した項目≫（複数選択可）	
	□ ①開講時期、開講頻度、授業時間等
	✓ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）
	✓ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）
	✓ ④教育方法（授業の形態、授業方法等）
	□ ⑤評価基準、評価方法
	✓ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等）
	□ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続
	✓ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）
	✓ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実
	□ ⑩その他

≪改善内容≫
※理由を含めて記入してください。
授業科目の内容に関しては，2022 年度にカリキュラムの見直しを行い，1,2 年次の基礎科目の充実を図るとともに，積み上げ型の理系カリキュラムを無理なく学べるよう，科目構成や配当セメスタ等の再設計を行った．実施形態に関しては，2021 年度，2022 年度のコロナ禍において対面での授業実施に困難が生じたが，オンライン講義を円滑に実施するための講義室の機材購入等を行い，対面と遜色のない授業実施を行うことができた．また，2023 年からはマレーシアの協定校への SA プログラムも開始し，2024 年度までに 28 名の学生が留学を経験した．

≪改善した結果良かった点・課題≫
COVID-19 の 5 類以降に伴い，学部ではオンライン講義の教育効果が大きい一部の科目を除き，ほとんどの講義で対面講義に戻したが，今後はオンライン講義での講義実施を拡充し，多様な学習方法によってカリキュラムの充実を図ることが課題と考えている．

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※
※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み

≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫
≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫
≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

≪特色または課題≫	特色
≪項目≫	授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み

≪内容≫ 教員と学生有志のSA組織によりGBC(Glass Box Office Hour Center)を設置し，講義の理解に課題を抱える学生のピアサポートを実施している.GBCには月曜から金曜の2〜5限に必ず一名の専任教員が常駐しており，SAとともに学生の講義への理解度向上を図っている．また，GBCには臨床心理士も常駐しており，学業のサポートだけではなく，学生のメンタルのサポートも行なっている.

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 上述したGBCの取り組みは，コロナ禍においてもオンラインで活動を継続してきたが，対面でのイベントの開催が困難であったため，ノウハウの継承が途絶えてしまい，来訪者の減少に直面した．2024年は学生のニーズ把握と対応向上に努め，コロナ禍直後と比較して来訪者を 1.5 倍にまで回復させた．この取り組みは「コロナ禍からの再建〜学生・教員のために〜」として第8回「自由を生き抜く実践知大賞」において「よき師よき友の共感賞」「よき師よき友が選ぶ実践知賞」を受賞した.		

（2）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（3）学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

≪内容≫

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		2022 年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教育内容の検証と更なる改良を行う。
年度目標		2022 年度カリキュラムにおける、一年次専門科目群の構成(学習内容など)に関わる検証を行う。
達成指標		担当教員へのヒアリング結果や一年次専門科目群の成績等に基づく理解度の情報を教授会で共有
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	一年次専門科目群の全シラバスを確認し，学習内容の妥当性を確認するとともに，全科目の成績分布調査を行い，学ぶ内容の高度化に伴い D 評価の学生の割合が高くなることを確認した
	改善策	より効率的で精度の高い評価方法の検討を継続する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	１年次の専門科目の配置・内容の妥当性を確認し、調査結果を教授会で共有できたことは評価できる。
	改善のための提言	学生間の成績のばらつきを抑えつつ、内容の高度化に対応できるようなアクションを期待する。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		対面授業に加え、オンライン・オンデマンド型の授業を組み合わせて、効果的な教育方法を確立する。特に、将来的なオンデマンド型授業の活用方法について検討する。
年度目標		オンデマンド型教材の学習効果の把握方法の改善を行う。特に学生が確実に教材を学習したことを検証可能な方法の検討を行う。
達成指標		オンデマンド形態で実施する講義について、教材の試聴方法などの改善策を教授会で共有
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	コロナ禍以降，対面型の講義の実施が大きく減少したため十分なサンプルが得られなかった．履修者の多い科目(CF,IS,MS 特論)でオンデマンドコンテンツとレポートを併用した講義実施を行ったが，その効果測定には課題が残されている．
	改善策	目標の達成が不十分であったオンデマンド型教材の学習効果の把握に関しては，来年度行う予定であるカリキュラム改変の際に効果的な施策を検討していく予定である．
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンデマンド型教材による講義の教育効果を高めるための取り組みとして、CF,IS,MS 特論について効果測定を実施したことは高く評価できる。また、その際の課題も教授会で共有されていることも評価できる。
	改善のための提言	教材視聴方法の検討および提出を求めるレポートの課題についての工夫を期待する。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。
年度目標		入学時に行う数学・英語の試験結果を分析を行い、入学経路ごとの高校科目の理解度の把握を行う。また、入学経路やコース毎の学習達成度(GPA 等)を分析し、入学時か

		らの変化を分析する。
達成指標		分析結果を教授会で報告し、必要な学習支援を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	入学次に実施する数学のプレースメントテスト，および TOEIC のスコアを入試経路ごとに分析を行った．また，入学時だけでなく，各学年終了時の累積 GPA と入学経路との相関等の分析も行い，結果を教授会で報告した．
	改善策	分析結果を付属校や指定校とも共有し、全体の底上げを図ることを検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学習達成度を入学時のプレースメントテストおよび TOEIC スコアを指標として評価分析したことはアクティブな取り組みとして高く評価できる。また、分析結果を教授会で共有できたことは、今後の学生のレベルに応じた学習支援を検討する基盤となりうるもので高く評価できる。
	改善のための提言	分析結果からどのような支援が効果的なのかの評価が期待される。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路のあり方を検討する。特に、2024 年度入試にて実施する公募推薦入試制度改革の効果分析、付属校からの入学経路に対する高大連携の強化を検討する。
年度目標		公募推薦入学者の入学時の成績追跡を行い、指定校推薦の基準の見直しの検討を行う。 付属校との高大連携強化として、付属校からの入学学生の入学後の試験等の情報共有を行う。
達成指標		指定校推薦の推薦基準、付属校との情報共有結果について教授会で報告する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	指定校推薦の基準については，公募推薦入学者が一定数以上おり，入学者の成績が良好である高校を指定校として追加する等の措置を講じた．また，付属校に関しては，入学次プレースメント試験の結果を付属校校長に開示し，情報共有を行った．
	改善策	付属校との連携を強化し、より効果的な学習支援の実現を目指す。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	公募推薦入学制度が効果的に機能し、入学者数の安定化に寄与していることは高く評価できる。また、付属校との情報共有も今後のより一層の連携強化に向けての取り組みとして評価できる。
	改善のための提言	付属校や指定校を巻き込んだ入学制度の改革の検討が期待される。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		学部の理念・目的に基づき、長期的に持続可能な教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FD や教員間の協働を進める。
年度目標		2024 年度の新任教員について、学部教員組織の中で適切な委員等を割り当てることにより、FD を推進する。
達成指標		新任教員への適切な役割の付与
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2024 年度の新任教員に対し学生生活委員会委員を割り当てた．これにより着任一年目で大学の抱える問題や大学における学生の動向を適切に把握して頂くことができ

報告		たと考える.
	改善策	委員とったことで得られた経験を学部 FD に活かせるような役割分担を検討していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生生活委員会委員への割り当ては大学とそこで学ぶ学生のことを知るうえで非常に効果的であり、高く評価できる。また、割り当てが早期に行われたことも学部のアクティビティを示すものとして評価できる。
	改善のための提言	学部の効率的な運営を行いつつ、委員等の負荷をうまく分散させるような方策の検討を期待する。
評価基準		学生支援
中期目標		大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。
年度目標		GBC 相談員とともにあるべき合理的配慮について検討 昨年度に引き続き、就職および進学ガイダンスの実施時期を検討
達成指標		合理的配慮のあるべき姿について教授会で共有 就職・大学院進学ガイダンスの適切な時期の実施
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	今後必要になりそうな配慮事項等を GBC 相談員が整理し，主任会メンバーと検討を行った．また，FD として合理的配慮に関する研修動画を教授会で視聴した．就職・進学に関しては，12 月に情報の学生に特化したガイダンスをキャリアセンターに開催して頂き，学生の好評を得た.
	改善策	社会の情勢に合わせて就職・進学ガイダンスを適切な時期に開催できるよう検討を継続する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	合理的配慮のあるべき姿について、学部として共通の意識を持てたことは高く評価できる。就職・進学ガイダンスについても、学生から好評を得たことは開催時期が適切であったことを示すもので評価できる。
	改善のための提言	就職・進学ガイダンスへより多くの学生が関心を持って参加するような工夫の継続的な検討が望まれる。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすい形で提供する。そして、外部機関との共同研究等を通して、研究活動の交流をはかる。
年度目標		ホームページを刷新し，学部の研究・教育活動を社会に向けてアピールする。 引き続き公的資金獲得を推進する。
達成指標		学部のホームページのコンテンツ更新 公的研究資金への応募数
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	科研費を有さない，あるいは今年度が最終年度となる教員に科研費への応募を依頼し，対象者 15 名中 12 件の応募があった．申請率 80%は 15 学部中最も高い．ホームページは，コンテンツを最新の情報に更新し，社会にアピールした.
	改善策	ホームページのコンテンツを継続的に更新していく。科研費申請の高い申請率を維持する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	科研費申請の高い申請率を達成したことは、学部のアクティビティの高さを示すもので、非常に評価できる。 ホームページのコンテンツの更新も、学部のアクティビティを示すものとして評価

		できる。
	改善のための提言	高い申請率の維持が期待される。

【重点目標】
多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。
【目標を達成するための施策等】
入学時に行う数学・英語の試験結果を分析を行い、入学経路ごとの高校科目の理解度の把握を行う。また、入学経路やコース毎の学習達成度(GPA 等)を分析し、入学時からの変化を分析する。

【年度目標達成状況総括】
ほぼ全ての目標について，概ね高いレベルで達成したと考えている．特に，公的研究資金への応募に関しては，申請率 80%と 15 学部中最も高い申請率になったことは特筆すべきことと言える．目標の達成が不十分であったオンデマンド型教材の学習効果の把握に関しては，来年度行う予定であるカリキュラム改変の際に効果的な施策を検討していく予定である．

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2022 年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教育内容の検証と更なる改良を行う。
年度目標	これまでに実施してきた 2022 年度カリキュラムの検証結果に基づき，2026 年度開始予定の新カリキュラムの検討を行う．また，情報技術に興味を持った学生が，所属学部に依らず高度かつ実践的な情報技術を学べる講義を提供する
達成指標	新カリキュラムに関して教授会等の場で議論を行い，新カリキュラムを策定する 基礎的な知識から学ぶことのできる全学開講専門科目の開講
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	対面授業に加え、オンライン・オンデマンド型の授業を組み合わせて、効果的な教育方法を確立する。特に、将来的なオンデマンド型授業の活用方法について検討する。
年度目標	2026 年度開始予定の新カリキュラムの設計において，オンライン・オンデマンド型の授業の拡充を検討する
達成指標	オンライン・オンデマンド型講義の全講義に対する割合や効果的な方法について教授会の場で議論を行う
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。
年度目標	昨年度に引き続き，入学時に行う数学・英語のプレースメント試験の結果や成績の分析を通し，入学経路やコース毎の学習達成度を分析する．
達成指標	分析結果を教授会の場で共有し，必要な学習支援を検討する．
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路のあり方を検討する。特に、2024 年度入試にて実施する公募推薦入試制度改革の効果分析、付属校からの入学経路に対する高大連携の強化を検討する。
年度目標	指定校推薦を出していた高校からの入学状況，入学した学生の学習達成度を分析し，指定校として推薦する高校の見直しを行う 付属校との高大連携教科として，付属校からの入学学生の入学前試験の結果や，入学後の学習達成度の共有を行う
達成指標	指定校推薦の推薦基準および選定結果を教授会の場で報告する．また付属校との情報共有結果を教授会で報告するとともに付属校へのフィードバックの方法について議論を行う

評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部の理念・目的に基づき、長期的に持続可能な教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FD や教員間の協働を進める。
年度目標	2026 年度着任の新任教員人事を行う
達成指標	学部の理念・目的，および学部の将来のあるべき姿に鑑みた適切な新任教員人事を実施する
評価基準	学生支援
中期目標	大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。
年度目標	車椅子が必要な学生の入学を契機に，障害者支援および DEI の観点から見た学部施設の在り方について検討する
達成指標	学生本人へのヒアリングを実施し，教授会の場で共有
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすい形で提供する。そして、外部機関との共同研究等を通して、研究活動の交流をはかる。
年度目標	引き続き公的資金獲得を推進する
達成指標	公的研究資金への応募数・応募率

【重点目標】
多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。
【目標を達成するための施策等】
昨年度に引き続き，入学時に行う数学・英語のプレースメント試験の結果や成績の分析を通し，入学経路やコース毎の学習達成度を分析する.

IV-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

情報科学部

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告 教授会執行部による点検・評価（教授会承認）　質保証委員会による点検・評価（教授会報告）				
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	2022年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教育内容の検証と更なる改良を行う。	これまでに実施してきた2022年度カリキュラムの検証結果に基づき，2026年度開始予定の新カリキュラムの検討を行う．また，情報技術に興味を持った学生が，所属学部に依らず高度かつ実践的な情報技術を学べる講義を提供する	新カリキュラムに関して教授会等の場で議論を行い，新カリキュラムを策定する 基礎的な知識から学ぶことのできる全学開講専門科目の開講	A	コンピュータ基礎，情報システム，メディアシステム，各コースからカリキュラム委員を選出し，今後の情報科学部の在り方に合致するカリキュラムの見直しを行うとともに，カリキュラム委員会での提案を教授会で議論・承認を行った．科目の改廃は小規模に留まったが，必修科目や推奨科目の大規模な見直しを行い，理想に近いカリキュラムを設計できた．	来年度の新カリキュラム開始年度から次のカリキュラム改変に向けて継続的に課題を洗い出し，カリキュラムの改善を図っていく．	情報科学分野の急速な進展に即し、継続的な点検と柔軟なカリキュラム修正を行っている点は、教育の質保証の観点から高く評価される。特に2026年度の新カリキュラム策定に向け、コース制の再編を含む大規模な見直しが教授会主導で論理的に進められている。	学部内の最適化に留まらず、修士課程5年一貫教育の推進や全学的な理系教育の強化、さらには社会的なリスキリング需要への対応など、広範な社会要請を教育内容へ戦略的に反映させるべきである。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	対面授業に加え、オンライン・オンデマンド型の授業を組み合わせて、効果的な教育方法を確立する。特に、将来的なオンデマンド型授業の活用方法について検討する。	2026年度開始予定の新カリキュラムの設計において，オンライン・オンデマンド型の授業の拡充を検討する	オンライン・オンデマンド型講義の全講義に対する割合や効果的な方法について教授会の場で議論を行う	A	2026年度以降のカリキュラム改変を検討する過程でオンライン・オンデマンド型講義を拡充していくことが望ましいという学部としての方向性が確認できた．	オンライン・オンデマンドで実施する具体的な講義の策定は今後の課題である．	オンライン・オンデマンド型講義の拡充により、時間割編成の柔軟性向上や他学部への科目開放といった具体的な成果が得られている点は評価に値する。ICTを基盤とした現代的な教育形態への移行が着実に進展している。	遠隔教育における学修定着度を客観的に測定する評価手法を確立するとともに、対面授業とのハイブリッド化による相乗効果を最大化するための、具体的な支援策やファシリティの検討が求められる。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。	昨年度に引き続き，入学時に行う数学・英語のプレースメント試験の結果や成績の分析を通し，入学経路やコース毎の学習達成度を分析する．	分析結果を教授会の場で共有し，必要な学習支援を検討する．	A	入学時に実施したプレースメント試験の結果，および学年ごとの累積GPAをを入試経路ごとに分析し，教授会で課題を共有した．	入試経路ごとの定員等を検討する上で，今年度と同様の調査は今後も継続的に実施していく予定である．	プレースメントテストおよびGPAの経年分析を通じ、入試経路やコースごとの学修達成度を組織的に把握している点は、エビデンスに基づく教育改善（IR）の好事例として評価できる。	生成AI等の技術革新に伴う学習プロセスの変化を注視し、プレースメントテストの評価項目や内容自体を定期的に検証・更新することで、常に時代に即した学力測定指標を維持すべきである。
学生の受け入れ	社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路のあり方を検討する。特に、2024年度入試にて実施する公募推薦入試制度改革の効果分析、付属校からの入学経路に対する高大連携の強化を検討する。	指定校推薦を出していた高校からの入学状況，入学した学生の学習達成度を分析し，指定校として推薦する高校の見直しを行う 付属校との高大連携教科として，付属校からの入学学生の入学前試験の結果や，入学後の学習達成度の共有を行う	指定校推薦の推薦基準および選定結果を教授会の場で報告する．また付属校との情報共有結果を教授会で報告するとともに付属校へのフィードバックの方法について議論を行う	A	指定校推薦を校の選定過程においては，選定対象となる高校の過去の入学者のGPA等の調査を行い，成績の優れない高校を推薦の対象から除外した．付属校からの入学学生に関しては，入学前に数学の基礎学力試験を実施し，その結果を付属三校長と共有するとともに，入学センターにも現状の課題を報告した．	付属校からの入学者の入学時の学習習熟度には大きな課題があると考えており，今後も付属校，付属校連携室，入学センターなどの関係部署と連携して改善策を検討していく予定である．	入試経路ごとの入学後のGPAを精査し、指定校の選定基準へ反映させるなど、出口（学習成果）を見据えた入口（入試）の管理が厳格に運用されている点は極めて適切である。	調査結果に基づき、各試験制度の定員配分の最適化を継続的に図るとともに、特に課題が見られる付属校等に対しては、入学前教育の強化や高大連携の深化を具体的に働きかける必要がある。
教員・教員組織	学部の理念・目的に基づき、長期的に持続可能な教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FDや教員間の協働を進める。	2026年度着任の新任教員人事を行う	学部の理念・目的，および学部の将来のあるべき姿に鑑みた適切な新任教員人事を実施する	A	2026年度着任予定のディジタルメディア学科の教員1名の採用人事を実施した．教員の専門分野だけでなく，教員の年齢構成も考慮し，理想的な教員を採用できた．	2027年度にも教員採用人事を行うため，引き続き，教員の専門分野・年齢構成の観点からバランスの良い採用人事を進めていく予定である．	専門分野のバランスのみならず、年齢構成まで考慮した戦略的な人事採用が行われており、組織の持続可能性と教育研究体制の強化が両立できている点は高く評価される。	単年度の欠員補充に留まらない「10年後を見据えた将来構想」に基づく長期的な教員組織形成計画を策定し、若手教員が持続的に成長できる研究環境の整備も併せて推進されたい。
学生支援	大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。	車椅子が必要な学生の入学を契機に，障害者支援およびDEIの観点から見た学部施設の在り方について検討する	学生本人へのヒアリングを実施し，教授会の場で共有	A	学生モニターなどの機会を利用し，学生本人へのヒアリングを随時実施し，改善すべき箇所等を総務など関係部署に展開した．今年度行った教室改修のタイミングでも，工事後の教室の図面などを共有し，困ることが発生しないことを確認した上で工事を実施した．	2027年度にも情報科学部が講義で利用する教室の改修が予定されているため，事前に学生本人へのヒアリングを実施する予定である．	車椅子利用者等の多様な学生の受け入れを契機に、施設改修やヒアリングを迅速に実施し、DEI（多様性・公平性・包摂）の観点からバリアフリー化を推進した対応は、組織として高く評価できる。	身体的障がいのみならず、感覚過敏や学習障がい、精神的ケアといった「見えないバリア」への対応についても、学生モニター等の活用を通じて潜在的な課題を掘り起こし、包括的な支援体制を構築すべきである。
社会貢献・社会連携	情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすい形で提供する。そして、外部機関との共同研究等を通して、研究活動の交流をはかる。	引き続き公的資金獲得を推進する	公的研究資金への応募数・応募率	S	昨年度に引き続き，公的資金獲得に向けて科研費への応募を強く推奨した．結果として，科研費の応募率は80%を超え，15学部中最も高い応募率を達成した．	公的資金獲得に向けたさまざまな施策は今後も継続的に実施していく予定である．	科研費をはじめとする公的研究資金の応募率が全学トップ水準（80%超）を維持していることは、教員の研究意欲の高さと組織的な推奨体制の成果であり、特筆すべき実績である。	今後は応募率100%を目指すとともに、研究資金の大型化や産学官連携による外部資金の獲得を加速させるため、学内リソースの重点配分や事務的な支援体制のさらなる拡充を検討すべきである。

自己評価について
S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
B　目標の達成が不十分である。
C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。	昨年度に引き続き，入学時に行う数学・英語のプレースメント試験の結果や成績の分析を通し，入学経路やコース毎の学習達成度を分析する．

【年度目標達成状況総括】
今年度設定した目標は高いレベルで達成したと考えているが，多くの目標は年度単位ではなく長期的に実施していかなければならないものであるため，本年度と同レベルの活動を今後も継続的に実施していく予定である．

キャリアデザイン学部

【2025 年度 大学評価総評】

大がかりなカリキュラム改革の実施初年度にあたる今年度、執行部が掲げる重点目標は適切であり、改革の成果は中期的な課題として当然ながら数年間見守っていく必要がある。本学部のように設立が比較的新しい学部は、時代の変化と共に「完成形」はどのような姿なのかを模索し続けることを宿命づけられている。専任スタッフ数が限られている状況で、新たな課題に対応して進歩していくためには、「会議・業務の合理化および有効性の高い業務への選択と集中」による「教員負担の軽減」に努めなければならず、苦労が察せられるところである。

その中で、学部独自の自己点検表や、それを共有する FD ミーティングなどは、「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の三領域の中で、教育系や経営系の専門性を活かした、本学部ならではの取り組みとして高く評価できる。また、「研究」への注力に関して、学部教員による共著『キャリア・スタディーズ：これからの働き方と生き方の教科書』（JMAM）を出版して広く周知を図ったことは、極めて高い評価に値するのではないか。

当面は、新カリキュラムの滞りのない運用とその成果を見定めていくとともに、教員の世代交代が加速することも見据えて、学部のアイデンティティの継承と新たな進化に関するビジョンを共有し、卒業生・学部生とともに魅力的な学部を「共創」していくことを期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（1）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

年 3 回学部 FD ミーティングを開催し授業担当教員の報告を通して現状や課題を共有しているほか、授業の質を確保するために、兼任講師の担当科目に課題が生じた場合には専任教員が改善に向けた対策を行うなど、教育体制の向上について意欲的に取り組んでいる。また、学外での体験学習が重視されており、その成果の可視化にも腐心している。秋学期の最後の数回のゼミを公開して他のゼミと相互に学べるようにするという試みは、機敏な動きであったようであるが、斬新であり、今後の成果に注目したい。学生の受け入れの分野でも、合格者説明会の開催など、受験合格者への積極的なアプローチを行っている。

他方、大学院とも関連するが、教員の負担増が問題になっており、負担減のための学内業務効率化が進められている。

専門分野の性格から、カリキュラムを一定期間で見直していくことがとりわけ重要と考えられるが、まさに今、10 年来の大規模カリキュラム改革を実行中であり、来年度実施を目指して、現在準備を進めている。英語科目についても近年のグローバル化を考慮し、二年次英語の必修化により英語学習の強化を図ろうとしており、改革の成果が注目される。1、2 年次に単位を多く取り、3 年生で就活をする、という現在の学生のスタイルに対して、3 年次から履修可能な専門科目を配置する試みは特に注目される。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本学部は「研究のキャリアデザイン学部」をビジョンに掲げ、各教員が先端的あるいは高度な学術研究を推進することこそが教育の質を引き上げ、ひいては有為な人材の育成および社会課題の解消等に貢献しうるとの信念を教員間で共有している。この実現に向けて、教員の負担軽減は最も重要な課題の一つであり、会議・業務の合理化および有効性の高い業務への選択と集中を進めている。なお、2024 年度大学評価結果総評において、「合格者説明会の開催など、受験合格者への積極的なアプローチを行っている」との評価をいただいたが、引き続き同説明会を行い、その効果の検証も行っていきたい。

一方、新カリキュラムの策定にかかる手続は完了し、本年 4 月より新カリキュラムの適用が開始されている。移行期においては旧カリキュラム適用の学生に不利益が生じることのないよう、きめ細かな支援を行う必要がある。

（2）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあったことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	A（学習成果が概ね達成できていることが確認できた）

上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。

≪理由≫

本学部では、ディプロマ・ポリシーに定める六つの学修水準を満たしているか否かについて、主要科目群の到達目標および履修成果の点検を絶えず行っている。具体的には、学部独自の「自己点検表」というツールを用いて、主要科目（講義系科目、実践系科目）の担当教員が到達目標の達成状況等を記述し、FD ミーティングにおいて改善すべき点について議論するシステムを構築している。当該システムは、当学部のある種の文化として定着している。また、授業改善アンケートや Halo（学習成果可視化システム）による履修および成績状況の分析、さらに授業参観、卒論要旨集およびゼミ別発表会等を通じて定性的・定量的の両面から学修成果の把握に努めている。

こうした複合的、多角的手法により、ディプロマ・ポリシーに掲げる六つの学修水準は概ね達成されていると認識している。なお、近年、ゼミ履修者および卒論の単位取得者がやや減少する傾向にあり、この点は現行カリキュラムの有効性に影響を及ぼしかねず、各年の状況を経年観察し、教員間で継続的に議論していく必要があると考える。

教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。

≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

事例

≪改善した項目≫（複数選択可）

- ☐ ①開講時期、開講頻度、授業時間等
- ✓ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）
- ✓ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）
- ✓ ④教育方法（授業の形態、授業方法等）
- ☐ ⑤評価基準、評価方法
- ✓ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等）
- ☐ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続
- ✓ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）
- ☐ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実
- ☐ ⑩その他

≪改善内容≫

※理由を含めて記入してください。

2021 年度～2024 年度に取り組んだカリキュラム改革は、本学部の学際性と専門性の向上を目指して実施した。本学部の特色の一つは、「発達・教育キャリア」、「ビジネスキャリア」および「ライフキャリア」という三つの領域を擁する学際性にあるが、旧カリキュラムはいずれかの領域を集中的に選択させることを志向していたがゆえに、本学部の長所が十分に発揮されていないとの指摘があった。そこで、新カリキュラムでは、領域に拘わらず、広範囲の科目群を履修できるようにし、学際性の向上を図った。一方で、3 年次以上には上級・応用科目を配置し、専門性の向上も図った。

本学部のもう一つの特色は、「講義型科目」と「実践系科目（旧：体験型科目）」を車の両輪のごとく、二つの柱として位置づけている点である。後者について教員の負担の大きい科目を廃止するとともに、PBL 型授業のクラスの増設をはじめ、新カリキュラムでは一段と魅力度の高い授業群を用意し

た。この他、グローバル化の進展を見据え、2年生の英語授業を必修とする措置を講じた。 なお、FDミーティングにおける授業改善報告の共有を通じて、教育の質の保証と継続的な改善サイクルが定着している。かかる取り組みは、教員間での意識共有と教育理念の具体化を推進する基盤として機能している。
≪改善した結果良かった点・課題≫ 新カリキュラムは2021年度以降検討・準備を進め、本年は適用初年度である。本カリキュラムが目指す、学際性および専門性の向上、実践系科目の改善、および、語学教育の強化が学生の学修行動や学習成果にどのような影響を及ぼすかについては今後の検証が不可欠である。 今後は、履修動向や単位修得状況の分析、学習成果可視化システム（Halo）の活用、授業改善アンケートや学生モニター制度を通じたフィードバックの収集などを通じて、新カリキュラムの教育的効果を継続的に評価していく必要がある。

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。 ・教員組織に対する取り組み※ ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み ≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	
≪特色または課題≫	特色
≪項目≫	教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
≪内容≫ 本学部では、教育課程および授業方法の継続的な改善に向けて、教員の教育能力の向上を組織的かつ計画的に支援している。なかでも特筆すべきは、年3回実施しているFDミーティングにおいて、年度末に作成する学部独自の自己点検表を意識した教育実践の点検・共有を制度化している点である。 年度末に作成する学部独自の自己点検表は、各授業担当者が自らの教育目標、授業設計、学生の学びの様子および受講者数の動向等を具体的かつ網羅的に記録・省察するものであり、単なる事後報告にとどまらず、教育の質保証と改善を両立させる仕組みとして有機的に機能している。FDミーティングでは、これらの記録をもとに教員相互での情報共有と意見交換がなされ、好事例や課題の共有を通じて、教育方法の多様化や学修成果の可視化といった学部全体の教育力の向上に繋がっている。 また、この仕組みは本学部の理念の共有を促すとともに、教育課程の不断の見直しや授業方法の改善に向けた「自律的・組織的な内省サイクル」として定着している。	

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（2）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（3）学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	現行の教育課程を、その効果を随時検証しつつ遂行するとともに、新カリキュラムへの移行が滞りなく行われるよう努める。
年度目標	次年度からの新カリキュラムの運用開始に向けて、学則改正や時間割の決定等、整備面における対応を遺漏なく進めるとともに、旧カリキュラムの履修学生が不利益を被ることのないよう適切な配慮を講じる。
達成指標	学則改正をはじめとする事務的な手続きを計画的に進める一方で、現行カリキュラムの履修学生に対してきめ細かく履修指導やアナウンスを行う。

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	昨年度までに大枠を決定した新カリキュラムについて、時間割への配置、旧カリキュラムから新カリキュラムへの科目ごとの移行の実際の整理と共有、進級規定などの学則改正など、詳細を詰めることができた。旧カリキュラムの履修学生については、新カリキュラムへの移行に伴い廃止となる授業について、学部掲示板における周知に加え、新入生オリエンテーション、新２年生ガイダンスでも周知をはかった。
	改善策	2025 年度より新カリキュラムの学生を迎えることとなるため、新入生オリエンテーションや新２年生ガイダンス、ゼミガイダンスなどの機会をとらえ、学部の教育課程・教育内容についての学生が理解を深められるように努める。また今後、読み替え科目が出てくることから、旧カリキュラムの学生に適切な周知を行う。

	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2025 年度から始まる新カリキュラムの準備について、左記のような対応を実際におこなったため、適切だったと評価できる。また旧カリキュラムの履修学生に対する周知についても、適宜説明の機会を設けたため、十分に対応できたと評価できる。
	改善のための提言	学生からのフィードバックを重視しつつ、引き続き丁寧な諸対応が必要である。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		オンラインと対面それぞれのメリットを生かした授業形態の工夫をはじめ、より効果的な教育方法の実践に努める。
年度目標		原則 100%対面での授業に戻したことにより、学生がより積極的・効果的に学びを深めていけるよう努める。
達成指標		学部執行部や教務委員会の主導のもとで、授業改善アンケートの結果や各授業の履修者数のチェック、学生モニター調査等を通じて、学生が適切なかたちで学習に臨めているかを検証していく。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	体験型選択必修科目、キャリア研究調査法（質的調査・量的調査）およびゼミについて、応募・履修状況を教授会で把握し検討を行っている。 学生による授業改善アンケートの自由記述を執行部で確認・検討し、授業に改善を要する点があると判断した場合には、窓口教員、執行部、教務委員会、学務部が連携して対応した。 学生モニター調査では、2024 年度は留学生の学生モニター調査をおこない、レポート執筆における支援の必要性を把握した。
	改善策	国際交流委員会にて検討を進めている留学生支援のプログラムを確定し、実行する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記授業（体験型・調査法・ゼミ）に関して、例年通り教授会にて現状が共有され、客観的な分析が継続されたため、適切だったと評価できる。その他授業についても、学生アンケートの結果等をもとに教員が真摯に対応し、必要に応じた改善に努めたため、十分に達成されたといえる。また留学生対象のモニター調査が実施され、改善点が特定できたことは、学部の中長期的な視点からも有益だったと評価できる。
	改善のための提言	留学生への支援策に関して、引き続き国際交流委員会を始めとして、具体的なプログラムの検討が必要である。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		学部のディプロマ・ポリシーの周知およびその達成に努めるとともに、学習成果可視化システム（Halo）の活用に努める。
年度目標		学習成果可視化システム（Halo）の更なる活用の可能性を検討して実行に繋げる。
達成指標		引き続き全体の履修動向を確認するとともに、特に成績不振の学生や留学生の学習状況を注視し、必要に応じて改善策を講じる。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学年（および学期）ごとの履修・単位取得状況を精査し、年次が進むにつれて著しい偏りが生じていないかどうかを確認した。また成績下位の学生における状況を把握し、一年次のうちから早期の支援が必要であることを確認した。
	改善策	成績下位の学生は早くから躓きがちであることが明らかとなったため、一年次に最初の成績評価が出た時点から、キャリアアドバイザー等による速やかな支援を開始するための仕組みを構築する。
	質保証委員会による点検・評価	

	所見	履修・単位取得状況の精査、および成績下位の学生に対する状況把握が妥当な形で実施されたため、適切な対応だったと評価できる。
	改善のための提言	左記のキャリアアドバイザー等による、具体的な仕組みの構築が必要である。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		学部のディプロマ・ポリシーの周知およびその達成に努めるとともに、学習成果可視化システム（Halo）の活用に努める。
年度目標		学部の出口保証のシステムについて、引き続きより適切なあり方を検討する。
達成指標		昨年度から開始した、ゼミごとの卒論発表会の学部内公開の効果を検証しつつ、必要に応じて改善を加える。また、卒論要旨集のあり方についても検討を続ける。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	原則、各ゼミ時間内に発表会を公開で実施したことで、卒論執筆者を中心により多くの学生に発表機会を提供し、かつゼミ生同士のフィードバックの質も高まった。あわせて卒論要旨を学部掲示板に一定期間公開したことで、多くの学生の卒論概要を周知することが可能になった。
	改善策	より効果的な運営方法を模索する。今年度も卒論発表会に 1 年生が参加したケースが複数存在したが、より効果的な告知方法の検討が可能である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各ゼミによる卒論発表会に一年生の参加者もいた等、多様な学生が早期からの研究活動に参加することが促されたとみられるため、卒論や発表の質の向上にむけて、有意義な方向にあると評価できる。
	改善のための提言	下級生への告知の仕方を、より具体化することが期待される。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。
年度目標		多様な入試形態による入学者について、学部における学習に支障なく取り組めているか検証し、必要に応じて対応を検討する。
達成指標		Halo 等を通じて学習成果を把握し、必要に応じて入試制度の改善を図る。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	現段階において、特定の入試経路からの入学者が、学習上、特段の問題を抱えているということはないものと考えられるが、Halo（学修成果可視化システム）によって学修成果・教育成果を分析・可視化する中で、たとえば、累積 GPA 下位 10%の学生は、1 年次春学期から修得単位数が少ない傾向があり、早期からの支援が必要とされている等、入学者に対する学習支援のあり方に一定の示唆が得られている。 今年度は留学生について、学生モニター調査を実施し、その結果、口頭発表よりも試験・レポートの筆記に課題があることが把握できた。ゼミにおける個別対応以外にも一定の支援が必要な状況であり、当学部としては国際交流委員会による支援の可能性を模索していく。 今年度はまた、新島短大からの編入についても、先方の学科再編、当方のカリキュラム改革をめぐって、意見交換の機会を設けたが、これまでのところ同短大からの編入生の成績は良好な状況であることが確認されている。
	改善策	現状では、学生の学習成果に関してただちに入試制度を変更しなければならないほどの問題は見受けられないが、引き続き各学生の入試経路も念頭に置きながら学習状況を丁寧にモニターしていく。
	質保証委員会による点検・評価	

	所見	入試経路と、入学後の成績の関係性について、左記の通り入念な検討がなされたため、適切な対応ができたと評価できる。現時点で、経路と成績の関連はないであろうと把握できていること自体も、入試のあり方が適切に担保されているという意味で、評価できる。また新島短大の変化による当学部の対応も、柔軟かつ丁寧な形で同大学との話合いによって実施されたため、適切であったと評価できる。
	改善のための提言	引き続き、入試経路と、入学後の成績の関係性は、今後も様々な形で検討を続けることが必要である。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。
年度目標		本年度入学者数が著しく増加したことにより、新入生及び在学生が学習上の不利益を被らないよう最大限配慮する。
達成指標		各々の授業について履修者の動向を確認し、必要に応じて臨時増コマ等の対応策を講じる。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	語学や体験型選択必修科目をはじめ、各クラスに、教育効果と質の維持が可能な範囲内で数名ずつ履修者を上乗せするかたちで、増加した入学者を吸収し、学生の不利益を回避しながらクラスを編成する方針を立てることができた。 2 年次の選択必修科目であるキャリア研究調査法（量的調査、質的調査）に関しては、教育の質を担保するためには 1 クラス当たりの定員を増やすことは難しく、2025 年度、量的調査・質的調査 1 クラスずつの臨時増コマを実現することによって、従来通り 20 名以下の定員とし、きめ細かな指導が行き渡るように配慮した。
	改善策	本年度入学者数の増加に鑑み、2025 年度入試においては文科省定員 0.9 倍を目標として入学生数を絞り込んでいる。次年度開講後も引き続き各授業における学習状況を確認しながら、学生の不利益を回避していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	入学者数の増加という今年度特有の問題に対して、左記のような諸対応を実施し、特段の学生からの不満や不利益が聞かれなかったことは、対応の具体策が適切であったと判断してよい。また 2025 年度入試にまで対応を考慮したことも、適切な対応と評価できる。
	改善のための提言	2024 年度入学の在学生には、各授業における学習状況への確認等、今後も継続的対応が必須である。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		３つの領域それぞれの専門性やバランスに留意しつつ、研究・教育における学際性のさらなる伸長に努める。
年度目標		教員採用人事においては学部の特性や専門領域を十分に考慮しつつ、学部内の合意形成を図りながら推し進める。
達成指標		採用人事に関わるプロセスを再検証し、透明性・持続性等を担保すべく必要に応じて内規の見直しを行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	採用人事の過程における、各領域からの意見反映の機会の確保等について不明瞭な部分が見受けられたため、執行部を中心に人事に関わるフロー図を作成し、教授会での了承を得たのち、今後の採用人事の際に活用することとした。
	改善策	今年度作成したフロー図にそって今後の採用人事を進めていくこととする。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新任教員の採用における可視化が進められたため、一定の成果があったと評価できる。

	改善のための提言	フロー図を忠実に用いた採用人事が期待される。
評価基準		学生支援
中期目標		入口から出口までを見すえて継続的な学生支援を行い、多様な学生が意欲的に学べる環境を整備する。
年度目標		多様な入試経路による学生が十分な学習成果を上げることができるよう、多角的に支援していく。
達成指標		キャリアアドバイザーや国際交流委員会による支援を一層充実させていくよう努める。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学部と連携した相談活動として、キャリアアドバイザーによる留年・休学者・成績不振者面談の実施に加え、年間を通して学生の要望により個別面談を実施した。また、国際交流委員会にて、留学生支援のためのプログラムの検討を開始した。
	改善策	国際交流委員会にて検討を進めているプログラムを確定し、実行する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	留年・休学者・成績不振者に対するキャリアアドバイザーの対応、また留学生に対するモニター調査が適切に実施されたため、肯定的に評価できる。
	改善のための提言	国際交流委員会の検討するプログラムが、早期実施に至ることが期待される。
評価基準		社会貢献・社会連携
中期目標		教育・研究を通して積極的に社会貢献・社会連携を行い、そのプロセスや成果を広く発信していく。
年度目標		引き続き学部主催シンポジウムや体験型科目の成果報告等を広く公開していくとともに、ウェブサイトを通じた発信をより充実させていく。
達成指標		新カリキュラムの運用開始に向けて「キャリア・スタディーズ」をテーマとする書籍を刊行し、内外への周知を図る。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	日ごろの学部の教育・研究の成果を一冊にまとめた、学部教員による共著『キャリア・スタディーズ：これからの働き方と生き方の教科書』（JMAM）を出版し、学部および大学院の在学生に配布するとともに、シンポジウム等の機会に広く周知を図った。また学部シンポジウムは、統一テーマのもとに数本の動画（教員同士の対談等）を作成し、ウェブ公開を通じてより広範なアクセスを図った。
	改善策	動画公開という形式に関しては、撮影の手間や公開の時期・範囲など、考慮すべき点が少なくないため、今後の課題として引き続き検討を加えていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	当学部教員が共著となった書籍を発刊し、学部生だけでなく、学部外にも、学部教員の教育・研究の成果が拡散されたことは、中長期的にプラスだったと評価できる。また学部シンポジウムは、時代のニーズに会わせた実施形態を模索した点で、肯定的に評価できる。
	改善のための提言	シンポジウムのあり方については、とりわけ動画公開に伴う諸点に関して、引き続き検討を重ねていく必要がある。

【重点目標】
次年度からの新カリキュラムの運用開始に向けて、学則改正や時間割の決定等、整備面における対応を遺漏なく進めるとともに、旧カリキュラムの履修学生が不利益を被ることのないよう適切な配慮を講じる。
【目標を達成するための施策等】

カリキュラムの改定に必要な各種手続きを遅滞なく進めつつ、新カリキュラムへスムーズに移行することができるよう、教員の側の準備を進める一方で、現行カリキュラムの履修学生に対しても混乱が生じることのないようきめ細かなサポートを行う。
【年度目標達成状況総括】 今年度はカリキュラム改革をめぐる一連の準備作業の最終年度に当たり、次年度から始まる新カリキュラムへの移行がスムーズに行われるよう、学則の改定や担当教員の配置、兼任教員や在校生への説明など、必要な手続きを滞りなく進めることを第一の目標とし、おおむね予定どおりに実施することができたため、全項目において自己評価を A とした。質保証委員会による点検においても、この評価が妥当であると判断された。今後は新カリキュラムを実際に運用していく過程で生じうる課題に注意し、必要に応じて丁寧な対応を心がけていくこととしたい。また、Halo や授業改善アンケートの分析を通して浮かび上がってきた問題（たとえば学習上の早期の躓きの傾向や、留学生の日本語能力の不足、等）について、今後具体的な対策を講じていくこととしたい。

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	現行の教育課程を、その効果を随時検証しつつ遂行するとともに、新カリキュラムへの移行が滞りなく行われるよう努める。
年度目標	新カリキュラムの運用が開始となるため、実施状況を評価・検証しつつ、旧カリキュラム適用者への支援も継続し、移行期の混乱を最小限に抑える。
達成指標	新カリキュラムにおける学生の履修や進級の状況を把握する。 旧カリキュラム適用者に対する履修指導やガイダンスによる周知を継続し、不利益の未然防止に努める。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	オンラインと対面それぞれのメリットを生かした授業形態の工夫をはじめ、より効果的な教育方法の実践に努める。
年度目標	教員による授業相互参観等により、授業改善の好事例を FD ミーティング等で蓄積・共有し、教育方法の多様化を促進する。
達成指標	授業（体験型・調査法・ゼミ）の履修状況を教授会で共有する。 授業改善アンケートの結果や各授業の履修者数のチェック、学生モニター調査等を通じて、学生が適切なかたちで学習に臨めているかを検証していく。 対面授業を基本としつつ、教育効果を高める ICT 活用やアクティブラーニング型授業の事例を収集する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部のディプロマ・ポリシーの周知およびその達成に努めるとともに、学習成果可視化システム（Halo）の活用に努める。
年度目標	学習成果可視化システム（Halo）の更なる活用の可能性を検討して実行に繋げる。
達成指標	体験型科目ガイダンス時にカリキュラム・ポリシーと同時に学部のディプロマ・ポリシーの周知を行う。 学習成果可視化システム（Halo）を活用し、学年（および学期）ごとの履修・単位取得状況を精査する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部のディプロマ・ポリシーの周知およびその達成に努めるとともに、学習成果可視化システム（Halo）の活用に努める。
年度目標	学部の出口保証のシステムについて、引き続きより適切なあり方を検討する。
達成指標	昨年度は、各ゼミによる卒論発表会に一年生の参加者もあった。今年度のゼミ選択時で改めて卒論要旨集を活用するようにゼミ履修ガイダンスで周知する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。

年度目標	多様な入試形態による入学者について、学部における学習に支障なく取り組めているか検証し、必要に応じて対応を検討する。
達成指標	Halo 等を通じて学習成果を把握し、必要に応じて入試制度の改善を図る。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。
年度目標	指定校の選定状況が適切であるか、検証し対応を検討する。
達成指標	指定校から入学した学生の成績・履修状況および指定校からの出願状況を確認し、それを踏まえて指定校の継続・見直し・選定を行う。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	３つの領域それぞれの専門性やバランスに留意しつつ、研究・教育における学際性のさらなる伸長に努める。
年度目標	本年度は採用人事の予定はないものの、中長期的な観点から今後の人事戦略について検討する。
達成指標	各領域における年齢構成および専門領域を、中長期的にどのように編成していくかについて検討する。
評価基準	学生支援
中期目標	入口から出口までを見すえて継続的な学生支援を行い、多様な学生が意欲的に学べる環境を整備する。
年度目標	キャリアアドアイザーや国際交流委員会によるこれまでの学生支援を継続しつつ、今年度は新たに、留学生支援の具体的取組みを検討する。
達成指標	例年通り、キャリアアドアイザーによる留年学生・休学者・成績不振者への個別面談、および必要に応じた当学部学生への個別面談を実施する。また留学生支援の新たな取組みを実施する方向で具体策を形にする。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	教育・研究を通して積極的に社会貢献・社会連携を行い、そのプロセスや成果を広く発信していく。
年度目標	引き続き学部主催シンポジウムによってキャリアをめぐる課題と知見、取り組みを広く公開していくとともに、ウェブサイトを通じた発信をより充実させていく。
達成指標	学際的なアプローチである「キャリアスタディーズ」を通して、これからの時代にふさわしいキャリアのあり方を探求するシンポジウムを開催する。

【重点目標】

新カリキュラムが適用開始となるので、本年度は 1 年生には新カリキュラム、2 年生以上は旧カリキュラムが適用される、移行期の最初の年度となる。本年度の重点目標は、当該移行を円滑に進めることである。とくに、旧カリキュラム適用の学生に不利益が生じないようにきめ細かな配慮を行う必要がある。

【目標を達成するための施策等】

新・旧カリキュラム適用双方の学生の要望に真摯に耳を傾け、不都合が生じている場合にはきめ細かなサポートを行う。また、教授会において当該情報を共有し、各教員の授業においても適宜調整を行うよう努める。

IV-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

キャリアデザイン学部

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	現行の教育課程を、その効果を随時検証しつつ遂行するとともに、新カリキュラムへの移行が滞りなく行われるよう努める。	新カリキュラムの運用が開始となるため、実施状況を評価・検証しつつ、旧カリキュラム適用者への支援も継続し、移行期の混乱を最小限に抑える。	新カリキュラムにおける学生の履修や進級の状況を把握する。 旧カリキュラム適用者に対する履修指導やガイダンスによる周知を継続し、不利益の未然防止に努める。	A	2026年度入学生より、新カリキュラムとなった。新入生オリエンテーションおよび新２年生ガイダンスにて周知を行った。旧カリキュラムの履修学生については、新カリキュラムへの移行に伴い廃止となる授業について、学部掲示板における周知をした。これらの取り組みにより不利益の未然防止に努めた。	新入生オリエンテーションや新２年生ガイダンス、ゼミガイダンスなどの機会をとらえ、学部の教育課程・教育内容についての学生が理解を深められるように努める。	左記評価に同意する。理由は、左記に書かれた理由が妥当であり説得的であると考えるため。	左記改善案に賛同する。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	オンラインと対面それぞれのメリットを生かした授業形態の工夫をはじめ、より効果的な教育方法の実践に努める。	教員による授業相互参観等により、授業改善の好事例をFDミーティング等で蓄積・共有し、教育方法の多様化を促進する。	授業（体験型・調査法・ゼミ）の履修状況を教授会で共有する。 授業改善アンケートの結果や各授業の履修者数のチェック、学生モニター調査等を通じて、学生が適切なかたちで学習に臨めているかを検証していく。 対面授業を基本としつつ、教育効果を高めるICT活用やアクティブラーニング型授業の事例を収集する。	A	体験型選択必修科目、キャリア研究調査法およびゼミについて、応募・履修状況を共有した。 学生による授業改善アンケートの自由記述を執行部で確認・検討した。授業に改善を要する点があると判断した場合には、連携して対応する体制が整っている。学生モニター調査では、インターンシップに関するヒアリングを行った。 大学の授業履修や課題対応とインターンシップのスケジュール調整に苦心する現状が浮き彫りとなった結果を教授会で共有した。	ゼミ履修については長期的な推移を確認した。 ゼミ履修希望（一次選考申込）の割合、および、ゼミ履修の割合が緩やかに上昇傾向があるものの両者の乖離の背景を探る必要があることが判明したため、学務データを用いて、ゼミへの一次選考申込とゼミ履修が属性によって異なるのか確認した。GPAの低い者、留学生が一次選考に応募しない傾向があったため重点的に支援をしていく。	左記評価に同意する。理由は、左記に書かれた理由が妥当であり説得的であると考えるため。	左記改善案に賛同する。そのうえで、一次選考に応募しない傾向があったGPAの低い者、留学生への、重点的支援方法の具体化に向けたプロセスが望まれる。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	学部のディプロマ・ポリシーの周知およびその達成に努めるとともに、学習成果可視化システム（Halo）の活用に努める。	学習成果可視化システム（Halo）の更なる活用の可能性を検討して実行に繋げる。	体験型科目ガイダンス時にカリキュラム・ポリシーと同時に学部のディプロマ・ポリシーの周知を行う。 学習成果可視化システム（Halo）を活用し、学年（および学期）ごとの履修・単位取得状況を精査する。	A	新２年生ガイダンスでは、カリキュラム上では「新」ではなく「旧」としての扱いとなるが、学部のディプロマ・ポリシーは「新」となっていることを周知した。学習成果可視化システム（Halo）を活用し、学年（および学期）ごとの履修・単位取得状況を精査し、その結果を教授会で共有した。	成績下位の学生は早くから躓きがちであることが明らかとなったため、一年次に最初の成績評価が出た 時点から、キャリアアドバイザー等による速やかな支援（面談）を実施している。	左記評価に同意する。理由は、左記に書かれた理由が妥当であり説得的であると考えるため。	左記改善案に賛同する。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	学部のディプロマ・ポリシーの周知およびその達成に努めるとともに、学習成果可視化システム（Halo）の活用に努める。	学部の出口保証のシステムについて、引き続きより適切なあり方を検討する。	昨年度は、各ゼミによる卒論発表会に一年生の参加者もあった。今年度のゼミ選択時で改めて卒論要旨集を活用するようにゼミ履修ガイダンスで周知する。	A	原則、各ゼミ時間内に卒論発表会を公開で実施したことにより、次年度ゼミ履修を行う1年生の参加も見られた。あわせて卒論要旨を公開することにより、どのような卒業論文を書いているのかについて全体像を学生が把握できるようにした。ただし、卒論要旨の提出から卒論発表会までの期間が短いため、学生への周知についてはより効率的な運営方法を検討する必要がある。	より効果的な運営方法を模索する。卒論要旨提出から学生への周知までの事務手続きの流れを見直し、迅速に公開できるようにする。	左記評価に同意する。理由は、左記に書かれた理由が妥当であり説得的であると考えるため。	左記改善案に賛同する。ゼミ担当教員が手作業で卒論要旨の集約をしており時間コストが高いので、この点の見直しが一つポイントかと思われる。
学生の受け入れ	入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。	多様な入試形態による入学者について、学部における学習に支障なく取り組めているか検証し、必要に応じて対応を検討する。	Halo等を通じて学習成果を把握し、必要に応じて 入試制度の改善を図る。	A	外国人入試を含め各入試形態別の累積GPAについて、入学センターから資料を得た。また、学務データより、は外国人入試の入試形態別の累積GPA内訳を集計した。総じて、留学生の累積GPA平均がやや低い傾向があることが確認された。この点について教授会で共有し議論を行った。 国際交流委員会にて留学生支援のプログラムを実施し、現状についてヒアリングの機会を得た。	引き続き各学生の入試経路も念頭に置きながら学習状況を丁寧にモニターしていく。	左記評価に同意する。理由は、左記に書かれた理由が妥当であり説得的であると考えるため。	左記改善案に賛同する。
学生の受け入れ	入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。	指定校の選定状況が適切であるか、検証し対応を検討する。	指定校から入学した学生の成績・履修状況および指定校からの出願状況を確認し、それを踏まえて指定校の継続・見直し・選定を行う。	A	指定校の新規追加・除外および各指定校からの出願状況、成績・履修状況については、経年変化が把握できるデータベースと文書を整備し、担当者が変わっても引き継いでいけるようにしている。 指定校からの進学者については、学校ごとに累積GPA平均を算出し、指定の継続が妥当であるか、年度末に毎年教授会にて把握している。	2023年度入試よび2024年度入試で新規指定校を追加し、その後は出願状況や成績・履修状況を継続観察している状況にある。 出願が継続していても進学者の成績・履修状況が芳しくない場合は、期待通りの運用が行われていないものとみなし、随時指定の見直しを行っていく。	左記評価に同意する。理由は、左記に書かれた理由が妥当であり説得的であると考えるため。	左記改善案に賛同する。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教員・教員組織	３つの領域それぞれの専門性やバランスに留意しつつ、研究・教育における学際性のさらなる伸長に努める。	本年度は採用人事の予定はないものの、中長期的な観点から今後の人事戦略について検討する。	各領域における年齢構成および専門領域を、中長期的にどのように編成していくかについて検討する。	A	2026年度において実施するビジネス分野およびライフ分野における教員採用について、中長期的視点から各領域の年齢構成および専門領域を検討した。	2026年度に実際に行う教員採用活動においても各領域における年齢構成および専門領域の適切性について考慮していく。	左記評価に同意する。理由は、左記に書かれた理由が妥当であり説得的であると考えるため。	左記改善案に賛同する。
学生支援	入口から出口までを見すえて継続的な学生支援を行い、多様な学生が意欲的に学べる環境を整備する。	キャリアアドアイザーや国際交流委員会によるこれまでの学生支援を継続しつつ、今年度は新たに、留学生支援の具体的取組みを検討する。	例年通り、キャリアアドアイザーによる留年学生・休学者・成績不振者への個別面談、および必要に応じた当学部学生への個別面談を実施する。また留学生支援の新たな取組みを実施する方向で具体策を形にする。	A	キャリアアドバイザーによる恒例の個別面談は、当初のねらい通りに実施できた。また、留学生の個別の声を聞くため、新たな取組みとしての機会を設け、聞き取りを行うことができた。さらに、教務委員会による学生の実態分析（成績不振者・留学生等を含む）を進め、それが複数回にわたり教授会にて報告されたことにより、教員間で理解を深めた。	キャリアアドバイザーの個別面談に関して、該当する学生のより多くが効果的に享受できるとよい。また、留学生支援に関しては、聞き取りだけでなく、さらなる継続的かつ具体的な取組みが考慮されていくよう努める。	左記評価に同意する。理由は、左記に書かれた理由が妥当であり説得的であると考えるため。	左記改善案に賛同する。キャリアアドバイザーらによるケース会議の継続で、ノウハウを蓄積することが重要であろう。
社会貢献・社会連携	教育・研究を通して積極的に社会貢献・社会連携を行い、そのプロセスや成果を広く発信していく。	引き続き学部主催シンポジウムによってキャリアをめぐる課題と知見、取り組みを広く公開していくとともに、ウェブサイトを通じた発信をより充実させていく。	学際的なアプローチである「キャリアスタディーズ」を通して、これからの時代にふさわしいキャリアのあり方を探求するシンポジウムを開催する。	A	2024年に学部教員の共同執筆により出版した『キャリア・スタディーズ』を踏まえ、11月21日（金）に「これからのキャリア・ススタディーズ　理論・実践・学習で創る未来」のテーマでオンラインシンポジウムを実施した。102名の申し込みがあり、56名が参加した。シンポジウム内容を動画編集し、学部公式YouTubeにて公開した。	シンポジウムは集客が課題であるが、アーカイブ動画をテンポよく編集し字幕もつけてYouTube公開したことにより、「キャリア・スタディーズ」の動向をシンポジウム当日の参加者以外にも広く発信することができた。学部コンテンツとしても有力なものとなりえるものと考えられる。	左記評価に同意する。理由は、左記に書かれた理由が妥当であり説得的であると考えるため。	左記改善案に賛同する。YouTube動画の学部コンテンツとしての有効性については、何らかの評価をする必要があろう。

自己評価について
- S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B　目標の達成が不十分である。
- C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
新カリキュラムが適用開始となるので、本年度は1年生には新カリキュラム、2年生以上は旧カリキュラムが適用される、移行期の最初の年度となる。本年度の重点目標は、当該移行を円滑に進めることである。とくに、旧カリキュラム適用の学生に不利益が生じないようにきめ細かな配慮を行う必要がある。	新・旧カリキュラム適用双方の学生の要望に真摯に耳を傾け、不都合が生じている場合にはきめ細かなサポートを行う。また、教授会において当該情報を共有し、各教員の授業においても適宜調整を行うよう努める。

【年度目標達成状況総括】

本年度は新カリキュラムの初年度として、昨年度までの計画を確実に実施し、安定した教育環境を提供することに注力した。移行期の混乱もなく、教員配置や学生対応を含め計画どおりに運用を開始できたため、全項目において自己評価をAとした。質保証委員会の点検でも妥当性が確認されている。新カリキュラムの適用は来年度より2年生も適用になることから、実際の運用データに注視しつつ、新カリキュラムの着実な実施と質の確保を図っていきたい。またHaloをはじめ各種分析で見えてきた学習支援や、留学生対応の課題について取り組んでいきたい。

デザイン工学部

【2025 年度 大学評価総評】

デザイン工学部は、自らを「知識の融合による正しい価値を創造しデザインする工学」と位置付けている。コロナ禍で培われたオンラインツール（建築学科の「デザインスタジオ 3・4」講評会など）の利用を含め、デザインに必須の 3D 教育にも積極的に取り組んでいる点は評価に値する。ポリシーに基づく学習成果については、様々な方法で達成度の確認が行われているが、可能であれば、客観的データに基づく考察を行うことも一考である。

全学共通プラットフォーム科目「海外フィールドスクール」を外国語科目の卒業所要単位として認定した点も評価できるが、これも履修者数などの数値データによる評価を期待したい。専任教員の新規人事により、比較的若い年齢構成を実現できたことは評価できる。理系学部においては、専任教員の女性比率改善が一つの目標とされているので、今後、この点についても対応を期待したい。学生支援として、大学から大量に送られてくるメールについて学生からのヒアリングを実施して実態を調査し、改善に向けた検討を行っている。

2025 年度の中期・年度目標として、引き続き英語教育を挙げている点は、教育の一貫性という面から評価できる。また、「教員や学生の受賞作品や受賞論文を容易かつ効果的に提示できるホームページ」や社会貢献活動の一環として「学生と教員による現地調査を行い、地域住民と学生によるワークショップ」を提案していることも、開かれた大学教育として期待できる。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（1）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

デザイン工学部はほぼすべての評価項目について適切に対応しており、各項目について更に推し進めた取り組みを行っている。特に学生の教育の充実と地域連携、社会貢献活動に積極的に取り組んでおり、今後さらなる成果に期待したい。また、デザイン工学部の各学科は、工学をベースにしながら他の組織や学問分野との連携を図ることで学生教育を充実させている。これは知識の融合による正しい価値を創造しデザインする工学としての「総合デザイン」能力を身につけた学生を養成しようとする理念にかなっており、高く評価できる。

授業形態については、多人数科目やコンピュータ実習科目に対してコロナ禍で培われたノウハウを生かしオンラインツールを併用して教育効果の高い授業が展開できたことは評価できる。

「学部横断的な学習効果の共有と評価方法」に関しては、2023 年度から学習成果可視化システムの運用を開始し、前向きな取り組みを行っていることは評価できる。引き続きの検討を期待したい。

年度目標達成状況報告書では、2023 年度に B 評価であった基盤教育担当専任教員の採用人事について 2024 年度の重点目標として挙げられており妥当である。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

学生教育の充実と地域連携、社会貢献活動については、更なる成果を期待される中で、地域連携においては沼津市（静岡県）に加え、大江町（山形県）でも新たな取り組みを開始することができた。

学生教育においては、工学を基盤とした「総合デザイン」能力の育成に向けた取り組みが評価された。その一環として基盤教育科目の充実を目指し、基盤教育担当専任教員の採用人事を 2024 年度の重点目標として掲げ、教員組織の年齢構成および分野のバランスを考慮した適切な新規採用人事を行った。次期カリキュラム改定における学部横断的な基盤教育科目の実装に備え、今後は基盤教育担当教員を中心に具体的な内容の検討を進めていくことを 2025 年度の重点目標として設定した。

授業形態については、オンラインツールの併用が評価されたが、その特性を踏まえ、繰り返しの学習・確認が必要な内容について、デジタルコンテンツ化を新たな目標に設定した。

引き続きの検討が期待された「学部横断的な学習効果の共有と評価方法」に関しては、学部横断型科目の受講動向の概要把握が進んだことを受け、今後はより具体的かつ詳細な検証を行うことを目標に設定した。

（2）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあったことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	S（学習成果が達成できていることが確認できた）

上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。

≪理由≫

ディプロマ・ポリシーのⅠ（「人文科学、社会科学、自然科学にかかわる基礎となる幅広い知識をもって、複眼的・多面的に思考する能力を身につけている」）に示された学習成果が身についているかどうかを、複数の測定方法を用いて多角的に確認した。

【プレイスメントテスト】初年次教育においてプレイスメントテストを実施し、基礎学力について計測した上で、執行部および各学部で確認するとともに、リメディアル教育の学習成果を各学科で確認した。

【TOEIC-IP】初年次教育において、TOEIC-IP テストを年３回実施し、成績の推移によって学習成果を計測し、その結果を英語教育委員会で確認した。

【GPA】各学科で定めた GPA 基準を満たさない学生に対して面談を実施し、成績不振の原因と改善策を把握した上で、その結果を学科会議および教授会にて確認した。

【進級基準】進級に必要な学力を測定するために、各学科において履修単位ごとの進級基準を定め、進級判定の結果を教授会にて確認した。

【合議による判定・評価】卒業研究・卒業制作において、各学科で教員全員による判定・評価を行うことで、客観的かつ総合的な測定を実施し、その結果を学科会議および教授会で確認した。

教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去４年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。

≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

事例

≪改善した項目≫ （複数選択可）	□ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 □ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） □ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） □ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） □ ⑤評価基準、評価方法 □ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） □ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 ✓ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） □ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 □ ⑩その他

≪改善内容≫

※理由を含めて記入してください。

大学から学生に送信される「お知らせ」メールが膨大であるため、重要なメールを見逃してしまうことが問題となっていた。デザイン工学部では、学生モニター制度を活用して学生にヒアリングを行い、大学や教員からの連絡がどのように届いているかを実態調査した。その結果を踏まえ、学習支援システムの推奨設定などを教授会で共有した。

≪改善した結果良かった点・課題≫

2025 年度より学習支援システムが更新されたことを受けて、新しいシステムにおける情報発信の最適

化を今後進めていく必要がある。

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。 ・教員組織に対する取り組み※ ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み ≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	
≪特色または課題≫	特色
≪項目≫	教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
≪内容≫ デザイン工学部の特色であるデザイン教育においては、多角的な視点からの指導が求められるため、デザインスタジオや卒業制作の講評会には他学科の教員も相互に参加している。また、デザイン教育のために各種の工作器具を備えた造形制作室を設けており、これを教育活動においてより効果的に活用するため、「造形制作室運営委員会」を設置し、活用に関する情報交換を行うとともに、安全管理や使用ルールの整備にも取り組んできた。	

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（2）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（3）学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない	A（概ね従来通りである又は特に問題

≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	ない)
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	Ｓ(さらに改善した又は新たに取り組んだ)
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 建築学科の「デザインスタジオ３・４」講評会において、発表者の図面や模型が見えづらいという指摘を受け、講評会の時間中に限り、それらの資料をオンラインで公開し、参加者が持参した PC で詳細を確認できるようにした。		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		１）デザイン工学部基盤教育方針を反映したカリキュラムの再整備を行う ２）デザイン工学部全体の英語教育のあり方について検討する
年度目標		１）基盤教育専任教員２名の採用分野、採用基準および採用方法を見直し、採用活動を行う。 ２）学生の長期的な英語学習への意欲を高める工夫をし、高学年向けの「海外英語研修」についてのカリキュラムの検討を行う。
達成指標		１）基盤教育専任教員２名の新規採用人事を行う。 ２）学生の進路を見据えた英語学習の意義を強調し、学習意欲を高める工夫をする。また、市ヶ谷コミュニティ連携会議で検討されている文理融合型の「海外フィールドスタディプログラム」を取り込む形でカリキュラムを検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	１）基盤教育専任教員２名を採用が決定し、目標を達成した。 ２）全学共通プラットフォーム科目「海外フィールドスクール」を外国語科目の卒業所要単位として新たに認定し、高学年向けの外国語科目を充実させることができた。
	改善策	特になし
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	１）目標通りの採用人事が行えたことは評価できる。 ２）全学プラットフォーム科目を高学年向けの新規の外国語科目として認定したことは評価できる。
	改善のための提言	特になし
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		１）造形製作教育の中期的な運用・更新計画を検討する ２）対面とオンライン教育を併用した実効的な教育方法を検討する
年度目標		１）造形制作室の利用状況をモニタリングし、効率的かつ安全な運用計画を策定する。 ２）対面においてオンライン授業の方が教育効果の高い事例を把握し、カリキュラム

		に活かす。
達成指標		1）オンライン予約システムを利用して、造形製作室の全体の稼働状況を年間を通して把握し、中期的な運用計画を策定する。 2）オンラインでも教育効果の高いコンピュータ実習科目については、オンラインツールを効果的に併用している科目を把握し、教育方法の改善を図る。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	1）造形制作室の利用状況をモニタリングして把握するとともに安全で効率的な運用について検討し、前年度に策定した利用ルールを再確認した。また、道具の定置管理の見直し、安全な動線の確保、Calendry によるアカウント管理や機器別の正確な時間管理などの改善を図った。 2）一部教員に対して調査を行い、オンラインによるプログラミング教育では、教師の画面操作の視認性の高さ、学生 PC の遠隔操作の活用などメリットが報告された。またデメリットとして学生１人１人の上達の程度を確認しにくく、学生に合わせて授業の方向性を修正しにくいという点が挙げられた。
	改善策	1）Google サイトにて予約サイトと機器の扱い方をまとめているので、造形制作室運営委員会で検討し、早い時期に学生に公開する。また、このサイト内にて機器の取り扱い注意や運用ルールなどを記載し、より安全な使用を促す。 2）オンライン教育を行っている全教員に対してアンケート調査を行い、さらに幅広く事例を把握する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	1）造形製作室の利用状況を把握し、運用計画をより安全で管理しやすく改善したことは評価できる。予約サイトや機器の扱い方などを学生にできるだけ早めに公開すべきである。 2）オンライン教育のメリット・デメリットについて調査したことは評価できるが、もう少し幅広く調査すべきである。
	改善のための提言	1）予約サイトと機器の扱い方、注意事項や運用ルールなどの記述をまとめ、造形製作室運営委員会にて承認し、学生に公開するまでの日程を決めて準備を進めてはどうか。 2）教員向けのアンケート調査項目を策定し、Google フォームで全専任・兼任教員に向けて過去・現在にオンライン教育に関する調査を行い、今後のカリキュラム改革に活かしてもらいたい。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		学部横断的な学習成果の共有と評価方法を検討する
年度目標		学部横断科目の確認と他学部学生の履修状況をより綿密に把握・分析し、共有する。
達成指標		学修成果可視化システム「Halo」により、学部横断科目の履修状況を把握・分析するだけでなく、授業担当者に直接ヒアリングするなどして、履修状況の実態をより深く把握することも検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学務から直接データを取り寄せ、２０１９～２０２４年度の他学部学生の履修状況を分析したところ、２０２１年度まで数名だった履修者数が２０２３年度５５人、２０２４年度８２人と急激に増加していることがわかった。ただし、教員個別のヒアリングは行っていない。
	改善策	受講生の多い科目について、担当教員から直接ヒアリングを行って実態調査を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学部横断科目の他学部受講生の履修状況を分析したことは評価できるが、当該科目の担当者に直接ヒアリングあるいはアンケート調査を行うべきである。

	改善のための提言	アンケート調査項目を策定し、Google フォームで履修状況の調査を行い、必要であれば個別にヒアリングを行って今後の学部横断科目の増枠や改善を行うために活かしてもらいたい。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		デザイン工学部の教育の特徴や魅力を独自に発信する方法を検討する
年度目標		教員や学生の受賞情報等を迅速に学部ホームページに掲載するだけでなく、より魅力ある提示の仕方を検討する。
達成指標		各学科の受賞論文や作品の見せ方を調査し、容易かつ効果的にその実績を提示できるようなホームページの構成を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	システムデザイン学科では、「お知らせ」での速報以外に、学内外受賞作品を作品集として毎年度まとめて公開しているが、建築学科と都市環境デザイン工学科はニュースとして公開するにとどまっている。
	改善策	建築学科と都市環境デザイン工学科においても学生の論文・作品集を公開し、実績を一覧できるようにする。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各学科ともホームページに速報として受賞状況を公開しているが、作品集としてまとめて公開しているのはシステムデザイン学科のみであることが惜しまれる。
	改善のための提言	各学科とも学生の受賞作品や優秀作品・論文をまとめて一覧できるように公開すべきである。教員の受賞作品や論文等も該当サイトのリンクを張るなどして一覧できるようにしてもらいたい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		2021 年度に策定した基盤教育方針に沿った専任教員の配置と、適切な年齢構成への移行
年度目標		昨年度に引き続き、基盤教育方針に沿って、担当分野を選定し、専任教員の採用方法を決定する。また、採用の際は、教員組織の年齢構成、分野のバランスを考慮する。
達成指標		年齢構成と分野のバランスを考慮して基盤教育担当専任教員２名の新規採用人事を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	基盤教育専任教員２名を新規採用することができ、採用枠４名の年齢構成は、58 才，45 才，44 才，42 才（２０２５年３月３１日現在） となっており、それぞれまったく異なる分野の専門家である。また、２０２５年度採用の後任人事となる専任教員２名の年齢構成は、45 才，38 才となっており、全体的にもバランスの取れた人事を行うことができた。
	改善策	特になし
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	基盤教育専任教員の新規採用において、バランスの取れた年齢構成で多様な専門分野をもつ人材を採用できたことは評価できる。
	改善のための提言	特になし
評価基準		学生支援
中期目標		学生と教員の円滑な連絡手段を整備する
年度目標		大学から学生に送信される「お知らせ」メールが膨大になっているため、重要メールを見逃してしまうという問題に対して改善を行う。
達成指標		大学から学生に送信される大量のメールの実態を調査し、Web 掲示板や学習支援シス

		テムからの「お知らせ」を重要度別に区別できるような方策を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学生モニター制度を利用し、大学から送信されるメール全般について、各学科２名ずつの学生からヒアリングを行い、実態の調査を行った。学生は、週４０通程度のメールを受け取っており、少なくても参加学生においては件名をみて重要度を判別し、賢く対応・処理している実態を把握できた。
	改善策	特になし
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生モニター制度を利用して、大学から学生に送信される大量のメールについての実態調査を行ったことは評価できる。
	改善のための提言	特になし
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		１）連続シンポジウムなどの公開授業やデザインスクールを展開し、デザイン工学分野が果たす社会貢献・社会連携を強化する ２）沼津市との「景観・まちづくり等に関する協定」についての取り組みを推進する
年度目標		１）公開授業やデザインスクールを具体的に実施する。 ２）地域住民との交流を深め、「景観・まちづくり」の具体的な改善提案を行う。
達成指標		１）告知方法を工夫して、特定の高校に偏ることなく、できるだけ多くの高校生が参加できるようなデザインスクールを開催する。 ２）学生と教員による現地調査を行い、地域住民と学生によるワークショップを開催する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	１）７月にデザインスクールを開催し、定員２０名に対して、８２名の応募があり、抽選方法を工夫して付属高など一定の高校に偏らないように配慮した。ただし、当日欠席者が数名いたため、参加者は定員 20 名に満たなかった。 ２）沼津市との取り組みについては 2022 年度に実施した学生・住民ワークショップの成果を受け、沼津市が実施設計に向けた検討を進めており、まだ改善の提案には至っていない。これとは別に、山形県大江町における最上川かわまちづくりにおいて、治水事業と文化的景観の両立検討のため、学生・教員・地元住民が参加するワークショップを５回にわたって実施した。
	改善策	１）当日欠席者を見越して、数名を多めに当選者を決定するなどの工夫をする。 ２）沼津市の検討が終了次第、具体的な整備内容に関するワークショップを実施する準備を進めていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	１）デザインスクールの応募に対して、高校間で偏りのない抽選方式を採用したことは評価できる。 ２）沼津市「景観・まちづくり」の具体的な改善提案は、市と連携してできるだけ早めに着手すべきであるが、山形市大江町において新たにワークショップを立ち上げたことは評価できる。
	改善のための提言	１）特になし ２）できるだけ早めに沼津市と協議し、具体的な改善提案を行い、ワークショップ開催の日程を決めるべきである。

【重点目標】

デザイン工学部基盤教育の基本方針に沿って、採用方法と採用方針について再検討し、専任教員の新規採用する。

【目標を達成するための施策等】

基盤教育担当の専任教員２名の採用人事を行う。
【年度目標達成状況総括】 重点目標である「基盤教育の基本方針に沿った基盤教育専任教員２名の採用人事」を行うことができた。バランスの取れた年齢構成で多様な専門分野を持つ人材を確保することができたので、今後はこの人材を活かしたカリキュラム改革の検討に着手していく。 高学年向け外国語教育、学部横断型科目、オンライン科目などの実態はある程度把握できたが、今後は本格的なアンケート調査等を行い、これらについても今後のカリキュラム改革に活かしていきたい。 教員や学生の受賞作品や論文等はホームページの速報ですぐに周知されているが、過去の実績を含めた作品・論文を一覧できるような作品集サイトを３学科で作成していきたい。 デザインスクールの開講や地域との連携によるまちづくりの取り組みなど社会貢献や社会連携についても目標を達成するだけでなく、さらに拡大し、活発に実施していきたい。

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	１）デザイン工学部基盤教育方針を反映したカリキュラムの再整備を行う ２）デザイン工学部全体の英語教育のあり方について検討する
年度目標	１）基盤教育科目について個別具体化をはかる。 ２）デザイン工学部全体の英語教育について学生目線で検証する。
達成指標	１）「基盤教育委員会」で新カリキュラムに向けた基盤科目の方針を定める。 ２）学生モニター制度を活用して、英語教育について学生からヒアリングを行い、記録・報告する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	１）造形製作教育の中期的な運用・更新計画を検討する ２）対面とオンライン教育を併用した実効的な教育方法を検討する
年度目標	１）造形制作室の実用性を高めた運営方法を改善策を策定する。 ２）オンライン実施が効果的な講義コンテツの構築。
達成指標	１）現行予約システムの検証と見直しを行う。 ２）習熟度によっては繰り返しの確認が必要な科目や内容のチュートリアル化、オンデマンド化を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部横断的な学習成果の共有と評価方法を検討する
年度目標	・学部横断科目の確認と他学部学生の履修状況をより綿密に把握・分析し、共有する。
達成指標	・他学部からの受講生の多い科目について、担当教員からヒアリングを行い、記録・報告する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	デザイン工学部の教育の特徴や魅力を独自に発信する方法を検討する
年度目標	・集約した教員や学生の受賞情報等をより訴求できる掲示方法を改善策を策定する。
達成指標	・教員や学生の受賞作品や受賞論文を容易かつ効果的に提示できるホームページの構成を設計案を提示する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	2021 年度に策定した基盤教育方針に沿った専任教員の配置と、適切な年齢構成への移行
年度目標	・教員組織の年齢構成、分野のバランスを考慮した適切な新規採用人事を行う。
達成指標	・教員組織の年齢構成、分野のバランスを考慮した適切な新規採用人事を行いつつ、退職教員の後任人事を進める。
評価基準	学生支援

中期目標	学生と教員の円滑な連絡手段を整備する
年度目標	・新たに導入された学習支援システムにおける、教員・学生間の連絡方法の課題を把握する。
達成指標	・教授会や学科会議で新システムの課題共有の機会を設ける。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	１）連続シンポジウムなどの公開授業やデザインスクールを展開し、デザイン工学分野が果たす社会貢献・社会連携を強化する ２）沼津市との「景観・まちづくり等に関する協定」についての取り組みを推進する
年度目標	１）デザインスクールの効果について検証する。 ２）地域住民との交流を深め、「景観・まちづくり」の具体的な改善提案を行う。
達成指標	１）NPS（Net Promoter Score）などの手法を援用し、デザインスクールの効果測定を行う。 ２）学生と教員による現地調査を行い、地域住民と学生によるワークショップを開催する。

【重点目標】
基盤教育科目について個別具体化をはかる。
【目標を達成するための施策等】
「基盤教育委員会」で新カリキュラムに向けた基盤科目の方針を定める。

Ⅳ-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

デザイン工学部

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	１）デザイン工学部基盤教育方針を反映したカリキュラムの再整備を行う ２）デザイン工学部全体の英語教育のあり方について検討する	１）基盤教育科目について個別具体化をはかる。 ２）デザイン工学部全体の英語教育について学生目線で検証する。	１）「基盤教育委員会」で新カリキュラムに向けた基盤科目の方針を定める。 ２）学生モニター制度を活用して、英語教育について学生からヒアリングを行い、記録・報告する。	A	１）「基盤教育委員会」を開催し、２７年度に向けた「横断科目」の開設について検討をすすめた。 ２）学生モニター制度を活用して、学生へのヒアリングを行い、その結果を共有した。	１）横断科目の新カリキュラムでの実装について引き続き検討を進める。 ２）ヒアリングでは、将来のキャリア形成を意識した英語講義の必要性が明らかになった。研究活動や就職後の業務における英語の必要性意識させることで、学習意欲を高める方法について引き続き検討を続ける。	１）基盤教育委員会での議論を通して「横断科目」開設の検討を行った。 ２）ヒアリングを計画通り行った。	１）横断科目については、新カリキュラムへの実装に向けた検討を継続している。今後は、教育目標との整合性や履修体系上の位置付けを整理し、段階的な導入方法について具体化を図る。 ２）ヒアリングの結果、将来のキャリア形成を意識した英語講義の必要性が確認された。研究活動および就業後の業務における英語活用の意義を明確化し、学生の学習意欲向上につながる教育内容・運用方法について、引き続き検討を進める。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	１）造形製作教育の中期的な運用・更新計画を検討する ２）対面とオンライン教育を併用した実効的な教育方法を検討する	１）造形制作室の実用性を高めた運営方法を改善策を策定する。 ２）オンライン実施が効果的な講義コンテツの構築。	１）現行予約システムの検証と見直しを行う。 ２）習熟度によっては繰り返しの確認が必要な科目や内容のチュートリアル化、オンデマンド化を行う。	A	１）新しい予約システムを導入し、造形制作室運営委員会を中心にその効果を検証した。 ２）デザインスタジオ３，デザインスタジオ４において、基本的な図表現に関するチュートリアルを作成した。	１）引き続き、造形制作室運営委員会を中心に円滑な運営方法を検討する。 ２）オンデマンド化を行ったチュートリアルについて、学生の利用実態を検証する。	１）新たな予約システムを導入し、その運用効果について造形制作室運営委員会を中心に検証を行った。 ２）デザインスタジオ３およびデザインスタジオ４において、基礎的な図的表現に関するチュートリアルを整備した。	１）引き続き、造形制作室運営委員会を中心として、運営体制および運用方法の改善に向けた検討を継続する。 ２）オンデマンド化したチュートリアルについて、学生の利用状況および学修効果の実態を検証し、必要に応じて内容・提供方法の改善を図る。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	学部横断的な学習成果の共有と評価方法を検討する	・学部横断科目の確認と他学部学生の履修状況をより綿密に把握・分析し、共有する。	・他学部からの受講生の多い科目について、担当教員からヒアリングを行い、記録・報告する。	A	・その担当教員からヒアリングを行い、内容を共有した。	・他学部からの受講者は極めて熱心な学生と途中でドロップ・アウトしていまう学生に２極化してしまう傾向があることがわかったが、受講科目はオンライン科目が中心であり、講義室のキャパシティは問題となっていない。引き続き、動向の把握を続ける。	・ヒアリングを実施し、内容を共有した。	・オンライン形式であることから、自己管理能力や学修習慣の差が履修継続率に影響している可能性がある。今後も受講動向および履修継続状況の把握を継続し、必要に応じて対応策を検討する。
学生の受け入れ	デザイン工学部の教育の特徴や魅力を独自に発信する方法を検討する	・集約した教員や学生の受賞情報等をより訴求できる掲示方法を改善策を策定する。	・教員や学生の受賞作品や受賞論文を容易かつ効果的に提示できるホームページの構成を設計案を提示する。	S	・都市環境デザイン工学科のHPを改修し、教員や学生の受賞作品や受賞論文を効果的に提示できるようにした。	・特になし	・都市環境デザイン工学科のウェブサイトを改修し、教員・学生の受賞実績を分かりやすく可視化する仕組みを整備した。	・特になし
教員・教員組織	2021年度に策定した基盤教育方針に沿った専任教員の配置と、適切な年齢構成への移行	・教員組織の年齢構成、分野のバランスを考慮した適切な新規採用人事を行う。	・教員組織の年齢構成、分野のバランスを考慮した適切な新規採用人事を行いつつ、退職教員の後任人事を進める。	A	・年齢構成、分野のバランスを考慮した採用人事を行った。	・引き続き、教員組織の年齢構成、分野のバランスを考慮した適切な新規採用人事を行う。	・年齢構成および専門分野のバランスに配慮した人事採用を実施した。	・教員組織の年齢構成および専門分野の偏在状況を定期的に点検し、その結果を踏まえた計画的な新規採用を推進する。
学生支援	学生と教員の円滑な連絡手段を整備する	・新たに導入された学習支援システムにおける、教員・学生間の連絡方法の課題を把握する。	・教授会や学科会議で新システムの課題共有の機会を設ける。	A	・新しい学習支援システムの使い方について、教授会で情報交換を行った。	・新しい学習支援システムの特性を踏まえつつ、確実かつ円滑に学生と連絡を取る方法を引き続き模索する。	・新学習支援システムの運用方法に関し、教授会で知見の共有を図った。	・新学習支援システムの機能と課題を整理し、学生との連絡手段の安定化・効率化に向けた改善を図る。
社会貢献・社会連携	１）連続シンポジウムなどの公開授業やデザインスクールを展開し、デザイン工学分野が果たす社会貢献・社会連携を強化する ２）沼津市との「景観・まちづくり等に関する協定」についての取り組みを推進する	１）デザインスクールの効果について検証する。 ２）地域住民との交流を深め、「景観・まちづくり」の具体的な改善提案を行う。	１）NPS（Net Promoter Score）などの手法を援用し、デザインスクールの効果測定を行う。 ２）学生と教員による現地調査を行い、地域住民と学生によるワークショップを開催する。	A	１）デザインスクールを経由して進学した学生の追跡調査を行った。 ２）沼津市の内膳堀周辺街路整備事業に関して、2025.6.3に住民とのワークショップを実施し，2025.7.9には整備方針についての現地確認を実施し、いずれにも学生が参加した。	１）追跡調査の結果を踏まえ、デザインスクールの実施について検討を続ける。 ２）ワークショップなどを通して、引き続き社会連携・社会貢献を続ける。	１）デザインスクール経由で進学した学生を対象に、進学後の状況把握および教育効果検証を目的とした追跡調査を実施した。 ２）沼津市内膳堀周辺街路整備事業に関連して、2025年6月3日に住民参加型ワークショップを開催し、同年7月9日には整備方針に関する現地確認を行った。いずれの取り組みにも学生が参加した。	１）デザイン工学分野の社会貢献・社会連携手法としてデザインスクールが有効であるのか検討が必要である。 ２）ワークショップ等の実践的取組を通じて、地域・行政との連携を深化させ、社会連携・社会貢献活動を継続的に推進する。

自己評価について
S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
B　目標の達成が不十分である。
C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
基盤教育科目について個別具体化をはかる。	「基盤教育委員会」で新カリキュラムに向けた基盤科目の方針を定める。

【年度目標達成状況総括】

概ね目標は達成できた。重点目標として位置付けていた基盤教育科目については、その理念と機能を再整理し、「横断科目」として再定義した上で、新カリキュラムへの実装に向けた検討体制および導入プロセスを明確化することが出来た。

理工学部

【2025 年度 大学評価総評】

理工学部は、2024 年度の評価結果が示す通り、現状に留まらず、不断の改革と改善に多角的に取り組んでおり、その努力は高く評価できる。特に、企業、自治体、同窓会との強固な連携のもと設立・運用されている「法政大学理系コンソーシアム」は、学生支援から社会貢献に至るまで成果を上げており、全学的なモデルケースと言える。これにより、学習意欲や卒業生の社会的評価向上を目指す姿勢は明確で、今後のさらなる発展が期待される。

教育課程では、コロナ禍で中断していた学部独自の海外留学制度を「グローバル PBL」として再開し、学生の国際的学習成果に寄与しており、2025 年度の本格運用による規模拡大と内容充実が期待される。ディプロマ・ポリシーの達成状況把握では、キャリア相談会のアンケートや学生モニター制度を通じた情報収集とカリキュラム検討のためのフィードバックが特筆される。ディプロマ・ポリシーの達成度にばらつきが確認され、低い分野への対応については、すでに行っているアンケートや学生モニター制度や他の測定方法を使いながら、引き続き多角的に達成状況を確認し改善を検討していくことが求められる。

教員組織では、実験授業における TA 活用による丁寧な指導体制も特色である。

オンライン教育や IT ツール活用事例の共有・検証も望まれる。また、2025 年度の入学者定員超過が転編入制度に与える影響の精査も重要である。

総じて、理工学部は現状や成果、課題を適切に把握し、それに基づく改善・向上に着実に取り組んでいる。これらの指摘を踏まえ、さらなる教育・研究の質向上サイクルにつながることを期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（１）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

全体的に現状に留まることなく、不断の改革、改善に様々な方法で取り組んでいて高く評価できる。2024 年度自己点検・評価シートについては、着実な編入制度の導入、法政大学理系コンソーシアムの主導的な設立を実現していて全学的にも評価されるべき重要な改革がなされている。とりわけ後者に関しては、企業、自治体、同窓会等との強固な連携を図りつつ、学生に対して入学から就職に至る一貫した支援体制を構築しており、学力レベル、教育・研究効果、社会的評価のいずれの面でも有効な改善を企図して推進している点が素晴らしい。特に、キャリア相談会において、本学部のディプロマプリシーの達成度をどう評価しているか、参加企業側にアンケート調査を実施している点が注目される。

また、2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書では、目標の設定と改善策との間に整合性がとられている。特に、オンライン教育を含めた授業方法の向上や法政大学理系コンソーシアムによる社会貢献が目指されており、加えて多様な課外活動に対する新しい学生支援体制の模索も大いに期待できる。さらに、2024 年度中期目標・年度目標においても、2023 年度を全体的に継承しつつさらなる改善を目指すことが確認でき、特に SA の再開による海外での教育実績強化と、関連する課外活動の活性化は今後大いに期待できる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

引き続き理系コンソーシアムとの連携し，キャリア相談会の開催や就職後の卒業生へのアンケートを実施する予定である．また，キャリア相談会における企業や自治体と学生との交流に加え，研究活動に関しても企業側への情報提供を行って行く予定である．SA に関しては，本年度からは本格的な運用の実施を目指し，グローバル PBL の企画検討を行い実施する．3 年次編入を昨年度から実施し，2，3 年次転編入に関しては本年度で 2 年目となる．定常運用に向け状況を精査する予定であるが，2025 年度の大幅な入学者定員超過があるため，本制度の学部からの評価を勘案して運用する予定である．

（２）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	S．学習成果が達成できていることが確認できた A．学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1．学習成果が達成できていないものがあったことを確認できた B-2．学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3．ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	A（学習成果が概ね達成できていることが確認できた）

上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。

≪理由≫
　卒業論文、単位修得状況、成績評価等を用いて評価を行っている．特に，卒業論文では各研究室での研究活動を通して学生の状況を把握するとともに，卒業論文審査会等で最終的な学習成果を学科で総合的に評価している．キャリア相談会において，「企業に就職後の本学部卒業生に対するアンケート」および「企業から見た本学部卒業生に関するアンケート」を実施し，その結果からディプロマポリシーの達成度に対して肯定的回答をしている卒業生の割合を確認した。
また，「学生モニター制度」を活用し，転編入後の学び等に関し転編入学生から直接意見を聞くことにより，状況を確認した．

教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。
≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

事例

≪改善した項目≫ （複数選択可）	□　①開講時期、開講頻度、授業時間等 □　②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） □　③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） □　④教育方法（授業の形態、授業方法等） □　⑤評価基準、評価方法 □　⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） □　⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 □　⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） ✓　⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 □　⑩その他

≪改善内容≫
※理由を含めて記入してください。
　コロナ禍により中止していた学部独自（生命科学部との共同）の海外留学制度を再開させた．これまでの語学留学ではなく，PBLを海外にて海外学生と共に行うグローバルPBLという留学内容として，理工系に相応しい実施形態を実現した．

≪改善した結果良かった点・課題≫
　参加した学生の現地での積極的な活動，他国からの参加した学生との深い交流を実現出来た点は良かった．一方，現地での受け入れ状況や準備を含めたスケジュールに余裕が無かったため，小規模なスタートとなった．今後はより充実した実施としたい．

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。
・教員組織に対する取り組み※
　※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み ≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	
≪特色または課題≫	特色
≪項目≫	授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み
≪内容≫ 各学科における実験の授業において，TA を活用し各学生に対してマンツーマンの対応を実施している．TA に対しては，実験の授業開始前に実験における必要となる知識，手順を事前に確認，教育することで実験時の学生に対する学習効果を高めるようにしている．また，実験によってはミスの発生の可能性もあるため，安全に対しても十分配慮する様に指導している．	

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（2）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（3）学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。		

Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。
≪内容≫

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		内部質保証
中期目標		内部質保証について運用体制を見直し効率化を図る。
年度目標		オンライン資料等の効率的利用
達成指標		オンライン資料等の効率的利用法提案
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	オンライン環境の利用、書類の電子化により効率化等を実現した。
	改善策	オンライン化した処理に関する運用状況のフィードバックを行い，より良い仕組みの構築を引き続き実現していく．
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・オンライン環境の利用、書類の電子化により特に承認や、申請などで目に見える効率化を実現している。 ・一方、点検案としてその効率化の具体的な内容が示されていない。
	改善のための提言	・引き続き、可能な部分から積極的に効率化を進めることが望ましい。 ・効率化に伴う弊害なども分析することにより、実質的な効率化を図ることが望まれる。
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		国際化、多様化に対応したカリキュラムの検討と構築。KLAC との連携強化。
年度目標		SA 制度の再開・今後の展開の検討
達成指標		海外での教育実績
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	グローバル PBL(海外における海外学生とで行う理系 PBL）をマレーシアで開催し学生を派遣した．コロナにより中断していた海外での研修の再開を果たした．
	改善策	2025 年度は昨年度のグローバル PBL の SA としての実施を実現する．
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・コロナ禍で中断していた海外での研修を、グローバル PBL という理系学生にとって有益な形で、再開したことは高く評価できる。 ・一方で小規模にとどまっているため、SA の復活など、より多くの学生が参加できるプログラムの復活を望む。 ・国際化に対応する学科カリキュラムの検討も必要である。
	改善のための提言	・グローバル PBL や SA を学生の安全を確保し、担当者の負担を極力抑えながら継続的に実施できる体制の構築が望まれる。 ・国際化に対応する学科カリキュラムの検討が望まれる。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		オンライン教育環境の活用
年度目標		オンライン教育関連活用事例の共有・在外研究時での活用の検討
達成指標		オンライン環境の活用事例および関連する IT ツール使用例の理系学部間での情報共有
年	教授会執行部による点検・評価	

度末報告	自己評価	A
	理由	Halo を利用した教育方法の検討．例えば，ディプロマポリシーの見直し，SA プログラム等における学生選抜の参考資料として利用した．また，海外滞在中の学生に対する Zoom などを利用した教育・研究指導事例もある．
	改善策	執行部会議内での共有にとどまったため，教授会などでの共有も進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・Halo を用いたディプロマポリシーの見直しや、種々のプログラムでの学生選抜のための活用は評価できる ・一方、Halo の活用方法は広く周知されていない。
	改善のための提言	・Halo の活用事例が少なくその有用性の検証が不十分であり、多くの事例の公開が望まれる。 ・また、生成 AI などを含む IT ツールの情報共有も効果的かと思われる。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		ディプロマ・ポリシーの達成状況の確認とカリキュラム検討へのフィードバック。
年度目標		卒業生の所属先からのディプロマ・ポリシーの達成状況の確認
達成指標		データの収集および分析から達成状況を把握する
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	キャリア相談会に参加した卒業生にアンケートを実施し、企業からみた各ディプロマポリシーの重要性ならびに達成状況の確認を行った．その結果，達成度にばらつきがあることが分かり教授会にフィードバックした。
	改善策	達成度が低い分野の原因についてさらなる意見を得られるようなアンケートを実施する．
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・キャリア相談会において卒業生から生の情報を得て、ディプロマポリシーの重要性・達成状況を確認できたことは高く評価できる。
	改善のための提言	・達成度の低い分野について情報提供を行い、実際のカリキュラムに反映させる本質的な手立てが必要と思われる。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		編入学生の受け入れ態勢の構築
年度目標		2 年次編入制度の運用状況評価
達成指標		2024 年度に転入した 2 年次編入学生へのアンケートの実施
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2024 年度に転入した 2 年次編入学生へのアンケートの実施した．初めての編入制度の実施のため，情報伝達において不十分な点等があることを把握することが出来た．
	改善策	指摘された情報伝達の問題点を解消し、また今年度の学生の声などを広報していく．
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・アンケート調査が確実に実施され、結果は第 194 回教授会資料にて教員に共有されている。学部として初めての編入生の受け入れであり、アンケート調査とその結果の吟味は望ましい対応の一つと言える。
	改善のための提言	・自由記述欄に詳しく書いてくれている編入生もおり、その内容は学部側に有益な指摘であったと言える。今後もアンケート結果をフィードバックしてよりよい受け入れ態勢などを検討頂きたい。なお、上手なアンケートを設計することにも引き続きご留意頂きたい

評価基準		教員・教員組織
中期目標		年齢構成を適正化する。
年度目標		後任人事において，現役教員の年齢分布に配慮し，採用活動を行う．
達成指標		年齢分布の均等化
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	概ね 40 代前半の教員を採用することを目標に人事を行い、それを達成した。
	改善策	引き続き後任人事において，現役教員の年齢分布に配慮し、採用活動を行う．
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部等の主導により、専任教員の平均年齢を引き下げることが望ましいという考えが各学科に一層浸透してきているとみられる。
	改善のための提言	・各学科の専任教員の平均年齢分布を執行部で算出し、執行部会議等、適切な場面で学科主任には提示するなどの工夫がまだなされていないのであれば、その試行を検討頂きたい。
評価基準		学生支援
中期目標		学生に対するサポート体制を充実させる。
年度目標		引き続き課外活動の支援を行う．
達成指標		課外活動の活性化
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	新人歓迎や小金井祭など多くのイベントの対面実施が従来通り開催された．
	改善策	今後も、コロナ前を上回る状況となるよう、更なる支援や過剰な規制を緩和する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・学生企画の多くのイベントがコロナ前の状態にもどってきたことは大変望ましく、執行部による点検・評価どおりである。
	改善のための提言	・学園祭についてはどのような支援ができる，といった記述があれば，更に良いと思われる ・引き続き、学生の課題活動への理解と柔軟な対応を望みたい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		企業、自治体、同窓会等からなるコンソーシアムを設立し、連携を強化するとともに共同事業を推進する。
年度目標		運用を開始した理系コンソーシアムと連携を開始する．
達成指標		キャリア相談会など 2 回以上のイベントを実施
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	一般社団法人として設立した法政大学理系コンソーシアムを主体としてキャリア相談会や法政科学技術フォーラムを開催し、100 社を超える企業様や卒業生にご参加頂いた。
	改善策	学生の成果発表会のさらなる活性化を進め，企業，自治体，卒業生の皆様の参加数向上を図る．
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・理系コンソーシアムの効果的な運用は、当初の想定を大きく超える成果を挙げているように見受けられ、執行部による点検・評価どおりである。

	改善のための提言	・参加いただいた企業様などに，「どうすればさらに参加が増えるか」を尋ねる，といった内容もあれば，更に前向きかと考えられる。 ・より発展的な展開が望まれる一方で、継続的に運営できる無理のない体制づくりが必須であると考えられる。

【重点目標】
理系コンソーシアムと連携し，企業，自治体，卒業生からの協力を得て，入学志望者の学力レベル向上，学習意欲の向上，卒業生の評価向上を図る.
【目標を達成するための施策等】
理系コンソーシアムおよび同窓会と連携し，支援者の拡大を図る．また，キャリア相談会等のイベントを 2 回以上開催する.

【年度目標達成状況総括】
理系コンソーシアムおよび同窓会と連携し、企業や自治体との連携拡大を図った。また、キャリア相談会などのイベントを 4 回開催した。さらに、科学技術フォーラムを開催し、理工学部の研究成果発表会を実施するとともに、今年度からコンソーシアム冠奨学金を導入した。これらの取り組みにより、学生の研究意欲の向上を図った。また、キャリア相談会に参加した卒業生を対象にアンケートを実施し、企業から見た各ディプロマ・ポリシーの重要性および達成状況を確認した。その結果、達成度にばらつきがあることが明らかとなり、教授会へフィードバックを行った。

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	内部質保証
中期目標	内部質保証について運用体制を見直し効率化を図る。
年度目標	生成 AI の活用
達成指標	生成 AI の活用方法提案
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	国際化、多様化に対応したカリキュラムの検討と構築。KLAC との連携強化。
年度目標	SA 制度の本格的再開
達成指標	海外での g PBL，SA 実施
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	オンライン教育環境の活用
年度目標	オンライン教育関連活用事例の共有・配慮学生対応等への活用の検討
達成指標	オンライン環境の活用事例および関連する IT ツール使用例の理系学部間での情報共有
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	ディプロマ・ポリシーの達成状況の確認とカリキュラム検討へのフィードバック。
年度目標	卒業生の就職後実務に携わった後での自身によるディプロマ・ポリシーの達成状況の確認
達成指標	就職後の卒業生に対するアンケートを実施し，データの収集および分析から達成状況を把握する
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	編入学生の受け入れ態勢の構築
年度目標	3 年次編入制度の運用状況評価
達成指標	2025 年度に編入した 3 年次編入学生へのアンケートの実施
評価基準	教員・教員組織
中期目標	年齢構成を適正化する。
年度目標	後任人事において，現役教員の年齢分布に配慮し，採用活動を行う.

達成指標	年齢分布の均等化
評価基準	学生支援
中期目標	学生に対するサポート体制を充実させる。
年度目標	引き続き課外活動の支援を行う.
達成指標	課外活動の活性化について学生センターと協議し，実施案を策定する.
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	企業、自治体、同窓会等からなるコンソーシアムを設立し、連携を強化するとともに共同事業を推進する。
年度目標	運用を開始した理系コンソーシアムと連携を強化する.
達成指標	キャリア相談会など 2 回以上のイベントを実施する.

【重点目標】
理系コンソーシアムと連携し，企業，自治体，卒業生からの協力を得て，入学志望者の学力レベル向上，学習および研究意欲の向上，在学生・卒業生の評価向上を図る.
【目標を達成するための施策等】
理系コンソーシアムおよび理系同窓会と連携し，これまで出来ていなかった高校等との連携を図る．また，キャリア相談会等のイベントを 2 回以上開催する.

IV-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

理工学部

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
内部質保証	内部質保証について運用体制を見直し効率化を図る。	生成AIの活用	生成AIの活用方法提案	A	学部内資料の生成AIを活用した電子化により事務作業の作業性向上，効率化をテストした。	より良いシステムを目指し新しい技術を取り入れた方法を提案しつつ､実際の業務で活用を通じてブラッシュアップする。	ＡＩへの正しい理解に基づく、適切な活用は行われるべきであり、大学組織も例外ではない。 その第一歩として、学部内資料のAIを活用した電子化をテストできたことは評価でき、自己評価も妥当と判断できる。今後まずは低リスクな業務範囲において、実利用・展開が期待される。	不適切な利用によるデータ流出、誤出力などの危険性を理解し、最大限の注意を払った上で、まずは低リスク作業においてAI技術を積極的に利用していくことが望ましい。各部局で経験・知見を貯めて、共有、活用していくことが必要であると思われる。 並行して、組織として安全、効率的にAIを活用していくガイドライン作成が必要と考えられる。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	国際化、多様化に対応したカリキュラムの検討と構築。KLACとの連携強化。	SA制度の本格的再開	海外でのｇPBL，SA実施	A	2025年9月にマラ工科大学ペナン校（マレーシア）でgPBLを本格的に実施した。また、2026年2月にカリフォルニア大学デイヴィス校にて科学技術分野を中心とした英語の学び「English for Science and Technology」，語学・文化コミュニケーションに特化した「Communication and Culture」を実施した。	本年度の実施終了後､参加者の意見も踏まえプログラムのブラッシュアップを図る。	海外でのgPBLやSAを再開できたことで、目標は達成され自己評価も妥当と判断できる。	コロナ前のSAの渡航先であった、母語が英語の先進国への留学にも、以前のようにより多くの学生が参加できるよう、検討を進めていただきたい。 また、特定の教員の貢献に頼るのではなく、組織として学生の安全を守りながら継続して実施できる体制づくりが急務である。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	オンライン教育環境の活用	オンライン教育関連活用事例の共有・配慮学生対応等への活用の検討	オンライン環境の活用事例および関連するITツール使用例の理系学部間での情報共有	A	学内でのＩＴおよびＡＩ環境を用いた授業等に関するアンケートを実施し､結果を学部内で共有した。	ＩＴ，特にＡＩ分野は技術進展が非常に早いため､引き続き技術動向，教員の活用事例について情報共有を図る。	アンケート結果の共有が報告されたが、どのように現状の改善に結びつけていくのかが重要であり、議論が望まれる。 目標は実現できており、自己評価も妥当と判断できる。	教員、事務で活用事例を積極的に増やし、利点、Tips、注意点、課題を共有し、知見を活用できる仕組み作りが必要であると考えられる。まずは時間・コストがかからないspreadsheetなどの活用によるsmall startが望ましいと思われる。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	ディプロマ・ポリシーの達成状況の確認とカリキュラム検討へのフィードバック。	卒業生の就職後実務に携わった後での自身によるディプロマ・ポリシーの達成状況の確認	就職後の卒業生に対するアンケートを実施し，データの収集および分析から達成状況を把握する	S	就職後の卒業生に対するアンケートを実施した。就職後の卒業生データから各ディプロマポリシーの達成度については概達成出来ているとの結果を得た。しかし、「外国語によるコミュニケーションが可能であるとともに異文化を良く理解し、グローバルに活躍できる国際性」については身についていない回答も見られた。	今後は､これまでの学習成果を維持出来る体制に加え､十分な教育効果が得られていない項目についてはさらなる改善案などの対応を行う。	卒業生へのアンケート調査とその解析により、目標であるディプロマポリシーの達成状況が確認できた。自己評価も適切になされたと判断できる。	課題として挙げられた、国際性の涵養について、組織的な改善対策の導入が必要であると考えられる。本件含め各種調査結果の要点の各学科へのfeedbackを通じて、2027カリキュラムへの反映を促し、実際に改善につなげる作業が必要である。
学生の受け入れ	編入学生の受け入れ態勢の構築	3年次編入制度の運用状況評価	2025年度に編入した3年次編入学生へのアンケートの実施	A	2025年度に3年次編入した学生に対してインタビューを行い問題点などを調査した。	編入時のガイダンスの日程設定や対応に不十分なところについては､日程の調整を行う。	3年次編入生へのアンケート調査を実施し、改善につながる問題点が見つかったことは評価できる。目的は実現できており、自己評価も妥当と判断できる。	今後、単位取得、進級状況などの追跡を行い、受け入れ条件・態勢・単位認定制度の適宜更新の検討が必要である。
教員・教員組織	年齢構成を適正化する。	後任人事において，現役教員の年齢分布に配慮し，採用活動を行う．	年齢分布の均等化	A	概ね40代前半の教員を採用することを目標に人事を行い、それを達成した。	引き続き後任人事において、現役教員の年齢分布に配慮し、採用活動を行う。	各学科の人事において、年齢構成の適正化が考慮された人事が行われたと判断できる。当初の目標が達成、自己評価も適切になされたと判断できる。	引き続き各学科で、適切な年齢分布を考慮した人事を継続していくことが望ましい。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
学生支援	学生に対するサポート体制を充実させる。	引き続き課外活動の支援を行う.	課外活動の活性化について学生センターと協議し，実施案を策定する.	A	学生センターと課外活動の活性化について協議を行い､技術系の課外活動への教員のアドバイスが期待されていることを確認した。	今後も、コロナ前を上回る状況となるよう過剰な規制を緩和し､更なる支援として教員との接点を増やすなどの対応を行う。	学生の課外活動の支援について、ニーズの確認はできたものの、今後の具体的な支援策、活性化の検討などが求められる。目標の実現は一定程度達成できているが、課外活動の活性化の議論や策定には至らず、自己評価はやや甘いと見受けられる。	学生センターや学科を通じ、支援を求める学生グループ等から聞き取りを実施することなどが考えられる。
社会貢献・社会連携	企業、自治体、同窓会等からなるコンソーシアムを設立し、連携を強化するとともに共同事業を推進する。	運用を開始した理系コンソーシアムと連携を強化する.	キャリア相談会など2 回以上のイベントを実施する.	S	法政大学理系コンソーシアムを主体としてキャリア相談会や法政科学技術フォーラムを小金井地区で3回，市ヶ谷地区で1回開催し、100社を超える企業様や卒業生にご参加頂いた。	学生の成果発表会のさらなる活性化を進め、企業，自治体，卒業生の皆様の参加数向上を図る。	理系コンソーシアムとの連携行事は、大変盛況に進んでおり、当初の目標が達成、自己評価も適切になされたと判断できる。	引き続き、コンソーシアムとの連携強化等を通じた学生支援、社会連携のさらなる拡充が求められる。他方、こうしたイベントの成功は有志教員の多大な貢献によって成り立っている。今後無理なく継続的な実施ができるような体制づくりについても検討が必要であると考えられる。

自己評価について
- S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B　目標の達成が不十分である。
- C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
理系コンソーシアムと連携し，企業，自治体，卒業生からの協力を得て，入学志望者の学力レベル向上，学習および研究意欲の向上，在学生・卒業生の評価向上を図る.	理系コンソーシアムおよび理系同窓会と連携し，これまで出来ていなかった高校等との連携を図る．また，キャリア相談会等のイベントを 2 回以上開催する.

【年度目標達成状況総括】

理系コンソーシアムおよび理系同窓会，校友会と連携し、企業や自治体との連携拡大を図った。また、キャリア相談会などのイベントを4回開催した。さらに、科学技術フォーラムを開催し、理工学部の研究成果発表会を実施するとともに昨年度からコンソーシアム冠奨学金を導入した。これらの取り組みにより、学生の研究意欲の向上を図った。また、卒業後数年以上たった卒業生を対象にアンケートを実施し、企業から見た各ディプロマ・ポリシーの重要性および達成状況を確認した。その結果、卒業後社会で活動する中でディプロマポリシーの重要性に気付き､自身の達成度に足りない部分を感じていることが明らかとなり、これを教授会へフィードバックした。

生命科学部

【2025 年度 大学評価総評】

2024 年度大学評価委員会の評価結果については、教授会や各学科の教室会議を通じて全教員へ周知し学部内で共有するとともに、課題については 2025 年度の年度目標に設定するなど適切な対応が行われている。改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）に関しては、新規開講された理系リメディアル科目について、授業改善アンケート結果や学生モニターの実施結果をもとに改善・向上に取り組み、授業内容や課題の過多、出席率の向上といった課題を解決した点は評価できる。改善・向上の取り組み（教員・教員組織）に関しては、カリキュラムを俯瞰して再構築する委員会が先導する形で、「生物と化学のための数学」などの特色的な講義の立ち上げなどもなされており（かつ 5 限にも関わらず履修者 60 名弱の盛況）、高く評価できる。

中期目標・年度目標達成状況報告書については、掲げた年度目標にいずれも真摯に対応している。特に継続性がきちんとなされており、評価・分析段階から具体的な施策への移行に移ろうとする項目も多々あり、今後の成果に期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（１）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

評価基準の各項目について、バランスの取れた目標と指標の設定を行なっており、適切な学部運営が進められていると見受けられる。

特に、教育課程・教育方法について、2023 年度に開始されたリメディアル科目の開講があり、KLAC や他学部執行部との調整を経て、履修手順の覚書の制定など、具体的な仕組みを整備して、実施に至っていることが評価できる。さらに、リメディアル科目履修者の進級状況の把握や、学生モニター制度を活用して、課題量やクラス数の適正化を行うなど、導入段階での PDCA サイクルが確立できていることも評価できる。次年度に向けた履修しやすい開講時間帯の設定などについても、引き続き検討していくことが望まれる。

この他、研究成果の情報発信として、学会や研究成果報告イベントに参加した学生数が増加しているとのことであり、理系教育が成果を上げていると見受けられる。

リメディアル教育は、中長期的な評価が必要であることから、2024 年度の重点目標に掲げられている通り、継続的な検証と、科目実施へのフィードバックが望まれる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

大学評価委員会の評価結果は教授会および各学科の教室会議を通じて全教員へ周知し、学部内で情報を共有している。また評価結果を執行部で検討し、以下の項目に焦点を当てて年度目標を設定した。

評価総評の中でも言及されているリメディアル科目の効果について、今年度は中長期的な評価が可能になってくるので、定量的な検証を進める。そして、これまでに構築したリメディアル科目の学生モニターにより、受講学生からの学習効果について評価し、科目実施へのフィードバックを行い、さらなる改善を目指す。この他、研究集会など対外的な発表の場へ学生の参加支援を引き続き適切に進めることで、学習成果の情報発信を積極的に行う。

（２）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあったことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	A（学習成果が概ね達成できていることが確認できた）

上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。

≪理由≫生命科学部では、専門教育科目で習得した知見の有機的連関を基礎として、卒業研究を行う。そこで、ディプロマポリシーVII「総合的に修得した知識・技能を多面的で創造的な視点と思考力をもって、積極的に社会貢献を果たし、市民社会で活躍する能力を身につけている。」に示された学習成果を検討するため、卒業研究関連科目とその基盤となる専門科目の学習成果について執行部で評価した。
・学修成果可視化システムにより、専門教育科目の成績分布とその推移を確認した。
・卒業論文発表会において、課題に対する創造的視点や思考力、それらを基礎として行なった研究により得られた知見について、精査した。
・卒業生アンケート質問事項「ゼミ・研究室の活動」および「卒業論文・研究」における肯定的回答の比率を確認した。

教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。

≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

事例

≪改善した項目≫（複数選択可）	✓ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 ✓ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） □ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） □ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） □ ⑤評価基準、評価方法 ✓ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） □ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 □ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） □ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 □ ⑩その他

≪改善内容≫
※理由を含めて記入してください。
　新規開講された理系リメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）について、授業改善アンケート結果やリメディアル科目独自の学生モニター実施結果をもとに改善・向上に向けて取り組んだ。開講当時に見られた以下の問題を解決した。一部の科目では授業内容や課題の過多が見られたが、授業担当者との綿密な議論による調整を行なった。また1限開講で出席率が低い傾向があった科目については、時間割を検討し出席率を上げることに成功した。

≪改善した結果良かった点・課題≫
　授業内容の検討のおかげで、授業改善アンケート結果やリメディアル科目独自の学生モニター実施結果においても極めて評価が高い。専門教育科目へのスムーズな接続が可能になったという意見は、改善・向上の結果が反映されたと考えられる。しかしながら、出席率の増加を狙った時間割の再検討が容易ではない場合もあり、出席率の増加は今後の課題である。

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※
　※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み

≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫

≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	
≪特色または課題≫	特色
≪項目≫	教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
≪内容≫ 生命科学部では、21 年度に発足した基盤教育カリキュラム委員会が先導し、カリキュラム再構築についての議論を重ね、科目の統廃合や新規科目の開講に至った。その中でも注目すべきは、学部共通科目「生命と化学のための数学」である。数学と物理学を専門とする教員が学科の垣根を越えて担当する。この科目は、数学に苦手意識を持つ学生が多い生命科学部において、高度な数理的内容を扱うにも関わらず、57 名（学部定員 236 名）もの学生が履修する盛況な授業となった。	

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（2）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（3）学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）

上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。
≪内容≫

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		理念・目的
中期目標		生命科学部では、自然科学の知識を基盤として多様な生命科学を学ぶことができることを、在学生および受験生と保護者などに対して周知する。
年度目標		生命科学部の魅力を広く周知するために、学部および各学科のホームページの更新を定期的に行うとともに学生モニターを活用し、生命科学部の理念や目的が周知されているかを検証する。
達成指標		ホームページの更新日時をモニターし、教授会等で報告するとともに、学生モニターの回答結果を教授会で共有し、フィードバックが必要な回答については学生に検討結果を周知する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学部および学科のホームページの更新日時を執行部会議で共有して分析し，学部全体で年間 71 回の更新が行われており，毎週学部からの新しい情報が外部発信されていることを確認した．学生モニタ・新入生アンケートの回答を執行部会議・教授会で報告するとともに理念・目的の学生への周知状況を検証した．
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学部ホームページを頻繁に更新しており、また新入生アンケートと学生モニターを活用して広報活動について検証した点が評価できる。
	改善のための提言	例年のことではあるが、学部の理念などを深く理解しないで入学してくる学生が多いので、今後も理念・目的の周知に努めていただきたい。
評価基準		内部質保証
中期目標		自己点検作業における執行部会議と質保証委員会の役割をより明確に分けた現在の体制を維持し、厳格な PDCA サイクルを行う。
年度目標		内部質保証の PDCA サイクルの継続を念頭に、執行部会議および独立した質保証委員会を定期的に開催する。
達成指標		執行部会議における定期的な内部質保証の検討に加えて、独立した質保証委員会を年４回開催して検討を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	執行部以外のメンバーによる質保証委員会を 4 回開催し、内部質保証について頻繁に検討した。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	執行部会議とは独立した質保証委員会による年度末状況報告書等の点検・評価が厳格に実施されている。PDCA サイクルが適切に行われていると評価できる。
	改善のための提言	ー
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		教養科目と専門科目の連携を強化すると同時に、カリキュラムを見直し、リメディアル教育など新しい科目を導入することで、理系基盤教育を充実させる。

年度目標		23年度に新規開講したリメディアル科目の教育効果の定量的な検証を開始する。
達成指標		執行部会議および生命科学部基礎教育カリキュラム委員会においてリメディアル科目の教育効果を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	リメディアル科目の履修状況などを執行部会議・教授会で共有して検証した．特に「生物と化学のための数学」は5限であるにも関わらず、履修者が多く、学生も意欲的で成功している．長年の懸案であった専門必修科目と教養科目の時間割上の重なりを解消した．
	改善策	―
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	専門必修科目と教養科目の時間割上の重なりを解消したことに加え、新設したリメディアル科目も成功しており、素晴らしい取り組みであると高く評価できる。
	改善のための提言	今後はリメディアル科目を履修した学生が高学年になっていくので、GPAの推移や成績不振になりにくいかなど、教育効果の検証を行っていただきたい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		対面とオンライン両方の利点を組み合わせた新しい教育・学習形態を確立する。
年度目標		対面授業を基本とする教育におけるオンライン教材の活用法を検討する。
達成指標		執行部会議および教室会議においてオンライン教材の検討を行うとともに授業公開の実施回数と授業形態の状況調査を実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	執行部会議で各学科においてオンライン形態で実施している科目やオンライン教材の活用事例の共有を行い検証を行うとともに授業参観回数とその報告について教授会で共有した．
	改善策	授業参観人数が減少しているため，次年度は授業公開が教員の育成機会にもなっていることなど改めて伝え、特に若手教員の参観を促す。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	授業参観人数が減少していることは残念であるが、オンライン形態での実施や活用事例を検証している点については評価できる。
	改善のための提言	参観人数は減少しているものの、もともと生命科学部は他学部と比較しても授業参観の実施回数が多い学部であり、ぜひ今後も参観を促す取り組みを継続していただきたい。長年在籍している教員の授業は一通り参観していると考えられるため、若手教員との相互参観を促すことが重要であると思われる。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		学習の総合的な結果である研究成果を対外的に発表することを促進する。
年度目標		小金井祭、オープンキャンパス、科学技術フォーラムなども活用しつつ、学外行事（学会・研究会・イベント等）への学生の参加を促す。
達成指標		学外行事への学生の参加回数を調査する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学術集会や研究成果報告等の各種イベントに参加した学生数は延べ95名に達し、活発に研究成果の対外発信が行われた．
	改善策	―
	質保証委員会による点検・評価	

	所見	対外発信の数を継続的にモニターしている点が評価できる。各種イベントへの参加者が、年々増加傾向である点についても高く評価したい。
	改善のための提言	研究活動の成果を対外的に発表することを促すことは、理系学部の学生の教育として重要である。ぜひ今後も継続していただきたい。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		広報イベントを通した受入方針の周知について、効率のよい方法を確立する。
年度目標		アンケートを実施し、広報活動の効果を検証する。
達成指標		執行部会議において広報活動に関するアンケートの分析を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	執行部会議にて各学科で実施した新入生アンケートの結果を分析して，学部の広報活動が学生の受け入れに与える影響について検証した.
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新入生アンケートを活用し、広報活動の効果を検証したことは評価できる。
	改善のための提言	各学科の取り組みは他学科の広報活動にも大変参考になると思われるので、執行部会議だけでなく教授会でも検証結果を報告していただけるとありがたい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		①生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。
年度目標		教養・専門教育連携委員会を開催し、教養科目担当教員と専門科目担当教員の意見交換の場を継続・強化する。
達成指標		教養・専門教育連携委員会の活動内容を教授会等で共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	教養・専門教育連携委員会を開催し、学生モニターの結果を検討するとともに、次年度以降の履修になどに関する意見交換を行った。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生モニターの結果を利用して教養教育と専門教育の連携を図る取り組みが高く評価できる。
	改善のための提言	ー
評価基準		教員・教員組織
中期目標		②充実した教職課程教育を遂行できる体制を整える。
年度目標		教員不足などの社会情勢を踏まえ、教職課程教育の充実について教職課程連絡会議で検討を行うとともに、卒業生の中高教員との連携も図る。
達成指標		教職課程連絡会議の活動記録および、卒業生教員との交流回数を教授会等で共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	卒業生教員とは計 2 回の交流会を設けた上，教職科目内での模擬授業や実践報告，教材貸出・相談など交流や連携を密に行っている．教職課程連絡会議を開催し、教職課程教育について意見交換を行った。
	改善策	ー

	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教職課程連絡会議を開催し、教職課程運用上の問題について議論し、改善を図っていることは評価できる。卒業生教員と交流会を設けて継続的にコンタクトを取っている点も高く評価できる。
	改善のための提言	卒業生教員との交流会を実施している例は他学部では非常に少ないと思われる。素晴らしい取り組みであるのでぜひ今後も継続していただきたい。
評価基準		学生支援
中期目標		留学生に対する修学支援制度を確立する。
年度目標		留学生が必要としている支援について、在籍する留学生から直接・間接的に情報収集を行い、教員と留学生がコミュニケーションをとるための施策を検討する。
達成指標		在籍する留学生や留学生窓口担当者から収集した情報および、教室会議・執行部会議における留学生支援の検討記録を教授会等で共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学務課では窓口に寄せられた，帰国する留学生については校友会のメリットが得られにくいという声に対して検討を行い会費の返金対応を行った．各学科で行われた留学生支援に関する取り組みや検討について執行部会議で共有して検討した．
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各学科における留学生支援の取り組みを共有し検討している点が評価できる。また、窓口に寄せられた声に対して検討を行い適切に対応している点を高く評価したい。
	改善のための提言	ー
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		学外へ向けて研究・教育活動の紹介を促進する。
年度目標		科学技術フォーラム、小金井祭、オープンキャンパスなどにおいて、研究・教育活動を発信する。ホームページでの広報活動を促進する。
達成指標		科学技術フォーラム、小金井祭、オープンキャンパスなどにおける発表回数およびホームページで公開された研究活動の紹介回数を調査する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	一般の学外者が多数参加する各種イベントで計 35 回の研究・教育活動の発表を行った．学部・学科などのホームページ上でも研究活動に関する発信を計 35 回行った．
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	研究・教育活動の発表数が非常に多い点が評価できる。また、研究活動に関する情報をホームページ上でも発信している点も高く評価できる。
	改善のための提言	学外へ向けて研究・教育活動を紹介することは理系学部の社会貢献として非常に重要であるため、ぜひ今後も取り組みを継続していただきたい。

【重点目標】

教育課程における初年次教育・高大接続への配慮施策として 23 年度に新規開講したリメディアル科目の教育効果の定量的な検証を開始し、PDCA サイクルをスタートする。

【目標を達成するための施策等】

23 年度に新規開講したリメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）の教育効果の定量的に検証するため、履修状況、履修前後のプレースメントテスト成績、および履修者の進級状況、2 年目以降の成績について数値データを集計し評価を行う。

【年度目標達成状況総括】
2024 年度もこれまでの取り組みを継続し、自己点検、評価の年度目標を概ね達成した。このうち、2023 年度から取り組むリメディアル科目関連では、2 年目となって得られたデータを解析し、良かった点や改善すべき点を話し合い、より良い教育を提供できるように進歩している。この点を特に評価している。一方、教員による授業参観はこのところ参加者数の減少傾向が続いており、このように継続によるマンネリ化が考えられる部分は対処したい。

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	生命科学部では、自然科学の知識を基盤として多様な生命科学を学ぶことができることを、在学生および受験生と保護者などに対して周知する。
年度目標	学部および各学科のホームページを高頻度で更新することで生命科学部の魅力を広く周知する。ガイダンスやオープンキャンパスなどの機会に、生命科学部の理念・目的を周知し、新入生アンケートや学生モニター制度を利用してその効果を検証する。
達成指標	ホームページの更新頻度をモニターする。新入生アンケート・学生モニター結果を教授会で報告する。
評価基準	内部質保証
中期目標	自己点検作業における執行部会議と質保証委員会の役割をより明確に分けた現在の体制を維持し、厳格な PDCA サイクルを行う。
年度目標	執行部会議および質保証委員会を独立した形で定期的に開催し、内部質保証の PDCA サイクルを適切に回す。
達成指標	執行部会議および質保証委員会の開催回数を調査し、内部質保証の検討記録を評価する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	教養科目と専門科目の連携を強化すると同時に、カリキュラムを見直し、リメディアル教育など新しい科目を導入することで、理系基盤教育を充実させる。
年度目標	23 年度に新規開講したリメディアル科目の受講者が高学年になってきているので、GPA の推移などを定量的に検討することで、中長期的な教育効果の検証を行い、今後のリメディアル科目の履修推奨基準などの検討材料とする。
達成指標	執行部会議および生命科学部基礎教育カリキュラム委員会においてリメディアル科目の効果を評価する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	対面とオンライン両方の利点を組み合わせた新しい教育・学習形態を確立する。
年度目標	対面授業を基本とした教育におけるオンライン教材の効果的な活用法を検討する。
達成指標	執行部会議および教室会議においてオンライン教材について検討する。授業公開の実施記録を教授会で共有する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習の総合的な結果である研究成果を対外的に発表することを促進する。
年度目標	学内・学外で主催される研究集会への学生の参加を積極的に勧める。
達成指標	学会・研究会や科学技術フォーラムへの学生の参加/発表回数を調査する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	広報イベントを通した受入方針の周知について、効率のよい方法を確立する。
年度目標	新入生にアンケートを実施し、広報効果の検証を行う。
達成指標	執行部における広報活動に関するアンケートの分析から、広報効果を評価する。
評価基準	教員・教員組織

中期目標	①生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。
年度目標	教養・専門教育連携委員会を開催し、教養科目担当教員と専門科目担当教員の意見交換の場を継続・強化する。
達成指標	教養・専門教育連携委員会の活動記録を教授会で報告する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	②充実した教職課程教育を遂行できる体制を整える。
年度目標	教職課程連絡会議を開催し、教職課程教育の充実について検討するとともに、卒業生の現役中高教員との連携を強化する。
達成指標	教職課程連絡会議の活動記録を教授会で報告する。
評価基準	学生支援
中期目標	留学生に対する修学支援制度を確立する。
年度目標	グローバル担当との連携により、留学生が求める支援について検討する。
達成指標	小金井グローバル担当、学務課と執行部で行う留学生支援について検討する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学外へ向けて研究・教育活動の紹介を促進する。
年度目標	科学技術フォーラム、小金井祭、オープンキャンパスや研究集会などにおいて、研究・教育活動を発信し、受賞などはホームページで公開する。
達成指標	科学技術フォーラム、小金井祭、オープンキャンパスや研究集会などにおける発表数と、ホームページ上に公開された研究成果の件数を調査する。

【重点目標】

23 年度に新規開講したリメディアル科目の受講者が高学年になってきているので、GPA の推移などを定量的に検討することで、中長期的な教育効果の検証を行い、今後のリメディアル科目の履修推奨基準などの検討材料とする。

【目標を達成するための施策等】

プレースメントテストの成績とリメディアル科目の成績および履修状況に対して、2 年次以降の発展的な専門科目の成績との間の相関関係やその推移、その他の科目との比較を通じて、リメディアル科目の効果を精密に評価する。

IV-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

生命科学部

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
理念・目的	生命科学部では、自然科学の知識を基盤として多様な生命科学を学ぶことができることを、在学生および受験生と保護者などに対して周知する。	学部および各学科のホームページを高頻度で更新することで生命科学部の魅力を広く周知する。ガイダンスやオープンキャンパスなどの機会に、生命科学部の理念・目的を周知し、新入生アンケートや学生モニター制度を利用してその効果を検証する。	ホームページの更新頻度をモニターする。新入生アンケート・学生モニター結果を教授会で報告する。	A	学部および各学科のホームページ更新状況を執行部会議で共有した。学部全体では計27回の更新が行われており、継続的かつ高頻度な情報発信が行われていることを確認した。あわせて、新入生アンケートおよび学生モニターの結果を教授会で共有し、理念・目的の周知状況について検証した。	—	理念・目的の周知に向けて、学部および学科のホームページを高頻度で更新し、その更新頻度を共有することで、継続的かつ高頻度な情報発信が実現されている。生命科学部の理念・目的も周知され、新入生アンケートや学生モニター制度を利用してその効果の検証も行われており、年度目標が達成されたと評価できる。	ホームページ以外にもプッシュ型の情報発信のツールの検討も将来的に必要かと思われる。
内部質保証	自己点検作業における執行部会議と質保証委員会の役割をより明確に分けた現在の体制を維持し、厳格なPDCAサイクルを行う。	執行部会議および質保証委員会を独立した形で定期的に開催し、内部質保証のPDCAサイクルを適切に回す。	執行部会議および質保証委員会の開催回数を調査し、内部質保証の検討記録を評価する。	A	執行部会議（15回）とは独立に、質保証委員会を4回開催し、内部質保証に関する議論を行った。これらの議論内容については、執行部会議との間で共有した。	—	15回の執行部会議およびそれと独立した形で年4回の質保証委員会が開催されており，それぞれの議論の内容が共有されている。内部質保証のPDCAサイクルが適切に実現されたと評価できる。	—
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	教養科目と専門科目の連携を強化すると同時に、カリキュラムを見直し、リメディアル教育など新しい科目を導入することで、理系基盤教育を充実させる。	23年度に新規開講したリメディアル科目の受講者が高学年になってきているので、GPAの推移などを定量的に検討することで、中長期的な教育効果の検証を行い、今後のリメディアル科目の履修推奨基準などの検討材料とする。	執行部会議および生命科学部基盤教育カリキュラム委員会においてリメディアル科目の効果を評価する。	S	生命科学部基盤教育カリキュラム委員会において、リメディアル科目の履修・修得状況を調査し、その結果を教授会で共有した。あわせて、受講者の高年次GPAを追跡・分析し、教育効果の検証を行った。	—	リメディアル科目のこれまでの成果について、着実に検証が行われている。23年度に新規開講したリメディアル科目については、継続的に教育効果を検証していく必要がある。履修・修得状況を調査するだけでなく、履修者が高学年に達した年度にGPAを追跡・分析し、教育効果の検証を行った点は高く評価できる。	今後は、リメディアル科目の専門科目への接続の効果など、高年次のGPAに加えたさらなる検証が行えると良い。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	対面とオンライン両方の利点を組み合わせた新しい教育・学習形態を確立する。	対面授業を基本とした教育におけるオンライン教材の効果的な活用法を検討する。	執行部会議および教室会議においてオンライン教材について検討する。授業公開の実施記録を教授会で共有する。	A	各学科において、オンライン実施科目やオンライン教材の活用事例について共有を行った。あわせて、授業参観の実施回数およびその報告内容を教授会で共有した。	参観回数が継続的に少ない点が課題であり、手続きの簡素化や短時間参観の推奨といった教員の負担軽減策を講じる必要がある。また、若手教員との相互参観を積極的に促したい。	参観回数が継続的に少ない点においては残念であるが、オンライン実施科目やオンライン教材の活用事例について共有を行ったこと、毎学期の授業公開を継続的に行っていることは評価できる。	オンライン実施科目の参観も検討するとよい。また，若手教員のみならず、各教員が授業レベルを向上させるために積極的に参観を活用できるような工夫を求めたい。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	学習の総合的な結果である研究成果を対外的に発表することを促進する。	学内・学外で主催される研究集会への学生の参加を積極的に勧める。	学会・研究会や科学技術フォーラムへの学生の参加/発表回数を調査する。	S	計77名の学部学生が学会・研究会（科学技術フォーラムを含む）に参加し、研究成果を活発に発信している。	—	本学部の教育において、研究実践（卒業研究）は主要な役割を担っている。学部学生の全体数からして少なくないと言える77名もの学部学生が学会・研究会へ参加し発表をおこなっていることは，研究実践を中心とした教育効果の現れとして高く評価できる。	—
学生の受け入れ	広報イベントを通した受入方針の周知について、効率のよい方法を確立する。	新入生にアンケートを実施し、広報効果の検証を行う。	執行部における広報活動に関するアンケートの分析から、広報効果を評価する。	A	各学科で実施した新入生アンケートの結果を検証し、学生の受け入れ状況と広報活動との関係について執行部で検討した。さらに、教授会において検証結果を報告した。	—	新入生アンケートを実施し，その結果，受入状況、関係する広報活動について検証したこと，またそれらを教授会で共有していることについては高く評価できる。	—
教員・教員組織	①生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。	教養・専門教育連携委員会を開催し、教養科目担当教員と専門科目担当教員の意見交換の場を継続・強化する。	教養・専門教育連携委員会の活動記録を教授会で報告する。	A	教養・専門教育連携委員会において、学生モニターの結果を検討し、次年度以降の履修推奨等について意見交換を行った。	—	教養教育と専門教育の連携は重要でありながら困難な課題でもある。この点について、常設の委員会を設けて検証・対応していること，および学生モニターの結果を活用していることは高く評価できる。	—

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教員・教員組織	②充実した教職課程教育を遂行できる体制を整える。	教職課程連絡会議を開催し、教職課程教育の充実について検討するとともに、卒業生の現役中高教員との連携を強化する。	教職課程連絡会議の活動記録を教授会で報告する。	A	教職課程連絡会議において、教員採用試験の結果や、教職を志望する本学学生数の動向等が共有された。また、教育実習に臨む学生と卒業生教員との交流の機会を設け、実際の教育現場に関する情報共有を行った。また、教育課程編成教授会で教職課程を含む新カリキュラム検討のスケジュールを確認した。	―	教職課程を設置していることは、中高教員を志望する（または興味のある）学生にとって有意義であるのみでなく、優れた理科教員を養成することも本学部の大事な役割と位置づけられる。学部横断的な教職課程連絡会議を設けて教員採用試験の結果や、教職を志望する本学学生数の動向等を共有していること、教育実習に臨む学生と卒業生教員との交流も図っていることは高く評価できる。	新カリキュラムの検討についても、確認されたスケジュールに遅れることなく、実行されることを望む。
学生支援	留学生に対する修学支援制度を確立する。	グローバル担当との連携により、留学生が求める支援について検討する。	小金井グローバル担当、学務課と執行部で行う留学生支援について検討する。	A	留学生ガイダンスに参加し、生命科学分野の学修に関するアドバイスを内容とするプレゼンテーションを行った。また、各学科における留学生支援の取組や検討結果について、執行部会議で共有した。	―	ガイダンスへの参加、プレゼンテーションによる支援の取り組みは、学部に留学生への積極的な支援を示すものである。その取り組みについて情報共有し、検討したことは評価できる。	―
社会貢献・社会連携	学外へ向けて研究・教育活動の紹介を促進する。	科学技術フォーラム、小金井祭、オープンキャンパスや研究集会などにおいて、研究・教育活動を発信し、受賞などはホームページで公開する。	科学技術フォーラム、小金井祭、オープンキャンパスや研究集会などにおける発表数と、ホームページ上に公開された研究成果の件数を調査する。	A	学外向けの各種イベントにおいて、研究室紹介および研究発表を計30件実施した。また、学部・学科ホームページにおいて、研究に関する情報発信を計7回行った。	研究成果の発信のさらなる充実に向けて、研究成果のプレスリリースの活用を促進するとともに、発信チャンネルの多様化を含めた方策について検討を行う。	学外向けの各種イベントにおいて、多数の研究室紹介および研究発表が行われ、学部・学科ホームページにおいても情報発信されたことは評価できる。研究発表の件数は30件にのぼり，学外に向けて適切に成果が発信されているといえる。	ホームページのみならず、社会実装に向けて効果的なメディア、手法を検討していく必要がある。

自己評価について
S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
B　目標の達成が不十分である。
C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
23年度に新規開講したリメディアル科目の受講者が高学年になってきているので、GPAの推移などを定量的に検討することで、中長期的な教育効果の検証を行い、今後のリメディアル科目の履修推奨基準などの検討材料とする。	プレースメントテストの成績とリメディアル科目の成績および履修状況に対して、2年次以降の発展的な専門科目の成績との間の相関関係やその推移、その他の科目との比較を通じて、リメディアル科目の効果を精密に評価する。

【年度目標達成状況総括】

年度目標の達成指標に基づき評価した結果、ほぼ全ての項目において年度目標は概ね達成されていると判断できる。中でも重点目標として位置づけたリメディアル科目の中長期的な教育的効果の検証については、受講者の2年次以降のGPAを追跡調査することで、リメディアル科目の中長期的な教育効果を検証できた点を高く評価している。また、学部学生による学会・研究会等への参加も継続的に実施されており、学部学生による成果発信が学部として定着していることが確認された。今後は、各種委員会活動や教育支援に関する取組について、その成果を具体的な改善につなげていくことが期待される。

グローバル教養学部

【2025 年度 大学評価総評】

本学部は、「英語での学び」を通じて「未来のグローバルリーダー」を育成すべく、海外基準のリベラルアーツ教育の提供に努めている。とりわけ、2023 年 4 月より、産学連携組織（GGLI）や海外大学院進学サポート（GSAS）を発足させ、社会貢献や学生のキャリア支援を図っている点が高く評価できる。また、2024 年度には新たなカリキュラムを導入し、現在は新旧両方のカリキュラムを円滑に並行運用するとともに、その検証を行っている。

国籍や専門分野の異なる教員による多様な教育・研究活動の場において、教員間のコラボレーション・情報共有やネットワークが効果的に形成されており、それが「AI と教育」に関する議論や多様な学生への対応・カリキュラム改革の土台となっていると感じられる。特に AI については、技術自体の急速な進歩を取り込むことはたやすいことではないと思うが、それを避けずに積極的に取り組んでいこうとする姿勢も評価できる。

2024 年度には、新たに「学部長奨励賞」を設置し、社会貢献活動を奨励していること、学生参加型の組織として「GIS アンバサダー制度」を創設し、高校生への広報活動を担ってもらっていることは、他学部においても参考にすべき点として高く評価できる。

中期目標に沿った具体的な活動もさまざま展開されており、多様な学生に配慮した入試方法の導入・検証、国際的なイベント「SusHi Tech Tokyo」への参加、「GGLI」や「GSAS」の活動も着実に成果を上げている。学部独自のオープンキャンパス「オープンデイ」に多数の申し込みがあり、当初の定員 400 名を 500 名に拡大することになったことはこうした取り組みの成果として評価できる。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（1）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

法政大学グローバル教養学部は、英語で諸講義を学ぶことを通して多文化共生社会のための未来のグローバルリーダーを養成するという目的を掲げており、特色が非常に鮮明な学部である。この目的に応じて、2023 年度以降、新カリキュラムの策定および運用、入試改革、社会貢献にも資する産学連携組織（GGLI）の設置、海外大学院進学を支援するプログラム（GSAS）の開始などの具体的な取り組みを多く実行している点が、高く評価できる。学生の受け入れに関しては、学部長の付属校訪問で得た知見を今後の入試改革や、付属校生の入学後学習の支援に役立てようと計画している点が評価される。大学全体として学修成果可視化システム（Halo）を組織的に活用していきたいという点に関しては、学生定員が小規模なために既存のシステムで教育学的分析が可能という理由が認められるが、活用可能性の検討を今後も継続し、成果を示すことが求められよう。一方で、学部独自の学習成果の把握や評価等に係る諸施策等の成果については評価に値する。また、教員組織にかかる取り組みについては、特に兼任講師を交えて生成 AI の活用に関する意見交換も行われ、具体的な施策がなされていることが評価できる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

引き続き、「未来のグローバルリーダーを育成する」というグローバル教養学部(GIS)のミッションのもと、海外基準に則った高品質な英語によるリベラルアーツ教育の提供に努める。また、学生の多様な進路を支援する体制として、GGLI および GSAS の二本柱を基盤とし、さらなる充実と発展を図る。入試に関しては、急激に変化する市場動向を注視しつつ、時代の要請および受験生・高校現場のニーズに即した入試制度への適切な見直しを進める。学習成果の可視化については、小規模学部としての特性を活かした従来の取り組みに加え、新たに導入された「Halo」も積極的に活用し、より多角的な評価とフィードバックを可能とする体制の整備に取り組む。さらに、急速に進化する生成系 AI をはじめとした新技術の教育現場における利活用に関しては、その技術的進展に常に留意しつつ、学部として学生および教員（兼任講師を含む）に対して明確な指針を示すとともに、各種機会を通じて課題とその解決策に関する議論を深め、柔軟かつ適切に対応していく。

（参考）

GGLI について：https://www.hosei.ac.jp/gis/gis-global-leadership-initiative-ggli/ GSAS について：https://www.hosei.ac.jp/gis/graduate-school-application-support/

（2）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあったことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	A（学習成果が概ね達成できていることが確認できた）

上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。

≪理由≫

GIS では、アセスメント・ポリシーに則り、卒業時における学修成果を把握するため、以下の三項目を主要な評価指標として設定している。すなわち、1)単位習得状況、2)進路状況（就職・大学院進学等）、および 3)卒業時アンケートの結果である。これらの指標は、ディプロマ・ポリシーに明示された以下の 4 つの学修成果項目――①問題発見・解決能力、②学術知識の応用力、③異文化・多文化の理解、④英語コミュニケーション能力――に対応するものとして設計されており、学位授与に際して必要とされる学修成果の達成度を多角的に評価する上で重要な役割を果たしている。具体的には、1)単位習得状況においては、特にゼミ活動や成績不振者等との面談を中心に学生の各専門分野における基礎的および専門的知識の体系的な修得状況、および領域横断的な視点の涵養を確認している。また、2)進路状況は、学生が本学部で培った能力を社会的文脈においてどのように評価され、いかに活用され得るかを示す指標として、キャリアセンターからの進路先一覧が教授会で回覧され、議論されている。さらに、3)卒業時アンケートは、学部長会議資料報告として教授会で共有され、学生自身の学修成果に対する認識や成長の実感、学修経験の質的評価などを通じて、より主観的・多面的な視点から成果を捉えるための手段となっている。

以上の評価項目はいずれも、ディプロマ・ポリシーに掲げられた 4 つの学修成果（①～④）の達成度を総合的かつ多面的に把握することを目的としており、学士（国際教養学）の学位授与に必要な基準を満たしているかを判断するうえで、重要な根拠となるものである。

教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。

≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

事例

≪改善した項目≫ （複数選択可）	□ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 ✓ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） ✓ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） ✓ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） □ ⑤評価基準、評価方法 ✓ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） ✓ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 ✓ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） □ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 □ ⑩その他

≪改善内容≫

※理由を含めて記入してください。

②③⑥：2023 年度において、学部全体でカリキュラム改革に関する集中的な検討を行い、議論と合意

を経て、2024 年度より新カリキュラムの運用を開始した。本改革の主目的は、英語によるリベラルアーツ教育の理念に基づき、学生が幅広い学問分野に触れることを促進する点にあった。改革前のカリキュラムでは、学生が 1 年次に特定の学問領域に偏った履修を行う傾向が見受けられたため、1 年次に履修する分野を従来の 3 分野から 5 分野へと再編し、各分野から必ず一定数の科目を履修する構造とした。これにより、学問的視野の多角化を図るとともに、カリキュラムマップやナンバリング等の見直しを通じて、各授業科目間の関係性や履修順序の明確化を進めた。
④⑧：2020 年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学部では「学びを止めない」ことを第一義に、オンライン講義を迅速に導入・展開した。加えて、学生・教員双方のニーズに対応するかたちで、オンラインを活用した相談・サポート体制も構築した。感染症の収束に伴い、対面講義への迅速な転換を果たすとともに、学部が重視するインタラクティブな学習環境を再構築した。一方で、コロナ禍を通じて得た経験を活かし、時間的・地理的制約を超えるオンライン支援の活用も継続して行っている。
⑦：産業界・国際社会との接続強化および大学院教育への円滑な移行を目的として、2023 年 4 月に GGLI および GSAS をそれぞれ発足させた。以降、GGLI では、産業界で活躍する GGLI フェローによる講義・講演を一部カリキュラムに組み込み、学生が第一線の実務家と直接対話できる教育プラットフォームを提供している。GSAS においては、海外大学院への進学を志望する学生に対して、最新の市場動向を踏まえた情報提供および個別支援を実施している。さらに、主に海外の研究者を招聘して開催している「GIS Talk」は、学外からの参加も受け入れるかたちで実施しており、学術的対話の場を広く社会に開いている。
（参考）
GGLI のフェローによる講義科目：Leadership and Career Development
GSAS：2024 年度は 6 回実施
GIS Talk：2024 年度は 4 回（4 人）開催

≪改善した結果良かった点・課題≫
②③⑥：〈成果〉複数分野にまたがる履修が制度的に担保されることにより、学生の学問的関心の拡張および多角的な思考力の涵養に一定の効果が認められた。〈課題〉一方で、300 番台の科目の位置付けや、前提科目（pre-requisite）の整備に関しては依然として課題が残されている。とりわけ、100・200 レベルの科目を未履修の学生が、十分な準備なく 300 レベルの専門性の高い科目を履修するケースが見られることから、今後は各科目における履修条件の明示や、学習支援体制の強化が求められる。
④⑧：〈成果〉オンライン化の推進により、時間的地理的制約を超えて学生への支援が可能となり、柔軟な学習支援体制が整備された。また、対面授業への即時的な移行が実現されたことで、教育の質の回復・向上が図られた。
⑦：〈成果〉実務家との接点を得た学生の職業意識の向上が見られ、進学希望者に対しては体系的な支援が提供されている点で好評を得ている。GGLI や GSAS ともに学生の将来設計における選択肢の拡大に寄与している。GIS Talk は、海外の研究者や学外の専門家による講演やディスカッションに触れることで、学内にとどまらない多様な学術的視点を得ている。（課題）これらのプログラムを継続的に運営するには、学生への認知度向上および参加率の安定的確保が必要であり、定期な開催および周知体制の強化が必要である。

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。
・教員組織に対する取り組み※
※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み
≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫
≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫
≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

≪特色または課題≫	特色
≪項目≫	教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

≪内容≫
本学部は、小規模であること、ならびに全授業を英語で実施するリベラルアーツ教育という特性を踏まえ、柔軟かつ多様性を活かした教員組織の構築・運営に努めている。
1. 多様な教員構成と組織運営体制
GIS には、多様な国籍、専門分野、実務経験を有する専任教員・兼任教員が在籍しており、その多様性を組織運営において積極的に活用している。教育・研究上の貢献のみならず、学部内の各種ワーキンググループ（WG）――カリキュラム改革 WG、入試改革 WG、独自の留学制度（OAS）開発 WG、学生満足度向上 WG、AI と教育 WG 等――においても、その専門性や経験を踏まえた適材適所のタスクアサインメントを行い、個々の教員が責任をもって業務を遂行している。このような小規模で機動性の高い組織体制により、急速に変化する高等教育市場や学生層の質的変化に対しても迅速な対応が可能となっている。また、近年発足した産学連携組織（GGLI）および大学院進学支援プログラム（GSAS）等においても、構想から実施までの意思決定と実行を短期間で達成するなど、高い柔軟性と実行力を有している。
2. 担当授業科目および教育内容の管理・共有
GIS では、全教員（兼任講師を含む）の担当授業科目、授業形態、教育手法について、教授会や教務関連の会議体を通じて定期的な情報共有を行っている。これにより、教育内容の重複回避や相互補完、学生への一貫した学修機会の提供が実現されている。また、授業内容の透明化・共有化は、学部全体の教育の質保証に寄与しており、特にカリキュラム改革後の科目再編においては、全教員が科目間の接続性やレベル設定に対する共通認識を持つための土台となっている。
3. 教員の業務状況と教育効果の把握
GIS には、他大学や企業等との兼務を行う教員も在籍しているが、その業務状況や教育活動の実施状況については、様々な公式・非公式な会議体及び相互の授業参観等を通じて把握している。
4. ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の実施状況
GIS においては、専任教員および兼任講師を問わず、教育内容および教育手法の質的向上を目的としたファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を継続的に実施している。例えば、2020 年度以降の新型コロナウイルス感染症への対応として、オンライン授業の円滑な実施を支援するため、兼任講師を含む教員を対象に、オンライン授業の設計・運営に関する FD を実施した。また近年では、急速に進展する AI 技術の教育分野への影響を踏まえ、「AI と教育」をテーマとした議論を、教授会のみならず、新年度の開始にあわせた兼任講師向けの説明会においても実施し、教員間での共通認識の形成と課題共有に努めている。こうした FD 活動は、教育の質保証および教員の教育実践力の継続的な向上に寄与していると評価している。
5. 教員間の国際的なコラボレーションおよびネットワーク形成
GIS には、国籍や専門分野の異なる教員が多く在籍しており、その国際的背景および専門的多様性を活かした教育・研究活動が活発に行われている。その一例として、学部が主催する「GIS Talk」では、学外の多様な専門家を招聘し、教員・学生双方が社会課題について異なる視点から理解を深める機会を定期的に提供している。こうした取り組みは、教員間の学術的刺激を促すとともに、分野横断的な視座の形成にも貢献している。また、大学のグローバル教育促進を担うグローバル教育センターとの連携のもと、国内外の教育機関等の共同プロジェクトや教育連携も展開しており、国際的ネットワークの構築と発展を図っている。

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ GIS では、教育課程およびその運営体制を定期的に点検・評価し、教育内容と教育方法の改善に資する取り組みを継続的に実施している。また、同時に、学部の教育活動が社会との接続を意識したものであることを重視し、社会連携および社会貢献に資するプログラムの開発・実施にも積極的に取り組		

んでいる。以下はその代表的な事例である。
1. GGLI フェローによる教育と産業界との連携
GIS では、産学連携を促進する組織として GGLI を設置し、産業界で活躍する実務家（GGLI フェロー）による講義・講演を正式にカリキュラムに組み込んでいる。これにより、学生は教室内での学びと実社会との接続を体験的に理解し、社会構造や業界動向、企業の社会的責任等について深い理解を得ている。このような連携の成果として、GGLI フェローの所属企業にてインターンシップを経験する学生も現れており、教育課程とキャリア支援、そして社会実践の統合が実現されつつある。
2. SusHi Tech Tokyo グローバルスタートアップイベントへの参加
2024 年度より GIS は東京都が主催するアジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHi Tech Tokyo」の公式アンバサダーとして参画している。同年度には約 20 名の学生が参加し、起業家や企業、自治体等と直接対話する機会を得た。2025 年度には、主催者側との交渉により GIS 生向けの特別チケットが用意され、さらなる参加者増が見込まれている。この取組を通じて、学生はグローバル社会における課題とその解決策、社会起業とビジネスの関係性について実践的な知見の獲得が期待されており、課外活動と教育課程との接続が強化されている。
3. 学部長奨励賞の創設と社会貢献活動の奨励
2024 年度には、新たに「学部長奨励賞」を設置し、次のいずれかに該当する学生を表彰の対象としている：(1) 学術、課外活動、社会活動等において顕著な成果を挙げた者、(2) 他の学生の模範となる行動を示した者、(3) 学部の名誉を著しく高めた者。この表彰制度は、学問的達成にとどまらず、社会活動や課外活動を含む幅広い実践的取組を評価対象としており、学生の社会貢献意識と公共性の涵養を促すものである。これは、GIS が掲げる「グローバルリーダーの育成」という教育理念とも深く整合する取り組みである。

（2）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（3）学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	Ｓ（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ GIS では、学生の声を教育活動および学部運営の改善・向上に活かすための体制が整備されており、実質的に機能している。まず、授業アンケートをはじめとする各種調査結果は、教授会および関連委員会において定期的に共有されており、それらのデータはカリキュラムの改善、教育方法の見直し、学修支援策の設計等に活用されている。さらに、2024 年度には学生参加型の組織として「GIS アンバサダー制度」を創設した。この制度は、主に高校生への広報活動を担うものであり、学部の受験市場における認知度および魅力度の向上を目的としている。アンバサダーとして活動する学生が学部の教育内容や特長を正確に伝える必要があることから、事前に学部の情報を整理する過程で、学生自身が学部に対して感じている疑問や意見が自然と顕在化する構造となっている。これらの声を確実に拾い上げ、適切に対応するために、専任教員を担当者としてアサインしており、アンバサダーの活動支援およびフィードバック収集の窓口となっている。また、大学全体の広報活動の一環として任命されて		

いるオープンキャンパススタッフ（学生）からも、学部に対する意見や学生目線での課題が随時寄せられており、これらも学部内での意見収集に組み込まれている。これらを通じて、学生のニーズや満足度、さらには不満や懸念事項を多面的に把握することが可能となっており、学部運営の改善サイクルに反映させている。このように、本学部では形式的なアンケートに留まらず、学生との協働的な取り組みや日常的な接点を通じて、学生の声を継続的に収集・分析し、それを実質的な改善へと結びつける体制が確立している。		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		グローバルリーダーとして必要な知識、マインドセット、論理的思考力、批判的思考等の習得を実現する。新カリキュラムの施行と海外大学院進学も視野に入れた専門性の高いリベラルアーツ教育を実現する。
年度目標		左記の目標の実現を可能とする新カリキュラムが 2024 年度より開始された。旧カリキュラムと新カリキュラムの効率的かつ効果的な運営に努めるとともに、新カリキュラムにおいて想定した効果が得られるかどうかの点検をカリキュラム委員会等を通して都度行う。
達成指標		・旧カリキュラムと新カリキュラムの効率的かつ効果的な運営
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	新カリキュラムが今年度より開始された為、主にカリキュラム委員会において、新旧カリキュラムの適切な並行運用や新カリキュラムが当初の目的を満たしているかどうか（特にアカデミックスキル科目や 1 年次における必修選択科目の適切な運用）について都度点検を行い、乖離がある場合はタイムリーに微調整と修正を行った。
	改善策	・新旧カリキュラムの適切な並行運用について引き続きカリキュラム委員会等を通して点検する。 ・新カリキュラムにおけるアカデミックスキル科目については、主にコースディレクターを介して担当の兼任講師と連携するとともに、カリキュラム委員会および教授会で情報を共有しながら、学生のアカデミックスキル向上に貢献する講義の充実を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新旧カリキュラムが潤滑に運用されており、カリキュラム委員会・スキル科目のコースディレクター・兼任教員との情報の共有により、問題が生じる前に迅速な微調整と修正ができている。年度目標は十分に達成できている。
	改善のための提言	新カリキュラムの効率的な運用は十分に達成できているので、今後はアカデミックスキル科目等の学習効果について情報収集の継続を期待する。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		全ての授業形態において、双方向型のアクティブラーニングを推進し、学生の主体的な学びを実現する。
年度目標		・講義レベルや学術分野に見合った双方向型のアクティブラーニングの方法等について 2023 年度に引き続き WG 等を通して議論する。 ・生成 AI 等をはじめとする教育現場に影響を与える技術動向について注視し、学生

		の学びに資する適切な活用方法を検討する。
達成指標		・カリキュラム委員会やWGでの検討結果
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・2024年度に引き続き、専任教員による兼任教員への授業参観だけでなく、専任教員間による授業参観も行い、学部主催科目における質の維持・向上に努めた。 ・3年次から始まるゼミの募集にあたり、これまではゼミ見学を2年生の秋学期に限定していたが、教員の許可があれば1年生や春学期でも見学を可能とし、学生が専門分野を選択するための十分な機会を提供した。 ・教育現場に大きな影響を与える生成AIの急速な発展に伴い、学生の主体的な学びに資する 1)課題の出し方、2)エッセイ方式の中間・期末試験のあり方、3)剽窃の扱い等について、教授会において教員間で共有をはかり議論した。
	改善策	・学部主催の全ての講義における質的向上を目的として授業参観等を通した担当教員との情報共有を引き続き図る。 ・急速に発展する生成AIの教育現場における適切な活用に向けて、最新の技術動向を把握・整理し、それに基づく対応策を講じる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	双方向型アクティブラーニングや生成AIの学習への活用・弊害については、カリキュラム委員会や教授会で度々議論しており、学部全体が学習成果の向上に向けて取り組んでいるものとして、評価できる。教員間の授業参観も積極的に行われ、参加教員からは有意義であったとの報告があったことから、目標は十分達成できたと言える。
	改善のための提言	アクティブラーニングの在り方や、生成AIに関する議論、および授業参観は専任教員間では活発に行われているものの、兼任教員との情報共有の機会は限られているので、兼任教員を巻き込む仕組みの検討も今後必要となるだろう。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		4年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討し、学部の理念を反映した教育成果の可視化を強化する。
年度目標		①各入試経路による英語力（各技能を考慮）/GPA の経年変化について分析し、今後の入試制度に活かす。 ②英語力/GPAと進路との関連性について分析する。 ③その他、学習成果を測定することが可能な指標を検討する。
達成指標		①各入試経路による英語力/GPAの経年分析結果とそれを考慮した入試制度の検討 ②英語力/GPAと最終的な進路先（日系企業グローバル/外資系企業等への就職、起業、大学院進学等）との関連性の分析結果 ③新指標の検討結果
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・主に入試改革WGにて、入試経路による英語とGPAの関係性についての議論を行った。その議論は、総合型選抜における審査基準、審査方法に反映され、同時に今後の一般選抜及び共通テスト利用入試改革の一助として活用された。 ・学習成果としてゼミ論のタイトルが学部ウェブサイトで今年度も引き続き公開された。 ・新たな学習成果の指標として、ゼミを活用した学習成果の可視化やカリキュラムにおける卒業論文（ゼミ論）の位置付けについて教授会で議論した。
	改善策	日系グローバル企業・外資系企業や（海外）大学院と積極的に情報交換を行い、進路に影響を与える英語力やGPA、その他能力を分析し、学習成果の新たな指標とする。
	質保証委員会による点検・評価	

	所見	入試経路ごとの入学時の英語力および在学中の英語力の向上や GPA など多面的に学習成果を分析できたこと、およびそれを今後の入試改革に活かせたことは大変好ましい。ゼミ論の質など、数値化できない学習成果も可視化できている。
	改善のための提言	客観的な学習成果の指標に加え、学生による主観的な評価（卒業時に行うアンケート調査の結果など）も教育成果の指標となりうるか、議論の余地がある。引き続き、新たな学習成果の指標を検討するとともに、従来の指標を用いた経年変化の検討を進める必要があるだろう。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		①出願者の多様性に対応できる入試方法を常に検討する。 ②入学後のミスマッチをできる限り減らし、安定的な受け入れを実現する。
年度目標		①2023 年度の結果を受けて、新自己推薦入試の全体スケジュール、審査基準、審査方法等に関して再検討する。 ②志願者/出願者/入学者の増加を目的とし、1)既存の高校との関係構築・強化、2)地方/国外の高校へのアプローチを検討する。 ③定員の充足だけでなく、AP にマッチする入学者の確保に努める。
達成指標		①新自己推薦入試における様々な課題の解決策の提案及び実行 ②入試改革 WG での議論 ③志願者数、入学者数の増加（数・率）及び AP にマッチする入学者の確保
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・英語と GPA の議論を元にした新自己推薦入試における審査基準の変更により、歩留まり率の大幅な改善が見られた。 ・PR 委員会を中心にマーケティング戦略を立案し都度適切なタイミングで実行したことで市場における学部の認知度向上および評価が高まり、総合型選抜における大幅な志願者増が見られた。 ・5 月～6 月にかけて国際コース等がある高校を中心に 8 校訪問し、学部説明及び模擬授業を行う等、複数の高校との関係性の構築及び深化に努めた。さらに、観光ゼミと国際経営ゼミの学生が、高大連携協定を結んでいる三輪田学園の高校 2 年生と特定のテーマについて英語で議論を行った。
	改善策	・2025 年度の新入生の様子を見ながら、新自己推薦入試における審査基準や審査方法の振り返りを行い、適宜改善する。 ・国内外の高校との更なる関係構築と連携を強化する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	自己推薦入試の審査基準の変更と学部 PR が功をなし、受験者数が大幅に増えたことは高く評価できる。また、入試改革 WG で常に現行の入試方法の点検および改革を進めており、高大連携も大きく前進した。今後も安定した受け入れが見込める仕組みを構築したことは、優れた取り組みとして評価できる。
	改善のための提言	引き続き、入学者が AP にマッチしているかの検討を随時行い、入試改革の議論を重なるとともに、学部独自の高大連携のあり方についても議論を継続することが期待される。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		①学部教員の年齢構成や教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮しつつ、専任採用人事を続ける。 ②世界基準の教育を提供するという学部理念から、研究業績と英語力を重視した兼任講師の採用を行う。
年度目標		①左記の条件に見合う専任教員（1 名）について、2025 年度初めに国際公募を行うことができるよう、様々な機会を利用して採用準備を行う。 ②左記の条件に加え、新カリキュラムの円滑な運用に寄与する兼任講師を引き続き採用する。
達成指標		①カリキュラム委員会等における多角的な議論

		②新カリキュラムに寄与する兼任講師確保に関する進捗状況
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・カリキュラム委員会において、学部の理念や新カリキュラムへの貢献を考慮した兼任講師候補について慎重に議論を行い、教授会での承認を経て、複数の兼任講師を採用した。 ・専任教員の採用人事については、2025 年度前半に募集できるよう人事委員会（採用）を立ち上げ、2 月よりカリキュラム委員会と連携し準備を開始している。
	改善策	引き続き学部の理念やカリキュラムに適合する兼任教員の採用に努めるとともに、専任教員については、年齢、学問分野、英語による教育・実務能力等に基づき、国際公募で採用する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	助教や兼任教員の退職に伴い、速やかに代替の兼任教員を採用することができた。次年度の専任教員の人事に向けて、早めに人事委員会を立ち上げ、カリキュラム委員会と共に前年度から準備を開始したことは評価できる。
	改善のための提言	2026 年度に新たに専任教員を迎え入れるためには、引き続き慎重かつ迅速な人事を進める必要があるだろう。
評価基準		学生支援
中期目標		①学生の進路・キャリアパスに合わせた支援と指導を行う。 ②成績不良者や英語力の低い学生に対する支援を行う。
年度目標		①各ゼミにおけるキャリアセンターによる説明会、内定者による就活体験の共有（キャリアフォーラム）に加え、GSAS（海外大学院進路支援サポートプログラム）と GGLI（産学連携組織）という二つの柱を通して学生のキャリア支援を行う。GGLI フェローによる一部の講義をカリキュラムに組み込む。 ②定期的に成績不良者や英語力が低い者を洗い出し、面談等を実施する。
達成指標		①GSAS/GGLI 実施報告（実施日、実施回数、受講人数等） ②対象学生の洗い出し及び面談の報告（リスト、実施日等）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・将来、海外大学院への進学を希望する学生を対象に GSAS 主催のワークショップを 5 回行った。 ・GGLI フェローによる講義を Leadership and Career Development という科目でカリキュラムに組み込み合計 12 名のフェローによる講義を実現した。 ・これから就職活動を行う学生に対して内定者が自身の就職活動について共有することを目的としたキャリアフォーラムを今年度も実施した。実施にあたり今年度はキャリアウィークを設け、学部ウェブサイト等で情報発信するとともに実施時間をランチタイムに変更したことで参加率の向上が見られた。 ・主に成績不良者（低 GPA）を複数、執行部で洗い出し、担当教員による面談を実施した。
	改善策	・キャリアフォーラムへの学生の参加率向上を目的とし実施方法のさらなる工夫を検討し実践する。 ・GGLI フェローによる講義科目の履修者数のさらなる増加を図るとともに、GGLI 主催イベントの開催頻度を高めることで、学生に対する更なるキャリア支援の充実を図る。 ・成績不良の理由や学年に応じて面談が必要な者を特定し、適切に面談を実施する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	GSAS および GGLI が定着し、在学生だけでなく、受験生の関心を集めていることは非常に良い。キャリアフォーラムの実施形態を柔軟にしたことで、参加者が増加し、支援がより広範に行き届くようになったと言える。成績不良者との面談も定期的に行

		っており、年度目標は十分に達成できている。
	改善のための提言	GSAS と GGLI の支援効果を検証する方法を検討することが望まれる。その成果を可視化することで、両プログラムの充実化と、履修者・参加者の増加を期待する。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		学部の理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する。
年度目標		①GGLI を通して学部・学生・産業界間の連携及び関係性の強化をはかる。 ②産業界等と連携した PJ を検討する。 ③学部が主催する学術的な研究会（GIS Talks 等）を柔軟に運用することで拡充する。
達成指標		①GGLI 主催イベント実施報告（実施日、実施回数、参加者数等） ②GIS 生等を対象とした企業等と連携した PJ の検討結果（及び実施） ③研究会の実施報告（実施日、実施回数、参加人数等）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・GGLI フェローによる講義をカリキュラムに組み込んだことにより学部・学生・産業界の関係性が強化され、フェローが所属する企業において、当該科目の履修者がインターンシップを行うケースが生まれた。 ・GIS Talks を 8 回開催し、多くの学生と学外参加者が新たな学術的知識を得た。
	改善策	・GGLI を通じて企業や国際機関との連携をさらに強化し、学部および学生に貢献する産（官）学間の関係性及び連携をより深める。 ・引き続き、産官との PJ を検討し、実施に向けた取り組みを行う。 ・GIS Talks への学外参加者の増加を目的とし、対外的な情報発信をさらに強化する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	GGLI を通して、産業界との連携が一層強化された。また、GIS Talks を通して、学部内外の研究者および学生との知的交流が実現した。いずれも継続的な取り組みであり、これらが定着したことは高く評価できる。
	改善のための提言	GGLI と GIS Talks のさらなる充実を図るとともに、新たな社会貢献・社会連携の機会についても模索を続けることを期待する。

【重点目標】
・2023 年度の結果を受けて、新自己推薦入試の全体スケジュール、審査基準、審査方法等に関して再検討する。
・志願者/出願者/入学者の増加を目的とし、1)既存の高校との関係構築・強化、2) 地方/国外の高校へのアプローチを検討する。
・定員の充足だけでなく、AP にマッチする入学者の確保に努める。
【目標を達成するための施策等】
入試改革 WG の設置と WG における議論

【年度目標達成状況総括】
特に以下の 2 点については 2024 年度の大きな成果である。
〈入試について〉複数の高校で学部説明および模擬授業を実施した事により、自己推薦入試において志願者数の大幅な増加がみられた事。当該入試において入試改革 WG を中心に審査基準や審査方法を変更した結果、歩留まり率が大幅に改善した事。入試改革 WG で今後の一般選抜及び共通テストについて一定の方向性を示せた事。
〈産（官）学連携と学生へのキャリア支援〉GGLI フェローの講義をカリキュラムに組み込んだことで、学生は 12 名のフェローから多様で実践的な知見を得る機会を持つことができた事。GSAS を 5 回開催したことで、海外大学院進学を希望する学生が合格や奨学金獲得に向けた実践的なノウハウを得ることができ、学生のキャリア形成に大きく貢献した事。GIS Talks を学内外に開放して 8 回開催したことで学内外の参加者が様々な学術的知識を得た事。
一方で、生成 AI の急速な発展に伴う教育方法については解決すべき継続的な課題であり、定期的に議論し、その時点で最適な対策を講じる必要があると考えている。

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	グローバルリーダーとして必要な知識、マインドセット、論理的思考力、批判的思考等の習得を実現する。新カリキュラムの施行と海外大学院進学も視野に入れた専門性の高いリベラルアーツ教育を実現する。
年度目標	・グローバルリーダーに求められる学術的知識と教養、マインドセット、論理的・批判的思考力、各種スキルを効果的に習得できる、世界標準の新カリキュラム（2024 年度より運用開始）を着実に運用する。 ・海外大学院への進学を見据え、専門性を高める授業の質的向上と内容の充実を図る。
達成指標	・新カリキュラムに基づく授業の開講率（開講目標科目数に対する実施割合）。 ・授業評価アンケートにおける学生の満足度、習得度（学術知識、論理的・批判的思考力、スキル等）、自己評価におけるマインドセット（意識・行動変容）等。 ・海外大学院進学希望者数および実際の進学率。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	全ての授業形態において、双方向型のアクティブラーニングを推進し、学生の主体的な学びを実現する。
年度目標	・双方向型のアクティブラーニングの方針を維持しつつ、対象学年や学術分野の特性に応じた授業方法（新システムの活用を含む）を、専任教員間および専任・兼任教員間の授業参観等を通じて検討・共有する。 〈教員向け〉AI の急速な発展を考慮し、AI の活用と教育をテーマとした FD を実施するとともに学部で策定した AI ポリシーを適宜更新する。 〈学生向け〉学術的な成長とキャリア形成における AI の利点と課題について支援と指導を行う。
達成指標	・授業参観や教授法に関する FD の実施回数と教員参加率。 ・AI 関連 FD の実施回数・参加教員数。 ・AI ポリシーの定期的な見直し頻度と更新回数。 ・AI に関する理解度やリテラシーの習得状況を測定するアンケート。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	4 年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討し、学部の理念を反映した教育成果の可視化を強化する。
年度目標	・各ゼミにおける卒業研究（ゼミ論）のテーマを学部ウェブサイトに継続的に公開し、研究活動の可視化を図るとともに、卒業研究に取り組む学生の割合を高める。 ・学生の入学後における総合的な英語力の向上度を定期的に測定・評価する。 ・学習成果と進路選択との関連性を分析し、その結果を教育改善に活用する。
達成指標	・卒業研究に従事した学生の割合。 ・英語能力試験（TOEFL）の年度内平均スコア向上率。 ・学生アンケートにおける「英語力の向上実感」の評価割合。 ・学習成果と進路選択の関連性の分析。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	①出願者の多様性に対応できる入試方法を常に検討する。 ②入学後のミスマッチをできる限り減らし、安定的な受け入れを実現する。
年度目標	・現行の入試方式においては各方式の特性に応じた適切な入学者および入学者数の確保に努める。 ・2027 年度入試より廃止・変更・導入される各入試方式については様々な機会を通して関係高校への周知徹底と受験市場への的確な浸透を図る。 ・高校訪問等の機会を活用し、既存の高校との関係性を一層深めるとともに、国内外における学部の認知度向上を図り、新たな高校との連携構築にも積極的に取り組む。
達成指標	・学部が定めた合否判断基準に基づいた公正かつ適切な合格者の選定と目標とする合格者数の決定。 ・塾や予備校、その他大学受験関係機関による入試変更の周知。

	・学部のアドミッションポリシーに適合する高校のリストの作成とそれらの高校への訪問（学部説明・模擬授業等）の実施件数。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	①学部教員の年齢構成や教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮しつつ、専任採用人事を続ける。 ②世界基準の教育を提供するという学部理念から、研究業績と英語力を重視した兼任講師の採用を行う。
年度目標	・学部の年齢構成や専門分野等のバランスにも配慮しつつ、英語によるリベラルアーツ教育を通じてグローバルリーダーの育成に貢献できる教員を新規採用する。 ・兼任講師については、世界標準のカリキュラムに基づく教育を実践できる人材を引き続き採用する。
達成指標	・人事委員会とカリキュラム委員会の連携による求める候補者像の明確化と適切な方法による公募の実施、透明性の高いプロセスを経た候補者の採用。 ・カリキュラムの維持および質的向上に資する優秀な兼任講師の必要に応じた採用。
評価基準	学生支援
中期目標	①学生の進路・キャリアパスに合わせた支援と指導を行う。 ②成績不良者や英語力の低い学生に対する支援を行う。
年度目標	・主に日系・外資系のグローバル企業への就職や起業を志望する学生に対しては、GGLIや、内定者が下級生に経験を共有するキャリアフォーラム等を通じて支援を行う。また、海外大学院への進学を希望する学生には、GSAS を通してキャリア支援を行う。 ・成績不良者や英語力の低い学生に対しては、個別に連絡をとり、担当教員が面談を実施し、学習支援や必要なフォローアップを行う。
達成指標	・GGLI フェローによる講義実施回数。 ・GSAS によるワークショップ実施回数。 ・成績不良者や英語力の低い学生のリスト作成及び面談の実施と教授会や FD での面談結果の報告と議論。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部の理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する。
年度目標	・2024 年度に引き続き、東京都が主催するアジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHiTech」において、アンバサダーとしての活動を継続的に行う。 ・GGLI フェローが所属する企業との連携をさらに強化し、学生の教育およびキャリア形成に資する企画の立案・実施に向けた関係構築を図る。 ・幅広い学術テーマを扱う「GIS Talks」を学外に公開することで、GIS における知的成果の社会還元を推進し、社会への貢献を図る。
達成指標	・東京都主催のアジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHiTech」への学生の参加率。 ・GGLI フェロー及び所属する企業との連携企画の検討・実施。 ・GIS Talk の実施回数。

【重点目標】

現行の多様な入試方式による学生の受け入れを継続するとともに、2027 年度入試で予定されている入試方式の変更について、十分な周知を図り、市場への浸透を図る。

【目標を達成するための施策等】

〈各高校へのアプローチ〉

・一般選抜での進学が主な首都圏の高校
・総合型選抜での進学が主な首都圏の高校
・地方の高校
・海外の高校

〈塾・予備校等大学受験関係機関へのアプローチ〉

Ⅳ-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

グローバル教養学部

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	グローバルリーダーとして必要な知識、マインドセット、論理的思考力、批判的思考等の習得を実現する。新カリキュラムの施行と海外大学院進学も視野に入れた専門性の高いリベラルアーツ教育を実現する。	・グローバルリーダーに求められる学術的知識と教養、マインドセット、論理的・批判的思考力、各種スキルを効果的に習得できる、世界標準の新カリキュラム（2024年度より運用開始）を着実に運用する。 ・海外大学院への進学を見据え、専門性を高める授業の質的向上と内容の充実を図る。	・新カリキュラムに基づく授業の開講率（開講目標科目数に対する実施割合）。 ・授業評価アンケートにおける学生の満足度、習得度（学術知識、論理的・批判的思考力、スキル等）、自己評価におけるマインドセット（意識・行動変容）等。 ・海外大学院進学希望者数および実際の進学率。	A	・2024年度から導入した新カリキュラムの主な変更点は、リベラルアーツ教育を一層強化する観点から、1年次に一定数の科目を「複数カテゴリーから選択する」という設計を見直した点にある。従来の3カテゴリーからの選択を学生の学修ニーズの多様化と学際性の確保を目的に、カテゴリー区分を5つへ再編した。これにより、初年次からの学修の幅と選択の精度を高める枠組みを整備した。2年目を迎えこの目的に沿った円滑な運営がされていることを確認した。カリキュラム変更前（2023年度）の開講授業数は271科目であり、変更後の2024年度は269科目、2025年度は268科目と、いずれも概ね同水準で推移している。従って、カリキュラム変更後も開講規模を維持できており、円滑に運用できていると評価できる。 ・授業評価アンケートにおける学生の満足度および習熟度に関する指標は総じて高水準で推移しており、教育改善の観点からは概ね所期の成果を達成したと評価できる。 ・海外大学院進学希望者数および実際の進学率については、年度内に顕著な増加は確認されなかったが、海外進学を含む進路選択の必要性に関する理解促進や、学生の意識・マインドセットの醸成という点では一定の改善が見られた。（海外大学院進学サポート（GSAS）を5回開催）	・今後も、グローバルリーダーに求められる知識・教養および各種スキルを、リベラルアーツ教育を通じて体系的に学生へ提供するとともに、開講科目のさらなる充実をはかる。 ・海外大学院進学希望者数および実際の進学率については、意識面での変化を具体的な成果（希望者数・進学者数等）へ確実に接続するため、進路情報提供の体系化、指導・支援プロセスの明確化、ならびに継続的な効果検証を実施する。 ・GSASの参加者数の増加とさらなる支援体制の整備・強化。	2024年度に導入したカリキュラムが安定的に運営されており、学生の満足度と習得度が高いことから、カリキュラムに関しては年度目標を十分に達成できていると言える。しかし、海外大学院の進学率は一定の水準のままであり、増加が認められなかったことから、総合的な評価がＡとなったとして理解できる。海外大学院進学サポート（ＧＳＡＳ）も導入から２年が経ち、改善案に記されたとおり、体系化を目指して整備・強化することでより多くの学生の進学をサポートできることが期待できる。	現行のカリキュラムが成熟するにあたり、時代のニーズや学生像の変化を反映した新カリキュラムに向けて、より拡充すべき点および見直すべき点を整理していく必要があるだろう。 海外大学院への進学率が達成指標になっているが、いったん就職してから大学院を目指す卒業生も増えているため、GSASを卒業生にも利用できるようにし、卒業年度ごとの進学率ではなく、卒業生の中で該当年度に進学した者の実数を達成指標にした方が、より現実に沿った達成状況が見えるのではないか。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	全ての授業形態において、双方向型のアクティブラーニングを推進し、学生の主体的な学びを実現する。	・双方向型のアクティブラーニングの方針を維持しつつ、対象学年や学術分野の特性に応じた授業方法（新システムの活用を含む）を、専任教員間および専任・兼任教員間の授業参観等を通じて検討・共有する。 〈教員向け〉AIの急速な発展を考慮し、AIの活用と教育をテーマとしたFDを実施するとともに学部で策定したAIポリシーを適宜更新する。 〈学生向け〉学術的な成長とキャリア形成におけるAIの利点と課題について支援と指導を行う。	・授業参観や教授法に関するFDの実施回数と教員参加率。 ・AI関連FDの実施回数・参加教員数。 ・AIポリシーの定期的な見直し頻度と更新回数。 ・AIに関する理解度やリテラシーの習得状況を測定するアンケート。	S	・授業参観については、GISでの教歴がない兼任教員を主な対象として、春学期に1回、秋学期に1回実施した。参観結果はFDの一環として教授会構成員全員に共有し、各自が自身の授業設計・運営を振り返る機会とするとともに、効果的な教育方法や今後の改善方針について組織的に議論を行った。これにより、授業改善を個人の努力にとどめず、学部全体の共通課題として可視化し、知見を共有するプロセスを整備した。 ・AI関連の取組については、AIWG（ワーキンググループ）を定期的に開催し、検討結果を教授会構成員に共有した。WGでは、講義におけるAI活用の目的・期待効果に加え、運用上の課題、工夫、ならびに制限事項（不正防止、評価の妥当性、学修成果の担保等）について、実務に即した活発な議論を行った。これにより、AI活用を各教員の裁量に委ねるのではなく、共通理解と基本的な運用方針を形成するための土台を構築した。さらに、学生の理解促進を目的として、新入生オリエンテーションにおいて、学部のAIポリシーについて説明した。 →FDの実施回数：4回 ・学生のAI利用実態の把握については、各教員が授業内で個別にヒアリングを行っており、その所見は大学が実施するアンケート結果とも概ね整合していることから、一定程度の傾向把握はできている。ただし、学部として体系的に把握・分析するための独自アンケートは現時点では未実施である。	・授業参観については、今後も継続する。具体的には、GISでの教歴がない教員を対象とした授業参観および専任教員であっても授業参観を希望する者については、他の専任教員が当該授業を参観する体制を継続する。これにより、個別の授業改善を支援するだけでなく、学部として教育実践の相互点検と知見共有を通じて、教育の質を継続的に維持・向上させる。 ・講義におけるAI活用については、引き続きWGを中心に議論するとともに、授業設計および評価方針の精緻化に資するデータを確保する観点から、学部としての調査実施の要否ならびに具体的な実施方法（設問設計、実施頻度、結果のフィードバック方法等）を改めて検討する。あわせて、既存の大学全体アンケートとの整合性を確保しつつ、学部の教育実態に即した把握手法の確立を図る。	教員同士の授業参観が活発に行われており、参観をする側とされる側の双方にとって授業の質の向上をもたらす学びの機会を提供している。さらに、FDの場で参観の報告を他の専任教員と共有することにより、GISの理想とする教育方法を学部全体で確認していることは、とても望ましい慣習である。また、AIの諸課題について集中的に取り組むWGを立ち上げ、学部全体で議論をした上で、学部としてのAIポリシーを明文化したことはS評価に値する。AI利用の実態は日々変化していることを受け、現状把握のための調査実施に向けて、今後検討が進められることは、大変望ましい。	専任教員による授業参観は定着してきたが、兼任教員にも専任教員の授業を参観する機会を提供するなどして、FD活動をより拡充しても良いのではないか。 学生のAI利用の実態は多様であり、常に変化していることから、無記名式の調査に加え、学生のフォーカスグループを実施し、調査では捉えきれない学生の声を拾うことも検討してはどうか。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	4年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討し、学部の理念を反映した教育成果の可視化を強化する。	・各ゼミにおける卒業研究（ゼミ論）のテーマを学部ウェブサイトに継続的に公開し、研究活動の可視化を図るとともに、卒業研究に取り組む学生の割合を高める。 ・学生の入学後における総合的な英語力の向上度を定期的に測定・評価する。 ・学習成果と進路選択との関連性を分析し、その結果を教育改善に活用する。	・卒業研究に従事した学生の割合。 ・英語能力試験（TOEFL）の年度内平均スコア向上率。 ・学生アンケートにおける「英語力の向上実感」の評価割合。 ・学習成果と進路選択の関連性の分析。	A	・卒業研究への従事状況については、ゼミ所属者を対象としたゼミ論等の提出状況調査により把握している。今年度は春学期は129人、秋学期は106人がゼミに所属した。2026年3月の卒業予定者は81人。そのうち秋学期にゼミに所属している学生が69人で87%にあたる60人が卒業研究に従事した。 ・英語能力については、英語能力試験（TOEFL）の年度内平均スコアが例年同様に改善傾向を示した。あわせて、学生アンケートにおける「英語力が向上した」とする自己評価の割合も総じて高水準で推移しており、学修成果として一定の達成が確認できる。 ・学習成果と進路選択との関連性については、現時点で定量的な分析は実施していない。ただし、教員の観察に基づく定性的所見として、自身が納得する進路を実現する学生には、GPAの高低のみならず、強い好奇心と高い学習意欲を有し、対面で論理的にコミュニケーションできること、ならびに自己決定力を備えているといった共通傾向が見られる。	・卒業研究への学生の従事状況については、今後も各ゼミにおけるゼミ論等の提出状況の把握を継続する。あわせて、卒業研究の質の担保ならびに学部内外における成果の可視化（評価基準の明確化、優れた成果の共有・発信等）を、今後の主要な課題として位置づけ、対応方針を検討する。 ・英語能力試験（TOEFL等）に関しては、特に1年次のアカデミックスキル科目の内容・運用のさらなる充実を図る。加えて、英語力強化を主目的としない英語による講義を通じて、学修活動の中で英語運用力が間接的に向上する環境を維持する。 ・学習成果と進路選択の関係については、これまでの定性的所見を踏まえつつ、今後、学習成果と進路の関連性を検証可能とするための指標設定および分析枠組みの整備（データ収集方法、分析単位、フィードバック手順等）を検討する。	ゼミも卒業論文も必須ではないにも関わらず、多くの学生がゼミに入り、論文を執筆していることから、GISでは主体的に学ぶ姿勢が定着していることが伺える。分野が多岐にわたるため、卒業論文の質を学部全体として評価することは難しいと思われるが、成果の可視化に向けて動き出していることは評価できる。学習成果と進路選択の関係について、客観的に明らかにしていくための検討が進められており、次年度に期待がかかる。	各ゼミで執筆された卒業論文がゼミの中でしか読まれないのはもったいない。電子化した論文のアーカイブを作るなどして、学部全体で共有できるような仕組みが望まれる。 英語力向上に関しては、資料室のネイティブサポーターの利用を学生により積極的に促し、英語力だけでなく、英語に対する自信も合わせて伸ばせる環境の整備を期待する。 進路選択そのものを学習成果の指標として捉えるのは誤解を招く可能性もあると思うので、指標設定は慎重に進める必要があるだろう。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
学生の受け入れ	①出願者の多様性に対応できる入試方法を常に検討する。 ②入学後のミスマッチをできる限り減らし、安定的な受け入れを実現する。	・現行の入試方式においては各方式の特性に応じた適切な入学者および入学者数の確保に努める。 ・2027年度入試より廃止・変更・導入される各入試方式については様々な機会を通して関係高校への周知徹底と受験市場への的確な浸透を図る。 ・高校訪問等の機会を活用し、既存の高校との関係性を一層深めるとともに、国内外における学部の認知度向上を図り、新たな高校との連携構築にも積極的に取り組む。	・学部が定めた合否判断基準に基づいた公正かつ適切な合格者の選定と目標とする合格者数の決定。 ・塾や予備校、その他大学受験関係機関による入試変更の周知。 ・学部のアドミッションポリシーに適合する高校のリストの作成とそれらの高校への訪問（学部説明・模擬授業等）の実施件数。	S	・総合型選抜においては、入試WGを中心に、歩留まりを踏まえた合否判定基準ならびにプロセスの在り方について検討・協議を行い、その結果を当該年度の実務運用に反映した。これにより、合格者の質の確保と、必要な合格者数の確保を両立する形で、適切な合否判定を実施できた。 ・2027年度からの入試制度変更については、学部ウェブサイトでの情報発信に加え、各種SNS等も活用し、受験生・高校関係者への周知徹底を図った。さらに、PR委員会を中心に、学部のアドミッション・ポリシー（AP）に適合する高校のリストを作成し、学部説明を8校（うち2校は2回実施）、模擬授業を7校（うち2校は2回実施）で実施した。 ・6月に開催した学部独自の学部説明会の開催や複数の媒体を通じて学部の特色や入試変更点を継続的に発信した結果、従来出願実績のなかった高校103校から新たに出願が確認され、情報到達範囲の拡大という観点から、全国的なリーチの確保に一定の成果があった。 ・DEIセンターのコーディネータによる研修において、学部の学修環境と教育効果を高める観点から入試設計の考え方を、教員・事務で共有・議論した。	・今後も入試WGを中心に、市場動向および受験者動向を継続的に分析しつつ、合否判定基準ならびに運用プロセスの妥当性について検討を行う。 ・2027年度より新入試制度が開始される。本制度により想定する成果が得られれば、より高い英語運用力と高い知的能力を併せ持つ受験生の増加が見込まれることから、引き続き学部の魅力および制度変更の趣旨を、ウェブサイト・SNS等の各種媒体を活用して戦略的に発信する。 ・指定校推薦については、在学生の学修状況・成績等の実績を踏まえ、各指定校における出願条件の見直し（条件変更の要否および具体的内容）を今後検討する。	高校訪問や学部独自の説明会、多岐にわたる情報発信により、新規の高校からの出願が大幅に増え、APに見合った入学者の安定的な受け入れが見込めるようになったことは、S評価にふさわしい。	次年度は2027年度の新入試制度が十分に周知され、APに合致した出願者および入学者が得られることを検証していくことが望まれる。また外部英語試験TOEFLの変更に伴い、各入試における基準にいかなる変更を加えるか早急な議論および指針が必要がだろう。入学者における総合選抜のウェイトが大きくなるにつれ、入学者の多様性を担保しつつ、公正かつ公平な選抜基準を定められるよう、今後も議論を継続することに期待したい。
教員・教員組織	①学部教員の年齢構成や教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮しつつ、専任採用人事を続ける。 ②世界基準の教育を提供するという学部理念から、研究業績と英語力を重視した兼任講師の採用を行う。	・学部の年齢構成や専門分野等のバランスにも配慮しつつ、英語によるリベラルアーツ教育を通じてグローバルリーダーの育成に貢献できる教員を新規採用する。 ・兼任講師については、世界標準のカリキュラムに基づく教育を実践できる人材を引き続き採用する。	・人事委員会とカリキュラム委員会の連携による求める候補者像の明確化と適切な方法による公募の実施、透明性の高いプロセスを経た候補者の採用。 ・カリキュラムの維持および質的向上に資する優秀な兼任講師の必要に応じた採用。	S	・カリキュラム委員会において、学生の学修ニーズ、既存のカリキュラムにおける運営上の課題、年齢構成等を踏まえ、拡充が必要な学術分野を整理・特定した。特定した領域については人事委員会へ共有し、採用方針の整合を図った上で、公募を実施した。その結果、研究業績と高い英語運用力を有する助教を計画どおり2名の採用が決まり、当該分野の教育体制の強化がはかられた。なお、兼任講師については、科目運用上の必要性に応じて適宜採用し、授業提供の継続性および教育体制の安定化を図った。	・引き続き、カリキュラム委員会と人事委員会の連携により、左記の①②の条件を満たす専任教員の採用を検討する。	専任教員の人事を適正な手続きを踏んで実施し、学部のカリキュラムの充実および理念の実現に相応しい助教２名を国際公募で採用するにいたったことはS評価に値する。兼任教員の離任に伴い、随時、迅速に代替の教員を採用していることも評価に値する。	人事には専門性、年齢、英語能力など多くの条件を満たす人材であることが優先されているが、今後はジェンダーバランスについても選抜にあたり議論が必要だろう。
学生支援	①学生の進路・キャリアパスに合わせた支援と指導を行う。 ②成績不良者や英語力の低い学生に対する支援を行う。	・主に日系・外資系のグローバル企業への就職や起業を志望する学生に対しては、GGLIや、内定者が下級生に経験を共有するキャリアフォーラム等を通じて支援を行う。また、海外大学院への進学を希望する学生には、GSASを通してキャリア支援を行う。 ・成績不良者や英語力の低い学生に対しては、個別に連絡をとり、担当教員が面談を実施し、学習支援や必要なフォローアップを行う。	・GGLIフェローによる講義実施回数。 ・GSASによるワークショップ実施回数。 ・成績不良者や英語力の低い学生のリスト作成及び面談の実施と教授会やFDでの面談結果の報告と議論。	S	・GGLIフェローによる講義・講演については、その一部を科目「Leadership and Career Development」に組み込み、春学期に計12回実施した。これにより、学内教育と実務知見を接続し、学生のキャリア形成およびリーダーシップ学修の機会を体系的に拡充した。 ・海外大学院進学希望者を対象とするGSASについては、年度内に5回実施し、個別指導も行い、進学に必要な情報提供および準備支援を行った。 ・成績不良者または英語力が低い学生13人に対して個別面談を実施し、学習意欲および学修上の課題を確認した上で、各学生の状況に応じた学修計画・今後の対応方針に関する助言を行った。 ・2月にDEIセンターのコーディネータ2名を招きDEIの観点から様々な問題やニーズを抱えた学生に対する教員の支援・指導のあり方についてFDとして活発な議論を行った。	・GGLIフェローによる講義。講演の実施頻度を増加させるとともに、科目内での位置づけや内容の体系化を進め、学生のキャリア形成支援体制を一層強化する。 ・情報提供機会の拡大と支援内容の充実を通じて、海外大学院進学の意義・要件・準備プロセスに関する学生の理解をさらに深める。 ・成績不良者および英語力が低い学生を対象とした早期把握・面談・フォローアップの仕組みを整備し、個別状況に応じた支援をより継続的かつ実効的に実施する。	GGLIおよびGSASが定着し、学生の認知度も高くなり、体系的な情報発信、サポートが可能になったことは大変望ましい。成績不良者のサポートも十分機能しており、総じて学生支援は充実していると言える。	各種サポートの効果について検証する機会を設けてはどうか。学生からのフィードバック・要望などを改善に役立てられるとよい。
社会貢献・社会連携	学部の理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する。	・2024年度に引き続き、東京都が主催するアジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHiTech」において、アンバサダーとしての活動を継続的に行う。 ・GGLIフェローが所属する企業との連携をさらに強化し、学生の教育およびキャリア形成に資する企画の立案・実施に向けた関係構築を図る。 ・幅広い学術テーマを扱う「GIS Talks」を学外に公開することで、GISにおける知的成果の社会還元を推進し、社会への貢献を図る。	・東京都主催のアジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHiTech」への学生の参加率。 ・GGLIフェロー及び所属する企業との連携企画の検討・実施。 ・GIS Talkの実施回数。	S	・2025年度には、東京都主催のSusHiTechに学生約30名が参加し、グローバルビジネスの最新動向について学ぶ機会を提供した。学外の先端的技術・ビジネスに触れることで、学生の視野拡大およびキャリア意識の醸成に資する取組となった。 ・GGLIは2024年度、2025年度のトライアル期間が成功に終わり、2026年度より本格的に始動する準備が整った。 ・GGLIフェローとの連携については、学部として連携の在り方を検討する中で、フェローの所属先におけるインターンシップの機会を学生に提供することができ、学生のキャリア形成を具体的に後押しする成果が得られた。 ・学術交流の取組としてGIS Talkを7回開催し、国内外の研究者を招聘した。イベントは学内外にオープンに実施し、学問分野を越えた議論を促進した結果、参加者に新たな視点・気づきをもたらす場となった。	・2026年度もSusHiTechのアンバサダーとして活動し、学生に対してカンファレンス参加を積極的に促すことで、先端的なグローバルビジネスに触れる機会を拡充する。 ・引き続き、GGLIフェローおよび所属企業との連携企画（インターンシップ、キャリアイベント、講義連携等）の可能性を検討し、学生のキャリア形成支援につながる具体的な機会創出を図る。 ・学内外に開かれたGIS Talkを継続して実施し、分野横断的な対話と交流を促進することで、知的ネットワーク形成の場を創出・発展させていく。	SusHiTechへの参加、GGLI、GIS Talkなど産学連携が活発に行われている。また、GIS Talksを一般公開しており、社会貢献の場を提供できている。	社会連携の機会は十分あるように思うが、これらに一度も参加したことのない学生も一部おり、その魅力について引き続き周知が必要であろう。

自己評価について
S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
B　目標の達成が不十分である。
C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
現行の多様な入試方式による学生の受け入れを継続するとともに、2027年度入試で予定されている入試方式の変更について、十分な周知を図り、市場への浸透を図る。	〈各高校へのアプローチ〉 ・一般選抜での進学が主な首都圏の高校 ・総合型選抜での進学が主な首都圏の高校 ・地方の高校 ・海外の高校 〈塾・予備校等大学受験関係機関へのアプローチ〉

【年度目標達成状況総括】

各取組の実施状況および成果指標の推移を踏まえると、期首に設定した主要目標は概ね達成できたと評価する。
2024年度導入の新カリキュラムでは、初年次科目選択の枠組みを3カテゴリーから5カテゴリーへ再編し、リベラルアーツ教育の強化と学修の幅・選択精度の向上を実現した。2年目も円滑に運用され、授業評価アンケートでは満足度・習熟度が高水準で推移した。FDとしては授業参観（春1回・秋1回）を実施し、結果を教授会で共有し授業改善を組織的に推進したほか、AIWGを定期開催し、AI活用の目的・制限・評価の妥当性等に関する共通理解と運用方針の基盤を整備した。FDはDEIセンターの方を招いた教育上配慮すべき事項についての議論を含め4回実施。学修面では卒業研究従事（60人/69人〈2026年度3月に卒業予定の者で秋学期にゼミに所属している人数〉、87%）と英語力（TOEFL平均スコア改善、自己評価も高水準）の成果が確認され、進路面では海外大学院支援（GSAS5回）を通じ、修士課程進学への意識の醸成をはかった。
入試では歩留まりを踏まえた合否判定を運用し、質と数を両立するとともに、2027年度入試変更の周知を様々な媒体を通じて実施した。高校対応（説明8校、模擬授業7校）も積極的に行ったことで新規の出願校103校を獲得した。
人事面では必要分野を特定して助教2名を確保することができた。
GGLIフェローによる講義（春学期12回）の実施、成績不良者・英語力が低い学生への個別面談（13人）、SusHiTechへの学生参加（約30名）、GIS Talk（7回）の開催等により、教育機会の拡充、キャリア支援の強化、学術交流の活性化を図った。

スポーツ健康学部

【2025 年度 大学評価総評】

スポーツ健康学部の自己点検・評価は適切に行われ、改善に向けた取り組みがなされていると評価できる。

ディプロマ・ポリシーで求める能力習得の尺度となる卒業論文について、その提出率の向上を図るために、教授会での危機意識の共有、卒業研究発表会における院生および下級生の参加促進、優秀者の表彰、抄録集の刊行と配布などにより、学部全体の学生の研究心の涵養に努めていることは高く評価でき、その効果が次第に表れてくるものと期待される。また、専門演習教育の意義を説き、学生の積極的な履修を促す今後の企画にも期待する。

各教員の裁量に任されている授業改善アンケートの活用については、習熟度テストと同様に教授会で課題を共有し、有効な活用方法について検討していることは評価でき、その結果を期待する。

2025 年度の入学者数の定員大幅超過も踏まえて、2025 年度の重点目標でもある各種入試経路における入学者数の適正化を図るための検討を、「入試制度検討部会」の再開と「執行部戦略会議」の発足により効率的に進めるとともに、それが英語能力の更なる向上にもつながることを期待する。

実践的教育の一環として実施されている、学内外のプロ・アマスポーツ団体での比較的専門性の高いボランティア活動を通じて、理論と実践の両立の下に「自由を生き抜く実践知」を体現できる教育環境の提供は「教育を通じた社会連携・貢献」に大いにつながるものと評価される。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（1）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

スポーツ健康学部の自己点検・評価は適切に行われていると評価できる。新カリキュラムの妥当性確認が進められており、新シラバスへの移行の効果検証が行われている点は評価できる。学習成果については、卒業論文提出者が減少しており、提出率が 32%という状況が報告されており、研究心向上のための組織的な学習支援を継続的に進めていただきたい。オンライン授業の積極的な活用へのニーズ把握など学生からの意見を参考にするため実施する授業改善アンケートなどを今後も効果的に活用されることを期待する。また、学習成果に関する習熟度テスト活用も評価できる点である。英語能力に関して、ELPA の平均点が若干上がってはいるものの、引き続き向上のための具体的な対応が必要であろう。

各種入試制度における入学者数に関しては、転編入の導入や自己推薦入試の改善により入学者数が伸びているものの、指定校推薦や留学生入試の入学者数が伸びていないといった現状に関して、入試制度検討委員会での継続的な検討が望まれる。学生支援についても、初年次教育科目である「スポーツ健康学入門」の一コマをキャリアセンターからの説明に充てるなど、初年次からキャリアセンターと連携して就職への意識を高めていることは評価できる。

社会貢献としては、関連する科目を設置したり、ソーシャルイノベーションセンターのプロジェクトに学生が参加するなどの積極的な取り組みが行われている。理論と実践の視点から開講されている科目や地域交流の一環として授業外で実施されているものは学生にとっても魅力的なものと思われる。2023 年度の重点目標として掲げた人事に関しては、女性教員が採用されており、女性教員が少ない部門において女性の採用に至ったことは、学生にとってもプラスの効果が期待でき、高く評価したい。なお、個々の教員による研究活動に関して、学部の改組等を踏まえた検討を行うこととされており、今後一層の取り組みが進むことを期待する。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

卒業論文の提出率は、2023 年度において 25%低下したものの、2024 年度には 33%と向上した。低下した執筆率への危機意識を教授会などで共有したことなどが、ある程度の改善につながったと分析できる。また例年、卒業研究発表会を実施しているが、研究科院生および 3 年生以下の学生の参加も促している。発表会が大学院生を含んだ質疑応答や討論の場となっていることから、学生の研究心向上のための場となっていると考られる。しかし卒業論文の提出率は、2023 年度を除いて近年 30%台が

続いており、しかも漸減傾向である。そのため、2025 年度より教授会執行部が中心となって、学生に対して専門演習教育の意義を伝え、積極的な履修につなげるための企画を準備している。
授業改善アンケートの活用は各教員に任されているのが現状である。今後は、習熟度テスト同様に結果や課題を学部全体で共有・活用していく方策が必要であろう。なお習熟度テストに関しては、2025 年度当初より、前年度の結果を新たな方法で分析し、教授会を通じて課題を共有、より有効な活用方法について点検・検討を行っている最中である。
ELPA の平均点は維持できていたことを踏まえ、2024 年度に英語能力の向上のための特別な対応は行わなかった。入学者の背景や入試経路の多様化も踏まえ、今後は英語力の向上に最適な取り組みを検討していくことが必要である。また入試制度検討部会は 2023 年度から 2024 年度に活動実績がなかったため、早期に再開すべく準備をしている。
2024 年度秋には、定年退職した教員の担当する領域（保健体育教員養成）に準じた新規の教員を採用した。男性教員の採用であったが、資格取得科目に準じた科目適合性を最優先とした人事であったことから、その目的は達成できたと考える。
本学部は実験・実習科目が比較的多く、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーなどの学部独自資格に関連した科目が多く設置されている。その実践的教育の一環として、在学中から学内外のプロ・アマスポーツ団体で比較的専門性の高いボランティアとして活動する学生が多く、理論と実践を両立できる教育環境となっている。今後はこのような学部の特性をふまえ、これらの活動の「教育を通じた社会連携・貢献」としての側面を評価していく必要がある。

（２）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあったことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	A（学習成果が概ね達成できていることが確認できた）

上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。

≪理由≫
初年度のコース横断的な教養教育（「スポーツ健康学入門」）においては、授業内容の設定、最適な講師の配置について、毎年学部教授会において教員全員で検討している。各授業回のテーマに適した専任教員と外部から招聘した講師が担当するオムニバス授業と、クラス別に行う授業を配置し、各授業ではリアクションペーパーやアンケートを多用して学習成果の把握に努めている。またその結果を担当の専任教員全員で共有し、学習成果の達成を確認している。
教授会で ELPA・ELCA の結果を共有し、学生の英語力の評価・分析を行っている。また海外演習のプログラムについて、毎年担当教員を中心に教授会で検討し、その成果を担当教員の報告を通じて教授会で共有し、学習成果の達成を確認している。
実習および演習は、保健体育教員や学部独自資格科目に関連するものが多く、各資格希望者数や合格実績を教授会で共有し、スポーツ健康学部固有の専門技能の修得実績を確認、学習成果の達成を確認している。
専門演習の履修動向をモニタリングし、卒業研究発表会を開催して優秀な発表者を表彰、卒業研究抄録集の刊行を行い、教員・学生に配布している。また紀要（「スポーツ健康学研究」）への抄録掲載を行い、教育成果を公表している。成績のふるわない学生について教授会で情報共有を行い、担当教員を割り当てて面談を行い、学習継続の支援を行っている。
本学部は、主として学部独自資格に関連した授業を通じて、学内外のプロ・アマスポーツ団体で比較的専門性の高いボランティアとして活動する学生が多く、「自由を生き抜く実践知」を体現できる教育環境である。その成果を各資格希望者数や合格実績を通じて教授会で共有・評価し、学習成果の達成を確認している。

教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。
≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

事例	
≪改善した項目≫ （複数選択可）	✓ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 ✓ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） ✓ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） ✓ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） □ ⑤評価基準、評価方法 ✓ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） □ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 □ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） □ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 □ ⑩その他
≪改善内容≫ ※理由を含めて記入してください。 2022 年度に行ったカリキュラム改革を 2024 年度新入生から実装した。カリキュラム改革においては、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの総点検、シラバスの総点検などを行い、さらにスリム化を念頭に、開設授業科目数、授業科目の統廃合、開講時期（春または秋学期）、必修科目と選択科目の最適化を行った。これらの改革は、同時期に行われた日本スポーツ協会公認資格であるアスレティックトレーナーの養成カリキュラムの変更と整合性を保つ形で整備する必要があり、学生の履修に不利益が生じないよう配慮して制度設計を行った。まず実習科目の比較的多い学部特性を踏まえ、新型コロナウイルス感染症のパンデミックで増えたオンライン授業から対面授業への早期転換を促した。また学部独自資格関連実習科目のいくつかを、内容を精査したうえで演習として再設定し、2 単位科目とした。科目適合性を再精査し、いくつかの科目で担当教員を変更するなどの工夫を行った。さらに配当年次を変更（これまで 3 年次以降に履修可能だった科目を 2 年生から、2 年次以降に履修可能だった科目を 1 年生から受講できるようにする）して、学生の履修可能性を広げる制度変更を行った。	
≪改善した結果良かった点・課題≫ 全面的な対面授業への円滑な転換を図ることができたことで、特に実習科目における学生の履修上の不利益を早期に解消することができたと言える。一方で、学生モニター制度では、講義科目におけるオンディマンド形式への転換を希望する意見があった。履修効果を慎重に検討しつつ今後の課題としたい。 新カリキュラムに関しては 2024 年度入学生より実装しているため、改変による改善効果を検証できるのは 2027 年度まで待たなければならないが、現時点で教学上あるいは履修上の大きな不利益は発生していない。今後の経過を丁寧に観察し、検証していくことが必要である。	

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

| 教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。
・教員組織に対する取り組み※
※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み
≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫
≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫
≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ | |
| ≪特色または課題≫ | 特色 |

≪項目≫	教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
≪内容≫ 実習科目が多く、学部独自資格関連科目も多く設定されていることから、各教員の専門性を適切に授業内容に反映させるべく、コースごとに専門科目配置の制度設計を行っている。カリキュラム改革では、これらの点に留意しつつ最適化を図っている。また、アスレティックトレーナーや医師、一流スポーツ指導者など、社会的経験の豊富な教員が集まった教学組織によって、専門的社会経験を生かした教育を行いうることも本学部の特色の一つである。これら教員の科目適合性を学部教育に生かすうえで、特に重視しているのは、コース横断的な教養教育（「スポーツ健康学入門」）を、希望コースや配属クラスにかかわらず等しく履修できる仕組みである。加えて、初年度の必修教育に「スポーツ実習入門」を配置し、保健体育教員や一流スポーツ指導者による質の高い身体活動教育を行っている。これら初年度教育における授業内容の設定、最適な講師の配置について、毎年学部教授会の中で教員全員で検討を行っている。さらに、教授会執行部が各教員の担当授業時間を把握し、教授会で情報を共有、極端な不均衡が生じないよう管理している。専任教員数が比較的少ない学部の特性を生かして、基礎および専門教育を一元的に俯瞰し、教員組織を包括的に管理することが可能となっている。	

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（2）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（3）学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ A．概ね従来通りである又は特に問題ない B．更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改	S．さらに改善した又は新たに取り組んだ	A（概ね従来通りで

善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	ある又は特に問題ない)
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		2018 年度に始まったカリキュラムが 2021 年度に完成年度を迎えたため、授業科目のスリム化計画の検討とともに、カリキュラムの改善に向けて、見直しを図る。見直しに当たっては、学部独自資格科目などへの対応や総合科目、専門科目の配置などについて、優れた人材の輩出を基本としながら進める。なお、(公財) 日本スポーツ協会の公認資格アスレティックトレーナー養成のためのカリキュラム見直しが同時期に予定されており、本学部のカリキュラム編成にも影響が少なくない１ことから、改訂作業は 2022 年度から 2 年間かけ、諸条件を整えたのち 2024 年度から改訂されたカリキュラムを実施する予定である。また、卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する。
年度目標		・2023 年度に引き続き、専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修を促し、特にⅢにおける卒業論文提出数を増加させる。 ・今年度からスタートする新カリキュラムの状況を把握する（1 年生対象)。
達成指標		・専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者数の推移 ・卒業論文数の推移　・1 年生アンケートの結果
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	スポーツ健康学部では専門演習Ⅰ～Ⅲ（ゼミ）は必修ではないが、Ⅰは 2 年次、Ⅱは 3 年次、Ⅲは 4 年次に履修し、例年の傾向としてⅠは在籍者の 7～8 割が履修する。2024 年度の専門演習ⅠおよびⅡの在籍者数あたりの履修者数は前年度に比べて概ね変化は無かったが（Ⅰの履修者数は 157 名／190 名＝82.6%で前年比 0.9%アップ、Ⅱの履修者は 134　名／184　名＝72.8%で前年比 0.5%マイナス)、Ⅲの履修者は 76 名／186 名＝40.9%で前年比 8.9%アップした。また、卒業論文提出数は、専門演習Ⅲの履修者 76 名のうち 63 名（82.9%）で、在籍者数（186 名）あたりでは 33.9%となり、前年度の 32.0%から 1.9%とわずかであるがアップした。なお、2024 年度より新カリキュラムがスタートしており、特に 1 年生がその対象となるが、例年実施されてきた「1 年生アンケート」が 2024 年度から大学によって廃止となり「2 年生アンケート」へ移行されたため、1 年生を対象としたアンケートによる結果は得られなかった。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	専門演習Ⅰ～Ⅲ全体の履修者率において、前年度と比較し大きな変化はないものの、専門演習Ⅲおよび卒業論文提出数が増加している点は年度目標を達成しており一定の評価ができる。専門演習Ⅱの履修者がわずかながら減少しているものの、演習の最終成果である卒業論文の提出数が増加していることは、長期的に観て専門演習Ⅰ、Ⅱの履修者数増加にも影響すると考えられる。
	改善のための提言	専門演習Ⅲと卒業研究に取り組む学生を増やすために、早い段階(１、2 年生)での専門的な学びに対するモチベーションを向上させる工夫が求められる。特に、スポーツ健康学入門など 1 年生が全員受講する講義において大学における学びの中で卒業研究がどのような意味を持ち、取り組む価値があるかを今まで以上にアピールする必要があると考えられる。具体的には、卒業研究成果の資料共有、卒業研究の意義の説

		明、卒論発表会への参加の呼びかけなどを、これまで以上に丁寧に行うべきだろう。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		実験・実習・実技科目が比較的多い学部であるため、対面式を多く用いる一方で、講義科目等はオンライン・オンデマンド式についてもさらに工夫を重ね、学生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む。
年度目標		2023 年度以降、全学的にも「対面授業を原則とする」方向にあるので、対面によるアクティブラーニングにより学習意欲を高めることを目標とする。一方で、オンライン・オンデマンドも適宜活用する。
達成指標		・授業相互参観数 ・授業改善アンケート結果（特に「問１」） ・学生モニター制度による聞き取り
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	授業相互参観数は 8 件に止まり、学外からの兼任講師、ゲスト講師に関する報告がほとんどであった。いずれも兼任講師、ゲスト講師による新たな視点・内容の授業であったことを評価し、学生への教育効果があったと報告している。 また、授業改善アンケート（2024 年度・春学期）の「問 1」（この授業では、積極的な工夫がされていましたか。例えば、熱意、授業方法、板書法、スクリーンの見やすさ、話し方、課題や主体的な学びへの促しなど、5 段階評価）の結果では、総計で 80.8%が「大変工夫していた」「工夫していた」と回答した。これは前年度の 78.5%を若干であるが上回る結果となった。また、学生モニター制度によるヒヤリングを本学部の 2 コースに所属する 3 年生（ヘルスデザイン 1 名，ビジネス 5 名）に対して実施した。授業形態については、「対面では集中力が高まるというメリットはあるが、一方的な講義形式や試験を重視する内容であれば、繰り返し視聴が可能であるオンデマンドも考えてほしい」との意見も出された。また、実験・実習・実技科目はほとんどが 1 単位であり、取得単位数を増やしたいという点で講義形式 2 単位の履修を優先しがちとなるというコメントがあった（今回のヒヤリング対象者はビジネスコース所属が多く、当コースでは講義科目が多いという点も影響している）。今後、各コースにおける授業形態のバランスも考慮し、2 単位取得可能な実験・実習・実技科目を用意することを検討してもよいと思われる。
	改善策	授業相互参観数が全科目数からみて少ないのが課題である。相互参観によって教員同士が各々の授業を高め合うことを趣旨とした積極的な参観が望まれるため、今後も参観の推奨が必要である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	問 1(授業における積極的な工夫)が前年度より高く評価されていた点については年度目標である「対面によるアクティブラーニングにより学習意欲を高めること」の改善につながる指標であり一定の成果が得られたと考えられる。また、学生へのヒアリングにおいてもコースごとのバランスに偏りはあったものの、前年度より多くの学生からヒアリングを実施することができている。授業相互参加数に関しては前年度と同様となっている。
	改善のための提言	前年度に引き続き授業相互参観数が全科目数からみて少ないのが課題である。今後も参観の推奨を続けると同時に、参観によって得られた成果(具体的な授業改善案)などを教員間で共有するなども方法も考えられる。また、対面形式とオンデマンド形式のバランスについて、学生側から「繰り返し視聴が可能であるオンデマンド」の強みが期待されていることから、対面講義の内容を何かしらの形式(映像や PDF 資料など)で共有することによってある程度達成することができると考えられる。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		学習成果は、状況によりオンライン授業での測定も必要であり、今後授業形態の多様化を踏まえ、複数の観点から測定・評価していく。

年度目標		・「習熟度テスト」により、学習成果の改善を図る。 ・ELPA によるテストの平均値が２年次で１年次のそれを上回るようにする。 ・累積 GPA により評価する。 ・授業改善アンケートを実施する。
達成指標		・習熟度テスト結果 ・ELPA（ELCA）の平均値 ・累積 GPA ・授業改善アンケート結果
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	習熟度テストの得点結果（平均値）は 1 年生および 2 年生ともに 2023 年度の得点結果に比して変化はみられなかった（1 年生は 100 点満点中、2023 年度：63 点、2024 年度：62 点、２年生は 2023 年度：66 点、2024 年度：67 点）。ELPA・ELCA（英語プレイスメントテストα）は 1 年次の入学時と秋学期終了時に実施しているが、入学時の平均値は 575 点、秋学期終了時の平均点は 549 点と約 25 点下がった。2022 年度においても入学時より 1 年次終了時の得点が下がったことが問題視されており（なお、2023 年度は 1 年次終了時が若干上回った）、入学後における英語力の学習成果として注意を払うべき点となっていた。やや細かくみると、受験者全体のうち得点の下がった者は約半数いるが（約 52%）、入学時の得点に対する秋学期終了時の得点率は、「語彙」では 91%、「文法」では 93%、「リーディング」では 94%と下降し、唯一「リスニング」が 101%と下降していない。1 年次に履修している外国語科目「総合英語」（必修）は「語彙」「文法」「リーディング」「リスニング」のすべてを網羅する学習内容であるが、やはり入学後は大学受験直後に比べて「英語ばなれ」が起っているのかもしれない。他方、テスト結果からは半数近くが約 1 年間で英語力を向上させており、その点では英語学習に対する取り組みは二極化している様子もうかがえる。2024 年度の累積 GPA については、秋学期を終えた段階で 4 年生 2.63、3 年生 2.42、2 年次 2.50, 1 年生 2.44 であった。2023 年度は、4 年生 2.67、3 年生 2.60、2 年生 2.45, 1 年生 2.42 であった。学年進行でみれば、2024 年度の 4 年生は 3 年次よりも 0.03 ポイント、2 年生は 1 年次よりも 0.08 ポイント上昇し、3 年生は 2 年次よりも 0.03 ポイント下降した。また、学年ごとで比較すれば、2024 年度の 4 年生・3 年生は 2023 年度の 4 年生・3 年生を下回り、2 年生・1 年生は 2023 年度の 2 年生・1 年生を上回る結果となった。授業改善アンケート（2024 年度・春学期）の「問 3」（この授業内容を理解できましたか、5 段階評価）について総計の結果では、75.0%が「大変理解できた」「理解できた」と回答した（2023 年度は 71.2%）。また、「問 4」（この授業を履修してよかったと思いますか、5 段階評価）の結果では 78.8%が「大変よかった」「よかった」と回答し（2023 年度は 76.2%）、授業への理解度および好感度は昨年度よりもアップしたといえる。
	改善策	「英語プレイスメントテスト」の結果、入学時よりも秋学期終了時が平均的に下がったことについて、今後、英語授業科目への学生の取り組み意識を高める必要があるのはもちろんだが、全学が提供する ERP（英語強化プログラム）への積極的な参加や、「スポーツ健康学海外演習（夏季・冬季）」への参加を推奨することなどを通して英語学習のモチベーションアップを図っていきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	前年度の ELPA・ELCA のスコアが春学期より秋学期において若干向上したことから鑑みると、今年度のスコアはやや不安が残る結果となっている。一方でその内訳からは英語学習の二極化が起こっていることが推測されるため、より習熟度別に学習方法を選択できるようなアプローチを検討する必要があると考えられる。また、累積 GPA に関しては概ね前年度と変わらない結果であり特段問題はないと言える。授業改善アンケートに関しては問 3(理解)および問４(満足度)においていずれも前年度より高い評価を得ており、前年度までのアンケート結果をふまえ各教員が授業改善を図

		った成果が数値として表れたと考えることができる。
	改善のための提言	ELPA・ELCA のスコアが下がったことを受け、英語授業科目への学生の取り組み意識を高める必要がある。ただし、新しい取り組みを提案する前に、まずは既存の英語授業科目へのエフォートを高めることや英語に関連するプログラムなどへの参加率を高めることなどから改善していく方法が現実的といえる。また、本学では全学的な英語に関連するプログラムが存在するため、これらも適宜活用しながら学部全体の英語学習に対する意識を高めていく方法が有効と考えられる。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		アドミッションポリシーにもとづいた入試制度に準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力するとともに質の確保に努める。留学生の募集人数の確保により SGU を推進するとともに、指定校制度を活用した学生の受け入れを推進する。
年度目標		一般入試、自己推薦、指定校、留学生、転編入の各経路により多様な学生の受入を推進して定員（185 名）を満たす。また、引き続き入試制度検討部会を設置し、特に自己推薦、指定校、留学生の制度について検討を深める。
達成指標		各入試経路における入学者数
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	特別入試における転編入試の結果は、編入 5 名、通信教育部からの転籍 1 名の計 6 名を合格とした。指定校推薦入試は 2024 年度から指定校の枠を 30 校→54 校へと増やしたが、入学者数は募集 10 名に対し 2 名にとどまった。自己推薦入試は 21 名の枠に対し 26 名を合格とした。留学生入試は 5 名の枠に対し 1 名を合格とした。スポーツ推薦入試は 6 名の枠に対し 6 名、付属校推薦入試は 34 名の枠に対し 24 名を合格とした。なお、一般入試は 161 名の入学手続者となり、2025 年度の入学者総数は 219 名、定員（185 名）に対し 118.4%の超過となった（2025 年 3 月 25 日現在）。
	改善策	特別入試枠の転編入、自己推薦入試は順当であるが、指定校推薦、留学生入試が伸びていない。指定校推薦については、次年度入試においても選定校を見直す予定である。留学生入試については、受験者数は増えつつあるが、書類審査、面接において基準に達しないケースが多い。また、一般入試は例年になく国公立大学合格発表後に手続者数が増え、定員超過となった。A 方式の 2 次査定後に入学センターから今年は入学金のみ支払って「待ち」状態の受験生が異常に多いとの報告があったが、本学部はここ 4 年ほど定員の 1.05 倍を超えることはなかったので定員超過は予測できなかった。今後、超過の原因分析を進めるとともに、来年度以降は定員を超えることのないよう調整に努めたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	特別入試枠の転編入、自己推薦入試が極めて順当であることは評価できる。指定校は、状況に応じて推薦校を見直すことが重要であり、今後も逐次見直すことが予定されていることは評価できる。一方、留学生入試については、受験生の質に左右されることから、基準に達しないケースが多くても人数ではなく、質保証を基本とするべきである。一般入試における定員超過は予測不能な面もあるが、なるべく原因を分析して次年度に対応する必要がある。
	改善のための提言	全体を通じて、学生の受け入れに対しては、学生の質を重視する視点を継続されたい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保するとともに、各コース・科目への偏りのない人員配置に心がける。
年度目標		2024 年度においてヘルスデザインコースの教員 1 名が退職を迎えるため、人事委員会を立ち上げ、採用人事を進める。
達成指標		2025 年度へ向けて学部専任教員数（計 17 名）を確保する。

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	年度内の再公募となったが、ヘルスデザインコースの教員 1 名を新規採用することができ、2025 年度へ向けて教員数を確保した。採用者は学部・大学院における前任者の全授業科目を担当でき、さらに経済学部主管の IGESS 科目も担当する予定である。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ヘルスデザインコースの教員１名を新規採用でき、教員数を確保できたこと、IJESS 科目も担当できたことについては評価できる。ただし、再公募となり、想定以上の時間がかかったことに留意すべきである。
	改善のための提言	再公募となった点について担当授業科目に対する業績評価をよりスムーズに行うよう努力する必要がある。
評価基準		学生支援
中期目標		学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。
年度目標		・教員のオフィスタイムの明確化 ・相談窓口の明確化 ・就職支援のため、スポーツ健康学入門の１コマに多摩キャリアセンターによる説明等の枠を設ける。
達成指標		・教員のオフィスタイムの明確化 ・相談窓口の明確化 ・就職支援のため，キャリアセンターによる説明等の実施
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	教員のオフィスタイムについては例年通り、全学部生へ配布する「2024 年度・スポーツ健康学部・履修の手引き」において明記し、学生が各教員に対して相談できるようにした。就職支援については、初年次教育の一環である「スポーツ健康学入門」の一コマにキャリアセンターによる説明を加えて実施した。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教員のオフィスタイム、相談窓口の明確化されており、学生の抱える悩みや問題の早期発見、解決へ導く体制づくりが適切に整備されている。就職支援については、初年次教育の「スポーツ健康学入門」において、キャリアセンターによる枠を設け、初年次から就職への意識を高めている。
	改善のための提言	ー
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		社会との繋がりや社会貢献を意識した教育の推進。
年度目標		引き続き、社会貢献・社会連携に関わる教育の場を提供するとともに内容の充実を図る。
達成指標		社会貢献・社会連携に関わる、 ・授業科目数と履修者数 ・課外活動への参加状況
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	社会貢献・社会連携に関わる教育としては、理論と実践の視点から、授業内容を踏ま

報告		えスポーツリクリエーション論、スポーツ社会学、スポーツジャーナリズム論（放送）、スポーツジャーナリズム論（新聞）、スポーツ政策論、健康増進施設実習、地域スポーツ経営論の 7 科目である。受講者はそれぞれ 156, 196、96、63、61、11、179 名であり、特にスポーツジャーナリズム論（放送）と地域スポーツ経営論の受講者が増え、その他は昨年度と大きな差はなかった。なお、授業以外であるが、多摩キャンパスにおける地域交流の一環として「ソーシャルイノベーションセンター」の「スポーツブランディングラボ」に約 20 名の本学部生が協力した。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	社会貢献・社会連携に関わる教育として、7 科目の授業が展開され、特にスポーツジャーナリズム論（放送）と地域スポーツ経営論では、受講者が増加しており、学生の社会貢献、社会連携への意識は高まっている。また、ソーシャルイノベーションセンターのスポーツブランディングラボにも学生が協力しており、年度目標は達成できている。
	改善のための提言	ー

【重点目標】
学習成果の把握を重点目標とする。特に今年度から 1 年生を対象としてスタートする新カリキュラムを中心に検討する。
【目標を達成するための施策等】
「授業改善アンケート」「学生モニター」等を用いて具体的に把握する。特に新カリキュラムについては「1 年生アンケート」の結果を以前の結果や上級生の結果と照合しながら詳細に把握する。

【年度目標達成状況総括】
本年度は「学習成果の把握」を重点目標とし、特に本年度からスタートした新カリキュラムの状況をみるために、まず 1 年生に注目したが、本年度から大学の意向により「1 年生アンケート」が廃止されたため、その点は欠落した。「授業改善アンケート」にみる学習成果は 1 年生を含め昨年度よりもややアップしており、1 年生の累積 GPA もわずかにアップしている。一方、1 年生入学時の ELPA の平均値は 575 点であったが、秋学期終了時の平均点は 549 点となり約 25 点下がった。平均点を基準とした上位・下位の人数比に大きな差はないことから、入学後の英語学習への意欲・取組は二極化している傾向がうかがえた。今後、全般に入学後の英語学習への意欲を高めることが課題である。なお、2025 年度には現 1 年生が 2 年生となり、大学が実施する「2 年生アンケート」により学習成果を伺うこともできよう。また、2 年生以上については「授業改善アンケート」「学生モニター」等の結果に昨年度と大きな違いはみられず、専門演習（ゼミ）履修者数や卒業論文提出数もやや上向きである。今後さらに教育内容・方法を充実させて学習成果を高めていきたい。

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2018 年度に始まったカリキュラムが 2021 年度に完成年度を迎えたため、授業科目のスリム化計画の検討とともに、カリキュラムの改善に向けて、見直しを図る。見直しに当たっては、学部独自資格科目などへの対応や総合科目、専門科目の配置などについて、優れた人材の輩出を基本としながら進める。なお、（公財）日本スポーツ協会の公認資格アスレティックトレーナー養成のためのカリキュラム見直しが同時期に予定されており、本学部のカリキュラム編成にも影響が少なくない 1 ことから、改訂作業は 2022 年度から 2 年間かけ、諸条件を整えたのち 2024 年度から改訂されたカリキュラムを実施する予定である。また、卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する。
年度目標	１．専門演習の履修を促し、Ⅲにおける卒業論文提出数を増加させる（継続課題）。具体的には 1 年生全員を対象とし、学部卒業生を講師として招聘して行う「ゼミに入ろうキャンペーン」の実施や、「ゼミ相談会」の再開、ゼミ選考過程の見直しなどを行う。 ２．アスレティックトレーナーの要請を含む 2024 年度から始まった新カリキュラムの

	状況を把握する（２年生対象）。 ３.「教務委員会」の運営方法を充実させる。教務委員会では海外演習や初年度教育（「スポーツ健康学入門」）の内容などについて随時検討していく。 ４.「執行部戦略会議」を発足させ、学部長統括の下、教学および入試の課題や企画の検討を集中的に行う。この中で学部執行部における業務を教学業務と入試業務とで明確に区分、副主任を教学担当として専従させることで、上記１から３にかかわる業務のより集中的で効率的な執行を目指す。
達成指標	１．ゼミ紹介や選考にかかわるイベントの実施状況 ２．2024 年度入学学生（2 年生）における専門演習の履修希望者数および履修者数 ３．4 年生の卒業論文執筆数・執筆率 ３．２年生アンケートの結果 ４．公認資格アスレティックトレーナーの志望動向 ５．海外演習参加者数
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	実験・実習・実技科目が比較的多い学部であるため、対面式を多く用いる一方で、講義科目等はオンライン・オンデマンド式についてもさらに工夫を重ね、学生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む。
年度目標	１. 2025 年度の入学者総数が定員を大幅に超過したことを踏まえ、オンライン授業（含むハイブリッド形式）などを有効に活用して、学生の受講環境に配慮する。 ２．TA や授業アシスタントを活用する。
達成指標	１．授業改善アンケートの結果 ２．学生モニター制度による聞き取り ３．２年生アンケートの結果 ４．TA および授業アシスタントの活用状況
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果は、状況によりオンライン授業での測定も必要であり、今後授業形態の多様化を踏まえ、複数の観点から測定・評価していく。
年度目標	１.「習熟度テスト」を有効的に活用する方法を再検討する。 ２．授業改善アンケートの実施を促す。 ３．卒業研究発表会の実施方法や企画内容を執行部戦略会議を中心に点検し、より充実させる。
達成指標	１．習熟度テスト結果 ２．授業改善アンケートの結果 ３．卒業研究発表会成果（参加者数など） ４．累積 GPA
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	アドミッションポリシーにもとづいた入試制度に準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力するとともに質の確保に努める。留学生の募集人数の確保により SGU を推進するとともに、指定校制度を活用した学生の受け入れを推進する。
年度目標	１．2025 年度の入学者総数が定員を大幅に超過したことを踏まえ、一般入試、自己推薦、指定校、留学生、転編入の各経路における入学者数の適正化を目指す。また、2023 年度から２年間活動を停止していた「入試制度検討部会」を再開し、各入試経路の課題抽出と改善を検討する。 ２.「執行部戦略会議」を発足させ、学部長統括の下、教学および入試の課題や企画の検討を集中的に行う。この中で学部執行部における業務を教学業務と入試業務とで明確に区分、主任を入試担当として専従させることで、より集中的で効率的な業務執行を目指す。
達成指標	１．各入試経路における入学者数 ２．収容定員の適正化

評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保するとともに、各コース・科目への偏りのない人員配置に心がける。
年度目標	１．学部教員数が少ない本学部において、今年度は育休の教員が１名（スポーツビジネスコース）、サバティカルの教員が１名（スポーツコーチングコース）いるため、当該科目に関連して、当該科目の教育内容や各コースの教学運営が損なわれないように配慮する。 ２．教員の研究倫理教育 ３．FD の推進
達成指標	１．育休・サバティカルの教員担当科目の授業改善アンケート結果 ２．eAPRIN の受講実態 ３．FD の実施状況
評価基準	学生支援
中期目標	学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。
年度目標	１．「スポーツ健康学部クリニック」を通じて、医師２名（ともに専任教員）が学生の悩み・怪我・障害へのサポートを行う。 ２．授業や課外でスポーツに従事する者が多い本学部におけるリスクマネジメントとして、「スポーツ健康学入門」の授業の中で「運動中の突然死予防のためのアンケート」を実施し、潜在的リスクを持つ可能性のある学生に精査を行い、安全に実習やスポーツ活動に従事してもらう。 ３．１年生全員を対象とした「ゼミに入ろうキャンペーン」の実施時にアンケートを行い、１年生が初年度に抱える学部生活全般における不安や困難を早期に把握する。 ４．成績不振者面談を実施する ５．オフィスアワーの明確化
達成指標	１．「スポーツ健康学部クリニック」受診者動向 ２．「運動中の突然死予防のためのアンケート」の結果 ３．１年生向けのアンケートの結果 ４．成績不振者面談の実施実績 ５．オフィスアワーの学生への周知実績
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会との繋がりや社会貢献を意識した教育の推進。
年度目標	スポーツ健康学部では、学生トレーナーなどの役割を通じて、学内の体育会や学外のスポーツ団体（プロ・アマチュア）に携わる学生が多い。さらにその活動を踏まえて卒業研究を行い、成果を選手のパフォーマンスやチームマネジメントに還元している場合も少なくない。教育活動の一環として行われるこれら社会貢献は、「実践知」を地で行く活動であるものの、これまで数として可視化されてきていなかったため、今年度はこれらの活動の実態把握を行う。
達成指標	１．学生トレーナーなど、教育活動の一環として継続的なボランティアを行っている学生数の把握 ２．卒業研究における社会還元性の高い研究の実態把握

【重点目標】
各入試経路、特に総合型入試の見直しと入学定員数の適正化
【目標を達成するための施策等】
「執行部戦略会議」を発足させ、学部長統括の下、主任が入試業務に専従できるように業務分担を行う。また学部長の諮問機関として「入試制度検討部会」を再開し、各入試経路の課題抽出と改善を検討していく。

Ⅳ-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

スポーツ健康学部

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	2018年度に始まったカリキュラムが2021年度に完成年度を迎えたため、授業科目のスリム化計画の検討とともに、カリキュラムの改善に向けて、見直しを図る。見直しに当たっては、学部独自資格科目などへの対応や総合科目、専門科目の配置などについて、優れた人材の輩出を基本としながら進める。なお、（公財）日本スポーツ協会の公認資格アスレティックトレーナー養成のためのカリキュラム見直しが同時期に予定されており、本学部のカリキュラム編成にも影響が少なくない!ことから、改訂作業は2022年度から2年間かけ、諸条件を整えたのち2024年度から改訂されたカリキュラムを実施する予定である。また、卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する。	１．専門演習の履修を促し、Ⅲにおける卒業論文提出数を増加させる（継続課題）。具体的には1年生全員を対象とし、学部卒業生を講師として招聘して行う「ゼミに入ろうキャンペーン」の実施や、「ゼミ相談会」の再開、ゼミ選考過程の見直しなどを行う。 ２．アスレティックトレーナーの養成を含む2024年度から始まった新カリキュラムの状況を把握する（２年生対象）。 ３．「教務委員会」の運営方法を充実させる。教務委員会では海外演習や初年度教育（「スポーツ健康学入門」）の内容などについて随時検討していく。 ４．「執行部戦略会議」を発足させ、学部長統括の下、教学および入試の課題や企画の検討を集中的に行う。この中で学部執行部における業務を教学業務と入試業務とで明確に区分、副主任を教学担当として専従させることで、上記１から３にかかわる業務のより集中的で効率的な執行を目指す。	１．ゼミ紹介や選考にかかわるイベントの実施状況 ２．2024年度入学学生（2年生）における専門演習の履修希望者数および履修者数 ３．4年生の卒業論文執筆数・執筆率 ４．２年生アンケートの結果 ５．公認資格アスレティックトレーナーの志望動向 ６．海外演習参加者数	S	昨年・一昨年に中断していた教務委員会を再開し、スポーツ健康学部入門の内容見直しや、COVID-19のパンデミックの影響により中断して再開間もない海外演習を継続・維持するための方策などを検討した。また今年度より発足させた執行部戦略会議を計9回開催し、教学や入試の様々な問題を多角的・集中的に精査して改善案の創出などに努めた。その成果の一環として教育課程・教育内容に関する評価を以下の達成指標に沿って説明する。 １．ゼミ紹介や選考にかかわるイベントの実施状況 2025年度生（１年生）の新入生ガイダンスにおいて、学部長自ら「卒論を執筆しよう」、そのためには「ゼミに入ろう」という強い呼びかけを行った。これに呼応した今年度の新たな試みとして、１年生を対象に「『ゼミに入ろう』キャンペーン」を学部長主導で行った。学部の卒業生をゲストとして招き、学部時代のゼミ体験を学生目線で語ってもらい、学生との交流を行うことで、ガイダンスやネット情報では可視化されにくい実態を知ってもらう企画であり、これを計２回行った。当該企画に関するアンケートを行ったが、非常に好評な企画であったことがわかった。またオープンゼミの期間を例年以上に長くし、事前に各ゼミでの受け入れ態勢と学生の参加希望のマッチングを行うことで、学生が効率よく関心のあるゼミの見学を行えるように取り計らった。さらに例年１日で行っていたゼミ相談会を、今年度は２日間にわたって開催した。 ２．2024年度入学学生（2年生）における専門演習の履修希望者数および履修者数 2024年度入学学生（2年生）のゼミ所属率は学年全体の76%であり、過去３年の平均である81%よりやや低かった。一方で、2025年度生（１年生）のゼミ応募率は80%であり、上記１の取り組みにより2025年度生（１年生）においては平年並みの動向に挽回できたと考える。「卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する」いう中期目標の今後の長期的実現のために資する成果であったと考える。 ３．4年生の卒業論文執筆数・執筆率 専門演習Ⅲの履修者における卒業論文の提出率は82%と、過去３年の平均83%と同等水準であったが、専門演習Ⅲの履修率は４年生学生の34%と、過去３年の平均39%より低かった。卒業論文執筆数を上げるためには、４年生に働きかけるのではなく、早い段階から専門演習Ⅲの履修動機を促す必要があることを示している。このことは既知の継続課題であるため、今年度は１のごとく1年生に対する新たな取り組みを行ったが、一定の成果を上げたので、「卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する」いう中期目標の長期的実現に向けて貢献できたと考える。 ４．２年生アンケートの結果 2025年度の「2年生アンケート調査」は、大学の判断で実施見送りとなったので、評価できなかった。 ５．公認資格アスレティックトレーナー（AT）の志望動向 2025年度末に行った1年生を対象とする調査で、ATの志望者の割合は、全体の20%であり、過去３年の平均22%と同等水準であった。AT養成課程の新システム移行に際して、不安のないようカリキュラムを丁寧に検討して展開したことが、志望動向の維持につながったと考えられる。 ６．海外演習参加者数 執行部戦略会議で「英語能?向上に関するイベント」を今年度から企画することを検討し、開催の年間計画をたてた。海外演習についても同イベントのなかで、英語能?向上の機会として学生に紹介する方法とした。イベントではグローバル教育センターのスタッフに来場してもらって本学の英語学習について説明をしていただき、また交換留学で海外大学に在学中の学部生にもリモートで登壇してもらい、留学生活について語ってもらうなど、学生のグローバル教育への関心を惹起する新たな取り組みを行った。その結果、海外演習は冬期（2025年度）・夏期（2026年度）それぞれ7名、5名の参加者（夏期は希望者）を得ることができた。いまだ少数ではあるが、COVID-19のパンデミックや円安によって、再開後の参加動向が不安定な海外演習を継続・維持することができた。	—	ゼミ紹介イベントの拡充や「『ゼミに入ろう』キャンペーン」の実施、オープンゼミ期間の延長および相談会日程の拡大などにより、学生が研究活動に接触・参加する機会は着実に拡大している。特に、卒業生を活用した企画は学生の具体的な学習イメージ形成に寄与し、1年次におけるゼミ応募率の回復という成果につながっている。 また、執行部戦略会議の継続的な開催により、教学および入試に関する課題を組織的に検討する体制が整備され、教育課程・教育内容の改善に向けた基盤が強化されている。さらに、海外演習および英語能力向上イベントの企画・実施を通じて、COVID-19以降停滞していたグローバル教育の再構築が進められており、参加者数は限定的ながらも継続的な実施が確保されている点は評価できる。一方で、専門演習Ⅲの履修率および卒業論文執筆数については依然として課題が残っており、研究活動への参加を学年進行に応じて持続させる仕組みの強化が求められる。	ゼミ活動および卒業研究の充実に向けては、1年次におけるゼミ参加促進の取り組みにより応募率の回復が見られた一方で、2年次のゼミ所属率および4年次の専門演習Ⅲ履修率は依然として低下傾向にある。このことから、初年次の動機づけを一過性のものとせず、学年進行に応じて継続的に専門演習履修へ接続する仕組みの構築が求められる。具体的には、2年次進級時および3年次段階での履修ガイダンスやフォロー施策の強化が必要である。また、卒業論文提出率自体は一定水準を維持しているものの、履修者数の減少が執筆数の伸び悩みにつながっているため、専門演習履修の意義や卒業研究の学修成果を学生に対して可視化し、履修動機を高める取り組みを推進することが望まれる。海外演習については、英語能力向上イベントとの連動など新たな周知施策により参加機会は維持されているものの、参加者数は依然として限定的である。今後は、経済的負担や参加に対する心理的障壁など、参加抑制要因の把握と対応策の検討を進めるとともに、プログラムの教育的意義を明確に発信することが求められる。さらに、AT（アスレティックトレーナー）志望者数は一定水準を維持していることから、カリキュラム移行に伴う不安軽減の取り組みは一定の成果を上げていると評価できるが、今後は志望動向の維持に加え、履修継続や資格取得に至るプロセスの支援体制の充実についても検討することが望まれる。加えて、2年生アンケートが未実施であったことにより、学修実態の把握に制約が生じているため、代替的な調査手法の導入も含め、継続的に教育効果を検証できるデータ収集体制の整備が必要である。
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	実験・実習・実技科目が比較的多い学部であるため、対面式を多く用いる一方で、講義科目等はオンライン・オンデマンド式についてもさらに工夫を重ね、学生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む。	１．2025年度の入学者総数が定員を大幅に超過したことを踏まえ、オンライン授業（含むハイブリッド形式）などを有効に活用して、学生の受講環境に配慮する。 ２．TAや授業アシスタントを活用する。	１．授業改善アンケートの結果 ２．学生モニター制度による聞き取り ３．２年生アンケートの結果 ４．TAおよび授業アシスタントの活用状況	A	1年生の入学定員超過に対しては、大教室内でも収容限界に達するような必修授業、増コマせずにハイブリッド形式で行うなどの対応を行った。各達成指標に関する説明は以下の通り。 １．授業改善アンケートの結果 授業改善アンケート（春学期）の自由記述欄の回答を学部長が精査し、肯定的であった回答内容を教員名・科目名を匿名化・整理して学部教授会に提供し、教員との情報共有を行った。資料配布やスライドの効果的使用など基本的なことだけでなく、独自の教材活用や休憩の取り方、学生の参加方法の工夫など様々な肯定的評価につながる授業方法を全教員で確認することができた。また少数ながら否定的な回答もあったことを伝え、各教員が自身でアンケート結果を確認し、振り返りを行う様に促した。 ２．学生モニター制度による聞き取り 今年度から新たに、学部の3つのコース（ヘルスデザイン、スポーツコーチング、スポーツビジネス）から均等に学生を選出し、コースに偏ることなく多様な意見を聴取するよう配慮して実施した。対面による大規模授業においては、質問対応の仕組み化（リアルタイムQ&A等）や、一斉講義中心の授業形態の見直し（グループワークなどの「対面ならでは」の要素の増加）などの意見、オンライン授業においては、映像視聴のみではなく、教員の解説や観点を入れて授業の付加価値を高める設計が望まれるなどの意見を抽出し、教授会で情報共有を行った。 ３．２年生アンケートの結果 2025年度の「2年生アンケート調査」は、大学の判断で実施見送りとなったので、評価できなかった。一方で、今年度新たに1年生に対して「スポ健学部長にひとこと」というオンラインアンケートを学部長自らが１年生に対して集団対面方式で行った。その結果、様々な課題が抽出された。特に入学定員超過に関連して、食堂の混雑に対する改善要求が多く認められた。学部執行部と事務課とで食堂業者のエームサービスとミーティングを重ね、クイックメニューの導入などの対策を検討し、一部は試行を始めた。スポーツ健康学部の食堂は栄養教育の一環として制度設計されているため、教育方法の改善に資する取り組みであった。 ４．TAおよび授業アシスタントの活用状況 2025年度は教育補助員（TA）をのべ17名・計25コマ、授業アシスタントを38名活用し、入学定員超過に対応した。	—	授業改善アンケートの結果を学部長が精査し、肯定的事例および改善点を教授会で共有する取り組みにより、授業方法の改善に向けた組織的な情報共有が図られている。また、学生モニター制度を新たに導入し、コース横断的に多様な学生の意見を収集・共有することで、大規模対面授業における質問対応の工夫や授業形態の見直し、オンライン授業の設計改善など、具体的な教育方法の改善に資する知見が蓄積されている。さらに、入学定員超過という状況に対して、ハイブリッド形式の導入やTA・授業アシスタントの活用により、大規模授業における学習環境の維持・改善に取り組んでいる点は評価できる。加えて、1年生アンケートを通じて抽出された課題に対し、食堂運営の改善を関係部署と連携して検討・実施している点は、学修環境の整備を教育方法の一環として捉えた対応であり、学生の学習支援に資する取り組みとして評価できる。	授業改善アンケートおよび学生モニター制度を通じた教育方法の改善は有効に機能していることから、これらの取り組みを継続するとともに、抽出された課題や改善事例をより体系的に整理し、教員間で共有する仕組みの強化が望まれる。 また、入学定員超過への対応として実施されているハイブリッド授業やTA・授業アシスタントの活用については、教育効果の観点からその有効性を検証し、今後の授業設計にどのように位置づけるかを検討する必要がある。さらに、学生からの意見として示された大規模授業における双方向性の確保や、オンライン授業の付加価値向上に関する課題については、具体的な授業設計の改善方策として整理し、実践に結びつけていくことが求められる。加えて、2年生アンケートが未実施であったことから、学年進行に応じた学修状況の把握に課題が残るため、代替的な調査や既存のアンケートの活用を含め、継続的に教育方法の改善に資するデータ収集体制を整備することが望まれる。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	学習成果は、状況によりオンライン授業での測定も必要であり、今後授業形態の多様化を踏まえ、複数の観点から測定・評価していく。	１．「習熟度テスト」を有効的に活用する方法を再検討する。 ２．授業改善アンケートの実施を促す。 ３．卒業研究発表会の実施方法や企画内容を執行部戦略会議を中心に点検し、より充実させる。	１．習熟度テスト結果 ２．授業改善アンケートの結果 ３．卒業研究発表会成果（参加者数など） ４．累積GPA	S	１．習熟度テスト結果 2025年度当初より、今年度より発足させた執行部戦略会議で習熟度テストのデータ分析とその有効活用について計５回にわたり検討を重ねた。また2025年度末に実施する習熟度テストについて、教授会を通じて各教員に問題の点検を依頼した。 ２．授業改善アンケートの結果 上記【教育方法に関すること】のごとく、授業改善アンケート（春学期）の自由記述欄の回答を学部長が精査し、肯定的であった回答内容を教員名・科目名を匿名化して整理して学部教授会に提供し、教員との情報共有を行った。知識の修得のみならず実習科目においてはスキルの効果的修得など、教育効果に関する肯定的評価につながる回答が非常に多く、これらを全教員で確認することができた。またやはり少数ながら否定的な回答もあったことを伝え、各教員が自身でアンケート結果を確認し、振り返りを行う様に促した。 ３．卒業研究発表会の成果 例年通り卒業研究発表会を行い、各ゼミ代表の16名が学習成果を発表した。2025年度当初より執行部戦略会議で発表会の準備・運営について検討を重ね、今年度は例年より早い段階から学生による準備・運営委員会を組織し、円滑な実施につなげた。また開催はハイブリッド形式とし、オンラインによる参加も可能とした。教授会を通じ、広く学生の参加を求めるよう依頼した。発表の成果を教員によって審査し、優秀な演題を表彰してその成果を讃えた。 ４．累積GPA 各学年の年度末累積GPAの変化（2024年度末→2025年度末）は以下の通りであった。2022年度入学生（４年生）：2.44→2.47、2023年度入学生（３年生）：2.49→2.53、2024年度入学生（２年生）：2.47→2.51、2025年度入学生（１年生）：2.46（2025年度末のみ）。比較対象の前年度GPAがない１年生を除いてすべての学年で累積GPAは増加しており、2025年度の学習成果が向上している証であると考えられた。	—	学習成果の測定・評価は、複数の指標に基づき適切に運用されている。特に習熟度テストに関しては、執行部戦略会議での精緻なデータ分析を通じて、今後の戦略的な活用に向けた具体的検討が進められている。教育改善の基盤となる授業改善アンケートについても、実施体制の整備と教員間での情報共有が徹底されている。卒業研究は、活発な意見交換を伴う円滑な運営のもと、多くの学生が成果を公表する場として機能している。さらに、全学年で累積GPAの向上が認められる点については、学修成果の質的向上を示す客観的な成果として評価できる。	習習熟度テストの分析結果を、具体的な指導改善やカリキュラムの見直しに直結させる取り組みを継続しており、教育の質のさらなる向上を図っている。今後はこれに加え、累積GPA上昇の要因分析や授業改善アンケート結果の学生への還元を強化し、実効性の高いPDCAサイクルを確立することで、組織的な教育支援体制がより強固に構築されることを期待する。
学生の受け入れ	アドミッションポリシーにもとづいた入試制度に準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力するとともに質の確保に努める。留学生の募集人数の確保によりSGUを推進するとともに、指定校制度を活用した学生の受け入れを推進する。	１．2025年度の入学者総数が定員を大幅に超過したことを踏まえ、一般入試、自己推薦、指定校、留学生、転編入の各経路における入学者数の適正化を目指す。また、2023年度から２年間活動を停止していた「入試制度検討部会」を再開し、各入試経路の課題抽出と改善を検討する。 ２．「執行部戦略会議」を発足させ、学部長統括の下、教学および入試の課題や企画の検討を集中的に行う。この中で学部執行部における業務を教学業務と入試業務とで明確に区分、主任を入試担当として専従させることで、より集中的で効率的な業務執行を目指す。	１．各入試経路における入学者数 ２．収容定員の適正化	B	2026年度入試の各入試経路における募集枠の調整を行った。また法政大学生およびスポーツ健康学部生の出身高校、地域特性などのデータを分析し、指定校の選定および推薦基準を改めた。昨年まで途絶していた入試制度検討部会を再開し、自己推薦入試（アスリート系）の改革について検討し、入学センターとも議論を重ねた。2025年度当初より、2026年度入試に関して他大学の動向や過年度の入試データ分析を執行部戦略会議や執行部会議で繰り返し行い、あらかじめ学部としての査定方針を定めた。しかしながら、2026年3月23日時点で2026年度新入生は入学定員を超過する見込みとなった。	様々なデータを分析し、教育の質を担保しつつ入学定員を適正化すべく査定に務めたにもかかわらず、今年度も入学定員を超過する見込みとなったため、抜本的な対策が必要と考える。現在の学部志望者の受験動向を把握するために新入生に調査を行う、入試制度検討部会で特別入試枠と一般入試枠のバランスを見直す、などとともに、早期から入学センターと協力して2027年度入試の適切な査定方針を検討する。	入試制度検討部会の再開にともない、入学センターと連携し、多様な入試経路のデータ分析に基づく入試改革が推進されている。しかし、2026年度の新入生が前年に続き定員を超過する見通しとなった事実は、イレギュラーな事象を差し引いても、査定精度の欠如と評価せざるを得ない。	2年連続となる大幅な入学定員超過を受け、2027年度の査定引き締めは不可避である。再開された入試制度検討部会を中心に、他大学の受験動向や在学生の入試経路、一般・特別入試の定員配分などを精査し、入学センターと協力して早急に適切な査定方針を策定する必要がある。特に学部の特性を反映する特別入試においては、多様な学生の受け入れと学力水準の確保を両立させ、本学部に適した学生を選抜できるよう、引き続き入試制度を検討されたい。
教員・教員組織	学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保するとともに、各コース・科目への偏りのない人員配置に心がける。	１．学部教員数が少ない本学部において、今年度は育休の教員が1名（スポーツビジネスコース）、サバティカルの教員が1名（スポーツコーチングコース）いるため、当該科目に関連して、当該科目の教育内容や各コースの教学運営が損なわれないように配慮する。 ２．教員の研究倫理教育 ３．FDの推進	１．育休・サバティカルの教員担当科目の授業改善アンケート結果 ２．eAPRINの受講実態 ３．FDの実施状況	A	１．育休・サバティカルの教員担当科目の授業改善アンケート結果 専任教員のうち2025年度はライフイベントに伴う休職（育休）が１名、在外研究員（サバティカル）が１名であった。両者の不在中に代講した教員による科目数は、専門演習を除くと10科目あった。このうち授業改善アンケート結果で、回答者数が10名以上であった科目は１つのみであったが、この科目における［当該科目/全科目平均得点］は、「Q1.この授業では、積極的な工夫がされていましたか」＝［4.15/4.17］、「Q3.この授業内容を理解できましたか」＝［4.31/3.94］、「Q4.この授業を履修してよかったと思いますか」＝［4.08/4.17］と、おおむね授業の質が担保されていたと判断できる。 ２．eAPRINの受講実態 2026年度の新任教員を含め、すべての教員がeAPRINを受講、修了した。 ３．FDの実施状況 2030年度の経済学部移転に伴う入学定員増および新教学組織における科目編成を念頭に、7月29日の第８回学部教授会に先立ち、動画「大学設置基準における単位制度と単位について」を視聴し、「単位時間」の考え方について確認し、学部教員・職員とで共有した。また、9月27日には、兼任講師と専任教員との間で「教育方法意見交換会」を行った。特に教育現場における生成AIをメインテーマとした。生成AIの利用実態や実践事例などを紹介して情報交換を行い、兼任講師の方々から多くの意見や問題提起をいただくことができた。この時に使用した、あるいは紹介していただいた生成AIに関する情報を、後日執行部で改めて資料として取りまとめたうえで教員に配布した。	—	教育水準を維持するための専任規定教員数が適切に確保されている。eAPRINの受講やFD活動、教育方法意見交換会の開催といった教員への啓発活動も組織的に実施されており、教育の質を担保する体制が整っている点は評価できる。	経済学部の移転に伴う学生の再配置により、当学部も組織改革が迫られており、教員数や組織規模が改変する可能性がある。退職に伴う教員補充の予定も含め、規定教員数の確保や教育研究に最適な人員配置を実現すべく、早期に体制の整備や計画策定に着手すべきである。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
学生支援	学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。	1．「スポーツ健康学部クリニック」を通じて、医師2名（ともに専任教員）が学生の悩み・怪我・障害へのサポートを行う。 2．授業や課外でスポーツに従事する者が多い本学部におけるリスクマネジメントとして、「スポーツ健康学入門」の授業の中で「運動中の突然死予防のためのアンケート」を実施し、潜在的リスクを持つ可能性のある学生に精査を行い、安全に実習やスポーツ活動に従事してもらう。 3．1年生全員を対象とした「ゼミに入ろうキャンペーン」の実施時にアンケートを行い、1年生が初年度に抱える学部生活全般における不安や困難を早期に把握する。 4．成績不振者面談を実施する 5．オフィスアワーの明確化	1．「スポーツ健康学部クリニック」受診者動向 2．「運動中の突然死予防のためのアンケート」の結果 3．１年生向けのアンケートの結果 4．成績不振者面談の実施実績 5．オフィスアワーの学生への周知実績	S	スポーツ健康学部には、スポーツの実習授業が多く、また体育会を始めとした高強度・高水準の競技活動を行う学生を多く抱えるスポーツ健康学部にとって、安全に授業運営を行ううえで、また疾病や怪我を有している学生が安心してスポーツの実践に取り組めるようするためのスポーツドクターによる医療支援を行うための仕組みが２つある。スポーツ健康学部クリニックおよび新入生を対象とした運動中の突然死予防のためのアンケートであり、すべての学生の公平な授業機会を保障する重要な取り組みである。 １．「スポーツ健康学部クリニック」受診者動向 2025年度はスポーツ健康学部生のべ51名の受診があった。内科および整形外科を専門とする本学部専任教員兼スポーツドクターが診療にあたった。時に診療はATルームと連携し、競技活動の支援・復帰を円滑に支援する仕組みの中で行った。 ２．「運動中の突然死予防のためのアンケート」の結果 例年新入生を対象とした「運動中の突然死予防のためのアンケート」を2025年度もスポーツ健康学入門の講義の中で実施した。今年度は新入生のうち13名を事後調査対象とし、内科スポーツドクターがスポーツ健康学部クリニックでの診察を行うなど個別に調査を行い、医療支援の対象となるリスクを有した学生がいないことを確認した。 ３．１年生向けのアンケートの結果 １年生を対象に学部長主導で行った「『ゼミに入ろう』キャンペーン」の際に、集団対面方式でアンケート調査を行った（「スポ健学部長にひとこと」）。計2回実施したが、特に第1回目は5月19日という入学間もない時期に実施し、新入生の不安や疑問の抽出に努めた。回答は学部長が整理し、①移動（キャンパス内）、②学費・授業、③ゼミに入ろうキャンペーン、④食堂関連、⑤施設・設備関連、⑥その他、に分類したうえで、学部内で共有した。さらに学部長がこれらの学生からの問いかけに対して、学部長がコメントをつけて疑問に答えるフィードバックを行った。また抽出した課題のいくつかは執行部戦略会議などで精査し、事務課の協力も得ながら改善できる取り組みを実施した（食堂の混雑緩和のために業者との相談を行った、など）。 ４．成績不振者面談の実施実績 成績不振者8名を抽出し、このうち連絡が取れて面談を希望した4名に面談を行った。このうち２名が進級または卒業することができた。 ５．オフィスアワーの学生への周知実績 例年通り全学部生へ配布する「2025年度・スポーツ健康学部・履修の手引き」にオフィスアワーを明記したが、今年度は特に新入生に対して周知を徹底し、教員へのアクセスを容易にするため、学部長が新入生ガイダンスや「ゼミに入ろうキャンペーン」の際に、繰り返しオフィスアワーについて説明し、「気軽に関心のある研究室を訪問しよう」と呼びかけた。	—	学生支援に関する各取組は、おおむね適切に実施されていると評価できる。スポーツ健康学部クリニック、突然死予防アンケート、1年生アンケート、成績不振者面談、オフィスアワーの周知はいずれも具体的な実績が示されており、学生の状況把握と支援体制の整備が着実に進められていると判断される。	各取組の実施状況は確認できるため、今後は把握した課題に対する対応状況や改善結果についてもあわせて整理すると、取組の有効性がより明確になると考えられる。
社会貢献・社会連携	社会との繋がりや社会貢献を意識した教育の推進。	スポーツ健康学部では、学生トレーナーなどの役割を通じて、学内の体育会や学外のスポーツ団体（プロ・アマチュア）に携わる学生が多い。さらにその活動を踏まえて卒業研究を行い、成果を選手のパフォーマンスやチームマネジメントに還元している場合も少なくない。教育活動の一環として行われるこれら社会貢献は、「実践知」を地で行く活動であるものの、これまで数として可視化されてきていなかったため、今年度はこれらの活動の実態把握を行う。	1．学生トレーナーなど、教育活動の一環として継続的なボランティアを行っている学生数の把握 2．卒業研究における社会還元性の高い研究の実態把握	S	1．学生トレーナーなど、教育活動の一環として継続的なボランティアを行っている学生数の把握 2025年度の実績として、本学部所属の学生のうち、約50名が体育会を始めとする学内外の競技団体で学生トレーナーとして活動していた。日本スポーツ協会のアスレチックトレーナー資格を取得するための現場実習の場として教育的意味合いがあると同時に、決められた実習時間を超えた、責任のある積極的なかかわり方をしている学生も多く、各受け入れ団体においては、なくてはならない戦力の一翼を担っている。極めて社会還元性の高いボランティア活動の性質を有しており、その活動は2025年度（第9回）「自由を生き抜く実践知大賞」において「進取の気象賞」を受賞し、高く評価された。また健康運動指導士を志す学生に関して、提携病院のメディカルフィットネスセンターでの見学・実習も行っており、今年度は1名が参加した。単なる見学ではなく、実際の患者の運動療法に携わるなど、社会性の高い経験を積むことができる機会となっている。 2．卒業研究における社会還元性の高い研究の実態把握 卒業研究の全課題を教授会で共有した。また、「Jリーグホームタウンにおける運動・総合公園の在り方と新しい活用法の模索」、「スクリーンタイムが幼児の体力に及ぼす影響」、「言語的障壁が訪日外国人の食体験の満足度に与える影響」、「環境配慮製品の購買意図-スポーツシューズの検証-」などの社会還元性の高い研究課題に取り組む学生がいることを把握した。スポーツ健康学部が決して「競技」や「アスリート」に特化した教育や研究を行う環境ではないことを示す事例であると考える。	—	社会貢献・社会連携に関する取組は、おおむね適切に実施されていると評価できる。学生トレーナー等として継続的に活動する学生数や、社会還元性の高い卒業研究の実態が把握されており、教育活動を通じた社会とのつながりが具体的に示されている。	実態把握は進められているため、今後は継続的な把握が可能となるよう、活動内容や成果を一定の観点で整理していくことが望まれる。あわせて、社会貢献・社会連携の教育的意義がより明確に共有されることを期待したい。

自己評価について
- S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B　目標の達成が不十分である。
- C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
各入試経路、特に総合型入試の見直しと入学定員数の適正化	「執行部戦略会議」を発足させ、学部長統括の下、主任が入試業務に専従できるように業務分担を行う。また学部長の諮問機関として「入試制度検討部会」を再開し、各入試経路の課題抽出と改善を検討していく。

【年度目標達成状況総括】

今年度より執行部戦略会議を発足させ、教学・入試など分野を限定せず、学部の抱える課題を先行的に洗い出し、執行部による集中的なリサーチ、データ分析、解決のためのアイデア創出などを行い、学部を組織として滞りなく機能させるための役割を果たした。この執行部戦略会議は、特に2030年度に想定される経済学部の市ヶ谷キャンパスへの移転に伴うスポーツ健康学部の入学定員増加、新棟への移転、新教学組織への移行の準備を円滑に進めるうえで中枢的な機能を果たしたが、2025年度の学部運営はこの移転準備と不可分であったことから、単年度の事業においても多くの見直しや改革につながった。
まず昨年・一昨年に中断していた教務委員会と入試制度検討部会を再開し、教学および入試に関する学部の基本的機能を充実させた。また、入学定員を大きく超過した2025年度入学の1年生における学習環境の整備・教育の質の担保のために、「『ゼミに入ろう』キャンペーン」、1年生に対する調査「スポ健学部長にひとこと」、調査結果に対し学部長自らがコメントをつけてフィードバックし、解決可能な課題へ対応、などの多くの企画を行った。またスポーツ健康学部における重要な機能である専門資格教育（アスレチックトレーナーなど）の成果や、学部の特色であるスポーツドクターによるスポーツ系授業および課外活動の専門的支援を可視化することもできた。これらの試みは、単年度における成果（例えば全学年における累積GPAの向上など。詳細は上記評価項目ごとの点検を参照）につながっただけでなく、その成果が2030年以降の新しい学部の体制構築に向け、様々な課題を解決していく持続的推進力の基盤となったものと実感している。一方で、入学定員の適正化については課題を残した。次年度以降の最重点課題としたい。

教育開発・学習支援センター

【2025 年度 大学評価総評】

教員・教員組織では、以下の改善や新たな取り組みが、高く評価できる。「授業リフレクションのための学生による授業参観」では、授業数 20 件（2023 年度 16 件、2022 年度 12 件）、参加登録学生 56 名（2023 年度 45 名）、授業参観参加者のべ 58 名（同 42 名）と、いずれも増加した。また、新たに「学部教授会での FD 研修サポートのためのオンデマンドコンテンツの作成と提供」を行い、13 学部で利用された。さらに、昨今の技術進展が著しく注目されている生成 AI のトピックに対して、「生成 AI ツールに関する教員・学生に対する調査」を新たに実施して報告したことは時宜を得ている。

教育研究等環境では、以下の新たな取り組みが、高く評価できる。「学生 FD スタッフ活用による FD プロジェクト」を発展させ、新たに大学評価室と連携して 3 回開催したこと。ここでの学生の意見を活かして、2025 年度に『学内の学習環境情報の整理』と『学生への案内周知』を実施する方針を決めたこと。「学習支援ハンドブック」では、新たなパートを書き下ろし発刊したこと。さらに、大学院生向け「プレ FD プログラム」では、新たにプレ FD 修了者の登録リスト制度を創設したことが挙げられる。

今年度は，新たな LMS（学習支援システム）の導入に関して，活用促進を図るための教員・学生支援を重点目標と定めており、より効果的な支援に繋がることを期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（１）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

教育開発・学習支援センターにおいては、2023 年度新規に取り組んだ「学生 FD スタッフ活用による FD プロジェクト」では、学生目線からみた工夫された授業に関する意見や、学習環境の改善に対する要望を収集し、FD 活動への学生への参画を実現しており評価できる。他の新規取り組み事業についても成果を残しており、特に、昨今生成 AI 技術は飛躍的に進展しその影響は大であり、大学教育における生成 AI 技術に関してリテラシー教育のあり方を含めて検討されることを期待したい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

「学生スタッフ活用による FD プロジェクト」に関しては、学生の意見を活かしてキャンパス内における自主的な学びを支える学習環境情報を整理して発信する取り組みを進めることとした。生成 AI 技術の教育・学習のあり方を検討するための基礎データとして教員・学生に対する実態調査を実施した。さらに、その結果を活用し教員セミナーで各教員が持つ知識、知恵を共有して教育開発に繋げる取り組みを実施した。生成 AI ツールをテーマとした回は、176 人の参加を記録した。また、2024 年度はプレ FD プログラムをさらに充実させるため、修了者の登録リスト制度を新たに創設した。本制度で各学部の講師確保のニーズに応えることができる。上記、各事業は 2025 年度の年度目標にも盛り込み、継続的に実施することとしている。

（２）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。 ≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 教員の資質向上につながる取り組みとして、LF センターでは、教育サポートユニットが教員の FD を担う体制を構築している。教員全体への教育力向上のために「FD 教員セミナー」、個々の教員の授業		

改善のための「授業リフレクションのための学生による授業参観」を展開している。教員向けの「FD 教員セミナー」に関しては、オンライン化を進めるとともに教員ニーズに合わせたテーマを設定することによって毎回 150 名を超える申込水準を達成している。2024 年度は 3 回開催で、のべ 385 名の参加者を実現した(2023 年度のべ 254 名)。「授業リフレクションのための学生による授業参観」も告知を積極的におこない活性化をはかっている。学部長会議、新任教員研修会において積極的な参加を促すことに努めた。また参加学生に関しても Web 掲示板を通して積極的な参加を促すことに取り組んだ。2024 年度の実施授業数の実績は 19 教員の利用で 20 件（2023 年度 16 件、2022 年度 12 件)、参加登録学生 56 名（2023 年度 45 名)、授業参観参加者のべ 58 名（同 42 名）を達成している。2024 年度に新たに取り組んだ学部教授会での FD 研修サポートのためのオンデマンドコンテンツの作成と提供は、のべ 13 学部で利用される状況を作ることができた。

データ活用推進ユニットが担うデータ領域の事業に関しては、生成 AI ツールに関する教員・学生に対する調査（サンプル数 教員 347 件、学生 1,382 件）を新たに実施し報告することができた。本学の教員・学生の使用状況をタイムリーに把握し、教員セミナーにおいて教員間で情報共有と今後の対応を議論する機会を設けることができた。

多様な事業タスクを教育支援課の事務局を含め組織として支え展開している。タスクフォースとなる 3 つのユニットを構成して組織的に推進している。

（３）改善・向上の取り組み（教育研究等環境）

学生の主体的な学習を支援するための組織的な取り組みを行い成果を得ていますか。 ≪対応する大学基準：教育研究等環境に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

≪内容≫

学生の主体的な学習を支援するための取り組みは学習サポートユニットが担っている。学部生向け、大学院生向けにそれぞれ新しい取り組みができた。学部生向けには、2023 年度に新規に立ち上げた「学生 FD スタッフ活用による FD プロジェクト」を発展させて、新たに大学評価室と連携して 3 回開催することができた。学生目線からみた工夫された授業に関する意見、学習環境の改善に対する意見を FD に活かして 2025 年度では学内の学習環境情報の整理と学生への案内周知を実施することとなった。学生の意見を単に聴くだけで終わらすことなく、実際の取り組みに活かす仕組みを作ることができた。「学習支援ハンドブック」については、ディプロマポリシーの学生への理解促進が求められたことから、新たなパートを書き下ろし発刊できた。L ステゼミについては、教員への告知方法を工夫することで応募数を伸ばすことに成功した。通年で 21 講座を開講できた（2023 年度 14 講座)。

大学院生向けには、「プレ FD プログラム」を展開しているところである。2024 年度には 1 名のプログラム修了者を出した（2023 年度 2 名)。修了者数は減少したが 2024 年度は新たにプレ FD 修了者の登録リスト制度を創設することができた。今後は、プレ FD プログラムへの大学院生の参加インセンティブとなることを期待している。

以上、主体的な学習支援については学部生、大学院生とも新たな取り組みを立ち上げることができた。

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（１）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

教育開発・学習支援センターにおける「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫ ≪対応する大学基準：教育研究等環境に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

≪内容≫
学生の主体的な学びを支えるための学習環境として「ピア・ラーニング・スペース」を整備して、提供している。2024 年度の利用者数は 22,549 人とのべ利用者数は 2 万人を超えている状況である。学習ステーションの学生スタッフは春学期 47 名、秋学期 42 名が自主的に新入生のサポートや学生による企画講座を学生が主体となり開催している。学生自らの意識で活動する機会を提供することに努めている。
正課学習を支援する正課外活動として、L ステゼミを展開している。学部を横断して教員と学生を繋ぎ、社会の多様な課題に触れる機会を作り出している。各学部での専門的な学びだけではなく、多様な視点を提供することで「実践知」の獲得に寄与している。2024 年度は多様な教員の応募を期待して募集方法を工夫した結果 21 講座を開催することができた。参加学生はのべ 125 人を達成した。

（2）学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 「授業改善アンケート」を春学期と秋学期に集計して情報提供している。また、執行部限定で各授業の自由回答を閲覧できるように権限を付与しており、授業の改善、カリキュラムの改善に学生の声を活かしてもらえる仕組みを提供している。 学習支援ハンドブックの作成にあたり、ディプロマポリシーをわかりやすく説明する際に学生たちの生の声を集め内容の改訂に繋げた。 【再掲】学部生向けには、2023 年度に新規に立ち上げた「学生 FD スタッフ活用による FD プロジェクト」を発展させて、新たに大学評価室と連携して 3 回開催することができた。学生目線からみた工夫された授業に関する意見、学習環境の改善に対する意見を FD に活かして 2025 年度では学内の学習環境情報の整理と学生への案内周知を実施することとなった。学生の意見を単に聴くだけで終わらすことなく、実際の取り組みに活かす仕組みを作ることができた。		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 「授業改善アンケート」により学生の声を教員に届ける仕組みを提供している。回答率を上げるために他のアンケートと同時期に実施するなどの試みを行っている。各教員には、前年度の授業アンケート結果に対する改善対応について、次年度のシラバスに記述することを指示し、授業への学生意見の反映の仕組みを作っている。 【再掲】「授業リフレクションのための学生による授業参観」も告知を積極的におこない活性化をはかっている。学部長会議、新任教員研修会において教員の積極的な参加を促すことに努めた。また参加学生に関しても Web 掲示板を通して積極的な参加を促すことに取り組んだ。2024 年度の実施授業数の実績は 19 教員の利用で 20 件（2023 年度 16 件、2022 年度 12 件）、参加登録学生 56 名（2023 年度 45 名）、授業参観参加者のべ 58 名（同 42 名）を達成している。		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教員・教員組織
中期目標	教育開発・学習支援センターは、その規程第２条に定める 4 つの目的「FD 研究と推進」「全学的 FD 支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LF センター活動の全学的な調整」の達成を目指している。

		コロナ禍で激変した教育研究等環境を鑑みつつ、2025 年度までの中期目標として以下を設定している。 教員支援 (1)新しい対面・オンライン教育の教員支援 (2)FD 支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進 (3)教員支援のためのデジタライゼーション促進と DX 活用体制の構築 組織 FD 支援 (4)学部 FD 支援体制の構築 (5)全学 FD 支援体制の構築
年度目標		既存事業に関しては 2023 年度の実施水準を維持する。また、新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を実現する一方で、適宜事業の見直しを図り、効率的な執行に努め、中期目標の達成を目指す。 (1)新しい対面・オンライン教育の教員支援 ・授業リフレクションのための学生による授業参観の実施 ・FD 教員セミナーの実施 ・授業改善アンケートの企画・実施と分析 (2)FD 支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進 ・学部等教授会への FD 研修 ・FD 研修内容の動画化（新規） (3)教員支援のためのデジタライゼーション促進と DX 活用体制の構築 ・学習支援システム運営委員会の運営 ・GPA データ活用の検討 (4)学部 FD 支援体制の構築 ・情報共有による教員の授業相互参観の促進 ・学部等教授会への FD 研修【再掲】 ・GPCA データの時系列、規模別、学部別集計分析 ・GPCA データの提供及び簡素化 (5)全学 FD 支援体制の構築 ・センター活動の学内 PR と広報効果の測定 ・教育開発支援機構企画委員会への参加 ・FD/SD ワークショップ（ミーティング） ・シラバスの点検と改善 ・教員（特に兼任講師）ニーズの収集 ・教員の AI に対する意識データの収集(新規)
達成指標		事業項目の実施率で評価する。実施水準の高度化、および新しい取り組みの実施については加点評価する。実施率と評価の対応は以下の通り。 S：80％以上 A：70-79％ B：60-69％ C：60％未満
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	「既存事業に関しては2023年度の実施水準を維持する。また、新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を実現する一方で、適宜事業の見直しを図り、効率的な執行に努め、中期目標の達成を目指す。」とした教員及び教員組織への事業展開にかかる年度目標に関しては全て達成することができた。 従来の事業については、例年の水準を維持することができた。新規の取り組みについても十分な取り組み実績を残すことができた。具体的には「①教員・学生のAI活用実態把握のための調査の実施」「②学部FDのための動画活用により効果的な事業執行」を実現した。授業改善アンケート、GPA集計結果の公表に当たっては、報告書のあり方を見直して、簡潔化を図った。結果、業務負担が軽減され事業の効率的執行が実現

		した。
	改善策	従来の事業を安定的に推進しつつ、新たに取り組んだ事業に関しても継続的に展開できるように情報ツールや事業執行体制を常に見直すことにつとめる。また、担当者の負荷が重くならないよう、事業スクラップを考慮に入れつつ効果的な事業への資源配分を考える。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		教育開発・学習支援センターは、その規程第２条に定める 4 つの目的「FD 研究と推進」「全学的 FD 支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LF センター活動の全学的な調整」の達成を目指している。 コロナ禍で激変した教育研究等環境を鑑みつつ、2025 年度までの中期目標として以下を設定している。 (1)対面・オンライン教育学習環境の全学的支援 (2)対面・オンライン学習環境における学生支援 (3)教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充 (4)正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討 (5)全学 DX 推進計画と連携した 学生カルテによる学修支援体制の構築
年度目標		既存事業に関しては 2023 年度の実施水準を維持する。また、新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を実現する一方で、適宜事業の見直しを図り、効率的な執行に努め、中期目標の達成を目指す。 (1)対面・オンライン教育学習環境の全学的支援 ・学生 FD スタッフ活用による FD プロジェクト ・Newsletter の定期発行 (2)対面・オンライン学習環境における学生支援 ・「学習支援ハンドブック」の内容検討および改訂 ・学習環境改善検討委員会の運営 ・ピアネット運営委員会の運営 (3)教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充 ・アカデミック・サポート・サービスの維持 ・アクティブ・ラーニングセットの提供 (4)正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討 ・L ステゼミの実施 ・プレ FD プログラムの実施と情報発信 ・プレ FD プログラムの活用方法の検討と提案（新規） (5)学生カルテによる学修支援体制の構築 ・Halo データの活用方法の検討（新規）
達成指標		事業項目の実施率で評価する。実施水準の高度化、および新しい取り組みの実施については加点評価する。実施率と評価の対応は以下の通り。 S：80％以上 A：70-79％ B：60-69％ C：60％未満
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	「既存事業に関しては2023年度の実施水準を維持する。また、新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を実現する一方で、適宜事業の見直しを図り、効率的な執行に努め、中期目標の達成を目指す。」とした教育研究等環境に関わる事業の年度目標に関しては全て例年通り達成することができた。 従来の事業については、例年の水準を維持することができた。新たな取り組みとして取り組んだ「プレFDプログラムの活用方法の検討と提案」では、具体的な制度設計が実現して「プレFD修了者リスト」の設置・案内を開始することができた。また「学習

		支援ハンドブック」の内容検討および改訂では、年度初めには予定していなかったDPの学生への周知追加による改訂にも柔軟かつ迅速に対応することができた。これらの実績により従来の事業にさらに上積みができた。Lステゼミに関しては、告知方法をメールで直接教員に届く方法を試行した結果、教員の応募実績を伸ばすことに成功した。
	改善策	従来の事業を安定的に推進しつつ、新たに取り組んだ事業に関しても継続的に展開できるように情報ツールや事業執行体制を常に見直すことにつとめる。また、担当者の負荷が重くならないよう、事業スクラップを考慮に入れつつ効果的な事業への資源配分を考える。

【重点目標】
2023 年度に立ち上げた学生 FD スタッフの活用による FD プロジェクトを充実させ LF センターの事業として定着化をすすめる。
【目標を達成するための施策等】
2023 年度は教育サポートユニットのタスクとしていた学生 FD プロジェクトを 2024 年度は学習サポートユニットと教育サポートユニットの共同体制で実施をすることで教員支援、学生支援の両面にフィードバックするしくみづくりをおこない LF センター事業への還元を図る。

【年度目標達成状況総括】
学生 FD プロジェクトは、学習サポートユニットと教育サポートユニットの共同体制で実施することができた。さらに大学評価室とも連携して「FD への学生参画」の取り組みとして大きな取り組みに発展させることができた。教員支援、学生支援の両面にフィードバックするしくみづくりを目指したことから、プロジェクトで把握した学生ニーズについては、報告書として整理をして、ニューズレターとして広く周知をした。LF センターのリーダー会議で情報を共有し、事業への還元方法を検討することができた。

Ⅳ. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教員・教員組織
中期目標	教育開発・学習支援センターは、その規程第２条に定める 4 つの目的「FD 研究と推進」「全学的 FD 支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LF センター活動の全学的な調整」の達成を目指している。 コロナ禍で激変した教育研究等環境を鑑みつつ、2025 年度までの中期目標として以下を設定している。 教員支援 (1)新しい対面・オンライン教育の教員支援 (2)FD 支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進 (3)教員支援のためのデジタライゼーション促進と DX 活用体制の構築 組織 FD 支援 (4)学部 FD 支援体制の構築 (5)全学 FD 支援体制の構築
年度目標	既存事業に関しては 2024 年度の実施水準を維持する。また、新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を実現する一方、適宜事業の見直しを図り効率的な執行に努めることで、センター業務の過負担を避けつつ、中期目標の達成を目指す。可能な範囲で KPI 設定による事業成果の数値化に取り組み、客観的な評価につなげる。 教員支援 (1)新しい対面・オンライン教育の教員支援 ・授業リフレクションのための学生による授業参観の実施 ・FD 教員セミナーの実施（生成 AI 対応含む） ・授業改善アンケートの企画・実施と分析 (2)FD 支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進 ・アカデミック・サポートサービスの提供 ・外部 FD 動画サービスの導入と運用

	・Newsletter の定期的発行 (3)教員支援のためのデジタライゼーション促進と DX 活用体制の構築 ・学習支援システム運営委員会の運営 ・新たな学習支援システムの活用支援（新規） ・Halo、GPA データ活用方法の情報提供 組織 FD 支援 (4)学部 FD 支援体制の構築 ・情報共有による教員の授業相互参観の促進 ・学部等教授会への FD 研修（FD 研修内容の動画追加作成） ・Halo のデータ活用方法の検討・案内 ・GPA/GPCA の時系列、規模別、学部別集計分析 ・GPA/GPCA の妥当性と活用方法の検討と案内（新規） (5)全学 FD 支援体制の構築 ・センター活動の学内 PR と広報効果の測定 ・教育開発支援機構企画委員会への参加 ・FD/SD ワークショップ（ミーティング） ・シラバスの点検と改善 ・教員（特に兼任講師）の授業支援ニーズの収集 ・教員に対する生成 AI の利用に関する調査の実施と分析 ・教員に対する学習支援システム lms2025 の使用に関するデータの収集と分析（新規）
達成指標	事業項目の実施率で評価する。実施水準の高度化、および新しい取り組みの実施については加点評価する。実施率と評価の対応は以下の通り。 S：80％以上 A：70-79％ B：60-69％ C：60％未満
評価基準	教育研究等環境
中期目標	教育開発・学習支援センターは、その規程第２条に定める４つの目的「FD 研究と推進」「全学的 FD 支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LF センター活動の全学的な調整」の達成を目指している。 コロナ禍で激変した教育研究等環境を鑑みつつ、2025 年度までの中期目標として以下を設定している。 (1)対面・オンライン教育学習環境の全学的支援 (2)対面・オンライン学習環境における学生支援 (3)教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充 (4)正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討 (5)全学 DX 推進計画と連携した 学生カルテによる学修支援体制の構築
年度目標	既存事業に関しては 2024 年度の実施水準を維持する。また、新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を実現する一方、適宜事業の見直しを図り効率的な執行に努めることで、センター業務の過負担を避けつつ、中期目標の達成を目指す。可能な範囲で KPI 設定による事業成果の数値化に取り組み、客観的な評価につなげる。 (1)対面・オンライン教育学習環境の全学的支援 ・学生 FD スタッフ活用による学生 FD プロジェクト ・主体的な学びのための学内学習環境情報の整理と発信（新規） (2)対面・オンライン学習環境における学生支援 ・学習ステーションの運営と活用促進 ・ピア・ラーニングスペースの活用促進（新規） ・学習環境改善検討委員会の運営 ・ピアネット運営委員会の運営 (3)教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充 ・「学習支援ハンドブック」の内容検討および改訂

	・「T・A ハンドブック」の内容検討と発行 ・学生に対する生成 AI の利用に関する調査の実施と分析 ・学生に対する学習支援システム lms2025 の使用に関するデータの収集と分析（新規） (4)正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討 ・L ステゼミの実施 ・プレ FD プログラムの実施と充実（事前研修の実施：新規） ・プレ FD 修了者のリスト登録制度の運用（新規） ・プレ FD 修了者の情報交換コミュニティの企画検討（新規） (5)学生カルテによる学修支援体制の構築 ・Halo、GPA データの活用方法の検討と案内
達成指標	事業項目の実施率で評価する。実施水準の高度化、および新しい取り組みの実施については加点評価する。実施率と評価の対応は以下の通り。 S：80%以上 A：70-79% B：60-69% C：60%未満

【重点目標】
新たな LMS の円滑な導入と活用促進を図るための教員・学生支援に重点的に取り組む。
【目標を達成するための施策等】
データ活用推進ユニットにおいて、新たな LMS に関する調査（教員・学生）を実施し課題を把握し調査結果を公開する。調査結果を踏まえて教育サポートユニット、データ活用推進ユニットで連携して、活用促進にむけた教員セミナーの実施する。

IV-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

教育開発・学習支援センター

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告 教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
教員・教員組織	教育開発・学習支援センターは、その規程第２条に定める4つの目的「FD研究と推進」「全学的FD支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LFセンター活動の全学的な調整」の達成を目指している。 コロナ禍で激変した教育研究等環境を鑑みつつ、2025年度までの中期目標として以下を設定している。 教員支援 (1) 新しい対面・オンライン教育の教員支援 (2) FD支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進 (3) 教員支援のためのデジタライゼーション促進とDX活用体制の構築 組織FD支援 (4) 学部FD支援体制の構築 (5) 全学FD支援体制の構築	既存事業に関しては2024年度の実施水準を維持する。また、新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を実現する一方、適宜事業の見直しを図り効率的な執行につとめることで、センター業務の過負担を避けつつ、中期目標の達成を目指す。可能な範囲でKPI設定による事業成果の数値化に取り組み、客観的な評価につなげる。 教員支援 (1)新しい対面・オンライン教育の教員支援 ・授業リフレクションのための学生による授業参観の実施 ・FD教員セミナーの実施（生成AI対応含む） ・授業改善アンケートの企画・実施と分析 (2)FD支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進 ・アカデミック・サポートサービスの提供 ・外部FD動画サービスの導入と運用 ・Newsletterの定期的発行 (3) 教員支援のためのデジタライゼーション促進とDX活用体制の構築 ・学習支援システム運営委員会の運営 ・新たな学習支援システムの活用支援（新規） ・Halo、GPAデータ活用方法の情報提供 組織FD支援 (4) 学部FD支援体制の構築 ・情報共有による教員の授業相互参観の促進 ・学部等教授会へのFD研修（FD研修内容の動画追加作成） ・Haloのデータ活用方法の検討・案内 ・GPA/GPCAの時系列、規模別、学部別集計分析 ・GPA/GPCAの妥当性と活用方法の検討と案内（新規） (5) 全学FD支援体制の構築 ・センター活動の学内PRと広報効果の測定 ・教育開発支援機構企画委員会への参加 ・FD/SDワークショップ（ミーティング） ・シラバスの点検と改善 ・教員（特に兼任講師）の授業支援ニーズの収集 ・教員に対する生成AIの利用に関する調査の実施と分析 ・教員に対する学習支援システムlms2025の使用に関するデータの収集と分析（新規）	事業項目の実施率で評価する。実施水準の高度化、および新しい取り組みの実施については加点評価する。実施率と評価の対応は以下の通り。 S：80%以上 A：70-79% B：60-69% C：60%未満	S	「既存事業に関しては2024年度の実施水準を維持する。また、新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を実現する一方、適宜事業の見直しを図り効率的な執行につとめることで、センター業務の過負担を避けつつ、中期目標の達成を目指す。可能な範囲でKPI設定による事業成果の数値化に取り組み、客観的な評価につなげる。」とした年度目標に関しては、全て達成することができた。 従来の事業については、例年の水準を維持することができた。新規の取り組みについても十分な取り組み実績を残すことができた。具体的には重点課題として挙げた①学習支援システムlms2025の使用に関する調査を実施し、FD教員セミナーにつなげて教員支援を充実することができた。また、②学部FDのための動画をさらに追加して13学部で18回の視聴を実現した。これらの実績により従来の事業にさらに上積みができた。	従来の事業を安定的に推進しつつ、新たに取り組んだ事業に関しても継続的に展開できるように情報ツールや事業執行体制を常に見直すことにつとめる。2025年度からの事務局の大幅な改組にともなって情報共有やユニット内での事業実施の円滑化が課題である。ユニットメンバー、事務局の負荷が過度に重くならないよう、事業スクラップを考慮に入れつつ、効果的な事業への資源配分を考える。 学習支援システムの担当部局（教育システム課）が事務局を担う学務課教育支援担当と分離されたことによる情報共有の希薄化の解消が課題と認識している。改善策として、リーダー会議での状況報告参加など円滑化に向けた取り組みを行う。
教育研究等環境	教育開発・学習支援センターは、その規程第２条に定める4つの目的「FD研究と推進」「全学的FD支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LFセンター活動の全学的な調整」の達成を目指している。 コロナ禍で激変した教育研究等環境を鑑みつつ、2025年度までの中期目標として以下を設定している。 (1) 対面・オンライン教育学習環境の全学的支援 (2) 対面・オンライン学習環境における学生支援 (3) 教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充 (4) 正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討 (5)全学DX推進計画と連携した 学生カルテによる学修支援体制の構築	既存事業に関しては2024年度の実施水準を維持する。また、新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を実現する一方、適宜事業の見直しを図り効率的な執行につとめることで、センター業務の過負担を避けつつ、中期目標の達成を目指す。可能な範囲でKPI設定による事業成果の数値化に取り組み、客観的な評価につなげる。 (1)対面・オンライン教育学習環境の全学的支援 ・学生FDスタッフ活用による学生FDプロジェクト ・主体的な学びのための学内学習環境情報の整理と発信（新規） (2)対面・オンライン学習環境における学生支援 ・学習ステーションの運営と活用促進 ・ピア・ラーニングスペースの活用促進（新規） ・学習環境改善検討委員会の運営 ・ピアネット運営委員会の運営 (3)教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充 ・「学習支援ハンドブック」の内容検討および改訂 ・「T・Aハンドブック」の内容検討と発行 ・学生に対する生成AIの利用に関する調査の実施と分析 ・学生に対する学習支援システムlms2025の使用に関するデータの収集と分析（新規） (4) 正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討 ・Lステゼミの実施 ・プレFDプログラムの実施と充実（事前研修の実施：新規） ・プレFD修了者のリスト登録制度の運用（新規） ・プレFD修了者の情報交換コミュニティの企画検討（新規） (5) 学生カルテによる学修支援体制の構築 ・Halo、GPAデータの活用方法の検討と案内	事業項目の実施率で評価する。実施水準の高度化、および新しい取り組みの実施については加点評価する。実施率と評価の対応は以下の通り。 S：80%以上 A：70-79% B：60-69% C：60%未満	S	「既存事業に関しては2024年度の実施水準を維持する。また、新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を実現する一方、適宜事業の見直しを図り効率的な執行につとめることで、センター業務の過負担を避けつつ、中期目標の達成を目指す。可能な範囲でKPI設定による事業成果の数値化に取り組み、客観的な評価につなげる。」とした教育研究等環境に関わる事業の年度目標に対して達成することができた。 従来の事業については、例年の水準を維持することができた。新たな取り組みとして取り組んだ事業も滞りなく実施できた。具体的には、2024年度の学生FDプロジェクトで要望された学内学習環境情報の整理・発信と対応課題と認識したHaloの活用方法については、学習支援ハンドブックへの情報掲載で対応した。またピア・ラーニング・スペースの活用促進については、学習ステーションスタッフ企画だけでなく、他団体の企画を実施することで利用拡大を図ることができた。プレFDプログラムに関しては2024年度の修了者インタビューで要望された事前研修に関して実現することができた。修了者リスト登録制度の運用も開始した。これらの実績により従来の事業にさらに上積みができた。	従来の事業を安定的に推進しつつ、新たに取り組んだ事業に関しても継続的に展開できるように情報ツールや事業執行体制を常に見直すことにつとめる。事務局の大幅な改組にともなって情報共有やユニット内での事業実施の課題に対応していく。ユニット担当者、事務局の負荷が過度に重くならないよう、事業スクラップを考慮に入れつつ効果的な事業への資源配分を考える。 学習サポートユニットメンバーが大幅に刷新している一方で、ユニットを支える事務局が学務課教育支援担当ではないことで情報共有、事業執行が停滞することが懸念される。センター長と学務課教育支援担当によるサポートを含め情報共有の仕組みを作り、情報共有と事業執行の円滑化につとめる。

自己評価について
S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
B　目標の達成が不十分である。
C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
新たなLMSの円滑な導入と活用促進を図るための教員・学生支援に重点的に取り組む。	データ活用推進ユニットにおいて、新たなLMSに関する調査（教員・学生）を実施し課題を把握し調査結果を公開する。調査結果を踏まえて教育サポートユニット、データ活用推進ユニットで連携して、活用促進にむけた教員セミナーを実施する。

【年度目標達成状況総括】

2025年度はじめに掲げた目標は全て達成することができた。従来の事業については例年の水準を維持することができた。新規事業を立ち上げる一方で、既存事業はユニットの努力により冗長な作業を省くなどで効率的な執行ができた。特に、重点目標として掲げた「新たなLMSの円滑な導入と活用促進を図るための教員・学生支援」に関しては、教員への調査実施、学習支援システムの利用状況の把握を通して、当該システムの運用課題を明確にすることができた。教員ニーズの把握をFD教員セミナーの実施につなげた。内部的には教育サポートユニットとデータ活用推進ユニット間の連携がとれた事業執行ができた。また、学生FDプロジェクトで把握した学生のニーズへの対応は学習支援システム運用会議で担当部局と共有しつつ、今後の改善課題への取り組みの道筋をつけることができた。
既存事業の執行状況は例年と同水準で執行を完了し、新たな取り組みによる更なる上積みもできた。既存事業の効率化により業務負担の増大も抑えることができている。
2025年度の目標のは高水準で達成と総括する。

市ヶ谷リベラルアーツセンター

【2025 年度 大学評価総評】

独自の「後シラバス（良かった点や改善点を次年度の授業設計に反映させる仕組み）」の成果があがっている点が、高く評価できる。

カリキュラムの充実に関しては、2021 年度から検討を重ねた「乗り入れ科目（授業主催は学部）」が、2024 年度に 6 科目実現し、2025 年度も継続している点が評価できる。適切な開講数を含め、制度の検証と改善に期待したい。さらに、非必修系の ILAC 科目の検証と対応に期待したい。

「教育効果を鑑みたオンライン授業」の選定と、オンラインの効果の検証結果の報告が行われた点が、評価できる。ここで確認された利点（個別対応の充実など）と問題点（受動的な学習の増加など）を基に観察と分析を進めて、オンライン授業の拡充に役立てることを期待したい。

ILAC の設置から約 15 年が経過し、学内外で進んだ変化へ対応すべく、「大局的な視点で ILAC 科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト（仮称）」の設置が ILAC 運営委員会で承認された点は、高く評価できる。二表教員が専門科目を担当するという現状に沿って、採用構想の策定ならびに学部と ILAC 分科会の一層の連携強化に期待する。

学生の声を活かした取り組みでは、2024 年度は学生モニター制度を利用しなかったが、2025 年度には、ILAC 科目のうち 200 番台、300 番台の科目の履修者数増加を目的としたものを対象として学生モニターを行う予定である。その際に、ラーニング・サポーター制度を活用する方法についても検討することとされており、その結果に期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（1）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

2023 年度、市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）では、各分科会のスリム化計画の進展、教養ゼミの学則変更、文学部とキャリアデザイン学部の基礎ゼミの配置変更を行うとともに、文学部カリキュラム改革に伴う ILAC 科目との双方向乗り入れ制度を新設するなど、各学部との連携を図り、市ヶ谷キャンパスにおける教養教育の改善を着実に図っていることを評価したい。社会連携・社会貢献の基準で【いいえ】と回答した評価項目についても、検討課題が掲げられ改善に取り組んでいくことが確認できた。

今後も両キャンパスにおいて各学部と円滑なコミュニケーションを図り、各キャンパスにおける教養教育の効果的な教育内容とその方法について具体的に充実を図ることを期待したい。また、両センターの豊富な人的リソースを活用した学生教育にも資する地域社会と大学をつなぐ教育サービスの開発を図ることが期待される。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2024 年度は、学部との連携強化の中で検討が始まり実現した「乗り入れ科目（授業主催：学部）」が 6 科目が開講された。これは、学生にとっての学習機会の多様化、およびカリキュラムの充実化を具体化したもののひとつと言えよう。また、2024 年度もオンライン授業の教育的効果についての検証を分科会に求め、その結果を運営委員会において共有することで、オンライン授業における教育効果の高い実践例や課題について相互啓発した。

社会連携・社会貢献に関しては、分科会委員長懇談会における意見聴取等により、ILAC の豊富な人的リソースを活かした学生教育にも資する社会連携・社会貢献プログラムの可能性を探った。具体化には至らなかったが、ILAC 科目の担当教員の間に、学生教育にも資する社会連携・社会貢献にかかわる実践例や知見が少なからず存在することが見えてきた。2025 年度からは、そうしたいわば潜在的な芽を、プログラム等の形にしていく試みを、実現のための条件の検討と合わせて進める予定である。

（2）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

大学のディプロマ･ポリシーに示した	S．学習成果が達成できていることが確認できた	A（学習成果が概ね

学習成果を把握しましたか。結果をリベラルアーツセンターとしてどのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあったことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	達成できていることが確認できた）

上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。

≪理由≫

ILAC 科目は授業形態や科目特性を異にする多様な科目（群）から構成されており、それに伴って、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果の評価方法等も科目（群）によって相当程度異なっている。そのため、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果の把握、評価は、基本的に各分科会ないし科目担当者によって、それぞれの科目特性等に適した指標に基づいて行われている。ILAC は、そうした形で行われる学習成果の把握、評価を教養教育の質保証のサイクルの中に位置づけて、適切に機能するための仕組みを整えたうえで、その機能状況を全体として確認する役割を果たしている。そのため以下は、主として、ILAC における学習成果の把握、評価を行う仕組みと、それが適切に機能していることの説明が中心になる。

まず、ILAC は各科目の担当者によるシラバス提出段階で、カリキュラム・ポリシーおよび各分科会のディプロマ・ポリシーに基づいて、全科目のシラバス記載内容について、原則として各分科会の科目担当者が第三者確認を行うよう依頼している。この第三者確認の対象には、各科目の学習概要等と並んで、「到達目標」に示す知識、技能、態度が身についているか評価するための「成績評価の方法と基準」が含まれる。成績評価の方法と基準はアセスメント・ポリシーに対応している。ILAC は 2019 年度に教養教育の学習成果の測定方針として、ILAC のアセスメント・ポリシーを策定し、これが ILAC 参画 6 学部の「アセスメント・ポリシー」に適宜組み込まれるという形で、学習成果を測る指標の設定を行っている。この指標に関しては、授業形態や科目特性によって授業における工夫や効果的な取り組みは異なるのと同様に、授業形態や科目特性によって学習成果の評価指標は異なることから、それぞれに即した学習成果指標が設定されている（たとえば、学期末試験、実技試験、レポートの成果、アクティブ・ラーニングの取り組みや成果など）。

次いで、各科目担当者がシラバスに示す成績評価基準に基づいて成績評価を行い、科目単位での学習成果を把握している。そのうえで、各分科会は、学修成果可視化システム（Halo）を使ったデータ（履修者数、GPCA 等）と学生による授業改善アンケート（科目設置主体別データ）を共有し、分科会としての学習成果の把握・評価を行った。その際に則る指標についても分科会によって一様ではなく、たとえば、英語分科会では外部試験のスコアを評価のための指標として活用している。

ILAC 全体では、①運営委員会における学部 1 年生アンケート調査結果、卒業生アンケート調査のパネルデータ分析結果についての報告、および、各分科会による Halo データを活用した履修者動向分析の結果報告に基づいて成績評価や学習成果の適切性を評価するとともに、②各分科会による学習成果の把握・評価状況を年度末に提出する内部質保証活動「自己点検チェックシート」を集約したうえで、③同シートを ILAC の内部質保証委員会に評価資料として提出する。内部質保証委員会に提出される評価資料は、ILAC 運営委員会の構成員である学部代表者を通して ILAC 参画学部の教授会において報告されることになっている。2024 年度には、上記①②についての問題点の指摘等は特になく、それらの適切性が確認された。上記③については、外国語科目における学習効果向上の方策として成績評価の仕方を工夫する必要があるのではないかとの意見が内部質保証委員会の委員から出されるなどしたが、全体としては学習成果の把握、評価の仕組みは適切に機能しているとの評価であった。以上から、ILAC 科目では学習成果が概ね達成できていることを確認した。

なお、ILAC は、後シラバスという独自の仕組みを設けている。これは、ILAC 科目の担当者が各年度、シラバスと授業内容の整合性、および学習成果等を基準に教育方法を振り返り、教育実践の中で効果を確認できた点や改善点を次年度の授業設計に反映させていくための環境を提供しようとするものである。後シラバスに記された授業内での工夫や課題等についての情報の一部は ILAC 全体でも共有し、相互啓発を図っている。ILAC は近年、後シラバスのさらなる活用を促進する取り組みを進めてきた。その成果は回答率の上昇として現れている。今後は、持続可能な形で ILAC 科目全体の質保証サイクルの高度化に繋げていくことにより比重を置いて、後シラバスの活用方法について検討を続けている。

以上で説明した学習成果を把握、評価する ILAC の仕組みは適切に機能している。他方で、学習成果の把握、評価を最初の段階でとりまとめる分科会は、分科会委員長を中心とする小規模な教員組織である。そのため、多数の科目について、多岐にわたる項目に沿って各種の確認、評価を行うことは

必ずしも容易なことではない。学習成果を把握、評価する ILAC の仕組みを、分科会にとってより持続可能で、かつより効果的、効率的なものへと漸進的に改良していく必要がある。

教育課程およびその内容、教育方法について、リベラルアーツセンターとして過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。

≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

事例

≪改善した項目≫（複数選択可）	
	□ ①開講時期、開講頻度、授業時間等
	□ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）
	✓ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）
	✓ ④教育方法（授業の形態、授業方法等）
	□ ⑤評価基準、評価方法
	✓ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等）
	□ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続
	□ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）
	□ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実
	✓ ⑩その他

≪改善内容≫
※理由を含めて記入してください。
③⑩ 学部との連携に基づいたカリキュラムの充実化――学部専門科目への乗り入れの制度化
ILAC 主催科目を希望学部が専門科目として乗り入れる科目（現在の名称:「乗り入れ科目（授業主催：ILAC)」は以前から開講されていたが、ILAC 参画 6 学部や各分科会との連携、専門教育との連携がより重視されるようになった中で、学部主催科目を ILAC 科目に読み込む科目（現在の名称:「乗り入れ科目（授業主催：学部)」についての検討が 2021 年度から本格化した。これは、各学部と ILAC の連携を強化し、教育資源を共有することで、学生の学習機会を多様化し、カリキュラムの充実やスリム化を目指す見地から進められたものであった。2022 年度と 2023 年度に「乗り入れ科目（授業主催：学部)」について、学部と分科会による慎重な検討が重ねられた末に、同科目を開講する際の基本ルールが策定された（「学部主催科目を ILAC 科目に読み込み科目主催学部以外の ILAC 参画学部生に履修させるケースについて」2023 年 10 月 21 日)。2024 年度、2025 年度に、「乗り入れ科目（授業主催：学部)」はそれぞれ 6 科目が開講されている。

③ 科目体系の説明・周知方法の改善――ILAC のカリキュラム紹介動画の作成、活用
ILAC では、2019 年度に「新カリキュラム Reborn プロジェクト」を設置した。このプロジェクトの目的は、2020 年度が現行カリキュラムの完成年度になるのに合わせて、カリキュラムの円滑な運営およびその体系性を重視する見地から課題の抽出、見直しの検討を行うことにあった。分科会から意見聴取するとともに学生モニター制度も活用して進められた課題抽出の結果、「学部ガイダンス時における ILAC のカリキュラム・履修説明のスライド・説明書制作、および実施」が取り組むべき課題のひとつとして整理された。これを受けて ILAC では、2020 年度に、学部の新入生ガイダンスで ILAC カリキュラムについて説明する動画「ILAC と ILAC 科目ガイダンス」を作成した。この動画の目的は、新入生が大学の中での ILAC と ILAC 科目の群やナンバリングなどの構成を理解し、体系的、順次的な科目の履修を促すことにある。2021 年度以降は、動画の内容や利用状況を点検しつつ、学部に対して新入生ガイダンス等での活用を依頼している。

④「教育効果に鑑みたオンライン授業」の選定・検証・報告共有
ILAC では 2023 年度以降、教育支援本部の示す「授業編成における留意点について（報告)」に沿って授業形態に関する ILAC 基本方針を策定し、オンラインによる教育効果が見込まれる科目（「教育効果を鑑みたオンライン授業」）を分科会単位で選定している。2024 年度、2025 年度は、5 名の教員の科目が「教育効果を鑑みたオンライン授業」として選定されている。当該授業の実施後は、分科会を介してその教育効果に関する検証結果の報告を行うことになっている。報告では「教育効果を鑑みた

オンライン授業」での多様な教育実践についての説明が、教育効果の観点を中心とする分析および課題の考察と合わせてなされている。それらの報告を通して、各オンライン授業での教育実践を ILAC 運営員会において共有し、オンライン授業の有効な活用のあり方や課題についての分析、検討を進めるための資料としている。

⑥ 教養ゼミにおける過少受講者問題への対応

教養ゼミは、2017 年度に現行カリキュラムが実施された際に、2 年次以上が履修する 300 番台科目のうち、少人数によるアクティブラーニングの授業形態で展開される、演習形式の総合科目として設置された科目である。しかし、2010 年代末から総合科目全体で履修者の減少傾向が見られるようになり、2020 年代に入ると、新カリキュラムの見直しと科目スリム化の動きを背景に、特に教養ゼミについて、履修者増加のための改善策を検討することの必要性が ILAC 内で強く認識されるようになった。2022 年度には学生モニターなどを活用した改善策の具体化が進められ、2023 年度には教養ゼミから総合科目として開講するようになった科目で履修者数の増加が認められたことから、「教養ゼミ」の名称を無くして総合科目として開講する案等が検討された。最終的には、2024 年度に、「教養ゼミ」の科目名は維持しつつ、科目担当者が希望する場合には「教養ゼミ」の名称を無くして 300 番台の総合科目として開講できるようにした。それを受けて、教養ゼミとして開講されていた 6 科目について学則変更がなされ、2025 年度から総合科目として開講されることになった。2025 年度にも引き続き、ILAC カリキュラムの体系的な履修を促す見地から、教養ゼミを含む 200 番台以降の ILAC 科目についての周知、情報提供を図るとともに、その効果的な方法の検討を進める。

≪改善した結果良かった点・課題≫

学部専門科目への乗り入れの制度化については、「乗り入れ科目（授業主催：学部）」の質保証において分科会が主催学部と協力しつつ、教育資源を共有することで、学生の学習機会を多様化し、カリキュラムの充実やスリム化を図ろうとする試みを具体化したものだと言えよう。もっとも、開講数やその授業主催学部・学科の数は多いとは言えない。開講状況を注視して、その効果および課題を検証し、また、その情報を運営委員会等で共有していくことは今後の課題である。

ILAC のカリキュラムを紹介する学部ガイダンス用動画の作成、活用については、新入生が大学の中での ILAC と ILAC 科目について理解し易くするとともに、0 群～5 群にわたる科目構成や 100 番台～300 番台にわたるナンバリングなどの意味を説明し、卒業所要単位や学部専門科目とのつながり方など、学生が俯瞰的な視野から履修構成を考え、科目を体系的、順次的に履修するのを促すうえで、一定の効果をあげていると考える。

他方で、200 番台以降の ILAC 科目について体系的な履修を促すという点において課題がある。その要因についてはさらなる分析を要するが、時間割や専門課程との関係にかかわる要因とならんで、次のようなものが考えられる。すなわち、特に 2 年次以降の学生が、とりわけキャリア教育科目、情報科目、外国語科目以外の非必修系の ILAC 科目を、各学部の教育課程の中でどのように位置づけて大学での主体的な学びに活用していくのかについて必ずしも明確なイメージを描けていないことである。そういった要因について、ILAC でこれまでなされてきた検討や学生モニター制度を活用した調査の蓄積等を基盤にした検証を進め、200 番台以降の ILAC 科目の履修にかかわる課題に対応していく必要がある。なお、この課題への対応策を検討する際には、ラーニング・サポーター制度等を活用する方法についても検討する予定である。

「教育効果に鑑みたオンライン授業」の選定・検証・報告共有については、ILAC におけるオンライン授業での実践例やその課題等が ILAC 内で共有され、授業設計や運営の工夫によっては、多様な学習ニーズへの対応だけでなく、提出される課題の質の向上、学習意欲の喚起、個別対応の充実、学習状況の把握といった点で高い教育効果を発揮し得ることが確認された。他方で、学習への参加意欲を維持することの難しさや、受動的な学習と表面的な理解にとどまる傾向がみられるといった分析もある。そうした問題点に対応しつつ、どのような科目特性や授業設計・運営法がオンライン授業の教育効果を高める傾向にあるのかについては未だ多くの検証の余地が残っており、履修者動向への影響も含めて観察と分析を引き続き進めていくことが課題である。その認識から、今年度は、現在は自由書式である「教育効果に鑑みたオンライン授業検証結果報告書」を自由度をできるだけ維持しつつ様式化することを検討する。

教養ゼミにおける過少受講者問題への対応については、前述のように、2025 年度から、教養ゼミとして開講されていた 6 科目が総合科目として開講されることになった。今後は、それらの履修者動向を注視し、実施した対応策の効果を検証していく必要がある。他方で、2025 年度は 29 科目が教養ゼミとして開講されている。それらの科目についても、教養ゼミを含む総合科目を運営している各分科会が毎年度実施している履修者数動向分析の結果等を ILAC 執行部においても共有して重点的に確認し、履修者数にかかわる課題状況の評価を行い、必要に応じてさらなる対策の必要性を検討すること

が課題である。

（３）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、リベラルアーツセンターとして特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※
　※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み

≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫
≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫
≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

≪特色または課題≫	課題
≪項目≫	教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

≪内容≫

ILAC は、教養教育に関する共通カリキュラムの開発支援と適切な運営を行うことを中心として学士課程教育の充実化を図ることを目的に、2010 年に設置された。ILAC が提供する科目は 5 つの科目群に分かれており、それぞれ人文科学分科会、社会科学分科会、自然科学分科会、情報学分科会、英語分科会、諸語分科会、保健体育分科会という 7 つの分科会によって運営されている。ILAC 科目を主に担当する専任教員（いわゆる別表二表教員。以下、二表教員）は分科会に所属することになっており、科目責任者を務めることもある。ただし、ILAC 科目を担当する専任教員は ILAC ではなく各学部に分属している。

2003 年 4 月に第一・第二教養部が廃止され、二表教員は各学部に分属することになった。当時、二表教員の転属先は原則として希望制であったことが、ILAC に設置された市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクトにおける委員発言録に残されている（2017 年 6 月 26 日）。二表教員の所属学部は、移籍は皆無ではなかったものの、全体としては固定化して現在に至っている。教養部廃止後の二表教員の後任採用人事については、前任者の所属学部によって行われてきている。ただし、二表教員の採用人事においては、市ヶ谷地区の教養教育を共同で運営する諸学部の代表等からなる審議体の提案等が尊重されてきた。たとえば、ILAC 運営委員会の前身にあたる市ヶ谷教養教育運営協議会※について、2006 年度に法政大学が大学基準協会に提出した『法政大学自己点検・評価報告書 2005』は、「教養教育担当教員の採用人事（専任人事 2003 年度 2 件、2004 年度 1 件、2005 年度 1 件及び非常勤人事）においても、各学部の思考に偏らない、幅広く深い教養教育を行う体制を確保するための人事提案をし、各学部に受け入れられてきている」と記している（p. 3-8.　※市ヶ谷教養教育運営協議会とは、法・文・経営・国際文化・人間環境・キャリアデザイン各学部の代表者により構成された、市ヶ谷地区における教養教育の運営にかかわる審議体であり、2009 年度まで設置された）。また、現在の ILAC 運営委員会について規定する市ヶ谷リベラルアーツセンター規程の施行細則（内規）は、二表教員の採用手続の一部で、ILAC 運営員会において ILAC 参画学部および分科会の推薦を受けること等を示したうえで、「〔二表教員の採用人事を行う〕当該学部教授会は、人事選考委員会ならびに〔ILAC〕運営委員会での審議・投票結果を最大限尊重した上で、最終決定を行う」としている（第 6 条-(9)）。

ILAC 設置後の二表教員採用人事は、いま述べた手続に沿って、基本的に前任者の担当学科目を踏襲する形で行われてきた。しかしながら、近年、二表教員採用の人事手続の前段階ないし初段階において、二表教員の補充人事を提案する学部と一部の分科会との間で採用条件の要望における不一致が生じ、補充人事が滞るといった事例が発生している。その背景としては、ILAC 科目との関係では、一部の科目群において科目間の履修者動向が変化してきていること等がある。また、学部との関係では、専門学部への二表教員の分属から 20 年以上が経過する中で、学部・学科や二表教員の専門分野によっては二表教員が専門科目も担当していることが少なくないだけでなく、そのことを前提にした専門課程のカリキュラム再編が構想されるケースも出てきていること等がある。こうした状況は市ヶ谷地区の学部間において潜在的にも広がっている可能性がある。二表教員による学部専門科目の担当については、実際、現在の大学制度のもとでの設置年度が 1940・50 年代にまで溯る市ヶ谷地区の学部に

おいても、前出の『法政大学自己点検・評価報告書 2005』が提出された時点で既に、「教養担当教員の一部は、学部学生との接触を密にすることを目的に、学部演習科目を担当してい」たことが、それが二表教員間における「ノルマの不均衡などの問題を発生させることの懸念」と併せて記されている（p. 3-193)。学部に分属した二表教員による学部専門科目の担当は、現在、当該学部以外においても相当程度一般的なものになっており、各学部の専門課程を含むカリキュラム（再）編成における前提になっていると考えられる。さらに、今後は経済学部の市ヶ谷移転計画が具体化するのに伴って、市ヶ谷地区の教養教育にかかわるカリキュラム、時間割編成、教室施設についてだけでなく、教員体制に関しても学部間、分科会・部会間での情報共有や検討、調整が不可欠になることが予想される。そのため、市ヶ谷地区の教養教育を支える教員体制に関して、先述した個別案件にとどまらない、市ヶ谷地区における教養教育体制の今後をも考慮に入れる学部横断的な視野から検討する必要性が高まっている。これが現在の ILAC が教員組織に関して直面している課題状況である。

以上の認識から、ILAC は 2024 年度に、二表教員人事に関する議論・審議を円滑に行うための分科会・学部間のコミュニケーションのあり方を検討することを重点目標に設定した。そのうえで、ILAC 運営委員会の学部委員や分科会委員長と協議を重ねたのち、2024 年度第 9 回 ILAC 運営委員会において、「大局的な視点で ILAC 科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト（仮称)」の設置が諮られ承認された。このプロジェクトの目的は、今後の二表教員採用人事や各学部における科目編成の方向性とそれに対応する採用ニーズなどの情報を ILAC に参加する学部間、分科会間および学部と分科会間で共有すること、また、そのうえで、市ヶ谷教養教育の共同運営という視点に立った協議の中で、経済学部の市ヶ谷移転計画の動向をも見据えた大局的な視点から関係組織間の調整を計画的に図るための、将来的な二表専任教員採用人事に関する構想を練ることにある。さらに、その過程で ILAC に関する学部間、分科会間および学部と分科会間の連携をさらに強化していくことも目指されている。2025 年度はこのプロジェクトを始動させ、掲げる目的達成に向けて着実に前進させることを目標にしている。そのことは、教養部の廃止から約 20 年、ILAC の設置からは約 15 年が経過する間に学内外で進んだ変化への対応を図る試みのひとつであり、また、市ヶ谷地区の教養教育をさらに充実化していくために不可欠な、学部と ILAC、分科会の連携、協働関係を深化させる機会にもなり得る。

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

リベラルアーツセンターにおける「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

≪内容≫（評価はＡであるが、課題もあるため、成果および課題改善の方向性を以下に述べる）

教学面において、ILAC の主催する科目（ILAC 科目）は、「自由を生き抜く実践知」を研究教育の基本理念に掲げる HOSEI2030 の中で、市ヶ谷キャンパスにおける基盤教育の主要要素のひとつと位置づけられている。その ILAC 科目はいずれも「実践知」を体現しようとする取り組みである。ILAC はその見地から、大学の教育理念に沿った質保証を含む学部の共同事業として、「自由を生き抜く実践知」を学修する機会を保障するための仕組みを組織的に整備、運用、改良してきている。ILAC の教育組織および授業の質保証にかかわる取り組みや課題の多くについては、本シートの別項目や、中期目標・年度目標達成状況報告書の年度目標欄等で述べている。そのため、ここでは、授業・カリキュラムのレベルおよび社会連携・社会貢献における「実践知」を体現する取り組みに絞って、その現状と課題について説明する。

ILAC 科目は 0～5 群に分けられており、それぞれ、情報学分科会、人文科学分科会、社会科学分科会、自然科学分科会、英語分科会・諸語分科会、保健体育分科会によって、各分科や分科内部の科目の特性に応じた多様なかたち・内容で「実践知」を体現する努力が続けられている。そのためその具体的な態様はさまざまであるが、ここでは、2019 年に HOSEI2030 推進本部キャンパス再構築特設部会最終報告『市ヶ谷コミュニティに向けて』の中で、市ヶ谷キャンパス WG・基盤教育タスクフォースが示した「基盤教育の構成要素」を基準に、特色のある取り組み事例を以下にいくつか挙げる。

1) 語学・情報リテラシーの要素を含む事例として、科目担当者やラーニング・サポーターも参加して履修者と留学生が交流する場を創出する「ドイツ語カフェ」「フランス語カフェ」の活動
2) コミュニケーション・協働等に関するジェネリックスキルの要素を含む事例として、他者とのコミュニケートを通して、リーダーシップの発揮、問題解決等の能力を身につけることを到達目標に掲げる「スポーツ総合演習」の教育実践
3) 調査・研究倫理の要素を含む事例として、新技術の登場などにより大きく変化する社会における人間を哲学的人間論の視点から説く、リベラルアーツ科目「哲学」の教育実践
4) キャリア教育の要素を含む事例として、キャリア形成のための知識とスキルを英語で講義する、ILAC がキャリア教育運営委員会との協働で主催するグローバル・オープン科目「Elementary Career Development」「Career Development Skills」の開講
5) 各学問分野の基礎教養を含む事例として、自然科学 3 分野の学習を複数の教員が共同、分担して、実験を軸に行う「サイエンス・ラボ」の教育実践
6) 自校教育の要素を含む事例として、法政大学の歴史を日本近現代史、世界史の流れのなかで理解するとともに、〈法政大学らしさ〉を考えるヒントを発見することを到達目標に掲げる「大学を知ろう：＜法政学＞への招待」の教育実践

ILAC 科目においては、「実践知」を体現する試みが、これらの事例がその一部を示すような、多様な形で行われている。さらに、ダイバーシティ・サティフィケートや未来教室サティフィケート、カーボンニュートラル推進リーダー育成プログラムのそれぞれに、複数の ILAC 科目を提供してもいる。

他方で、科目のスリム化との関係では、スリム化自体は各分科会によって着実に進められているものの、その目的のひとつである、大学の教育理念に沿った新たな教育リソースを創出する動きの活発化とは、ILAC 内では必ずしも結び付いていない面がある。たとえば、ILAC は 2024 年度から「リベラルアーツ特別講座」「リベラルアーツ特別実習」「課題解決型フィールドワーク」を全学共通教育プラットフォームへ移管した（それに伴い「リベラルアーツ特別講座」等は廃止）。これは全学的に見て新たな教育リソースの創出に寄与するものであったと言えるであろう。しかし、上記の ILAC 科目が有していたような社会連携や社会貢献の要素を発展的なかたちで引き継ぐような ILAC 科目は、その必要性が認識され一定の取り組みも図られてきてはいるものの、具体化するには至っていない。もっとも、複数の科目を担当ないし運営してきた教員の負担を軽減することで、既存の ILAC 科目における充実化や新たな試みがなされている場合も少なくないはずである。また、科目のスリム化が学部専門科目との連携の深化に繋がった例もある。さらに、「実践知」を体現する新しい教育実践を、ILAC における既存の教育リソースを使って行うという方法もある。くわえて、ILAC は「実践知」を体現する新しい教育実践や企画の萌芽を見出し、その具体化については学内の関連部局に繋いでいく（ないし関連部局と連係する）という回路もある。それらの試み、実例、方法等を、ILAC 全体でより積極的に発掘、共有、活用していくことが重要であろう。その認識から、今後の ILAC における科目スリム化計画を、「実践知」を体現する取り組みの充実化を基軸にして、内部の豊富な人材と経験を活かした、ILAC ならではの教育リソースの開発、活用強化という視点とより強く結び付けて推進していくことが課題である。

（2）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（3）学生の声を活かした取り組み

リベラルアーツセンターのプログラムレベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善	B（更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする

≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	を困難とする要因がある。	要因がある）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、教養教育カリキュラムの改善・向上を図る目的で、2019 年度から学生モニター制度を継続的に活用しているが、2024 年度は利用しなかった。 例えば 2019 年度には「市ヶ谷教養教育（ILAC）のカリキュラム内容、学修方法について」をテーマにしたモニタリングを行いその資料をもとに、「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」を発足させ、学生の視点からみた新カリキュラムの課題、科目の受講・登録の際の利便性、履修指導や科目への要望等を認識したり、ILAC のプロジェクトチームで試験的に作成した ILAC 科目のキーワード群（履修科目の検索タグ付け用）についてグループディスカッションを行ったり、2023 年には教養教育を軸とした市ヶ谷校区８学部の連携および大学における教養教育の意義をテーマにグループワークディスカッションを行い、8 学部各々の学生の視点から ILAC の改善に資する提案やアイデアを収集しており、市ヶ谷リベラルアーツセンターのカリキュラムの独自性に対応した独特なテーマ設定を通した意見聴取を行っている。 2024 年度は、突発的な重要課題が複数発生してそれらに対応しなければならなかったため実施できなかったが、2025 年度には、ILAC 科目のうち 200 番台、300 番台の科目の履修者数増加を目的として、それらの科目を履修した 2 年次以降の学生がどのような関心や情報収集によって履修選択を行っているのかに関して学生モニターを行う予定である。その際には、ラーニング・サポーター制度を活用する方法についても検討する。		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	Ａ（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2018～2021 年度の期間では 2017 年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題が検証されてきた。それらを踏まえ、2022～2025 年度の期間では、以下の課題に取り組む。 １＞スリム化や学部専門科目との乗り入れ等、これからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行う ２＞現状のカリキュラムにおいても、学生が ILAC 科目を把握し易くするとともに、履修し易くなるよう改善を図る
年度目標	中期目標１＞ １）スリム化計画を推進するために各分科会のスリム化進捗状況を確認し、ILAC 科目と学部専門科目の双方にあるリソース等の効率的な活用方法を検討する ２）学部教授会主任および分科会委員長懇談会において、必要に応じたカリキュラムの見直しに関する意見聴取を行うとともに、経済学部移転計画に関して得られた情報を適宜共有する 中期目標２＞ ３）2021 年度に実施したカリキュラムマップ・ツリー可視化プロジェクトによって提案された「履修登録の利便性を高めるためのタグ付け機能」の有効性を探るための学生アンケートまたは学生モニター実施を検討する。 ４）現行の ILAC を紹介するためのガイダンス用動画コンテンツの点検を継続するとともに、ILAC ホームページで常時閲覧可能にする

<table>
<tr><td colspan="2">達成指標</td><td>年度目標に掲げた１）～４）に対して、以下の基準で達成率を評価する
S：80-100%
（目標を十分達成し、質の向上が顕著である ）
A：70-79%
（目標をほぼ達成し、質の向上が見られる）
B：60-69%
（目標の達成が不十分である）
C：60%未満
（目標が達成できていない）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">年度末報告</td><td colspan="2">執行部による点検・評価</td></tr>
<tr><td>自己評価</td><td>S</td></tr>
<tr><td>理由</td><td>年度目標とした全５項目の平均が「87.5%」であったことから「S」とした。
１）【100%】：運営委員会資料〔第８回議事録、第４回5(4)、第10回議事録〕
２）【100%】：学部教授会主任懇談会〔6/27、11/7〕、分科会委員長懇談会〔6/27、10/19、11/7〕、経済学部移転準備委員会〔5/17、6/26、7/31、10/31、3/3〕、経済学部教養教育担当者懇談会〔10/19、1/25〕、運営委員会〔第２回、第３回、第５回、題７回、第11回〕にて口頭で報告、第９回運営委員会議事録、第11回運営委員会議事録
３）【50%】：検討したが、カリキュラムマップ・ツリー可視化に資するシステム開発を学務部と協議したが進展ははかれず、学生モニターに関しても、朝鮮語成績訂正問題、文学部二表専任教員後任人事、経済学部移転等の課題が山積し、課題解決に資する十分な時間を割けなかった。
４）【100%】：第９回ILAC運営委員会資料_4(4)
中期目標１＞
スリム化計画の未定箇所が無くなり、各分科会の進捗状況を確認した。また、ILAC執行部と分科会委員長および学部教授会主任との懇談会において、経済学部移転問題を見据えた、長期的な視点に基づき、めまぐるしく変化する社会から要望される高等教育へ柔軟に対応できる仕組みを構築するために、二表教員の後任人事に関する情報を学部と分科会の双方で共有し、将来的な人事に関する構想を練るためのプロジェクトを来年度から実施することが承認された。
中期目標２＞
昨年度に引き続き、カリキュラムマップ・ツリー可視化に資するシステム開発に取り組む準備をしたが、予算計画等の課題に十分取り組むための時間を確保できなかった。また、教養ゼミを含む 100 番台より上層に配置された科目のさらなる周知のため、ガイダンス用動画コンテンツの有効利用を学部教授会主任に要請した。</td></tr>
<tr><td>改善策</td><td>３）に関しては、次年度の執行部への引継ぎ事項とする。教育開発・学習支援センターとの連携を図る等の検討を促すとともに、事務局との早い段階での連携に取り組み、カリキュラム・マップ・ツリーの可視化に資するシステム開発を視野に入れた中期的な予算獲得に取り組むことを提案する。
【証憑資料】
◎経済学部移転準備委員会〔5/17、6/26、7/31、10/31、3/3〕
◎経済学部教養教育担当者懇談会〔10/19、1/25〕
◎他学部に渡る朝鮮語の過年度に至る成績訂正問題への対応：運営委員会資料〔第１回2(15)、第２回２(14)、第３回2(15)、第４回２(10)、第５回2(8)、第６回２(14)、第７回2(21)、第８回2(16)、第９回2(18)、第10回2(9)、第11回運営委員会議事録、学部教授会主任懇談会〔6/27〕、ILAC懇談会〔11/7〕、ILAC関連６学部長懇談会〔10/31、11/28〕</td></tr>
<tr><td colspan="2">評価基準</td><td>教育課程・学習成果【教育方法に関すること】</td></tr>
<tr><td colspan="2">中期目標</td><td>LACにおける組織的な教育・学習成果に対して以下の課題に取り組む。
１＞少人数授業や多人数授業、対面授業やリアルタイムオンライン授業、オンデマン</td></tr>
</table>

		ド授業など授業形態・科目特性に合った工夫や効果的な取り組みを整理するとともに実際の授業に取り入れられるようにする。 ２＞後シラバスを積極的に活用することで、教員自身が授業の取り組みについて自己評価を行えるようにする。
年度目標		中期目標１＞ １）分科会委員長懇談会において、ILAC 運営委員会における分科会活動報告のあり方をテーマとした意見交換を行う ２）オンライン型授業の教育的効果および学習成果を検証する 中期目標２＞ ３）各科目が抱える問題等を把握し、各種対応に活かせるようにするために、後シラバスの回答内容を分科会委員長及び科目責任者に共有できるよう検討する。
達成指標		年度目標に掲げた１）～３）に対して、以下の基準で達成率を評価する S：80-100% （目標を十分達成し、質の向上が顕著である ） A：70-79% （目標をほぼ達成し、質の向上が見られる） B：60-69% （目標の達成が不十分である） C：60%未満 （目標が達成できていない）
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	年度目標とした全３項目の平均が「100%」であったことから「S」とした。 １）【100%】：第１回～第 11 回運営委員会の各議事録、分科会委員長懇談会〔6/27、10/19、11/7〕 ２）【100%】：運営委員会資料〔第 1 回 5(1)、第 3 回 2(11)、第 7 回 2(9)、第 8 回 2(12)、4(4)、第 10 回 2(6)〕 ３）【100%】：運営委員会資料〔第 8 回 4(1)、第 10 回 3(4)〕 中期目標１＞ 第１回～第 11 回運営委員会において分科会活動報告を毎回実施し、分科会委員長懇談会においても話題とし、各分科会が有するグッドプラクティスを共有した。また、2022 年度に十分な議論を重ねた上で、教育効果が期待されることを基本として開講したオンデマンド授業の効果や課題等についても引き続き検証するとともに、教育効果に鑑みたオンライン授業検証結果報告書の様式を統一することを来年度検討することとした。また、オンライン授業の効果や課題等の分析に用いられた報告を情報共有できた。 中期目標２＞ 後シラバスの活用に関する周知を広め、後シラバスの実施率は年々増加し、本年度は 2023 年度比で 0.6%と微増ながら増加した。後シラバスで得られた結果を適宜活用するために、後シラバスの自由記述の回答内容を運営委員会において共有し、有効活用することを依頼した。
	改善策	ー
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		授業形態や科目特性によって授業における工夫や効果的な取り組みは異なるのと同様に、授業形態や科目特性によって学習成果の評価指標は異なることから、それぞれに即した学習成果の評価指標を考える。 １＞各科目の工夫や効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する
年度目標		中期目標１＞ １）Halo のデータを各分科会に還元し、分科会が主体的に分析可能な環境を提供し、授業の質をさらに高めるために意見交換を行う

達成指標		年度目標に掲げた１）に対して、以下の基準で達成率を評価する S：80-100% （目標を十分達成し、質の向上が顕著である ） A：70-79% （目標をほぼ達成し、質の向上が見られる） B：60-69% （目標の達成が不十分である） C：60%未満 （目標が達成できていない）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	年度目標が「100%」であったことから「S」とした。 １）【100%】：運営委員会資料〔第 1 回 5(4)、第 2 回 2(15)、第 10 回 2(5)〕 中期目標１＞ 履修者動向分析等に学習成果可視化システム Halo を導入し、各分科会ごとに履修動向分析に関するレポートをまとめ、第 10 回運営委員会にて報告し、意見交換を行った。
	改善策	ー
評価基準		教員・教員組織
中期目標		スリム化や次のカリキュラム改革など現在ならびに今後直面する課題に対応する。 １＞現状に即した ILAC のあり方を検討する ２＞2017～2021 年度に 6 学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化を図ってきたが、今後はそれらの動向をさらに進めるために、ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていく
年度目標		中期目標１＞ １）ILAC 運営委員会規程による組織的な教育実施上の役割分担、責任体制を確認するとともに、必要に応じて検討を行う ２）各分科会による FD 授業参観実施結果を共有し、分科会相互の教育の質的向上を図る 中期目標２＞ ３）より適切な ILAC の組織的運営に資する効果的な執行部体制を構築するために副センター長の増員を検討する ４）内部質保証委員会を年度末に開催し、ILAC における 2023 年度の課題に対する取り組み結果を検証する
達成指標		年度目標に掲げた１）～４）に対して、以下の基準で達成率を評価する S：80-100% （目標を十分達成し、質の向上が顕著である ） A：70-79% （目標をほぼ達成し、質の向上が見られる） B：60-69% （目標の達成が不十分である） C：60%未満 （目標が達成できていない）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	年度目標とした全４項目の平均が「100%」であったことから「S」とした。 １）【100%】：運営委員会資料〔第 1 回 4(1)～(5)、第 2 回 4(1)、4(2)、第 3 回 2(1)、2(11)、2(12)、2(13)、4(1)、5(2)、第 7 回 4(1)〕 ２）【100%】：運営委員会資料〔第 2 回 2(12)、3(2)、第 9 回 3(2)、第 11 回 2(6)、

		第 10 回 3(3)〕 ３）【100%】: 学部教授会主任懇談会〔11/7〕、分科会委員長懇談会〔6/27、10/19、11/7〕、運営委員会資料_第 6 回 2(2)、第 8 回運営委員会議事録、運営委員会資料第 9 回 2(2)〕 ４）【100%】: 運営委員会資料〔第 1 回 2(3)、第 2 回 2(2)、第 10 回 2(2)、3(1)、3(2)〕、第 11 回運営委員会議事録 中期目標１＞ ILAC 内規 12 条の長所や短所を踏まえ ILAC 参加学部と各分科会相互の認識を確認し第 2 回運営委員会にて検討した。昨年度の採点訂正状況を共有し、採点訂正皆無を目標に協力を依頼した。兼任教員の無期転換状況を共有し、今後の対応に留意することを依頼した。基幹教員制度についても情報共有を行った。また、第 11 回運営委員会において教員授業相互参観実施状況報告書を確認し教育の質的向上を図った。 中期目標２＞ ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていくための執行部体制を構築するために学部教授会副主任に相当する特任主任を時限的に設置し、経済学部移転問題のみならず、ILAC に山積する問題への対応力を高めた。また、ILAC における 2023 年度の課題に対する本年度の取り組み結果を検証するために、2024 年度自己点検・評価シートの年度末報告書を作成するとともに、内部質保証委員会を年度末に開催し、議論を行った。
	改善策	ー
評価基準		教育研究等環境
中期目標		教育方法や学習成果の項目と連動した以下の課題に取り組む。 １＞科目特性に応じた授業形態を再検討するとともに、それらの授業形態における必要な設備や環境について検討する ２＞2017 年度にスタートした新カリキュラムにおける積み残し課題である教養ゼミのあり方や制度、履修促進について検討する
年度目標		中期目標１＞ １）分科会委員長懇談会において、履修者動向の分析に応じた教室事情を共有し、1 限と 5 限の有効活用に関する意見聴取を行う 中期目標２＞ ２）教養ゼミの履修者増加に向けた改善策の動向を確認するとともに、次年度から総合科目に変更を希望する教養ゼミの有無について取りまとめる
達成指標		年度目標に掲げた１）～２）に対して、以下の基準で達成率を評価する S：80-100% （目標を十分達成し、質の向上が顕著である ） A：70-79% （目標をほぼ達成し、質の向上が見られる） B：60-69% （目標の達成が不十分である） C：60%未満 （目標が達成できていない）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	年度目標とした全２項目の平均が「100%」であったことから「S」とした。 １）【100%】: 学部教授会主任懇談会〔11/7〕、分科会委員長懇談会〔6/27、10/19、11/7〕、運営委員会資料_2023 年度第 5 回 2(13)〕 ２）【100%】: 運営委員会資料〔第 4 回 2(9)〕、第 3 回運営委員会議事録 中期目標１＞ オンデマンド型授業を行う科目の教育的効果の検証を視野に入れながら、教授会学部主任懇談会および分科会委員長懇談会において、2023 年度の履修者動向の分析に

		応じた教室事情を共有し、１限と５限の有効活用に関する意見聴取を行った。 中期目標２＞ 第４群２科目、第５群４科目の計の計６科目を総合科目に変更について審議し、承認した。
	改善策	ー
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		社会貢献・社会連携に対して以下の課題に取り組む。 １＞「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」、「課題解決型フィールドワーク（2023 年度より全学共通プラットフォーム科目・社会連携教育科目群)」のように、ソーシャルビジネス等の外部と繋がりを持ち、現代社会で必要なリテラシーを修得できる科目を充実させる ２＞学外からの受講者を呼び込むサーティフィケート・プログラムや公開講座について、ILAC の組織および教員が中心となって検討する
年度目標		中期目標１＞ １）対応科目が全学共通プラットフォームに移管されたため、2023 年度までで対応を完了した 中期目標２＞ ２）分科会委員長懇談会において、ILAC の豊富な人的リソースを活用した社会貢献・連携事業に資する ILAC 独自のプログラムに関する意見聴取を行う
達成指標		年度目標に掲げた１）～２）に対して、以下の基準で達成率を評価する S：80-100% （目標を十分達成し、質の向上が顕著である ） A：70-79% （目標をほぼ達成し、質の向上が見られる） B：60-69% （目標の達成が不十分である） C：60%未満 （目標が達成できていない）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	年度目標とした全２項目の平均が「85%」であったことから「S」とした。 １）【評価しない】 ２)【85%】:学部教授会主任懇談会〔11/7〕、分科会委員長懇談会〔6/27、10/19、11/7〕、運営委員会資料_第６回 2(2)、第８回運営委員会議事録、運営委員会資料第９回 2(2)〕 中期目標１＞ 2023 年度の第６回教育開発支援機構企画委員会、運営委員会 1(3)、第６回 2(17)において、イオンフィナンシャルサービス株式会社による寄付講座（リベラルアーツ特別講座・実習 ）の全学共通教育プラットフォーム科目社会連携教育科目群への移管について審議し承認されているため。 中期目標２＞ 学部教授会主任懇談会および分科会委員長懇談会において意見聴取を行い、将来の２表専任教員人事に関する大局的な話し合いを来年度から開始するための合意に時間を要し、具現化には至らなかったが、重点目標にも資する大きな成果を得られたと考えている。社会貢献・連携事業等の課題は、改めて来年度の執行部への引継ぎ事項とする。
	改善策	ー

【重点目標】

ILAC は、関連６学部（法・文・営・国・環・キ）と教養教育の現場を担う７分科会（人文・社会・自然・英語・諸語・保体・情報）からなる組織である。分科会における各種の議論や提案（例えば、

教学内容や人事に関わる事柄）は、関連６学部の教育の質保証に直結するものであり、極めて重要である。一方で、分科会が担う教養教育に対する理解や協力の度合いについては、学部により温度差があることは歪めない。とりわけ、2023 年度から 2024 年度にかけて、主として教養教育（ILAC 科目）を担う二表教員採用人事をめぐって、学部と分科会の間で様々な議論が起きている。先述の通り、教養教育は学部教育の質保証に直結する問題であり、二表教員の採用（とりわけ採用学科目の決定）に関する、学部・分科会間のコミュニケーションの有り方の議論は重要である。

そこで、ILAC において、二表教員人事に関する議論・審議を円滑に行うための、分科会・学部間のコミュニケーションの在り方を検討することを重点目標とする。とりわけ、ILAC 関連６学部と７分科会が、信頼関係に基づき、相互に尊重しあう継続的なコミュニケーションの在り方について検討することを重点課題としたい。

【目標を達成するための施策等】

１）ILAC における課題を共有し、より適切で有効な組織的運営を可能とするための分科会委員長と学部教授会主任の懇談会を適宜実施する。

２）ILAC 運営委員会の報告事項における分科会活動報告を通じて、分科会が担う教養教育に対する理解を深める。

【年度目標達成状況総括】

本年度の重点目標として掲げた「ILAC における二表教員人事に関する議論・審議を円滑に行うための、分科会・学部間のコミュニケーションの在り方を検討する」ために、以下の二つの施策に取り組んだ。1）ILAC における課題を共有し、より適切で有効な組織的運営を可能とするための検討を進めるため、ILAC 執行部と分科会委員長、学部教授会主任との懇談会を例年よりも大幅に増やし、合同懇談会も実施した。この結果、各教員や事務局に一定の負担を強いることになったものの、活発な議論が交わされ、想定以上の成果を得ることができた。その成果の一つとして、来年度から「(仮称) 大局的な視点で ILAC 科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト」の設置が承認され、その具体的な運営は次年度の執行部に委ねられることとなった。また、ILAC における課題を十分に共有・検討するためには、従来の執行部２名体制では不十分である可能性が指摘されてきたため、過年度より提起されていた学部教授会副主任に相当する特任主任の ILAC 執行部への設置を実現できた。これにより、学部と分科会間の意思疎通の円滑化が期待される。

さらに、次年度以降、経済学部とのコミュニケーションをより密に図ることが重要となることが予測される。特に、経済学部移転に伴い発生する二表教員人事に関連した課題の整理や、ILAC 内で生じる突発的な問題への迅速な対応が求められる。そのため、各関係者とのコミュニケーション力を高め、協力して取り組むべき課題を見出し、解決へ向けた努力を継続することが必要である。2）ILAC 運営委員会における分科会活動報告の充実を図り、活発な意見交換の場を設けたことも、本年度の目標達成に大きく寄与した。これにより、分科会ごとの課題がより明確になり、各学部との連携が深まる契機となった。特に、二表教員人事に関する議論の透明性が向上し、学部と分科会の双方が相互の立場をより理解し合う土台を築くことができた。

以上の施策の結果、本年度の重点目標である「分科会・学部間のコミュニケーションの在り方の検討」を着実に推進することができた。来年度は、これらの成果をさらに発展させ、ILAC と学部・分科会間の連携強化を図るとともに、より効果的な教養教育の実現に向けて引き続き取り組んでいくことを次年度の執行部に期待したい。

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2018～2021 年度の期間では 2017 年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題が検証されてきた。それらを踏まえ、2022～2025 年度の期間では、以下の課題に取り組む。 Ⅰ）スリム化や学部専門科目との乗り入れ等、これからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行う。 Ⅱ）現状のカリキュラムにおいても、学生が ILAC 科目を把握しやすくするとともに、履修しやすくなるよう改善を図る。
年度目標	Ⅰ-1）カリキュラムに関しては、経済学部の移転計画がより具体化するまでは大幅な改

	革には着手せず、必要な見直しを逐次行うことになっている。今年度は、2023 年より 4 年間を目途に実施されている科目スリム化計画の最終年度を見据えた具体化を、将来的なカリキュラムのあり方、および ILAC の人的資本や経験に基づく教育リソースの開発、活用強化という視点をより意識して進める。 Ⅰ-2) ILAC が今後の取り組むべき大きな課題との関連で、今後のカリキュラムのあり方に関する意見交換を行う。 Ⅰ-3) 教養教育の見地から、市ヶ谷校地における教育リソースのいっそう効果的、効率的な配置等について、その課題とあわせて検討するための情報共有を進める。 Ⅱ-1) 引き続き、ILAC の科目体系を学生に対して効果的に紹介・説明する方法について検討する。 Ⅱ-2) 学生による ILAC 科目の履修選択を支援する情報ツールに関する検討を進める。 Ⅱ-3) 200～300 番台の ILAC 科目についての学生の周知度を高めるための方法について検討を進める。
達成指標	Ⅰ-1) 科目スリム化計画の進捗状況を、その過程で生じている課題や履修者動向への影響等にも留意して運営委員会において確認する。その際、ILAC 内部の豊富な人材と経験を活かした教育リソースの開発、活用強化とより結びつけて推進していく方策について意見交換を進める。 Ⅰ-2) 社会的には生成 AI の登場・普及、学内的には、二表教員採用人事に関する検討や経済学部の移転、さらには、「単位」にかかわる学則の変更に関する運営委員会等における情報共有や検討の折に、今後のカリキュラムのあり方に関する意見交換を行う。 Ⅰ-3) ILAC 科目と学部専門科目の双方向乗り入れ制度の活用状況等について、運営委員会で情報を共有する。 Ⅱ-1) ILAC と ILAC 科目の紹介動画の活用状況を把握し、さらなる改善のための方策等を検討する。 Ⅱ-2) 2022 年度にカリキュラムマップ・ツリー可視化プロジェクトが提言した履修システム見直し案の実現可能性を引き続き追求しつつ、WEB シラバスに実装されている「ILAC 全科目一覧」へのアクセス性を向上する方法を検討する。 Ⅱ-3) 200 番台以降の ILAC 科目を履修した 2 年次以降の学生がいかなる関心、情報収集の仕方で履修選択を行っているのかに関して、学生モニター制度を活用した調査を実施する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	ILAC における組織的な教育・学習成果に対して以下の課題に取り組む。 Ⅰ）少人数授業や多人数授業、対面授業やリアルタイムオンライン授業、オンデマンド授業など授業形態・科目特性に合った工夫や効果的な取り組みを整理するとともに実際の授業に取り入れられるようにする。 Ⅱ）後シラバスを積極的に活用することで、教員自身が授業の取り組みについて自己評価を行えるようにする。
年度目標	Ⅰ-1) オンライン授業の教育効果、課題等について、その検証および明確化・整理を、引き続き進める。 Ⅰ-2) ILAC 科目で実践されている好事例や教育上の工夫等が運営委員会で情報共有される機会を積極的に設けることで、分科会や部会間での教育の質的向上を図る。 Ⅱ）引き続き、後シラバスの活用を呼び掛けるとともに、導入から約 10 年が経過していることから記入項目を再点検し、必要に応じて見直しを検討する。
達成指標	Ⅰ-1)「教育効果に鑑みたオンライン授業検証結果報告書」の様式化等を検討する。その際、①科目特性等に応じた内容の自由度は維持しつつ ILAC として教育方法・効果に関してより効果的に把握、分析できるようにすることと、②報告書の作成が科目担当者にとって過度な負担にならないようにすることに留意する。 Ⅰ-2) 教員相互授業参観の報告等を通して、各分科会で把握されている好事例や教育上の工夫等についての情報が、運営委員会等において積極的に共有されるようにする。

	Ⅱ）後シラバスについて、分科会間でみられる実施率の傾向にも留意してその活用を引き続き呼び掛けるとともに、科目担当者が各授業での気付きや試みを分科会や ILAC に対してさらに紹介・共有しやすくことに力点を置いて、記入項目を点検し、必要に応じて見直しの検討を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	授業形態や科目特性によって授業における工夫や効果的な取り組みは異なるのと同様に、授業形態や科目特性によって学習成果の評価指標は異なることから、それぞれに即した学習成果の評価指標を考える。その見地から、各科目の工夫や効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する
年度目標	ILAC 全体、分科会、ILAC 科目担当者の各レベルで、学習成果の評価を教養教育の質保証につながる形で深度化していくための試みを継続する。
達成指標	1）各分科会や運営委員会等における学習成果評価に関する検証、検討のための基礎資料のひとつとして、学修成果可視化システム（Halo）の活用を進める。 2）今年度も、各分科会の自己点検チェックシートにおける「学習成果測定のための指標の設定、取組」情報を内部質保証委員会に提出し、学習成果の把握、評価状況を確認する。 3）「教育効果に鑑みたオンライン授業の検証結果報告」の様式化、および、後シラバス記入項目の見直しの検討時に、学習成果の把握、評価という観点から、Halo や大学アンケートシステムの授業改善アンケート結果に基づく所見を任意等で記入する欄を設けることを検討する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	スリム化や次のカリキュラム改革など現在ならびに今後直面する課題に対応する。 Ⅰ）現状に即した ILAC のあり方を検討する。 Ⅱ）2017～2021 年度に 6 学部協働で教養教育に責任を持つ体制の強化を図ってきたが、今後はそれらの動向をさらに進めるために、ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていく。
年度目標	Ⅰ-1）市ヶ谷地区の教養教育についての経済学部との協議、調整の状況を、ILAC として対応する必要のある課題の整理と併せて、運営委員会において共有する。 Ⅰ-2）次年度の兼任教員採用候補者にかかわる学内規則および関連情報について、各分科会への周知を図る。 Ⅱ-1）「大局的な視点で ILAC 科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト（仮称）」を始動させ、その活動を目的達成に向けた軌道に乗せる。 Ⅱ-2）今年度からスタートする執行部 3 名体制を、ILAC の諸課題に対して効果的、効率的に機能させる。
達成指標	Ⅰ-1）経済学部との協議、調整の状況を運営委員会において共有するとともに、課題の性質によっては内規等の見直しといった ILAC の組織にかかわる検討の必要性も視野に入れて、移転に伴う市ヶ谷地区教養教育に関する課題の整理を進める。 Ⅰ-2）兼任教員の就業に関する規則の重要確認箇所を確認するとともに、規則に沿った採用人事を時間的に余裕を持って行えるようにするための情報提供を、各分科会の委員長に対して行う。 Ⅱ-1）プロジェクトを始動させるための準備が整い次第、ILAC 規程に沿ってテーマやメンバーの選任等について運営委員会に付議する。承認された場合には、プロジェクトの活動が目的達成に向けて着実に前進するよう、その運営ないし運営支援を行う。 Ⅱ-2）新しい執行部体制のもとでの機動的かつ安定的・継続的な役割分担の形を構築する。
評価基準	教育研究等環境
中期目標	教育方法や学習成果の項目と連動した以下の課題に取り組む。 Ⅰ）科目特性に応じた授業形態を再検討するとともに、それらの授業形態における必要

	な設備や環境について検討する。 Ⅱ）2017 年度にスタートした新カリキュラムにおける積み残し課題である教養ゼミのあり方や制度、履修促進について検討する。
年度目標	Ⅰ-1）2024 年度に実施された一部科目についての１年次クラス指定撤廃の効果と課題を、教育環境等の観点からも分析し、必要に応じて対策の検討を行う。 Ⅰ-2）事務担当者の負担を考慮しつつ、新しい学習支援システムのもとでの教育環境の維持・改善を図る。 Ⅰ-3）教員がそれを必要とするときに、学内の支援サービス等に早い段階で繋がりやすくする方法について検討を進める。 Ⅱ）2024 年度に実施された教養ゼミに関する変更の効果を注視し、必要に応じてさらなる対策の必要性を検討する。
達成指標	Ⅰ-1）各分科会による履修者動向分析の際に、１年次クラス指定撤廃に関する分析等に注目し、必要に応じて対策の検討を行う。 Ⅰ-2）ILAC 事務担当が教員から照会を受けた新しい LMS のユーザビリティ等に関する情報を LMS 担当部局にフィードバックして、教育環境の維持、改善に繋げる。 Ⅰ-3）教員に向けた相談等の学内サービスの情報提供の仕方、およびその前提となる学内の支援体制の状況把握を行う。 Ⅱ）今年度から総合科目として開講されることになった旧教養ゼミ授業の履修者数動向を注視して、変更の効果を検証する。また、必要に応じて次の方策を検討する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会貢献・社会連携に対して以下の課題に取り組む。 Ⅰ）「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」、「課題解決型フィールドワーク（2023 年度より全学共通プラットフォーム科目・社会連携教育科目群）」のように、ソーシャルビジネス等の外部と繋がりを持ち、現代社会で必要なリテラシーを修得できる科目を充実させる Ⅱ）学外からの受講者を呼び込むサーティフィケート・プログラムや公開講座について、ILAC の組織および教員が中心となって検討する
年度目標	Ⅰ）中期目標Ⅰが例示する科目の運営主体である共通教育運営委員会において共有される情報を ILAC 運営委員会に還元し、ILAC における社会連携・社会貢献にかかわる教育リソース開発ないし既存リソースの活用強化に繋げていく機会とする。 Ⅱ）ILAC 科目を担当する専任教員が参画して実施された企画の中に、中期目標Ⅱと共通の要素を持つものが複数存在する（学内のセンターが開催する公開講座等）。2025 年度は、それらを中期目標Ⅱの観点から見て重要な先例と位置づけてその経験知に学びつつ、公開講座等の実施を可能にする条件や課題の整理を ILAC として進める。
達成指標	Ⅰ）運営委員会における、科目のスリム化に関する検討や、分科会内での特色ある取り組みについての情報共有の機会を、学内で実施されている社会連携・社会貢献にかかわる事業に関する情報を共有する機会と意識的にクロスさせることで、ILAC におけるこの分野での教育リソース開発ないし既存リソースの活用強化を図る。 Ⅱ）ILAC 執行部のメンバーが分科会の関係者から経験談を伺うとともに、そうして共有していただいた経験知に基づいて、公開講座等の開催を可能にする条件や課題の整理を進める。

【重点目標】

第一は、「大局的な視点で ILAC 科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト（仮称）」を始動させ、その目的の達成に向けた歩みを着実に前進させることである。近年、二表教員採用人事をめぐり、学部と分科会の間で様々な議論が起きている。上記プロジェクトはその中で確認された共通認識に基づき設置された。その目的は、今後の二表教員採用人事に関する情報を学部間で共有すること、また、そのうえで、大局的な視点から関係組織間の調整を計画的に図るための、将来的な二表専任教員採用人事に関する構想を練ることである。今年度はこれら目的の実現に向けたプロジェクトの活動を軌道に乗せることをめざす。

第二は、経済学部の移転計画の進展に伴って生じる具体的課題に対する検討の延長線上に、市ヶ谷地区における今後の教養教育のあり方やそれを支える体制に関する協議、意見交換を進めることであ

る。経済学部の市ヶ谷移転計画と市ヶ谷教養教育の関係については、意見聴取や懇談会等を通して課題の整理等が一定程度進められてきた。今年度からは、経済学部が市ヶ谷に移転する場合の教養教育の運営に関する具体的な点について、経済学部の教養科目担当者等と各分科会との協議、調整が図られていく予定である。ILAC 執行部はそれらの状況全体を把握し、その情報を運営委員会で伝えるとともに、市ヶ谷地区の教養教育体制にかかわる検討事項については、今後の市ヶ谷教養教育のあり方やそれを支える体制の検討と一体的に、運営委員会において協議、意見交換を行う。

【目標を達成するための施策等】

１）「大局的な視点で ILAC 科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト（仮称）」を始動させるための準備に早期に着手し、条件が整い次第、上記提案書および ILAC 規程第 8 条に沿ってテーマやメンバーの選任等について運営委員会に付議する。運営委員会で承認された場合には、その活動が目的達成に向けて着実に前進するように、プロジェクトの運営ないし運営支援を行う。

２）ILAC 執行部は、経済学部移転準備委員会の教養教育部会における経済学部・教養科目担当者と市ヶ谷地区・教養教育分科会との間で図られる、科目運用等に関わる協議、調整の状況全体を把握する。そのうえで、その内容を、両キャンパスの学部代表から構成される経済学部移転準備委員会とならんで、ILAC 参画学部の代表から構成される ILAC 運営委員会において報告する。市ヶ谷地区の教養教育全体にかかわる課題や学部カリキュラムや人事に関する検討事項については、市ヶ谷地区における今後の教養教育のあり方やそれを支える体制と併せて、ILAC 運営委員会において協議、意見交換を行う。

IV-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

市ヶ谷リベラルアーツセンター

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告 教授会執行部による点検・評価（教授会承認） 自己評価	理由	改善策
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	2018～2021年度の期間では2017年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題が検証されてきた。それらを踏まえ、2022～2025年度の期間では、以下の課題に取り組む。 Ⅰ）スリム化や学部専門科目との乗り入れ等、これからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行う。 Ⅱ）現状のカリキュラムにおいても、学生がILAC科目を把握しやすくするとともに、履修しやすくなるよう改善を図る。	Ⅰ-1）カリキュラムに関しては、経済学部の移転計画がより具体化するまでは大幅な改革には着手せず、必要な見直しを逐次行うことになっている。今年度は、2023年より4年間を目途に実施されている科目スリム化計画の最終年度を見据えた具体化を、将来的なカリキュラムのあり方、およびILACの人的資本や経験に基づく教育リソースの開発、活用強化という視点をより意識して進める。 Ⅰ-2）ILACが今後の取り組むべき大きな課題との関連で、今後のカリキュラムのあり方に関する意見交換を行う。 Ⅰ-3）教養教育の見地から、市ヶ谷校地における教育リソースのいっそう効果的、効率的な配置等について、その課題とあわせて検討するための情報共有を進める。 Ⅱ-1）引き続き、ILACの科目体系を学生に対して効果的に紹介・説明する方法について検討する。 Ⅱ-2）学生によるILAC科目の履修選択を支援する情報ツールに関する検討を進める。 Ⅱ-3）200～300番台のILAC科目についての学生の周知度を高めるための方法について検討を進める。	Ⅰ-1）科目スリム化計画の進捗状況を、その過程で生じている課題や履修者動向への影響等にも留意して運営委員会において確認する。その際、ILAC内部の豊富な人材と経験を活かした教育リソースの開発、活用強化とより結びつけて推進していく方策について意見交換を進める。 Ⅰ-2）社会的には生成AIの登場・普及、学内的には、二表教員採用人事に関する検討や経済学部の移転、さらには、「単位」にかかわる学則の変更に関する運営委員会等における情報共有や検討の折に、今後のカリキュラムのあり方に関する意見交換を行う。 Ⅰ-3）ILAC科目と学部専門科目の双方向乗り入れ制度の活用状況等について、運営委員会で情報を共有する。 Ⅱ-1）ILACとILAC科目の紹介動画の活用状況を把握し、さらなる改善のための方策等を検討する。 Ⅱ-2）2022年度にカリキュラムマップ・ツリー可視化プロジェクトが提言した履修システム見直し案の実現可能性を引き続き追求しつつ、WEBシラバスに実装されている「ILAC全科目一覧」へのアクセス性を向上する方法を検討する。 Ⅱ-3）200番台以降のILAC科目を履修した2年次以降の学生がいかなる関心、情報収集の仕方で履修選択を行っているのかに関して、学生モニター制度を活用した調査を実施する。	A	【I-1】　科目スリム化計画の進捗状況については、年度の前半と後半に運営委員会で確認を行った。第9回運営委員会では、保健体育分科会のスリム化計画見直し案について審議し認められた。同案には、今後、保健体育分科会の運営する「スポーツ総合演習（アダプテッドコース）」を拡充する内容が含まれている。その点でこの変更にはILACの既存教育リソースの活用強化という面もある。本件との関係で、ILACにおける今後のスリム化に関する意見交換も行われた。 【I-2】　生成AIや大学設置基準改正にともなった今後の教養教育課程に関しては、別表第二教員の後任人事に関する大局的な検討プロジェクトの第１回で情報共有と意見交換を行った。経済学部の移転計画との関係では、教養教育部会内に分科会単位で設置された小委員会のレベルで、経済学部のカリキュラムとの比較でILACの現行カリキュラムの体系を確認した。単位制度に関しては、教養教育部会の小委員会のレベル（特に保健体育小委員会）で、市ヶ谷校地におけるILAC科目の単位数の設定が課題の一つとして再確認された。また、第7・8回運営委員会では新しい授業方法分類へのシラバス面での対応について依頼、審議した。第10回運営委員会では、資料報告として「大学設置基準の改正に伴う授業期間の柔軟な運用を踏まえた1週間の授業回数の効果的な運用方法に関する検討プロジェクトの活動報告について」を共有した。 【I-3】　乗り入れ科目については、第7回運営委員会で次年度の開講科目について報告した。第10回運営委員会では、「乗り入れ科目（授業主催：学部）」の状況等について当該科目を主催している学部による報告を共有した。 【II-1，2】　WEBシラバスの「ILAC全科目一覧」にカリキュラム体系図から個別科目群のシラバス情報にジャンプできる機能を実装した。また、WEB上のILAC紹介ページにカリキュラム紹介動画やカリキュラムツリー・マップを掲載した。第9回運営委員会ではそれらの活用を各学部に呼びかけた。 【II-3】　200～300番台のILAC科目について学生モニターを実施した。また、教養ゼミ改革のフォローアップレポート検証を行った。それらの結果を踏まえて、200番台以降のILAC科目の履修支援強化策を策定した。	引き続きカリキュラムとの関係を意識しつつ、ILAC内の既存リソースの活用強化を図っていく。今年度はILACの既存教育リソースの活用強化にかかわる主なものとして以下を行った。①諸語分科会内での授業コマの調整による国際文化学部SA英語圏諸外国語クラス向け「予備コマ」の創出　②諸語分科会の運営する科目１コマを、哲学科専門科目としての乗り入れ対象科目に設定　③履修者数が少ない傾向にある教養ゼミについて近年実施された対策のフォローアップレポート検証および今後の取り組みについての検討・計画　④必修科目に較べて履修者数が少ない傾向にある非必修ILAC科目の履修支援策の検討・計画。――①②については今後の運用を注視する。③④については今後、計画を実行し、必要に応じて更なる改善策を検討する。 単位数に関しては、1 週間の授業回数の効果的な運用方法に関する検討および経済学部移転計画等との関係を念頭に、科目特性に応じた議論、検討が進むよう、ILAC内で基礎情報を整える。「授業方法分類」に関しては、次年度シラバスに関する検討のタイミング等で今後も継続的に検討する。 カリキュラムの狙いに沿った体系的な履修を支援する観点から、「履修の手引き」の改良、高学年生による「ベスト時間割」の紹介等、今年度策定した方策を実行していく。学生アシスタント制度の活用も検討する。 今後のカリキュラムの点検等においては、たとえば科目ナンバリング×テーマを軸にしたローリング方式で、履修者数動向分析、学修成果や各種アンケート結果の分析、学生モニター調査等に基づいて、課題の把握・明確化とそれに基づく対策の検討を分科会と執行部の協働で行っていく体制を、次期の中期計画策定と連動させて構築することを検討する。
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	ILACにおける組織的な教育・学習成果に対して以下の課題に取り組む。 Ⅰ）少人数授業や多人数授業、対面授業やリアルタイムオンライン授業、オンデマンド授業など授業形態・科目特性に合った工夫や効果的な取り組みを整理するとともに実際の授業に取り入れられるようにする。 Ⅱ）後シラバスを積極的に活用することで、教員自身が授業の取り組みについて自己評価を行えるようにする。	Ⅰ-1）オンライン授業の教育効果、課題等について、その検証および明確化・整理を、引き続き進める。 Ⅰ-2）ILAC科目で実践されている好事例や教育上の工夫等が運営委員会で情報共有される機会を積極的に設けることで、分科会や部会間での教育の質的向上を図る。 Ⅱ）引き続き、後シラバスの活用を呼び掛けるとともに、導入から約10年が経過していることから記入項目を再点検し、必要に応じて見直しを検討する。	Ⅰ-1）「教育効果に鑑みたオンライン授業検証結果報告書」の様式化等を検討する。その際、①科目特性等に応じた内容の自由度は維持しつつILACとして教育方法・効果に関してより効果的に把握、分析できるようにすること、②報告書の作成が科目担当者にとって過度な負担にならないようにすることに留意する。 Ⅰ-2）教員相互授業参観の報告等を通して、各分科会で把握されている好事例や教育上の工夫等についての情報が、運営委員会等において積極的に共有されるようにする。 Ⅱ）後シラバスについて、分科会間でみられる実施率の傾向にも留意してその活用を引き続き呼び掛けるとともに、科目担当者が各授業での気付きや試みを分科会やILACに対してさらに紹介・共有しやすくことに力点を置いて、記入項目を点検し、必要に応じて見直しの検討を行う。	A	【I-1】　オンライン授業検証結果報告書の様式化については、オンライン授業の検証報告フォーマットの質問事項を策定し、Googleフォームを使って科目担当者から回答を得るシステムを構築した。その運用を今年度から開始した（第7・8・9回運営委員会で検討、報告）。このフォーマットの設計では、科目特性等に応じた内容の自由度を維持しつつ教育方法・効果を把握・分析できるよう、検証報告を3部構成とし、第3部は広めの観点を提示した上での自由記述式にした。今年度の検証結果報告は、第10回運営委員会で共有した。また、オンライン授業検証結果報告書は教育開発支援機構企画委員会で共有され、学部長会議で紹介された。 【II-2】　今年度も、第10回運営委員会で、各授業での工夫等を紹介する後シラバスの自由記述欄を共有した。また、同運営委員会では各分科会からの授業参観実施結果報告も共有した。 【II】　後シラバスに関しては、第2回運営委員会で実施状況にも留意した活用を呼びかけるとともに、意見交換を行った。後シラバスの質問項目を見直した結果、「授業の到達目標」についての質問を学修者の視点を考慮したものに改めた（第３回運営委員会で承認）。また、ネイティブ教員による後シラバスの回答率上昇を図るため、英語分科会教員のご協力を得て後シラバスの質問事項を英語化した。その結果、英語での回答が顕著に増加した。	今年度に策定し利用開始したオンライン授業検証報告フォーマットについては、教員の負担感、質問事項の理解度、および同検証の目的に対する有効性を注視し、必要に応じて仕様ないし運用法の調整や修正を行う。 後シラバスに関しては、引き続き、授業方法に関する知見等を共有する情報源の一つとしても活用すると共に、回答状況に見られる偏りの解消に引き続き努める。 カリキュラムに関する検討についても同様のことが言えるが、教育方法に関する経験や実践等のILAC内での共有については、各レベルでの教育実践上の波及効果や知見の深化を期待して、データや資料での共有だけでなく運営委員会での意見交換とあわせてこれを行う機会をできるだけ設けられるようにするのが望ましい。その見地からも、現行の運営委員会の運営法を点検し、同じ目的をより高い時間効率で達成する方法がないか事務局と共同で検討して可能なものから試行を含めて実施していく。
教育課程・学習成果 【学習成果に関すること】	授業形態や科目特性によって授業における工夫や効果的な取り組みは異なるのと同様に、授業形態や科目特性によって学習成果の評価指標は異なることから、それぞれに即した学習成果の評価指標を考える。その見地から、各科目の工夫や効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する	ILAC全体、分科会、ILAC科目担当者の各レベルで、学習成果の評価を教養教育の質保証につながる形で深度化していくための試みを継続する。	1）各分科会や運営委員会等における学習成果評価に関する検証、検討のための基礎資料のひとつとして、学修成果可視化システム（Halo）の活用を進める。 2）今年度も、各分科会の自己点検チェックシートにおける「学習成果測定のための指標の設定、取組」情報を内部質保証委員会に提出し、学習成果の把握、評価状況を確認する。 3）「教育効果に鑑みたオンライン授業の検証結果報告」の様式化、および、後シラバス記入項目の見直しの検討時に、学習成果の把握、評価という観点から、Haloや大学アンケートシステムの授業改善アンケート結果に基づく所見を任意等で記入する欄を設けることを検討する。	A	【1】　学修成果可視化システム（Halo）の活用に関しては、執行部において、今後学内での活用がいっそう広がっていくことを想定して、閲覧可能なデータや利用方法の確認を、組織的な活用法の検討とあわせて進めた。その過程で、現状のHaloには有用性とならんで、利用者側の細かなニーズに対応していない部分があることも確認できた。そのため、たとえば今年度の第10回運営委員会で報告した「教養ゼミ改革のフォローアップ検証報告」でILACとして分析等を行った際には、Halo以外の学内ツールや経路で基礎データを入手した。 【2】　今年度も自己点検チェックシートによってILAC内での学習成果の把握、評価状況を確認した。ただし、組織的な学習成果の把握、評価においては情報基盤の面で課題もある。 【3】　オンライン授業の検証結果報告に関しては、質問事項に授業改善アンケートのQ2、Q3に関する質問を入れ、回答時にはHaloでデータを参照できることの案内をHaloのポータルサイトへのリンクを付けて行う仕様で回答フォームを設計した。後シラバスに関しては、学修成果の把握・評価の観点を考慮して質問項目の見直しを行った。	ILAC内の組織的な自己点検活動などで学習成果に関するデータがより活用されるようになるためには、データやそれを提供するシステムの利用環境が改善される必要がある。その点については学内の関連部署と適宜連携して検討を進める。こうした学内情報基盤をILACの観点からカスタマイズして利用できるようにする試みは、全学的に推進される学修成果の評価を教育改善に反映させていくサイクルの高度化に連なるものである。教育支援本部が2024年9月26日付で発した文書「大学設置基準改正に伴う本学における単位制度の扱いについて（報告）」における提言(4)との関係に留意して進める必要もある。 教員が学生の学習成果についての評価を主たる基準の一つにして授業のさらなる改善を検討することや、カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー（CP・DP）との関係で成績評価の基準や方法を（再）検討するのを支援する見地から、後シラバスの質問項目をさらに見直す。具体的には、回答時にCP・DPやHaloを参照し易くし、年度末に学生の学修成果と関連付けて授業の振り返りを行い、その知見が次年度の授業設計等に活かされるのをさらに支援する余地はないかという観点から質問項目やシステム設計の再点検を行う。後シラバスでの教員の自由記述は、質的データを得られるという点で有益であるため、学生アンケートや学生モニター調査と並んで重視していく。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告 教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
教員・教員組織	スリム化や次のカリキュラム改革など現在ならびに今後直面する課題に対応する。 Ⅰ）現状に即したILACのあり方を検討する。 Ⅱ）2017～2021年度に6学部協働で教養教育に責任を持つ体制の強化を図ってきたが、今後はそれらの動向をさらに進めるために、ILACと各学部との連動・協働をより充実させていく。	Ⅰ-1）市ヶ谷地区の教養教育についての経済学部との協議、調整の状況を、ILACとして対応する必要のある課題の整理と併せて、運営委員会において共有する。 Ⅰ-2）次年度の兼任教員採用候補者にかかわる学内規則および関連情報について、各分科会への周知を図る。 Ⅱ-1）「大局的な視点でILAC科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト（仮称）」を始動させ、その活動を目的達成に向けた軌道に乗せる。 Ⅱ-2）今年度からスタートする執行部3名体制を、ILACの諸課題に対して効果的、効率的に機能させる。	Ⅰ-1）経済学部との協議、調整の状況を運営委員会において共有するとともに、課題の性質によっては内規等の見直しといったILACの組織にかかわる検討の必要性も視野に入れて、移転に伴う市ヶ谷地区教養教育に関する課題の整理を進める。 Ⅰ-2）兼任教員の就業に関する規則の重要確認箇所を確認するとともに、規則に沿った採用人事を時間的に余裕を持って行えるようにするための情報提供を、各分科会の委員長に対して行う。 Ⅱ-1）プロジェクトを始動させるための準備が整い次第、ILAC規程に沿ってテーマやメンバーの選任等について運営委員会に付議する。承認された場合には、プロジェクトの活動が目的達成に向けて着実に前進するよう、その運営ないし運営支援を行う。 Ⅱ-2）新しい執行部体制のもとでの機動的かつ安定的・継続的な役割分担の形を構築する。	A	【I-1】　経済学部の市ヶ谷移転に関しては、教養教育部会のもとに設置された小委員会の委員を、情報学分科会以外の各分科会から選出した。その上で、教養教育部会および小委員会で話し合われた内容を運営委員会で共有して意見交換を行った（第3、7、8回運営委員会）。運営委員会で出された要望等は教養教育部会に伝えた。今年度の各小委員会では内規第12条が焦点の一つであった。ILAC内では毎年度、内規第12条に関する各学部の状況を報告しており、今年度は第3回運営委員会でこれを行い、上記の小委員会開催報告時とあわせて内規に関する若干の意見交換を行った。 【I-2】　兼任教員人事に関しては、制度面での「更新上限に関する定めを適用しない手続き」に関する検討を行った。第5・6回運営委員会でILACとしての見解を取りまとめて法人に回答した。第9回運営委員会ではILACにおける「更新上限に関する定めを適用しない手続き」の基本スキーム案を策定・提案、審議し承認された。第10、11回運営委員会では、分科会の策定した判断基準および内規一部改正案について審議した。 【II-1】　プロジェクトについては、各種の基礎データや文書を収集、整理、資料化したのち、「ILAC科目を主として担当する別表第二教員の後任人事に関する大局的な検討プロジェクト」として立ち上げた。その目的は、後任人事の採用学科目をめぐる混乱の未然防止および中長期的視点からの市ヶ谷地区における共通教養教育の充実化である。プロジェクトの活動には運営委員会終了後の時間を充て、メンバーの時間的負担をできるだけ抑えられるよう努めた。今年度は3度開催し、今後約10年間の後任人事予定についての情報共有、および将来的な採用学科目に関するアンケートの実施とその回答結果に基づく意見交換を行った。 【II-2】　特任主任が加わった新しい執行部体制に関しては、運営委員会の準備、運営における役割分担、教養教育部会の小委員会活動における役割分担、各種の報告書・提案書の作成や学生モニター調査といった企画・調査・分析・文書作成における役割分担、および、その他の突発的に発生する案件への対応における役割分担を適宜行った。	経済学部の移転に関する各小委員会での話し合いでは、分科会の代表により各分野の状況や科目特性を踏まえた経済学部との認識の共有およびその延長線上での課題点の明確化が進められた。多くの小委員会で内規第12条とその運用状況に関する質疑応答が見られ、内規第12条が移転計画の教養分野における焦点の一つであることが改めて認識された。内規第12条の実際的運用は、ILAC科目の編成・開講・質保証・教育改善を、専任教員が運営する分科会が最も実質的なところで担っている体制を前提にしている。そのため、経済学部との話し合いの中で、各分科会の運営体制（内部構成や各レベルの機能等）についても丁寧に説明していくことが、内規第12条との関係においてだけでなく、経済学部が参画することになった場合の市ヶ谷校地共通教育の安定的な運営においても重要である。 また、移転計画との関係とは別に、ILAC内では、内規第12条は「教養教育の空洞化」防止という見地から専任教員の担当コマ数を基準に設けられたものであったが、その後の環境変化を踏まえて、同じ目的の実現を分科会を主体とする教養教育の充実化・質保証の更なる実質化という方面からも推進する方策を検討し、その過程で内規第12条のあり方も再検討するという方向性も考えられる。次期に重点的に推進される学修成果評価を教育改善に反映させていくサイクルの高度化や、「1週2コマ制」に関する検討、ILAC内の自己点検様式の見直し等は、この文脈上にも位置づけ得る。今後はこうした視点も適宜提起しつつ、運営委員会等で意見交換や検討を進める。 ILACの「更新上限に関する定めを適用しない手続き」については、2026年度の運用開始後、課題等の検証を行い必要であれば修正を行う。 「ILAC科目を主として担当する別表第二教員の後任人事に関する大局的な検討プロジェクト」については、今年度の活動成果を基盤にして2026年度も継続する。2026年度も運営委員会終了後に複数回プロジェクトを開催する予定だが、プロジェクトでの検討の時間をより長く確保する観点を含め現行の運営委員会の運営法を点検し、同じ目的をより時間効率良く果たせる方法を事務局と共同で探り、可能なものから試行を含めて実施していく。
教育研究等環境	教育方法や学習成果の項目と連動した以下の課題に取り組む。 Ⅰ）科目特性に応じた授業形態を再検討するとともに、それらの授業形態における必要な設備や環境について検討する。 Ⅱ）2017年度にスタートした新カリキュラムにおける積み残し課題である教養ゼミのあり方や制度、履修促進について検討する。	Ⅰ-1）2024年度に実施された一部科目についての１年次クラス指定撤廃の効果と課題を、教育環境等の観点からも分析し、必要に応じて対策の検討を行う。 Ⅰ-2）事務担当者の負担を考慮しつつ、新しい学習支援システムのもとでの教育環境の維持・改善を図る。 Ⅰ-3）教員がそれを必要とするときに、学内の支援サービス等に早い段階で繋がりやすくする方法について検討を進める。 Ⅱ）2024年度に実施された教養ゼミに関する変更の効果を注視し、必要に応じてさらなる対策の必要性を検討する。	Ⅰ-1）各分科会による履修者動向分析の際に、１年次クラス指定撤廃に関する分析等に注目し、必要に応じて対策の検討を行う。 Ⅰ-2）ILAC事務担当が教員から照会を受けた新しいLMSのユーザビリティ等に関する情報をLMS担当部局にフィードバックして、教育環境の維持、改善に繋げる。 Ⅰ-3）教員に向けた相談等の学内サービスの情報提供の仕方、およびその前提となる学内の支援体制の状況把握を行う。 Ⅱ）今年度から総合科目として開講されることになった旧教養ゼミ授業の履修者数動向を注視して、変更の効果を検証する。また、必要に応じて次の方策を検討する。	A	【I-1】　一部の科目群における１年次クラス指定撤廃に関しては、2024年度の履修者動向分析報告で、その変更が授業内の教育環境に必ずしも望ましくない影響をもたらしているのではないかとの指摘があった。そのため、分科会による今年度の履修者動向分析報告ではその点にも注目し確認も行ったが、今年度は特記事項として報告する分科会は見られなかった。ただし懸念される状況は継続している可能性があるため、状況を注視していく必要がある。 【I-2】　LMSに関しては、事務局が教員からの質問等を受けた際には、必要に応じて関係部署に繋ぐなどして対応した。 【I-3】　教員向けの情報提供に関しては、教員ハンドブックや関係部局への照会により教員も利用できる学内の相談室等を確認し、その内容を、情報提供の必要性が認められる教員の科目を運営する分科会に対して執行部メンバーが伝えるなどした。 【II】　報告書「教養ゼミ改革のフォローアップ検証および今後の方策について」を作成し、第10回運営委員会で報告した。 上記I、II以外では、一部の分科会からの課題提起を受けて、第8～10回運営委員会において「障がいのある学生への合理的配慮」に関する意見聴取を行い、その結果を踏まえて関係部署に聴取結果と論点整理の報告を行った。	１年次クラス指定撤廃に関しては、状況をより正確に把握するため基礎データの整理、分析を進める。 教養ゼミや同科目を含む200番台以降の非必修のILAC科目については、履修者数が少ないものも含まれるため、今年度それに対して策定した方策を実施すると共に、効果的な履修支援の方法について検討を続ける。 また、これは時間的には中長期的、組織的にはILAC外の学内部署との連携が不可欠な課題になるが、とりわけ大規模な科目・授業コマを運営している分科会の業務負担状況を、教育の質保証・授業改善体制の強化という観点からも位置づけたうえで注視し、必要に応じて対策の検討を進める。
社会貢献・社会連携	社会貢献・社会連携に対して以下の課題に取り組む。 Ⅰ）「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」、「課題解決型フィールドワーク（2023年度より全学共通プラットフォーム科目・社会連携教育科目群）」のように、ソーシャルビジネス等の外部と繋がりを持ち、現代社会で必要なリテラシーを修得できる科目を充実させる Ⅱ）学外からの受講者を呼び込むサーティフィケート・プログラムや公開講座について、ILACの組織および教員が中心となって検討する	Ⅰ）中期目標Ⅰが例示する科目の運営主体である共通教育運営委員会において共有される情報をILAC運営委員会に還元し、ILACにおける社会連携・社会貢献にかかわる教育リソース開発ないし既存リソースの活用強化に繋げていく機会とする。 Ⅱ）ILAC科目を担当する専任教員が参画して実施された企画の中に、中期目標Ⅱと共通の要素を持つものが複数存在する（学内のセンターが開催する公開講座等）。2025年度は、それらを中期目標Ⅱの観点から見て重要な先例と位置づけてその経験知に学びつつ、公開講座等の実施を可能にする条件や課題の整理をILACとして進める。	Ⅰ）運営委員会における、科目のスリム化に関する検討や、分科会内での特色ある取り組みについての情報共有の機会を、学内で実施されている社会連携・社会貢献にかかわる事業に関する情報を共有する機会と意識的にクロスさせることで、ILACにおけるこの分野での教育リソース開発ないし既存リソースの活用強化を図る。 Ⅱ）ILAC執行部のメンバーが分科会の関係者から経験談を伺うとともに、そうして共有していただいた経験知に基づいて、公開講座等の開催を可能にする条件や課題の整理を進める。	B	【I】　第5回運営委員会において、ILAC科目を担当する教員が全学共通教育プラットフォームの社会連携教育科目を次年度も担当することになったこと等を、関係資料とあわせて紹介した。また、最終的には社会連携・社会貢献にかかわる教育リソースの開発には結び付かなかったが、一部の分科会内で関連する試みがなされ、外部の地域団体が企画に参与する科目の設計においては開講期のマッチングや継続性などが実現上の障壁になるといった知見が蓄積された。 【II】　執行部において、公開講座等の開催を可能にする条件や課題について検討した。	ILACは「リベラルアーツ特別講座」「リベラルアーツ特別実習」「課題解決型フィールドワーク」といった社会連携型の科目を、サティフィケート・プログラムや全学共通プラットフォーム科目・社会連携教育科目群として移管してきた。現在開講されている社会連携教育科目にはILAC科目も担当する教員が運営しているものも含まれている。そうした経緯から、現在、ILACは一部のO群科目を除くと、社会連携的要素を含むプログラムと親和的であった特別講座等の枠を有していない。そうしたこともあってこの分野ではILACとしての主体的取り組みの余地が構造的に限定されているものの、今後もILAC内での情報提供と個別の試みに対する側面支援を軸に取り組む。

自己評価について
S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
B　目標の達成が不十分である。
C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
第一は、「大局的な視点でILAC科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト（仮称）」を始動させ、その目的の達成に向けた歩みを着実に前進させることである。近年、二表教員採用人事をめぐり、学部と分科会の間で様々な議論が起きている。上記プロジェクトはその中で確認された共通認識に基づき設置された。その目的は、今後の二表教員採用人事に関する情報を学部間で共有すること、また、そのうえで、大局的な視点から関係組織間の調整を計画的に図るための、将来的な二表専任教員採用人事に関する構想を練ることである。今年度はこれら目的の実現に向けたプロジェクトの活動を軌道に乗せることをめざす。 第二は、経済学部の移転計画の進展に伴って生じる具体的課題に対する検討の延長線上に、市ヶ谷地区における今後の教養教育のあり方やそれを支える体制に関する協議、意見交換を進めることである。経済学部の市ヶ谷移転計画と市ヶ谷教養教育の関係については、意見聴取や懇談会等を通して課題の整理等が一定程度進められてきた。今年度からは、経済学部が市ヶ谷に移転する場合の教養教育の運営に関する具体的な点について、経済学部の教養科目担当者等と各分科会との協議、調整が図られていく予定である。ILAC執行部はそれらの状況全体を把握し、その情報を運営委員会で伝えるとともに、市ヶ谷地区の教養教育体制にかかわる検討事項については、今後の市ヶ谷教養教育のあり方やそれを支える体制の検討と一体的に、運営委員会において協議、意見交換を行う。	１）「大局的な視点でILAC科目を主として担当する二表専任教員の後任人事計画を検討するためのプロジェクト（仮称）」を始動させるための準備に早期に着手し、条件が整い次第、上記提案書およびILAC規程第8条に沿ってテーマやメンバーの選任等について運営委員会に付議する。運営委員会で承認された場合には、その活動が目的達成に向けて着実に前進するように、プロジェクトの運営ないし運営支援を行う。 ２）ILAC執行部は、経済学部移転準備委員会の教養教育部会における経済学部・教養科目担当者と市ヶ谷地区・教養教育分科会との間で図られる、科目運用等に関わる協議、調整の状況全体を把握する。そのうえで、その内容を、両キャンパスの学部代表から構成される経済学部移転準備委員会とならんで、ILAC参画学部の代表から構成されるILAC運営委員会において報告する。市ヶ谷地区の教養教育全体にかかわる課題や学部カリキュラムや人事に関する検討事項については、市ヶ谷地区における今後の教養教育のあり方やそれを支える体制と併せて、ILAC運営委員会において協議、意見交換を行う。

【年度目標達成状況総括】

今年度は前年度から引き継いだ課題に取り組むと共に、ILACが次年度・次期（2026～2029年度）以降に取り組む必要のある諸課題を整理し、それら諸課題の連関にも留意しつつ対応を図っていくための基盤構築と方向性の検討を進めた。それらの具体的内容は、今年度の年度末報告に「改善策」欄も含めて記した通りである。

重点目標の一つとした「ILAC科目を主として担当する別表第二教員の後任人事に関する大局的な検討プロジェクト」の始動・推進については、今後約10年間の採用学科目に関するアンケートの実施とその回答を踏まえた意見交換、および継続的な情報共有の方法に関する具体的検討を、各種の資料・データを参照しつつ進めた。このプロジェクトは次年度も継続することになっている。次年度は最終報告に向けてプロジェクトの運営・活動支援を着実に行っていく。今年度の活動はその基盤を形成した。

もう一つの重点目標「経済学部の移転計画の進展に伴って生じる具体的課題に対する検討の延長線上に、市ヶ谷地区における今後の教養教育のあり方やそれを支える体制に関する協議、意見交換を進める」に関しては、次のとおりである。今年度は、＜①教養教育部会に設置された各小委員会での議論 ⇒ ②ILAC運営委員会での報告・共有とそれに基づく意見交換 ⇒ ③ILAC側の事情や意見等の教養教育部会へのフィードバック ⇒ ④執行部における方向性等の整理 ⇒ ①'各小委員会での議論・・・＞というサイクルを意識的に形成し、一巡目を実行した。ただし課題もある。②に関しては、ILACにおける将来的な採用学科目やカリキュラム点検といったテーマと双方向に接続する形で検討の深化を試みたものの、そうした機会を十分に確保するという点では改善の余地が残る。ILACは6学部・7分科会の共同運営組織であり、中長期的なテーマに対しても有効に機能していくためには、丁寧な情報共有とそれに基づく意見交換の積み重ねが重要である。その見地からも上記の機会拡大を図ることの必要性は高い。④についても、特に授業期間に、状況に応じてILACの意思形成やそのための情報基盤の拡充を機動的に進めるという点で課題がある。これらの反省点に共通する実務的要素は、時間である。その認識から今後は、経済学部の移転計画やそれ以外の検討スパンの長いテーマについての検討や意見交換をより時間的余裕をもって行えるようにする見地から、運営委員会の運営法を点検すると共に、運営委員会等の準備過程における執行部内および執行部と事務局の協働形態の最適化を図る必要がある。

近年のILACは複数の中長期的テーマに対応する必要があり、それらを総合・統合し整理する適切な視点を構築し、検討と実践を重ねながら継続的に取り組んでいくことが課題になっている。2025年度はそのことを再認識すると共に、今後を見据えた基盤構築をある程度進められた年度であったと総括する。

小金井リベラルアーツセンター

【2025 年度 大学評価総評】

Halo（学修成果可視化システム、Hosei Assessment of learning Outcomes）を用いた学習成果の把握で、課題が明らかになった。各授業の GPCA 以外の情報の取得に苦戦していることから、今年度以降、Halo の操作方法や機能の一層の理解・習熟に期待したい。

教育課程およびその内容、教育方法の改善・向上では、理工学部・生命科学部執行部と連携して、現カリキュラム（2023 年度開始）へのスムーズな移行、学生の履修指導ができたことは、高く評価できる。また、コロナ禍により中止していた SA（スタディアブロード）について、2024 年度に再開したこと、さらに今後の拡充（新規に 2 コースを設定）の見通しを付けたことが、評価できる。一方、プレースメントテストの実施方法の改善については、継続して改善に取り組むことを期待したい。

教員・教員組織では、専任教員の新任採用人事を、理工学部・生命科学部と連携しながら実施していることが、評価できる。また、教養教育の在り方や推薦委員会設置について、学部と KLAC が相互に確認しており、協力体制がうまく機能していることが、高く評価できる。

今年度は，現カリキュラム（同前）の充実と、次期カリキュラム（2027 年度）の検討を、重点目標と定めており、着実な改善・向上に期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（１）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

また、小金井リベラルアーツセンター（KLAC）は、2023 年度からの新カリキュラムにおいて、リメディアル科目について拡充を図ると共に、学生モニターによるその効果を検証し、課題を明らかにし具体的な改善を図った積極的な取り組みは高く評価できる。

今後も両キャンパスにおいて各学部と円滑なコミュニケーションを図り、各キャンパスにおける教養教育の効果的な教育内容とその方法について具体的に充実を図ることを期待したい。また、両センターの豊富な人的リソースを活用した学生教育にも資する地域社会と大学をつなぐ教育サービスの開発を図ることが期待される。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

・2024 年度大学評価結果総評は、KLAC 運営委員会において関係者に共有した。
・さらなる教養教育の充実のため、ひきつづき新カリキュラムへのスムーズな移行をはかり、リメディアル科目等の運営を充実させるとともに、ラーニングサポーター制度や授業アシスタント制度を効果的に活用する。
・コロナ禍でのオンライン授業の経験をふまえ、教育効果の高い授業方法をさらに検討する。

（２）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

大学のディプロマ･ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果をリベラルアーツセンターとしてどのように評価しましたか。 ≪対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。≫	S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあったことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	B－２（学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた）
上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。		
≪理由≫ 学習成果の把握について Halo を用いて評価しようと試みたが、各授業の GPCA しかわからず、どのように評価すべきか、どのような評価方法があるかを検討する必要があり、大変評価が難しいことがわ		

かった。今後、Halo の操作方法や機能を理解することにより、評価方法を検討する予定である。

教育課程およびその内容、教育方法について、リベラルアーツセンターとして過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から≪改善した項目≫を選択し（レ点チェック）、その詳細について≪改善内容≫≪改善した結果良かった点・課題≫を記入してください。

≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

事例

≪改善した項目≫（複数選択可）	✓ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 ✓ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） □ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） ✓ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） □ ⑤評価基準、評価方法 □ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） ✓ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 □ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） ✓ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 □ ⑩その他

≪改善内容≫
※理由を含めて記入してください。
2023 年度から新カリキュラムをスタートさせ、開講時期や開講頻度の見直しや授業科目の統廃合を行い開設授業科目数の見直しを行った。コロナ禍におけるオンライン授業から対面での授業に授業形態が移行するにあたり、オンライン授業で培ったノウハウを利用して、対面授業に生かせる授業方法を検討した。リメディアル科目の履修推奨者を適切に選出できるよう、プレースメントテストの手順について議論した。地域社会との接続においてスポーツ交流事業の協力・支援を行った。2024 年度からコロナ禍で中止していた SA（スタディアブロード）を再開し、継続して開催できるように開講コマの問題を解決した。

≪改善した結果良かった点・課題≫
2023 年度からの新カリキュラムについては、各分科会で履修状況等を確認し、理工学部・生命科学部執行部と連携して、学生の履修指導を行っており、スムーズな移行が行われている。プレースメントテストの実施方法をすぐに変えることは難しいとわかったため、課題として継続審議する。SA については、新たに異なる二つのコースを設定して行う予定にしており、そのためのコマを捻出して開講することが可能となり、プログラムの充実が図れた。

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、リベラルアーツセンターとして特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※
　※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み

≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫
≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫
≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫

≪特色または課題≫	特色
≪項目≫	教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

≪内容≫ 理工学部・生命科学部・KLAC が共同して、専任教員の新任採用人事を実施しており、ポスト・コロナの KLAC 教養教育を推進するためにふさわしい教員組織の構築を目指している。「教養教育に関する申し合わせ」と「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申し合わせ」を相互確認し、協力体制のもと、採用人事をすすめている。

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

リベラルアーツセンターにおける「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（2）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（3）学生の声を活かした取り組み

リベラルアーツセンターのプログラムレベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		内部質保証
中期目標		小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。
年度目標		昨年度同様、運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検を行い、内部質保証を維持する。
達成指標		自己点検委員会を開催する
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・自己点検委員会を 3 回にわたって開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検状況を検討した。
	改善策	・自己点検委員会を継続し、内部質保証を維持する。
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		カリキュラム変更（2023 年度）をおこない、合わせて、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図る。
年度目標		引き続き、2023 年度に開始した新カリキュラムへのスムーズな移行を図る。ラーニングサポーター制度、授業アシスタント制度、学生モニター制度を継続して活用する。リメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）の受講率の改善、教育方法･教育内容の改善について検討する。
達成指標		各分科会では学生の履修状況の把握につとめるとともに、理工学部・生命科学部執行部と連携して、学生の履修指導を行う。ラーニングサポーター制度、授業アシスタント制度を活用し、有効な活用方法を検討する。学生モニター制度を利用し、多様な視点からの意見聴取をはかる。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・数学分科会および理科分科会では、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストを活用した。学部執行部を通じて各学科から履修対象者に向けて、履修指導をおこなった。 ・理科分科会では、昨年度に引きつづき、生命科学部と連携し、リメディアル科目に関する学生モニターを実施した。新カリキュラム開始に伴う科目の新設、クラス数の変更、時間割変更によって履修者数の偏りが生じないか、確認し、学部教授会で情報共有した。 ・リテラシー分科会では、「情報リテラシーと表現技術」の学習支援のために、ラーニング・サポーター制度を活用した。 ・合計 33 の授業で、授業支援アシスタント制度を活用した。 ・学生モニター制度を活用し、教養教育カリキュラムの履修状況や専門教育との接続、対面授業とオンライン授業のメリット、履修登録や抽選科目について、学生の意識調査を実施した。
	改善策	・数学分科会および理科分科会では、引き続き、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント･テストの成績を活用するとともに、その結果を収集･分析する。 ・引き続き、ラーニング・サポーター制度および授業アシスタント制度の有効な活用方法を検討する。 ・リメディアル科目の受講対象者に対して、各学科から履修を指示または推奨するとともに、リメディアル科目の教育方法・教育内容の改善について検討する。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		・教員による相互チェック体制の充実を図る。 ・ポスト・コロナを見据えて、COVID-19 の感染状況にフレキシブルに対応できる、効果的な授業形態・教育方法を検討する。
年度目標		・授業参観の充実をはかる。 ・授業形態と学習効果について、学生モニターから情報を収集する。

		・コロナ禍の経験をふまえ、対面はもちろんオンライン授業のメリットを活用するべく、教育効果の高い授業の実施方法について、適宜議論する。
達成指標		・授業相互参観と学生モニターを実施し、授業形態･教育方法についての意見聴取を行う。 ・各授業形態の科目数、各科目の受講人数を調べ、各分科会で各授業形態の教育効果を検討する。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・分科会をまたいだものも含めて、計８科目で授業相互参観を実施した。 ・理科分科会では、物理系科目、化学系科目において法政大学情報メディア教育研究センターとの連携で、新しい教育形態の模索のひとつとして、水素原子軌道可視化VR（バーチャル）アプリケーション「Virtual Hydrogen」の導入を検討し、物理系科目ではデモ授業を実施した。 ・リメディアル科目は受講を推奨しても受講をしない学生が多く、途中で脱落する学生も多いなどの問題点があった。理科分科会ではこの 2 年間リメディアル科目に対して、集中的に授業相互参観を実施し、授業内容について授業担当者と意見交換するとともに交流を深めた。入門化学については時間割（春月１限）の後に、学科の必修科目を入れて学生が受講しやすい時間割に変更した. さらに、昨年度の学生モニターにおいて負担が多いとの声があったことを受けて、課題量の調整、教育内容の厳選などの工夫をしたところ、履修者数の伸びはまだみられないが、最後まで履修を完了する学生が入門化学と入門生物学では多くみられた。
	改善策	・教育方法の改善や教育効果の確認において、引き続き授業相互参観や学生モニター制度を活用する。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		教育の効果の測定のため、継続して成績データの収集と分析を行う。
年度目標		・2023 年度に開始した生命科学部対象の理系リメディアル科目履修者の成績追跡調査等により、教育方法・教育内容の改善について検討する。 ・英語分科会では、継続して TOEIC を実施する。 ・数学分科会では、引き続き、期末試験で統一試験を行い、統一試験を行った科目の素点データを収集・分析する。
達成指標		・数学分科会および理科分科会では、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストの成績を活用する。また、プレースメント・テストの結果を収集・分析する。理科分科会では、リメディアル科目受講後の学生の成績を学科にフィードバックする。 ・英語分科会では、1 年次 4 月と 12 月、および 2 年次 12 月に TOEIC を実施する。また英語プロジェクト委員会などでその結果を共有し、分析する。 ・数学分科会では、統一試験を行った科目の素点データを収集・分析する。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・数学分科会および理科分科会では、リメディアル科目の履修対象者決定にプレイスメント・テストを活用した。さらに、結果を収集・分析し、報告会で情報を共有した。その中でオンライン受検での受検環境が異なることによる問題が浮かび上がり、学部執行部と KLAC で　プレイスメントテストの実施方法について、学科等に意見聴取をおこなった。 ・理科分科会では、生命科学部の入学生・2 年生に対して、リメディアル科目を受講後の理系教養科目、専門科目の成績の追跡を実施し、学部執行部と情報共有をした。受講対象者であったにも関わらず受講しなかった学生の成績も含め同時に追跡した。 ・英語分科会では予定通り TOEIC を実施し、そのスコアを英語プロジェクト委員会

		において共有、分析した。具体的には高得点者には、中級・上級英語科目の履修を促す案内を配信したり、一定の基準を満たすスコアの取得者に、単位認定やボーナス点の付与などを行った。 ・数学分科会では、リメディアル科目の履修対象者決定にプレイスメントテストが活用されている。また、プレイスメントテスト結果報告会を通じて、結果の収集・分析を行った。また、春秋の両学期で統一試験を行い、統一試験を行った科目の素点データを収集・分析した。
	改善策	・数学分科会では、引き続き、リメディアル科目の履修対象者決定にプレイスメントテストの成績を活用してもらうとともに、プレイスメント・テストの結果を収集・分析する。また、引き続き、統一試験を行った科目の素点データを収集・分析する。 ・英語分科会では、TOEIC 高点取得者の英語力をさらに伸ばす方策を検討する。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。
年度目標		理工学部・生命科学部・KLAC が共同して、専任教員の新任採用人事を複数実施し、ポスト・コロナの KLAC 教養教育を推進するためにふさわしい教員組織を構築する。情報科学部とも意見交換、情報共有をする。
達成指標		昨年度改訂した「教養教育に関する申し合わせ」と「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申し合わせ」を相互確認し、協力体制のもと、採用人事をすすめる。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・昨年度改訂した「教養教育に関する申合せ」と「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申合せ」により 3 件の採用人事を行った。 ・毎回の KLAC 運営委員会に情報科学部長と教授会主任が交互にオブザーバー出席し、情報共有を図った。
	改善策	・引き続き、理工学部・生命科学部執行部が協働して教養教育における教員組織の充実に努めるとともに、情報科学部執行部との情報交換を実施する。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		COVID-19 の感染状況にフレキシブルに対応できる、より効果的な授業設計を図るために、必要な教育研究環境を検討する。
年度目標		・コロナ禍での経験をふまえ、対面はもちろんオンライン授業のメリットを活用するべく、教育効果の高い授業の実施方法について、適宜議論する。 ・理科分科会では科学実験のフィードバック体制を活用し、早期において、学生の問題点や課題の発見に務める。
達成指標		・対面授業とハイフレックス授業の教育研究環境について、各分科会の意見を聴取する。 ・新規採用教員などを対象に、対面授業およびハイフレックス授業実施のためのサポートを継続する。 ・科学実験受講者の出欠状況、成績状況、科学実験独自アンケートなどを受講対象の学科に提供する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・オンライン授業やハイフレックス授業実施へのサポートが必要な兼任講師に対しては、各分科会が中心となり、職員の協力を得て、適宜支援をおこなった。 ・専任教員が担当している一部の科学実験のクラスにおいては、受講者の出欠状況、レポート提出状況、成績状況、科学実験独自アンケートなどを受講対象の学科に提供し、学生の問題の早期発見・早期解決に貢献した。
	改善策	・引き続き、ハイフレックス授業で培ったノウハウを活用する。

評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	行政や地域団体との連携を強化して、交流事業の継続的実施や新たな企画について検討し、地域との交流を深める。
年度目標	・「地域とのスポーツ交流事業」の開催と「地域スポーツイベント支援事業」への協力・支援を継続する。
達成指標	・地域とのスポーツ交流事業「卓球大会」「軟式野球教室」の開催および地域スポーツイベント「野川駅伝大会」への協力・支援をおこなう。

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・スポーツ交流事業（黄金井倶楽部共催）「親睦卓球大会（2024 年 11 月）および「中学生軟式野球教室（2024 年 12 月）」を実施した。 ・支援事業として地域スポーツイベント「野川駅伝大会（2025 年 1 月）」に大学より法政水（1,070 本）を提供した。
	改善策	・地域とのスポーツ交流事業を継続していくためには実施場所の確保が大きな課題となっており、緑町グラウンドの利用を含め引き続き検討を要する。

【重点目標】
理工学部・生命科学部・KLAC が共同して、「主として教養教育を担当する」専任教員の新任採用人事を複数実施し、ポスト・コロナの KLAC 教養教育を推進するためにふさわしい教員組織を構築する。情報科学部とも意見交換、情報共有をする。
【目標を達成するための施策等】
改訂した「教養教育に関する申し合せ」「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申し合わせ」を KLAC ならびに理工学部、生命科学部で確認しながら、複数の採用人事をすすめる。

【年度目標達成状況総括】
内部質保証について、自己点検委員会を開催し理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検を行った。教育課程・学習成果について、リメディアル科目でプレースメント・テストの結果を分析することで受講者の決定に活用した。リメディアル科目履修者の理系教養科目および専門科目の成績調査を実施し、学部執行部と情報を共有した。また、複数の科目でラーニング・サポーター制度および授業アシスタント制度を活用するとともに、特に学生モニター制度を活用してリメディアル科目の教育効果を検討した。さらに、リメディアル科目の授業相互参観を実施し、授業内容について授業担当者との意見交換を行った。教育研究等環境について、科学実験履修者の成績状況やアンケート結果を活用し、問題の早期発見や解決に貢献した。社会貢献・社会連携について、スポーツ交流事業を開催した。教員・教員組織について、昨年度改訂された「教養教育に関する申合せ」と「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申合せ」に従って、３件の採用人事を滞りなく遂行し、今年度の重点目標を十分達成した。

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	内部質保証
中期目標	小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。
年度目標	昨年度同様、運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検を行い、内部質保証を維持する。
達成指標	自己点検委員会を開催する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	カリキュラム変更（2023 年度）をおこない、合わせて、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図る。
年度目標	引き続き、2023 年度に開始した新カリキュラムへのスムーズな移行を図るとともに、2027 年度のカリキュラム変更に向けた方向性を理工学部・生命科学部執行部と検討していく。ラーニングサポーター制度、授業アシスタント制度、学生モニター制度を継続

	して活用する。リメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）の受講率の改善、教育方法･教育内容の改善について検討する。
達成指標	各分科会では学生の履修状況の把握につとめるとともに、理工学部・生命科学部執行部と連携して、学生の履修指導を行う。ラーニングサポーター制度、授業アシスタント制度を活用し、有効な活用方法を検討する。学生モニター制度を利用し、多様な視点からの意見聴取をはかる。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	・教員による相互チェック体制の充実を図る。 ・ポスト・コロナを見据えて、COVID-19 の感染状況にフレキシブルに対応できる、効果的な授業形態・教育方法を検討する。
年度目標	・授業参観の充実をはかる。 ・授業形態と学習効果について、学生モニターから情報を収集する。 ・コロナ禍の経験をふまえ、対面はもちろんオンライン授業のメリットを活用するべく、教育効果の高い授業の実施方法について、適宜議論する。
達成指標	・授業相互参観と学生モニターを実施し、授業形態･教育方法についての意見聴取を行う。 ・各授業形態の科目数、各科目の受講人数を調べ、各分科会で各授業形態の教育効果を検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	教育の効果の測定のため、継続して成績データの収集と分析を行う。
年度目標	・2023 年度に開始した生命科学部対象の理系リメディアル科目履修者の成績追跡調査等により、教育方法・教育内容の改善について検討する。 ・英語分科会では、継続して TOEIC を実施する。 ・数学分科会では、引き続き、期末試験で統一試験を行い、統一試験を行った科目の素点データを収集・分析する。
達成指標	・数学分科会および理科分科会では、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストの成績を活用する。また、プレースメント・テストの結果を収集・分析する。理科分科会では、リメディアル科目受講後の学生の成績を学科にフィードバックする。 ・英語分科会では、1 年次 4 月と 12 月、および 2 年次 12 月に TOEIC を実施する。また英語プロジェクト委員会などでその結果を共有し、分析する。 ・数学分科会では、統一試験を行った科目の素点データを収集・分析する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。
年度目標	理工学部・生命科学部・KLAC が共同して、専任教員の新任採用人事を実施し、ポスト・コロナの KLAC 教養教育を推進するためにふさわしい教員組織を構築する。情報科学部とも意見交換、情報共有をする。
達成指標	昨年度改訂した「教養教育に関する申し合わせ」と「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申し合わせ」を相互確認し、協力体制のもと、採用人事をすすめる。
評価基準	教育研究等環境
中期目標	COVID-19 の感染状況にフレキシブルに対応できる、より効果的な授業設計を図るために、必要な教育研究環境を検討する。
年度目標	・コロナ禍での経験をふまえ、対面はもちろんオンライン授業のメリットを活用するべく、教育効果の高い授業の実施方法について、適宜議論する。 ・理科分科会では科学実験のフィードバック体制を活用し、早期において、学生の問題点や課題の発見に務める。
達成指標	・対面授業とハイフレックス授業の教育研究環境について、各分科会の意見を聴取する。

	・新規採用教員などを対象に、対面授業およびハイフレックス授業実施のためのサポートを継続する。 ・科学実験受講者の出欠状況、成績状況、科学実験独自アンケートなどを受講対象の学科に提供する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	行政や地域団体との連携を強化して、交流事業の継続的実施や新たな企画について検討し、地域との交流を深める。
年度目標	・「地域とのスポーツ交流事業」の開催と「地域スポーツイベント支援事業」への協力・支援を継続する。
達成指標	・地域とのスポーツ交流事業「卓球大会」「軟式野球教室」の開催および地域スポーツイベント「野川駅伝大会」への協力・支援をおこなう。

【重点目標】

2023 年度に開始した新カリキュラムへのスムーズな移行を図るとともに、2027 年度の新カリキュラムに向けた方向性を理工学部・生命科学部執行部と検討していく。また、理工学部・生命科学部・KLAC が共同して、「主として教養教育を担当する」専任教員の新任採用人事を実施し、ポスト・コロナの KLAC 教養教育を推進するためにふさわしい教員組織を構築する。

【目標を達成するための施策等】

2023 年度からの新カリキュラムの有効性を検証するために、各分科会において、学生の履修状況の把握につとめるとともに、理工学部・生命科学部執行部と連携して、学生の履修指導を行う。学生モニター制度等を利用し、多様な視点からの意見聴取をはかり、2027 年度のカリキュラム変更の方向性について理工学部・生命科学部執行部と検討していく。また、改訂した「教養教育に関する申し合せ」「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申し合わせ」を KLAC ならびに理工学部、生命科学部で確認しながら、採用人事をすすめる。

Ⅳ-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

小金井リベラルアーツセンター

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告 教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
内部質保証	小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。	昨年度同様、運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検を行い、内部質保証を維持する。	自己点検委員会を開催する。	A	・自己点検委員会を4回にわたって開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検状況を検討した。	・自己点検委員会を継続し、内部質保証を維持する。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	カリキュラム変更（2023年度）をおこない、合わせて、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図る。	引き続き、2023年度に開始した新カリキュラムへのスムーズな移行を図るとともに、2027年度のカリキュラム変更に向けた方向性を理工学部・生命科学部執行部と検討していく。ラーニングサポーター制度、授業アシスタント制度、学生モニター制度を継続して活用する。リメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）の受講率の改善、教育方法･教育内容の改善について検討する。	各分科会では学生の履修状況の把握につとめるとともに、理工学部・生命科学部執行部と連携して、学生の履修指導を行う。ラーニングサポーター制度、授業アシスタント制度を活用し、有効な活用方法を検討する。学生モニター制度を利用し、多様な視点からの意見聴取をはかる。	S	・理科分科会では、昨年度に引き続き、生命科学部と連携し、リメディアル科目に関する学生モニターを実施した。また、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストを活用した。さらに、科学実験の履修率が低迷していた理工学部の一部の学科において、他の授業を科学実験と同日に設定するという時間割上の工夫を行ったところ、昨年度に比べて履修率が１．５倍以上に改善した。 ・リテラシー分科会では、「情報リテラシーと表現技術」の学習支援のために、ラーニング・サポーター制度を活用した。 ・合計33の授業で、授業支援アシスタント制度を活用した。 ・学生モニター制度を活用し、教養教育カリキュラムの履修状況や専門教育との接続、対面授業とオンライン授業のメリット、履修登録や抽選科目について、学生の意識調査を実施した。	・理科分科会では、引き続き、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストの成績を活用するとともに、その結果を収集・分析する。 ・リメディアル科目の受講対象者に対して、各学科から履修を指示または推奨するとともに、リメディアル科目の教育方法・教育内容の改善について検討する。 ・時間割の工夫による履修状況の改善が見られたことから、授業の中身の改善にとどまらず、各学部学科と協力した時間割の最適化も有効だと考えられる。引き続き各学部学科と連携し、教養科目履修状況の観点でも望ましい時間割の検討を行う。 ・引き続き、ラーニング・サポーター制度および授業アシスタント制度の有効な活用方法を検討する。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	・教員による相互チェック体制の充実を図る。 ・ポスト・コロナを見据えて、COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、効果的な授業形態・教育方法を検討する。	・授業参観の充実をはかる。 ・授業形態と学習効果について、学生モニターから情報を収集する。 ・コロナ禍の経験をふまえ、対面はもちろんオンライン授業のメリットを活用するべく、教育効果の高い授業の実施方法について、適宜議論する。	・授業相互参観と学生モニターを実施し、授業形態･教育方法についての意見聴取を行う。 ・各授業形態の科目数、各科目の受講人数を調べ、各分科会で各授業形態の教育効果を検討する。	S	・分科会をまたいだものも含めて、計11科目で授業相互参観を実施した。 ・理科分科会では、物理系科目、化学系科目において法政大学情報メディア教育研究センターとの連携で、新しい教育形態の模索のひとつとして、水素原子軌道可視化VR（バーチャル）アプリケーション「Virtual Hydrogen」の導入を検討し、物理系科目ではデモ授業を実施した。このデモ授業は２０２４年度に引き続き２年目であるが、昨年度よりも表示電子軌道を厳選する代わりに、より視覚的にわかりやすい工夫を導入した。VR体験を希望する学生が増え、理解度も向上し、連携による教育効果の改善が見られた。 ・リメディアル科目は受講を推奨しても受講をしない学生が多く、途中で脱落する学生も多いなどの問題点があった。理科分科会ではこの2年間リメディアル科目に対して、集中的に授業相互参観を実施し、授業内容について授業担当者と意見交換するとともに交流を深めた。	・教育方法の改善や教育効果の確認において、引き続き授業相互参観や学生モニター制度を活用する。 ・情報メディア教育研究センターとの連携により、教育効果の改善が現れている。引き続きデモ教材の改善やセンターとの連携を強化していく。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	教育の効果の測定のため、継続して成績データの収集と分析を行う。	・2023年度に開始した生命科学部対象の理系リメディアル科目履修者の成績追跡調査等により、教育方法・教育内容の改善について検討する。 ・英語分科会では、継続してTOEICを実施する。 ・数学分科会では、引き続き、期末試験で統一試験を行い、統一試験を行った科目の素点データを収集・分析する。	・数学分科会および理科分科会では、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストの成績を活用する。また、プレースメント・テストの結果を収集・分析する。理科分科会では、リメディアル科目受講後の学生の成績を学科にフィードバックする。 ・英語分科会では、1年次4月と12月、および2年次12月にTOEICを実施する。また英語プロジェクト委員会などでその結果を共有し、分析する。 ・数学分科会では、統一試験を行った科目の素点データを収集・分析する。	S	・リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストの成績が活用された。理科分科会では、結果を収集・分析し、報告会で情報を共有した。数学分科会では、プレースメント・テスト結果報告会を通じて、結果の収集・分析を行った。また、春秋の両学期で統一試験を行い、統一試験を行った科目の素点データを収集・分析した。 ・理科分科会では、生命科学部の入学生・2年生に対して、リメディアル科目を受講後の理系教養科目、専門科目の成績の追跡を実施し、学部執行部と情報共有をした。受講対象者であったにも関わらず受講しなかった学生の成績も含め同時に追跡した。 ・英語分科会では予定通り、２回のTOEICを実施し、その結果を英語プロジェクト委員会にて共有した。また、TOEICのオンライン化に伴い、平均点が上昇している点を考慮し、TOEICスコアによる成績優遇制度の基準の見直しを行った。	・数学分科会では、引き続き、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストの成績を活用してもらうとともに、プレースメント・テストの結果を収集・分析する。また、引き続き、統一試験を行った科目の素点データを収集・分析する。 ・理科分科会では、引き続き、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストの成績を活用してもらうとともに、プレースメント・テストの結果を収集・分析する。 ・英語分科会では、TOEIC高点取得者の英語力をさらに伸ばす方策を検討する。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告 教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
教員・教員組織	学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。	理工学部・生命科学部・KLACが共同して、専任教員の新任採用人事を実施し、ポスト・コロナのKLAC教養教育を推進するためにふさわしい教員組織を構築する。情報科学部とも意見交換、情報共有をする。	昨年度改訂した「教養教育に関する申し合わせ」と「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申し合わせ」を相互確認し、協力体制のもと、採用人事をすすめる。	A	・一昨年度改訂した「教養教育に関する申合せ」と「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申合せ」によりスポーツ健康科学分科会の採用人事を行った。 ・毎回のKLAC運営委員会に情報科学部長と教授会主任が交互にオブザーバー出席し、情報共有を図った。	・引き続き、理工学部・生命科学部執行部が協働して教養教育における教員組織の充実に努めるとともに、情報科学部執行部との情報交換を実施する。
教育研究等環境	COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、より効果的な授業設計を図るために、必要な教育研究環境を検討する。	・コロナ禍での経験をふまえ、対面はもちろんオンライン授業のメリットを活用するべく、教育効果の高い授業の実施方法について、適宜議論する。 ・理科分科会では科学実験のフィードバック体制を活用し、早期において、学生の問題点や課題の発見に務める。	・対面授業とハイフレックス授業の教育研究環境について、各分科会の意見を聴取する。 ・新規採用教員などを対象に、対面授業およびハイフレックス授業実施のためのサポートを継続する。 ・科学実験受講者の出欠状況、成績状況、科学実験独自アンケートなどを受講対象の学科に提供する。	S	・オンライン授業やハイフレックス授業実施へのサポートが必要な兼任講師に対しては、各分科会が中心となり、職員の協力を得て、適宜支援をおこなった。 ・専任教員が担当している一部の科学実験のクラスにおいては、受講者の出欠状況、レポート提出状況、成績状況、科学実験独自アンケートなどを受講対象の学科に提供し、学生の問題の早期発見・早期解決に貢献した。 ・科学実験において、新入生入学者増(履修者増)をきっかけとして実験機材の充足を進めた。これにより、大人数の受講者に対して対応力を強化できたとともに、例年並みの受講者数であった場合も、一人当たりが占有できる実験装置が増えたことになり、実験科目の教育環境として学習効果を向上することができた。	・引き続き、ハイフレックス授業で培ったノウハウを活用する。
社会貢献・社会連携	行政や地域団体との連携を強化して、交流事業の継続的実施や新たな企画について検討し、地域との交流を深める。	・「地域とのスポーツ交流事業」の開催と「地域スポーツイベント支援事業」への協力・支援を継続する。	・地域とのスポーツ交流事業「卓球大会」「軟式野球教室」の開催および地域スポーツイベント「野川駅伝大会」への協力・支援をおこなう。	A	・スポーツ交流事業（黄金井倶楽部共催）「親睦卓球大会（2025年11月）」を実施した。 ・スポーツ交流事業（黄金井倶楽部共催）「中学生軟式野球教室（2025年12月）」を開催した。 ・支援事業として地域スポーツイベント「野川駅伝大会（2026年1月）」に小金井キャンパスより法政水を提供した。	・地域とのスポーツ交流事業を継続していくためには専門種目の担当講師（野球は担当者が定年退職）、実施場所の確保が大きな課題となっている。 継続的に実施するために外部講師、実施種目の再検討が必要である。

自己評価について
- S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B　目標の達成が不十分である。
- C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
2023年度に開始した新カリキュラムへのスムーズな移行を図るとともに、2027年度の新カリキュラムに向けた方向性を理工学部・生命科学部執行部と検討していく。また、理工学部・生命科学部・KLACが共同して、「主として教養教育を担当する」専任教員の新任採用人事を実施し、ポスト・コロナのKLAC教養教育を推進するためにふさわしい教員組織を構築する。	2023年度からの新カリキュラムの有効性を検証するために、各分科会において、学生の履修状況の把握につとめるとともに、理工学部・生命科学部執行部と連携して、学生の履修指導を行う。学生モニター制度等を利用し、多様な視点からの意見聴取をはかり、2027年度のカリキュラム変更の方向性について理工学部・生命科学部執行部と検討していく。また、改訂した「教養教育に関する申し合せ」「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申し合わせ」をKLACならびに理工学部、生命科学部で確認しながら、採用人事をすすめる。

【年度目標達成状況総括】

内部質保証について、自己点検委員会を開催し理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検を行った。教育課程・学習成果について、リメディアル科目でプレースメント・テストの結果を分析することで受講者の決定に活用した。リメディアル科目履修者の理系教養科目および専門科目の成績調査を実施し、学部執行部と情報を共有した。また、複数の科目でラーニング・サポーター制度および授業アシスタント制度を活用するとともに、特に学生モニター制度を活用してリメディアル科目の教育効果を検討した。さらに、リメディアル科目の授業相互参観を実施し、授業内容について授業担当者との意見交換を行った。教育研究等環境について、科学実験履修者の成績状況やアンケート結果を活用し、問題の早期発見や解決に貢献した。社会貢献・社会連携について、スポーツ交流事業を開催した。教員・教員組織について、一昨年度改訂された「教養教育に関する申合せ」と「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申合せ」に従って、スポーツ健康科学分科会の採用人事を滞りなく遂行し、今年度の重点目標を十分達成した。

法学部通信教育課程

【2025 年度 大学評価総評】

法学部通信教育課程は、自己点検・評価シートにおける各点検評価項目の基準を概ね充足しており、実効性のある質保証活動がなされていると評価できる。「学生の受け入れ」について、通信教育学務委員会などでの全学的な取り組みと、現在進めているオンライン学習の活用などを含む教育内容の改善努力が成果をもたらすことを期待したい。

2024 年度目標・達成指標と、教授会執行部及び質保証委員会による年度末報告の内容には整合性が取れており、各評価項目において所期の目標を達成することができており、学生の学習成果の向上、教育の充実に寄与していることは評価に値する。

2025 年度の重点目標である「オンラインを活用した教育・学習環境の充実化」については、2024 年度からオンラインスクーリングなどが実施されており、今年度の実施状況も踏まえ、今後の充実について課題等を含めて具体的に検討が進められることに期待したい。また、多発している剽窃問題や適切なＡＩの利用への対応について、その成果と課題を明らかにすることを期待したい。

2025 年度目標・達成指標は適切に設定されており、2025 年度の重点目標も前年度の取り組みを引き継ぐ持続性・発展性がうかがえ、その方向性は妥当であると判断される。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（１）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

法学部通信教育課程は、自己点検・評価シートにおける各点検評価項目の基準を概ね充足していると評価できる。ただし、「学生の受け入れ」に関しては、通信教育課程全体が抱えている問題であるものの、法学部通信教育課程も入学定員充足率と収容定員充足率はいずれも基準を下回っている状況が続いている。短期間での画期的な改善は容易でないと判断されるが、通信教育学務委員会などでの全学的な取り組みと、オンライン学習の活用などを含む教育内容の改善を通した法学部での改善努力が成果をもたらすことを期待する。

2023 年度目標・達成指標と、教授会執行部及び質保証委員会による年度末報告の内容には整合性が取れている。各評価項目において所期の目標を達成することができ、学生の学習成果の向上、教育の充実に寄与していることは評価に値する。2024 年度の重点目標である「オンラインを活用した教育・学習環境の充実化」については、通信教育学務委員会での議論を踏まえつつ、法律学科会議および法学部教授会において検討を行い、2024 年度からオンラインスクーリングが実施されることに至ったことを評価するとともに、今後の充実についての検討が進められることに期待したい。

2024 年度目標・達成指標は適切に設定されている。また、2024 年度の重点目標も前年度の取り組みを引き継ぐ持続性があり、その方向性は妥当であると判断される。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

入学店員充足率・収容定員充足率の改善に向けて、学生による自主的・効果的な学習を支援するべく、2024 年度に開始されたオンラインスクーリングにおいて生じた課題を検討し、通教学務委委員会等を通じて改善策を審議・検討する。また、専任教員との連携の下でメディアスクーリングの充実などオンライン学習の活用を図るべく、引き続き、法律学科会議及び法学部教授会において検討・審議を行う。地方スクーリングの開催地域と形式、週末スクーリング等におけるオンラインスクーリングの実施などについても、通教学務委員を中心に検討を実施する。

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（１）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部（学科）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）

≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	を困難とする要因がある。	
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（２）通信教育部の新たな改革に向けての取り組み

「『通信教育部改革の検証について（報告）』を受けて」（2021 年度第 8 回通信教育学務委員会資料 No.7）において示された新たな改革に向けた取り組みのうち、以下の点について、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫		
初年次教育と若年層入学者への対応について	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	Ｓ（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ スムーズに学習に入ることができるよう、春学期のオンラインガイダンスの実施時期を 2 週間前倒しするとともに、剽窃防止・適切な AI 利用の重要性を強調する内容も盛り込み、学生がいつでも見返せるようにする。第 1 回のガイダンスは既に実施済みである。		
遠隔会議システムを利用したスクーリングの常設や教育のオンライン化について	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	Ｓ（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 手続のオンライン化を進めており、スクーリング履修申請や、単位習得試験・メディアスクーリング試験の登録申請を WEB へと一本化したほか、スクーリングシラバスを年に 2 回一斉公開することとし、メールを通じた問い合わせを一部導入した。		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		理念・目的
中期目標		法学部の理念・目的についての継続的な検証
年度目標		法学部の理念・目的に基づき、通信教育の特性に配慮したディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー等の検証を行う。
達成指標		学科会議および学部教授会において検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	通信教育部学務委員間、法律学科会議、法学部教授会で審議を行った。
	改善策	―
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	通信教育部学務委員間、法律学科会議、法学部教授会で審議がなされたことは評価することができる。

	改善のための提言	引き続き、法学部の理念・目的について継続的に検証されることが期待される。
評価基準		内部質保証
中期目標		教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討
年度目標		質保証委員会が実効的に機能するための課題について継続的に検討する。
達成指標		教授会執行部による検討と、前任の質保証委員会への意見聴取を実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	前任の質保証委員に対し意見聴取を行い、その結果を踏まえて教授会執行部で検討を行った
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	前任の質保証委員への意見聴取及びそれを踏まえた教授会執行部での検討がなされたことは評価することができる。
	改善のための提言	引き続き、実効性のある質保証活動のための活動が継続されることが期待される。
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		社会の多様な問題に対する法的な見方を体系的・効果的に習得できる課程を編成し、時代のニーズに応えた科目を提供するほか、多様な方法による学びの場を提供する。
年度目標		カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを継続的に検討し、これらが生かされ、通信教育課程の体系的・効果的な履修がなされているかどうかを確認する。
達成指標		カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーが体系的・効果的な履修を促すものになっているかについては、通信教育学務委員が調査・検討する。そして、学習ガイダンス等においてカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの活用を呼びかける。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学習ガイダンス等において、カリキュラムマップおよびカリキュラムツリーの活用などを呼びかけた。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学習ガイダンスにおいて、体系的な修得をサポートするにあたって、カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの活用を呼びかけたことは一定の評価をすることができる。
	改善のための提言	引き続き、学習ガイダンスを含め、体系的な修得をサポートする方法について検討されることが期待される。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		COVID-19 の影響につき注視しつつ、通信教育の特質を踏まえ、学生による自主的・効果的な学習への取組みを持続的に支援することを重視した教育を実施する。
年度目標		なおも残るＣＯＶＩＤ-19 の影響も考慮し、多様な方法の学びの場を提供できるように、オンラインを活用した教育・学修環境の充実化を図る。
達成指標		通信教育学務委員会および学科会議および学部教授会において、オンラインを活用した教育・学修環境の充実化を図る為のオとンラインスクーリングやメディアスクーリングの実施期間や実施規模などについて調査・検討する。
年	教授会執行部による点検・評価	

度末報告	自己評価	S
	理由	オンライン活用の可能性について、教授会への問題提起や意見徴収を行い、教授会での議論および教授会と通信教育学務委員の意見・情報の交流を図った。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンライン活用の可能性について、教授会への問題提起や意見徴収を行い、教授会での議論および教授会と通信教育学務委員の意見・情報の交流を図ったことは評価することができる。
	改善のための提言	引き続き、オンラインスクーリングを含め、オンラインを活用した教育の実施に関する検討がなされることが期待される。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		学習成果に係る各種指標に基づく検証を不断に行い、アンケート調査等で学習成果を可視化しつつ、教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを検討する。
年度目標		成績分布や学生アンケート等から学習成果状況を把握して教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを継続的に検討するとともに、引き続き多発する剽窃の問題への対応をする。
達成指標		通信教育学務委員が学生の学習成果状況の点検し、また、剽窃問題に対処するために、個別面談の実施など具体的対応をする。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	剽窃問題については個別に対応した他、学生向けの「リポートにおける文献の引用・出典の表示について（注意喚起）」に公正な引用方法の例として法律編集者懇話会の「法律文献等の出典の表示方法」を明示した。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	重要な問題である剽窃問題について、個別事案に厳重に対応するのみならず、学生向けの「リポートにおける文献の引用・出典の表示について（注意喚起）」の記載内容の充実化が図られたことは高く評価することができる。
	改善のための提言	引き続き、アンケート調査等による学生の状況把握を継続するとともに、剽窃問題への対応と予防のための指導の在り方についても継続的に検討されることが期待される。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		多様なバックグラウンドを有する学生の受入れに務めるとともに、適切な能力や意欲を有しているかを確認するための方法の妥当性を検討する。
年度目標		入学志願者の学習能力や意欲などを多面的かつ適切に判断するため、志願書類の記載項目などに基づいて慎重な審査に務める。
達成指標		入学審査が適切におこなわれているかどうかについて通信教育学務委員が検討し、さらに法律学科会議でも検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	個別の事例について通信教育の学務委員が対応をした。
	改善策	定員充足率を満たしていないことは事実である。しかし、他学部も同様であり全学的に対処すべき問題であると考えられる。法学部としては、オンライン活用等によって魅力的な教育を提供することが学生数の増加につながると考え、この方向からの充実を図っている。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	入学審査が適切性につき、個別事例に通信教育学務委員が然るべき対応を行ったこ

		とは一定の評価をすることができる。
	改善のための提言	入学審査の在り方も含めて、入学審査の適正性については、学科会議等で継続的に検討されることが期待される。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		専任教員の負担増の問題がある中で、カリキュラムを調整しつつ、法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、専任教員との連携の下で外部講師に協力を求めることを通じ、通信教育にふさわしい科目の提供を確保し、必要とされる教育水準を維持する。
年度目標		通学課程の法学部専任教員を中心とする科目提供を継続するとともに、通信教育課程にふさわしい科目を提供するために、外部講師の協力を確保して体制を構築する。また、教員の負担増を考慮しつつ、メディアスクーリング強化などオンラインの活用の可能性を検討する。
達成指標		具体的な施策については、通信教育学務委員および学科会議において検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	メディアスクーリングの強化や時期・目標の工夫などオンライン活用の可能性について、教授会への問題提起をして議論を喚起する機会を持った。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	メディアスクーリングの強化や時期・目標の工夫等のオンライン活用の可能性について、教授会への問題提起をして議論を喚起する機会を持ったことは評価することができる。
	改善のための提言	引き続き、メディアスクーリングの在り方等について検証や検討が行われることが期待される。
評価基準		学生支援
中期目標		通信教育課程独自の学生支援体制を維持することともに、通信教育課程においても増加傾向にある障害学生について、全学と連携して必要な相談・適切な支援を行う。また、COVID-19 の影響にも鑑みた支援が実施されているか、検証を行う。
年度目標		障がい等により配慮を必要としている学生について、出願前の事前相談として通信教育学務委員と通信教育事務とでオンラインでの面接等を行い、学生のニーズを把握するとともに本学に提供可能な配慮を説明し、安心・納得して出願および学習ができる環境を整える。
達成指標		通信教育学務委員会および通信教育事務が、障がい等により配慮を必要としている出願予定者に対して、オンライン面接等による学生のニーズと本学で提供できる配慮を事前調査をし、さらに、調整を踏まえた合理的配慮を確実に実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	障害等により配慮を必要としている出願予定者について、通信教育学務委員が個別に合理的配慮の内容を調整した。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	障害等により配慮を必要とする出願予定者に対して、通信教育学務委員が個別の対応し、合理的配慮の内容を調整したことは評価することができる。
	改善のための提言	引き続き、オンラインをも活用しつつ、合理的配慮を必要とする出願予定者に対し、適切な個別の対応がなされることが期待される。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		法学部質保証委員会を通じた質保証活動を、中期期間（2022-2025 年度）中、継続的

		かつ着実に実施する。
年度目標		法学部の質保証委員会を通じて、通信教育課程法律学科において教育の質が確保されているか否かについて継続的な検証を行う。
達成指標		法学部の質保証委員会における検討。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	質保証委員会の提言等については、常に意識して運営に当たっている。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	質保証委員会の提言等を踏まえて、教育の質が確保されているか検討されていることは評価することができる。
	改善のための提言	引き続き、質保証委員会の提言等の検討とそのフィードバックが続けられることが期待される。

【重点目標】
多様な学びの場を提供できるよう、オンラインを活用した教育・学修環境の充実化を図る。
【目標を達成するための施策等】
オンラインを活用した教育・学修環境の充実化を図る為に、昨年度に引き続いて、通信教育学務委員会（既にタスクフォースの継続を決定してメンバーも選出している）および学科会議・学部教授会においてオンラインスクーリングやメディアスクーリングの実施範囲や単位認定試験の在り方などについて調査・検討を行う。

【年度目標達成状況総括】
オンラインを活用した教育・学習環境の充実化を図る為に、通信教育学務委員のタスクフォースでの検討を継続し、さらに、随時、教授会への問題提起や意見の徴収を行って、オンライン活用の為に教授会との意見・情報の交流を図った。また、具体的にも、メディアスクーリングについては科目が増えつつあり、充実化を目指している。

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	法学部の理念・目的についての継続的な検証
年度目標	法学部の理念・目的に基づき、通信教育の特性に配慮したディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー等の検証を行う。
達成指標	学科会議および学部教授会において検討する。
評価基準	内部質保証
中期目標	教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討
年度目標	質保証委員会が実効的に機能するための課題について継続的に検討する。
達成指標	前任の質保証委員会への意見聴取を実施する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	社会の多様な問題に対する法的な見方を体系的・効果的に習得できる課程を編成し、時代のニーズに応えた科目を提供するほか、多様な方法による学びの場を提供する。
年度目標	カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを継続的に検討し、これらが生かされ、通信教育課程の体系的・効果的な履修がなされているかどうかを確認する。
達成指標	通信教育学務委員が、カリキュラム・マップおよびカリキュラム・ツリーの内容を確認する。そして、学習ガイダンス等においてカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの活用を呼びかける。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】

中期目標	COVID-19 の影響につき注視しつつ、通信教育の特質を踏まえ、学生による自主的・効果的な学習への取組みを持続的に支援することを重視した教育を実施する。
年度目標	ＣＯＶＩＤ-19 の影響を慎重に考慮しつつ、多様な方法で学びの場を提供できるように、オンラインを活用した教育・学修環境の充実化を図る。
達成指標	通信教育学務委員会および学科会議および学部教授会において、オンラインを活用した教育・学修環境の充実化を図る為のオンラインスクーリングやメディアスクーリングの実施期間や実施規模などについて調査・検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果に係る各種指標に基づく検証を不断に行い、アンケート調査等で学習成果を可視化しつつ、教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを検討する。
年度目標	成績分布や学生アンケート等から学習成果状況を把握して教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを継続的に検討するとともに、引き続き多発する剽窃の問題への対応をする。
達成指標	通信教育学務委員が学生の学習成果状況の点検し、また、剽窃問題に対処するために、学習ガイダンスでの呼びかけや個別面談の実施など具体的対応をする。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	多様なバックグラウンドを有する学生の受入れに務めるとともに、適切な能力や意欲を有しているかを確認するための方法の妥当性を検討する。
年度目標	入学志願者の学習能力や意欲などを多面的かつ適切に判断するため、志願書類の記載項目などに基づいて慎重な審査に務める。
達成指標	入学審査が適切におこなわれているかどうかについて通信教育学務委員が検討し、さらに定員充足率・収容充足率の向上策について、法律学科会議でも検討する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	専任教員の負担増の問題がある中で、カリキュラムを調整しつつ、法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、専任教員との連携の下で外部講師に協力を求めることを通じ、通信教育にふさわしい科目の提供を確保し、必要とされる教育水準を維持する。
年度目標	通学課程の法学部専任教員を中心とする科目提供を継続するとともに、通信教育課程にふさわしい科目を提供するために、外部講師の協力を確保して体制を構築する。また、教員の負担増を考慮しつつ、メディアスクーリング強化などオンラインの活用の可能性を検討する。
達成指標	専任教員の負担状況を十分に考慮したうえで、法律学科会議・法学部教授会において、メディアスクーリングの開講への協力を呼びかける。
評価基準	学生支援
中期目標	通信教育課程独自の学生支援体制を維持することともに、通信教育課程においても増加傾向にある障害学生について、全学と連携して必要な相談・適切な支援を行う。また、COVID-19 の影響にも鑑みた支援が実施されているか、検証を行う。
年度目標	障がい等により配慮を必要としている学生について、出願前の事前相談として通信教育学務委員と通信教育事務とでオンラインでの面接等を行い、学生のニーズを把握するとともに本学に提供可能な配慮を説明し、安心・納得して出願および学習ができる環境を整える。
達成指標	通信教育学務委員会および通信教育事務が、障がい等により配慮を必要としている出願予定者に対して、オンライン面接等による学生のニーズと本学で提供できる配慮を事前調査をし、さらに、調整を踏まえた合理的配慮を確実に実施する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	法学部質保証委員会を通じた質保証活動を、中期期間（2022-2025 年度）中、継続的かつ着実に実施する。
年度目標	法学部の質保証委員会を通じて、通信教育課程法律学科において教育の質が確保されているか否かについて継続的な検証を行う。

達成指標	法学部の質保証委員会における検討。

【重点目標】
効果的な学びの場を提供できるよう、オンラインを活用した教育・学修環境の充実化を図る。
【目標を達成するための施策等】
2024 年度より正式に開始したオンラインスクーリングや、統合認証 ID の付与に伴うデータベース利用のあり方に関する課題ついて、通信教育学務委員会および学科会議・学部教授会において改善策を検討するとともに、オンライン化に伴い弊害が増加しつつある剽窃や AI への対応について協議する。

IV-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

法学部通信教育課程

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
理念・目的	法学部の理念・目的についての継続的な検証	法学部の理念・目的に基づき、通信教育の特性に配慮したディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー等の検証を行う。	学科会議および学部教授会において検討する。	A	学科会議および学部教授会において、各種ポリシーに関する検討を行った。	—	自己評価は適切である。通教主任は、教授会等において通教の立場から問題提起をして議論を喚起している。	—
内部質保証	教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討	質保証委員会が実効的に機能するための課題について継続的に検討する。	前任の質保証委員会への意見聴取を実施する。	A	前任の質保証委員に対し意見聴取を行った。	—	適切な評価である。	—
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	社会の多様な問題に対する法的な見方を体系的・効果的に習得できる課程を編成し、時代のニーズに応えた科目を提供するほか、多様な方法による学びの場を提供する。	カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを継続的に検討し、これらが生かされ、通信教育課程の体系的・効果的な履修がなされているかどうかを確認する。	通信教育学務委員が、カリキュラム・マップおよびカリキュラム・ツリーの内容を確認する。そして、学習ガイダンス等においてカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの活用を呼びかける。	A	学習ガイダンス等において、カリキュラムマップおよびカリキュラムツリーを紹介し、履修計画にこれを活用すること等を呼びかけた。	—	適切な評価である。学生は意外にカリキュラムマップ等を見ていないとの認識に基づき、ガイダンス等で学生に注意を喚起している。	最初の段階だけではなく、２年次等においても、カリキュラムマップ等を学生に指摘して、自らの学習を振り返り（場合によっては）修正する機会にしてもよいのではないか。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	COVID-19の影響につき注視しつつ、通信教育の特質を踏まえ、学生による自主的・効果的な学習への取組みを持続的に支援することを重視した教育を実施する。	ＣＯＶＩＤ-19の影響を慎重に考慮しつつ、多様な方法で学びの場を提供できるように、オンラインを活用した教育・学修環境の充実化を図る。	通信教育学務委員会および学科会議および学部教授会において、オンラインを活用した教育・学修環境の充実化を図る為のオンラインスクーリングやメディアスクーリングの実施期間や実施規模などについて調査・検討する。	A	通教学務委員会及び学科会議、学部教授会において、規模の拡充のために新規のオンラインスクーリングの実施についても検討を求めた。	—	適切な評価である。教授会等においてオンラインスクーリングの活用を呼びかけ、その充実が図られている。	—
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	学習成果に係る各種指標に基づく検証を不断に行い、アンケート調査等で学習成果を可視化しつつ、教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを検討する。	成績分布や学生アンケート等から学習成果状況を把握して教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを継続的に検討するとともに、引き続き多発する剽窃の問題への対応をする。	通信教育学務委員が学生の学習成果状況の点検し、また、剽窃問題に対処するために、学習ガイダンスでの呼びかけや個別面談の実施など具体的対応をする。	S	学習ガイダンス等においてAIの利用についての注意喚起を行うとともに、AIを利用した剽窃について個別面談を実施し、違反が認められたものに対して厳正な対処を行った。	—	適切な評価である。ＡＩ利用についての一般的な注意だけでなく、個々の剽窃事例についても対応がなされている。	—
学生の受け入れ	多様なバックグラウンドを有する学生の受入れに務めるとともに、適切な能力や意欲を有しているかを確認するための方法の妥当性を検討する。	入学志願者の学習能力や意欲などを多面的かつ適切に判断するため、志願書類の記載項目などに基づいて慎重な審査に務める。	入学審査が適切におこなわれているかどうかについて通信教育学務委員が検討し、さらに定員充足率・収容充足率の向上策について、法律学科会議でも検討する。	A	個別の事例について通信教育の学務委員が対応をした。	定員充足率の回復は全学的な課題である一方、法学部においては志願者数自体は３００人前後で推移している。更なる魅力的な教育の提供に向けて、メディアスクーリングなどのオンライン活用等の充実を図っている。	適切な評価である。定員充足率の向上は全学的に対応すべき問題ではあるが、前述したオンラインスクーリングの活用の呼びかけ等法学部として出来る努力はなされている。	—
教員・教員組織	専任教員の負担増の問題がある中で、カリキュラムを調整しつつ、法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、専任教員との連携の下で外部講師に協力を求めることを通じ、通信教育にふさわしい科目の提供を確保し、必要とされる教育水準を維持する。	通学課程の法学部専任教員を中心とする科目提供を継続するとともに、通信教育課程にふさわしい科目を提供するために、外部講師の協力を確保して体制を構築する。また、教員の負担増を考慮しつつ、メディアスクーリング強化などオンラインの活用の可能性を検討する。	専任教員の負担状況を十分に考慮したうえで、法律学科会議・法学部教授会において、メディアスクーリングの開講への協力を呼びかける。	S	メディアスクーリングの拡充・充実化のため、学科会議・学部教授会において活用を求めた。	—	適切な評価である。教授会等において、メディアスクーリング活用について呼びかけがされている。	—
学生支援	通信教育課程独自の学生支援体制を維持することとともに、通信教育課程においても増加傾向にある障害学生について、全学と連携して必要な相談・適切な支援を行う。また、COVID-19の影響にも鑑みた支援が実施されているか、検証を行う。	障がい等により配慮を必要としている学生について、出願前の事前相談として通信教育学務委員と通信教育事務とでオンラインでの面接等を行い、学生のニーズを把握するとともに本学に提供可能な配慮を説明し、安心・納得して出願および学習ができる環境を整える。	通信教育学務委員会および通信教育事務が、障がい等により配慮を必要としている出願予定者に対して、オンライン面接等による学生のニーズと本学で提供できる配慮を事前調査をし、さらに、調整を踏まえた合理的配慮を確実に実施する。	S	個別事項について、通信教育の学務委員が対応し、合理的配慮の内容について調整した。	—	適切な評価である。個別の事例について、合理的配慮の対応がなされている。	—
社会貢献・社会連携	法学部質保証委員会を通じた質保証活動を、中期期間（2022-2025年度）中、継続的かつ着実に実施する。	法学部の質保証委員会を通じて、通信教育課程法律学科において教育の質が確保されているか否かについて継続的な検証を行う。	法学部の質保証委員会における検討。	A	質保証委員会の提言等については、常に意識して運営に当たっている。	—	適切な評価である。質保証委員会委員との意見交換の場が設営され、運営されている。	—

自己評価について
S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
B　目標の達成が不十分である。
C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
効果的な学びの場を提供できるよう、オンラインを活用した教育・学修環境の充実化を図る。	2024年度より正式に開始したオンラインスクーリングや、統合認証IDの付与に伴うデータベース利用のあり方に関する課題ついて、通信教育学務委員会および学科会議・学部教授会において改善策を検討するとともに、オンライン化に伴い弊害が増加しつつある剽窃やAIへの対応について協議する。

【年度目標達成状況総括】
カリキュラムマップ・カリキュラムツリーを活用した学生ガイダンスの実施など、より体系的な教育の実施を図るとともに、AIを利用した剽窃に厳正に対応する過程において、教授会での審議・意見交換を行い、AI利用時の注意点をより一層学生に明確に示すべきとの認識を共有した。

文学部通信教育課程

【2025 年度 大学評価総評】

文学部通信教育課程における 2025 年度の自己点検・評価は、遠隔教育における教育の質保証と社会的要請への適応という二重の課題に対して、組織的かつ柔軟に対応している点で高く評価される。特に、統合認証の付与およびオンラインスクーリングの導入は、教育機会の均等化と学修支援の質的向上を同時に実現する基盤的施策であり、時代の要請に即した改革の一環として注目される。また、卒業論文の電子提出制度を 2027 年度から導入予定とした点においても、長期的な制度設計と実務の両立を見据えた計画性が感じられる。

他方で、課題として継続的に指摘されてきた定員充足率の問題については、日本文学科における志願書様式の見直しをはじめ、入学者受け入れ段階での精緻な対応がなされており、定性的・定量的両面からの受験者動向の分析が進みつつあることは心強い。こうした試みは、伝統を継承しながらも構造的に転換を図る姿勢の現れであり、今後の定員確保および教育成果の可視化における成果として結実することが期待される。一方、専任教員採用について慎重かつ十分な議論を行い、教員構成の改善に繋がる専任教員の採用を実現しているものの、一部の人事で学部と市ヶ谷リベラルアーツとの間で要望に齟齬が生じ、採用に遅れが生じたことは、今後全学的に検討すべき課題であろう。

全体として、通信教育課程は、多様な学習者層に対応した教育展開を図るとともに、制度・運営両面における継続的改善を通じて、遠隔教育のフロンティアとしての地位を堅持している。今後も本課程の特性を踏まえた戦略的改善と効果検証の深化により、より質の高い通信教育の実現が期待される。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（1）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

文学部通信教育課程では、2022 年度実施の学生モニターの結果を踏まえ通信教育部学生のニーズを把握すること、2023 年度には全学の学習支援システムの統合認証を学生に付与すること、オンラインスクーリングを導入することなど、教育課程・教育内容の適切な評価・改善を継続的に実施している点は高く評価できる。その効果の測定方法については、まだ道半ばであり適切な結果は得られていないものの、方法の検討・改善など前むきに取り組む姿勢は評価できる。ぜひよい結果がでることを期待したい。

一方で、現状分析の基準５：学生の受け入れについて、定員充足率の項目が（おそらく継続的な）課題となっている部分は、厳しい環境条件であるだろうことは想像しつつも、大学評価の観点からすれば一定の改善を期待したい、望まれるポイントである。おそらく問題意識は共有されていて、学科ごとに改善計画も策定されており、課題解決へ向けた前向きな取り組みとして評価される。他方、通常の通学課程においても将来の少子化傾向に鑑み、学生の確保対策に取り組んでいる最中である。それとは直接的な状況が異なるとしても、充足率の減少傾向が事実なのであれば、何かしら効果のある実効的な対策を講じる必要がある部分は共通である。絶対的パイが減る中で、いかに充足率を維持するかへの即効的な解決策を見つけることは難しい問題であるが、これまでの伝統・歴史を大切に温めつつも、時代の変化に臨機応変に対応してゆくしなやかな対応を期待したい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

上記「総評」にて高い評価をいただいた「統合認証の付与」「オンラインスクーリングの導入」を踏まえて、該当学科にて概説科目・演習科目の配置や開講形態を含めたカリキュラム構成を検討し、2025 年度の授業編成に反映させた。あわせて、オンライン開講／対面開講に適したスクーリング授業の検討や、統合認証利用・オンライン活用に基づく試験実施・レポート提出の方法、卒業論文の電子提出の活用などについても検討を進めた。卒業論文の電子提出は、（従来の提出方法とあわせて）2027 年度から実施することを決めたので、引き続き適切な教育内容・方法の検討・改善を図りたい。

他方、課題として指摘のあった学生の受け入れについては、出願書類の内容について各学科で検証を行い、日本文学科の「志願書２」の改訂という形でその結果を反映させた。少子化などの厳しい環境条件の中で、その効果が学生の出願状況などにどのように表れるか、今後の影響を見極めたい。

＊第３回（6 月）・第４回（7 月）教授会議事録参照。

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（１）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部（学科）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善･向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（２）通信教育部の新たな改革に向けての取り組み

「『通信教育部改革の検証について（報告)』を受けて」（2021 年度第 8 回通信教育学務委員会資料 No.7）において示された新たな改革に向けた取り組みのうち、以下の点について、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫		
初年次教育と若年層入学者への対応について	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		
遠隔会議システムを利用したスクーリングの常設や教育のオンライン化について	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ １（１）の「評価結果への対応状況」にも記載した通り、2024 年度から、学生への統合認証付与に基づくオンラインスクーリングを開始した。それに伴い、オンライン環境下での試験の実施方法やレポート提出の方法などについても各学科で議論を進めたほか、卒業論文の電子提出についても検討を進め、2027 年度から従来の提出方法と併用してこれを実施することとした。今後のスクーリング科目（対面・メディア・オンライン）の設定についても、スクーリング授業の受講者動向を踏まえた検討を、各学科で行った。 ＊第３回（6 月）教授会議事録参照。		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。
年度目標	新たに導入した学習支援システムやオンラインスクーリングが今後のカリキュラムの見直しや再編につながるかどうかについて各学科において検討し、必要に応じてカリキュラム改編を行う。

達成指標		現在のカリキュラム編成状況を検証するための学科会議を開催する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	カリキュラム編成状況の検証は通信教育課程をもつ日本文学科・史学科・地理学科の３学科においてそれぞれ学科会議の中で行われている。概説科目や演習科目の配置や開講形態について検討が進められ、２０２５年度の授業編成に結実している。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学習支援システムやオンラインスクーリングの導入を踏まえ、カリキュラムの編成状況を学科で検討し、それを 2025 年度の授業編成につなげることができた。年度目標は達成できたと言える。
	改善のための提言	今後、授業を実施する中で出てきた課題をさらなる授業編成の改善につなげていけるよう、検討を継続していく必要があるのではないか。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、メディアスクーリングを含むスクーリング授業の実施方法について引き続き検討する。
年度目標		スクーリング授業の実施状況を検証する。あわせてスクーリングの開講日程について通学課程の開講日程との調整を図る。
達成指標		対面ないしオンラインで実施されているスクーリング授業が適切に配置されているかどうかを学科会議において検討し、必要に応じて改善を行う。また、スクーリングの開講日程について学務委員会で確認し、適切性を確保する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	スクーリング授業の実施状況を各学科で吟味し、オンライン開講にふさわしい授業や対面で行うべき授業について各学科で検討した。また、学務委員会において 2025 年度のスクーリングの開講日程に通学課程の日程との重複がないよう要望・確認し、その適切性を確保することができた。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	スクーリングの授業形態や開講日程について学科および学務委員会で検討し、いずれについても適切性を確保することができた。年度目標は達成できたと言える。
	改善のための提言	スクーリングの授業形態の適切性については、今後も学生の要望等に鑑み、検討を継続していく必要があるのではないか。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、通信学習科目におけるリポート評価点の成績への反映方法について検討する。
年度目標		学生に統合認証が付与され新しい環境の下で実施されるオンラインスクーリングにおいて、学習成果を適切に測定するための方法や課題について検討する。
達成指標		学科会議において議論し、その成果を教授会で共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学生に統合認証が与えられたことによるオンラインスクーリングの運営方法について、各学科における教育の特性に応じた報告と検討がなされた。特にオンライン環境下での試験の実施方法やレポートの提出方法について議論が進んだ。 さらに、新たなオンライン環境を活用し、卒業論文の電子提出について各学科で審議し、2027 年度から従来の方法と併用して開始することを第 3 回教授会で決定した。

	改善策	学生への統合認証の付与による効果と課題、取りうる対応については年度目標を超えた議論と成果が出ているため、今後も臨機応変に対応していくべきであろう。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	統合認証の付与によってオンライン環境が活用できるようになり、通信教育らしさがより一層発揮できるようになった。年度目標は十分に達成できたと言える。
	改善のための提言	地方スクーリングなど、オンライン環境のないところでの運用についてはさらに検討が必要ではないか。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、検証と見直しを進める。
年度目標		各学科の専門領域に対する学習意欲をもつ入学希望者を適切に入学させるために、出願書類の「志願書 2」を検証し、必要に応じて内容を変更する。
達成指標		学科会議において出願書類を検証し、変更について審議する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	出願書類の内容については各学科において適切に審議され、日本文学科において「志願書 2」を改訂することとなり、第 4 回教授会において承認した。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	出願書類の内容についての検討を続け、日本文学科における「志願書 2」の改訂につなげることができた。年度目標は十分に達成できたと言える。
	改善のための提言	ー
評価基準		教員・教員組織
中期目標		各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
年度目標		年齢、国際性等の観点から教員組織の現状を検証し、さらに多様性をもった教員構成を目指す。
達成指標		人事委員会および教授会において、過年度の教員採用状況を共有し、教員構成の将来像を見据えつつ、専任教員の新規採用に関する審議を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	第 1 回・第 4 回・第 5 回・第 6 回・第 7 回・第 8 回人事委員会および教授会において、日本文学科、地理学科の専任教員採用について慎重かつ十分な議論を行い、教員構成の改善に繋がる専任教員の採用を実現した。 一方、英文学科における 2 表教員の採用については ILAC 諸語分科会との間に要望上の齟齬が生じていることから、学部・学科教育と教養教育を両立することのできる教員の採用に至っていないことには課題を残している。ただし、哲学科の 2 表教員の採用においてはそのような齟齬が生じることなく人事を進めつつある。
	改善策	ILAC 運営委員会のもとで進められるプロジェクトにおいて、英文学科で採用する教員の分野等について検討・調整する予定である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	日本文学科、地理学科において教員構成の改善に繋がる専任教員の採用が実現した。また哲学科の 2 表教員人事も進みつつある。しかし英文学科の 2 表教員人事は、学科・学部・ILAC 運営委員会において十分に議論を重ねつつも、思うように進展していない。
	改善のた	改善策にある通り、今後は 2 表教員人事を市ヶ谷キャンパス全体の問題として捉え、

	めの提言	ILAC と学部の間で要望の齟齬が起こらないよう調整していく必要がある。
評価基準		学生支援
中期目標		通信教育に学ぶ者として学生がいかなる教育を受ける機会を望んでいるかについて把握に努め、得られたものを学生支援において生かしてゆく。
年度目標		学生の希望をもとに導入したオンラインスクーリングに対する受講希望や受講状況を把握し、今後のスクーリング科目の設定に活用する。
達成指標		通信教育部の在学生アンケートやスクーリングの受講動向を各学科で検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	通信教育部より提供を受けた各学科におけるスクーリング授業の受講者動向について、学科内で共有するとともに意見交換を行い、今後の参考にすることができた。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	スクーリングの受講者動向を踏まえ、今後のスクーリング科目の設定について学科で議論を行った。年度目標は達成できたと言える。
	改善のための提言	ー
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。
年度目標		より多くの社会人学生のニーズに応えられる、オンラインスクーリングの方策を検討する。
達成指標		オンラインスクーリングにおける開講科目の多様性を確保する方策について学科で検討を開始する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	各学科において授業編成を検討する際に、今後オンライン化する科目についても検討をはじめているところである。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	仕事との両立を図る社会人学生のニーズに応えるために、オンライン科目拡充の検討を始めたことは評価できる。年度目標は達成できたと言える。
	改善のための提言	ー

【重点目標】

スクーリング授業の実施状況を検証する。あわせてスクーリングの開講日程について通学課程の開講日程との調整を図る。

【目標を達成するための施策等】

2024 年度より開始されるオンラインスクーリング（夏期 1 群、冬期 1 群、後期に実施される週末スクーリング）によって、スクーリング授業全体の受講動向がどのように変化するのか学科毎に確認する。また、オンラインスクーリングが科目の特性に応じて適切に実施されているかどうかを各学科において検討し、必要に応じて改善を行う。さらに、スクーリングの開講日程について学務委員会で確認し、通学課程授業との調整を通じて適切性を確保する。

【年度目標達成状況総括】

2024 年度の文学部通信教育課程においては、オンラインスクーリングの開始に伴って、前年度中に行ったオンライン開講にふさわしい科目の選定にもとづいて、その開講状況を各学科で検討・共有することができた。オンラインスクーリングはまだ実施初年度であることから、学生の履修動向が大き

く変化したとまでは断言できないが、上京することの難しい地方在住者のニーズをある程度満たしつつあると考えている。オンラインスクーリングに配置する科目の適切性については学科毎に検討が進められ、演習科目を対面で行う必要性を確認した学科もあり、次年度授業編成を考える上で大いに参考になった。スクーリングの開講日程については、2024 年度のスクーリングの日程の一部が通学課程の最終授業日と重複していたため、2025 年度については改善を依頼し、適切な日程を設定することができた。志願書の見直しも適切に行うことができ、教員採用についても日本文学科、地理学科において組織のあり方にふさわしい形で実現することができた。文学部通信教育課程では、2024 年度の目標を概ね達成することができたと認識している。

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。
年度目標	スクーリング科目の実施形態として、対面／メディア／オンラインの配置バランスと有効性を検討し、カリキュラム編成につなげる。
達成指標	学科会議にて、2024 年度スクーリング科目の対面／メディア／オンラインの履修状況（および可能な範囲での 2025 年度の状況）を把握し、次年度以降のカリキュラムのあり方について検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、メディアスクーリングを含むスクーリング授業の実施方法について引き続き検討する。
年度目標	昨年度導入したオンラインスクーリングの効果と課題を検証する。
達成指標	学科会議にて、オンラインスクーリングの受講状況や学生の取り組み状況等を情報共有し、どのような効果と課題があるのかを把握する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、通信学習科目におけるリポート評価点の成績への反映方法について検討する。
年度目標	昨年度決定し、2027 年度から開始される卒業論文の電子提出に向けて、準備を進める。
達成指標	電子提出実施に向けた課題を学科と事務間で協議し、その結果を関連学科間で共有する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、検証と見直しを進める。
年度目標	各学科の専門領域に対する学習意欲を持つ入学希望者を適切に入学させるため、出願書類の「志願書２」の適切性を検証して必要に応じて見直しを行う。
達成指標	出願状況を踏まえ、入学判定を行いながら出願書類の「志願書２」について今年度から変更した、あるいは変更しなかった影響を各学科で把握し、必要があれば変更を加える。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
年度目標	各学科のカリキュラムに応じた適切な教員構成の実現に向けて、教員組織が通学課程と連動している通信教育課程として適任者の採用を実現する。
達成指標	今年度新規教員募集を予定している日本文学科、地理学科の人事において、適任者の選考・採用を行う。あわせて昨年度来の課題となっている英文学科の新規採用人事において、学部・学科の専門教育を担いつつ教養教育を充実させることのできる適任者の選考・採用を行う。
評価基準	学生支援

中期目標	通信教育に学ぶ者として学生がいかなる教育を受ける機会を望んでいるかについて把握に努め、得られたものを学生支援において生かしてゆく。
年度目標	オンラインスクーリングが導入されたことを踏まえ、学生たちがどのような理由でどのような授業形態を望んでいるかを把握し、必要に応じてスクーリング科目の開講形態について検討する。
達成指標	各学科のスクーリング授業の受講者動向について情報共有し、卒業論文二次指導などを活用して各学科で受講希望や受講状況を把握する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。
年度目標	社会人学生の受講状況や取り組み状況を把握し、今後のスクーリング科目の開講形態の方針に活用する。
達成指標	2024 年度スクーリング科目の対面／メディア／オンラインの履修状況を踏まえ、社会人を含めた多様な学生のニーズに応えられるスクーリング科目の開講形態について各学科で議論する。

【重点目標】
スクーリング科目の実施形態として、対面／メディア／オンラインの配置バランスと有効性を検討し、カリキュラム編成につなげる。
【目標を達成するための施策等】
2024 年度からオンラインスクーリングが導入されたことを踏まえ、スクーリング科目の対面／メディア／オンラインで変化した履修状況を把握することが可能になっており、また卒業論文二次指導なども活用して受講希望や受講状況を確認しながら次年度以降のスクーリング科目の対面／メディア／オンラインの適切な配分を各学科で議論し、カリキュラムのあり方について検討する。

IV-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

文学部通信教育課程

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。	スクーリング科目の実施形態として、対面／メディア／オンラインの配置バランスと有効性を検討し、カリキュラム編成につなげる。	学科会議にて、2024年度スクーリング科目の対面／メディア／オンラインの履修状況（および可能な範囲での2025年度の状況）を把握し、次年度以降のカリキュラムのあり方について検討する。	S	第1回通教関連学科連絡会議において、2024年度スクーリング科目の受講者数について情報共有を行い、各学科に次年度以降のカリキュラムのあり方に生かすよう依頼した。2026年度は、メディアスクーリングの開講科目数が増加する結果となった。	—	スクーリング科目の履修状況を把握し、対面・メディア・オンラインの配置バランスについて検討が行われている。年度目標は十分達成されたと言える。	—
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、メディアスクーリングを含むスクーリング授業の実施方法について引き続き検討する。	昨年度導入したオンラインスクーリングの効果と課題を検証する。	学科会議にて、オンラインスクーリングの受講状況や学生の取り組み状況等を情報共有し、どのような効果と課題があるのかを把握する。	A	2024年度スクーリング科目の受講者数を情報共有した結果、各学科でオンラインスクーリングの受講状況が可視化され、学生の取り組み状況の把握と合わせてその効果が明確となり、今後もオンラインスクーリングは継続する見込みである。	—	オンラインスクーリングの受講状況や学習状況を共有し、その効果と課題の把握が行われている。年度目標は達成されたと言える。	オンラインスクーリングの運用については引き続き効果検証を行い、授業形態の適切な組み合わせを検討してゆく必要がある。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、通信学習科目におけるリポート評価点の成績への反映方法について検討する。	昨年度決定し、2027年度から開始される卒業論文の電子提出に向けて、準備を進める。	電子提出実施に向けた課題を学科と事務間で協議し、その結果を関連学科間で共有する。	B	卒業論文の電子提出は、すでに法学部と経済学部で実施されているため、文学部でもそのやり方を2027年度より導入していくこととなる。ただし文学部では紙媒体による提出も残すので、事務での適切な把握と教員の柔軟な対応が必要となってくる。その点についての協議はまだ行われていないが、関連学科では課題が共有されている状態である。	文学部における2027年度からの卒業論文の電子提出については、2025年度に関連学科が把握した課題について、2026年度に協議が行われる予定である。	卒業論文電子提出に向けた課題の共有は行われているものの、具体的な運用方法についての協議は今後の課題として残されている。課題の解決に至っているとは言えない。	卒業論文電子提出については運用方法の具体化に向けた協議を進め、円滑な実施体制を整備することが求められる。
学生の受け入れ	各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、検証と見直しを進める。	各学科の専門領域に対する学習意欲を持つ入学希望者を適切に入学させるため、出願書類の「志願書２」の適切性を検証して必要に応じて見直しを行う。	出願状況を踏まえ、入学判定を行いながら出願書類の「志願書２」について今年度から変更した、あるいは変更しなかった影響を各学科で把握し、必要があれば変更を加える。	S	各学科で出願状況を適切に判断し、第4回教授会にて出願書類の「志願書2」を承認した。日本文学科で課題図書の変更があった。	—	出願書類の適切性について各学科で検証が行われ、必要な修正を加えた上で教授会承認に至っている。年度目標は十分達成されたと言える。	—
教員・教員組織	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。	各学科のカリキュラムに応じた適切な教員構成の実現に向けて、教員組織が通学課程と連動している通信教育課程として適任者の採用を実現する。	今年度新規教員募集を予定している日本文学科、地理学科の人事において、適任者の選考・採用を行う。あわせて昨年度来の課題となっている英文学科の新規採用人事において、学部・学科の専門教育を担いつつ教養教育を充実させることのできる適任者の選考・採用を行う。	A	日本文学科、英文学科、地理学科いずれの人事においても、適切な時期に人事選考を行い、適任者の採用に至った。英文学科の２表教員人事においても、ILACの関連分科会・部会と共同で選考委員会を組織し、適任者の採用に至った。	—	新規教員採用において適任者の選考が行われ、通信教育課程の教育体制に対応した教員構成の整備が進められている。年度目標は達成されたと言える。	今後も、関係組織との連携を図りながら、大局的な視点で人事を検討することが期待される。
学生支援	通信教育に学ぶ者として学生がいかなる教育を受ける機会を望んでいるかについて把握に努め、得られたものを学生支援において生かしてゆく。	オンラインスクーリングが導入されたことを踏まえ、学生たちがどのような理由でどのような授業形態を望んでいるかを把握し、必要に応じてスクーリング科目の開講形態について検討する。	各学科のスクーリング授業の受講者動向について情報共有し、卒業論文二次指導などを活用して各学科で受講希望や受講状況を把握する。	A	通信教育課程は学生の状況がさまざまであり、それに応じて受講希望や受講状況もさまざまであることが確認されており、各学科で多様なスクーリング科目の開講形態を維持する方針を確認している。	—	スクーリング受講動向の共有や学生の履修状況の把握を通じて、授業形態に関するニーズの確認が行われている。年度目標は達成されたと言える。	学生の履修状況や受講希望の把握を継続し、多様な学習形態に対応した支援体制の充実を維持することが望まれる。
社会貢献・社会連携	社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。	社会人学生の受講状況や取り組み状況を把握し、今後のスクーリング科目の開講形態の方針に活用する。	2024年度スクーリング科目の対面／メディア／オンラインの履修状況を踏まえ、社会人を含めた多様な学生のニーズに応えられるスクーリング科目の開講形態について各学科で議論する。	S	通信教育課程の設置自体が社会貢献・社会連携を実現している側面があるが、各学科でこれまでのスクーリング科目の履修状況を踏まえ、適切な変更を加えて2026年度スクーリング科目を開講できる予定である。	—	履修状況を踏まえたスクーリング科目の配置検討が行われ、社会人を含む多様な学生の学習機会確保に向けた取り組みが進められている。年度目標は十分達成されたと言える。	—

自己評価について
S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
B　目標の達成が不十分である。
C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
スクーリング科目の実施形態として、対面／メディア／オンラインの配置バランスと有効性を検討し、カリキュラム編成につなげる。	2024年度からオンラインスクーリングが導入されたことを踏まえ、スクーリング科目の対面／メディア／オンラインで変化した履修状況を把握することが可能になっており、また卒業論文二次指導なども活用して受講希望や受講状況を確認しながら次年度以降のスクーリング科目の対面／メディア／オンラインの適切な配分を各学科で議論し、カリキュラムのあり方について検討する。

【年度目標達成状況総括】

上記の通り、教育課程・学習成果以外のすべての項目において、年度目標・達成指標にかなう対応を実践できた。特に、重点目標としたスクーリング科目の実施形態についての把握を次年度のカリキュラム編成につなげることは、各学科で適切な情報共有を行うことで充分に実現することができた。オンラインスクーリングの継続とメディアスクーリングの充実は、今後も進めていく予定である。また教育課程・学習成果における課題であった、2027年度からの卒業論文の電子提出については、すでに電子提出を行っている法学部や経済学部の事例を参考にして、2026年度に各学科と事務部で適切な協議を行い、課題を把握して実施に結びつける予定である。

経済学部経済学科通信教育課程

【2025 年度 大学評価総評】

経済学部経済学科通信教育課程の自己点検・評価シートにつき、各点検・評価項目における現状は、根拠資料をもとに概ね適正に確認、把握されている。学生アンケートの要望を取り入れ、新規のメディアスクーリング科目として「産業組織論 A/B」の設置を決め、メディアスクーリング科目の新規開講が一歩前進したことは高く評価できる。また、過去のガイダンスの録画を利用するなど、学生の履修支援を充実化していることも評価に値する。さらに、2025 年度、新たに通信教育課程の業務に携わることのできる専任教員を 2 名採用しており、また、「社会経済学」分野を専門とする専任教員を新たに配置することができたことは、質保証という点で高く評価できる。

2025 年度目標は、2024 年度の中期目標・年度目標達成状況報告書の内容と整合性があると判断される。2025 年度の重点目標に基づき、授業改善アンケートなどから学生のニーズを幅広く取り入れ、講義内容のさらなる充実化を図っていくことを期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（1）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

経済学科通信教育課程における自己点検・評価シートに関し、各点検・評価項目における現状分析は、根拠資料に基づき適正に確認されている。

「社会人の学び直し」への多様なニーズが高まりつつある現代社会において、通信教育の存在意義が低下することはないであろう。日本で最も古い歴史と伝統を誇る当通信教育課程が、レポート添削、スクーリング（面接授業）という典型的な教育手法から、受講生が望むメディアスクーリング（オンラインスクーリング）を中心とした教育体制へと一歩ずつ前進していく取り組みは高く評価できる。また、全国で行われる通信教育協会主催の合同入学説明会に複数回参加することは、本通信教育課程の認知度を高める積極的な活動として評価できる。

通信教育課程を有する学部では、常に全日制通学過程との共存を図りながら、すべての基準を検討することになるので二律背反の苦労が絶えないものと想定される。そうした中で、2023 年度中期目標・年度目標達成報告書における点検項目すべてにおいて、A 以上の評価が下されたことは自己評価といえども、関係する教職員の努力の賜といえよう。メディア（オンライン）スクーリングへの着実な移行が、本通信教育課程に一層の活性化と充実をもたらすものになると期待したい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

経済学科通信教育課程では、これまで、学生に対して通学課程と同等の質の高い教育を提供することにより、社会の幅広い学びのニーズに応えてきた。具体的には、専任教員を科目担当者として配置するなどして、講義の質を確保するように尽力している。特に、今年度については、新たに通信教育課程の業務に携わることのできる専任教員を 2 名採用することに成功した。また、「社会経済学」についても、この分野を専門とする専任教員を新たに配置することができた。さらに、自己点検、シラバスの第三者確認、そして授業改善アンケートの実施などによって、つねにカリキュラム配置の適切さについても適宜検討を行なっている。

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部（学科）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）

上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。
≪内容≫

（２）通信教育部の新たな改革に向けての取り組み

「『通信教育部改革の検証について（報告）』を受けて」（2021 年度第 8 回通信教育学務委員会資料 No.7）において示された新たな改革に向けた取り組みのうち、以下の点について、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫		
初年次教育と若年層入学者への対応について	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	Ａ（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		
遠隔会議システムを利用したスクーリングの常設や教育のオンライン化について	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	Ａ（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。
年度目標		メディアスクーリングの充実（オンラインスクーリングの拡充）
達成指標		メディアスクーリングの充実（オンラインスクーリングの拡充）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	新規に，メディアスクーリング科目として，「産業組織論 A/B」の設置を決めた。
	改善策	今後も継続して、メディアスクーリング科目を増やすことが学生のニーズを満たすうえで必要と考えられる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生へのアンケート結果から、通信教育課程について、教授会メンバーの知見はより一層深まっている。
	改善のための提言	通学課程のオンライン授業が定着する中、通信教育課程に対する、教員の参加向上に努められたい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
年度目標		カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
達成指標		カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改

		善。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2024 年度における初年次教育の検討と情報科学系の通教共通科目の導入に際して、通教課程のカリキュラムマップおよびカリキュラムツリーの確認、通学課程のカリキュラムマップとの対応関係を、学務委員の方で、再度確認、検討した。その結果の一部を教学・人事政策委員会および教授会で共有を図った。アセスメント・ポリシーは作成済み。
	改善策	現在の通教課程のカリキュラムに、大部分で、現在のカリキュラムマップおよびツリーは、適合していると思われる。引き続き、カリキュラムの見直しを継続する必要はあり、それに併せて、カリキュラムマップおよびツリーの更新が継続して行われる必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの点検により、これらに対する知見が深まった。
	改善のための提言	得られた知見を、今後のカリキュラム改革に活かされたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	検証に基づく更なるスクーリングの充実。	
年度目標	検証に基づく更なるスクーリングの充実。	
達成指標	検証に基づく更なるスクーリングの充実。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学生アンケートで要望の多かったメディアスクーリングの充実に向けて、新規開講科目を継続的に増やしている。
	改善策	今後も継続して、メディアスクーリング科目を増やすことが学生のニーズを満たすうえで必要と考えられる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生アンケートの要望から、メディアスクーリング科目の新規開講が、さらに一歩前進した。
	改善のための提言	今後もメディアスクーリング科目を、充実するとよい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援。	
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援。	
達成指標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学生アンケートで要望の多かったメディアスクーリングの充実に向けて、新規開講科目を継続的に増やしている。
	改善策	今後も継続して、メディアスクーリング科目を増やすことが学生のニーズを満たすうえで必要と考えられる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	過去のガイダンスの録画を利用するなど、学生の履修支援は充実している。
	改善のた	学生のカリキュラムツリー・カリキュラムマップ活用の促進と、カリキュラムの改善

	めの提言	を並行して進めるとよい。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		継続的な学習推進。
年度目標		継続的な学習推進。
達成指標		継続的な学習推進。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	春・秋の新入生学習ガイダンス（教員講演）をオンラインで行った。春、秋ともに、時間の制約があり短い時間であったが、カリキュラムマップの読み方の紹介を通じて、個別科目の大まかな性格付けを確認できることを伝えた。カリキュラムツリーを用いた履修計画の例示までは行えなかった。
	改善策	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援は，新入生学習ガイダンス（教員講演）の拡充で行った。学習ガイダンスの内容のスライドショーのサンプルに、文献引用の仕方、レポート作成の仕方などについて指導内容を盛り込んだ。カリキュラムマップおよびカリキュラムツリーを用いた履修計画の例示も含めるべきと思われる。教員による履修指導に、カリキュラムマップおよびツリーを活用するよう周知がさらに必要と思われる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	実施困難となったステップ式学習ガイダンスに代わって、過去のガイダンス録画等を利用して、継続的な学習推進を実施した。
	改善のための提言	継続的な学習推進のため、臨機応変な支援が必要と思われる。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		カリキュラムツリー・カリキュラムマップ，アセスメントポリシーを通じた学修成果の測定への取り組み。
年度目標		カリキュラムツリー・カリキュラムマップ・アセスメントポリシーを通じた学修成果の測定への取り組み。
達成指標		カリキュラムツリー・カリキュラムマップ・アセスメントポリシーを通じた学修成果の測定への取り組み。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	春・秋の新入生学習ガイダンス（教員講演）をオンラインで行った。春、秋ともに、時間の制約があり短い時間であったが、カリキュラムマップの読み方の紹介を通じて、個別科目の大まかな性格付けを確認できることを伝えた。カリキュラムツリーを用いた履修計画の例示までは行えなかった。
	改善策	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援は，新入生学習ガイダンス（教員講演）の拡充で行った。学習ガイダンスの内容のスライドショーのサンプルに、文献引用の仕方、レポート作成の仕方などについて指導内容を盛り込んだ。カリキュラムマップおよびカリキュラムツリーを用いた履修計画の例示も含めるべきと思われる。教員による履修指導に、カリキュラムマップおよびツリーを活用するよう周知がさらに必要と思われる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを通じて、学修成果の測定に務めた。
	改善のための提言	学生のカリキュラムツリー、カリキュラムマップ活用の促進と、学習成果の測定に取り組むとよい。
評価基準		学生の受け入れ

中期目標		アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
年度目標		アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
達成指標		アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	通読判定での書類選考では、課題の書評、学生の経歴、成績を総合的に判断している。身体・精神障がい者も多く入学するため、該当者に対する事前相談・面談の流れも構築している。
	改善策	身体・精神障がい者に対する事前相談・面談制度については具体事例を積み重ねることで改善を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	障がい者への事前相談を含め、「社会に開かれた大学」を実践し、意欲ある様々な学生を受け入れるべく取り組んだ。
	改善のための提言	さらに多様な学生を広く受け入れるよう努められたい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を１名置き、他１名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
年度目標		学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を１名置き、他１名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
達成指標		学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を１名置き、他１名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	通教授業編成委員会を活用しながら、通教主任 1 名と学務委員 1 名が連携することで通教学務を円滑に回すことができたと思われる。
	改善策	通教主任と学務委員の 2 名の連携を強め、効率的かつきめ細かな対応を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	通信教育課程主任を１名、学務委員１名、計 2 名の体制を維持し、学務体制を全うした。
	改善のための提言	通教主任、学務委員を中心に、できる限り多くの教員の参加向上に努められたい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持。
年度目標		通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持。
達成指標		通信教育課程専任の教員が不在である問題について検討
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	通信学習科目については専任教員が教科担当者となり，組織として通信教育課程の質を維持している。
	改善策	通学課程と通信教育課程のカリキュラムを照らし合わせて教員組織の質を担保できるように努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	専任教員が通信教育課程の教科担当者となる体制を維持し、教育の質が保たれている。

	改善のための提言	専任教員の参加向上に継続的に努力してほしい。
評価基準		学生支援
中期目標		夏冬期スクーリング時に，学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に，教授会と連携をはかり，問題・相談に対応する。
年度目標		夏冬期スクーリング時に，学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に，教授会と連携をはかり，問題・相談に対応する。
達成指標		夏冬期スクーリング時に，学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に，教授会と連携をはかり，問題・相談に対応する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	身体・精神障がい者や疾病を持った学生が多く在籍しているため，スクーリング時には学生相談・支援室（カウンセラー・精神科医含む）と通教主任，通教部長，教授会執行部と連携し，問題・相談に対応する体制が整えられている。
	改善策	障がい者に対する事前相談制度を維持し、問題点があれば適宜改善していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長と連携し、問題・相談に対応する仕組みを維持している。
	改善のための提言	より多様な学生に対しても臨機応変な支援を続けてほしい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。
年度目標		「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。
達成指標		メディアスクーリングの充実（オンラインスクーリングの拡充）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	全国で行われる通信教育協会主催の合同入学説明会に複数回参加した。
	改善策	合同入学説明会でのフィードバックをもとに社会人学生のニーズに対して通信教育課程としてどのようなサービスを提供できるのか検討を進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	全国で行われる通信教育協会主催の合同入学説明会に複数回参加し、そこで得た知見を教育に反映している点は評価に値する。
	改善のための提言	社会貢献・社会連携としての通信教育をより一層充実させてほしい。

【重点目標】
生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。
【目標を達成するための施策等】
メディアスクーリングの充実（オンラインスクーリングの拡充）

【年度目標達成状況総括】
学生アンケートや合同入学説明会などの場で学生からの要望が多かったメディアスクーリングの充実を新規開講科目を継続的に増やすことにより進めており、増加する生涯学習のニーズに対応可能な体制の整備が、コロナ禍の経験で得られた知見も活用して着実に進展している。コロナ禍を経て一層強まった生涯学習のニーズに対応する体制のさらなる整備に引き続き注力していきたい。

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。
年度目標	学生による授業改善アンケートで学生の満足度を把握
達成指標	教授会へのフィードバックおよび改善
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
年度目標	カリキュラムが教育効果の点で適切に配置されているかを適宜検討する
達成指標	成績データによる検証
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	検証に基づく更なるスクーリングの充実。
年度目標	学生からの要望の多いメディア・スクーリング科目についての開講
達成指標	授業改善アンケートの結果を教授会で共有
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援。
年度目標	ガイダンスや講義内アナウンスを通じて、カリキュラムについての学生の理解を高める
達成指標	学生による履修登録状況の確認
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	継続的な学習推進。
年度目標	講義内容のさらなる充実
達成指標	授業改善アンケートによる満足度の確認
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。
年度目標	授業改善アンケートの分析
達成指標	教授会での報告および検討
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
年度目標	年４回実施される現行の入学選考の継続
達成指標	受験者数および入学者数データによる検証
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を１名置き、他１名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
年度目標	引き続き、主任１名と学務委員１名を配置する
達成指標	教授会による承認をえる
評価基準	教員・教員組織
中期目標	通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持。
年度目標	専任教員による通信教育課程教への積極的参加
達成指標	教授会による承認
評価基準	学生支援
中期目標	夏冬期スクーリング時に、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会と連携をはかり，問題・相談に対応する。

年度目標	多様な科目を開講することで学生の満足度向上をはかる
達成指標	授業改善アンケートによるフィードバック
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。
年度目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの妥当性についての検討
達成指標	教授会での報告および検討

【重点目標】
今年度は特に講義内容のさらなる充実をめざす。
【目標を達成するための施策等】
授業改善アンケートなどから学生のニーズを幅広く取り入れられるようにする。

IV-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

経済学部経済学科通信教育課程

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実	学生による授業改善アンケートで学生の満足度を把握	教授会へのフィードバックおよび改善	S	授業改善アンケートを当初の予定通り実施し、年度目標を達成できたため	回収率の向上に向け、回答時期や方法の見直しを検討する	今年度に関しても授業改善アンケートが実施され、フィードバックが行われ、この年度目標に関しての達成が伺われる。	学生の評価がより精緻に反映されるようなアンケートの作成も検討される必要があると思われる。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善	カリキュラムが教育効果の点で適切に配置されているかを適宜検討する	成績データによる検証	S	カリキュラムについて検討をおこない、年度目標を達成できた	経年比較を可能にするため、データの蓄積方法と分析の定型化を進める	成績データや授業改善アンケートの検討を通じて、主任を中心にカリキュラム改善への検討が行われたと聞く。そのため、この項目に対しても、年度目標への達成が行われたとみられる。	単年度の成績データによるカリキュラム検証の過程は確立されているのかもしれない。時系列にこれら成績データを蓄積して、カリキュラムの検討に利用できる手法を模索する必要がある。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	検証に基づく更なるスクーリングの充実	学生からの要望の多いメディア・スクーリング科目についての開講	授業改善アンケートの結果を教授会で共有	S	新たにメディア・スクーリング科目を開講し、年度目標を達成した	対面スクーリングとの役割分担を整理し、科目ごとに最適な実施形態を検討する	メディアスクーリングは、今年度に限らず、ここ7，8年の間に、年々メディアスクーリング科目の新規開講が行われ、これら科目の拡充が進んでいる。今年度も、メディアスクーリング科目の新規開講が行われた。年度目標の達成がみられる。	メディアスクーリング科目が徐々に増えている。既存の対面のスクーリング科目との間での内容の重複の恐れも現れてきた。内容面でのメディアスクーリング科目と対面によるスクーリング科目の役割分担を再検討する必要がある。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援	ガイダンスや講義内アナウンスを通じて、カリキュラムについての学生の理解を高める	学生による履修登録状況の確認	S	入学時ガイダンスおよび各期の講義内で履修の流れや推奨科目を案内した	学年・年次ごとの履修モデルを作成し、学生への周知をさらに充実させる	入学時ガイダンスや講義内での履修科目のフローの例などを紹介した。	カリキュラムツリーによる１年から４年までの科目履修フローなどの例示を行っているが、学生への周知が不十分なため、あまり利用されていないように思われる。多様な学生に対して、さらに科目履修フローも多様化、具体化し、学生に利用できるよう工夫される必要がある。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	継続的な学習推進	講義内容のさらなる充実	授業改善アンケートによる満足度の確認	S	各担当教員がシラバスの見直しと教材の更新を行い、講義の質的向上に取り組んだ	学生が自身の学修到達度を把握できるよう、成績通知の際に補足的なフィードバックの導入を検討する	授業改善アンケートの結果に基づき、各担当教員による担当講義でのシラバスの改善や講義内容の改善などを図った。今年度のこの目標は達成されていると思われる。	授業改善アンケートの結果に従って、学修到達度を測れるような分析手法を確立する必要がある。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み	授業改善アンケートの分析	教授会での報告および検討	S	カリキュラム上の課題について検討し、次年度へ反映させた	定量データに加え、卒業生の進路情報等も活用した多面的な学修成果の把握を進める	カリキュラム上の課題の捕捉と検討を行い、次年度のカリキュラムに反映させることに注力した。	カリキュラムマップおよびツリーによる学習成果を測る手法を引き続き確立する必要がある。
学生の受け入れ	アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。	年4回実施される現行の入学選考の継続	受験者数および入学者数データによる検証	S	年4回の入学選考を予定通り実施し、志願者数・入学者数ともに安定的な水準を維持した	ウェブサイトや説明会等を通じた情報発信を強化し、潜在的な志願者層への周知を広げる	年４回の入学選抜を実施し、志願者数・入学者数ともに例年並みの水準を維持できたため、学生の受け入れに関する年度目標は達成されたとみられる。	志願者数、入学者数のデータによる志願・入学状況の把握により務める必要がある。さらに、潜在的な志願者を掘り起こすために、ウェブサイトや説明会で本過程のプロモーションを行う必要もある。
教員・教員組織	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を１名置き、他１名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する	引き続き、主任1名と学務委員１名を配置する	教授会による承認をえる	S	主任1名・学務委員1名の体制のもと、教授会との連絡調整や学生対応を円滑に行った	業務の引継ぎ体制を整備し、担当者交代時にも運営の質が維持されるようにする	主任１名、学務委員１名の体制で、今年度の本過程の運営を行った。学生対応、教授会への連絡、教授会との調整などの業務を十分行えていたと思われ、本項目の年度目標は達成できたと評価する。	主任に本過程の運営の業務がかなり集中するように見受けられる。特に今後の本過程の検討課題に関しての意見聴取、検討の業務に関しては、学部内で分担・分散できる体制を検討することも必要かもしれない。

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教員・教員組織	通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持	専任教員による通信教育課程教への積極的参加	教授会による承認	S	専任教員が積極的にスクーリングやリポート添削を担当し、通学課程と同等の教育水準を確保した	通信教育に適した教授法に関するFD研修の機会を設け、教員間で知見を共有する	専任教員によるスクーリングやリポート添削などの業務に関して、通学過程と同様な水準で行われたとみられる。この項目に関しても、十分に年度目標を達成できた。	カリキュラムおよび教授方法の改善のため、専任教員の通信学習、スクーリングおよびメディアスクーリング科目担当者の間で自講義内で得た知見を共有する機会を設ける必要があると思われる。
学生支援	夏冬期スクーリング時に、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会と連携をはかり，問題・相談に対応する	多様な科目を開講することで学生の満足度向上をはかる	授業改善アンケートによるフィードバック	S	通教事務課に相談窓口を設置し、学修上の悩みや事務手続きに関する問い合わせに対応した	スクーリング期間外でもオンラインで相談できる体制を整え、通年での支援を充実させる	通教事務課の窓口を通じて、学生の履修、学修および学生生活上の問い合わせに対応できたと思われる。この項目に関して目標は達成できたと見られる。	学生支援の本過程の対応として、履修、学修および学生生活上の問い合わせに対するチャンネルを拡充し（たとえばオンラインによる相談）、問い合わせに対する対応をより丹念なものとする努力をする必要がある。
社会貢献・社会連携	「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの妥当性についての検討	教授会での報告および検討	S	社会人学生の多様な関心に対応するため、機械学習についての科目を2027年度より開講する予定である	社会情勢や学生ニーズの変化を定期的に把握し、必要に応じた科目の新設・改廃を検討する	社会人の学び直しのニーズに対応するため、機械学習についての科目を2027年度より設置することを決めた。社会人の学び直しを含めた学生の多様なニーズに対応する端の具体的な対応を行ったことは評価に値する。	学生ニーズをより反映したカリキュラムを目指すため、科目新設、改廃を継続的に行う必要がある。先にも述べたように、ニーズの把握のため、アンケートの手法とそのデータの活用方法について検討が必要である。

自己評価について
S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
B　目標の達成が不十分である。
C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
今年度は特に講義内容のさらなる充実をめざす。	授業改善アンケートなどから学生のニーズを幅広く取り入れられるようにする。

【年度目標達成状況総括】

本年度は、授業改善アンケートの活用によるカリキュラム改善、メディア・スクーリングの新規開講、安定的な入学選考の実施、教員組織の適切な運営、スクーリング時の学生相談体制の確保など、各項目において年度目標を達成することができた。次年度は、データの蓄積と分析の定型化、学生支援のオンライン化など、継続的な改善に取り組んでいく。

経済学部商業学科通信教育課程

【2025 年度 大学評価総評】

教育課程の特徴から、メディアスクーリングやデジタルコンテンツ作成の充実が図られてきたことは評価できる。また、多様な学生に対して教育を提供するリカレント教育の場であるという意識のもと、卒業生による体験談などの公表による学習モデルの提示と勉学の動機づけについて、ホームページ等を通じて周知し、本学科と大原学園間の併修協定による成果を検証し、協定の継続更新がおこなわれたことは評価できる。

また、ガイダンスも時期を早めて 4 月の初旬に実施し、動画配信もおこなうなど、カリキュラム全体についても履修計画などへの便宜が図られていることは評価できる。さらに、スクーリング科目からメディアスクーリング科目への順次移行に関する意思決定を行ったことは大いに評価できる。このような取り組みを通じて、各授業の理解度の向上や学習意欲の強化、さらには離籍率の減少につながることも含め、今後の成果が期待される。

他方、学生による不正行為の増加が指摘されている。学習ガイダンスにおいて、不正行為の防止をさらに徹底するとともに、各授業においても試験実施の際に不正行為防止の呼びかけを徹底する必要があるといった対策の効果に関して、継続的な調査や検証といった今後の努力に注目したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

Ⅰ．改善・向上の取り組み

（1）2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

経済学部商業学科通信教育課程では，入学定員充足率の 5 年平均および収容定員充足率は基準値を満たしていないが、市ヶ谷キャンパスのみならず地方でも入学説明会を開催しメディアスクーリング科目数を拡充するなど，現状の改善に向けた適切な努力を重ねている点がおおいに評価できる。

コロナ禍に導入された通学課程用オンデマンド型教材を通信教育課程にも用いるなどのデジタルコンテンツの拡充や，添削型の通信学習をメディアスクーリングへ移行させ，スクーリングや卒業論文などの対面指導のオンライン化の検討に見られるように，コロナ禍の正の遺産を有効活用することが学習成果につながることに期待したい。

一方で，入学した学生に対しても，年度初めのガイダンスに限定されない初年次教育の充実化を通して離席率に歯止めをかける取り組みを実施している点も高く評価できる。同時に，学修上の不正行為防止の取り組みが成果を上げることに対しても期待したい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

経済学部商業学科の近年の入学定員充足率は横ばい傾向であるが、増加に転じさせるには、従来からの市ヶ谷キャンパス内に留まらない地方における説明会およびスクーリングの開催を継続することに加え、若年層入学者を含む多様なニーズへの対応として、メディアスクーリング科目を新規開設しコンテンツをデジタル化するといった ICT を利用した改善の検討が引き続き必要となる。特に、メディアスクーリング科目の今後の展開については、開講科目の配置や担当者の負担も考慮しながら、引き続き具体的に検討を進めたい。

2025 年度からは春学期の学習ガイダンスを 4 月の初旬に実施し、初年次教育の充実化を図っている。これは学生が入学後の早期に適切な学習プランを立て、自身の学習環境を構築できるよう支援すると共に、学生が学びの場にのぞむ姿勢を正しく身に着けることでその後の不正行為の防止などにもつなげようとする取り組みである。録画された学習ガイダンスはデジタルコンテンツとして web 公開し、学生が学期中にもオンデマンドで視聴が可能としている。日頃からの学習意欲の向上や、ひいては離席率の減少につながることを目指し情報提供方法の改善に努めている。不正行為の防止については、学習ガイダンスでの指導に加えて機会ある毎に科目の担当者が度重なる指導を行う等を通じて十分な意識の浸透を図って行きたい。

Ⅱ．全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部（学科）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫ ≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

（2）通信教育部の新たな改革に向けての取り組み

「『通信教育部改革の検証について（報告）』を受けて」（2021 年度第 8 回通信教育学務委員会資料 No.7）において示された新たな改革に向けた取り組みのうち、以下の点について、改善・向上を図っていますか。 ≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫		
初年次教育と若年層入学者への対応について	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 初年次教育の一環として 4 月の学習ガイダンスの実施時期を早め、入学者がより円滑に履修計画の立案を行い、モチベーションを持ちつつ学習環境へ早期に移行できるよう学習指導の充実化を図っている。若年層を含む幅広い層からのニーズに応えるべく、メディアスクーリング科目を追加開設するなどの改善に努めている。		
遠隔会議システムを利用したスクーリングの常設や教育のオンライン化について	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【ＳまたはＢ】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Ｓの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Ｂの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 2024 年度より夏期 1 群および冬期 1 群に配置されたスクーリング科目については、一部の実習科目を除き、オンラインによる実施へと移行している。教育効果等を考慮しながら必要性に応じて一層のオンライン化への取り組みを検討して行きたい。		

Ⅲ．2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		理念・目的
中期目標		幅広い年齢層や若年層の入学増加を視野に入れ、多種多様な学問的関心や入学動機に応じるカリキュラムを提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養う教育・学習環境の整備を推進する。
年度目標		―
達成指標		―
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	―

報告	理由	ー
	改善策	ー
評価基準		内部質保証
中期目標		学習過程・単位修得方法の厳正化
年度目標		ー
達成指標		ー
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	ー
	理由	ー
	改善策	ー
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		通信教育での学び直しの取り組み状況を振り返り、今後の取り組みのあり方・方向性を整理する。特に入学者比率が増加傾向にある若年層にも対応したコンテンツの作成などの施策を検討する。
年度目標		「リカレント教育の場」としての提供価値を検討しながら、急速なデジタル環境の進展に対応し、増加傾向にあるデジタルネイティブへも対応できるよう、デジタルコンテンツの充実化を検討する。
達成指標		提供科目や教育サービスにおいて、デジタルコンテンツに代替可能な対象を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	11 月に開催された第 8 回経営学部教授会にて、今後、通信学習科目とメディアスクーリングの両方を開講している科目についてはメディスクーリングに順次一本化することを決め、デジタルコンテンツの充実化を図った。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	通信学習科目とメディアスクーリングの両方を開講している科目についてメディスクーリングに順次一本化する決定は、デジタルコンテンツの充実化という年度目標やその達成指標に符合している。
	改善のための提言	ー
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		各種スクーリングに付き、更なる充実化を図る。
年度目標		デジタルコンテンツの一つとなるメディアスクーリング科目の充実化を目指す。
達成指標		さらなるメディアスクーリング科目を開講する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	「会計情報論Ⅱ」と「情報学基礎」の 2 科目を新規メディアスクーリング科目として次年度開講することが決まり、デジタルコンテンツを充実させた。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ニーズの高いメディアスクーリング科目に関連し、2025 年度新規 2 科目の開講決定は大いに評価に値する。
	改善のた	ー

	めの提言	
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		在学期間の短縮化に努める。
年度目標		初年次教育において、計画的な学習プランを示しながら、学位修得後の勉学意欲の継続性を刺激する。
達成指標		学習ガイダンスで、在学期間中の履修計画と卒業後の可能性を示唆する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学習ガイダンスでは勉学モチベーション向上のため、卒業後の進路の一つとして大学院への進学の可能性を明示した。 本学科は実学志向の強い科目が多く、より高度な知識を提供する大学院 MBA コースの存在を認知させることによる勉学意識の向上か期待できるためである。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	最近、商業学科卒業後、本学大学院経営学研究科への志願者が増加傾向にあり、このような進学経路は商業学科への入学動機や勉学意欲の向上に貢献していると評価できる。
	改善のための提言	ー
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		離籍者の軽減に努める。
年度目標		離籍率の多い初年次における教育の充実化を図ると共に、入学希望者のニーズと商業学科のもつ提供価値とのミスマッチを防ぐために入試判定の厳格化を進める。
達成指標		学習ガイダンスの動画視聴を可能とし、学習プランと履修計画の継続的な提供を行うことによって、勉学モチベーションを高めて離籍率の軽減を図る。また、学務委員による入試判定の厳格化をさらに進める。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	離籍率はまだ低水準を維持してはいるが、13.9%から 14.6%と微増に転じた。 初年次の学生を対象にした春・秋の学習ガイダンスをオンラインで実施し、さらに動画視聴を可能とし、学習プランと履修計画に関する情報を随時提供することができた。これにより離籍率の減少を期待したい。 入試判定は、引き続き 2 名の学務委員が厳格に行なった。
	改善策	離籍率は過去 10 年程徐々に減少傾向にあったため（コロナ禍の 20 年から 22 年は約 1%さらに減少）、今後の推移に注視し、必要な場合には早期に対策を練る予定である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	離籍率は過去 10 年間の時間軸でみれば低水準にあるとはいえ、近年微増している。学習プランと履修計画に関する情報に随時アクセスできる環境整備が離籍率の減少に繋がることを期待したい。
	改善のための提言	学習ガイダンスや授業一般において初年次教育や学生指導を強化し、離籍率減少のための更なる取り組みが望まれる。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		定員充足に向け、引き続き取り組んでいく。
年度目標		通学課程と同一水準の教育が受けられるカリキュラムであることの周知に努める。
達成指標		通信教育部、経済学部商業学科のホームページにて、通学課程のカリキュラムと同一

		水準にあることを発信することに加え、在学生を通じた推奨の支援を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ホームページにて通学課程のカリキュラムと同一水準であることを発信し、在学生を通じた推奨支援を行った。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	カリキュラムの充実さの発信、在学生を通じた推奨支援を引き続き強化していくことが期待される。
	改善のための提言	ー
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教育理念と目的を達成するために通信学習と各種スクーリング担当の教員を適切に配置・構成する。教員の採点作業の軽減に向けて、通信教育部システムの採点 Web 化の仕様と運用方法の検討を行う。
年度目標		専任および兼任教員の専門性を考慮しながら、通信学習科目とスクーリング科目のバランスを考慮した開講に努める。また、教育負担の平準化を目指す。
達成指標		通信教育課程主任と学務委員が中心となり、通信教育学務委員会ならびに教授会と連携をとりながら、科目担当教員が適切に配置されているかを検証していく。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学務委員を中心に専門性と開講形態においてバランスがとれた科目担当教員の配置を行い、教授会でその配置が適切かを検証した。 本年度よりオンラインでのスクーリングを常設している。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	通信学習科目とスクーリング科目の担当教員について専門性と開講形態を考慮し配置を行っていることは望ましい取り組みであり、その継続が期待される。
	改善のための提言	ー
評価基準		学生支援
中期目標		不正行為を防止するための指導を適宜・随時行う。社会環境の変化と学習の ICT 化に対応した教育サービスを構築する。
年度目標		不正行為ゼロを目指し、学生に周知徹底する。
達成指標		学習ガイダンスを通じて、不正行為防止に努める。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	本年度の不正行為の数は 14 件（22 年度 4 件、23 年度 9 件）に増加した。不正行為者への面談から、集団で不正行為を行ったことが明らかになり、件数の増加となった。
	改善策	学習ガイダンスにおいて不正行為の防止をさらに徹底するとともに、各授業においても試験実施の際に不正行為防止の呼びかけを徹底する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	直近 3 年間、不正行為の件数が増加傾向にあるが、その対策が求められる。
	改善のための提言	不正行為を未然に防ぐために、学習ガイダンスの際の徹底した指導が必須不可欠であるが、高学年になるとその効果が薄まりがちなので、各科目担当教員による重なる注意喚起が要請される。

評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会人教育、生涯学習、再学習、社会連携の更なる強化を目指す。
年度目標	「リカレント教育の場」としての提供価値を明確にし、様々な学習ニーズに対応すべく開かれた姿勢で学生を受け入れ、卒業生と在校生の連携を強化し、社会的弱者に対しても一層の配慮を心がける。
達成指標	卒業生による体験談をホームページなどで引き続き公表し、学習モデルの例示による勉学モチベーションの向上を図る。また、大原学園との併修協定による成果を引き続き検証する。

年度末報告		
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	卒業生による体験談などの公表による学習モデルの提示と勉学の動機づけは、ホームページ等を通じて実施できている。本学科と大原学園間の併修協定による成果を検証し、協定の継続更新を行った。
	改善策	ー
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	従来通り、卒業生との連携や大原学園との併修協定の更新を行っているが、継続とともにその成果の検証が期待される。
	改善のための提言	ー

【重点目標】
急速なデジタル環境の進展と入学者比率の増加しているデジタルネイティブへの対応を検討すると共に、「リカレント教育の場」であることの提供価値を検討する。
【目標を達成するための施策等】
デジタルコンテンツとなるメディアスクーリング科目の充実化を図ると共に、「リカレント教育の場」としての提供価値となる教育サービスのデジタル化の拡充を目指す。また、デジタル化に伴う不正行為の防止を念頭に置きながら、順調な進級を推し進めるために初年次教育の強化を図る。

【年度目標達成状況総括】
本年度はデジタルコンテンツの充実化を目指し、通信学習科目からメディアスクーリング科目への順次移行に関する意思決定を行ったことは大きな進歩である。
また、離籍率の多い初年度の学生に対するガイダンスを実施すると共に動画配信を行い、随時視聴を可能にすることにより履修・学習の計画見直しが容易にできるよう情報提供を行った。
残念なことに、不正行為が増加したので、その防止策を早急に検討する必要がある。

Ⅳ．2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	幅広い年齢層や若年層の入学増加を視野に入れ、多種多様な学問的関心や入学動機に応じるカリキュラムを提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養う教育・学習環境の整備を推進する。
年度目標	ー
達成指標	ー
評価基準	内部質保証
中期目標	学習過程・単位修得方法の厳正化
年度目標	ー
達成指標	ー
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	通信教育での学び直しの取り組み状況を振り返り、今後の取り組みのあり方・方向性を

	整理する。特に入学者比率が増加傾向にある若年層にも対応したコンテンツの作成などの施策を検討する。
年度目標	授業コンテンツの一層のデジタル化および教育サービスのオンライン化の充実を図ると共に、学びに対する意欲・姿勢の向上を目指す。
達成指標	ICT 環境を利用したデジタルコンテンツによる授業や学びに関する情報の提供、およびオンラインによるコミュニケーションの充実を図る。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	各種スクーリングに付き、更なる充実化を図る。
年度目標	授業コンテンツのデジタル化を図り、スクーリング科目の新設および既存科目のメディアスクーリング開講を目指す。
達成指標	スクーリング科目の履修状況を把握し､担当教員の配置や分担が適切かを検証しながら、ICT を利用したスクーリング科目の充実化を検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	在学期間の短縮化に努める。
年度目標	適切な学習プランを立て、計画通りに履修を行えるよう、初年次教育を充実させる。
達成指標	入学後の早期に学習ガイダンスを実施し、学生が適切な履修計画を立て、スムーズに学習が始められるよう指導する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	離籍者の軽減に努める。
年度目標	過去の離籍者データから傾向を把握すると共に、初年次教育と学習ガイダンスの強化を図る。また、入学希望者のニーズと商業学科の提供するカリキュラムのミスマッチを防ぐために入試判定の厳格化を継続して行っていく。
達成指標	学生が学習プランと履修計画に関する情報に随時アクセスすることで学習に対するモチベーションを維持できるよう、学習ガイダンスの動画コンテンツの継続的な web 公開を進める。複数名の学務委員により厳格に入試判定を行う。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	定員充足に向け、引き続き取り組んでいく。
年度目標	商業学科のカリキュラムの充実さ、通学過程と同一水準のカリキュラムであることの周知に努める。
達成指標	商業学科のカリキュラムを公開している法政大学通信教育部のホームページにおいて、通学過程と同一水準であることを引き続き発信して行く。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	教育理念と目的を達成するために通信学習と各種スクーリング担当の教員を適切に配置・構成する。教員の採点作業の軽減に向けて、通信教育部システムの採点 Web 化の仕様と運用方法の検討を行う。
年度目標	担当教員の専門性と授業の開講形態を考慮した配置を行う。科目や授業形態による負担の平準化に努める。
達成指標	学務委員と通信教育課程主任が中心となり、通信教育学務委員会および学部教授会と連携しながら、科目担当者が適切に配置されているかを検証して行く。
評価基準	学生支援
中期目標	不正行為を防止するための指導を適宜・随時行う。社会環境の変化と学習の ICT 化に対応した教育サービスを構築する。
年度目標	不正行為を未然に防ぐため、学生への注意喚起を徹底する。
達成指標	不正行為の減少に向けて、学習ガイダンスおよび各科目の担当教員による度重なる指導を行う。
評価基準	社会連携・社会貢献

中期目標	社会人教育、生涯学習、再学習、社会連携の更なる強化を目指す。
年度目標	リカレント教育の場として、多様な学習ニーズを持つ様々な学生が学べるよう、開かれた姿勢で学習機会の場を提供して行く。
達成指標	卒業生による学びの体験談をホームページで公開し、幅広い層に向けて学習モデルを示すことで、本学における学習意欲の向上を図る。大原学園との併修協定の成果を引き続き検証する。

【重点目標】

授業コンテンツの一層のデジタル化および教育サービスのオンライン化の充実を図ると共に、学びに対する意欲・姿勢の向上を目指す。

【目標を達成するための施策等】

ICT 環境を利用した授業の一層のデジタル化を図りスクーリングを充実させる。初年次教育を強化することで学びに対する意欲の向上を目指すと共に、授業に際して持つべき態度や不正行為防止に関する啓発を適時コミュニケーションを介して行いながら、適切な学びの姿勢を身に着けられるよう支援を行う。

IV-2.2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

経済学部商業学科通信教育課程

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
理念・目的	幅広い年齢層や若年層の入学増加を視野に入れ、多種多様な学問的関心や入学動機に応じるカリキュラムを提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養う教育・学習環境の整備を推進する。	—	—	—	—	—	—	—
内部質保証	学習過程・単位修得方法の厳正化	—	—	—	—	—	—	—
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	通信教育での学び直しの取り組み状況を振り返り、今後の取り組みのあり方・方向性を整理する。特に入学者比率が増加傾向にある若年層にも対応したコンテンツの作成などの施策を検討する。	授業コンテンツの一層のデジタル化および教育サービスのオンライン化の充実を図ると共に、学びに対する意欲・姿勢の向上を目指す。	ICT環境を利用したデジタルコンテンツによる授業や学びに関する情報の提供、およびオンラインによるコミュニケーションの充実を図る。	S	メディアスクーリングに一本化する科目を増やし、デジタルコンテンツによる授業の充実化の方向性をさらに深めた。	—	受講生・教員双方のニーズに応じてカリキュラムを再考し、デジタルコンテンツによる授業の拡充の方向に舵を切っている点が評価できる。	—
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	各種スクーリングに付き、更なる充実化を図る。	授業コンテンツのデジタル化を図り、スクーリング科目の新設および既存科目のメディアスクーリング開講を目指す。	スクーリング科目の履修状況を把握し、担当教員の配置や分担が適切かを検証しながら、ICTを利用したスクーリング科目の充実化を検討する。	A	財務会計論に加え、管理会計論をデジタルコンテンツを利用したスクーリングへと一本化することで教員負担の適切化に努めた。	—	学部の持つ人的リソースを効率的に動員するべくスクーリングを再編成しているのは現実的および効果的方策である。	—
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	在学期間の短縮化に努める。	適切な学習プランを立て、計画通りに履修を行えるよう、初年次教育を充実させる。	入学後の早期に学習ガイダンスを実施し、学生が適切な履修計画を立て、スムーズに学習が始められるよう指導する。	S	4月の学習ガイダンスを従来より早い上旬に実施し、入学生が早期に履修方法を理解した上で、スムーズに履修計画をたてられるよう支援を行った。	—	初年次教育に焦点をあて学習ガイダンスを計画的に企画・運営し、長期にわたって学習効果が出やすいと思われる履修体制を立ち上げている点が評価に値する。	—
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	離籍者の軽減に努める。	過去の離籍者データから傾向を把握すると共に、初年次教育と学習ガイダンスの強化を図る。また、入学希望者のニーズと商業学科の提供するカリキュラムのミスマッチを防ぐために入試判定の厳格化を継続して行っていく。	学生が学習プランと履修計画に関する情報に随時アクセスすることで学習に対するモチベーションを維持できるよう、学習ガイダンスの動画コンテンツの継続的なweb公開を進める。複数名の学務委員により厳格に入試判定を行う。	A	録画した学習ガイダンスをwebで継続的に公開し、必要な情報へ随時アクセスできる環境を維持した。入試判定においては全ての実施回において、複数教員により厳格に判定を行った。	—	学習ガイダンスによる科目履修支援、および的確な入試判定の二点を軸にした方略が、カリキュラムに適合した学生の獲得とドロップアウトの防止につながっていると推測できる。	—
学生の受け入れ	定員充足に向け、引き続き取り組んでいく。	商業学科のカリキュラムの充実さ、通学過程と同一水準のカリキュラムであることの周知に努める。	商業学科のカリキュラムを公開している法政大学通信教育部のホームページにおいて、通学過程と同一水準であることを引き続き発信して行く。	A	ホームページにおいて通学課程と同一水準であることを引き続き発信し、周知のための情報公開を継続的に行った。	—	ホームページを通して入学を検討している層に情報を提供し、通学過程に劣らぬ教育水準であるというメッセージを安定的に伝達している。	—
教員・教員組織	教育理念と目的を達成するために通信学習と各種スクーリング担当の教員を適切に配置・構成する。教員の採点作業の軽減に向けて、通信教育部シス テムの採点Web 化の仕様と運用方法の検討 を行う。	担当教員の専門性と授業の開講形態を考慮した配置を行う。科目や授業形態による負担の平準化に努める。	学務委員と通信教育課程主任が中心となり、通信教育学務委員会および学部教授会と連携しながら、科目担当者が適切に配置されているかを検証して行く。	S	今後の通信学習と各種スクーリングの在り方について、担当理事、当該部局、学部執行部等が参加する検討の場を設け、今後の授業形態や一本化による負担の平準化等について検討を進めた。	—	担当理事、当該部局、学部執行部、通教主任など様々な部局が協力して多角的に検討を重ね、カリキュラムや教員のニーズにこたえる仕組みを構築していると評価できる。	—

評価基準	中期目標 （2022－2025年度）	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
学生支援	不正行為を防止するための指導を適宜・随時行う。社会環境の変化と学習のICT化に対応した教育サービスを構築する。	不正行為を未然に防ぐため、学生への注意喚起を徹底する。	不正行為の減少に向けて、学習ガイダンスおよび各科目の担当教員による度重なる指導を行う。	A	本年度の不正行為の件数は4件(22年度4件、23年度9件、24年度14件)で、学習ガイダンスに加え、シラバスや授業内での指導を行った結果として減少傾向となった。	—	早期に行った学習ガイダンスや、シラバスの第三者チェック、および授業内における指導が不正行為の減少傾向につながっていると考えられる。	—
社会貢献・社会連携	社会人教育、生涯学習、再学習、社会連携の更なる強化を目指す。	リカレント教育の場として、多様な学習ニーズを持つ様々な学生が学べるよう、開かれた姿勢で学習機会の場を提供して行く。	卒業生による学びの体験談をホームページで公開し、幅広い層に向けて学習モデルを示すことで、本学における学習意欲の向上を図る。大原学園との併修協定の成果を引き続き検証する。	B	卒業生との座談会の様子をホームページで公開し、幅広い層に向けて学習機会の場を提供する姿勢について周知に努めた。大原学園との併修協定は継続となったが、その成果については十分な検証が行われていない。	これまでの併修協定の成果を検証する機会を設け、今後の協定の在り方について検討を行っていく。	卒業生に協力してもらい、社会人教育・生涯教育としての通信教育をホームページ上で可視化しているのは効果的である。	今後も卒業生による情報発信を更新・継続しつつ、大原学園との併修協定維持とその効果の検証を行うことが期待される。

自己評価について
- S　目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A　目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B　目標の達成が不十分である。
- C　目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
授業コンテンツの一層のデジタル化および教育サービスのオンライン化の充実を図ると共に、学びに対する意欲・姿勢の向上を目指す。	ICT環境を利用した授業の一層のデジタル化を図りスクーリングを充実させる。初年次教育を強化することで学びに対する意欲の向上を目指すと共に、授業に際して持つべき態度や不正行為防止に関する啓発を適時コミュニケーションを介して行いながら、適切な学びの姿勢を身に着けられるよう支援を行う。

【年度目標達成状況総括】

4月の学習ガイダンスを従来より早い時期に実施することで入学生がよりスムーズに履修方法を理解し学習計画をたてられるような支援を行ったことに加え、今後の通信学習とスクーリングの在り方について関係部局、学務委員および経営学部執行部が参加する検討の場を設けメディアスクーリングへの一本化に関して具体的な議論を行ったことが、今年度の主要な成果である。一方、不正行為については減少傾向に転じたものの、SNSを含む近年の情報サービスの不適切な利用を懸念するケースも見受けられたため、対策については今後も継続的に検討を進める必要がある。